

博士論文 2016 年度（平成 28 年度）

変化への期待、持続への期待：  
東北タイにおける開発と小農社会の変容

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

渡部厚志

## 要約

タイ農村部は、1997年金融危機による落ち込みを経験した後、2000年代に登場したタクシン・シナワット政権による農村向け政策の効果もあって回復し、農業部門の成長が見られている。しかし、若年層はほぼ例外なく農業以外の部門で働いており、農業は村に残る中高齢者が、収入面でのメリットとは関係なく「ただ」続けている。

本研究は、このような社会経済の変化を経験する人たちが、生活の変化や持続に対する期待を形成する方法を検討した。この目的のため、一連の農村向け政策が実施されたタクシン政権時代およびそれ以降の時期に東北タイの3箇所の農村部で実施した聞き取り調査を分析した。

第一に、日常生活に必要なものごとは市場で購入するか新たな公的制度を用いて入手する場面が増えている。第二に、東北タイ農村の人々は以前から農耕を営む場所や農閑期に働く場所を集団で切り開き維持していたが、近年では一人ひとりが、自分と家族の将来の生活を変える資金を得るために働く場所を探すようになっている。第三に、今では誰もが「高い教育を与え、いい仕事をする」ことを子どもの将来に「期待」する。

三つの側面の変化を検討するにあたり、地域の人々が暮らしを思い描き語る際に用いる対比—例えば、何も変わらない村での今までどおりの暮らしと今までと違う暮らし、何も選ぶことの出来なかった過去の自分と子どもにチャンスを与えるために努力する今の自分—に注目した。自分と他者、過去と現在と将来、田畑で生きる暮らしとそれ以外の方法を、自分自身の地図と物語に配置することが、人々の「期待」を形成し、新しいチャンスやリスクに対応する方法を決める。

こうした検討から、タクシン時代以来の一連の農村・貧困層向け政策の意義を、地域の人が、そうした政策のもたらす新たな機会を、自分の暮らしの地図と物語に位置づけることができるか否か、人々の「期待する能力」にどのような影響を持つものかという観点で再考することもできる。

キーワード：東北タイ、農村開発、生計、ケイパビリティ、期待する能力

## Summary

In early 21<sup>st</sup> century, the economy in the rural Thailand, including the agriculture sector, recovered from the serious slump which followed the 1997 Financial Crisis, thanks to various causes, including the pro-rural policies by Thaksin Shinawatra's government. However, despite the recovery, most youth now work outside of the village in manufacturing or service sectors, while agriculture is "just continued" without tangible benefits by the old.

The study examined the way people developed their capacities to aspire to the lives – either changing or continuous – , during the transitional period. To do so, it looked into the interviews at the three rural villages in the Northeast Thailand, during the time when a series of pro-rural policies were introduced.

Firstly, people became more dependent the market and the public services. Secondly, while conventional frontier and seasonal migration were carried out for the sake of the communities' survival, recent moves to the cities and foreign countries benefit their own families. Thirdly, all families now aspire to their children's future "to be educated as high as possible, and chose as good jobs as possible."

The study paid particular attention to the manners in which people express such transitions. Their narratives are organized into unique contrasts. For instance, their current life is described as something which leads to no changes, when they talk about the alternative ways of living that they could have experienced. Such contrasts indicate they place elements – person, places, ways of living-, and develop their aspirations to the continuous or changing lives, which enable them navigate through opportunities and risks.

This examination further leads us to reconsider the "impacts" or pro-rural policies, by investigating into how the opportunities of changes these policies provide are located onto their own maps and narratives, and affect their "capacities to aspire" among the target population.

**Key words:** Northeast Thailand; Rural Development; Livelihoods; Capability; Capacity to Aspire

## 目次

序章：この論文で議論すること	7
1章 問題の所在：経済社会の変容と「期待する能力」	23
1.1. 米作りの時代の終わり／「違う生き方」をする機会の受け止め方	23
1.1.1. 2000年代初頭タイ農村：米作りの時代の終わりか、農村の再生か	23
1.1.2. 変化する機会との距離	39
1.1.3. 最初の問い：周囲の変化と自分が変わる必要性・可能性	42
1.2. 理論的背景	45
1.2.1. 小農社会の終わり・脱農と生計の多様化	45
1.2.2. 関係としての資源	51
1.2.3. ケイパビリティと期待する能力	57
1.3. 分析の焦点と構成	65
1.3.1. 観察と分析の焦点	65
1.3.2. 論文の構成	71
2章 タイの経済開発と農村社会	85
2.1. 開発主義と農村	86
2.2. タイ開発体制における農村の役割	92
2.2.1. 隅々までの把握：国民経済建設の開始	95
2.2.2. 人々の目に見える進歩：開発計画体制	101
2.2.3. もっと正しい開発	107
2.2.4. 開発の正しさ	123
2.3. 「本来有する力」の回復	131
2.4. 農村と都市との新たな関係：20世紀末以来の展開	138
2.5. 農村社会の建設または発見	157
3章 日常の生産・消費と非日常への備え	173
3.1. コンケンの村へ	174
3.1.1. コンケン	174
3.1.2. 町から村へ	175
3.1.3. 村を歩く	177
3.2. 多様な生計	183
3.2.1. 農業生産	187
3.2.2. 農業へのインプット	190
3.2.3. 農業以外の活動	193
3.2.4. 家（村）から通うことができない場所での仕事	194
3.2.5. セクターの多様性・場所の多様性をどのように理解するか	195

3.3.	食べ物.....	197
3.3.1.	食べ物の調達と準備.....	197
3.3.2.	食べ物と人間関係.....	203
3.3.3.	毎月の支払いー水、電気、ガスー.....	206
3.3.4.	食べ物と関連する変化（ここまでの小括）.....	209
3.4.	家・村・街で使うもの.....	210
3.4.1.	見た目と機能.....	210
3.4.2.	毎日使う高価なもの.....	214
3.4.3.	街で受けるサービス：医療、教育、金融.....	216
3.5.	今使うわけではないもの.....	219
3.5.1.	費用と便益の切り離し.....	220
3.5.2.	大きな支出への備え.....	226
3.6.	「今、ここ」ではない使い道と価値.....	228
3.6.1.	生計の多様化と消費行動.....	228
3.6.2.	未だ見ぬものごととの関係.....	230
	3章補足 農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動..	238
4章	生きていく「場所」の作り方とその価値.....	245
4.1.	農村の人々が生きる「場所」.....	245
4.1.1.	農村の暮らしと都市.....	245
4.1.2.	生きる場所を作るということ.....	252
4.2.	村という場所の作り方.....	255
4.2.1.	生きる場所を切り開く.....	255
4.2.2.	与えられた土地.....	259
4.2.3.	村の暮らしを支える「場所」へのアクセス.....	261
4.3.	村を離れて生きる「場所」：都会と外国.....	268
4.3.1.	都会での就職.....	268
4.3.2.	外国へ.....	272
4.3.3.	都会や外国で手に入れるもの.....	289
4.4.	場所と時間.....	294
4.4.1.	それぞれの場所で得る便益・ショック・ストレス.....	294
4.4.2.	場所の重み.....	300
4.4.3.	描かれる地図と物語.....	306
5章	変わることを語る方法.....	316
5.1.	変わったもの、変わるもの、変えなくてはならないもの.....	316
5.1.1.	これまで何が変わったのか、これから何が変わるのか.....	316
5.1.2.	それぞれの村での「昔と今」.....	317

5.1.3.	村の暮らしは「変わらない」のか「良くなった」のか.....	320
5.1.4.	何が対比されているのか.....	323
5.2.	物語の作法.....	325
5.2.1.	2人の物語り.....	325
5.2.2.	昔語りでの「なんにもない」.....	332
5.3.	生きるために学ぶ／子ども時間の過ごし方.....	335
5.3.1.	農村教育開発の大成功.....	335
5.3.2.	学校教育の「よいこと」.....	342
5.3.3.	親たちの「あの頃」.....	345
5.3.4.	子どもの時間.....	350
5.3.5.	手に入れた「違い」.....	356
5.4.	いい仕事.....	359
5.4.1.	何が「いい仕事」なのか.....	359
5.4.2.	ナー（田）と「いい仕事」.....	362
5.4.3.	村を出るための学校.....	367
5.4.4.	「～になりたい」.....	376
5.5.	物語り、文脈、人と場所の役割.....	385
5.5.1.	今を受け入れる.....	385
5.5.2.	今までと同じ暮らし、違う暮らし、それぞれの不安定.....	387
5.5.3.	そのたびごとの物語り.....	391
6章	コンケン2016 ポスト小農社会における「期待」.....	396
6.1.	コンケンと3箇所の村：2016年の観察.....	397
6.2.	論文3章、4章、5章の分析項目に沿った整理.....	407
6.3.	ポスト小農社会／政治的農村社会をめぐる議論.....	412
6.4.	さらなる議論を要するポイント.....	418
6.5.	変化を余儀なくされる社会において、避けるべき事態とは何か.....	420
7章	結論 変化への期待、持続への期待.....	423
7.1.	「期待」と開発政策の「効果」.....	424
7.2.	「悪くなる」ことを防ぐ／緩和する政策と「期待」.....	426
7.3.	政策プロセスにおける様々な関係者の期待.....	429
7.4.	家族の最適化と個人の期待.....	433
7.5.	おわりに.....	435

## 図表リスト

図 1.1.	全国平均一人あたり GDP を 100 とした場合の一人あたり地域生産 (GRP)	26
図 1.2.	タイの産業部門別 GDP 及び労働力構成比 (%)	29
図 1.3.	部門別年間 GDP 成長率 (%)	31
図 1.4.	部門別 GDP 構成と比率 (1995 年から 2013 年)	32
図 1.5.	地方別失業率 (2000 年から 2014 年)	33
図 1.6.	全国及び東北部の農家世帯数及び面積 (1993 年、2003 年、2013 年)	35
図 3.1.	コンケン県と D 村、N 村、P 村の位置	176
図 3.2.	東北タイ農村部における男女別職業分布 (1979 年 1 月、1989 年 1 月、2002 年 1 月)	184
図 3.3.	コンケン県の作物別耕地面積 (1978 年、1993 年)	188
図 4.1.	18 世紀末から 20 世紀後半、ラオ系の人々による「良田探し」ルート	256
図 4.2.	P 村からラップリー県サトウキビ農場への季節出稼ぎの例	263
図 4.3.	村ごとの交通環境図	264
図 4.4.	海外渡航における「ナイトウン」の役割	280
図 5.1.	コンケン県非市街地における年齢別最終学歴 (男性、1999 年)	336
図 5.2.	コンケン県非市街地における年齢別最終学歴 (女性、1999 年)	336
図 5.3.	東北タイにおける最終学歴別職業分布 (1979 年、89 年、99 年)	372
表 1.1.	地方別平均月間世帯所得 (2000 年)	27
表 1.2.	地方及び地域区分別の貧困率 (%)	28
表 1.3.	タイの産業部門別 GDP 構成比 (%)	29
表 1.4.	部門別労働力構成比 (2001 年から 2014 年、%)	33
表 1.5.	地方別平均月間世帯所得 (2000 年、2006 年、2013 年) 及び成長率	34
表 1.6.	農家世帯の収入源 (東北部、世帯数及び%)	35
表 1.7.	東北部および非市街地 (首都圏を除く全国) における月間所得の内訳 (2000 年、2006 年、2013 年、パーツ)	36
表 1.8.	農家世帯メンバー (10 歳以上) の活動内容別人数	38
表 2.1.	NESDP に示された「問題を抱える村落の数」	110
表 2.2.	NESDP に示された「教育と保健の問題を抱える村落の数」	110
表 2.3.	東北タイ農村部の平均的月間消費(パーツ)	112
表 2.4.	RJCP の雇用実績 (プロジェクト数、参加者数、収入) と総予算額	117
表 2.5.	全国の米生産 (1996-2000)	144
表 2.6.	農家世帯メンバーの性別及び年齢 (東北部)	145

表 2.7.	東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（2003 年・2013 年）	146
表 3.1.	東北部および非市街地（首都圏を除く全国）における月間支出の内訳（2000 年、2006 年、2013 年、パーツ）	186
表 3.2.	東北部の農地内訳（1993 年、2003 年、2013 年、ライ）	188
表 3.3.	栽培契約を結んでいる農家（全国、保有面積別、2008 年）	189
表 3.4.	村内または村から通勤可能な範囲での仕事（人）	193
表 3.5.	食料費（一日あたり、判明した家族のみ）	202
表 3.6.	水道料金（一月あたり、判明した家族のみ）	207
表 3.7.	電気料金（一月あたり、判明した家族のみ）	208
表 3.8.	ガス、薪、炭の料金（一月あたり、判明した家族のみ）	209
表 3.9.	東北部農家における借金の有無・貸し手別（1993 年、2003 年、2013 年）	220
表 3.10.	D 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動	238
表 3.11.	N 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動	240
表 3.12.	P 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動	242
表 4.1.	法定渡航費用と最低賃金（2003 年現在）	278
表 4.2.	シンガポール渡航のステップと費用（正規渡航ルートと非正規ルート）	279
表 5.1.	東北部における進学希望（教育段階別、2002 年）	338
表 5.2.	村の学校概要	338
表 5.3.	インフォーマントと家族の学歴	340
表 5.4.	2002 年 1 月、産業別の平均月収（単位パーツ、被雇用者限定、東北部非市街地）	360
表 5.5.	村近辺での職業ごとの月収（聞き取りを元に概算、単位パーツ）	361
表 5.6.	村の学校を卒業した後の進路	370
表 5.7.	村での職業別最終学歴（単位：人）	370
表 5.7.	若者（15 歳から 24 歳まで）の職業（2002）	373



## 序章：この論文で議論すること

この論文の目的は、移行期の社会において、今までと異なる生活に期待するとはどういうことか、変化する必要性や可能性を自らのものであると思えるとはどういうことかと考えることにある。この問いに答えていくために、2000年代前半から半ばにかけて、タイ東北部の3箇所の農村地域で行った調査から、開発が農村の経済、社会、自然環境を変えていく中で、そこに暮らす人びとが用いるさまざまなものごとの評価、アクセス、利用を再編成していく様子を検討する。タイ経済は、農村地域で生産した作物の売り上げや農村出身の安価な労働力を商工業部門に投入することで目覚ましい発展を実現してきたが、1997年の金融危機で大きな挫折を経験した。2001年に登場したタクシン・シナワット率いるタイ・ラック・タイ（TRT）政権は、一方で農村・貧困層を強化すると同時に、国内大企業が再び成長する基盤を整えるデュアル・トラック経済政策を実施した。経済再生政策および貧困層支援策として高い評価を受けた。農業部門のGDP比率の改善や専業農家世帯の増加などから、農業の成長にも一定の効果があったと考えることができる。その一方で、農村への手厚い支援や強権的な手法から、その後10年以上も続くタイ政治の混乱（農村と都市中間層の対立、新旧エリートの対立）を招いた。

国内政治経済にこのような変動が始まっていた時期、私はタイ東北部、コンケン県の3箇所の農村を頻繁に訪れていた。農村には、農作物の変更や都会や外国で働くチャンスを活かしてこれまでより高い収入を得る人、新しいものを使い始める人、自分の時代にはなかった高等教育や「いい仕事」のチャンスを子どもに与える人が現れていた。ただし、チャンスは誰もが平等に得ることができるものではなかったし、そのような変化が、自分や家族に必要な、可能だと思えるかどうか人もによってさまざまであった。

このような時期に農村で見聞きしたことを振り返りながら、以下の問いを考えていきたい。身の回りに現れる社会や経済の変化を知り、それが自分に関係のある変化である、対応して自分の生き方を変えたい、変えなくてはならない、変えることができると想像できるとはどのようなことか。同じような環境の変化を体験しているのに、自分には変わるチャンスも必要もない、ずっと同じ生き方をすることが望ましいと思う人がいるのはなぜか。彼らが期待するこれからの生活に多様性（違い）があるとして、それは、彼らの持っている財に多様性（違い・不平等）があることと、同じことか、それともまったく異なる意味を持つのか。「期待する」ということがキーワードである。

ここから続く6章で、何を指して分析を行ったのか、概要を述べておく。

## 1章 問題の所在：経済社会の変容と「期待する能力」

東北タイ農村は、タイの経済開発が都市部・工業部門を中心に進む一方で「置き去り」にされた地域であり、1997年金融危機の後では、農村は大幅な収入の減少と高い失業率を経験していた。しかし、その後の10年ほどで、農業は他のどの産業をも上回る成長を遂げ、農

業を主たる収入源とする農家の割合も 1990 年代前半のレベルまで回復する、そのような変化が起き始めた時期でもあった。当時の政権が導入し多くは現在まで維持されている農村向け政策も、農村と農業の急速な回復に貢献した要素の一部だったと考えられる。この論文の中心をなす調査は、一連の農村・貧困層向け政策が農村で展開され、効果をもたらし始めていた時期に、まさにそうした政策の対象となる農村で行われた。

農業部門が回復したからといって、農村地域に暮らす人が農業に依存して暮らすことができる環境が回復したと考えるのは早計である。タイでは 2000 年代の 10 年で農業の収益性が回復し、農業を主たる収入とする農家が増加に転じた。農業専従者の割合が増加し、兼業者は減った。しかし同時に、農業にまったく従事しない人の割合が増えている。つまり、一人が農業とそれ以外の仕事を同時に行うという意味での兼業が減ったのだが、これは同時に、農家世帯内での「農業だけをするメンバー」と「農業以外の賃労働に専念するメンバー」という分業が徹底されたということの意味する。また、年齢グループ別に農家世帯メンバーの経済活動を検討すると、農家世帯に所属する人たちが、10 代後半から 20 代前半でいったんは工業やサービス業の仕事につき、5 年から 10 年程度を経験したうえで、30 代半ばから 40 歳くらいまでの間に農業に戻っていることがわかる。一人ひとりが自分の職業生活、これからの人生を見通すビジョンにおいて、「農業以外の賃労働に専念する時期」と、「農地に帰って農業に専念する時期」とが区別されているようなのである。

このような傾向から、専ら農業に依存して生きる農民の暮らす、比較的閉ざされた社会経済の空間としての農村が、もはや失われつつあったことは間違いないが、先進国で見られたものとは変化の様子が大きく異なる。先進国の場合、農民層が不在地主と小作層に分解され、さらには多くが農業を放棄しもっと高い収入を得ることのできる産業にシフトしていくことで、農業生産を営む人たちの社会である農村そのものが消失していった。だが、世界の多くの開発途上地域で、農村に住む人々が多重の意味での「生計の多様化」を進めてきたことが知られている。すなわち、作物や栽培目的の多角化（農業の多様化）、農業以外のセクターへの労働やビジネスへの参入（セクターの多様化）、都市（近隣都市やもっと遠い場所）の経済活動への参入（場所の多様化）である(Bryceson, 1996; Ellis et al., 2004; Tacoli, 1998)。

タイの場合、「多様化」と「脱農」は、農家に所属する人がそれぞれ同時に農業と別の活動を行い、かつ全体として農業への依存度を減らすという形で進んでいるわけではない。家族内での分業、一人ひとりが人生のうちで農外・村外就労の時期と在村・就農の時期を整理すること、さらに農外就労者のエピソード的な農作業への参加という三つの方法により進んでいるように見える。価格維持政策やアグリビジネスとの契約による栽培が広がり農業の収益性が回復したことと、一方で農業以外の産業で農村出身者が働くことのできる年齢に限りがあることなどが関連しているだろう。

アフリカの場合では、このような変化の背景として、異常気象や構造調整政策の副作用による短期的ショックと、地域の人々の長期に渡る生活維持を苛むストレス、例えば土地の細分

化が作用しているといわれる。タイやインドネシア等でも 1997 年金融危機後の状況は農村とは関係の薄いところで起きた短期的なショックが作物価格の変動、補助金の削減、失業者の流入といった作用によって農村の経済構造と農家の生計を短期間に大きく変えてしまうことを示している。その一方で、東南アジアでは、工業部門が都市郊外から農村周辺まで進出し、最近まで農村だった地域に多くの工場労働者が移り住みベッドタウン化が進むといった変化も起きている。こうした中、生産活動だけでなく消費面でも、農村の人々は都市との結びつきを深めている(Bunnell et al., 2013; De Koninck et al., 2011)。また、農村の社会関係も、地主・小作ではなく、中央政府や地方政府のプロジェクト、アグリビジネス等のもたらすチャンスを地域に引き入れる力を中心に再編されているとの観察もある(Walker, 2012)。都市やグローバル経済との接続は、農村の解体にダイレクトには繋がっていない。これまでよりも強い都市やグローバル経済との繋がり方が、農業や、農業を営む人たちとそうでない人たちが共存する社会の、変化しながら存続するあり方を可能にしている。

このように、世界各地の開発途上国・新興国において、農村が従来の農村とは全く異なる姿に変質をしながら、しかも「分解」はせずに存続すること、農村や農村に暮らす人たちが生計を多様化させチャンスやリスクに対応していることを明らかにしてきた。このような先行研究に学んだ上で、この研究では、農村の人たちがこうしたチャンスやリスクを自分たちのものと捉え、自分たちの生き方に取り入れていく（チャンスをつかむとか、リスクを緩和するための行動をとる）とはどのようなことなのかと問うていきたい。生計を変化させ、場所を変えるような新しい暮らし方が普及しつつあり、また、それを可能にするような市場や政策のチャンスが目に見える形で地域に現れてくる時、それらのチャンスを自分のものとしてできる人と出来ない人がいる。その違いは客観的に観察できる条件（資産、人的資源等）で説明できるものかもしれない。しかしそれにしても、新しい暮らし方、場所や方法を、自分に価値のあるものだと思える（思えない）とはどういうことか。そのような問いを追求する上で、財やサービスの量ではなく、人が財やサービスから取り出し暮らしに役立てる「機能」に注目するケイパビリティ(セン, 1999, 2000)の考え方と、その裏面にある「期待」、つまり人がある財やサービスから得ることの出来る機能を用いて「異なる未来」の可能性を探索するという考え方(Appadurai, 2004)が指針になる。この考え方をもとに、開発政策が農村に与えてきた役割、開発政策の変化や市場環境の変化によって農村に発生した出来事、農村で可能になった新しい生活の方法を、自らのものとして活用することができるとはどのようなことかと考える。5 章を中心とした後半の議論を先取りすると、「期待する能力」を論じるアパデュライが「声」を重視していることに注目できる。今までの自分は何を大事に生きてきたのか、どんな場所で誰と何をして生きていくのが自分の生き方としてあり得ることなのか、それを自分なりに納得できる形で、他人に対して（または自分語りとして）「語る」ことができることが、変わりゆく状況を自分なりに咀嚼し政策や市場のチャンスを自分のものと考え、あるいは自分には関係ないものと考え、自分のあり方を決めていかななくてはならない人たちに求められている。

## 2章 タイの経済開発と農村社会

国民経済開発は、区切られた境界の内側の隅々まで、人々やものごとを、国民経済成長に役立つ「資源」として最適な効果を発揮させることからスタートする。この目的のため、開発は人々とさまざまなものごとを、科学的・客観的に評価し、持ち主や役目を登記し、最適な姿に変えていく。開発主義的政策体系において、農村には、いくつかの役割が期待されていた。工業化を支える都市人口に安価な食料を供給すること、農作物の輸出により外貨を得ること、人的資源を工業部門に供給すること、工業化が進展してきた際には工業製品の市場となること等である。

初期の開発政策にとっては、農村の生産力を十分に発揮させ、作物の輸出と農村人口の労働力を用いて工業部門の成長に転化することが課題だった。「不足」とは、農業生産を発展させる方法が十分に普及していないことである。農村の人々とものごとを、タイの経済社会に役立つ資源として取り込んでいくために、交通や金融制度の整備、技術や情報の提供などが行われた。こうした政策は、都市工業部門の発展を軸として進められた経済開発のプロセスに農村を接合し農村にあるものを役立てる上で大きな力を発揮したが、同時に、土地無し層の増加、人口流出、森林破壊といった問題が農村に起きていることも指摘されるようになった。農村社会に発生した様々な問題を解消しなくてはならない。とくに問題視されたのは、地域社会や人々のベーシックニーズの不足である。土地や雇用や教育の「不足」や、間違った使い方、人々の間違った居場所を正し、人々があるべき場所で、適切な暮らしを営んで行けるように支えて行かなくてはならない。それが、結果として農業生産を発展させることにもつながる。さらに後になると、開発は外から「適切さ」を押しつけるよりも、人々が本来持っている文化や価値に基づいて自立した生活を送ることができるよう助けるべきだと考える。たとえ生産力が増しても、またベーシックニーズが充たされても、そのために人々が安定した暮らし、自分たちの文化や価値を見失ってしまっては仕方がない。それに、すべての「必要」を開発が提供してあげることも現実ではない。ここでの「不足」は、人々が本来の生き方を見失い、外の市場や政府に依存してしまうことである。人々が連帯し、自分たちの力を発揮して暮らすことが「適切なあり方」なのだから、自分自身の問題と可能性に気づき改善できるよう、支えなくてはならない。開発政策の表面的な効果に加えて、開発政策が、その時時に、農村の人々はこのように変わっていかなくてはならないというビジョン、あるいは現状の農村は克服されるべきである過去だという位置づけを浸透させたことが重要である。成長イデオロギーが共有されると同時に、成長に様々な立ち位置で関わる人たちの、それぞれの適切な役割が与えられてきた。

「民主主義」や「文化」に関する議論も、農村の「役割」に影響を与えてきた。80年代以降、都市中間層の成長に伴い「十分な教養を持たず、旧来の権力関係に支配され、不適切な投票行動を取る」農民を批判する議論や、農村の「共同体文化」がタイの原点であるという考えで理想化された農村を賛美する議論とが現れた。

2000年代に登場したタクシン政権は、農村や貧困層に手厚い政策で東北部・北部を中心に絶大な支持を得たが、都市中間層や軍と王室を含む旧来のエリート層の反発を招き、追放された。その後も両派の対立による政治の混乱は続いており、通俗的にはタイ社会が都市と農村の二つに分断されていると見られている。だが、こうした見方は、80年代から90年代初頭に議論において、農村と都市との違いを過剰に強調し、一方で、進行しつつあった農村の変化、すなわち脱農化、多様化、都市との接続の強化が軽視するものだ。

タイの多くの地域で、農村周辺の工業化、農村内のベッドタウン化が進んでいること、農村の世帯はアグリビジネス向けの作物や手工芸品等の生産活動、商工業部門での収入を組み合わせられて運営されていること、日常の消費財から教育、医療など様々なものを都市で入手するものに依存していることなど、生産・消費の両面で、農村の人々と都市との結びつきを深めている。中央政府や地方政府のプロジェクト、アグリビジネス等のもたらすチャンスが、農村の繁栄にこれまで以上に重要な役割を担っている。このような状況で生きる人たちが「農業とそれ以外」を組み合わせた家族内の分業、自分の人生の中での働き方の整理、日々の時間の使い方をしていることを理解することで「農村をめぐる対立」についてもより深く考える機会が得られる。たとえば、農村に住む人と農民とはイコールではないが、その一方、農村を離れていても、農村にいる家族との関係を保って生きている人も多い。これまでのような単純な方法で「農民」とそれ以外とを分けることには無理がある。タクシン時代の政策は、とくに時間が立つに連れ貧困層よりは農村の富裕層に大きな便益をもたらすものであったことや、タクシン政権は農村の貧困層だけでなく都市住民や大企業、NGO等からも幅広く支持されていたことも様々な先行研究で明らかになっている。

この論文の3章以降では、タクシン時代に実施された政策もひとつの環境要因と考える。農村に暮らす人がますます都市・農業以外の部門との接続を強化し、農業と他の活動とを、家族の生計のマネージメントにおいても、個人の人生設計でも、また日々の時間の過ごし方においても組み合わせて生きていこうとする。そのような人たちにとって、収入源を強化することや基本的なサービスを手に入りやすくすることを目指す政策は、どのような意味で助けになっていたのか。どんな条件があったから、人々はこれまでとは異なる暮らし方ができるのだ、そうすべきなのだと期待できるのか。この論文では「農村・貧困層向け政策」の意義をこのような観点で考えることとする。

### 3章 日常の生産・消費と非日常への備え

開発政策がもたらす農業所得向上の機会やベーシックニーズを満たすインフラ、教育や医療のサービス、村の近辺の場所へのアクセスの改善などといった変化は、村の人々に様々な形で取り入れられ、村での暮らしを構成している。3章ではそのことを、日々、手に入れて使うものや、将来のために貯蓄したり借金を負ったりして行う活動、村の内外で行う様々な活動観察することによって検討する。

村に暮らす人たちの生計は、多様な活動から成り立っている。農業については米と数種の販売作物、または数種の動物を組み合わせている人が多い。一方で、農業以外の活動に振り分けられる労働力の割合は高く、また、村から通うことの出来ない離れた場所（都会や外国）での活動も、重要な生産活動となっている。農業だけ、あるいは村の中で行う活動だけを頼りに生きていくことのできる人は非常に少ない。生産活動の多様化と対応して、毎日の暮らしに要するものごと、新たに利用できるようになった行政サービスや市場の機会を用いて、世帯か個人がそれぞれに現金を支払って獲得し、使うようになっている。それだけではなく、日々、村の日常で手に入れるものごとのうちでも、村の外で違う生計を始めることに役立つものごとが重んじられるようになっている。今、ここにはないチャンスにつながるものを手に入れ使うことが、村の経済活動の中で重要な意味を持っている。

「生計アプローチ」では、このような変化を、農村に暮らす人々が短期的なショックに対処するため、または長期のストレスに適応していくために、生計を多様化させる戦術を採用しているのだと理解する(Bryceson, 1999; Ellis, 2001; Ellis et al., 2004)。しかし、こうしたショックやストレスを、近年の開発によってもたらされたものだと断定するべきではない。私が訪問したコンケンの村では、農業を中心とした活動にショックを与える要素（異常気象等）は昔から存在していたもので、技術の改善によって近年では農業の困難は以前と比較して緩和されている。長期ストレスといえるような変化については、ややわかりづらい。農業を継続することを脅かす要素としては土地の細分化等があるし、消費活動については、多くの場面で現金での支払いが必要とされることもストレスとなるだろう。しかしそれ以前に、農業以外の活動のチャンスを確保できない状況こそを避けるべきであり、そのような事態につながる原因（親のビジネスや外国での労働、子どもの教育などを実現する資金を貯めることが出来ないこと）のほうが、ストレスであると考えられている可能性がある。

#### 4章 生きていく「場所」の作り方とその価値

村の人達は、村を拠点としつつも、村の中あるいは近隣地域の中だけで得るものだけで生きていけるわけではない。4章では、古老の話や季節労働、都会や外国で働いた経験をもとに、生きていくために必要なものを手に入れる「場所」に注目した。東北タイで私が訪れた3箇所の村のうち、2箇所では、村はただ受け継がれるものではなく、天気の変化や家族の事情に応じて、周りの人たちと協力して作り直されていくものだった。一方、もう1箇所の村では、それまでの居住地を適切な場所に移されるという形で、突然、政府から与えられたものだった。少なからぬ人々にとって、村の中で行う活動だけで暮らしを維持していくことは困難だった。20世紀の中盤からは、生活を補うために多くの人々が協力して季節的に村を離れて働いてきた。

20世紀後半には、さらに数種類の「場所」で活動をするチャンスが増えた。まず、農村部と近隣の都市との交通が改善され、また工場が進出するなどして、村から通える範囲の都市（都市的なもの）とのアクセスが容易になり、それらの場所での労働、販売、消費などを行

う場面が増えた。今では、村と、村からアクセスできる場所へのモビリティが、生計のための活動に不可欠な場所として家族を支えている。季節労働や近隣の街、街道沿いの場所との活動を作ることそれらすべてが、村を作り維持する活動だと言える。

また、農閑期だけでなくほとんど一年を通じて都会で働く人や、外国に働きに出る人が増えた。新しい「移動」では、外の場所を知り、評価し、アクセスする道のりのほとんどが、個人の能力や家族の資産、そして個人的な知り合いがいるかといった条件に左右される。また、外から得るものが、農業中心の暮らしを維持していくためのものではなく、暮らしを変えていくためのものになっており、開発が期待する形で村をよくする役割を果たす移動労働者は少ない。一方、村に留まろうとする人や外に出ることが「無理だ」と考えるたちは、暮らしを変えていくチャンスからも距離を取り、「今までと同じで十分」という。近年の「マイグレーション」の特徴の一つは、集団が生存を維持する場所ではなく、自分や家族がこれまでと異なる将来の生活を実現する場所を作る行為であるということだ。

こうした「変化」を観察する上で、2点、重要なことを観察した。ひとつは、それぞれの場所に意味が与えられ、人々が生活を営む場所として地図に描きこまれる際に、別の場所との対比関係が作られているということである。対比の軸となるのは、そこにアクセスする方法、そこで行う活動、そこで手に入れる機会などである。特に、村にいる時の「何もしていない・することがない」状態との対比、あるいは「何も変わらない」これまでの暮らしとの対比で、都会や外国で行う活動とそれによって手に入れるチャンスへの期待が形作られている。20世紀終盤以降に容易になった、村から通うことの出来る街道沿いや街、コンケンでの活動は、この対比関係の中で「何もない」側に位置づけられる。

もう一点、遠く離れた場所にアクセスすることが、家族の「生計」を変え収入源を増やすこととは異なるメリットをもたらすことがある。都会や外国に行くことには、自分ではなにも決められない状況から逃れる、自分が村にいては果たすことの出来ない責任を果たすといった事情が直接のきっかけである場合もある。この場所に行く必要があるという考えは、これがないと暮らせない、これがあれば暮らしていける、このような活動をすることで自分を縛っているものから開放されるといった期待とも対応する。世帯収入の補填や、農業中心の暮らしを脅かすショック・ストレスに対処するために生計を多様化させることだけが、村の人たちが場所の作り方を変化させている理由であるとはいえない。

## 5章 変わることを語る方法

東北タイ農村の人たちは、以前から村や村以外の様々な場所を組み合わせて生きてきたが、場所の組み合わせ方や組み合わせ得るものが変化している。これ自体もひとつの研究テーマとなりうるだろうが、この論文で最前面に打ち出したい論点ではない。場所を組み合わせる方法を変えている（または維持している）ということは、そのような組み合わせで生きる自分自身を作っているということも示す。自分なりの方法で自分の生きる場所を

作る（「動かない・村以外の場所を望まない」ということもここに含む）作業が、自分が関わる仕事や周囲の人たちの可能性を左右している。農村にいる（あるいは今はもういない）人たちは、場所を作りながら自分の時間、人間関係、できることとできないこと、もっと単純に言えばその場所で生きていく自分を作り上げている。だから、自分がどのような場所を受け継ぎ、守り、切り開いて今の場所に立っているのか、それぞれが自分の言葉で理解し語るすることができるのである。

人は、今日明日の必要だけでなく、過去と未来の暮らしをつなぐ意味でも、どこか（こことは違う場所）で手に入れるものを必要とする。「何もない、何もすることがない」村と、その状況を脱する可能性のある離れた場所との対比関係から、「村には何もないために、何かがある別の場所に行かなくてはいけない」という対比、さらには、「何もないこれまでの暮らし」から「何かがある将来」に変えていくという期待が連想される。つまり、過去と現在、現在と将来を対比し、現在と異なる将来に期待するという単線的な構図である。しかし村の人たちとの話の中では、別の対比関係、すなわち、現実の（何も変わらない）現在と、ありえたかもしれない（もっと別の可能性がある）現在との対比が浮かび上がる。同時に、体験した過去と、もっとよい現在につながっていた別の過去との対比が語られる。

ありえたかもしれない別の現在ではなく、現実的に今経験している現在につながった理由として、村の人たちが取り上げるターニングポイントには、小学校4年のあと、親の言いつけで学校を離れ農場を手伝うようになったことや、村以外の場所で働くチャンスを見送ったことなどがある。村の人たちが自分自身のいままでとこれからを語る時、生活が変わること、とくに子どもが「できるだけ高く学び、いい仕事につく」とことと自分や家族との位置関係が、物語の進み方を決めている。

1970年頃まで、とくに女性たちは自分の希望があっても貧しかったり危険だったりという理由で親に反対されるとあきらめることが多かったが、後に親たちは、子どもの夢を応援するようになったようだ。今、村で望まれている「いい仕事」は、タムナー、タムライ（田作り、畑作り）とは異なる、涼しいところで座って他人を使役するような仕事のことであって、必ずしも収入が高い仕事ではない。仕事を選ぶことは、「今まで通り」の、「何も変わらない」暮らしから抜け出すことである。

親たちは、子どもの希望や適性を尊重した「いい仕事」に近づけるよう、子どもが高いレベルの学校に進むことを望む。自分の子どもが「いい仕事」を手にするなら、たとえ村を出て行くことになっても構わないと言う。そのため、放課後の子どもたちは、家族とともに田畑で、遊び、労働、食事などなどの混じった過ごし方をするのではなく、家で宿題をしたり塾に通ったり、村や校庭で友だちと遊んだりという、子どもだけの時間を過ごしている。タムナー、タムライは、すでに別の暮らしを見つけた人にとってのノスタルジーとして望まれることはあっても、普通は積極的に選ばれることのない「みんなと同じ」暮らしである。



村には、暮らしを変えて行かなくてはならないことを感じ取り、そのために仕事や作物を変える努力をしてきた過去を語る人たちがいる。だれもがうまくいくわけではない。今は成功している人も、いつも順調だったわけではなかったことを語る。今は苦心している人も、挫折した経験ばかりを語るわけではなく、きつとうまくいく、やりたい、やらなければならないと繰り返す。とにかく、「自分で決めること」が大事なのだ。「決めること」の中心にあるのは、仕事や住む場所を選び、家族、とくに子どもが「明るい未来」を手にする可能性だ。

けれども、誰もが「自分で決める」こと、暮らしを変えることに挑戦できたわけではない。さまざまな「変化」、「村がよくなる」物語からは距離を置き、あたかも自分の過去にはもともと関係なかったし、これからは必要がないものだと言っている人たちもいる。暮らしが変わること、変えられるということ、たとえば進学したり仕事を選んだり住む場所を変えたりという可能性自体を、自分の地図と物語に受け入れることが難しかったのだろう。こういう人からは、過去については「仕方ない、理解した」という、できないことを受け入れてきた物語が語られる。前の章で、都会や外国で働くことが「無理、必要ない」とか「(考えたことが)ないものはない」「今まで通りでいい」という人たちと同じように。

村の中に、「変わること」ができる人と考えもしない人の二通りがいるとしても、どちらの人たちも基本的なニーズを充たして生きて行くことができるのなら、地域開発のあり方として失敗ではないはずだ。東北タイの場合、近隣諸国の農村に比べるとコミュニティを再生して貧困層の暮らしを助けようとする政策は充実してきている。しかしそれでも、「今まで通り」生きていくことは難しいように思う。「今まで通りでいい」「必要ない」という人たちも、自分たちまではともかく世代を超えて「今まで通り」の暮らしが続けられると考えているわけではない。

自分たちが「無理、必要ない」「理解した、仕方ない」という人たちにとっては、子どもが外に出て「いい仕事」につくことが、自分の暮らしを変えていく唯一の可能性である。多くの人が、子どもたちに「自分とは違う生活」を与えたことを誇りにする。「好きなように」「いい仕事を」「自分のような苦勞はしてほしくない」という形で、子どもの姿や子どもへの期待を通して自分の過去を振り返り、再評価する。こういう語り方で、「子どものこれから」と語り手自身の過去とを切り離すことができる。自分には変わるチャンスがなかった、それは仕方ないことだけれど、振り返ってみれば大変だった。けれども子どもには、地域の外にある「好きなこと」「いい仕事」、自分と違う生活を手に入れるチャンスがある。たとえわずかなチャンスでも、そして本当に「いい仕事」でなくても、いい人生を送る機会がある。だから村で「いままで通り」暮らすのは自分の世代が最後になる。このように、自分が子どもだった頃や若かった頃における家族（とくに父母）と自分との関係、子どもを育てていた頃の自分と子どもとの関係に独特な役割が与えられる。これまでの自分とは異なるものを子どもに与えたい、可能性が高くないことは知っている。しかし子どもの希望を実現するに親は出来る限りの努力をしてきた。このような役割が与えられることで、現実に実現した過

去とありえた別の過去、今実現している現在とありえた現在との折り合いがつき、語り手の今につながる文脈が生まれる。

誤解のないように書いておくが、この章の主題は、これらが典型的な物語であるということにはない。そもそも私はここで紹介するものが物語の「類型」だなどと主張しない。大まかに言ってどちらかの傾向を持つ物語を聞くことが多かったけれども、実際の語りは、語り手と聞き手が、語られる「今、ここ」で作るものだから、一人の人が語る出来事や語り口はしばしば移り変わる。だからこの章では、語られる出来事の内容そのものよりも、「何が」「何と」「どんな」関係を持たせたり距離を置いたりされているのかという語り口に注目した。内容に関わらず、語り口には特有の対比が働く。過去と今の可能性、自分の世代と子供の世代、何もない時間と何かがある意味何かをする時間などである。

また、「今までと同じ」でよいという人は、「期待する能力」が低いということを言いたいわけではない。新しい暮らしが自分に価値のあるものとなるか、自分はそれに値するか、あるいはそんなものに頼らずとも自分は暮らしてけると思うか。それぞれの考え方は、どれも正当な期待である。期待は、転機となりうるような場面でどのような将来を思い描き行動するかという、ナビゲーションの方法に影響する。たとえば田畑を売って別の商売を始める機会がある、別の仕事をするために田畑を子供か別の人に委託する、都会で働いていた子どもが結婚するなどのケースで、人が「今までと同じでよい」と考えてきたかどうかは、当事者の行動に影響する。

「期待」を形作る場所や人、出来事の意味付けと位置取りには、特徴的な対比が織り込まれている。今までとこれから、変えることと変えないこと、好きなように選ぶことと親や家計の制約に従うこと。このような対比が、地図においてはランドマークとして、物語においてはターニングポイントとして働き、方位やコンテクストを作る。それぞれが、変わるチャンス、変わっていく周囲の環境に近づいたり距離を置いたりしながら、「変わらなければならぬ責任」や、「変わることを出来なかった自分」「変える必要のない暮らし」を思い描いている。地図と物語の中にあるバリエーションは、極端に要約すると、「変わること」への態度、「変わること」との距離の取り方の、その度ごとに作られるバリエーションだと言い換えることもできる。このような自分の物語を語るができるということが、変わりゆく状況をそれぞれが解釈し受け入れ、変わる、変わらないそれぞれの生き方を、そのような生き方をする自分の姿を位置づける。

人は固定的な自分の物語を持っていて、それを単にリプレイするのではない。語ることが、そう語りそう行動する私をその度に生み出す。その度ごとに、実現しなかった過去と実際の過去、ありえた現在と現実の現在、その中での人や場所との関係を思い描き文脈を作り直し、そのたびごとに期待の持ち方を修正していくものである。人がそれぞれ思い描く暮らしの期待が様々であるだけでなく、一人の人でも、何度も自分が経験した出来事や、これから利用できる可能性を、独自の地図に配置し、文脈をつなげて物語として思い描き直す。そのこ

とによって、その時、その場での期待が形をなす。かつて自分は町や外国にまで出向いて苦勞し、家族への責任をたしたという文脈、町や外国に行くことは自分には無理だし必要ない、今までと同じで十分という文脈、自分で選ぶために家族や雇い主と戦い、頻繁に「やりたいこと」を変えながら「今度はきつとうまくいく」と思い続ける文脈、それぞれに、今、この場でその人と周囲の人、資産、制度や市場の機会との関係を明らかにし、その人が将来の暮らしの可能性を探索する助けとなっている。

## 6章 ポスト小農社会における「期待」

タイでは2000年代後半から不安定な政治状況が続いている。農村に手厚い政策を実施したタクシンの系譜を継ぐ政権と、彼らに批判的な政権が代わる代わる誕生した。農業部門は高い成長を記録し、一方で地域の経済や社会にも大きな変化があった。コンケンの3箇所の農村では、2016年までの約10年の期間で、賃労働や換金作物栽培など現金所得を得る機会には地域ごとに違いがあるが、若者が家族の農地ではなく工場、街、あるいは他人の農地で賃労働をする、老人が村に（家に）いて孫たちの世話をするという家族内分業のあり方は、10年前よりもいっそう広く行き渡っていた。この背景には、近隣への工業やアグリビジネスのさらなる拡大と、高等学校卒業以降の専門課程や大学への進学率の向上、気候変動の影響と思われる頻繁な高温と水不足などがあるようだ。3箇所の村のうち、コンケン市中心に近い2箇所は農村工業地域のベッドタウン化が進み、残りの1箇所では、もともと小規模に分割されていた農地が集約され、砂糖工場に納入するサトウキビを栽培するようになっていた。いずれにせよ、農村に暮らす家族の生計は、大規模な販売を目的とした農業か、賃労働による所得を中心として営まれている。自家消費用の農作物は、小規模で続いているが、もはや食べていくうえでも、現金を確保する上でも大きな役割を果たしてはいない。

このような形での家族の生計を可能にするために、役割分担や農作業に参加する方法などに関する工夫を、より多くの家族が行うようになっている。一つは家族内の分業であり、20代から40代までの人は賃労働に参加し、50代以上の人は村で小規模な農業やビジネスを営みながら孫世代（乳幼児期から高校卒業くらいまで）の世話をするというものだ。家族の役割分担は、有利な条件で賃労働に参加できるのは特定の年齢層の人だけに限られるということを理解した上でなされている。このため、この分業体制に参加する一人ひとりが学校を卒業した後の数十年間の人生を、工場や店員などとして働く時期と、村で農作業と子どもの世話をする時期という形に整理していることになる。

このような形での生計の立て方に、二つほど疑問が湧く。一つは、老人たちだけが残る村で、農作業に必要な労力をどのように確保するかというもの、もう一つは、賃労働市場から退出した人たちはどうやって生きていくのかというものだ。農作業の労働力不足はいくつかの方法によって緩和されている。一つは、家族のエピソード的な農作業への参加である。工場や街で、あるいは学校や役場で働く人たちも、出勤前の時間や週末に田畑に行くことがあり、離れた場所に住む子どもたちも農繁期（植え付けと収穫の時期）には村に数日間だけ滞在す

る。もう一つは、村内の労働力調達で、村にいる人や機械（とそれを操作できる人）を雇うことは難しくない。また、土地を若い親類や隣人に貸し出し、収穫の一部だけを地代の代わりにもらう「ハイタムキン（刈り分け）の慣行が、以前より借り手に有利な形で用いられている。最後に、農業そのもののやり方を少ない労力で行うことができる形に変えるという方法がある。例えばコメの場合、近年行われていた植え付け法を諦め、種まき法に戻すことで、生産量は減るが、老人世帯でも、一年にたった二日間、数人から10人くらいの日雇い労働者を雇うだけでコメを作ることができる。ただし、日雇いには今や最低賃金が適用される。また、収穫量も減る。コメを作ることは、売り上げにはならないし、自分で作ったコメを食べることでコメの購入費用を節約することはできるだろうが、収穫までにかかったコストも計算すると、家計にメリットがあるとは考えにくい。そのことは村の人たちもよく理解していて、コメなど小規模な栽培は儲かるためとか、食べていくためにやるというより、「ただやっている」のである。

工場や街の仕事を続けられなくなった人はどうやって生きていくのかという問いに対して、多くの人が「村に（家に）帰る」「何もしない」ということになるかと予測している。それまでずっと賃労働をしていた人が、50歳前後になって農業を始めることができるのだろうかと思われるかもしれないが、彼らも一週間や一年間のうちで限られた時間だけとはいえ、農作業には参加していて、知識と技術は持っている。また、村には親も隣人も日雇い労働者もいるから、知識と技術を借りることもできる。以前とは異なり、生産量を確保し収穫と収益を得ることが目的でないのなら、彼らにもできるのである。もっとも、誰もが本当に農作業をすることは限らない。金銭の地代を得るか、刈り分けをするかして、他の人に土地を任せられることもあり得る。中には親から農地を受け継いだあとで工場用地やサトウキビ農場の土地として売却してしまう人もいるそうだが、土地を売却することを、親は望まない。「貸しても良い、何もしなくても良い、売ってはならない」と親たちは土地を継承する際に子どもに伝えるそうである。

3章、4章および5章で検討した傾向は、いっそう徹底していると理解することができる。3章では、日常に必要な財とサービスを市場および行政サービスを利用して手に入れる場面が増えていること、また、その関連で、村とは別の場所で手に入れる物やサービス、村にいる時とは別の場面で必要になる物やサービスがより重要視されるようになっていくことを示した。この傾向が10年でいっそう徹底されたことを、例えば自分で作った作物よりも購入したものを食べる人が増えたことや、農作業と作物の販売や店のための仕入れに便利なピックアップトラックからセダンに買い換える人が増えたことなどに典型的に見ることができる。4章では、地域の人たちが、自分たちが住み、働き、生きる場所を自分たちの知識や人間関係を駆使して拡張してきたことを示したが、村とは異なる場所で働くことは20代から40代の人（つまり働く年齢に達してから最初の30年程度）の大半が進む道となっている。一方、4章で検討した事柄と唯一大幅に違う傾向が見られたのは外国で働く人が減ったことである。今では外国にまで行かなくても賃労働の機会があるし、なにより、外国に行

って多額の資金を貯めなくても、子どもに最高レベルでなくとも、それなりに充実した教育を与え、農業以外の仕事を選ばせることが現実的に可能だからだろう。田畑をベースとして生きる暮らし方ではない「いい仕事」を子どもにさせるために時間の使い方を変えていくという5章で検討した傾向も、より多くの人たちに見られる。子どもに農業以外の仕事をさせたいと願う段階ではなく、そうすることは当たり前として、よりよい教育を与えるため私立の学校に入れようとする人もいる。そこまでの余裕はない家族にとっても、子どもが6年間の中等教育を終えた後、さらに1、2年の専門教育を受けるといったことは珍しくない。

ここで興味深いのは、こうした状況にもかかわらず、多くの家族がまだ耕作を完全にやめてはいないことである。土地の細分化はさらに進み、水不足の影響もあって収穫も売り上げも減っているのに、儲かるから続けることができているわけではない。これは先に書いたとおりである。農業以外を主たる経済活動とする人たちと、賃労働に参加できる年齢を過ぎた人たちと、これから、できればよい条件で望む分野の仕事に就いてもらいたいと願う子どもたちと、彼らそれぞれがニーズを満たすことのできる方法が必要だ。そこで、先に説明した家族内の（あるいは複数家族を接続した）分業、一人ひとりの人生における「賃労働をする時期」「村にいる時期」の整理、エピソード的農作業という工夫が組み合わされている。

さて、ここにまとめた事柄の多くは、すでに2000年代後半に東南アジア諸国の農村を訪問した研究者たちの報告にも見られる。20世紀終盤から21世紀初頭にかけて見られた農村の変貌を、先行研究は、「ポスト小農社会」化や「周縁都市化」の傾向として、あるいは伝統的な小農と豪農ではなく「中間所得の村人」「農場管理者」「都市化された村人」の勃興などと描いてきた(Kelly, 2009; Thabchumpon et al., 2011; Walker, 2012)。これらの共通する論点は、農地での生産が、もはや農村に暮らす人たちの生存維持や所得生成において中心的な意味を持っていないこと、消費生活が都市住民と大差なくなっていること、また、社会的地位は、農地の保有ではなく開発プロジェクトの利益をうまく身の周りに引き入れてくる能力と実績に依存することなどである。このような社会において、私が3箇所の村で私が監察した事柄の多く、たとえば家族の中での分業や一人ひとりの人生のうちでの村外・農外就労の時期と村内・就農の時期の区別、エピソード的な農作業への参加なども、比較的広く見られる事柄である。3箇所の村での観察は、村ごとに主たる経済活動や残る農業のあり方が違うので異なる形の発展を遂げているように見える。だが、「ポスト小農社会」のレンズで見ると、実は多かれ少なかれ同じことが起きているのだと理解できる。

先行研究では十分に検討されていない点を一つ指摘するならば、家族の中での分業や一人ひとりの人生のうちでの時期と働き方の整理、エピソード的な農作業への参加という現在行われているやり方を継続していく上で、当事者が感じる不安材料や不安を和らげる手段や条件であろう。「別の仕事」をする時期・家族と、村にいる時期・家族とが分担・整理される現代の生き方において考えられる悪い事態のいくつかは、さほど深刻な脅威であるとは感じられなくなっている。このことには、経済活動の選択肢が多様になっているために

スクが分散できるということと、2000年代前半に実施された医療制度や農村マイクロクレジットなどが広く生活に受け入れられたことの両面の効果がある。タクシン時代に実施された農村向け政策は、しばしば見られる報道では農作物の市場を歪め政府財政を圧迫しながら農業所得を上げたこと、別の側面に注目する先行研究では農外活動、村外活動の機会を増やしたことが農村住民の幅広い支持につながったとされる。しかしすでに最初のインパクトを作る段階を終えた一連の政策は、当初の目的とは部分的に異なる使い方とともに村の生活に定着し、住民たちが「何か」のために備えなくてもよいという安心材料になっている。繰り返される干ばつ、失業などはたしかに困るけれども、暮らしが維持できないほどの事態にはならない。

しかしそれでも起きてほしくないこととは何か、なんとしても避けなければならないこととはなにか。このようなサイクルと分業の仕組みを回す上でも、また個人の望みを叶えていくうえでも、「別の仕事」を探すことができるということこそ、決定的に重要である。周りの人たちはそうしているし、自分も（自分の子供にも）そうすべきだ。そのように考えて日々を営み、家族との分担を行い、自分の人生の時間を外で働く時期と村にいる時期に整理する、そのような人たちにとって何よりも避けなくてはならない事態とは、教育を受け、自分にあった仕事を探すチャンスがなくなってしまうこと、あるいは子どもにそうしてあげる機会と方法が失われてしまうことである。

## 7章（結論）

開発は、一面では人やものごとの可能性を最大限に引き出そうとする運動であり、また一面では、本来の可能性を取り戻そうとする運動である。どちらの方向を目指すにしても、今、最大限の・本来の可能性が発揮されていないことを出発点に「変える」ことを求める。その「変える」ことの必要性や可能性を受け止め、受け入れ、受け流すやりかたの一部に、この論文では触れようと試みてきた。「変わること」との距離をいつも設定し直しながら、一人ひとりが、毎日、毎瞬、手元にあるものや遠くにあるもの、以前から持っていたものや新しく手に入れるもの可能性を見出そうとする。生きてきた時間と場所を想起し、これから生きていく時間と場所を予想し、それらを結びつける「今、ここ」での、自分や周りの人やものごとのあり方に意味を与えたり、自分には関係ないものと無視したりしている。ひとりひとり、自分の過去と現在、自分たちと子どもたち、今と将来、何もない時間と何かをする時間といった対比の語りでその場その時の自分を語りだし生み出している。この働きが、政策の一番ベースにある部分、つまり、一人ひとりの毎日において、開発に命を吹き込んでいる。その様子を検討し、「暮らしを変えていかななくてはならない、変えていくことができる」と人が想像し、行動に反映していくとはどのようなものかを理解するのが、この論文の主題である。

## 1 章 問題の所在：経済社会の変容と「期待する能力」

### 1.1. 米作りの時代の終わり／「違う生き方」をする機会の受け止め方

序論の冒頭に書いたとおり、この論文では、「移行期の社会において、今までと異なる生活に期待するとはどういうことか、変化する必要性や可能性を自らのものであると思えるとはどういうことか」と考えていきたい。このような問いに答えるため、開発が農村の経済、社会、自然環境を変えていく中で、そこに暮らす人々が用いるさまざまなものごとの評価、アクセス、利用を再編成していく様子を検討する。

これは、数百ページをかけて議論するに値する問いであると私は信じるが、同じ問いを読者とも共有したい。そこで、主要な舞台となった 2000 年代タイ農村が、どのような意味で「移行期」だったのかを知って頂くことを、第 1 章の一つ目のゴールとする。また、当時のタイ農村で出会った人たちから私が学んだことひとつひとつを思い返し、そこから、人々が用いるさまざまなものごとの評価、アクセス、利用を再編成していく様子を検討するという方法が、この問いを問うていく上で適切な方法であることも、この 1 章で示したい。それが 1 章の二つ目のゴールである。まず、いくつかのエピソードを紹介するところから始めよう。

#### 1.1.1. 2000 年代初頭タイ農村：米作りの時代の終わりか、農村の再生か

##### ● 最初のエピソード：「米作りの時代は終わった」

2005 年 9 月、インタビューをするために訪れていた東北タイ・コンケン県 D 村でのことだ。午前中のインタビューを終え、以前にも何度か話を聞いていたスアさんが経営するクイッティオ（麺）の店で昼食をとっていた。いつもであれば私とコンケン大学の学生と 2 人だけで村を訪れているのだが、その日は、まだ東北タイでのフィールドワークを始めたばかりの日本人学生 2 人が同行していた。私たちは、もともとその日はスアさんにインタビューをするつもりはなかったのだが、「今日はいつもより人数が多いな、今はどんなことを聞いて回っているんだ？」とスアさんに尋ねられたことがきっかけで、結局、村の他の人たちに聞いていることと同じ質問をスアさん夫婦にもすることになった。スアさんは、こんな話をしてくれた。

昔は農家の子はみんな農民になっていたし、だから何かを教える必要なんてなかった。だって、親と一緒にやれば自然とできるようになっていたんだから。でも、今はいろんなことが変わってしまった。もう、米作りの時代は終わったんだ。今では学校を出て、新しい（別の）仕事に就くのが普通だ。それでも、今でもみんなまだ米作りをやめたわけじゃない。働いているから時間は少なくなるけど、それでも時間があれば田んぼに出ているよ。

(D3a=スア、1946 年生まれ男性、2005 年 9 月 8 日)<sup>1</sup>

インタビューと昼食を終えて店を出たところで、同行していた日本人学生の一人が口にした。「米作りの時代は終わりだって。私達、これからタイ農村の勉強させてもらおうつもりで

来たところなのに。そんなこと言われてこれからどうすればいいんでしょう。」

2005年といえば、タクシン・チナワット率いるタイ・ラック・タイ (TRT)<sup>2</sup>政権が、農村の困窮を緩和するために数多くの政策を投入し、その成果が現れ始めていた時期である。タクシンは、農家の多い東北部と北部の選挙区を中心に大きな支持を得ていた<sup>3</sup>。農村の暮らしのあり方に大きなインパクトを与え、農村の人々が今に至るまでタクシンと彼を継ぐ勢力を支持するようになった原因である(と考えられることの多い)政策が次々と実現されていた時期に、私は農村で「米作りの時代は終わったんだ」という話を聞いていた。

スアさんの発言がどのような話の展開から出てきたものか、すこし前後に時間を拡張して振り返ることにしよう。その日、私達は、クイッティオ(麺)を振る舞ってくれたスアさんの妻と、親の知恵、たとえば田畑での作業や家での仕事を伝える方法の話をしていて。小学校に通っていても午前で終わりになっていたスアさんたち夫婦の時代と、午後学校で宿題や子どもたち同士の付き合いに時間を取られる現代とで、子供に知識や技術を伝える方法が変わったかどうかを質問する意図だった。訪問者である私達の頭には、昔は子供を田畑に連れて行って田畑で何をすべきかを学ばせていたが、今は学校で学ぶ知識の重要性が増した一方、その土地で生きていくために必要とされていた知恵や技術が伝わりにくくなっているのではないかという考えがあった。スアさんの妻は「教えたよ、米作り、家の仕事も機織りも。」という。しかし途中から会話に入ってきたスアさんは、彼の妻とも私達の事前の予想とも異なる説明をする。彼によると、子供に田畑で何をすべきかを学ばせることが必要になったのは、むしろ最近のことだ。学ばなくてできる、それが普通だった。学ばなくてはならないということ自体、普通に育ち生きて行くために必要なものが以前とは異なることを示している。このことを指して、彼は米作りの時代が終わったのだというのだ。

もちろん、農業以外の経済活動を行い、家族の活動を分散させることには、家族の収入を増やす意味でも、家族の経済を安定させる意味でも、効果のある方法である。スアさんの娘は都会のNGOに勤務、息子はコンケンの町で工場に勤めており、こうすることでスアさん世帯は農業だけに頼っていた場合に想定される収入不足のリスクや季節性を緩和することができる。スアさんの子どもたちが仮に失業したとしても、しばらくは村で生きていくことができるだろう。だが、スアさんが触れているのは、ただ農村の経済や農家の家計が困窮しているという話ではなく、また、天候不順や失業などで、今すぐ必要な所得やベーシックニーズを満たすことができなくなるという話ではなかった。問題は、若い人たちや子どもたちが、これから生きるために必要な知識や技能とは何か、それを身につけるためにどうすればよいかという話をしていたのである。

「米作りの時代は終わった」に続けて、「だけど」とスアさんは言う。

だけど、今でもみんなまだ米作りをやめたわけじゃない。働いているから時間は少なくなるけど、それでも時間があれば田んぼに出ているよ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)



米作りの時代は終わったことと、毎日田んぼに出ていることは、逆接「だけど」「それでも」で繋がる関係にある。つまり、米作りの時代は終わったという彼の考えと、彼の毎日の過ごし方は一貫しているわけではないと、彼自身認めている。すでにスアさんの家は、農業以外の所得が農業所得を上回っている。子どもたちも育てており、一人は同居して工場に勤務、一人は他県で NGO 職員をしており、スアさん夫婦に送金して来る。スアさんは一時、この時の彼の年収の 10 年分に相当する 70 万バーツもの借金を負っていたが、ほとんど返済を終えていた。そのような家計の状態、「それでも」時間があれば田んぼに出ている理由はなんだろうか。まして、100 万バーツ基金からお金を借りてまで牛を育てたりする必要はあるのだろうか。スアさん自身、こうした「なぜ」「なんのために」という問いに答えてはいない。

この時のスアさんは、彼自身の話と、自分と同世代の隣人たちや、自分より若い世代の人たち一般に何があれば生きていけるのかという話を並行して展開していたことに注意したい。この後も 30 分ほど会話した後、席を立つ段になって私は「先ほど、米作りの時代じゃないとおっしゃいましたが、どうして？」と尋ねた。スアさんは、明瞭に返答する。

それは、今まで見てきたこと、経験してきたことからそう思う。今ではみんな、教育を受けていけば役人になれるけど、教育がなければ工場で働くしかない。どっちにしても、米作りや畑仕事に興味を持つ人は少ない。

(D3a=スア、1946 年生まれ男性、2005 年 9 月 8 日)

ここで指摘されるのは、教育がある場合とない場合の働き方、雇われ方の差である。やや通俗的によそ者の言い方をすれば、村の若者達は学歴社会に組み込まれつつある。しかし、教育があれば教育を得たなりの仕事を手にすることができるとは限らないし、教育がなければ（田畑ではなく）工場で働く「しかない」という。ならば、もともと持っている資産であるところの田畑と、新たに得ようとする学歴とは、当人や家族の暮らしにどのような価値をもたらすものか。スアさんが「だけど」時間があれば田んぼに出ると表現したことや、教育がなければ（米作りや畑仕事をするわけではなく）工場で働く「しかない」と言われること、これはどういうことか。

## ● 農村の困窮／農業の復興／ポスト小農社会

スアさんは、「米作りの時代は終わった」と言い、また、「だけど、今でも時間があれば田んぼに出ていく」という。また、「教育がなければ工場で働くしかない」ともいう。彼の言葉は、2000 年代前半のタイ農村で生きていた人たちの、社会や経済に関する考え方の一端を示すものだが、私達のような外部の人間としては、当時のタイの農村が、どんな変化を経験していたのか、ある程度頭に入れておいたほうがよいだろう。これまでのタイ農村や農村政策に関する知識を持っていた人なら、この言葉から様々な事実を連想するのではないだろうか。長い間発展の置き去りにされてきたことを念頭に、「米作りの時代は終わった」と考

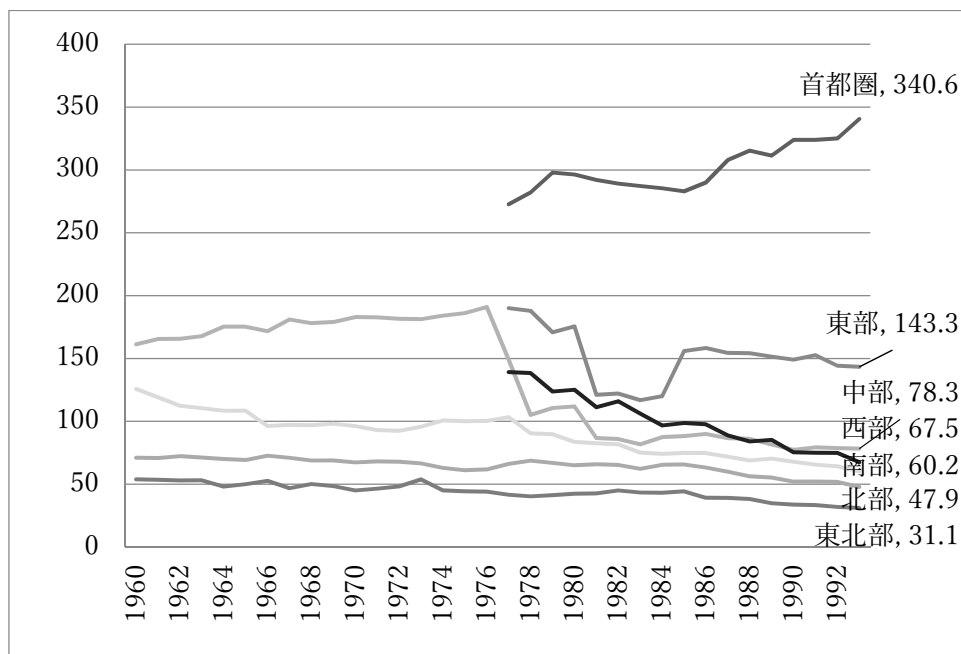
える人がいることを至極当たり前だと思うかもしれないし、逆に、2005 年ころ、農業、農村の回復が始まっていたことを踏まえ、やや以外な事実だと考えるかもしれない。

ここからしばらく、タイの経済社会開発が進む中で、農村や農業部門が経験した変化を示すデータと、それを理解するいくつかの考え方を紹介する。先に要点をまとめると、1) 経済開発が進む中で農村・農業部門は後回しにされ市との経済格差が拡大してきた。2) 2000 年代には、農村や都市貧困層を支援する政策の効果もあり、農業部門は他の部門よりも早く成長した。3) にもかかわらず、タイ農村では生計、社会構造の変化が進展し、かつての農村のようにもっぱら家族の農地で米を育てることで生活を立てる人たちだけが住む場所ではなくなっていることを多くの先行研究が明らかにしている。

1) 経済開発の歴史において農業部門、農村が受けてきた扱いから考えるなら、米作りの時代が終わったとは、農村で暮らしていくことができないほど困窮しているという意味に理解されるかもしれない。

1960 年代以来、タイ北部や東北部では、近代的な工業部門に牽引された都市部や中部地方と比較して限られた成長率しか達成されず、中部タイやバンコクとの格差は広がり続けている。一人あたりの地域生産（GRP）では、1960 年時点で北部は全国平均の 71%、東北部は 53.8%だった。この差は、1993 年には北部 47.9%、東北部 33.1%に開いた。

図 1.1. 全国平均一人あたり GDP を 100 とした場合の一人あたり地域生産（GRP）



出典：Dixon 2002 p215 表に基づき作成。

元データは National Economic and Social Development Board（以下 NESDB）。

なお、集計データには期間中にいくつかの変更があった。1977 年までバンコク、東部、西

部は中部に含まれていた。1977年から1980年の間、ノンタブリ・パトゥムタニ両県は中部に含まれていた。1970年以降、それまで中部に含まれていた9県が北部として扱われることとなった。

地域の格差は、所得、雇用機会や医療保健、高等教育など様々な側面に現れる。2000年の時点で、東北部の平均月収は7,700バーツ、全国平均12,150バーツの約64%、バンコク首都圏から比較すると3割だった。

表 1.1. 地方別平均月間世帯所得（2000年）

	全国平均	バンコク 首都圏	中部	北部	東北部	南部
世帯数割合 (%)	100.0	18.0	19.2	19.1	<b>31.2</b>	12.5
平均世帯人数 (人)	3.6	3.2	3.5	3.4	<b>3.9</b>	3.9
平均月所得 (バーツ)	12,150	25,242	13,012	8,652	<b>7,765</b>	11,186
平均月現金所得 (バーツ)	11,988	25,155	12,862	8,422	<b>7,604</b>	11,012

出典：National Statistical Office (NSO)

次表 1.2.に示す貧困率の変遷も、ひとつの目安となるだろう。

表 1.2. 地方及び地域区分別の貧困率 (%)

	1975-6	1980-1	1985-6	1988-9	1990	1992	1994
<b>北部</b>	33.2	21.5	25.5	23.2	16.6	13.6	8.5
村落	36.4	23.3	27.7	25.1	16.3	14.2	8.2
衛生管理区	19.2	16.2	20.2	18.7	24.6	17.3	13.3
市街	17.8	8	6.9	11.3	10.3	3.4	3.6
<b>東北部</b>	44.9	35.9	48.2	37.5	28.3	22.3	15.7
村落	48.5	37.9	50.5	39.9	28.3	22.2	15.4
衛生管理区	27.4	20.8	33.3	20.1	35.3	31.5	24.3
市街	20.9	18	18.7	19	17.6	9.6	5.5
<b>中部</b>	13	13.6	15.6	16	12.9	6	5.2
村落	14.3	14.2	17.4	19	12.1	6.2	4.7
衛生管理区	8	11.6	11.4	6.4	22.1	8.8	8.3
市街	11.5	11.7	8.9	8.4	6.5	1	3.8
<b>南部</b>	30.7	20.4	27.2	21.5	17.6	11.8	11.7
村落	33.8	22.2	31.2	24	18	12.6	12.9
衛生管理区	18.1	6.8	8.1	11.5	28.5	14.7	13.2
市街	21.7	15.2	8.6	11.8	9.6	5.5	3.6
<b>首都圏</b>	7.8	3.9	3.5	3.4	2.8	1.3	0.8
市街中心部	6.9	3.7	3.1	3.3	2	1.1	0.5
<b>全国</b>	30	23	29.5	23.7	18	13.1	9.6
村落	36.2	27.3	35.8	29.4	20.5	15.5	11
衛生管理区	14.8	13.5	18.6	13.2	25.2	16.8	14
市街	12.5	7.5	5.9	6.7	5.3	2.4	1.9

出典：Dixon 2002 p216 から一部抜粋。元データは NSO。

上に見た地方別のデータでは、東北や北部のように農村が多い地域の、とくに村落部と衛生管理区での貧困率が高い。中でも東北部の数字は際立っている。

次に、経済に占める農業部門の位置を見てみよう。農業は長きに渡りタイ経済の中心を占めてきた。しかし、第 2 次大戦後に勧められた工業化にともない、1980 年代には製造業・商業の産業部門別 GDP 比率が農林漁業を上回る。この間、農林漁業も成長し続けていたにもかかわらず成長率が製造業や商業を下回っていたためである。90 年代半ばには、農林漁業は GDP の 10%弱をしめる程度だった。

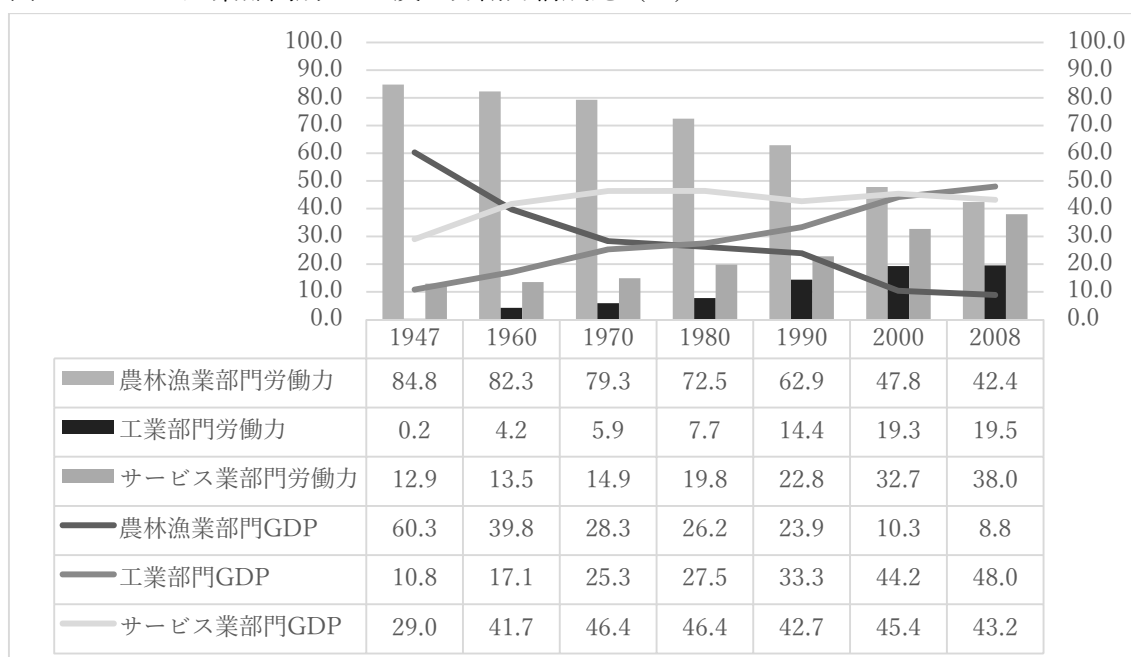
表 1.3. タイの産業部門別 GDP 構成比 (%)

	1980	1985	1990	1995	2000
農林漁業	23.2	15.8	12.5	9.7	9.1
製造業	21.5	21.9	27.2	29.6	33.4
商業	17.6	18.3	17.7	16.4	16.8
サービス	14.0	14.5	13.4	13.2	14.3
その他	23.7	29.5	29.2	31.1	26.4

出典：日本政策投資銀行, 2001 (元データは NESDB)

一方、労働力の構成に占める農業部門の労働者の割合も低下しているが、GDP 比率と比較すると低下の度合いは緩やかである。1980 年代までは 60%以上が農業部門に従事しており、1990 年代に大幅に低下したものの 40%程度が農業部門に残っていた。所得は他部門よりも少なかったことは想像に難くない。

図 1.2. タイの産業部門別 GDP 及び労働力構成比 (%)



出典：Aemkulwat, 2010; Nitungkorn, 1985 を元に作成。

タイ政府も、農村部で活動する NGO や研究者たちも、農村と都市との格差や農村の課題を認識している。政府や NGO の手で多くの対策が投じられ、多くの問題が緩和されたが、未だ解決されない課題も多く残る。タイの農村部は、国全体の発展にもかかわらず所得の向上やベーシックニーズの充足が不十分であり、都会との大きな格差に甘んじている地域であるとされる。このことに注目するなら、「米作りの時代は終わった」とは、米作りを中心とする農村の暮らしをこれ以上続けていくことが難しいという表現に聞こえるのではないだろうか。そうした困窮状態を緩和する政策が実施されたとしたら、「米作りの時代は終わっ

た」とは言わずにすむのだろうか。

2) 農村の困窮に対処する政策が効果を現し始めていた時期であることを念頭に置くと、「米作りの時代は終わった」という言葉はどのように理解されるだろうか。

1997 年金融危機後に導入された緊縮政策は農村にも深刻なダメージを与えた。農村の失業者は 97 年から 98 年に倍増し 100 万人に達した。在村での農外就業機会や、自家農業以外の収入が減少し、実質賃金は 97 年から 2000 年までの間に 7.9%減少した。(Hewison, 2004; 重富真一, 2005)。経済全般が回復軌道に乗りつつあった 99 年になっても農家の回復は遅れた(Goss et al., 2001)。農村部を多く含む東北部は金融危機からの回復に手間取った。いくつかの数字にそのことが示されるが、例えば 2000 年時点の失業率は、全国平均の 3.2%やバンコク首都圏の 3.3%や東北部では 5.2%を記録した。

TRT は農村部や都市貧困層を支援する様々な政策を提案して 2001 年総選挙に臨み、農村の選挙区を中心に圧倒的な支持を得て政権を獲得した。

2001 年から 2004 年にかけて、農村の資金繰りを改善する政策、保健医療へのアクセスを容易にする政策、農村の産業を活発にする政策等々が次々と実行された。農村と都市コミュニティには 1 箇所あたり 100 万バーツを投じて基金が設置され、村内で選出した委員がメンバーへの融資事業を運営するマイクロクレジットの仕組みが作られた。農業農協銀行(BAAC)から融資を受けていた人たちは、一定の条件を満たした場合、2001 年から 2003 年までの間、支払猶予または免除を受けることができた。農民層の多くはこれまで公的医療制度の枠外にあったが、彼らも一回 30 バーツで公立病院の診察を受けることができるユニバーサル・ヘルスケア制度が導入された。さらに、日本の一村一品運動を参考に、タンボン(行政村、いわゆる村=ムーバーンを束ねた行政単位)ごとに地域の労働力や技術、素材を活用した特産品を作るグループの運営を奨励し、政府がマーケティングを支援する OTOP (One Tambol One Product) 運動が推進された。

一連の政策は、農村に不足する収入源や福祉を補充することで、農村住民の生活を支えようとするものだった。農村の収入源を確保し生産と消費を強化することは、TRT の支持基盤にあたる人々を支える政策であると同時に、TRT の打ち出した「デュアル・トラック経済政策」を進める上で不可欠だった。

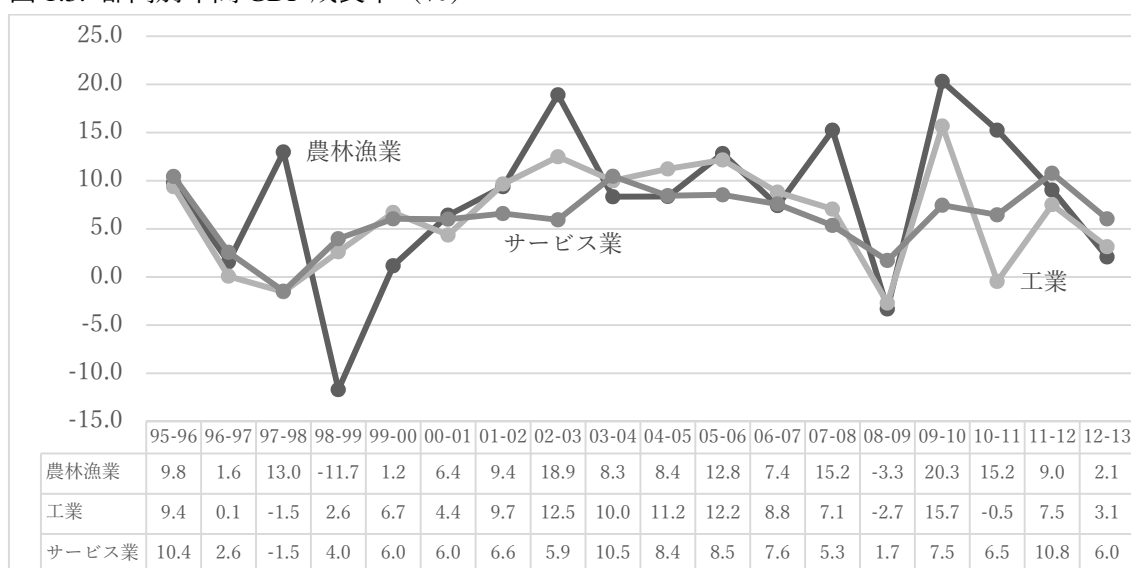
さて、私がスアさんと冒頭の会話を交わした 2005 年は、タクシン政権が打ち出した政策の多くが全国展開されるようになっていた時期である。タイ開発研究所を始めとする国内外の研究機関が、成果の分析に着手していた。TRT の手法が実を結び、農村で米作りを中心に暮らしていくことの困難が多少は緩和されていたのだとすると、農村で、農民として生きていくことは、以前よりは容易になったはずではないか。同じ年の総選挙で、TRT は大票田であった北部・東北部の農村において圧倒的な支持を集めて、史上最大の地滑りの勝利をおさめた。このことも、TRT の政策が農村・農民の困窮を和らげる上で一定の効果を果たしてい

たことを示唆しているのではないか。

先に Dixon の引用や統計データを使って示したとおり、90 年代後半までのタイ東北部や農村・農業部門は、開発の歴史の中で後回しにされ、中央・都市・商工業部門との格差が開く一方であった。これが、タクシン時代を経てどのように変化したか、統計で分かる範囲の事実を見ていこう。

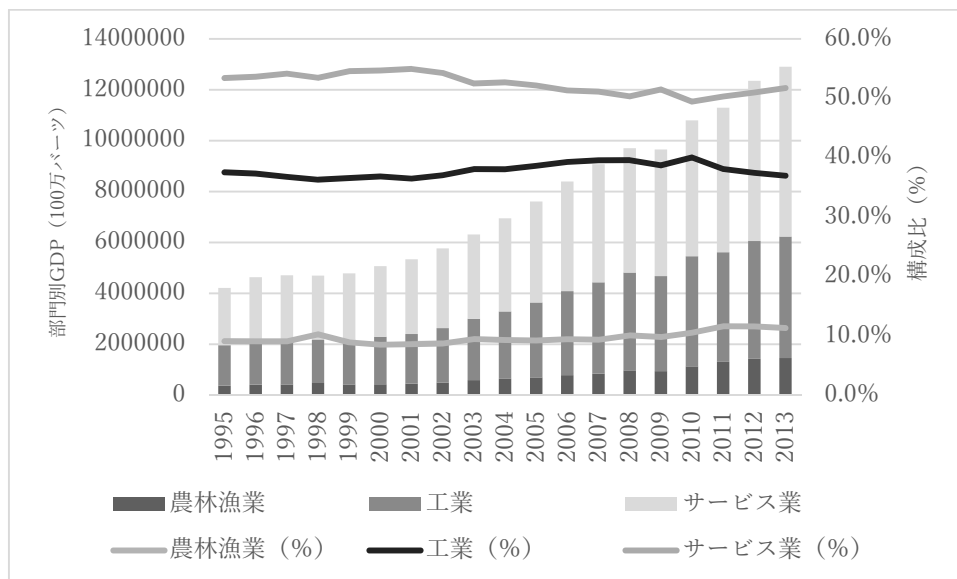
まず、2000 年代の途中から農業部門は全産業の合計を上回る 10%前後の成長を記録、2008 年には、建設や金融の落ち込みでマイナス成長となっていた 1998 年以来 10 年ぶりに 10% 台を回復する。GRP で見ても東北部は全国平均を上回るペースで成長している。

図 1.3. 部門別年間 GDP 成長率 (%)



出典：NSO、ただし元データは NESDB。なお 2012-13 年は速報値。

図 1.4. 部門別 GDP 構成と比率 (1995 年から 2013 年)

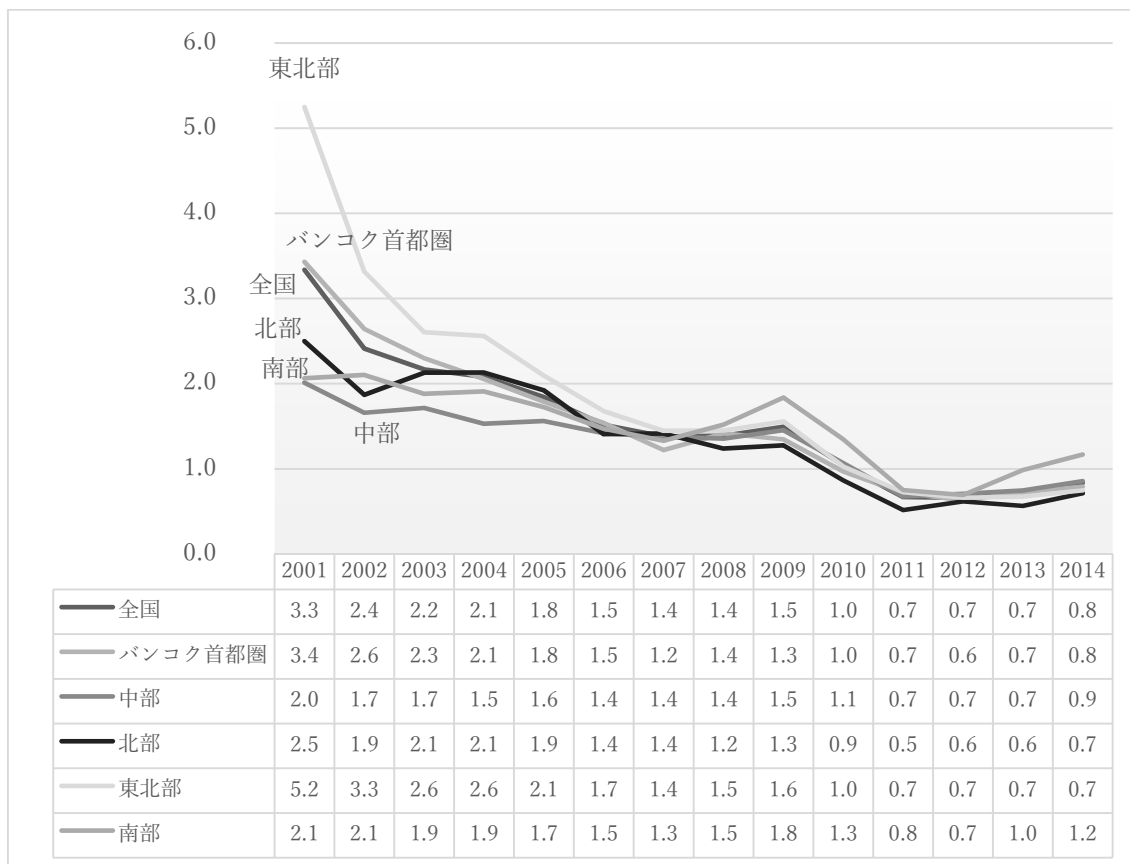


出典：NSO、ただし元データは NESDB。なお 2013 年は速報値。

東北部の成長率の高さは失業者数にも現れている。2001 年に 5.2%を記録した東北部の失業率（全国平均は 3.3%）だが、2005 年ころには 2.1%と全国平均とさほど変わらない水準まで低下、2000 年代後半は 1%から 0%台で推移している。



図 1.5. 地方別失業率（2000 年から 2014 年）



出典： NSO、ただし元データは NESDB。なお 2014 年は速報値。

一方、労働力人口に占める農業部門の比率は 2000 年代前半に低下し 40%を切るが、その後 10 年以上に渡り 38%から 39%で推移した後、2014 年に 33%台まで低下した。

表 1.4. 部門別労働力構成比（2001 年から 2014 年、%）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
農林漁業	42.4	42.5	41.0	39.3	38.6	39.7	39.5	39.7	39.0	38.2	38.7	39.6	39.6	33.4
非農業	57.6	57.5	59.0	60.7	61.4	60.3	60.5	60.3	61.0	61.8	61.3	60.4	60.4	66.6
工業	20.9	21.1	21.6	22.2	22.4	21.9	22.1	21.4	21.0	20.8	20.6	20.9	21.2	23.5
サービス業	36.7	36.4	37.4	38.5	39.0	38.4	37.6	38.2	36.3	40.3	40.0	38.8	38.6	42.3

出典： NSO、ただし元データは NESDB。なお 2014 年は速報値。

世帯所得を比較してみよう。2000 年には東北部全体（市街地、非市街地の合計）の平均月間所得は 7,765 バーツ、全国平均 12,150 バーツの約 2/3 に相当し、バンコク首都圏の 25,242 バーツに比べると 3 割程度だった。2006 年、東北部の月間所得は 11,865 バーツ、年平均で 8.8%増加した計算である。全国平均では同じ期間に平均年 7.9%の増加なので、東北部の伸び率は平均を上回った。バンコク首都圏では、この期間の増加率は年 5.6%にとどまっている。2013 年までの続く 7 年間、全国的に所得の伸び率はやや下がるが、東北部はどの地方よりも高い伸びを示した。次に、バンコク首都圏以外のすべての地方を対象に市街地を非市

街地の別で比較しよう。2000年、市街地の平均月間所得は14,572バーツで、非市街地は8,455バーツだった。非市街地は市街地の58%の所得を得ていたということになる。2006年、市街地では月間所得26,948バーツ、年平均に換算すると毎年13.1%も伸びていた計算である。非市街地ではこの期間に平均9.9%増えたが、2006年時点では市街地のおよそ50%の所得を得ていた計算であり、つまり市街地と非市街地の差は拡大した。さらにその後の7年間を追跡すると、市街地の伸びが頭打ちになり、非市街地の所得は市街地のおよそ65%となった。こうしたことから、タクシン政権の時代、地方に暮らす世帯は、バンコク首都圏に暮らす人達よりも幅の大きな収入増を経験することが出来たこと、とくに、地方の中でも特に地方都市の世帯収入が伸びていたことがわかる。タクシン退場後、タイの他の地域では世帯収入の伸び率がやや下がるなか、東北部では成長が続いた。また、首都圏以外の市街地での所得の伸びは頭打ちになったが、非市街地では高い伸びが続いていた。

表 1.5. 地方別平均月間世帯所得（2000年、2006年、2013年）及び成長率

	2000	2006	2013	00年-06年 平均成長率	06年-14年 平均成長率
全国	12,150	17,787	25,194	7.9%	6.0%
首都圏	25,242	33,088	43,058	5.6%	4.5%
中部	13,012	19,279	26,114	8.2%	5.2%
北部	8,652	13,146	19,267	8.7%	6.6%
<b>東北部</b>	<b>7,765</b>	<b>11,815</b>	<b>19,181</b>	<b>8.8%</b>	<b>8.4%</b>
南部	11,186	18,668	27,504	10.8%	6.7%
市街	14,572	26,948	31,939	13.1%	2.9%
<b>非市街</b>	<b>8,455</b>	<b>13,552</b>	<b>21,377</b>	<b>9.9%</b>	<b>7.9%</b>

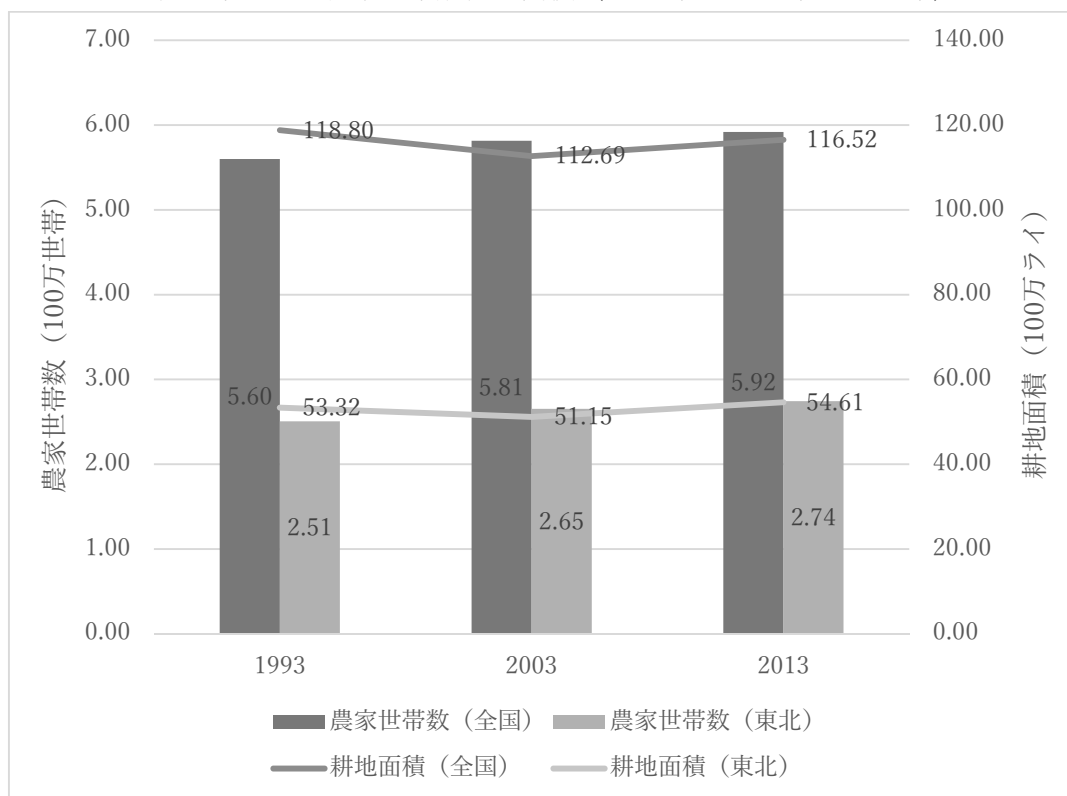
出典：NSO、ただし元データはNESDB。なお2014年は速報値。

それゆえ、2000年代前半は、これまで広がり続けてきたバンコク首都圏と東北との格差が是正されはじめる転換点となる時代だったと考えることが一応は可能だろう。ただし、都市と農村の格差が是正されたかという点には注意が必要だ。地方都市は、地方の非市街地を明らかに上回る成長を遂げていた。地方における都市と農村の格差はむしろ拡大していた可能性もある。

では、高成長を経験した農村は、前ほど貧しい地域ではなくなったのだろうか。また、農業は以前と比較して食べていくことの可能な仕事になったのだろうか。

農家世帯数は560万世帯（東北は251万世帯）から2003年に581万（東北は265万世帯）、2013年には592万世帯（東北は274万世帯）に増えた。耕地面積も増えているが、農家世帯あたりの面積比では93年から03年にかけて減少、13年にはやや増加傾向にある。しかし13年にかけて6ライ<sup>4</sup>以下の小規模農家の割合はさらに増えている。

図 1.6. 全国及び東北部の農家世帯数及び面積（1993 年、2003 年、2013 年）



出典：NSO

93 年、東北部の農家で農業のみを収入源とする世帯は 45.6%、農業を主たる収入源とする世帯は 30.9%いたが、03 年には農業のみで収入を得ている農家は 18.3%しかいない。一方で農業以外の所得を主としている農家が 36%に増加していた。だが、2013 年には農業のみを収入源とする世帯の割合が 44.7%に回復した。農業以外の活動を主たる収入源とする家族は 20.6%、93 年と同水準に低下している。

表 1.6. 農家世帯の収入源（東北部、世帯数及び%）

	1993	2003	2013
計	2,504,521	2,650,794	2,742,094
農業所得のみ	1,143,145	484,828	1,225,482
	45.6%	18.3%	44.7%
主として農業所得	774,226	1,117,308	848,066
	30.9%	42.1%	30.9%
主として農業労働者として得る所得	49,261	86,823	105,032
	2.0%	3.3%	3.8%
主として他の活動からの所得	537,889	961,835	563,514
	21.5%	36.3%	20.6%

出典：NSO

先ほどもみた所得のデータから考えよう。東北部の世帯（市街地も含む平均）の農業所得は2000年時、919バーツ、2006年には1,511バーツに増加した。非市街地（全国）の平均では2000年に1,575バーツ、2006年には2,298バーツである。世帯所得に占める農業所得の割合は2000年に東北部で11.8%、全国の非市街地で18.6%。これが2006年にはそれぞれ12.8%、21.2%に増えている。費目別の伸び率で比較しても農業所得は賃金よりも伸び幅が高いが、農外活動による所得（自営業等）は00年から06年の間には農業所得よりもさらに高い伸び率を示している。

東北部や非市街地の家計において、農業の重要性は2000年代前半に高くなったということはある。だからといって農業で食べていくことが容易になったかどうか、これらの数字だけで判断するのは早計だろう。

表 1.7. 東北部および非市街地（首都圏を除く全国）における月間所得の内訳（2000年、2006年、2013年、バーツ）

	東北部					非市街地（首都圏を除く全国）					
	2000	2006	2013	00-06年平均伸び率	06-13年平均伸び率	2000	2006	2013	00-06年平均伸び率	06-13年平均伸び率	
計	7,765	11,815	19,181	8.8%	8.4%	計	8,455	13,552	21,377	9.9%	7.9%
賃金	2,369	3,573	5,965	8.6%	8.9%	賃金	2,700	4,370	6,919	10.1%	8.0%
農外所得	1,157	2,270	3,181	14.4%	5.8%	農外所得	1,175	2,179	3,316	13.1%	7.2%
<b>農業所得</b>	<b>919</b>	<b>1,511</b>	<b>3,016</b>	<b>10.5%</b>	<b>12.2%</b>	<b>農業所得</b>	<b>1,575</b>	<b>2,867</b>	<b>5,003</b>	<b>12.7%</b>	<b>9.7%</b>
財産所得	114	107	177	-1.3%	8.7%	財産所得	112	132	215	3.4%	8.5%
経常移転	1,100	1,922	3,129	11.8%	8.5%	経常移転	845	1,460	2,451	11.5%	9.0%
現金以外	1,945	2,241	3,299	2.9%	6.7%	現金以外	1,883	2,298	3,089	4.1%	5.1%
他現金	160	191	415	3.6%	13.8%	他現金	164	246	384	8.4%	7.7%

出典：NSO

このように考えるなら「米作りの時代は終わった」という言葉をこの時期に聞くのは、やや違和感があるかもしれない。農村部の課題であった金融アクセスの改善を通じた所得の機会の拡大、保健医療や教育などの改善があったとしても、農業を生業とすることがもはや難しい現状は覆せないのだと、「米作りの時代は終わった」という言葉で表現しているのだろうか<sup>5</sup>。しかし、農村の選挙区でタクシンやタクシン派の政党が圧倒的な支持を得続けているということ、タクシンが失脚した後も、農村出身者を中心とする「赤シャツ隊」が、彼の復権や彼の実施した政策の継続を求めて活発に運動し、多数の死者を出すほどの暴動に発展したことは重要である。もはや米作りの時代は終わったと考えられていることと、一方で、TRT が打ち出した農村・農民支援策が熱狂的に支持されたことを、どのように結びつけて理解すればよいだろうか<sup>6</sup>。

3) 現代のタイ農村社会がもはやこれまでの農村研究や文学等で描かれていた「小農社会」

とは異なるという理解が広まりつつある。「米作りの時代は終わった」というのは、学者のいう新たな農村の現実を、農民が自分の声で表現したものと理解できるだろうか。

21 世紀に入る前後から、タイ農村をフィールドにする社会学者や人類学者は、農村の暮らしが、都会から流入する商品や都会の業者との契約に基づく生産、都会での雇用機会と深く結びついていることに注目している。農村にいる人達は、農業だけで生きていくことができるわけではない。彼らの家計は、米やその他の作物を育て自足する生き方から、アグリビジネス事業者との契約にもとづく換金作物の栽培や、都会で働く家族の送金などと組み合わせられて成り立つ複合的な家計へと生業のポートフォリオを変化させつつある。中には自らは耕作をしない人々も増えている。都会から持ち込まれる商品やメディアも農村に広く普及しており、これらを求めて農村の人々は頻りに街に出かける。農村の社会の構成も、農村内の生産システムを中心に編成されたパトロン・クライアント関係から、都会の資本や政府から必要な富を農村に持ち込むことができるようなコネクションを持つ人々を中心としたものに変容している(Walker, 2012)。彼らは都市から収奪されるままの人たちではなく、都市とつながることで得られるチャンスを積極的に活用する。このような変化を観察する研究者たちは、タイ農民はもはやかつての Peasants とは異なる存在と捉え、農村管理人 (farm managers)、中間所得の農民 (middle income peasants)、都市化された村人 (urbanized villagers) といった名前を与えている<sup>7</sup>。こうした変化は 1980 年代から進行しており、アグリビジネス企業との契約栽培に参加する農家、都会の工場やインフォーマルなサービス業に従事しながら農村の家族に送金する人たちも多く見られるようになっていた。すでに農村は国家の政策、都市の労働市場や作物市場に組み込まれていたと言える。

1997 年の金融危機では、農作物の価格下落などに加えて都会で失業した人々が多数戻ってきたことも農村の経済にダメージを与えた。また、緊縮財政が敷かれたために農業省の予算は 30% 以上も削られるなど、国家プロジェクトが規模縮小されたことでも農村は影響を受けた。このような状況から農村が回復する途上で、都会や外国の市場とのつながり、特に 2000 年代にさらに拡大したアグリビジネスの役目も大きかった。タクシン時代に改善された農村金融は、農村・農家の経営基盤を支えることで、アグリビジネス企業が農家との安定した関係を持ち、生産を増強する上で役立ったと理解できる。ほんの数十年前に「タイは、何にも先立ち農業国である」と言われた国で、農業部門が GDP に占める割合は、2000 年代前半には 10% 程度まで低下した。にもかかわらず、タイの労働者人口の 4 割は農業部門に残っていた。これだけの規模の農業人口が残っていることは、先進国の経験とは異なる、ある意味で驚くべき現実である<sup>8</sup>。儲けの少ないセクターに多数の労働者が残存し続けることができているのは、労働統計で「農民」に数えられる人たちの多くが、農業以外の収入源にも依存して生活するようになっているからこそ可能な事態なのかもしれない<sup>9</sup>。

実際、農家世帯メンバーの活動内容は過去 20 年に大きく変わった。93 年から 03 年にかけて、東北部の農家世帯メンバーで、家族の農地での農業のみに従事する人は 60% 程度、こ

れが03年には38%に低下する。代わりに増えたのは「主として家族の農地の農業に従事するが、他の農地での仕事や他の仕事にも従事する」か「主として他の農地での仕事や他の仕事に従事するが、家族の農地での農業にも従事する」人である。先ほど見たように農業のみを収入源とする世帯は93年の45.6%から03年の18.3%に激減した。2000年代初頭、農村に暮らす人達は、農業に依存しない生活を模索していた。

表 1.8. 農家世帯メンバー（10歳以上）の活動内容別人数

	1993	2003	2013
<b>全国</b>			
計	19,185,542	19,633,586	18,023,282
家族の農地での農業 のみに従事	10,995,100 57.3%	7,279,815 37.1%	10,147,664 56.3%
主として家族の農地での農業に従事、 他の仕事にも従事	3,463,039 18.1%	4,918,779 25.1%	3,172,686 17.6%
主として他の仕事に従事、 家族の農地での農業にも従事	1,848,623 9.6%	2,917,606 14.9%	1,676,653 9.3%
主として他の仕事に従事（家族の農地 での農業には従事せず）	1,021,458 5.3%	1,258,945 6.4%	1,419,724 7.9%
経済活動なし	1,857,322 9.7%	3,258,441 16.6%	1,606,555 8.9%
<b>東北部</b>			
計	8,947,506	9,403,238	8,675,886
家族の農地での農業 のみに従事	5,427,483 60.7%	3,612,208 38.4%	4,099,613 47.3%
主として家族の農地での農業に従事、 他の仕事にも従事	1,740,915 19.5%	2,700,598 28.7%	1,935,174 22.3%
主として他の仕事に従事、 家族の農地での農業にも従事	690,722 7.7%	1,147,233 12.2%	868,895 10.0%
主として他の仕事に従事（家族の農地 での農業には従事せず）	415,670 4.6%	514,603 5.5%	808,447 9.3%
経済活動なし	672,716 7.5%	1,428,596 15.2%	963,757 11.1%

出典：NSO

しかし、2013年の数字を見ると、農業のみに従事する家族メンバーの割合は47.3%まで回復し、農業のみを収入源とする世帯の割合も93年の水準に回復した。おおまかに見れば、90年代を通じて農業から脱却しつつあった（農業だけで食べていくことができなくなりつつあった）東北部の農家は、2000年代前半を境に、再び農業を中心に生きていくことがで

きるようになっていったと見ることもできそうである。ただし、こうした傾向にもかかわらず農業以外の仕事のみに従事する家族メンバーは増え続けていることには注意が必要だ。また、先に見たとおり、農業所得よりもさらに、農外所得、つまり自営ビジネスの所得が伸びていることも合わせて考えるなら、農業を中心に生きる世帯が再び増えている一方で、農業以外の活動を多様化させ、あるいは拡大させる世帯が増えたことも伺える。

2000年代前半までにかけて農業だけに依存して生きていこうという人は減少し兼業者が増えていたが、2000年代前半から後半にかけては、農業専従者が再び増え始める一方、農業に全く従事せず他の仕事をする人も増えた。別言すると、再び農業に多くの時間を費やすようになった人と、農業を全く行わない人との二分化が進んだのである。

このような転換点に当たる時期、その地域に暮らす人が「米作りの時代は終わった」と考えていたことを思い起こすと、「ポスト小農社会」を農業から別の産業への転換が進んでいくことだとシンプルに理解することは適切でないように思える。まして、「米作りの時代は終わり」を、農村や農家が苦境にあるために維持できないことを意味する表現だと考えるのはやや短絡的かもしれない。スアさんは、店の収入があるためさほど困窮してはいないが、少ないながらも農地を保有し続けていた。他の多くの農村の人たちも、米作りは多様な生計の一部として保ってはいたが、それに多くの収入源を組み合わせていた。一方には、この後の数年間にわたって農業所得が増え続け、農業専従者が再び増加していくという、「農業の復活」を思わせる事象があり、一方には、にもかかわらず、農村に暮らす人たち自身は、多様な生計、都会や外国にある経済機会との強固なつながりを求め、新たな暮らし方を模索していた。

もっとも、みんなが同じ方向を向いていたわけではないだろう。スアさんの若い子どもたちとスアさんが違う考え方をしているように、異なる事情の人たちは異なる考え方をすることもかもしれない。若い人たちはともかく、家族、資産、年齢などの事情で違う生き方が容易でない人もいただろう。また、スアさん自身「だけど、やめてしまったわけじゃない」というように、一人の人の考え方だって、いつも一貫しているわけではない。「ポスト小農社会」への移行は、一つの方向に、誰もが一斉に進んでいくようなものではない。多くの揺り戻しを経験し、回り道を通りながら、一見矛盾する事象が同時に進行する。このことに目を向けるため、あと2つのエピソードを紹介しよう。

### 1.1.2. 変化する機会との距離

#### ● 2つめのエピソード：「チャンスはない」

再び農業を中心に生きる人が増え始めていた2000年代前半、タクシン政権は農村や都市の貧困層を支援する様々な政策を実施した。こうした政策には、対象とされる人々が、それを用いて生活の困難を緩和し、よりよい経済活動のオプションを手に入れるために役立てられることが期待されていた。2章で見るように、農村・貧困層向け政策の効果は、すでに多

くの研究で明らかになっている。しかし、生活の困難を緩和してくれる、あるいは生き方を変えるチャンスを提供してくれる行政サービスがあるにも関わらず、その対象者が利用に抵抗を感じることもある。私が出会った中でもおそらく五指に入るほど所得も資産も少ない一家の男性デーンは、タクシン政権の 2002 年に貧困層向け政策の一つとして導入された 100 万バーツ村落基金という融資制度について質問したとき、次のように話してくれた。

利用したことはない。貧しい人は借りたお金を返せないから、参加できない。チャンスがないんだよ。

(P47a=デーソン、1979 年生まれ男性、2005 年 9 月 16 日)

村落基金は農村の貧困層を救済する目的で導入された制度で、デーソンのような人びとをターゲットにしている。P 村では運営委員会に用途と返済の計画を提出し、審査を通ると、1 年を期限に 2 万バーツまでの融資を受けることができる。利子も、市井の金貸しや民間銀行にくらべて割安な、年間 6% に抑えられている。P 村民の 4 割がこの制度を利用し、家畜を飼ったり新しい作物を栽培し始めたりしているのだが、デーソンは「どうせ断られるに決まっている」と考えていて、相談すらしていない。

彼がこのような理由で融資制度を利用しないことは、どのように理解できるだろうか。まず、彼が基金のことをよく知らないのだろうと考えたくなる。村長など運営にかかわる人たちに話を聞くと、農地が全くない人や所得が非常に低い人からの申請であっても、それだけを理由に融資を断ることはなく、申請内容はきちんと吟味される。融資は農業や起業のために使わなくてはならないわけではないから、彼が言うように断られるかどうかは、申請してみなければわからない。それなのに始めからあきらめてしまうのは、彼の知識や判断力に問題があるのだと考えたくなる。

もっと彼に好意的な見方をすることもできる。基金の運営にかんする説明や毎年の活動報告は、村のミーティングの一環で行われるそうだ。ミーティングといえば聞こえはいいが、村長が毎月一度、集会所に村の家族から一人ずつを集め、郡や県から伝えられた指示を上意下達する場である。デーソンのように、はじめから公的な制度に頼ろうという発想が少ない人たちにとっては、そういう場で伝えられた新しい制度をそもそも信頼できないと考えるのも無理からぬことかもしれない。また別の可能性として、融資の申請書を作成し提出し審査結果を伝えられる過程で、自分の所得の低さ、仕事の不安定さや家族構成などが公になることに抵抗があるのかもしれない。同じく農村部で多くの人が利用する「トーコーソー（農業農協銀行、BAAC）」の融資についても、デーソンは「返せないといろいろな人から怒られるんだ。だから利子があるところから借りるのは嫌だよ」と言っている。かわりに彼が頼るのは、イギリス人と結婚した姉のポケットマネーである。「ある時払いの催促なし」とはいえ、姉の夫が 3 年もかけて建てている豪邸の建設作業にデーソン夫婦は揃って無償でかり出されており、傍目にはデーソンの負担だって少なくはないのだが。



資金繰りに困ったとき—現に毎年のように困っているのだが—、彼が考慮しなくてはならない条件は利率の低さや負担の大きさだけではない。公的制度や銀行から金を借りることに強い抵抗がある理由の一つは、返済期限や金額に融通が利きにくいこと、そして返済できない場合に「いろいろな人から怒られる」ことを心配しているからだ。銀行やトーカーソーならまだいい、郡からやってくる行員に責められるだけだろうから。しかし村の基金を返せなかったら？今度は隣人たちに責められるのだろうか。こういう一見ちいさな障害が積み重なることで、政策のターゲットにある人がアクセスできなくなるのであれば、制度に非効率な部分があると判断するのが妥当だろう。タクシン時代に導入された農家向けマイクロクレジットは、富裕層は貧困層より融資額が多く、時間経過に伴い富裕な人たちが利用する頻度がさらに高まっていったと指摘される(Anuchitworawong, 2007)。他にも、女性が世帯主である世帯は融資額が少ない(Kaboski et al., 2005, 2009)といった分析もある。最貧層が応募したがるらないことは、数千世帯に及ぶ利用者のデータからも明らかになっている(Menkhoﬀ et al., 2009a)。さらに、村落基金は手続きに時間が掛かるために、親戚や隣人からの借金が持つようなショック吸収の機能を発揮できていないとも言われる(Menkhoﬀ et al., 2009a, 2009b)。デーヌや彼のような貧困層が、彼らのために設計された制度を利用できないのは、制度の正しい知識を持たない彼の問題と、彼が利用に抵抗を感じるような現行制度の問題の両方に原因がある。だから、今のところ姉夫婦に頼り切りになっているデーヌ一家が自力で生計を立てていくためには、知識の伝達と、断られることを恐れずに申請できるような審査や返済方法の改善が欠かせない。

だが、この論文で問題にしたいのは、いかに制度を改善しやすくするかという技術的な改善の方法ではない。ある手段を使って生活を守るとか変えるという可能性が、特定の人たちにとっては、自分のことと感じられないということが、問題なのである。

### ● 3つめのエピソード：「ただやっているだけ」

スアさんの言葉に続けて見てきたとおり、タイ農村では、過去の経済社会開発に伴う変容により、農業だけで生きていくことが現実的でなくなり、今までと違う生き方を探すことが当たり前になっていった。農村では、多くの家族が、農業だけでなく様々な活動を組み合わせて生きている。だが、農村の人々が様々な活動や場所を組み合わせて生きているということは、それらの活動一つ一つに、「何のために」「どんな方法を使って」そうするのかという、明確な目的が与えられていることを意味するわけではない。誰もが常に、何かの目的を持って、自分の資産や時間や技術を用いているとは限らない。

米作りの時代は終わった、「だけど」今でも田んぼに出続けるスアさんと同じような不可解さを連想させる言葉を、他の人からもしばしば聞いた。例えばこのような言い方である。

「米作りは、ただやるだけ」

(N17a, 1943年生まれ女性、2002年8月23日)

こうした言い方を聞いたときに、私は、それはどういう意味かと問い返した。問い返された方にとっても、それほど簡単に答えられる問いではなかっただろう。何人かの言葉を総合すると、「ただ土地があるからやっている。それ以外に理由はないが、やめる理由もない」ということのようにだ。

「ただ」土地があるからやっている。という人は多い。彼らは、実際、米や野菜を育ててもたいした収入を得られるわけではない。それどころか、自分たちで育てる米や野菜では不足しており、食べ物を買わなくてはならないこともある。もちろん、所得の拡大や支出の抑制といったメリットがなくては、農業を続ける理由にならないというわけではないだろう。農業には、例えば都会で失業した家族を一時的に養い、失業のショックを緩和する機能があることも知られている。私もコンケンを訪れている間、そのような事情で数ヶ月の間だけ村に戻って田畑の仕事を手伝っている人と話をする機会が何度もあった。

それにしても、「ただ」やっているとはどういうことか。「ただ」やっているという言葉には、失業時のために生活保障、衝撃緩和の機能を保持しておきたいという計算とは異なるニュアンスを感じる。しかし「ただ」やっていると言語等の村人たちですら、「ただ」やっているという言葉の意味を説明できないのである。「ただ」やっている、という言葉だけを突き詰めても納得できる理解には至らないのであれば、「ただ」やっている米作りと対置されるものを見たほうがよほど有益だろう。「ただ」やるのではなく、なすべき理由があつてすること。何かのためにすること。一体、何が期待されているのか。どのような手段を用いれば、その期待の実現に近づくことができるのか。比較して、「ただ」やっている米作りには、何が足りないのか。

私が東北タイ、コンケンの農村を訪れていたのは、これまでにない規模で様々な農家支援の政策が実現していた時期であり、かつ、農村に暮らす人達も、都会の資本や政府のプロジェクトから得るメリットを暮らしに取り込んで（その分、資本や政府の事業に組み込まれて）生きようになっていた時期である。そのような時期に、米作りは「ただやるだけ」であり、おそらくは「ただやる」のではない何かを実現することが大事だと考えられるようになっていた。「ただ」やっていること、その意味を明確に答えることができないということは、「ただ」やっている米作りが、村の人達の生活になんの意味も持っていないということとは違う。「ただ」やるのではない何かの位置を明確にするための参照点という、大事な位置づけがなされている。

### 1.1.3. 最初の問い：周囲の変化と自分が変わる必要性・可能性

ここまで3つのエピソードを紹介し、それらを出発点に、当時の農村に関するデータや、それらに基づき農村の変化を分析するいくつかの視点にも簡単に触れてきた。まず、3つのエピソードから学ぶことのできた事柄を振り返ってみよう。スアさんの「米作りの時代は終わった」という発言からは、東北タイ農村が、どのような変遷を地域であり、また人々がどの

ような変化を予期しているかを考えるヒントが得られた。これまでの開発体制において置き去りにされる地域であったが、近年、農村の状況を改善する政策が効果を上げつつあった。しかしそれでも、農村住民の生活がこれまでになく都市経済・社会・インフラへの依存を深めており、農村での生活における米作りの占める重みが減っていることは否定し難い。現代農村の貧しさと豊かさは、米をやることのできる土地を保有しているか否かだけで決まるわけではなくなっている。生きていくために必要なものが十分にあるかどうか、それらを得る方法とは何かという生存に関わる基本的な側面が、これまでの農村とは異なっている。だが、変化の必要性や可能性を誰もが同じように受け止め、同じ方向に動き出していたわけでもない。デーソンさんが、まさに彼のような人を対象に設計されたはずのマイクロクレジットについて語りながら、「自分たちにはチャンスがない」ことを強調していたことを紹介したのは、そのことを思い返すためであった。このことを、制度の不備と考えることもできるし、知識の不足であるとみることもできる。そのように考えることで、手続きの簡素化や制度に関する普及啓発を充実させるといった改善策を検討し提案することは、政策研究の重要な役割であろう。けれども、そもそも何かのチャンスを、自分のことと思い、それを用いて暮らし方を変えていくことが自分に可能であり必要だと思えるとはどういうことか。デーソンの発言は、私にとってはこのような問いを投げかけるものだ。また、多くの人が、家族のメンバーに異なる場所で異なる内容の経済活動を行うような形で生きていこうとしている中、米作りについては「ただやっているだけ」という人が少なくないことを紹介した。1つめのエピソードで示されたように、作物を変え、農業以外の仕事にも手を出し、村から離れた場所で働く人も含む家族のあり方が「当たり前」になっている。多くの途上国農村部で見られる「生計の多様化」という現象である。このような中で、村にいる人たちが、「米作り」には特段の目的もメリットも感じていない。外の人が考えるような意味で「目的を持って」特定の行為を組み合わせて実行しているとは言い切れない、そのような人の行動や発言に触れることは存外多かった。「ただ」やっていることと、そうではなく何かのために行われることとを対比して考えていること、これもまた、「周りの変化をどのように自分と結びつけるか」を考える上で重要な入り口となるだろう。

3つの事例から、農村の変化が単線的なものではなく人によって受け止め方が違うこと、同じ人の考えや表現のうちにも矛盾した部分が見られること、何か目的のためにあるものとそうでないものといった対比が用いられていることなどを伺うことができる。ここまで簡単に紹介したような農村社会の「文脈」について、すでに多くの研究がなされている。タイの経済開発の途上でタイ農村は発展から取り残され、貨幣経済が浸透し、農地では外部に販売する作物を栽培するようになり、多くの人が都会の商工業部門に取られるようになった。こうして、人々の生存の基盤が切り崩されていったことを強調する議論は多くあり、国全体の開発が進んだにもかかわらず、得ることのできるものが増えていないこと、あるいは開発が進んだからこそ、かつて得ることのできていたものを獲得できなくなったことが示される。開発に対するこうした批判的な議論は、タイの社会経済開発の政策を改善する上で大い

に役立てられた。また、農村における貧困解消、とくに 80 年代移行に実施された雇用プログラムや、2000 年代、タクシン政権の時代以降に実施されたものについても、多くの研究がなされている。農村において人々の生活を脅かすリスクとはなんであり、農村の人々に不足しているものとは何か。そのような不足を補うために、一連の政策は、適切なターゲットに対して、適切な支援を提供することができたのか。結果として、ターゲットとされる人たちは、生活の困窮から抜け出し、よりよい（生産的な）経済活動に一步踏み出すことが出来たのか。さらに、過去 20 年ほどには、「ポスト小農社会」に関する議論（Urbanized villagers / Middle income peasants 論等）が発展してきた。もはや農村の人たちが農村にあるものや人間関係にもっぱら依存するのではなく、都会とのダイナミックなつながり（生産、消費、就職の機会、さまざまな情報の入手など）や、農業以外の経済活動、様々なレベルの外部の政治的リソース（国や地方政府の政策、NGO の支援など）を活発に用いて、社会経済の両面で活動内容を増やしていることが理解される。こうした変化はタイに限ったことではなく、世界の多くの途上国で観察される「脱農化」「農村の生計多様化」と関連の深いものである。ポスト小農社会や生計多様化に注目する研究は、変化を社会全般のものとするか、世帯単位に注目するかという違いこそあれ、暮らしに必要なものを得るために外部にアクセスする方法を自ら変えていく農村の人々の姿を、「これまでの農村」とは異なるものとして描き出す。

このように、3つのエピソードを入り口として考えることのできる「農村の変化」について、すでに多くの研究がなされ、マクロ・ミクロのレベルで、「なぜ」「誰が」「どのように」変化したか、分析してきた。こうした議論から学ぶべきところは多い。過去の農村の苦難や、農村の貧困解消を扱う研究が答えてきた疑問とは、「何が不足しているか」「不足を補う政策とはどのようなもので、どの程度の効果を発揮したか」あるいは「農村の人が必要なものを入手するために駆使する手法はなんであり、それが地域社会をどのように編成しているか」といったことである。また、もはや小農社会ではない農村の姿、あるいは農村と都市の新たな関係を対象とする研究は、農村に降り掛かる新たなショックや、新たに利用可能となった経済的機会とその組み合わせ方、開発プロジェクトを導き入れる政治的リソースの種類、なにより、それらが地域の人々に不平等に配分されていることを解明してきた。いずれも膨大なデータの分析や、丹念なフィールドワークの積み重ねで可能となったものである。

だが、この論文では、3つのエピソードー「米作りの時代は終わった」というスアさん、「僕たちにチャンスはない」というデーンさん、あるいは「米はただやっているだけ」という何人もの人たちの言葉ーから、もう少し踏み込んで行くことを試みたい。そもそも、何を自分（または自分たち）が手に入れなくてはいけないし、自分（自分たち）はそれを手に入れることができると思えるとは、いったいどのようなことだろうかというのが、私の問いである。何らかの状況の変化に対応して、生きて行く上で必要なものが変わるし、それを手に入れて分配する手段が変わる。こうした変化の様相と原因を分析する研究の意義は大きい。だが、一人ひとり、あるいは家族それぞれなどにとって、どうしてそれらのものごとが必要だと思

えるのか。また、どうして、それらの物事を得るために何かをしなくてはならない、することができると思えるのか。何かを手に入れることが必要だし自分にはそれが可能だと思えるということは、その何かを手に入れる手段を自分が行使しなくてはならない、そうできると思えるということである。さらに言えば、そのようにして手に入れた安定なり変化に、自分は値するのだと信じられるということでもある。

つまり、「必要なものとそれを手に入れる方法が変化したこと」の一步手前のことに考えを巡らせてみたいのである。「必要だと考えるもの」そのものの変化ではなく、そうしたものが、自分や自分の家族なり世帯なりに与えてくれる効果、変化に適応して生きていくことを可能にしてくれるであろうと人が期待する内容の変化に、焦点を移したい。また、必要なものを手にする手段の変化を聞き取りつつ、そのような手段を、自分や世帯メンバーがしなくてはならない、あるいは試みるに値するものだとして自分なりに自分の暮らしに取り入れていく（あるいは、自分には関係のないことだと退ける）様子に注目したい。

客観的な条件の変化が、その場にいる人たちに受け止められ、彼らが期待する自分たちの暮らしのあり方を形作るその場面には、何が作用しているのか。それぞれの人にとって、「周囲の状況の変化」が、「自分と、自分の生き方を変える必要性と可能性」に結びつく瞬間に、何が起きているのか。この点について、過去の議論、開発に伴う農村の困窮を指摘する批判的研究、農村の貧困解消政策の評価、ポスト小農社会や脱農・生計の多様化に関する詳細なフィールドワークに基づく研究、いずれも十分に答えているとは私には思えない。なぜなら、これらの研究が扱う問題とは、私が今行った問いが終わった（または、そんな疑問を持つ価値がないものとして忘れ去った）後に有効になる問いだからである。

## 1.2. 理論的背景

上に述べた問いにアプローチする上で参考になる理論あるいは考え方をいくつか紹介しなければならない。小農社会の変容に関する議論、とくに「生計の多様化」に関する議論、関係としての資源という議論（資源の機能的理論）、および、ケイパビリティ論とそのコインの裏面に対応する「期待する能力」という考え方を検討する。

### 1.2.1. 小農社会の終わり・脱農と生計の多様化

現代のタイ農村社会では、米や野菜を育てる以外の生活の糧を持つことが重要である。この点は多くの論者に共通する主張である。2000年代前半のタイ農村は、「農村で、米作りをしていれば生きていける」と多くの人が信じることのできるような地域ではなかった。

このような変化は、タイ農村だけに起きていたわけではない。アジアやアフリカの多くの国で、かつての農村社会学や農業経済学で理解されてきたような、小農を中心とした農村社会が解体され消失しつつあること（depeasantization=脱小農化）を多くの研究が明らかにした。関連して、農村地域において農業からの離脱が進んでいること（deagrarianization=脱農化）、

都市スプロールの拡張、農村への工業の進出とベッドタウン化、農村での消費財の普及などを視野に入れた、都市と農村とのダイナミックな関係（rural-urban dynamics）を理論化し直そうという研究も活発である。こうした新しい農村研究や農村と都市の新たな関係に関する研究、とりわけ生計多様化（livelihood diversification）の研究は、国の政策や国際援助による貧困解消策に大きく貢献している。

代表的な論者のひとりであるブライソンは、脱農化を(i)経済活動の再設定（生計）、(ii) 職業の調整（労働活動）、(iii)人間居住の空間的な再配置のそれぞれが農業・農村のパターンから離れていく方向に進むこと、という3通りの変化が同時に進行することであると言う。世界中ほぼすべての国で脱農化は経験されてきた。GDP に占める農業の割合や労働統計から容易に見ることができる(Bryceson, 1996)<sup>10</sup>。

### ● 生計の多様化

脱農化を進めるにはどんなコストがあり、どんなメリットを得ることができるか、どんな条件の人が農業以外の生計にシフトしているか。こうした問いに答える上で、世帯の生計を詳しく観察し検討することは、間違いなく有力な方法の一つである。農村に暮らす世帯の生計で、農業以外の活動に依存する割合が増している。農業や漁業など特定セクターの経済活動ではなく、生計における活動の組み合わせ方の幅や、その多様性と変動に注目することで、それまでも指摘されてきた脱農化を、世帯レベルでの変化として捉えることが可能になる。ブライソンも生計に注目しつつ脱農化を議論する研究者の一人であるが、ここでは、生計多様化が農村世帯の戦略であると明確に打ち出したエリスの議論を参照していこう。

脱農化、生計の多様化は、先進国と途上国を問わず多くの農村で経験されている。にもかかわらず、農村地域における貧困解消を意図した政策、先進国や援助機関による支援策は、農業所得に特化して所得機会の向上を狙うものが少なくなかった。多くの農村地域で、農業はもはや主要な所得源ではなく、また、そもそも経済成長による所得向上だけで貧困にまつわる様々な課題を解消できるわけではない。ならば、農村のでも、もちろん都市でも、生計の成り立ちや変化を理解し、必要であれば生計を変えたり多様化させたりすることで暮らしを安定させる人々の取り組みを支えるような支援策が適切であろう。1990年代後半から、アフリカの農村を対象とするフィールドワーカーや援助政策の専門家からこのような指摘がなされ、2000年代には国連開発計画（UNDP）や英国国際開発省（DFID）等の援助政策にも採用されはじめた。

生計とは何であり、それが多様化するとはどのような事態か。開発に関する国際的な議論で生計に注目が集まったきっかけは、1990年代はじめに遡る。チェンバースとコンウェイは、持続可能な生計を以下のように定義した。

生計は、生活のために求められるケイパビリティ、資産（貯蔵、資源、クレイムとアクセス）、活動からなる。生計が持続可能であると言えるのは、それがストレスやショックに対処し回復

する力を持ち、ケイパビリティと資産を維持または拡張し、次世代にも持続可能な生計の機会を提供することができ、またローカルやグローバルなレベルで短期、長期に他の生計が得るネットでの利益に貢献する時である<sup>11</sup>(R. Chambers et al., 1991)

1992年、リオで開催された「環境と開発に関する国連会議」に先立っての発表であり、次世代の持続可能性への貢献、ローカルだけでなくグローバルなレベルでの他者のメリットへの貢献という、2つのいささか厳しい条件が課されている<sup>12</sup>。この定義を出発点に、Institute for Development Studies等の研究機関やDFID、UNDP等の援助機関、いくつかのNGOによって、持続可能な生計という考え方が確立されていった。IDSのスクーンズは、資産や活動の考え方を整理した。彼によると、生計のポートフォリオには、コンテキスト（政治状況、経済、貿易等）、資源（自然、経済、人、社会関係等）、制度・組織、生計戦略（農業集約化・分散化、多様化、移動労働等）が影響する<sup>13</sup>。

この考え方をを用いた貧困解消・援助政策にも、いくつかのバリエーションが生まれた。共通点としては、貧困層の、世帯レベルの生計に着目し、貧困解消のための介入点を探るうえで、まず現在の生計システムの分析から始めること、さらに、活動の特定や実施に当事者の参加を求めることなどである<sup>14</sup>。

このアプローチは、世帯レベルで貧困を理解し、貧困解消のためのプログラムやプロジェクトを実施していく上で有益な考え方である。この考え方の長所をおよそ次のように理解することができる。第一は、このアプローチでは農業や漁業といった特定セクターの活動にとらわれずそれらの様々な組み合わせに注目することにある。特定の活動、例えばある作物を作るとかある種の養殖に従事することが、たとえ地域の社会関係や所得の中心であったとしても、世帯にとっては活動のごく一部のウェイトしか占めていないことがありうる。また、その種類の栽培や養殖とは異なる活動が、世帯に何かあった時の備えとして重要であることもありうる。第二の長所として、このアプローチでは人々の資産（資源）へのアクセスの制約が貧困の主要な原因となると想定するので、クレームとアクセスの制約や不平等を改善することを目的とする現実的な政策提言をすることができる。例えば所有権と利用権、金融制度などの改善を考えることができるだろう。第三に、生計の変化を考える際に、世帯がどのようにショックとストレスに対処しようとしているかという観点を取る。つまり、外部の、しばしば負の方向への変化に対処する方法の幅を観察することで、外部の自称が人々の及ぼすインパクトの不平等を理解するのである(Krantz, n.d.)。

## ● 多様化の戦略

エリスを中心とするグループは、サブサハラ・アフリカ諸国の農村において観察された生計の「多様化戦略」が貧困を脱却する鍵となりうるとして、DFIDの援助政策の基礎となる横断的研究を実施し、貧困対策の提言を行ってきた。年による変動のリスク、季節性、構造調整プログラムの影響<sup>15</sup>などいくつかの逆境を抱える農業に、多数の農村の貧者が貧困から抜け出す手段を提供できないことは明らかである<sup>16</sup>。

エリスは「生計を多様化させる戦略」を理解し、それを支える政策を投入することが重要だと強調する。農村の生計多様化とは、農村世帯が、生存し生活水準を向上するために、活動や資産の選択肢を作り増やしていくプロセスのことである。貧者は収入源を多様化させて対応しようとしているが、それを可能とする様々なコンテキストが必要である。単一セクター（農業）の将来の見通しを改善することも重要だが、人の移動を阻害する要素はなにか、取引や行動が可能な機会のある空間を拡張する上で何が阻害要因になるか、といったことに注意を払うべきである(Ellis, 2001a; Ellis et al., 2004)。

多様化は、基本的には環境劣化、経済の変化、土地の枯渇などの経年的に蓄積されるストレスに対応するため、あるいは突然のショックを受けた際に生存し続けるためのものである。従来、長期に渡るストレスが重要だと考えられてきたが、アフリカの研究では、予期せぬショックで立ち直ることができないほどのダメージを受けることが、多様化・脱農化を進める重要な原因であるということもわかってきた(Ellis, 2001b)。

では、農村世帯の生計は、どのような方向に多様化されているのか。まずは農業の内部における多様化と集約化の同時進行、例としては、自家消費用と換金用の作物の種類の転換、それぞれにインプットする耕地、労力、投入材の配分など。次に、農業以外の生計を含めた多様化、つまりは商業や工業などに、自営するか、賃労働者となるかどちらかの形で参加することも含まれる。ただし、生計の多様化は収入源の多様化と同じ意味ではない。生きる糧には、お金を介さない方法もあるのだから(Hussein et al., 1998)。

農村の外での活動も、世帯の生計を構成する重要な要素となる。具体的に言えば、都市での労働や消費活動、移動労働と送金などが果たす機能である。労働は、生計アプローチでいう資産の一つ（人的資源）である。それが農村でない場所で使われる時の重要性は、場所と収入源を分散することでリスクマネジメントを行い、ショックへの対処を可能にすること、土地や機械、家畜の購入、教育など、生活を改善し、経済的、社会的な資源を向上させるための蓄えを可能にすることの二点にある。まとめると、多様化は、2つの次元で行われている。つまり、経済活動を行うセクターの多様化（農業の多様化、農業と農外就労との組み合わせ方）と、場所の多様化（農村とその近隣、通勤可能な都市への「モビリティ」、日常的な通勤は不可能だが季節的または通年の出稼ぎが可能な都市や外国への「マイグレーション」）である。

生計を多様化するためにとることのできる方法には、豊かな人と貧しい人の間で大きな違いがあることも注目し得る。資産あるいは自然、経済、人的、社会的資源の備えによって、取ることのできる戦術の幅に違いが出るので、当然のことだろう。豊かな人は農外ビジネス活動を多様化させる。貧しい人は日雇いなどの不安定な賃労働を多様化させるが、それによって貧しい人は農業への過度な依存を持続させてしまう。これは、アフリカ諸国の農村でしばしば見られる新たな格差の姿である。「貧しい人とは、誰よりも強く、農業の中での生存手段－他人の農地での賃労働も含む－に固定化されてしまっている人々のことなのだ」



(Ellis et al., 2004)。それゆえ持続可能な農村での生活を可能にする個人、家族の戦略としてのモビリティと多様性を阻害するのではなく促進する政治的・政策的コンテキストが望ましい(Ellis, 2001a; Ellis et al., 2004)。

### ● 生計多様化論の応用可能性と若干の疑問

生計多様化に関するエリスらの議論や、その下敷きとなったブライソンらの脱農化に関する議論は、彼ら自身を含む多くの研究者がアフリカ各国で進めてきた丹念なフィールドワークの成果である。いくつかの論点について、アフリカ以外の場所でも当てはまるものかどうかは、検証を必要とするだろう。

アジアの(またはタイの)2000年代、農村の人々の生き方を左右していた資産、アクセス、活動はどのように分配されていたか。アフリカの貧困層と富裕層は全く異なるやり方で多様化を進めているというが、アジア(タイ)の場合には、どのような違いが生じていたか。たとえば先ほど見たとおり、1990年代から2000年代の初頭にかけて、農家世帯メンバーで、主として家族の農地で行う農業に従事する人の割合は大幅に低下したが、その後、この割合は再び回復し、2013年には1993年ころの水準に回復している。また、農家世帯で、農業を主たる収入とする割合も同傾向で、1993年から2003年ころまでに低下したが、その後再び90年代のレベルに近づいている。こうしたことから一見するとタイの農家では脱農が止まったように見える。しかし、農業所得よりも自営業の所得のほうが増えていることや、農家メンバーでも農業に全く従事しない人の割合が徐々にではあるが増え続けていることにも注意が必要である。この点は後の章でももう少し詳しく検討するが、農家で暮らす一人ひとりの活動が多様でなくなっている(兼業が減っている)一方で、農家のなかで農業のみをする人と農業を全くしない人との分業が進み、また、一人ひとりの人生のうちで農業以外の仕事をする時期と農業に専従する時期との明確な区別が行われているようである。

私が見たタイ農村でも、生計のあり方は多様であった。これについては主に3章と4章で検討する。仮にアジアでも脱農化と生計多様化が進んでいるとして、それはアフリカと同様に土地の細分化や構造調整のショックに対応するものか、それとも、もっと別の長期的なストレスに適応していくためのものか。タイでは北原や田崎が農民層の下方分解(Differentiation)に関する研究を重ねてきたが、下方分解の背景は、1970年代までと80年代以降でも異なることを北原は指摘している。また、土地の細分化にしても、相続の慣行や土地の法制度、人口学的な要因とも関連するもので、アジア域内の諸国であっても、様々な原因や進み方が観察されるだろう。空間面での多様化(都市とのモビリティやマイグレーション)が生計に組み込まれるあり方も、人口や地理、外国資本の参入度合い、国の労働政策や人口政策に関係して様々なパターンがある。脱農化・多様化の背景が異なる以上、そうした「戦略」で得ることのできるアウトカムもまた異なると予想される。ショックへの対応、季節性の緩和(消費のスムージング)、最悪の状況を避けるためのリスク分散として行われることもあるだろうし、資産に恵まれた人が、よりよいチャンスを手に入れるための投資と

して行っている場合もあるだろう。

このような観点からアジアの農村や都市で起きていることを観察し、世帯の行動とそれを可能にする土地資本、労働力、象徴資本、その他を分析することには意義がある。土地の所有をめぐって進んでいたかつての「分解」とは異なる、新たな格差の様子を理解すること、Farm Managers、Middle Income Peasants、Urbanized Villagers の「合理的な」生き方、彼らと都市の資本や政治権力との新たな関係をより深く理解することにもつながるだろう。この論文の出発点に戻って、「米作りの時代が終わった」とこと「今でも続けている」ことが同じ一人の人の暮らしに両立していることに、納得の行く説明を与えることもできるかもしれない。米作りの時代が終わり、今は若い人は外に出て行くのが普通であるが、それでも自分は今でも続けており、時間があれば他に出ているというスアさんのやり方は、まさしく世帯の生計多様化である。

ただし、スアさん世帯の生計が今のようになっている理由が、リスクと季節性の緩和にあるとは限らない。より大きなチャンスのための最適な投資行動として、農業以外の活動をしたり、逆に農業を集約化したりという結果なのかもしれない。また、村のどの世帯もが同じように生計を多様化するチャンスがあるわけではないことには注意しなくてはならない。生存のため、雑業を含む不安定な生計を選ばざるをえない人もいるかもしれない。そもそも、こうした話の前提として、スアさんたちの村において、多様化によって対応すべきショックとはなにか、長期に適応していかなくてはならないようなストレスとは何か。これを知らないことには、スアさんがしていた話は「ショック・ストレスによる多様化」の話だと結論付けるわけにはいかない。

今、スアさんの話を世帯レベルで考えたが、個人レベルで見ると、年齢に応じて変わることが変わることを視野に入れた安全策であるという見方もできるだろう。スアさんは50代前半、子どもたちは20代だった。この当時のタイでは、場合によっては40歳そこそこで仕事を見つけることが難しくなる場合もある。若い人が外に出ていくことが当然だとしても、いずれは戻る場所として、農地を持つておくことは合理的だと考えられる。第一、都市で失業する可能性は他にもたくさんあるのだから、失敗しても戻る場所があることはセーフティネットとして重要だ。ただし、世帯レベルで考えた場合と同じく、自分の人生のある時点への備えや失業時の保険とおして米作りというオプションを保って置けるかどうか、土地だけではなく農作業に関連する様々な資産（家族や雇用できる労働力、投入すべき水その他の財の価格など）によって異なる。

こうした生き方が普通になっているのだとすると、土地を持っている事と「格差」との関係性を再考する余地がある。土地は、今月や今年の生産力を左右し、関連して地域の人々の雇用や消費を左右するために、持ち主を優位に置くのではない。土地は、農業の中であって農業以外であっても、何か違うことを行うチャンスのための投資や、いざというときの安全網として役立つことができるかどうか、階級というよりは生き方の幅を決める要素として、

重要なのだと考えることができる<sup>17</sup>。

ところで、生計多様化の議論と、この論文で目指している議論との間には、着眼点に一つだけ大きな違いがある。エリスらの議論では、土地の細分化や気候変動、構造調整プログラムといった農村を脅かすショックとストレスに対応して、農村の世帯が多様化を進めてきたとされる。多様化の背景にそうした外部の圧力があるという議論にはたしかに説得力がある。だが、この見方では、多様化は、いわば圧力への受動的な反応として起きていることにならないだろうか。また、多様化や脱農化が理論的に正しい戦略であることと、人が実際に状況を受け止めて戦略を練り行動するという事は、全く違う話だ。生存を脅かされるような状況を、人が受け止め、それに対処・適応する戦略を持つとはどういうことか。世帯が生存戦略として生計を多様化させるという想定では、見逃されているものがあるように思える。ショックやストレス、あるいはそれらに対応する方法が自分に関係あると考えられるとはどういうことか。身の回りのものごとと人との関係の作り方に注目すべきだろう。

### 1.2.2. 関係としての資源

デーソンさんが、彼のような人を対象に設計された融資制度について「どうせ断られるに決まっている」と考え、これまで彼が頼っていたのと同じ、キョウダイや親戚のポケットマネーに依存することを好んでいることを見た。人の暮らしは、多様な財やサービスから得る機能、田畑や森、河川から獲得するもの、親戚や隣人から得ることができるもの、市場で手に入れるもの、公的制度を利用して入手するもの、それらに支えられて成り立っている。だが、財やサービスを提供する制度がそこにあっても、人とその制度やそれが提供する財やサービスとの間に、役立つことを可能にする関係が結ばれていなくては、意味のある機能を発揮できない。人とものごととの間にどんな関係が成り立っていれば、それを役立てることができるだろうか。すぐに思いつく範囲でも、次のような関係が求められるはずである。

- まず、そのものごとがあることを人が見聞きして知っていること。当然のことだが、全く知らないものを役立てることは、普通はできない<sup>18</sup>。
- 次に、そのものごとから、取り出すことのできる価値が、自分の暮らしに役立つ可能性があると考えられること<sup>19</sup>。
- 原料ならそれを採掘したり加工したり、運搬したりする技術が、完成したものやサービスの場合ならそれを活用する技術を持っていないと宝の持ち腐れである。
- その人が、そのものに手を触れて価値を取り出すための行動をとってよいと社会的に認められていなくてはならない<sup>20</sup>。法的な資格や所属団体のルール等に反してものごとを利用することも不可能ではないが、大きすぎる代償を払わなくてはならないので現実的でない。
- あるものごとをその人が手に入れたり、そのものごとから価値を取り出したりするために必要な取引を、無理なく行うことができること。差し出さなくてはならないコスト、例えば時間、貨幣、心理的、物理的な制約、労力、ほかの財、人との関係などが大きく

ぎるなら、諦めるほかないかもしれない。

- そもそも、人の暮らしはそのものごとから得る価値だけで成り立っているのではない。自分の暮らしに得なくてはならない他の可能性と比べて、そのものごとを役立てるための行為を両立することができるか。できないとすれば、代わりに断念する価値を諦めても、そちらを選ぶ価値があると思えるか。

おそらく条件はこれだけではないだろう。ものごとの価値は、そのものと、その人を取り巻く社会のあり方、仕組み、その人が得ることのできるほかの多様な可能性や制約との関係によって決まる。開発政策がもたらしたサービスや、市場から得ることのできるチャンスや、もともとそこにあったものが人の暮らしを豊かにするのは、このような場合である。あるものごとを利用できるかどうか、このような条件を整えることが出来る人と、そうでない人との違いであると考えられる事ができる。だから例えば、本来この人に必要だと思われるものが、自分に関係のないものだと理解されたりする。

## ● 資源の機能的理論

今書いた論点は、エリック・ジンマーマン (Eric Zimmerman) が打ち立てた「資源の機能的理論」に着想を得たものである。ジンマーマンは、20世紀初頭という比較的早い時期に、「天然資源」を離れ、資源を社会科学の問題として分析した。

「資源」という言葉は、「事物または物質に当てはまるのではなく、事物または物質の果たしうる機能、あるいはそれが貢献しうる働きに当てはまる」(ジンマーマン, 1985, p. 13)というのが彼の主張である。人間は、意志と智恵、技術、社会制度によって、「中立的事物」を、自らの欲望を充たすための資源や、立ち足はかかる抵抗に転換する。資源の価値は事物それ自体に備わるのではなく、事物を資源(または抵抗)として評価し、資源として用立てようとする(抵抗をなくそうとする)関係の作りかたによって生じ、変化する。「資源とは存在するものではなくて、生まれるものであり (Resources are not. They become)、静的なものではなく、人間の欲望と人間の行動に応じて拡大したり収縮したりするものである」(ジンマーマン, 1985)。あるものが資源であるのは、誰かがそのものから生産や生活やその他の機能を引き出せるような関係を結んでいる場合に限られる。これが、ジンマーマンの「機能的理論」の要である。

ジンマーマンの資源論をまとめたハンカー編「資源サイエンス」では、「専ら自然科学者、とりわけ自然地理学者に委ねられて」きた資源研究を、社会科学、経済学の概念として発展させるべきだとする。議論の出発点として、資源について「民間に普及している誤解」が3点あるという。

- ① 資源を物質、または有形物と同一視すること。石炭、鉄、金、銀だけでなく、健康、社会的調和、賢明な政策、知識、自由なども同等以上に重要であり、「資源とはこれらすべての要素の動的な相互作用から生成する」

- ② 人間資源と文化資源とを顧みず、いわゆる天然資源のみにとられること。資源は一つの静的な資産ではなく、それに関わる物質、力、周囲の条件、相互関係、制度、政策などの総合的生成物である。
- ③ 資源と抵抗との不可分の関連を理解しないこと(ジンマーマン, 1985)。

最後の「誤解」は少々分かりにくいかもしれない。上の2点から、資源とは、生活のために役立つ物質そのものではなく、機能を指すのだと理解できる。しかし、人の欲求は、自然の機能によって支えられることもあれば、害を受けることもある。このため、欲望充足は「資源および抵抗の機能であって、資源だけの機能ではない(ジンマーマン, 1985)」

この三つの誤解を解くために、ジンマーマンはヒトと人間を分けて考えることを提案する。動物的水準、自然の一部をなす存在としてのヒトは、生まれつきの欲求と能力によって、天然資源を支配し、自然の抵抗にさらされている。このとき、ヒトは他の動物すべてと同じように、受動的適応と自然淘汰の制約を受けている(ジンマーマン, 1985)。しかし、ヒトは直立歩行、言語を習得し、火、住居、道具、家畜を支配するよう人間として、自然淘汰の制約から解放されていく。人間の社会と文化は、受動適応をはるかに上回る速度で発展し、それまで機能を持っていなかった「中立的事物」にくさびを打ち込み、役立てるべく採掘したり、加工したり、移転したりすることができる。また、それまでヒトの欲望を遮っていた自然の抵抗を抑え込むことも可能になる。こうして、意志を持ち、文化、技術、社会制度を発展させる人間にとっての、新しい資源が生まれてくる。しかし、「中立的事物」に打ち込んだくさびが、いつでも人間を利するわけではない。資源は、消費し尽くされたり、価格変動によって市場から締め出されたりといった形で破壊され、「中立的事物」に逆戻りすることもある。人間の知恵が資源を増やすこともあれば、抵抗を増やすこともある(ジンマーマン, 1985)。

人の知識や技術が進歩すれば、それだけ資源が増えるというわけではない。社会や文化が進歩し、制度や技術が作られたり普及したりすることで、かえって資源が資源でなくなってしまうことだって考えられる。とくに、現代の複雑な社会では、誰もが疑いなく集団の安全のために最適な行動をとるわけではない。社会・政府が集団の存続という観点から比較的長い時間で資源を維持しようとすることに比べて、個人は利己的に資源をできるだけ使おうとしてしまうことがありうる。だから、個人が自由に資源を利用することを規制しなくてはならない場合もあるだろう(ジンマーマン, 1985)。事物を資源として利用し保全できるためには、それぞれの主体が自分勝手に利用するのではなく、長期的で広い視野にたった開発と管理が必要だ。このときジンマーマンが念頭に置いていたのは大規模な天然資源開発や資源保全だから、民間企業や個人が短期的な視野で資源を遣い尽くしてしまわないように、資源の価値や残っている量などを客観的に計測して、効率的に価値を取り出しつつ、長期に安定した管理ができるような資源の扱いが求められる<sup>21</sup>。

## ● 人と物事との「正しい」関係作りとしての開発

人はいつでも自由にものごとと関係を結ぶことができるわけではない。他の人達や集団、市場、政府、社会の仕組み、様々な他者が、そのものとの関係を結ぼうとする。関係のあり方をめぐる競合がある。

ここで、この論文で観察対象とした地域が、長いこと経済発展の途上にあつた地域であることを思い起こしたい。経済開発のプロセスで、地域の人が身の回りのいろいろなものや、地域の外にある市場や政府などなどとの関係を変えるように促されてきた。19世紀後半から20世紀中盤まで、アジアとアフリカの諸国で多くの新しい国民国家が生まれ育ってきた。新しい国と社会の建設は、すでに西欧を中心とする先進諸国が圧倒的優位を持っている国際政治・経済に参入しなくてはならないという状況で行われた。社会を延命させ育てていくためには、国家の領土、領民、資源を最大限に役立てて、国民経済と社会の成長の道筋を作らなくてはならない。

新しい政権は、「領土、領域、領民に明確な境界を引き、域内資源を自らの智恵と責任で最大活用する」という戦略を取るようになるが、これはとても新しい考え方である。東南アジアの場合でいうと、いくつもあつた勢力がそれぞれ人や土地を支配していたが、どの国の土地がどこまでときちんと色塗りできるようなものではなく、大小の国が幾重にも重なるようなものだった。小さな国の中には、バンコクとフエ（ベトナム）のように、いくつもの大きな国に従属するようなことも多かつた。しかし、同じ土地や人を複数の勢力が支配するような状態を、西洋の植民地主義は認めない。自分が好きなように利用し、処分できるのはどの地域まで、どの人までなのか、はっきり決めなくてはならない。こういう要求に応えることができたのは、ごく限られた国だけだった。境界策定や主権確立の意味をいち早く学び、実践することに成功した者が国民を作ることができた一方で、失敗者や機会のなかつた者は西欧の植民地か国内マイノリティになっていく。幸いにして主権を確立できた勢力が採用した手段は、次のようなものである。

- a) 資源の潜在的価値を評価する  
= 国境や人口の調査
- b) 他勢力との境界を引き、所属を確定させ囲い込む  
= 土地、人、自然物にかんして所属と役割を明示する法整備、登記
- c) 「国土・国民・国家資源」として適切な（科学的な）活用方法の提示と普及  
= 収税、徴用、教育、インフラ整備、福祉制度、雇用機会や販売機会の提供

これらの手段は、領域内の土地、人、自然物をどのように使えば最大限の価値を発揮できるのか、いわば「正しい」方法を追求する。それぞれの国民経済・社会を建設する基本的な姿勢としては、国民が各自の所有物<sup>プロパティ</sup>＝特性にもとづいて才覚を発揮することが結果的に経済・社会全体の最適な姿に結実するという考え方と、あらかじめ科学的に計算された最適な方

法を隔々まで普及させることが望ましいという考え方の二つがある。ただ、これらは基本的には同じもののバリエーションだという見方をとる研究者もいて<sup>22</sup>、とくに以下に私が書くポイントに関してはこの見方がよく当てはまるように思える。

調査・登録・制度と機会の普及は、対象となる自然物や人々が経済社会において最大の価値を発揮するか、適切な役割を果たすことを理想とする。一面では、さまざまな事物や人を、その土地でのあり方や結びつき方から切り離し、全国ないし全世界共通の「プロダクト」に結びつく材料・人材として計算し評価することができる姿かたちに読み替える。さまざまなものごとのあり方、それぞれのコストやベネフィットを測定し、同じ単位にもとづいて比較できなくては、よりよい関係を模索することができない。この比較の上で、人々が最大の価値を生み出せるような適切な場所や、よりよい生き方を見つけることができる。開発は、そうやって見つけたよりよいあり方を境界内部の隔々にまで広めていく。つまり人びとの暮らしのあり方を、成長する国民経済・社会の空間に配置する<sup>23</sup>。同時にもう一面で、開発は、各人・各地域社会のこれまでのあり方を、望ましい姿から見返した場合の「欠如」として知らしめる。自分の暮らし、自分の姿が「欠如」であるという理解は、「欠如」がいずれ解消される方法がある、あるいはすでに欠如を解消した人や地域に比べて、自分たちが遅れているという時間軸上の認識を伴う。こうして、開発は人々がそれぞれの判断によって適切な技術や生業を選択できるよう仕向けるのである。

開発の中心にある働きは、たんに一つ一つのもので与えたり、一つ一つの物事を利用する方法を正したりすることに限られない。成長していく国民経済社会の地図と物語に人々を配置し、人々自身にも「一人ひとりが、あるべき場所で、最大限の価値を発揮すること」、つまり過去から脱却するための地図と物語を受け入れさせていくことなのである。開発が豊かさや機会を分配すること（allocation）は、それまでの事物や人のあり方のすべてにわたって、比較計算が可能な形に抽象化し、それぞれが他の事物との関係において価値を発揮できる、適切な場所と時間に置き直すこと（relocation）でもある。ものごとを資源として「正しく」開発し利用するような関係の結び方が、それまで人の暮らしを支えていた人と物事との関係を置き換える形で普及することがしばしばある。具体的には、たとえば流通、生産技術、言語や労働習慣などの改善が行われる<sup>24</sup>。

### ● 人々の多様な解釈と配置

けれども、開発がもたらすものを人はそのまま素直に受け取りはしない。開発が正しくそこにあって役立てるべきだと指定するものごとを、人は独自のやり方で解釈し、自分の暮らしの中に配置していく。そのようにして初めて「正しい」あり方が現実のものとなる。「正しい」ものごとの扱い方は、人々によってオリジナリティのあるやり方に改変されていく。時には、正しいとされるやり方、ものごととの関係の結び方を、自分には関係のないものとして目を背ける人も出てくるだろう。これはデーブが語ってくれた農村金融制度についての考え方からも見て取ることができる。新しい雇用機会、学校教育、政府や農協が奨励する新

しい作物など、いろいろな場面で「自分には関係ない」と思う人もいるだろう。

デーンの住む P 村という村じたいが、人びとを強制的に移住させて作られたものである<sup>25</sup>。今でこそ多くの世帯が米作りと出稼ぎを組み合わせて家計を安定させることに成功しているが、移住後の 10 年以上、新しい土地での暮らしには大きな困難があり、なかには分配された土地を放棄して消えてしまった人も少なくない。政府から土地を与えられた人びとは、そのままでは暮らしを支える資源として機能するような土地との関係を作ることができなかった。多くの人は長い時間を耐えながら、もらった土地を、暮らしていくうえで役立つ資源に変える工夫をした。その過程で一部の人は、作物を増やして富を蓄積することが出来たが、一部の人はもらった土地を資源にするのをあきらめてしまった<sup>26</sup>。

「正しさ」が適用されようとするときに、どんな経緯でその「正しさ」が決まるのか、それまで依存していた物事との関係が「時代遅れ」とか「適切でない」とされた人は、どうやって物事との関係を作りなおせばよいかといった問題はしばしば生じる。「正しさ」によって捨象されてしまう多くの要因が存在し、それぞれの人の暮らしを支える「関係」を構成している。このため、合法的に耕作できる土地がない人に新しい土地を与えることや、公的な資金調達を利用できない人のために新しい制度を作るとは、それだけで必要な財やサービス（あるいは資源）を行き届かせたことにはならない。もらった土地を使える資源に変えていくために移住者が十数年に渡って重ねる苦労や、公的な制度ときょうだいのポケットマネーとを比較する、貧しい人独自の感覚や判断があって、はじめて土地や制度が、その人の暮らしを支える財（あるいは資源）になるからである。人は「正しい」ものだろうとなんだろうと、自分なりに咀嚼したうえでないと利用することができない。人が事物と関係を結び利用するとき、その効果や副作用を「正しい」かどうかの話に集約することなど、本当はできないはずなのだ<sup>27</sup>。

自分の暮らしの見取り図に配置する時、「正しい」とされるやり方が「正しさ」の根拠としている考え方とは異なる意味と位置を持ち、別のものごとと関連付けられて、まったく別の機能を発揮することもありうる。農村の人が農業以外の収入源となるような小さなビジネスを始めることができるよう少額の融資制度が導入されたとしても、その制度で貸し出された資金が狙い通りの使い道に役立てられるとは限らない。同じように、都会や外国で働く機会があったら、そこで稼いだお金をなにに使うのか。子どもたちに以前より高いレベルの教育を受けさせることができるようになったことで、親は子どもたちにどんな将来を願うのか。このような場面で、人々のユニークな解釈を観察することができる。

ユニークな解釈があるのは結構なことではないか。そう思われるかもしれない。問題は、人がある時点で、人とものごととの関係を位置づける上で視野に入れることがら（ものごとを使うか使わないか、どのように使うか、誰のためにいつ使うか）は今、すぐ役立てることだけを考えているわけではないということだ。そのため、ある時の配置の仕方、その時の視野、登場する出来事、人物、使うことのできる資源の配置による選択が、今すぐ手に入れるもの



だけでなく将来手に入る可能性、あるいは、その人だけでなく周囲の人達の可能性に影響する。人が、もともと身の回りにあるもの、市場で手に入るもの、あるいは開発政策で導入されたものをどのように配置して価値を取り出すことのできる関係を結んでいるかと観察することは、ただ今、目に見えるような不平等や貧困を見るのとは話が違ってくる。今、その人達がどんな範囲のものを手に入れ利用できるのかということと同時に、その人達が自分や身の回りの人々のこれからの暮らしに何を期待することができるのかという、変化の予期、備え、対応の違いを観察することにも通じるのである。

人は、何かを自分のために利用したいとは限らない。他の人のために実現したい機能もあるだろう。今すぐは役に立たないが将来のために手に入れておきたいとか、使えるようになっておきたいといったこともあるだろう。今、現に結ばれている関係、実現できている機能ではなく、これから実現できる機能、自分のためではなくほかの人のために結ぶことの出来る関係などを考える。ここで言う「配置」を考える際に、その人とあるものごととの関係だけでなく、その人が何との関連でそのものごとを位置づけ理解しようとしているか。配置のされ方を見るからには、あるものごとが何との関係で役割を与えられているかと考える必要も出てくる。たとえば「ただやっている」米作りは、別のなにか（おそらくは、「ただやる」のでなく目的のあること）との関係で配置されていると理解できる。

「適切な関係」であるかどうかという視点を離れて、人が物事と結ぶことのできる関係やそれによって実現される暮らしの幅を、もう少し広く捉えることが必要であろう。どのような範囲の関係づくりが可能で、どんな範囲の機能を（今、あるいは将来に、自分、あるいは家族や隣人たちに）実現できるか、あるいは実現したいと考えるか。その代償としてできなくなってしまうことはなにか。とくに開発による経済社会の変化が顕著なコンテキストでは、何が「関係」を作り、人の暮らしの豊かさに作用するか。このようなことを考えるには、ケイパビリティの考え方がよい導きとなる。

### 1.2.3. ケイパビリティと期待する能力

#### ● ケイパビリティ

アマルティア・センは、人の不平等を、財を保有するかどうかではなく、その財を用いて当人がその社会において望ましい「機能 (functioning)」を発揮できるか否かから考えるべきであると言う。財を機能に転換することができるかどうかは、法的権利、交換システム、交渉力、技術...によって影響される。得ることのできる機能の集合は潜在能力(ケイパビリティ)と呼ばれる。あるものから引き出すことのできる機能は幾通りもあるし、主体によって、同じ機能を引き出すことができない場合もある。手の届く場所にあるものが、すべて役に立つ（ものだと解釈される）とは限らない。そのものを手に入れ利用することに関する人の権原が、適切な制度や技術で保障され分配されていなくてはならない。それだけではなく、当事者がその資源や機能を自分に必要なものであり、自分はそれらを享受するに値する存在で

あると思っていなければならない。さらには、彼らのそのような期待を受け止め、制度や技術に反映していく仕組み（公的、私的なもの、あるいはハード、ソフトなものを含む）が動いていなくては（動く状態でそこになくても）ならない。

この議論は、特定の人保有する財と、その人が享受する効用（それは当人の選好によって表現されるのだが）との間にある「機能(functioning)」に着目することに第一の特徴がある。その人が価値ある生を送る上で必要な機能を財から引き出すことができるか否かという観点から、不平等や貧困の性質を捉え直すものである。たとえば飢餓とは食糧という財ないしはそれへのアクセスが不足している状態なのではなく、食糧やその他の財、サービスを用いて達成される十分な栄養を得るという基本的なケイパビリティ（潜在能力）が剥奪された状況を指すと理解できる。

第二の特徴として、人の福祉（well being）にとって、特定の機能が達成されたことではなく、実質的に選ぶことのできる機能の集合（これが潜在能力である）の豊かさこそが重要であると考えられる。このことから、2点、重要な含意を得ることができる。まず、たとえ2人の人が（ある生活の一面について）同じ機能を得ることができていたとしても、その機能に関していかなる選択が可能であるか、選択の幅を見ることなしに、2人が同等の状況にあるということではできない。センがしばしば使う例えでは、経済的、社会的その他の理由で食糧を手にすることが困難な状況に置かれた人と、例えば独裁政権に抗議するといった理由で断食をしている人では、同じように栄養不良の状態にあったとしても潜在能力に大きな違いがある。前者は、断食という行為によって、自らの信念を表現し社会にコミットする自由も剥奪されているのである。今一つの含意として、選ぶことのできる機能の集合（つまり機会集合）に注目することは、個々人が自己の福祉に関してどのような評価を形成する機会を持っているか、あるいは将来にわたってどのような状態が達成可能であるかにも関心を払うことを意味する。

第三の特徴は、確保されることが望まれるケイパビリティが決まる方法についての考えにある。センは、本人が価値あると信じる生を生きる自由が保障されるべきであることを主張するが、だからといって人の望む（あるいは最低限必要とする）機能の集合（潜在能力）やその評価は、個々人の主観的評価に還元されない。しかし一方、人が保障されるべき潜在能力は、理論先験的に（個々人の価値、社会状況等々とも無関係に）存在するものとも考えない。ある社会において最低限保障されるべき潜在能力は、社会を構成する人々が参加する民主的な議論を経て形成されるべき、社会的選択であると考えられる(セン, 1999, 2000; セン et al., 2008; 絵所 et al., 2004; 佐藤, 1997; 鈴木 et al., 2001)<sup>28</sup>。

ケイパビリティは、ニーズを充足する具体的な施策や、当事者が関係者による具体的な行動に左右されるが、そうした具体的な（物質的な）施策や行動以外にも、ケイパビリティに作用する要因がある。何が求められる機能を提供できる資源なのかということも、社会経済の状況、世帯や個人の資産、さらには各々の考え方によって決まるのである。それゆえ、生き

ていくためにどのような機能が求められるか、地域や世代によって異なるし、当然ながら、得ることが可能である（または得ることや最低限保障することが望ましい）とされるケイパビリティに違いが生じる。

ケイパビリティアプローチについては他の論点もありうるが、当面、以上のような点を学ぶことが有益だろう。ケイパビリティ論では人が享受することができる（ケイパブルである）ことが望ましい機能を予め決まっているとは考えないし、事物が人や社会と結ぶべき適切な関係も、単に個人の利益や社会的便益をもっとも効率的かつ持続的に引き出せることといった断定も行わない。また、ケイパビリティ論では、人が何かの手段で何らかの事態を実現したい場合、それが自分自身のためだとは限らず、また、今、ここで起こるべき事態のためであるとも限らない。この二点は、必要なものとそれを得る手段が変わっている状況にある人たちの暮らし方を考察する上では決定的に重要である<sup>29</sup>。

### ● ものごとや行為を「我が事と考える」ということ

たとえばある鉱物の塊を資源として活用するためにいかなる技術や制度があればよいかと考える時、または「食糧という財を、栄養を満たすという機能に転換できない」ことが飢餓であると考えるとき、私達はすでに具体的な「資源」なり「財」を思い描くことができている。そうした「資源」なり「財」に政府や資本や人がどのように働きかけるかと検証することは、骨は折れるが不可能な作業ではない。しかし、私がこの論文で考えたいと思っているのは、その一步手前の話である。この論考で対象とする東北タイ農村は、開発途上で置き去りにされてきた地域であり、近年になって困窮状態を救済するような政策がようやく実現し始めた地域であり、さらには都会の資本やプロジェクトからメリットを引き出すことができるようになってきた地域である。このような場所で、新たな市場のチャンスや農村向け、貧困層向けの政策が発揮する（と考えられる）効果は、人々の暮らしにどのように取り入れられ、人々のこれまで持っていたものやこれまで行ってきた活動と関係が結ばれていくのか。こうしたことを観察すると、新しい効果や可能性を、自分の暮らしに取り入れていくことが出来る人とそうでない人がいることが見えてくる。何があれば、人は、自分はその機能を発揮するに値する存在であると思えるのか。このような疑問に行き当たる。

人があるもの（財やサービスなど）を自分の資源なり財と見なす事ができるにはどのような条件が必要か。あるものにアクセスし、それを財に転換し、利用することや、場合によっては他者への分配をすることが可能であるのはどのようなときか、ケイパビリティの考え方はここに焦点を合わせる。では、何かを自分に関係あるものだと考え、そこから得られるものに期待できるとはどういうことだろうか。ある物事にアクセスし、機能を取り出すことが可能である、自分はそうするに値するとその人が信じることができるとは、どのような状況か。どのようにして人は特定の機能、あるいは達成しうる機能の幅を、自分が享受する価値あるものと見なすのか。ケイパブルでありうる条件を自分なりに解釈し、私はそのことができる（ケイパブルである）状態でいたい、そのような状態に私は値すると思えるのはどのよ

うな場合か。

### ● 「期待する能力」

アパデュライ(Appadurai, 2004)は、文化が開発にどのような影響を与えるかという問いに対して、多くの人が文化を過去のものとして取り扱うが、文化は未来を思い描くことに関わるのだという議論を展開する。人々が今とは異なる未来を「期待する能力 (Capacity to aspire)」にいかにして働きかけるか、それが貧困層や脆弱な人々を支援する際に求められる。「期待」は人の欲求、嗜好、選択、計算に係るものではあるが、他者との関係や社会生活のなかで形成されるものであり、個人的なものではない。しかしだからこそ、「期待」は社会のメンバーに均等に行き渡っていない。アパデュライは、期待する能力をナビゲーションの能力になぞらえる。「社会の特権的メンバーは、貧しい人や脆弱な立場の人と比較して、規範の地図を活用し、より頻繁にかつアリスティックに未来を探索し、そのようにして得た知識をより日常的に交換する。」その一方で「貧しいメンバーはこのようなナビゲーションの能力を使う機会が少なく、それゆえ期待の地平も脆弱なのである。」

この一節中、「異なる未来 (alternative futures)」の一言は、私が試みる議論にとって特に重要である。身の回りにあるものや新たに (開発プロジェクトや都市とつながって) 現れたものごとかから何を実現することができるか。開発によって農村の暮らしを改善していこうとする考え方であれば、新たに手に入るものが、所得や雇用機会やベーシックニーズの改善につながるか否かという点に注目するだろう。一方、開発政策が地域の生活を破壊したことに焦点を当てたいなら、地域で生存を保障する仕組みを守るために、身の回りにあるものをいかに役立て、外から来るものへの依存を断ち切るかという話を展開するかもしれない。どちらも大事だが、今とは違う未来として期待されるものが均等でないということには、単に所得の機会を得ることができるかどうかとか、生存維持のレベルを守ることができるかどうかということを超える含意があると思われる。「異なる未来 (alternative futures)」と複数形で表されていることに注意したい。

では、ナビゲーションの能力を制限された人を支援し、彼らがより豊かな (単にお金が多いかどうかという意味ではもちろんなく、より幅広いケイパビリティを保障された) 暮らしを期待できるようにするために、どのような支援が可能だろうか。アパデュライは「声」を上げることが重要だと強調する。「期待」、未来を思い描きナビゲーションする力が社会関係やこれまでの経験によって決まっているのだとすれば、今とは異なる未来を「期待」し手に入れるためには、自分たちがそれをする (手に入れる) に値するのだと表明し、そのことを受け入れてもらうべく、承認闘争を行う必要がある。ここで「声」というのは、文字通りに声を上げる抗議活動だけを意味するのではない。具体的に生活に関わるものごとのやり方を変えるなど、日常のあらゆる場面で「声」を上げることが可能だ。アパデュライは、インド都市部で貧困層の生活改善に関わる NGO の、トイレの改良を例として紹介する。こうした具体的な日常の行動において、ある人々が今と異なる未来を「期待」する基盤を強化するこ

とができるはずである。こうした目に見える「運動」だけでなく、スコットが「弱者の武器」で描き出したような言葉遣い、からかい等の抵抗、ウォーカーが Middle Income Peasants と呼ぶ人たちによる、外の資源や開発プロジェクトから利益を取り込むためのポリティクスも「声」の出し方と考えることができる。こうした日々の行動が、ただちに具体的な成果につながるとは限らないが、これらは間違いなく何かを世界に、他者に、そして自分自身に向けて表明している。

さらに視野を広げて、日々、ものやサービスの使い方（あるいは使わないでおくこと）を含む毎日の行為が、そのまま「期待」を表明し承認を求める交渉であるとも考えることもできる。特定のものやサービスについて語ったり、それらを用いたり、それらの代わりになるものを用いたりすることは、ある財やサービスから機能を引き出すことができるという主張を伴う。日常で何を使っているか、何を使わずに済ませているか。このような行為の中で、人は何らかの機能を引き出せるのだと解釈するようになる。ただし、解釈され実現した機能は、当初設計とは異なるものかもしれないことに注意すべきだ。ミシェル・ド・セルトー(セルトー, 1987)が「日常実践」の中で描くような、意味や価値をずらし、自分のものとしていく即興的な密猟が行われている。この論文では、何らかの財やサービスが機能を発揮するのは、多様な形で行われる抵抗や交渉の結果であると考えたい。財やサービスで実現する機能の解釈にも、人々の即興的な（しかし経験に基づいて取られる）解釈が入り込む。

こうして、日々の行いが、その人にとってのものごとの意味や価値を作り上げる。だとすれば、ものごとを利用できるかどうかというケイパビリティの不平等とは、たんに文化的、法的な制度面の不平等だけに留まるものではない。ある社会において、人が日々の行為や発言を積み重ねることで、自分自身の暮らしにおいて、ある能力（例えば財を利用すること、人に働きかけることなど）を、自分が実行するに値する、自分はそうできるし、すべきであると確信し、表明し、実行に移すことができるかどうかという問題なのである。制度的な手当てだけで、ケイパビリティの不平等を解消することはできない。ケイパビリティと「期待する能力」とはコインの裏表の関係にあるとアパデュライは言う。「期待する能力によって、より具体的なケイパビリティが意味、実質と持続性を与えられるための倫理的な地平がもたらされる。逆に、こうしたケイパビリティを行使し育むことが、期待する能力を実証し承認し、願望的思考・夢想から思慮深い希望へとシフトさせるのである。」

期待する能力が、他者との関係や社会生活の中で形成されるものであり、期待をめぐる承認の争いがあるという考え方から、さらに2点を指摘しておこう。一点目、期待は、ある人が自分一人の将来を期待することに限定されない。他者との関係の中で形成される以上、期待すること、期待の実現に向けてなんらかのアクションを取ることが、他者にも影響する。それだけではなく、自分以外の人「今と違う未来」に期待して何らかの行為をすることもあろう。

二点目、期待をめぐる交渉や承認の争いがあるということから、期待する能力が、拡大する

だけでなく縮小する場合もあると考えなくてはならない。もろもろの事情から期待していたことをやむなく断念するという場合もあるだろう。何かに期待し利用できるようになるまでに踏まなくてはならない段階、例えばアクセス、転換、分配、利用、どこかで躓く可能性がある。何らかの事情で、期待していたことを享受することができない場合はこれだけではないかもしれない。未来を探索する機会や経験が十分でなければ、人は、その人が手にできるはずのもの、利用できるはずのものを、自分に関係あるものだと考え、そのものから何かを得ることを「期待する」ことが難しくなってしまう。開発政策の都合や個人的な事情で、突然、これまでと違う場所を利用したり、今までと違うものを作ったりして生きよう求められたとしても、それが自分の将来の暮らしをよくするものであるとすぐに理解することは難しいだろう。新しい制度とこれまで頼っていた仕組みを比較して理解していく、そのような工夫、感覚や判断があって、はじめてものごとが資源になる。自分なりに咀嚼しないと「正しい」ものを利用することはできない。これまで頼りにしてきたものがこの先は役に立たないのだと感じ始めたとして、すぐに別の頼りになるものを探すことができるだろうか。何か別の手段があるだけでなく、それを利用する具体的な手段（法や社会に裏付けられた資格、交換システム、技術など）がなくては、自分には縁のないものだと考えるしかない。

アクセスや機能への転換、利用等ができない場合に、人は不足に適応する。不足への、あるいは利用が不可能であることへの適応の方法としてよくとられる方法には、認知上のフィードバック、つまり「これは自分（たち）が求める資源ではない」と考え、自ら可能性をシャットアウトする場合と、ある機能を得られないなりに、別の機能に頼って生きていくといった具体的な工夫とがある。この2つの手法を、人は日常的に用い、足りないこと・求めても得られないことと折り合いをつけてなんとか生きていくのである。自分に関係あるような「今とは違う未来」に期待することができない人たちが、どのような考えで今の暮らしを営んでいるか、この論文ではその点にも注目していきたい。

### ● 生計多様化が進むコンテキストにおける「期待」

東北タイの農村では、少なくとも2000年代初頭までは脱農化と世帯の生計多様化が進んだが、その後、2010年代前半までカバーする統計データは、脱農の生計多様化の進展が、一方通行のものではないことを示唆する。農業所得を中心として生活する農家の割合、農家メンバーで農業のみに従事する人の割合は、1993年から2003年までに大幅に減少したが、2013年を比較すると増加に転じている。しかし、長期的傾向として、農村内での工業、サービス業、その他の所得の割合は着実に増えてきた。世帯の一部が都会で働くことも、ごく当たり前になって久しい。

私が話を聞いてきた農村地域において、生計多様化の進み方と、様々な条件のある人々（生計アプローチを取るのであれば世帯）が、それぞれの資産を活用してアクセスの行動を取っていく様子を詳細に観察して、多様化がもたらす新たな機会やリスクの配分を分析し記述するべきであると思われるかもしれない。そのような地についての検討が必要であることに、

私は完全に同意する。

また、ケイパビリティ論と「期待する能力」の議論、少なくとも重要なポイントの多くは生計多様化論と矛盾しない。生計アプローチでは、資産とアクセス（行動）の変化が生計の生存を左右すると考える。ケイパビリティ論で言うところの、財を機能に転換するための様々な条件、機能を引き出す行動に対応する。しかし一方で、生計アプローチとケイパビリティアプローチには、この論文の議論を進める上で重要な違いがある。

- **手段の幅と期待する良き生活の幅**：生計多様化の議論では、望ましい暮らしを手に入れ、突発的なショックや長期的なストレスに直面しながらもそれをなんとか維持していく「手段」が焦点となる。生計を選択する合理的な行動、選択しうる幅や制約、それらの配分は、「手段」として重要なのである。別の言い方をすると、生計の議論で扱われているのは、「新しい機会は自分が目指す価値のあるものか、自分はその新しい機会に値するか」「自分は今直面しているショックに対処する行動を取るべきか、自分にはその行動が可能か」「自分は、これまで起きてきて今後も続くと見込まれる変化に対応するために生き方を変えるべきか、自分にその行動が可能か」といった、望ましい生き方やそれを得る特定の手段が、ひとりひとりの暮らしに位置づけられ、意味ある（目指す価値のある）ものとなった後で始まる「手段の選択」なのである。ケイパビリティアプローチに従うなら、どのような機能が発揮できることが適切であるか、普遍的に決まっているものではないし、所得やベーシックニーズの量だけが重要なわけではないと考えられる。人が選ぶことができることが望ましい機能の幅は、当該社会の議論を通じて決定される。また、そうして望まれる機能に、当人が価値を見出し選ぶ方法が確保されていることが重要だ。当人が価値を見出すという点を特に重視するのが「期待する能力」という考え方である。
- **反応とコミット**：生計アプローチでは、外部要因（ショックやストレス）への反応として、いわば受動的に多様化する戦略が普及していると議論する。生計を多様化しなくてはならない背景にある環境要因を、アフリカの場合でいえば構造調整による補助金カットが引き起こした生活コストや営農コストの急騰といったショックや、土地の細分化や気候変動のような長期的なストレスとする。そうした要因が世帯にそのような戦略を選ぶことを余儀なくさせたという筋書きである。ケイパビリティ論の考え方をを用いて貧困や不平等が地域や社会に配置されている様子を分析しようとする際には、受動的か能動的かといった話にはならない。しかし、ケイパビリティ論では、他者のよき生活にコミットできることを、自由の重要な構成要素であると考え。ケイパビリティ論においては、他者を含めた現在の不遇な状態や将来予測される困難に対して能動的に働きかけよき生活の実現に寄与することを、望めば実行できるのだということは、人や集団がケイパブルである条件の一つとなりうる。生計アプローチは、世帯という、通常は複数人で構成される社会集団を分析単位としているが、世帯が世帯自身の生存と

利益のために取りうる選択肢と比較すると、世帯または個人が、互いの、しばしば将来の困難の克服やよき生活の実現に関与しあうということは、さほど重視されない。

こうした点は、生計アプローチとケイパビリティアプローチの重要な差異である<sup>30</sup>。多くの人が生活のあり方を大掛かりに変化させている地域・時代であったことを考えるならば、生計アプローチを用いて「世帯が、どんな方法を組み合わせ、何を得て生きていくのか」を分析するだけでは見えない部分が残る。手に入れたいものが変わることは、どんな変化の予想や期待に対応しているのか。何かを変えたい(変えたくない)から、今まで手元になかったものがほしいと思うのか。その変化は、誰の、いつの、どこでの、どんな暮らしに係るものなのか。どんなきっかけでそのような変化を予測したり期待したりするようになったのか。その方法で手に入れることが自分に可能だ、自分はそうすべきだと思うのか。

生計アプローチでは、多様化の方向性とそれによって実現される機会やリスクの差が、その生計がもともともっていた資産(経済、社会、自然、人...)に左右され、貧困層と富裕層で全く異なるものとなるという。ケイパビリティまたは「期待する能力」の考えに基づくと、今までとは違う暮らしを実現する方法や実現できることの幅の違いについて、資産の制約だけでなく、何かをすることに価値があると思えるかどうかという違いにも注意を向けることができる。言ってみれば、期待できるよき暮らしの幅が不平等に分配されていると考えることができるのである。期待できるよき暮らしの幅の違いは、資産の制約による選択肢の幅と結局は同じことなのか(資産に限られている人たちは限られた期待しか抱けないのか)、それとも違う意味を持つのか。このように問う余地がある。

農村の人たちの経済活動(労働、農業生産、作物の販売、消費財やサービスの購入と利用)は、かつてないほどに都会の資本や政治権力、グローバル資本と市場に結びついている。しかし地域の人達が同じように都会やグローバル市場との結びつきから便益を得ているわけではなく、経済的機会や政治的資源を引き出すことのできる関係づくりが、単純な土地保有とは異なる農村の階層構造に左右するという。農村と都市やグローバルとの結びつきにどのような「期待」を抱いているか、問うべきであろう。農村の多くの人々が、セクターをまたぐだけでなく空間をまたいで生計を多様化させるのであれば、村にとどまっていたは手に届かないものに何を期待するかも、新たな暮らし方の可能性に影響するはずである。

複雑な変化の最中で生じている暮らしのリスクや新たなチャンスの配分を理解する上で、資産とアクセス(行動)を分析するアプローチもケイパビリティのアプローチも、どちらも有効である。けれども生計多様化の「戦略」に注目することで、戦略の(戦略的なものの)形成される一瞬前、自分の位置を(周りの様々なもの、過去と未来との関連で)理解し飲み下していく瞬間が見逃されてしまう。農村と都会とのこれまでの結びつきが新たな結びつきに置き換わりつつある最中にいて、新たな結びつきを形成し、利用し、依存している人たちが、村や都会やその他の場所に抱く期待は、どのように広がり、あるいは制約され、断絶しているのか。環境が変わり、世代も移り変わっていく中で、農業や農外活動の多様化、モ



ビリティやマイグレーション、子どもの教育など将来のための資金稼ぎなどを、自分のものとしていく（自分はそのチャンスを手にするに値する、そのリスクを避ける手段を行使しうると考える）とはどのようなことかと考えるべきなのである。

### 1.3. 分析の焦点と構成

#### 1.3.1. 観察と分析の焦点

以上の予備的な検討を踏まえ、この論文で私が目指すところを明らかにしたい。論文の中心をなす調査は、私が2000年から2006年ころまでの間、たびたび東北タイ農村を訪れた際に行ったものである。この時期まで、この地域は開発政策に置き去りにされ様々な「問題」が表面化しており、また1997年金融危機でもダメージを受けていた。しかし、2001年以降には、困窮する農村を救う政策が次々と投入され、再び農業を中心に生きる世帯、農業にもっぱら従事する人が増えると同時に、農業に従事しない人が増え始めていた。2000年代前半までに見られた脱農は一時的な現象だったのだろうか。国や地域の全般的傾向として、農業への回帰は起きているように見える。農業の生産高が向上し、農業部門で得ることの出来る所得も向上している。また、農家のうち、主として農業から所得を得ている世帯の割合が回復し、農家の世帯メンバーのうちでもっぱら自家所有の農地で農業に携わる人の割合も回復している。しかしそれでもなお、農村の人たちが都市の機会や政策プロジェクトとのつながりを深め、「ポスト小農社会」に移行しつつあることが多くの研究者によって観察されていた時期であったことを念頭に置かなくてはならない。

そのような時期に、新たな恩恵やチャンスを、農村に暮らす人々がどのように解釈し自分の生活に取り入れて行ったのかを考えたいと思う。農村の生活が急激な経済開発の影響を被って「置き去りにされていた」時期、農村の人々の状況を改善する政策が実現していた時期、そこに暮らす人々は、その時の事情とその後に起こりうることを解釈していたはずである。そうした解釈に基づき、米作りやその他の「やること」とそれらの手段で「手に入れること」を、自分と周囲の人の暮らしに関係のあるもの、やるに値する、手に入れるに値するものとそうでないものとして配置し直す作業が日々行われている。人は新たな機会やリスクをそれぞれに自分や周囲の人達の暮らしに意味あるものとして（または自分には意味のないものとして）配置する。この考え方をベースに、「必要な物とそれを得る手段が変わり多様化している」一瞬手前で起きていることに思いを巡らせたい。

農村に経済開発の効果が浸透することで、暮らしに新たな可能性が広がることもある。例えば資金調達、不作の年への備え、医療サービスなどに関する新しい制度が導入されたり、これまでより収益の高い作物が地方政府の農業振興課や新しいアグリビジネス業者に紹介されたりする。そうした具体的な変化のひとつひとつを、人は自分なりに解釈して、自分の生き方の範囲の中に位置づける。政策や経済状態の変化を視野に入れて、何を手に入れどのように用いることが自分に必要だとか、自分にも可能だと考えるようになるのか。身の回りに

以前からあるものであれ、政策によって地域に投入されるものであれ、人がコネクションを駆使して手に入れるものであれ、それを解釈し自分の暮らしに意味のあるものと位置づける作業なしで、機能を発揮することはない。

位置づけをするからには、既存の何らかのものごととの関係が想定される。たとえば新しいサービスを利用することや新しい作物を育てる機会コスト、別の必要なものとの比較等がなされる。これがうまくいかなければ、自分の暮らしに意味あるものとして取り入れることは難しい。この過程で、今まであるものの位置づけも変わることがあるだろう。だが、ある人が、身の回りのものごとをいつでも理路整然と配置し最適に利用できるなどといったことは考えにくい。スアさんが「だけど」と前置きした上で、「今でも、時間があれば田に出ている」といったように、ある状況に関する認識と行為が矛盾することは少なくない。また、今の生活に関する認識とこれからの生活への予想は関連するはずだが、いつでも、過去の経験に基づき冷静に将来の予測を立てるといったこともないだろう。それに、一人の人がいつでも新しいことばかりを目指しているわけではなく、いつでも変化に尻込みしているわけでもない。村の人達は、それぞれの独特な立ち位置でポスト小農社会に暮らしている。必ずしもチャンスを最大限に活かして生きていこうという考えを持たない人もいる。新しいチャンスを活用する人が、別の面ではそうしたチャンスとの距離をおいているように見えることもある。このようなことを念頭に、人々が何を自分や家族の暮らしに意味あるものだと考え取り入れて生きていこうとしていたのか、村の人達の語ってくれた内容や語り方に注意しながら考えていく。以下、聞き取り内容を整理する上でのポイントを述べる。

#### 1) 活動や場所の多様性と配置

2000年代前半の東北タイ農村では、米作りだけで生きていくことが現実的ではなくなっており、とくに若い人たちは教育を受けて農業以外の仕事を探すことが当たり前だと考えられるようになっていた。子どもたちに教育を受けさせる資金を確保するには、場合によっては村の外で出稼ぎをすることが必要になる。また、望みどおり農業ではない仕事を見つけた若い人たちが、村の外で得た賃金の一部分を村にいる家族のために使うということも、村にいる家族の暮らしを成り立たせる重要な活動だった。家族の全員が村で農業に従事する場合であっても、農作物を町の市場に売りに行く、行政や金融機関、病院など街にあるサービスを受ける、町にあるショッピングセンターで買い物をするといったことが頻繁に行われていた。簡単に言えば、村の農家の生活は、村以外の場所、農業以外の活動との組み合わせによって成り立つものである。けれども、誰もが同じように、多様な場所や活動内容を組み合わせることができていたわけではない。資産や家族構成、教育など、様々な違いがある。たとえば都会で出稼ぎをできる年齢の家族がいるかどうか、現金収入を得るために換金作物を作ることが可能な土地を持っているかどうか。こうした条件が、自分自身と家族の選択肢を考える上で制約となる。政府の開発プロジェクトが実施されるようなケースでも、プロジェクトの計画や運営に関わることができる機会が誰にでも平等にあるとは限らない。新

しい政策や外の力とのつながりを効果的に利用できるか否かで、貧富の差やショックへの対応の仕方にどのような違いが生じるか、これは重要な研究課題であり、多くの先行研究がある。もちろん、都市の機会や開発プロジェクトでもたらされたものだけが、村の暮らしに必要な資源だというわけではないのだが。

まずは、村に住む人たちの、日々の活動、消費、それらを行う場所などのあり方を丁寧に観察しなくてはならない。その上で、どんな条件の人達が、どんな資産や能力を活かして、活動内容や場所を広げることができていたのか、リスクに対応することができていたのかと考えることが必要である。ものごとの入手、配分、利用などの具体的な方法を押さえた上で、はじめて、何を期待し、何を手に入れ、何を実現できるかという観点から、地域や地域に暮らす人の生活の安定・不安定にアプローチすることができる。

## 2) ものごとを得る／使うための場所、時間、人間関係

人が何かを手に入れて使う時、手に入れて使う機能は、「今、ここ」だけのものに限られない。その何かから取り出せる機能が、別の場所で役立つこともある。また、別の場所で得たものが、この場所で役立つということもある。活動内容にもものごとにも、「ここ」とは別の場所とのつながりがある。また、人がする行いが、今、この瞬間に役立つ行いであるとは限らない。人は、今日明日の飯だけを問題にして活動するわけではない。さらに、人は、いつでも自分のために何かを手に入れ利用するわけではない。誰のために役立つのか、誰の福祉のために機能に転換しようとするのか、必ずしも今すぐ、ここで、自分の暮らしに役立つものだけを求めるのではなく、人は互いのよき暮らしにコミットするものである。これは、ケイパビリティアプローチから学ぶことのできる重要な洞察の一つである。一方で、先ほど書いたように、新しい政策や外の力とのつながりを効果的に利用できるか否かは、村の中でも大きな違いがある。それゆえ、効果的によりよいチャンスを手に入れる人間関係を作るとを目的とした行動があるとすれば、それも検討に値する。

人は、自分の活動（できること、するに値すること、しなくてはならないこと）を、どのような場所、時間、人間関係の広がりの中で位置づけているのか。このように問うことができる。こうした視点を忘れると、ポスト小農社会や **Middle Income Peasant / Urbanized Villagers** の議論は、ベーシックニーズを確保するために個人が行う合理的行為の方法が変わったという話になりかねない（そういった分析の意義は評価されるべきだが）。

それゆえ、世帯の生業や消費のあり方を、今、このときこの場所で行われることとして観察するだけでなく、それらの活動やものごとの使い方が、その人の時間の使い方、場所の作り方、将来の思い描き方にどのように関係づけられているのか、この点に注意しながら、聞き取った内容を検討する。

### 3) 声／内容と語り口

このように、毎日の暮らしや将来の生活を組み立てる上で必要なものが何であり、それを得るためにどのような工夫がなされているかを観察することは欠かせないステップである。だがそれだけでは、どんな人がそのものごとを必要だと考えるようになり、どんな人にとってはそうでないのか、そのものごとから得られる可能性が自分のものだと思える人とそうでない人の間には、今後、どんな違いが生まれるのかといった点に考えを及ぼすことは難しい。

農村の変化は、たしかに村の人達に異なる現れ方をしているし、その結果、人々が自然、人、経済、社会等の資源や制度にアクセスできる度合いにはすでに大きな違いがある。例えば、新しい制度の利用が可能になったとき、新しい作物の知識を得たとき、子どもの進学を考えるようになったときなど、人がそれらの条件を活かして暮らしを変えていくかどうか、同じ村にいる人たちの間でも大きく異なる場合がある。多くの場合、客観的条件の違いが、新たなチャンスの利用可能性を制約するのだと理解できる。けれども、新たなものを自分に手に入れることができるとか自分には関係ないと思う人の考え方（暮らしへの配置）の違いが、客観的条件だけで決まるわけではない。どんな考え方をすることで、人は、今まで手にしたことのないもの、利用したことのないチャンスを自分が用いて何かを変えていく可能性のあるものだと受け入れ、求めるようになるのだろうか。欲しい物を手に入れることがどうやら困難だと考える人達は、どうやってその「不足」を受け入れていくのだろうか。

ここで、アパデュライが、「期待する能力」の醸成と発露には「声」が決定的に重要であるとしていたことを思い出したい。「声」は、毎日の暮らしやこれからの生活に必要なものや、それを得るために自分がしなくてはならない、自分にはできると思える様々な活動を、自分や周囲の人たちと結びつけて配置し、関係を作り出す役割を持つ。

では、どのように「声」を聞き取り、理解していけばよいだろうか。まず、「声」に注意するということは、上に書いた、日常の消費や生産の活動、時間の使い方、場所とのつながり方を聞き取り観察することと、別の作業ではない。このような内容で聞き取りを行う中で、「今」している、できていることと、「過去」のどこかの時点で望んでいたこと、「将来」実現できればよいと考えていることなどが明らかになっていく。今のあり方に満足していないとか、逆に、これ以上別の方法などを望まないのだという期待は、将来のことを語るときだけでなく、具体的な「今」の活動を語る中にも、今につながる過去を語るうちにも、たくさん盛り込まれていた。過去の様々な場面を振り返り、あるいは将来を予想する場面で、自分の暮らしを変えていく機会とそれに関連するコストが変わっていくこととの距離が、ちょっとした語り口の中に現れる。

例えば、スアさんの言葉は、子どもに教えるべき重要なものが変わったこと、若者に期待される生き方が変わってしまったことを意味しており、同時に、変わってしまった考え方に彼

自身は完全に同調しているわけではないことも示している。かつて子どもたちは学ばなくても田畑で必要な技能を習得していた。今では、学校で教わる知識が（もしかすると、学校に行っているという事実のほうが）重要だと考えられている。それだけでなく、田畑で用いる技能ですら、学校で教わるものになっている。つまり、一緒に田畑で仕事をすることによる機能の一つである、知識と技能が伝達されるという機能は損なわれ（優先順位が下がり）、学校で知識を教わる、学歴を得るといった機能が新たに求められている（優先順位を上げる）。新たに何らかのまだ実現していない機能（およびその集合たる潜在能力）への期待が醸成されている。おそらくは、個人レベルや地域社会レベルでの環境、社会制度や経済の変化を読み取り、そのような期待を書き直しているのであろう。そして、スアさんは、そのように変わってしまったことを「今ではそれが当たり前だ」と私たちのような外国人の訪問者に語りながら、同時に、「だけど」自分はまだそうではない暮らしをするおそらく最後の世代であると表明していたのである。

だが、そうした内容を理解しようとしたときに、どうしても一貫した理解を拒むような揺らぎや矛盾が入ってくる。例えばスアさんのことばの「だけど」以降、彼の考えと彼の行動には一致しないところがある。こうしたケースはとても多い。もともと、人は首尾一貫した考えを持ち、つねに自分の行動を制御しているわけではない。人は、自分の選択肢、家族の状況、社会や経済の環境など様々なトピックについて語りながら、そのときその場で自分の考え、自分なりの理解と行動の指針を作り出しているのだとすら言える。それゆえ、語り口にゆらぎがあること、語る内容に矛盾があることを以って、その人の語り信頼できないと退ける必要はない。むしろ、ゆらぎや矛盾のあり方、一貫していない部分があることが、独自の配置や関係付けを行っている様子に迫るヒントとなる。

語りゆらいだり、内容に矛盾とは言わないまでも一貫しないものが含まれたりするとき、それはどのようなものごと、人などの役割をめぐる揺らぎや矛盾なのかという点に、特に注意を払う価値がある。何かを語りだそうとするとき、人はその何かを別の何かと関連付け、対比し、初めて自分なりの物語の中に位置づけている。デーさん「僕らにはチャンスがない」と言うのは、本来、彼のような人々を救済することを目的に新たに導入された仕組みについて、それを利用するコストとベネフィットを彼が利用できる他の手段と自分なりに比べているのだろうと、一応は推測できる。一方、米作りを「ただやっているだけ」という人々は、自分たち自身で米作りを続ける行為に何か利益があってやっているわけではないと言っているようにも取れる。「ただやる」のでない何かを知っている（けれども、その何かは自分の暮らしの中にはない、自分はその何かに値しない）からこそ、このような表現が生まれるのだろうと解釈することができる。どちらも、制度の不備（マイクロクレジットの運営方法や情報伝達）、市場のミスマッチ（「ただやる」のではない活動に参加できない人がある）といった説明が一応は可能だ。だが、彼らが自分自身をそのような役割、位置に配置して日々を生きているということを見逃したくない。彼らはそのように語ることで、自分の有り様を伝達しているというわけではない。今、話題になっている事柄、例えば今で

は多くの若者が目を向けなくなった田畑の仕事、新たに村に入ってきた金融制度、今でも続けている米作りにそのような態度で接する自分自身の有り様を、語る瞬間、語りの場所で形成しながら表明しているのである。

ものごとやそこから得ることのできる機能を自分たちの暮らしに位置づける際には、それらのものごとと自分、周囲の人達、過去や将来のあり方などとの関係が新たに解釈しなおされていく。このような、毎日の読み直し、人それぞれに、暮らしを変える可能性、変えない可能性への期待を醸成する。物語ることが、自分の位置を浮き彫りにする。今までの自分は何を大事に生きてきたのか、どんな場所で誰と何をして生きていくのが、これからの自分の生き方にありえる可能性なのか。このような想起と予想と現状認識を行うことで、期待の具体的な内容（例えば、自分にできること、自分にはできなかったことを子どもに期待するといったもの）が生み出され、それぞれの地図と物語に、今、そう期待する自分とともに配置される。自分と自分以外の様々な人物や場所、チャンスやリスクを配置した物語を作り、他者に語り、あるいは自分語りをする。これが、常に変化しながら生きていく環境の中で、変化を自分のものとして生きている人々の、日々の行いの一部である。だから、変わること、変わらないことへの期待は、首尾一貫した語りの「内容」よりも、つねに揺らぎ、矛盾をばらみ、留まることのない毎日の即興に現れるものと考えて学んでいくことが適切である。

農村の社会経済の変化や農家の家計の変化を、その変化のさなかにいる人々がどのように受け止め活用していったのか、彼らの暮らしぶりや、今までとこれからの暮らしを語る語り口の揺らぎ、矛盾、独特の対比の方法から理解することが、この論文で行う主要な分析である。

#### 4) 2000年代前半、移行期の聞き取りと10年後の変化

この論文で扱う東北タイの観察と聞き取りは、その大半が2000年から2006年ころまでに行われたものである。このころまでの東北タイ農村では、長年にわたる経済開発の結果による首都圏や都市部との格差、金融危機の影響による失業の増加を経験し、農業以外の活動を増やしていた。脱農化・生計多様化は事実として進行しており、都会とのこれまでにない結びつきが形成されていた。しかし、この章の前半、いくつかの統計データで示した通り、この時期を境に、2000年代半ばから後半にかけて、タイ全土でも東北体でも農業部門は他を上回る成長を見せた。農業専従者の増加などを見て、手厚い保護政策を得た農村地域では、農業中心の生活を営むことができる環境が回復されていったのだと考えることも、一応はできそうだ。しかし同時に、農家の一員として暮らす農業にはまったく参加しない人も増えるという、新しい状況に入ってしまった。

このような転換期に行った聞き取りを今になって分析するのであれば、その後、現在までに起きたこととも照らし合わせる必要がある。社会や人々の生き方は、当時、人々が予想していた形にシフトして行ったのかどうか。米作りの時代は終わりである、コメを作る暮

らしを望む人はいない、今（2005年当時）はそれが普通だ。米作りの生活を維持することは、次の世代に相応しいものではない。けれども今でも時間があれば出ている。2005年、スアさんはそう言っていた。10年経った今の観点で、これをどのように理解したらよいだろうか。彼が暮らしていたコンケン県のD村には、まだこうした成果が現れる前、多くの人が農業以外の収入源に頼るほかない状況が、まだ続いていたということか。そして、その後の10年弱の間に起きる変化の兆しはまだ現れていなかったということだろうか。それとも、農家・農村への手厚い保護政策を利用しつつも、それ以外の方法で生きる術が必要であることもやはり重要であるのだと言っていたのだろうか。10年以上が経過した今、スアさんが当時考えていた「普通」は、今ではもっと普通になったのだろうか、それとも彼の考えとは異なる方向に社会や人の生き方が変わっていくということがあったのだろうか。

また、当時「農民と貧困層を支えた」ことで絶大な人気を得たとされるTRTの政策は、実際のところ農村に何をもたらすものであったのか。社会の変化、今までとは違う生き方を受け入れ、あるいは自ら作り出していった村の人達に取って、農村や貧困層を支援するとされた政策は、どのような役割を果たしたのだろうか。

### 1.3.2. 論文の構成

本章の最後に、この論文の構成を示しておこう。

## 2章

2000年代初頭までの農村開発を急ぎ足で見えていく。この際、資源の正しいあり方を国の隅々に広めていく開発政策の進み方に注目する。農村開発とは、農村にあるものを正しく活用する方法であり、また、農村に足りないものを、適正な姿になるよう補っていく取り組みでもある。ただし、開発政策は、自分が正しいと思ったものを一方的に押し付けるようなものだったと言いたいのではない。その時代ごと、国内の経済や地域社会にあった問題を解決するために、開発政策は新たな考え方を取り入れて方針を変えてきた。不足しているとされるものや、附則を補う手法や規模にはその時によって変化があり、時には開発以前の「本来の」状態が理想化されたり、人々が「本来」持っていたが、開発によって失われてしまった自己決定の能力を取り戻すことこそが必要だと考えられたりもする。この論文全体の議論にとって重要なのは、そうした開発政策の修正が、いつでも、克服すべき「不適切」な生き方の姿を生み出していたことである。2章の後半では、タクシン政権時代に投入された政策のいくつかについても、その概要を紹介するとともに、その効果に関する研究の視点を整理する。また、この論文の議論において重要な背景である、脱農・多様化のあり方についても、農家世帯メンバーの活動内容に関する統計をもう一度検討することで、理解を深めたい。開発が進む中、農業で暮らしていくことが困難になってきたために脱農が起きていたという考え方を前提として受け入れると、農村・農家への保護政策を投入した結果として農業への回帰が起きているというのはあながち理解できない事象ではない。

### 3章

私が訪れていた3つの村の紹介を兼ねて、村の人達が、毎日の暮らしに用いているもの、取得する方法と、それらを用いることで得られる様々な機能に注目する。日々使うもの、食べもの、住む場所、日用品や耐久消費財の種類が変わっていることや、おそらく昔と比較してより大きな割合を、村の中や近くの街の市場、あるいは行政サービスに依存するようになっていくことが観察できる。また、新たなリスクに対応する取り組みが生まれていたり、これまでも持っていた財に、新たな意味が与えられていたりすることもある。ここでの観察からわかる重要な事実の一つは、村の中で日々用いるものは、必ずしも、今すぐ、その場で暮らしを維持したり向上したりするためだけに求められるわけではないということである。この最後の観察が4章と5章の議論につながる。仕事も財も資源も、ただそこにあるだけで暮らしを良くすることはない。人が自分自身や他の人達の暮らしに関係付けていくことで、それらが、今すぐ手元で使うものや将来の暮らしのために確保しておきたいものとなると考えることができる、この論文全体を通じて「期待」をそのように考える。自分と周囲の暮らしへの位置づけを、4章では空間的な位置づけ、5章では時間的な位置づけに重点をおいて記述する。だが、実はその2つを切り離すことができないことが明らかになるだろう。

### 4章

村にいる人達が、自分たちの求めるものを獲得し利用する上で、村から離れた場所を含む様々な場所と関係を作る方法に注目する。生計アプローチでいうところのモビリティとマイグレーションのあり方が議論の中心となるが、近年、生計多様化の戦略の一環として、近くの街とのモビリティの向上を活用した労働や消費の場所の変化、もっと離れた場所での就職や移動労働を見ていくわけだが、この議論のはじめに（開発や気象の変動や構造調整のために）必要が生じたから、村以外の場所に「動き始めた」という観点が必ずしも正しくないことを述べる。生計多様化論で主張される「空間とセクターをまたぐ」暮らし方の新しさは、「空間とセクターをまたぐ」ことそのものにあるわけではない。「空間とセクターをまたぐ」世帯の生計や人の生き方が可能になる条件や、そのような生き方で得るものの変化に注目すべきである。

### 5章

5章では人が暮らしに役立つ物事、暮らしを変えていく可能性を自分自身のものとして意味付け、位置づける方法を知るために、東北タイの村で私が聞いてきた人々の語りを振り返る。人の期待がどのように形作られるか、この論文の中心となるテーマに正面から取り組みたい。人は、周囲の状況、過去との対比で、自分の今の位置を定めている。私が東北タイ農村で話を聞いた人たちの中で、1980年代までに子供時代を過ごした人たち、とくに女性たちは、親と一緒に田畑ではたらく以外の生き方を想像することはあっても、現実的な選択肢として想像することはできなかった。その当時、その人達はそれを仕方ないと考えていたとい



うが、20年、30年立った後では「その当時、もっと学校に通い続けることができたら...」と振り返る。かつて手に入れたかったもの、手に入ったもの、入らなかったものの積み重ねで今の自分の位置ができている。暮らしを変化させることが必要であり可能だと考える人や、「今までと同じで良い」「自分には関係ない」と距離を置く人たちは、過去における自分と家族との関係や、現在の自分と子どもたちの関係を、どのように語り周囲の人や経験した物事に意味を与えているか。このような観点から、「脱農化」「生計多様化」が進む地域で、多様な生き方、農業から脱却していく生き方への期待が形成される様子に迫りたい。2000年代前半のタイ農村で私が見聞きした人々の暮らしぶりや語り口は、農業で暮らしていくことが困難になってきたために脱農が起きていたのであり、農業で生きていくことが容易になれば農業に回帰するだろうと言う単純な見方に疑問を投げかけるものだ。家族にしる個人にしる、複数の生産活動の費用と利益を比較して効率の良い方法を選んでいるという想定は単純にすぎる。家族や自分がどのような手段を用いて、どこで必要な物を獲得して生きていくのか、そもそも必要なものとは何か、それらはもっと複雑なプロセスで決まり、日々更新されていく。手厚い保護政策のおかげで農業に回帰できる環境が整いつつあった農村にいた人が、にもかかわらず農業を中心に生きていくことを、とりわけ子どもや孫の世代の生き方としてリアルに想像することができていなかったということに注目したい。

## 6章

3章から5章までに見られた傾向の帰結として、3箇所の農村で観察されたユニークな変化の2016年ころまでの進展を紹介する。賃労働や換金作物栽培など現金所得を得る方法に、とくに注目する。工業や換金作物栽培などにより所得が向上し、もはや自家消費用の作物を育てることが経済的には意味の薄い行為になっているにもかかわらず、老人たちを中心に今でも農業が継続している。これを、以下3種の工夫を組み合わせているのだと理解することができる。家族の中で、若者は工場や街で農業以外の仕事を行い、老人が家族で消費する小規模な農業を維持するという分業が徹底されていることである。同時に、一人ひとりの人にとっても、学校を出たばかりの時期から40代前半ころまでは農業以外の仕事をする、それ以降は村で農業に従事するという形で、年齢によって働き方と働く場所を整理する考え方が根付いている。また、農業のやり方を、労力を最小化するものにあらためることで、本当に忙しい時期だけは農外就労者が村で農作業に参加するということが可能になっている。こうした工夫により、若い人たちは誰もが「米作り以外の」生き方を望むにもかかわらず、「農村」も維持されることが可能になっている。また、6章では、こうした方法をとる家族や個人の不安や負担が、少なくともある程度まではタクシン時代以来の「農村向け政策」のおかげで緩和されていることが明らかになる。

---

<sup>1</sup> 私が3箇所の村（D村、N村、P村）で実施したインタビューを引用する際、村の頭文字、家族番号、インフォーマント個人番号をこのように表す。例えばD3aはD村の通し番号3番の「家族」のうち最初に話を聞いた人という意味である。一部のインフォーマント

---

には何度も登場してもらうため、タイ語の通称（チューレン）とともに表記するが、実際のチューレンではなく、私が、タイ人の昔ながらのチューレンを割り振った仮名である。タイでは本名ではなくチューレンで呼び合うことのほうが圧倒的に多い。なお、ここでは昔ながらのチューレンばかり割り振っていて、例えばスアはトラ、デーは赤、ソムはオレンジといった意味だ。現実には、ミックとかジェットといった西洋風のチューレンを使うことが増えているようだ。

<sup>2</sup> 直訳すると「タイ人はタイを愛する」。日本ではタイ愛国党と呼ばれることが多かった。

<sup>3</sup> これを農村への利益供与、場合によっては買票行為（vote buying）であると批難する向きもある。2006年クーデターの後もタクシン支持派と反対派の深刻な対立は解消せず、農村出身者を中心としていると見られる赤シャツのデモ隊と、タクシンに反対する黄色シャツの衝突は何年にも渡って繰り返されてきた。しかし、クーデターによってタクシンを追放し、その後、選挙で誕生した親タクシン派政権を司法手続きによって追放した政権であっても、タクシン時代に導入された農村向け政策をすべて取り下げるようなことはしていない。

<sup>4</sup> ライとはタイにおける農地面積の単位。1ライ=0.16ha

<sup>5</sup> タクシン時代に導入された農家向けマイクロクレジットは、時間経過に伴いどちらかと言えば富裕な人たちが利用する頻度が高まっていったと指摘される。貸し出された資金は、農村で新たな収入源を産み出すための資本となるよりも日常の消費に使われてしまう割合が高かったともいう。医療制度については、医療従事者たちの負担が増えたことに着目、民間医療機関への転出が増えると結果的に対象者が受ける医療サービスも低下するのではないか、という懸念が投げかけられている。

<sup>6</sup> タイの政治体制を研究対象としてきた人たちは、タクシンが農村を中心とする有権者と取り結ぼうとした新たな関係に注目する。タクシンは、私があなた方有権者の代理人であるとしばしば表現した。これは、サリット政権以来のタイにおける王室・軍・官僚と国民との関係（軍が社会秩序を保ち、官僚が成長を実現し、王が国民の安寧と福祉を保証する）をバイパスし、タクシンと有権者との直接の社会契約を結ぼうという意味表明だったという。

<sup>7</sup> 農村の人々のあり方や農村と都市とのダイナミックな関係についての理解が更新されてきたことと関連して、赤シャツ隊が貧しい農民で構成され、農村政策に真剣に取り組んだタクシンを支持し、タクシンを追放した勢力（黄色シャツに代表される）と対立するという見方も、やや単純すぎると理解されるようになってきた。赤シャツ隊の動員に活発な役割を果たした人々は、農村部でも余裕のある運動員や行政の職員が多かったと言われている。また、赤シャツ隊の構成員も必ずしも「貧しい農民」とは限らず、都市と農村を行き来して暮らす人たちや農村出身の都市住民が多く含まれていたとも報告されている（Charoensin-o-larn, 2013）。

<sup>8</sup> 東南アジア地域研究者らが、かつて（おもに博士課程の研究をするために）フィールドワークを行った土地を再訪し、農村社会の変容を検証する「Restudy」のプロジェクト

---

(Vandergeest et al., 2011)で、編者らは 20 年以上立ってから訪問し、農業が驚くほどレジリエントであると記した。

<sup>9</sup> では、新しい農村住民たちを式に入れると、タクシン以来の社会対立の構図は違って見えるだろうか。一面では、間違いなくその通りだ。農村の暮らしはこれまでになく都市の要素と結びついていて、都会的である。農村の中での関係だけでなく、農村にいる人達（あるいは個々の人）と郊外、都市、アグリビジネス、政治勢力等との関係が再編されつつある。Peasantry でありながら農業をもはや（金額上は）中心としないような暮らしになりつつある。こうした観察を踏まえるなら、赤シャツと黄色シャツ（反タクシン派）との対立を、発展から取り残された農村と利益を独占する都会との対立に還元することは適切な理解とは言えない。単に「農村の困窮を助けた」政治家の追放に対する怒りよりも、農村が都会の資本や政府の政策から得られる便益を引き込むチャンネルを守る必要性からの行動と理解したほうが近いのかもしれない。

<sup>10</sup> アフリカ諸国は、独立直後、人口比でも経済規模で見ても農村が中心であった。都市部の成長はその後の数十年で進んだが、産業化の進んだ国と異なり、都市での雇用機会は十分ではなかった。各国は国内交通事情の悪さや食糧部門の生産性の低さから、都市労働者の食糧として外国産の安価な農作物を輸入することが好まれた。農業部門は資本家も特殊化もされず、農村部の増える人口は農業労働力の集約化という形で吸収されていった。だが、このような都市化は不安定なものであることが、石油危機で明らかになる。国内の食料生産も外国からの輸入もコストが上がる。アフリカの発展派の楽観論は悲観論に取って代われ、80 年代には構造調整プログラムが始まる。都市部ではすべての階級が生活水準の低下を経験した。農村出身者の帰郷も増えた。都市、農村、どちらの人々もリスクを最小化するために経済活動を多様化させる戦略を取るようになっていった。農村では（伝統的な農業システムのうちでの）作物や土地の多様化が進んだ。都市と農村の両方の世帯が生存活動と市場向けの生産や取引とを組み合わせた生計戦略を追求した。住む場所にも多様化が進んだ。大都市への移民の流入が減った一方、第二、第三の街への移動は続した。都市に住みながら農村に投資する人たちが不在地主となる。農村の労働市場を創出し農業システムを変革していった(Bryceson, 1996)。

<sup>11</sup> A livelihood comprises the capabilities, assets (stores, resources, claims and access) and activities required for a means of living; a livelihood is sustainable which can cope with and recover from stress and shocks, maintain or enhance its capabilities and assets, and provide sustainable livelihood opportunities for the next generation; and which contributes net benefits to other livelihoods at the local and global levels and in the short and long term.

<sup>12</sup> この定義には、注目すべき点と、ややわかりにくい点がある。まず、資産は、物理的なもの（貯蔵と資源）と物理的でないもの（クレイムとアクセス）からなる複雑な構成である。資産だけでなく、資産を使う活動の選択肢の幅を視野に入れていることに、センのケイパビリティアプローチとの近似性を見て取ることができる。けれども、チェンバースらは、資産とは別に「ケイパビリティ」と「活動」があるという。チェンバースの言う「資産」にあるクレイムやアクセスは「活動」でないのか？クレイムやアクセスを行使できることがケイパビリティを成り立たせるのではないのか？この定義にはやや混乱したところが

---

あるように思う。

第二に、ある生計が他の生計に、つまり外向けに与えるインパクト（環境的な持続可能性）と、ある生計が外部の圧力に耐えストレスやショックに対処する能力（社会的な持続可能性）とを区別している。これはつまり、持続可能な生計は、自分と他者（今と将来）との双方に関わるものであり、また生計の持続可能性は相互に影響しあっていることを述べているわけだ。これだけならば今では当たり前に思えるが、関連して、ある生計が他の生計や他の要因から及ぼされる、あるいはある生計が他に及ぼす圧力を、持続的なストレスと、短期的なショックに分類していることに注目できる。この整理は、持続可能性とレジリエンスに関する現在の議論にも通じるものであり、またこの論文でも度々この考え方に立ち返って議論することにする。

第三に、チェンバースとコンウェイによる定義以来、生計アプローチは基本的には世帯を単位とする。まず、世帯は、居住を共にし、食事を共にし、資源動員や所得のプールに連結した、または調整された意思決定を行う社会集団と考えることができる(Ellis, 2001; Meillassoux, 1981)。この定義では、家族や血縁を世帯の条件としていない。世帯の中に家族でないものが含まれているという場合はしばしばあることが示されている。一方、「資源動員や所得のプールに、連結して、または調整されて意思決定を行う」部分を重視して、世帯とは、選択、行動の習慣に関与しあって活動する人たちの同盟に近いものとも考えることもできる。同居せず離れたところにいる家族メンバーが、グループの生活に貢献するということも認識できるようになる。エリスは「世帯は居住する社会単位であるが、必要に応じて移民や、恒常的または断続的に世帯の福祉に貢献し続けるその他の人々を含む形で拡張する」と理解する(Ellis, 2001a)。これは、あまりきちんとした定義ではないかもしれないが、意図するところはよく分かる。生計に含まれるものがダイナミックに拡張していく可能性を考えてあえて柔軟な理解をとっているのだと見てよいだろう。しかし、世帯を分析単位とすることで呼び起こしてしまう問題もありそうである。後ほどまた立ち返る。

<sup>13</sup> スクーンズの分析枠組みでは、資産や資源が、チェンバースのものよりもわかりやすく整理されている。彼は、生計は「生きるために求められるケイパビリティ、資産（物質的、社会的な資源）、活動からなる」という点ではチェンバースらとほぼ同じ見方を取る。(IDS 版の定義は A livelihood comprises the capabilities, assets (including both material and social resources) and activities required for a means of living. A livelihood is sustainable when it can cope with and recover from stresses and shocks, maintain or enhance its capabilities and assets, while not undermining the natural resources base.) しかし、資産や活動の考え方と、何が生計を決め、生計は何をもたらすかという面で、最初の定義よりも発展させた見方をしていいる。世帯が持つ自然、経済、人的、社会的な資本の組み合わせが、異なる生計戦略—例えば農業生産を集約するか分散・多様化させるか。農外就労や移民労働（出稼ぎ）などを行うか否か—と結びついている。しかし世帯は単独でそれらの資本の使い道を決められるわけではない。フォーマルとインフォーマルな組織や制度（慣習など明文化されていないものも含まれる）や、人口、アグロエコロジーといった要素から、生計のコンテキストが形

---

成されているのである。生計のポートフォリオに影響する要素を洗い出すと、おおよそ以下の様なものに注目できる。

- コンテキスト...政治状況、歴史、マクロ経済、貿易条件、機構、アグロエコロジー、人口、社会の多様化
- 資源...自然、経済、人、社会関係、その他
- 制度・組織...資源へのアクセスや戦略のポートフォリオを決める制度的要因として、法制度のほか慣習等も含む
- 生計戦略（農業の集約化、分散化、多様化、移民など）

スクーンズの考えでは、これらが、アウトカムおよびトレードオフ（生計と持続可能性）につながるのであるが、ありうるアウトカムを整理する方法に、彼やその他の「多様化戦略」論者に特有の見方が現れている。アウトカムは、生計に関しては「労働日の増加、貧困削減、福祉（Wellbeing）、ケイパビリティ」の形で現れる。一方、持続可能性に関連して、「生計の適応、脆弱性、レジリエンスの向上、自然資源ベースの持続可能性」といった形で、生計戦略のアウトカムが見られる（または、そうなるように支援すべきである）(Scoones, 1998)。

<sup>14</sup> UNDP、CARE (NGO)、DFID による持続可能な生計アプローチを比較したクランツによると、UNDP と CARE がプロジェクト開発のために用いるのにたいして DFID は分析の基礎的枠組と考える事等に違いがあるという。また、CARE は世帯レベルの生計の安定、UNDP や DFID はコミュニティレベルに注目しつつ世帯の持続可能な生計を可能にする政策、マクロ経済改革、法整備を貧困解消のために不可欠な要素として重視するという (Krantz, 2001)。

<sup>15</sup> 構造調整プログラムは、Diversification のコンテキストにかぎらず、農村の困窮、Deagrarianization の重要な原因であることが指摘される (Bryceson, 1996)

<sup>16</sup> アフリカの場合、農業が農村に住む人々に十分な生計を提供できなくなっていることが、農村の人々の生計の多様化に表れていると理解される。アフリカの場合の典型的な理由は、農地の細分化、若い人が農地を（主たる活動として行うために）取得することが困難になること、農業生産性の低下、気候の変動（季節や年ごとの変動が極端になること）、農業による収益の低下、HIV のインパクト等である。また、経済政策の失敗もしばしば指摘される。特にしばしば引き合いに出されるのは、80 年代以降の構造調整プログラムで補助金が大幅にカットされたことが、農業に必要な投入剤や日常で消費する材のコストを急騰させたことである (Ellis, 2001)。

<sup>17</sup> 農村における生計多様化の戦略という見方に対して、学ぶべきところが多いが、検証が必要な部分もある。アフリカ以外のコンテキストではこの考え方が当てはまるかどうか、先に書いたような点を検証することが必要だろう。さらに、分析枠組みとして、いくつか注意して扱うべき点もある。比較的簡単に思いつくところから指摘しよう。

まず、世帯を分析単位とすることについて。「世帯」の考え方は、資源動員や所得のプールに対する意思決定を行う集団を、分析単位として取り出すために作られたものだから、

---

「生計の多様化」を分析の目的とした時点で、半ば自動的に世帯を主たる分析単位とすることも決まっているようなものだ。チェンバースらの定義にしろ、それをややゆるめたスクーンズの定義にしろ、「世帯」という言葉は含んでいないが、彼らのいう生計はケイパビリティ、資源やアクセス・行動からなる。また一方で世帯とは資源動員や所得プールなどに関する調整された意思決定と行動を取る人たちのことであるとすると、およそ世帯以外のものを念頭に彼らが言うところの生計を分析することは難しい。

しかしだからといって、世帯という考え方だけで、生計の問題のすべてを扱えるとは限らない。人の生存、生計の選択肢を決める資産には、チェンバースやクランツもエリスらも、人的・社会的な資源を含めて考える。生産のための土地や労働力の確保と分配、資金調達、食料その他のモノの調達、不測の事態への備えなど、生存に左右する選択肢の少ない部分が、親族ネットワークに支えられるか制約を受けて決まっていることがある。また、農村地域でも都会でも（長く住んでいる集団でも近年移住してきた人や季節出稼ぎをしている人でも）、働く場所や職を探す上で、親族のネットワークが大きな影響を持つことは広く知られている。世帯を単位とすることで、親族が生存に及ぼす多様な影響を矮小化することにならないだろうか。血縁を中心として結びつき、親族を形成する部分でもある家族を単位としたほうが、場合によっては適切な分析ができるのではないかという疑問もありうる(Ellis, 2001a)。生計を形成する資産やアクセスの配置に親族が与える影響を見ようとした場合には、世帯のかわりに家族を分析単位とすることまではせずとも、世帯と家族の重複度合い、世帯として行われている機能と家族として得ている機能の分類はしたほうがよいだろう。世帯と家族が基本的には別の概念であり、偶然この2つの集団が同じ人を指し示すことがあったとしても、分析する上では、今は世帯を扱っているのか、それとも家族を扱っているのか、分けて考えなくてはならない。

世帯と家族のやや込み入った関係とは別に、メンバー相互の関係、権原やアクセスの配分にも注意を払う必要がある。資源動員や所得に関する意思決定へのコミットする態度、参加や発言が取り入れられる度合い、意思決定の結果からの受益などが、世帯メンバーに均等に配分されているわけではない。クランツは、生計アプローチにもとづく貧困解消政策に関する難点の一つに、世帯を決定の単位とすることで、ジェンダーのような側面を迂回してしまうことになりがちであると指摘する。世代間の関係についても同様のことを指摘する必要があるかもしれない。

そもそも、世帯単位で見た場合に多様化が進んでいるということと、世帯の「生計多様化戦略 (Diversification Strategy)」と理解していいのだろうか。メイヤスー以来の世帯の定義は、世帯が「協調した意思決定」を行う単位であることを中心としているので、合理的な生存戦略を遂行する単位であることが含意される。貧困解消のための政策を計画し実施する上では、このように想定することは確かに有益だろう。彼らが生計を変化・多様化させる（させない）合理的な理由を知ることが、当該世帯やその地域における貧困の原因と貧困から抜けだそうとする彼ら自身の営みを理解し、当事者と支援者（政府や援助機関）が協力してよりよい暮らし方を実現する第一歩であろう。しかし、実際に世帯の生計が変わ

---

り多様になっていく際に、状況把握、短期のショックや長期的なストレスの分析に基づいて、いわゆる「戦略的な」意思決定が行われていると想定することには無理があるように思える。メンバーの即興的な動きが絡み合い、結果として生計の組み合わせが今の形になったという場合があるのではないか。もっとも、戦略の意味を広く考えるならこの批判は回避できるかもしれない。

もっと根本的には、農村世帯の生計は、もうずっと以前から多様な組み合わせで成り立っているのではなかったかという疑問がありうる。この論文では4章で触れるが、東北タイでは、自分たちが消費するのではない作物を育てることも、一年のうち数週間から数ヶ月を別の場所で働くことも、20世紀前半には行われていた。アジアやアフリカのすべての農村地域がそうだったとは言えないだろうが、多様化やモビリティ・マイグレーションの拡大という言葉から、以前は孤立した村で自給自足の生活が行われていたと想定するべきではない。20世紀終盤以降、「農業以外の収入と農業収入」「生存維持のために育てて消費する農作物と現金獲得のための農作物」「農村（土地・近隣の自然）で得る財・サービスと近くの町や離れた都会で得る財・サービス」の比率が変わっていることはおそらく多くの途上国農村で当てはまる現象であろう。また、ブライソンやエリスが指摘するように、この背景に、国の経済構造の変化と国際貿易の拡大、気候変動、人口圧力と土地の細分化、異常気象や構造調整プログラムによる生活コスト、生産コストの急騰といった要素が働いていることも間違いないだろう。このような事態を目の当たりにした、農村開発、貧困解消政策を考える立場の人達が、「農業振興だけでは貧困解消に十分ではない、農業以外にも多様な生計のオプションを拡充することが貧困と脆弱性を解消する鍵だ」と考えることは適切に思われる。しかし、「多様化すれば貧困や脆弱性から抜け出せる」とは限らない（つまり、貧困解消や脆弱性緩和の十分条件ではない）ことである。アフリカでの研究から、貧困層と富裕層の多様化のあり方は大きく異なり、貧困層の生計は、農村内の雑業、不安定雇用の内部で多様になっているが、それは言ってみれば農業関連の生計に縛り付けられてしまうことでもありと指摘されている。貧困層と富裕層の違いはほんの一例であり、生計の多様化が、異なる場所や世帯、さらには世帯内部の人たちにどのように作用しているかを丹念に観察することが、貧困と脆弱性を解消する政策の立案には不可欠であるはずだ。場所や世帯、世帯内部の人たちによって異なる「多様化」の進み方やその影響を理解するためには、「多様化」を、「比較的孤立した農村で、自給自足的な農業を営むことで暮らしていた過去」から「都市、国民経済、国際市場と交わり農業以外の収入源を持たなくては暮らしていけない現代」への直線的な遷移と考えるべきではない。かつての多様な組み合わせを構成していた要素のうち、現代では成り立たないもの（資源・行動）が何であり、それを使えないことはどんな人に影響するのか。近年、新たに使えるようになった資源・行動は、どんな人のどんな生き方を可能にしているのか、また、新たな資源や行動を利用できない人にはどんな影響があるのか。フィールドで問うべきはこのような、いわば「多様性のあり方がどう変わり、地域や世帯の様々な人にどのように配置され、それぞれどんな影響を被っているか」という問いであろう。「多様化」が、近年になって始

---

まったという想定は、場合によってはこのような詳細な検討の邪魔ともなりうる。もっとも、生計アプローチはもともとこういった点を分析することに長けた研究手法なのだから、今私が書いたことは余計なお世話というものかもしれない。

<sup>18</sup> もっとも、全く感知しないうちに何かを利用しているということはある。別の何かを利用する際に間接的に役立っているというケースであって、意図して利用することとは違う。以下、同じように「意図せず」何かを役立てる場合については、いったん考えないことにする。

<sup>19</sup> 自分の暮らしだけではなく、場合によっては家族や周りの人、あるいは社会に役立つものかもしれない。また、取り出された価値が役立つのは今すぐではなく、いつか（将来）役立つ価値であるかもしれない。ともかく、何らかの形で役立つ価値を取り出すことができると知っていなくてはならない。

<sup>20</sup> たとえば取引、営業や運転の免許などがあることや、法律上は許されていても信仰上の理由で食べることが望ましくない食品などの規範に反してはいないこと。

<sup>21</sup> ジマーマンの論点のうち、長期的にコミットする責任を負う政府が資源を取り扱うことが、民間の主体が短期の利益を求める場合と比べて資源の過剰な開発や急激な劣化を防ぐことになるという議論は、現在では誰もが無条件に受け入れる類のものではないかもしれない。それでもこの議論から学ぶべきところはある。それは、政府や企業やその他の集団や個人がそれぞれに、ものとの関係を結び自分自身の資源としようとするときに、その関係の結び方が競合する可能性があるということである。資源をめぐる競合は、資源を誰が所有し、独占的または排他的に使い、利益をどのように享受するかというその点だけにういて起きるのではない。誰がそれを所有し用いるのかという話の前に、何がどのような資源でありうるのか、それを正しく用いるにはどのような働きかけをなすべきかというフレーミングの対立があるのである。

<sup>22</sup> 原は、国家統制的な開発政策を「開発主義的政策体系のひとつの亜種ないしその代替物(原, 1994, p. 385)」といい、また「もうひとつの開発主義体制(原, 1994, p. 402)」とも呼んでいる。マカスキルとケンペ(McCaskill et al., 1997)は自ら編纂した「開発か家畜化か？」で、「政治的、経済的、文化的に大きな違いがあるにもかかわらず、この5つの国（訳注：ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）は、驚くほど似通ったパターンの、開発主体の一点に集約されたゴールを集約したような開発を実行した（p31）」と書いている。一見すると無理矢理ひとくくりにしているように思えるかもしれないが、開発体制における少数民族政策を分析し批判するという同書の目的からすると真つ当な意見だろう。

<sup>23</sup> 開発経済学、社会開発論を問わず、いわゆる「開発研究」では、この部分の進捗やコストとベネフィットのバランスばかりに注目しがちである。

<sup>24</sup> どれも効果を発揮するには数十年の時間を要する。長い時を欠けた改善の道のりで、一時的に所得不足を経験したり、住んでいた土地を離れることを強いられたりする人が生まれたとしてもやむを得ないと考えたくなる。しかし「長い道のりの途上」というのは、全体を、外から、長い目で見たとときのことであることに注意したい。新しいやり方や「より



---

よい」習慣などは、当事者にとっては断続的な変化ではなく、突発的な断層や、無理な接ぎ木のようなものとして訪れる。「よりよい」物事との関係を導入するとき、人は多かれ少なかれそれまで生きてきた方法を否定したうえで、新しい方法に馴染んでいかななくてはならない。Allocation = Relocation は、その時、その場の人にとって、暮らしてきた方法からの断絶を意味することがあるのだ。そして、その断絶や急な植え換えがどの程度のコストを伴い、またどの程度の速度で暮らしを向上させていくかは、同じ「地域住民」の間でも一様ではない。

<sup>25</sup> 1970年代から80年代にかけて、政府は森林保護と土地無し農民への土地分配という一石二鳥を狙って、60万人とも言われる「国有林への不法侵入者」を移住させた。P村はこの時の移住先のひとつだったのである。

<sup>26</sup> こういうとき、「正しさ」を押しつけられることに人びとが抵抗することもあるだろうが、P村では、移住させられた新村民も、彼らを受け入れて土地を与えた古い村民も、政策に抵抗した形跡はない。決まったことには従うほかないと考えていたのかもしれないし、声を上げるという発想もなかったのかもしれない。

<sup>27</sup> それゆえ、開発とは、これまでの人と物との関係を書き換えようとするものであったと言える。開発の効果を長年にわたって経験し、都会や政府の政策との結びつきを深めてきた農村においてどのような「関係」のあり方が結ばれ、あるいは塗り替えられてきたか。資源の機能的理論に学び、いくつかの研究課題を特定することができるだろう。

1) 村での暮らしの豊かさ（文字通りの豊かさというだけの意味ではなく、幅広い可能性や安定性の意味も含めて）は、村にもともとあるもの、都会や他の土地に取りに行くもの、政策やプロジェクトによって持ち込まれるものの量ではなく、村に暮らすそれぞれの人が、それらのものごととどのような関係を結ぶかに左右される。身の回りにあるものだろうと貧困層向け政策で取り入れられたものだろうと、「使うことの可能な」関係を作り自分の暮らしの見取り図に配置することができない限りは、暮らしを豊かにしてくれる「資源」とはならない。

ウォーカーの議論では、村での社会的な地位や関係は、開発プロジェクトの便益を村に導き入れるスキルによって再編成されているという。一方、都市化された農民の議論では、村に暮らす人は村人であると同時に都市のチャンスへの結びつきに依存するようになっていくという。このように説明されるポスト小農社会への移行とは、ジーマーマンの言う「資源」と関係を結ぶためにアクセスする場所や人間関係が、村以外の場所に広がっていることであると理解できる。このように、地域をまたぐ資源（物理的なものだけでなく、たとえばビジネスの機会や政治的資源）の配分を丹念に見て、ミクロにおける配分のあり方と地域レベル、国民経済レベル、グローバルレベルの政策や資本との関連分析し描写することは、重要な課題である。

2) ジーマーマンは、短期的な観点で資源と関わる主体、例えば個人や業者は、時として資源を過剰に利用し枯渇させてしまうとも論じている。利用と保全のように競合する取り扱いをバランスよく行うことができるのは、より長期的観点で関わる主体、すなわち政府だ

---

という。資源の利用や管理を政府がより適切にできるという想定は、今では受け入れがたい。たとえば森林保全の名目で住民を移住させるという行為が適切であるか否かは議論の余地がある。むしろ、何が適切な関係であるかという資源をめぐるフレーミングの対立、やフレーミングの正当性を勝ち取るために使われる戦術や武器を分析することも、開発政策とローカルな人の営みとのせめぎあいを読み解く意義ある研究アプローチとなろう。

3) ジーママンの考え方を念頭に開発政策を振り返ると、開発は、地域にあるものや人を資源としていくプロセスであり、どの機能をどこで発揮するか、正しいあり方を隅々まであてはめる資源化の努力であると理解される。そのために、開発はこれまでの関係と人々を切り離し、抽象化・数量化する。その上で、これまでの関係は過去という役割を与えて保管する。もっとも、人がそれぞれ「正しい」あり方を望ましいものとするわけではない。その土地で長年人の生き方を支えていた「関係」が切り離されるのであれば、抵抗も大きい。抵抗や独自の解釈、濫用を見ていくことは、フィールドワークの重要課題となるだろう。

<sup>28</sup> 後藤玲子は、センとの共著(セン et al., 2008)で、潜在能力アプローチの真髓を次のように整理した。部分的に本文中での私の理解と重なるが、評価の重層性や異なる評価者との了解可能性という観点は、社会における（別の言葉で言えば、人と人との関係の間における）人の福祉（well being）のあり方を考慮する上で興味深いため、紹介しておきたい。

1) 本人が実際に選択した状態、あるいは本人の評価で最大と見なされる状態のみならず、本人が達成可能である状態の集まり、すなわちその機会集合（潜在能力）に着目すること。

2) 財やサービスの配分を、効用ではなく個々人のより客観的な状態である福祉の観点から評価すること、これにより、異なる評価者との間の了解可能性を高めるとともに、財に対する本人の評価を重層的に捉える道を開くこと。

3) ニーズと自由を不可分の観点とする点。どのような潜在能力が保障されるべきか、本人の主観的評価に還元されはしないが、認識や評価を超越した客観的事実として理論先験的に与えられるものでもない。そこでセンは最終的には社会を構成する人々の社会的な選択によって決められなくてはならない。

<sup>29</sup> ケイパビリティ論、資源の機能的理論の、ここまでに私が抽出した論点から、両者の共通点を見出すことはそれほど困難ではない。どちらの考え方でも、財、事物はそのままで有益なわけではない。関係をつくる人間の働きかけや、それをささえる制度や技術や交換システムなどの裏付けがあることによって、機能を引き出す（その人にとって有益な資源とする）ことができる。人や社会の側に、ある事物から機能なり価値を引き出しうると理解し、事物に触れ、時には占有し、技術や腕力を持って働きかけ、得られた価値を分配し、利用するという一連の行為が伴わない限り、資源も機能も存在しない。

その反面、両者の議論には重要な相違点がある。ジーママンは、働きかけることで「事物が資源となる」ことに注目しているが、センは「財・サービスから転換することができる機能の豊かさ（可能性）」に注目する。2つの議論は、一連のプロセスのどの部分に着目す

---

るかにおいて異なる。ジーママンの資源論では、人間がある事物との関係を結び資源として用いるというやや一般的な話がなされている。それゆえ、資源論は、人間とある事物との関係がどのように結ばれるべきかという方向に発展する。しかし人や社会が事物との間に結ぶ関係が適切なものであると決める権限が誰に与えられているのか。ジーママンは「社会的」管理のほうが、短命な個人個人より長期的で広い視野に立てるという理由で信頼を置いているけれども、現代の観点からは楽観的すぎるように思える。たとえば、開発する「速度」の不一致とは、資源を用立てて生活を豊かにしたい人びとと、持続のために管理・規制したい政府との対立と言い換えることができる。ジーママンは、個人の意見を集約したところに社会の方針があると単純に想定し、社会的目標やそれをコントロールする意志と技術に信頼を置きすぎているように思える。ケイパビリティの議論では、ある人や集団が財を機能に転換する上で必要な法制度や交換システム、技術や文化について考える。人が多様な機能を享受できるような状況（財と人との関係）を保障することが社会の責任であり、著しい不平等や飢饉についてはどの部分の関係が機能の制約になるかを検討する必要があることになる。ジーママンの議論から考えると事物と人間の望ましい関係（すなわち資源の望ましいあり方）がその事物の長期的かつ広い視野での価値から帰結するが、ケイパビリティの考えでは、ある人や集団が多様な機能を享受できない状況を改善する上で「どのような関係を保障すべき（改善すべき）か」という目的を伴って考えられるべきものである。

もう一点、ケイパビリティの考え方では、人が実現したいと考える機能のうちに、自分のよき生活だけでなく、他者の生活に関するものが少なからず含まれる。他者が享受できる機能を改善することが自分の幸福にもなる場合だけでなく、時に人は、自分の幸福や自分の享受する機能を犠牲にしても、他者のために行動することがある。人がこのような形で他者のよき生活にも関わろうとする存在であるとするなら、「人がものごとを自分の暮らしの見取り図に配置し、関係を結び、役立てていく」という考え方を大いに充実させなくてはならない。すなわち、自分が、今この場で必要とする機能やものごととの関係だけでなく、自分自身には特段役に立つ機能をもたらしさなくても、家族や他の人たち、社会のあり方のために、あるいは将来の暮らしのために必要であるとか、手放したくないといった役割で理解され配置されるものごとがありうるということだ。それらを解釈し、他のものとの間に位置づけて行くことで、新たに達成可能な機能が増えることもあるだろうが、これまでできていた機能が制約されることもあるだろう。潜在能力（達成可能な機能の集合、よい生活の幅）は、特定の機能だけに焦点を合わせると見えにくくなる。他のものごとや他の人との関係、他の場所や時間との関係が、維持されたり、結び直されたり、切り離されたりする様子を見なくてはならない。

資源の機能的理論とケイパビリティ論の違いはおそらくこれだけに留まらないだろうが、開発が進み、人の生計や資源の使い方が大きく変化している地域において、人と物事との関係とを考えなおす上では、ここに指摘した点が重要であろう。

<sup>30</sup> 両者には他にも違いがある。生計アプローチでは、望ましい暮らしを手に入れ守ってい

---

く手段を、人が様々な環境要因に合わせて多様化させる戦略であると理解する。これは当然といえば当然だ。生物相においても世帯やその他の社会システムにおいても、多様性を確保することはレジリエンスの鍵である。この点でもケイパビリティの議論と違いがある。ケイパビリティの議論では、たとえリスクが顕在化したとしても脆弱な立場の人々が機能を引き出せるよう、政策や市場や各種の制度が働いていることが重要だと考えるが、多様であることが適切とは限らない。ただし、この論文で考えていきたいことを議論の上では、先に記述した二点と比較すると、この論点にはさほどの重要性はないといって良いのではないか。

## 2章 タイの経済開発と農村社会

アフリカやアジアの多くの農村地域で、地域の生産活動においても、世帯の生計においても、農業（少なくとも自家消費用の作物栽培）が中心ではなくなりつつある。国民経済における「農村地域」の役割に注目した場合、これは地域経済の脱農化（Deagrarianization）といわれるものである。そのような変化の途上にある地域では世帯レベルの生計も脱農化が進み、農作物、農外活動、農村以外の場所での活動を組み合わせた生計多様化戦略（Livelihood diversification strategy）を多くの農村世帯が採用していることが明らかになってきた。同時に、農業生産やその他の生産活動に関する土地、労働、資金の編成（分配）も、小規模家族経営の農業者を中心に構成されてきた小農社会でのあり方が維持できなくなっている。従来から進んでいた階層分化（Differentiation）の帰結でもあるのだが、大規模に商業的農業を展開する人々と農地を持たない人々への分離と、その人達が農業以外の経済活動を取り入れるという形で、脱小農化（Depeasantization）も進行している。アジアの農村地域はポスト小農社会（Post peasant society）に変容したとの指摘は、もはや目新しいものではない。

このような変化が、地域の事情のみによって引き起こされたわけではない。農業生産が輸出産業として国民経済の開発戦略に取り込まれ、アグリビジネスの展開、都市の発展と郊外への拡張、商工業部門の発展にともなう農村地域からの労働力の（季節的または通年の）吸収、農村地域への工業の進出とそれにとまなう一部農村のベッドタウン化などが進行している。農村地域に、農村以外の場所、農業以外のセクターと関わりあうインターフェイスが次々と形成されてきたこと（Rural-urban linkages）も、世帯が生計を農村以外の場所へ、農業以外のセクターへと多様化させる「戦略」を後押ししてきたと考えられる。

地域のダイナミックな変化に関する様々な理論と概念があるが、それらの理論と概念は、それぞれ全く異なる事象を説明するものではない。理論と概念が多様であるのは、経済社会の変化をどの単位（国、地域、村落、世帯、個人）で見るか、どの側面（生産関係、共同体のシステム、職業選択...）に注目するかという視線が異なるためである。国民経済における農業部門の役割の縮小や、地域の人々の職業・生産活動の変化（農業以外への移行）を見る場合と、世帯における労働力の編成の変化を焦点とする場合、強調点は当然違ってくる。しかし、例えば生計多様化論は、世帯の生計を分析の単位としつつも、たくさんの世帯がいくつかのパターンで多様化を進めるような、地域経済、国民経済とグローバル経済の状況と、双方を検討する議論であって、世帯だけを扱うものではない。

この論文では、人が、村やその他の場所にある様々な物事と関係を結ぶ方法、自分自身の暮らしの中に配置し期待していくような方法に注目する。これが、変化する地域に暮らしている人が、自分の今と将来、次の世代の暮らしに関する「期待」を抱く様子、「今とは違う何か」を期待する瞬間に迫る方法だと考える。周囲に現れる変化をどのように受け止め、自分の今の暮らしや過去の暮らしを解釈し、「今とは違う何か」への知識と思いを醸成していくのか。それを検討する後半部分では、私が出会ってきた人たちの語りを読み解いていく、いささか

主観的な記述が中心になる。

その前段として、地域の人が多様な形で経験してきた変化が、外からはどのように見えるものであるか示しておくことが適切であろう。この章では過去 50 年ほどのタイの開発政策を駆け足で振り返る。タイの開発政策の概要や農業開発の歴史について、すでに多くの研究がある。この論文の後半で行う分析の準備として、既存研究に依拠しながら、開発政策が維持してきたある特殊な性格を描き出しておく。開発とは何を指すものであり、何を变えようとしたのか。とくに農村地域ではどのようなことが実現され、人々が暮らす場所の条件に何をもたらしたのか。上のパラグラフで書いたように、この論文全体では「人とものごととの関係の結び方」に着目するのだが、開発政策もまた、「社会と人とものごととの関係の結び方」を独特な方法で規定し、国の隅々までそれを普及させていこうとするものである。このような観点で開発を振り返っていこう。

## 2.1. 開発主義と農村

### ● 開発主義と「領域の統合」

20 世紀後半、アジアや中南米の途上国の多くが、国家の形成・独立と、国民経済成長を強力に推し進める政策を推し進めた。国家が国内各地、各部門の経済の姿—天然資源の使用、労働力の形成と配分、資金調達と投資など様々な分野で市場の成長に介入する方法は、少なくとも一部の間では奇跡的な経済成長を実現した。開発主義と言われる政策体系である。

開発主義とはなにか。原洋之介は、アジア諸国の開発主義的政策体系を論じた著書の中で「国民国家形成の時点では国際経済のなかで相対的に後発国であった東南アジア諸国が、世界経済のなかでの自国経済のキャッチ・アップつまり先進工業国への追跡を直接的な目標として採用する種々の政策体系の総称である」とする(原洋之介, 1994, p. 61)。原は、村上泰亮による以下のような定義をプロトタイプとして議論を進める。「私有財産制と市場経済を基本的枠組みとし、1人あたり生産・所得の持続的成長としてそれなりに客観的にはかられる産業化の達成を目標として設定し、その目標達成に役立つと判断される限りで政府が市場経済に対して介入することを容認するような」政策体系という定義である。

原は、村上のいうプロトタイプ・モデルの中身を以下のように紹介する。これも有益なのでそのまま紹介しよう。プロトタイプ・モデルには、「狭義の産業政策」と「分配政策」が含まれる。

#### 「狭義の産業政策」

- ① 私有財産制に基づく市場競争を原則とする
- ② 政府は、産業政策を実行する（つまり、新規有望産業—限界費用逓減産業の育成にあたって、裁定者・仲介者として価格の誘導に当たる。技術の輸入や開発の促進もそこに含まれる）

- ③ 新規有望産業の中には、輸出志向型の製造業をふくめておく
- ④ 小規模産業の育成を重視する「分配政策」
- ⑤ 分配を平等化して、大衆消費中心の国内需要を育てる
- ⑥ 分配平等化の一助という意味もふくめて、農地の平等型配分をはかる「無形の社会的インフラストラクチャ」
- ⑦ 少なくとも中等教育までの教育制度を充実する
- ⑧ 公平で有能な、ネポティズムを超えた近代的官僚制を作る(原洋之介, 1994, p. 63)<sup>31</sup>

一体なんの目的でこのような政策体系が必要とされたのか。開発主義の方針は、1980年代以来、開発経済学の主流となった新古典派の経済思想とは明らかに対立する。新古典派の教義では、「領域内に抱え込んだ小世界の多様性にもとづいてその国民経済が持つ比較優位という、いわば動かしがたい予見を最大限活用するために、自国経済を開放して自由市場に忠実な国内経済運営方式を採用すべきだ、と主張するもの」だ。これに対して、開発主義的政策は「比較優位の活用という世界市場の要請にさからってでも」国民経済の脱植民地化を目指し、国内経済の構造転換を早めるべく、積極的な対応をとるのである。

国民経済の脱植民地化を狙うのであれば、既存の「比較優位」、つまり一次産業の優位と工業の劣位を半ば無理矢理に書き換え、近代的工業を輸出産業に育てていくことが必要となる。輸入代替工業化は、次のようなステップで進んでいく。

- 独立直後の時期のように経済ナショナリズムが高揚した場合、関税等の手段を用いて非耐久消費財の輸入に制限をかけ、国内生産によってそれを置き換えることが出来るよう育成を図る（第1次輸入代替）。
- 国内での非耐久消費財の供給力が育ってくれば、これを輸出品とすることが視野に入る。それまでは一次産品に圧倒的に依存していた輸出品の構成に軽工業製品が加わる（第1次輸出代替）。余剰労働力を吸収し、その時期における「比較優位」（つまり安価な労働力）を活用しつつ、所得分配も改善する。
- しかし、余剰労働力は（二重経済モデルで想定されるように）無限に供給され続けるわけではないから、実質賃金の上昇を引き起こす。「労働集約財の輸出を柱とする第1次輸出代替」が限界に達する。すると、資本財等の国内生産を始めとして、資本集約的・技術集約的産業を国内で育てるための置き換えが始まる（第2次輸入代替）。

このような大筋の目的と、手段として保護政策を採用したところまでは、多くの開発主義的政策体系に共通している。実際に採用された政策にはもちろんいくつかのパターンがある。しばしば指摘されるのは産業政策、とくに有望産業育成のための政府の指導のあり方に見られる違いである。東アジア（韓国等）では、有望産業を育成する目的で補助金の支出、投資誘引のための税制や金利の優遇措置、技術開発の支援等を積極的に投下し、政府の指導にもとづく投資の調整を行った。東南アジア諸国（タイ、インドネシア等）では、アメリカ等

の援助によるインフラ整備に依存しつつも、民間資本の誘導による特定産業の育成には東アジアほどの統制を行わなかったと見られている(原洋之介, 1994; 浅見靖仁, 2002; 末廣昭, 1998a)。

ところで、開発主義的システムの核は「政治と経済の相互作用」にあると原はいう。国内経済の構造変革を促すために、インフラなど公共財の提供、広い意味での所得や富の平等性を維持する再分配政策が必要だが、これらは「政治統合を実現した領域国家内でしか現実には実施され得ない」。この点でも、経済と政治との分離を前提にしている古典的な新自由主義や新古典派のドクトリンとは根底で異なるというのが、原の議論である。開発主義的政策体系を可能にする条件である「ミニマムな政治統合」というそのミニマムの度合いは必ずしも明瞭でない。

一方、「政治統合がなされているところで開発主義的政策体系が実現できる」という主張とはやや異なる議論もある。末廣明は、発展途上国の開発主義の特徴を、第一にキャッチアップ型工業化を目指すための政策であることとしつつ、それだけでは19世紀の西欧後発諸国と変わらないとする。20世紀における開発主義を、末廣は「個人や家族あるいは地域社会でなく、国家や民族の利害を再優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的・人的資源の集中的動員と管理を行う方法」(末廣昭, 1998a)と定義する。「国家や民族の防衛、来るべき戦争への準備といった特定の目標のために、計画的あるいは集権的に資源と「国民」(特定の階級や階層ではない)を動員し管理する体制が、開発主義のもう一つの特徴とみなすことができる」(末廣昭, 1998b, p. 14)。この議論によれば、開発主義的政策と社会主義諸国の指令的計画経済との違いは、原の言う「私的所有制度を基本とする」ことの他にも2点ある。ひとつは、特定の階級ではなく国民や民族全般の支持を正当性の根拠に据えようとする事、もう一つは、経済成長を国家と国民が共に第一義の目標に設定するという「成長イデオロギーの国民的共有」を図ることである。末廣の議論に従うなら、国民や民族全般が、経済成長を通じた国力の強化を目標として共有することを目指すことが、開発主義の「主義」たる所以であろう。原は、「ミニマムな統合」がなくては開発主義的政策体系を実施できないという。しかし末廣の議論では、統合が脅かされている状況で、統合を確保し様々な脅威に対向するために、権力の集中と資源・国民の政策的動員を進めることこそが開発主義の(少なくとももう一つの)特性である。開発主義的政策体系とは単なる経済運営の政策ではなく、(外敵の脅威目標に国民を動員していく政治イデオロギーであり、法や制度を政府が整備するだけでなく、開発イデオロギーと成長志向の経済政策を国民が受け入れていくことが必要なのである。

だとすれば、開発主義は、領域内における国家の正当性が法的に確立されるといった「ミニマムな統合」があれば(そして、その中で機能する優秀な官僚がいて、また、私有財産制に基づき多くの人が市場の経済活動に参加する誘引を持てば)実施できるというものでもなからう。産業、金融、教育等の政策の組み合わせからなる一連の政策が、国民経済開発を通



じた国力増強という共通目的のために実施されるべきだということが広く共有されるよう、開発主義政策の正しさを常に示し続けることが、開発主義が機能するためには欠かせない。

「1人あたり生産・所得の持続的成長としてそれなりに客観的にはかれる」産業化や、共産主義者による体制転覆の脅威への対応といったことを訴求するだけでは、継続的に支持を得るには心もとない。目に見えるような改善を示し、領域内の統合を実現し、開発主義体制への支持を獲得しつつけようとする運動そのものが、開発主義の政策体系のもう一つの欠かせない柱だったのである。

統合・支配の正当性を示すための開発主義であること、同時に、開発の目に見える効果を示して正しさを示し続けなくてはならないことを、藤原帰一はもっと明確な言葉で表現する。藤原によれば、東南アジア諸国の場合、「民族意識」のみを基軸として政治社会統合を進めることは困難だった。まず、「各国や各地域に居住する集団の言語、宗教、生活様式が、もともと多様であった」ために「国民の一体性」という観念を作ることが容易でない。その上、「言語・宗教・生活様式のほぼ共通した集団の間でも同じ「民族」に所属する意識が存在したわけではなかった」。生活世界や共同体よりも大きな「国民」の形成や防衛を求めるような意識は、そのような生活世界が保たれる限り、発生する「必然性はない」。「国民意識」が必然性はない。その上、インド系住民と中国系住民が流入したこと、とくに後者は無視できない政治勢力となり、「中国革命を各地に伝える紐帯」として政治統合に特殊な困難をもたらした。独立を目指す時期であれば、このような多様性があっても「われわれ」の中身が問われることは少ない。しかし独立国家が形成された後は、西欧で教育を受けたエリート、旧来の地主や現地人官僚、農民層など、それぞれの集団の政治目標の違いが紛争の原因となる。共産主義運動の場合、反植民地主義による政治的独立と経済自立を模索することが紛争のもととなりかねない、中身についての疑問を棚上げすることができた。しかし「マレーシア、タイ、フィリピンなど、共産主義に対向する国家形成を果たした諸国では、そう簡単ではない」。こうした国では、開放後に国内体制が刷新されず、植民地の統治機構を残したまま権力を譲り受けた<sup>32</sup>。また、共産党の活動に対抗するためにも乏しい国家財政をおぎなうためにも、海外、特にアメリカの軍事・経済援助に依存していた。

軍事力も経済力も国外に頼り、体外防衛も、時には国内治安さえも、海外の兵力に依存する。そんな政府がナショナリズムを唱えたところで、誰が信用するだろうか。(藤原帰一, 1998, p. 84)

「富国」は、多民族社会であり、しかも経済と軍事をアメリカに依存せざるを得ない諸国にとって、ナショナリズムを支えうただひとつ残された柱である。

非共産主義諸国が、多元的で分散した社会を、何らかの形で政治権力に統合し、その権力の目的を示すことができるとすれば、それは革命と動乱の時代の終わりを受けて、日々の暮らしが具体的に改善されるという、現世利益の供給による他はなかった。(藤原帰一, 1998, p. 85)

開発体制と「領域内の統合」との関係について、原と藤原との考えの相違は明らかであろう。

原は、開発主義が実行されるための前提条件たる「領域内の統合」の話をしている。その際に求められるのは、様々な共同体やエリート集団と地主層や農民層がそれぞれ持っている多様な利害が統一されるといったことではなく、域内の問題に関して、形式的には外国の意向に左右されずに判断することが認められているといったことである。一方、藤原や末廣は、開発主義を実行することこそが領域内の統合を実現し政治権力の正当性を確立するために不可欠だったという側面を強調する。ここで問題になっているのは、領域内の様々な勢力が、政治権力の正当性や彼らが打ち出すゴールの望ましさ、そのための手段の適切さを共有することが容易ではないという事実である。

国民経済開発の正しさを受け入れさせるために取られたロジックに関して、藤原と末廣の理解はほぼ同じだと考えて良いだろう。共通点のひとつは、共産主義の脅威に、国力を増強して対応していかななくてはならないということ。もう一つは、上で末廣と藤原をそれぞれ引用した部分にあるように、「日々の暮らしを」「目に見える形で」改善していくことができるのだという実績を提示したことである。

共産主義の脅威とは、外敵の侵略のみを指すものではない。国内の革命勢力が力をつけ体制を転覆する可能性が懸念されていた。これは東南アジア諸国の国内治安問題であると同時に、アメリカにとっても喫緊の課題だった。アメリカは、諸国を西側陣営にとどめておきたい。軍事協力の提供が必要だったことは間違いないが、それだけでは目的達成がおぼつかない。藤原は言う。「注意すべきは、「安全保障上の脅威」が、国外からの軍事侵略である以上に、国内の革命勢力や共産ゲリラの活動にあり、それを抑えるためには軍事同盟よりも経済発展の追求のほうが意味がある、という状況(藤原帰一, 1998, p. 93)」である。両者の懸念が同期したことが、この時期に、アメリカからの莫大な軍事・経済援助を継続させ、開発を成功に導いた背景にある<sup>33</sup>。

二点目、日々の暮らしを目に見える形で改善していくことについて。末廣と藤原の2人だけでなく、開発体制の歴史に関する多くの先行研究が、この点に関してサリット・タナラット政権を代表例としていることは非常に興味深い。開発政策の方針についても技術的な詳細についても、サリットは、多くの場合、国家経済開発庁(NEDP)のテクノクラートに任せて口を出すことは少なかった。しかし、開発が「まだ」必要であることと、開発が「具体的に暮らしを良くする」ものであり、それが国の隅々の農村まで届くべきであるものであり、また、現行の体制(タイの場合は、国王、軍と官僚の役割分担に基づく「社会契約」)こそがそれを実現できるのだということ、こうした主張をプレゼンテーションすることに関して卓越した能力を発揮した。この点は、後ほどもう少し詳細に検討する。

ここまで、開発主義的政策体系が、工業化による植民地的な経済構造からの脱却を目指しつつ、自らの正当性を国民に共有させる努力を伴いながら進められたものであることを議論した。また、開発主義の基本的な政策について、輸出向き有望産業の特定、投資の誘引や技術開発の支援といった産業政策の他に、分配政策、広義のインフラ(教育の整備や近代的官

僚制)の整備が含まれていることを紹介した。また、東南アジア諸国の場合は、共産主義の脅威、独立の維持と強兵では目標として不十分であるという独特の事情があったことを述べた。

## ● 開発主義の農村政策

では、こうした事情のある東南アジア諸国で、開発主義は農村に何をもたらしたのか。開発主義をとった諸国が初期に持っていた重要な共通条件、すなわち経済生産の大部分を一次産業が占めており、人口、労働力の大半が農業部門に属していたという事実から、開発体制は農村をどのように統合し、吸収し、国民経済成長のために役立てようとしたのか。

原は、標準的な開発主義政策では、農業は搾取的に扱われざるを得ないという。開発主義で農業に与えられた役割とは、農産物の輸出からの外貨収入で工業化のための輸入を行うこと、工業化を支える都市人口になるべく安価に食糧を供給すること、工業化に必要な人的資源を供給することである。さらに、工業化が進展してくると、農村の人口は製品需要の担い手としても期待されることになる。

農業部門・農村地域にこのような役割を期待する開発主義では、大きく分けて6通りのゴールを目指して農業政策を実施する。

- 1) 農民の所得形成
- 2) 食糧消費者の保護
- 3) 政府の財政収入形成
- 4) 輸出の増加か輸入の削減を通じての外国為替の節約
- 5) 食料生産の増加
- 6) 食料価格の安定(原洋之介, 1994)

人口の大多数を占める農民の所得を向上すること(目的1)は、農民の投資意欲を喚起して生産力を向上させていくこと(目的5)を達成するために必要だし、間接的には目的3、4、6にも貢献する。しかし目的2(消費者保護)、3(財政収入形成)は、所得形成と時に対立する可能性がある。開発主義が産業育成やインフラ整備に必要とする莫大な資金を確保するとともに、都市工業部門の人口に安価な食料を提供するためには、農家から作物(とくに主食となる穀物)を購入する価格を抑え、それを国内向けには安価に販売し、輸出向けには高く販売することが、ほとんど唯一の選択肢である。作物の価格は、6種のゴールすべてを達成するために微妙な調整が求められる。このような事情から、開発主義体制が、自らの意思で農業部門を対象に実施できる政策手段は、少なからず価格に関するものであった。

「価格的政策手段」は、以下の5種類が考えられる。

- 1) 消費者保護のための主要食料への補助金支出
- 2) 生産者保護のための価格支持
- 3) 主要投入財への補助金支出

- 4) 輸入関税、課徴金あるいは輸出税、補助金
- 5) 緩衝在庫

これに対して、「非価格的政策手段」は次の 5 通りである。

- 6) 農業技術の研究開発投資
- 7) 灌漑投資
- 8) 農業構造改善のための投資（金融、流通制度の改善を含む）
- 9) 割当制、非価格統制といった数量統制
- 10) 譲与的外国貿易(原洋之介, 1994)

もちろん、原が分類した農業政策のレパトリーが全て同時に実施されるとは考えにくい。タイにおける開発政策でも、これらの組み合わせ方や重点は時代によって変わってきた。

もう一点、指摘しておきたい。先程からの議論でも、開発主義的政策体系に関する原の議論は、経済成長のための金融、財政、インフラといった手段にフォーカスを合わせている。末廣が議論するように、開発主義体制は、経済成長を通じた国力の増強というゴールを国民が広く共有することが必要であるが、このゴールは、何もせずとも国民に理解される類のものではない。10 種類の手段が農民を望む方向に誘導できるためには、国の経済成長という抽象的な目的、進捗指標ではなく、農村の暮らしがこのように変わっていく、そうでなくてはならないという具体的な姿を見せ、実感してもらうことが必要だ。それができてはじめて、農村にあるものが、国民経済成長に寄与する 6 種の目的に叶うように、より適切な形で動員されるのである。具体的な変化を見せる上で有効だった手段の一つに、大規模なインフラ開発があったという。この重要性は決して無視できないのだが、次の節から、インフラ整備を含む 10 種の政策手段を投入しながら、農村開発政策が、農村において「適切に動員されていない」ものをどのように特定してきたのかを考察したい。成長イデオロギーを共有させようとすることは、成長に様々な立ち位置に関わる人たちの、それぞれの不適切な現状（過去）を特定し、適切な未来の姿を与えていくことでもある。そのことを、タイにおけるこれまでの開発を振り返りながら見ていこう。

## 2.2. タイ開発体制における農村の役割

タイの経済開発、とくにサリット以来の体制は、開発主義を分析する研究においてしばしば紹介される事例の一つである。彼が首相に就任したのは 1958 年のことだ。その直後の 1960 年に始まった「国家経済開発計画」の時代から 1997 年の経済危機までのタイ経済は、不況や金融危機のわずかな時期を除く 40 年近くにわたって、工業を中心に年率 8~10%もの高い成長を持続してきた。

この間、農業部門は年率 3 から 5%程度の成長を遂げていたが、工業やサービス業と比較すると成長の速度で遅れを取り、GDP に占める比率は、1960 年の 36.4%から、80 年に 23.2%、90 年に 12.5%、2000 年にはついに 1 割を下回って 9.0%となった。2007 年には 10.7 に回

復している（1章）。

とはいえ、GDP 比率だけで「農業の役割」を見ると、タイ経済における農業の重要性を過小評価することになる。まず、GDP 比こそ低下していたものの、農業生産量は大幅に拡大した。1960年の生産量と比較して、米は2006年までに約2.7倍、ゴムは14倍、サトウキビは30倍に増加している。もっとも、これらの生産量の増加は、1980年代までは主に作付面積の増加に伴うものであり、インフラ整備や機械化、投入財の利用、労働生産性の改善などは1980年以降にゆっくりと進行している。

労働力に占める農業従事者の割合は過去40年以上ほぼ一貫して低下してきたが、そのペースはGDP比率よりもはるかに緩やかであり、1980年に約70%、90年代前半に60%程度、2007年になってようやく50%ほどとなっている。2000年代になって、この比率は4割を切るまでになったのだが、タイ労働人口の半数は、少なくとも部分的には農業に従事している。農業生産高がGDPに占める割合と農業従事者が労働力に占める割合を比較すると、農業に（少なくとも農業だけに）従事する人の所得と、他の産業に従事する人との差が拡大し続けてきたと考えることができる。

タイの輸出は、農林水産業に大きく依存している。農漁業の加工品がタイの輸出に占める割合は1980年ころから増加し、1986年には工業製品を逆転した。現在では輸出高の80%から90%に相当する。GDPに占める農業の割合が下がっているにも関わらずこのような逆転現象が起きるのは、統計上、農作物の加工、輸送、販売、輸出等を農業部門に数えていないためである。

さらに、タイの農業は、工業化のために必要な投資を可能とした資金源として、工業労働者の賃金を抑える安価な食料の提供元として、タイの経済成長に貢献してきた(Leturque et al., 2011; Poapongsakorn, 2006)。

さて、工業部門を中心とする急成長を遂げてきたタイは、開発主義体制の典型例としてしばしば取り上げられる国である。しかしだからといって、開発主義体制とはタイのような発展のスタイルであるとはまではいえない。先に引用した村上の定義で、開発主義体制は「1人あたり生産・所得の持続的成長としてそれなりに客観的にはかられる産業化を目標として設定し、その目標達成に役立つと判断される限りで政府が市場経済に対して介入することを容認する」という。この「役立つと判断される」範囲の捉え方が、東アジアと東南アジア諸国では大幅に異なっていた。日本や韓国の経験では、政府系金融機関を通じて政府が特定の産業に集中的に資金を融通して産業の育成を図った。また、政府機関が民間企業の生産量や設備投資を正確に把握し、行政指導等によって、特定の産業の競争力を強化させた。しかし、東南アジア、とくにタイでは、政府が各産業感、各企業間の資本や原材料、労働力の配分を政府機関が決定することまでは目指していなかった。「役立つと判断される限り」の市場介入を最小限に抑えていたといえるだろう(浅見靖仁, 2002)。

浅見は、サリットが国家主導の開発を始めたというのは虚像であったともいう(浅見靖仁, 2002)。サリット時代に開始された国家経済開発計画 (NEDP) は公共事業の予算配分の指針としては役立てられたが、これに基づいて分野間や企業間の調整をするものではなかった。サリットが中央銀行や財務省の重要ポストに任命した経済テクノクラートは、民間主導、外国投資の奨励への転換、安定したマクロ経済運営という、世界銀行の意向にも合致する方針と、そのための制度枠組みの整備を提案した。サリットは彼らテクノクラートによる経済運営にはほとんど介入しなかったが、その代わりに精力的な地方遊説を行い、道路や水道、電気などのインフラ建設の進展状況を紹介したのである。この章では、タイの開発を振り返るにあたり、サリット時代から始めるのではなく、もっと前まで遡る。その理由の一つは、ここに記したように、「サリットが国家主導の開発を始めた」という理解が必ずしも正しくないためである。

サリット以前の時代に遡るもう一つの理由は、開発主義の特徴のなかでも、この論文での考察を進める上でもっとも重要だと考える点が、開発主義の時代に始まったわけではないことである。前節では、開発主義の政策体系が、現実的には政治統合された領域国家でしか実施できないという原の主張と、政治統合の必要性から実施されるものであるとも読める末廣や藤原の解釈を比較した。2つの考えは、政治統合という言葉をどの程度厳格に捉えるかによって、真っ向背反するものとも、程度の違いはあるが矛盾はしないものとも受け止められる。概ね領域内を統治することができていたタイで、東北部や北部の一部の農村や森林地域に共産主義勢力が潜伏しており、農村住民にもそれを支援する人がいた。両者はこの状況を「領域統合がほぼ完了していた」と見るか、「領域統合は進んでいたものの完全ではなく、脅威に直面していた」と見るかという違いだと考えることができる。両者の言い分は言ってみれば強調点の違いにあるので、正しいか間違いかをはっきりさせることにはあまり意味がない。

この論文の議論では、開発主義が資源を動員していくプロセスが、領域統合を強め、国民に広く進歩イデオロギーを受け入れさせる上で不可欠だったことを理解することが大切である。進歩イデオロギーが特定の階級や民族集団ではなく国民一般に共有されることが開発主義の条件であったとしても、末廣が指摘するように、国民がイデオロギーを受け入れるまでには時間がかかったし、その受け入れ方にも地域や集団によって様々な形があり、一様に受け入れられていったわけではなかったはずである。原は、開発主義が成功した東南アジア諸国では、比較的平等が確保されており、これが、経済活動に参加する活発な意欲を損なわないために重要だったという。たしかに 20 世紀の経済開発を後から振り返ればこのような理解も可能かもしれない。しかし、全国のどの地方の人たちも、同じように活発な意欲を持って各地の市場に参画していくようになるには、相当の時間が必要だったと考えるのが自然ではないか。それに、原自身、開発主義が農村に期待する役割とそのため農村政策としてまとめたように、地方にはそれぞれの経済開発に寄与する役割、その役割を發揮するための「あるべき姿」が割り当てられていた。「あるべき姿」に不足する部分こそが、開発政

策のフォーカスだった。開発主義は（あるいは開発政策は一般に）国の隅々までの人々が経済活動に積極的に参入する意欲を持つことを期待してそのための施策（例えば教育、インフラ整備等）を実施したが、同時に、乗り越えることの極めて困難な壁があるという事実を人々に知らしめていった。

それゆえ、開発政策を振り返るにあたっては、開発が何を指して何を実行したかという事実関係とともに、農村地方に期待された役割や、その役割を担う上で、今（その時）の農村に足りないものを特定し知らしめていった働きに注意を払う。農村地域に期待された役割と、その時々農村に不足しているものを特定し、知らしめ、補っていかうとする開発の作用を見るためには、サリット以前から始めるべきである。領域の統合を目指し、領域内部の隅々までにある人や物の役割を最大限に活用しようとする開発の働きは、近代的国家を成立させようとする努力とともに（その一環として）始まっていたからである。

### 2.2.1. 隅々までの把握：国民経済建設の開始

#### ● 国土・資源の把握と最適化の開始

タイの国土は日本と比較すると 1.4 倍の面積を有するが、今のような象の顔の形で昔から「タイ王国」があったわけではない。少し長くなるが「タイ王国」の前、シャムが西洋との付き合いを始めるころから話を始めたい。ハリウッド映画「アンナと王様」（1999 年のリメイク版）には、王子たちの教師として英国から招かれたアンナ・レオノーウェンズに、後に偉大な王となるチュラロンコーン少年が大きな地図を広げて見せる場面がある。「シャム王国、人口 600 万、49 の豊かな県にまたがる国、西にビルマ、東にカンボジア、元首はマハ・モンクット国王、命の源である王の力は国土の隅々まで及ぶ（字幕・戸田奈津子）」と英語で威張って見せる。すぐ後に、王子たちと机を並べることになったアンナの幼い息子ルイが「（王の力も）うちには及ばないよ」となんとチュラロンコーンを嘲笑するので、異文化が出会ったときの驚きと困惑を演出する意図が分かるのだが、それにしてもこの地図がなんともおかしい。メルカトル図法で測量されたような正確な国土の形は、太い境界線で囲まれている。中央には王（を演じるチョウ・ユンファ）の大きな顔。この図と「国土の隅々まで」という台詞から映画を見た人が想像するであろう、広大な領土と 600 万国民の全てを支配し、権勢をほしいままにする強力な君主という姿は、このときにはまだ実現していなかった<sup>34</sup>。

最近の研究では 19 世紀半ばの人口はずっと少なかったと見積もられているし、国土の形も英仏との戦闘や交渉でなんども変わったから、「象の顔」に確定するのはずっと後のことなのだが、それはこの際たいした問題ではない。シャムが「国土の隅々」まで兵を送って国境を決めたのはこの 20 年以上後で、それまではどこまでがシャムの領土なのか、きちんと決まってもいなかった。地方の土地や人はたくさんあった地方国に所属しており、シャムは地方国を通じて間接的に支配するだけだった。シャム王国が、人口調査を行い、

統一税制や行政制度を導入して王国の隅々まで力を及ぼせることができるまでには、アンナが来てから40年後、チュラロンコーンの晩年までかかった。また、今、私たちやタイの人たちが考えるようなタイ人が誕生したのもチュラロンコーンより後の時代だった。それまで、シャムにはタイ系、ラオ系、クメール系、マレー系の人びとと華人が住んでいたが、19世紀末にはラオ、クメール、マレーの名前が廃止され、これらをすべて取り込んだ、あたらしいタイ人に統一されることになった。人口調査と登録、行政改革、教育制度の統一と、標準語の普及が、長い時間をかけて「タイ人」と「タイ社会」を現実存在する民族とその社会にしていった。タイ東北部（タイ語でイサーンと呼ばれる地域）の村が「タイの農村」になったのは、さらにずっと後だ。

当時、シャムの王朝には、「タイ人」「タイ社会」そして「タイ農村」を作ることを含む一連の改革を成す切迫した必要性があった。19世紀の中頃、インドシナではフランスが、ビルマではイギリスがそれぞれの支配を確立させつつあり、両者とも狭間に位置するシャム王国（チャクリー王朝、後のタイ王国）との交渉に本腰を入れていた。アヘン戦争で清国が敗北したという知らせも、もちろんシャムに届いていた。開国して英仏との付き合いを深めること以外に、王朝を維持する方法は考えにくい。1855年、シャムはイギリスとの間に結んだボウリング条約で、イギリス人の居住許可と治外法権、中国商人に与えていた特権と独占権の排除、すべての港での交易権、一律3パーセントの輸入関税、平均5%の固定輸出関税などを認めることになった(Dixon et al., 2002, p. 30; Phongpaichit et al., 1995, p. 98; 柿崎, 2007, p. 108)。1870年までには、他国との間にも同じような不平等条約が締結された。ボウリング条約からはじまるいくつかの国際条約を結んだことで、王朝は以前から続いていた海外交易の独占を部分的に切り崩されることとなったが(柿崎, 2007)、砂糖、米、木材、綿花、錫、ゴムなど一次産品の輸出を伸ばすこともできた。なかでも米の生産は中部平原地帯を中心に成長し、輸出品で見ると19世紀末までには条約締結時の十倍に達した(柿崎, 2007)。売上高で見ると、1950年代までほぼ一貫して全輸出品の5割を占めつづけた(Dixon et al., 2002, p. 41)。タイの農業政策では圧倒的に米の輸出政策が中心だった(原洋之介, 1994)。

領域内から産出される一次産品をもれなく掌握し、最大限の利益を得ることが出来るよう輸出品目とするという発想は、比較的新しいもので、かつてのシャム王朝にはなかったものと思われる。歴代の王朝は農村からの年貢ではなく関税や専売事業を収入源としていたので農村を掌握していなかった(浅見靖仁, 2002)。手元にある財産の処分権をどこまで働かせることができるのか、あらかじめ決めておくという発想に乏しかったのである。これでは、英仏の間に挟まれた地域で、一次産品の生産を増やして他国との交易を拡大するどころか、維持することもおぼつかない。英仏両国は、それぞれが手にした植民地から最大の権益を引き出すことができるよう、支配権の地理的な限度を定めること、つまり国境の確定をシャムに要求した。しかし、イギリス軍がシャムに国境交渉を打診した1826年、シャム側は、「シャムとビルマの国境は山と森林地帯であり、その幅は数マイルにもおよ



び、どこがどちらの国のものかはいくもない」と返答した。このことをトンチャイ・ウィニッチャクン (Thongchai Winichakul) は、「シャムの宮廷は、国境問題がなぜそれほど重要なのか理解できなかった。というものがれらにしてみれば、それは地方住民の問題であり、バンコクの問題ではなかったからである」と解説している(ウィニッチャクン, 2003, p. 126)。簡単に言えば、国境や主権に関してシャム王国が持っていた概念は、イギリスのものとはまったく異なっていた。近代的な国土は、他国の領域と接する線で明確に区切られた領域である。しかしこの地域での領土概念はずっと不明瞭だった。「くに (ムアン)」が支配する人々が住む範囲は、境界を意識する必要がないほど遠く離れていたり、反対に重なり合っていたりすることもあった。また、「くに」の首長はより上位の首長 (王) と個人的な従属・支配の関係を結ぶことが通例であり、バンコク、チェンマイ、ヴィエンチャン、シェムリアップといった大きな「くに」のはざまに位置する「くに」は、複数の王と関係を結ぶこともあった<sup>35</sup>。

しかし、西洋諸国の脅威が認識されると、それまでの重層的関係を維持することは難しい。19世紀後半、バンコクの王朝はふたつの「自衛手段」として、地方行政改革と辺境の叛乱鎮圧を実行した。地方行政改革は、それまでの首長の自治体制を、次第に中央から派遣される役人による集権的・統一的制度に置き換えていくものである。新しい体制は、「領域の保護」を意味する「テーサピバーン」という名で呼ばれた(ウィニッチャクン, 2003)。もう一つの叛乱鎮圧は、武力を誇示することで、ベトナムとの多重朝貢をみとめていたそれまでの関係ではなく、シャムにのみ属し、ベトナムの勢力を排除する宗主権を設定しようとするものだった。

この動きと前後して、英仏両国もシャムとの国境をいよいよ確定させるべく、調査・支配の部隊を進軍させた。フランスとの間では、1887年から1888年にかけて、両国の軍隊がそれぞれホー族を討伐しながら急速に北上し、競って辺境領域を調査し、支配下に納めていった。1888年、ディエンビエンフーで鉢合わせて睨み合いとなった両軍は、征服した土地をそれぞれに属するものと相互に承認して矛を収めた。イギリス領ビルマとの間では1891年から1892年にかけて調査と交渉が行われ、地図を添えた国境協定が1894年に締結された。しかし英仏両国はその後バンコクの影響が強かったメコン流域やマレー半島などの支配権を要求し続ける。1909年、イギリスへのマレー4州「割譲」をもって、現在のタイ王国領土となる地域が最終的に決まるのだが、それまで何度も「国土を奪われた」と、タイの歴史教科書には記されている(ウィニッチャクン, 2003)。

チャクリー王朝による初期の改革は、西欧型の領土の概念と、植民地化された近隣諸国での制度に倣い、それまでの「人の支配」を改め「領域の支配」に重点を移すものだった (Buch-Hansen, 2003)。国境で囲われた内側にある人びと、森林や農地、動物は、名目上シャム王朝に帰属する。これらを国家の資源として活用するためには、その数量や潜在能力を正確に計ることができなくてはならない。たとえば人について言うと、19世紀前半ま

で、シャム王朝は正確な人口調査にあまり興味を持っておらず、せいぜい支配下の成人男子の数を把握しているくらいだったようだ。これでは安定した威力を持つ軍隊を効率よく整備することはとうてい望めない。シャムは1905年から16年かけて全国に近代的徴兵制を敷いたが、これを可能にしたのは、地方行政、軍事訓練を行う士官の育成と、前後して進められた住民調査だった。最初の全国人口調査は1909年から翌年にかけて行われ、その後も何度も繰り返されながら精度を高めていった(Grabowsky, 1993, p. 3)。こうして、領域支配を徹底していく過程で村が作られ、選ばれた村長と村の領域と家族が登録される。さらに中央のコントロールを(ガムナンを通じて)受ける(Buch-Hansen, 2003)。

人びとがもつ経済的な力にかんしても、調査は進められた。タイ政府が行ったもの、フランスやイギリスがおこなったもののほか、研究者やジャーナリストのものもある。19世紀後半から数多くの調査が行われてきた。有名などころでは、1930年から翌年にかけてジーマン(Carle C. Zimmerman)が実施した全国40村での調査が、全国40の村をサンプルとして抽出し、家計支出内訳、食料や衣料費、農業のための現金支出などとても多くのデータを提供している(Zimmerman, 1999)。

近代国家は、新しい技術での計測を隅々まで徹底することで、空間を「国土の一片」として、人を「国民の一人」として登記し、それぞれがどこに(誰に)所属するのか、どんな価値を持つのか明らかにする。ポウリング協定で米の輸出が可能になって以降、シャム王朝は、国の富の蓄積を目指した領域のアクセスとコントロールを確立してきたのである(Buch-Hansen, 2003)。

同時に、交通網の敷設による物理的、経済的な接続、地図の作成や教育制度を通じて、土地や人々の総体である国土、国民の姿を知らしめていく。この作業が進まないと、行政や軍事や経済運営を隅々まで徹底させ、国土や国民に、あるべき価値を発揮させることができない<sup>36</sup>。

20世紀初頭に整備された東北部への鉄道は、それまで1ヶ月近くかかったバンコクからクラート(ナコンラーチャシマー)への交通を1日に短縮した。こうしたインフラ建設が、東北部の木材や作物を、シャム王朝あるいはシャム経済にとって有益な資源とするために果たした役割は大きい(柿崎, 2007)。東北部では、鉄道に近い場所から先に、米の品種を食用のもち米から販売できるうるち米に変えていった(Phongpaichit et al., 1995)。

教育制度も、「正しい」知識や技能、言葉遣いなどを、中央が決めたやり方で人びとに普及させていく。こちらは鉄道のようにスムーズにはいかなかった。1910年までには、教育内容、教科書、課程も含めた中央政府による統制と、私立学校の国立学校としての登録が始まった(Watson, 1980, pp. 98-100)が、ほとんどの地方には学校はないも同然だった。1921年、アジアで二番目となる義務教育法を施行し、7歳から14歳までのすべての子が学校に参加することになったが(Watson, 1980)<sup>37</sup>、「教育人頭税」の負担が重く、14歳まで

の子供のうち実際に登校したのは1932年でも6割以下だった(Watson, 1980)。ようやく状況が変化するのには、立憲革命後、初等教育が無料化されてからである。今までより多くの地域で、子どもたちを全国共通の教育制度に参加させる後押しとなった<sup>38</sup>。

なお、東北への鉄道敷設に少し先立ち、オランダの灌漑技師ヴァン・デル・ハイデは、チャオプレーヤー・デルタ下流部の大規模灌漑計画を王朝に提案したが、王朝は「海外からの借入れがないと実施し得ない」このプロジェクトを棚上げにして、鉄道建設を優先させた。「こうしたチャクリー王家の決定が、王国の政治的独立を守るためには外国からの借入れをしないで財政支出を自らの手中にし得る財政収入の限度内にとどめる必要があるとする認識に支えられていたことは間違いない(I. Brown, 1988)<sup>39</sup>。チャクリー改革機の経済政策は、この例に見られるように、歳出は歳入によってカバーされるべきという原則に忠実な保守的財政政策、金融政策についてもパーツの信用維持を最重要目標として「1902年以降の紙幣発行に際しても正金・外国債券を発行額以上に準備金として保持しようとしていた」という超健全金融政策、米産業を発展させるための灌漑整備を財政上の理由から拒否したことに見られる消極的な産業育成政策を特徴とする。しかしこのような保守的経済政策の下でも、産業の発展は、「王族を含むとはいえ基本的には民間企業化の自発的な経営活動によって」徐々に実現されていった(原洋之介, 1994, p. 212)<sup>40</sup>。

20世紀初頭のチャクリー王朝時代に、シャム(タイ)は、領域を確定させ、領域に存在する資源、すなわち自然、人を正確に計量し登録し、それらを適切に用いることが出来る技術や制度を磨いていった。20世紀中盤以降の開発主義的政策体系が個々の私企業の商業活動を超えて、政府のプロジェクトとして進められるためには、政治と経済という、2つの領域が結びつく歴史的条件が必要となると藤原は言う。すなわち、官僚制・制度的条件と、社会資本を整備するための資金である。東南アジア地域では植民地支配の遺制であり、タイの場合はチャクリー改革以後のタイ家産官僚制の発展がこれに相当する。もう一つは、工業化を進めるための社会資本の調達だが、こちらはアメリカの冷戦政策との結びつきで膨大な政府開発援助が流入したことで賄われた(藤原帰一, 1998)。この二種の条件に加えて、官僚機構が上に述べたような領域把握の技術を蓄積していたこと、さらには、そのように把握されることが領域内の人々にも次第に浸透していったことが重要であったはずだと考える。

## ● 経済ナショナリズム

チュラロンコーンの次の世代(ラーマ6世ワチラーウット王、7世プラチャーティボック王の時代)になると、絶対王政が国庫を浪費し、人びとの教育を制限し、企業活動の自由を損なうなど、人びとの利益を損なっていると批判が高まっていった。世界大恐慌に直面した王政が財政と金融のコントロールに失敗すると不満はピークに達した。1932年、ヨーロッパに留学経験のあるメンバーを中心とした人民党が、軍の高級将校と手を結んでクーデターを成功させ、国王には王の持っていた権限を制限し、内閣を置く憲法を制定することに同意

させた。

立憲革命の後、革命の同志たちを追放したり弾圧したりして政権を握ったピブーンは、「タイ国民」を作り出すことに注力した。国境の内側にあるすべてが「タイの資源」「タイの人」として、持てる能力を発揮することが、タイ社会を強くする道だ。ピブーン体制は、ラッタニヨム（国民信条）を次々と交付し、国名をタイと変え、タイ人はタイ名を名乗りタイ語を使うことなどを人びとに義務づけた。たとえば「タイ人が話すべき言葉」つまりタイ語についていうと、1930年代から40年代にかけて、中央タイの言葉をもとにして発明された標準タイ文法を、学校教育で強要することで地方にも普及させていった<sup>41</sup>。コラート高原に住んでいた人びとは、住民調査や徴兵でラオ人やクメール人と名乗ることを許されず、すべてタイ人として登録され、タイ人の住民票を手渡されることになった<sup>42</sup>。

人民党政権は、チャクリー王朝が進めていた「保守的な経済政策と民間企業家の自発的な活動によるゆっくりとした産業化」に一時的な大転換をもたらし、国家主導型の工業化を目指した。彼らが導入した経済ナショナリズム政策は、華人や西欧諸国に脅かされるタイ人の経済を豊かにして暮らしを守ることができることを狙ったものである。1930年代まで、中華系の5つの家族企業が農業セクターを寡占し、中国やシンガポール、インドネシアへのコメ輸出を拡大していた。しかし、日本の占領と中国の革命が農業戦略に変更を強いる。1940年代には輸出プレミアム等を導入、自給率の向上、輸出による税収の確保と労働者の賃金抑制をはかった。国営企業・公営企業が育成され、農業分野でもタイ化が進められた(Goss et al., 2001)。

工業化についても、関税の引き上げによる輸入代替では華僑系起業家を利してしまう可能性があるとして、代わりに1953年に成立した「国営企業法」のもと、政府機関は織布、バッテリー、ガラス等の分野で国営企業を設立した。つまり、国営企業中心の輸入代替工業化には、欧米や華僑の資本家による経済活動を制限する意図があった。華人はいくつかの主要産業から排除され、その代わりにタイ人が経営する企業への投資が増やされた。塩、たばこや輸出米の取引も華僑から取り上げられ、政府や政府が設立した企業が独占管理する体制が作り上げられた。華人は、タイで得られる利益を中国に輸出してしまう。タイの権益を守って経済的進歩を達成するためには、政府が経済を統制することが必要だ。これが、人民党政権の理屈だった(Phongpaichit et al., 1995)。

ようやく、国土にあるもの、国民生活の隅々までを、形式上は「タイ」のものとして、「タイ」の中心にあるバンコクと結びつけ、他者、つまり西欧人や華人から守ることができるようになったのである。民主党政権による一連の経済政策は、「政治面では西欧流の民主主義の導入にほってタイの伝統たる絶対王政を否定しようとしたのと全く同様に、経済面でもタイの伝統を否定しようとするものであった」(原洋之介, 1994 p213)。

区切られた領域の隅々まで調べられたものごとは、中央の経済社会と結びつき、正しい姿を

与えられることで、国民経済社会を発展させる土台になる。農村においては森や土地と人が、国土、国民という資源として用立てられる。念のために書くと、開発すべき「タイ」国民、社会、経済の姿が先にあったのではなく、イギリス、フランスや華僑（そして後にはムスリム、ビルマ、共産主義者）という「敵」の姿が、それらから守らなくてはならない「タイ」を明確にしたのだと考えた方がいい。ピブーンの国民化政策は、華僑が経済の中心を占め続けることを危惧し、国民を「作り出す」ものだった。一般の人びとにとっても、「売国者」である中華系の人びとや、タイにかみつこうとするラオ、ベトナムの共産主義者を描いた戯画や、タイが「国土を奪われていった」いきさつを示す歴史地図などが与えたイメージの効果は計り知れない。

### 2.2.2. 人々の目に見える進歩：開発計画体制

#### ● 初期開発計画における農村の役割

ピブーン時代の国営企業は、政治エリート集団の私益追求の場となり、効率的経営などは顧みないものとなってしまったため、工業化を軌道に乗せることはできなかった。1958 にクーデターで政権を手にしたサリットの時代、タイはピブーン時代の経済ナショナリズム政策、国家主導型の工業化から保守的な経済政策に回帰する(原洋之介, 1994)。

先程も書いたように、サリットが経済政策を主導したとは言えない。彼は、ほとんどの場合経済テクノクラートの助言を受け入れ、彼らの「聖域を犯さなかった」という(浅見靖仁, 2002)。1957年、サリットの権力掌握と同時期に来訪した世銀の調査団は、海外留学経験のある若手テクノクラートと合同調査を行い、タイ経済の課題について意見を交わした。調査団はピブーン政権による国営企業中心の経済政策を批判するとともに、政府の活動はインフラ整備に限定すべきであり、外国資本を積極的に受け入れて資本不足を補うべきであるという主旨の勧告を行った(原洋之介, 1994; 浅見靖仁, 2002)。サリット政権が進めた輸入代替工業化の戦略は、関税による保護を別とすれば、「民間企業の自由な経済・投資活動に一切制限を加えない(原洋之介, 1994)」タイプのものだった。韓国のように、政府が特定産業の育成のために投資活動を規制するといったことはなかった。1960年代以後の開発体制とピブーン政権時代の開発との大きな違いは、第一には国家主導型の工業化を改め、民間企業の自主性に任せて政府はインフラ整備に注力する、「正統的自由主義経済政策」を採用したことにある。

サリット時代が過去と異なるもう一つの重要な点は、政策を遂行するシステムとしての姿にある。サリットは中央銀行と財務省の重要ポストに経済テクノクラートを登用、その助言に従って、予算局を首相府直属として権原強化、投資支出予算と計上支出を分離したり、中央銀行から政府が無制限に借り入れる慣行を廃止したりと、世銀や経済テクノクラートの提案を現実のものとする体制の強化に力を入れていった(浅見靖仁, 2002)。サリット時代は、単に絶対王政時代の保守的経済政策への回帰として理解されるべきではない。国民経済成

長のための計画を提案し、それを実行する体制を強化する方向に、すなわち開発主義的政策体系の現実化に向けて、大きく踏み出した時代だった。

1959年、首相府に設立された国家経済開発庁（NEDB、後に国家経済社会開発庁：NESDBに改名）は、国の経済、社会にかかわる多くの分野で調査と分析を担当した。また、彼らがおおよそ5年ごとに発表した国家経済開発計画は、それ自体が予算執行を約束するものではなかったにしても、関連省庁や地方行政が実施する具体的な公共投資の指針として機能した。NESDBには、開発政策、経済運営のすべてを統括し関連省庁間の調整を進めるような強大な権限は与えられなかった。しかし彼らは、40年以上にわたり、もっとも権威あるシンクタンクとして、国家・国民の経済と社会が何を持っており、何が不足しており、どのようにそれを補って成長を実現していくか、つまり現状と課題と解決の指針を提示するという形で影響を行使してきた(柿崎, 2007)。

開発計画はたんなる経済運営の指針ではない。首相府を中心とした機関を総動員し、経済、社会、治安、環境保全まで含めたほとんどあらゆる分野の「開発」を、国土、国民のすべてに適用させる運動である。サリット政権は、縦割り行政を改めるため、財政、教育、開発計画などの首相府に権限を集中して官僚制の効率化を図った<sup>43</sup>。また同時に、国王の外国訪問や国内行幸、伝統行事への参加を増やし、シンボルとしての役割を強化した。サリットは西欧型民主主義をタイの伝統に則った形に変えて導入するべきだと主張した。父が家族を守り豊かにするように、国王の支持のもとで政府は国民を守り、豊かさや健康を与え、あるべき秩序とモラルを指導していく(Thak, 2007, p. 149)<sup>44</sup>。東北部まで敷かれた鉄道は、東北部の農村や森林をタイ経済の資源として接続したが、サリット以後に実現したダムや高速道路、灌漑などの大規模建設や道路を使って運ばれてくる物品は、開発が成果を挙げつつあることを目に見える形で示す(柿崎, 2007)。全国を4地域に区分し地方別の開発計画を立てると、東北タイでは自らが開発委員会委員長に就任し、道路、生活用水、小規模灌漑、寺院、小学校、保健所の新設・改築に莫大な資金を注ぎ込んだ<sup>45</sup>。

サリットは東北タイを含む農村地域を精力的に遊説していった。彼の遊説には、いくつか特筆すべき点がある。まず、彼は、自生的な発展「ウィワッタナーガーン」ではなく「パッタナー」というそれまでほとんど使用されていない言葉を発掘し、「パッタナーチャート（国の開発）」の重要性を呼びかけた。国家建設や社会改造といった広い枠組みの中で国民に訴え、かつ彼らを国家目標にむけて動員していった点が、指導者としてのサリットの実績であった(末廣昭, 1998b)。サリットは、遊説で外資導入には触れなかった。もちろん、ナショナリズムを刺激しないためである。かわりに共産主義の脅威を強調し、対抗するには強権的な政治と経済開発を行う必要があると論じた。サリットの演説は、具体的な数字を上げながら、道路や水道、電気などのインフラ建設の進展状況を紹介するというパターンをとった。工業化よりもインフラ建設のほうが目に見える成果を上げやすく、しかも工業化は外国企業主導だったし農民たちの生活水準をすぐに大きく向上させることはできなかったが、インフ

ラ建設は国家主導で時代が変わりつつあることを感じさせることができた(浅見靖仁, 2002)。末廣の端的な表現を借りると、「タイの農民にとって「開発 (パッタナー)」とは何より生活が便利になることであった」(末廣昭, 1998b p37)。

開発は、「国家のまなざし(Scott, 1999)」を身勝手に押しつけるわけではない。まなざしを浴びる人びとに、自らがタイ社会、タイ経済の一部であることを理解させ、その立場、居場所での適切な状態を目指し、適切な振る舞いをするのが、彼らが開発の効果を楽しむ道なのだと教える。タイの人々は、もっと清潔な環境で、もっと豊かな暮らしを送ることができるはずだ、そうできるよう助けなくてはならない。1961年、国家経済社会開発計画の承認に先立って、サリット首相はこう演説した。

私がいつも開発 (パッタナー) に興味を持っていることを見て、もしかすると不快感を覚えておられるかもしれません。私は、一部の方々にはそんなものは首相の責務ではないと窘められるようなことに、町の美化や道路問題、市場や川や運河の問題、村の福祉や公衆衛生、地方政府や県と郡の役人の活動などを監督することに時間を費やしてきました。私がトイレの場所や不十分な衛生状態を指摘するところもお聞きになったでしょう。私の行動は個別具体的にすぎると思われるかもしれませんが、これが私の性分、個人的な理想なのです。もしかすると、私が不適切なこと (マイ・リアプロイ) を我慢できない、人びとの暮らしを無視できないというのは病気なのかもしれません。でも、人びとが暮らす環境を良くすることこそ、私の究極の責務なのです(Thak, 2007)。

チャート (国民・国家) の発展を目指したという点だけを見るならば、サリットの前任者であるピブーンも究極的には同じ目的を持っていたと言えるかもしれない。ピブーン時代との大きな違いは、サリットが、国王と仏教という伝統的な価値と威信を最大限に活用し、軍の規律と秩序を政府の行政面に最大限適用しつつ国民統合を図ろうとした点にある(浅見靖仁, 2002; 末廣昭, 1998a)。サリット以来のタイでは、軍と政治が中心にある一方で、王と民が周辺部において結びつくことでバランスを保つことが考案された(M. K. Connors, n.d.)。サリット時代に、経済成長が成功している限り軍は政府をコントロールし、政府は国内資本をサポートする、その成果を労働者と農民が受け取るという社会政治的秩序が作られた。別の言い方をすれば、軍事政権のリーダーシップによる社会の安定のもと、国内資本が労働者や農民階級を支配しつつ拡大していくことが、この契約の形であった(A. Brown et al., 2005; Hewison, 2004)<sup>46</sup>。

国際復興開発銀行の指導を受けて NEDB が発行した国家経済開発計画 (1966年の第2次計画から国家経済社会開発計画と改名) では、外資と援助を積極的に受け入れ、民間企業の自由な経済活動にもとづく輸入代替工業化を進めると同時にインフラを整備していく。そうすることで、所得を向上し、人びとが自分自身の生活状態や生活態度を改めていく条件を整えるという筋道が描かれた。サリット自身の「父としての」興味とは多少異なっていたかもしれない。彼が与えたがった「個別具体的」なものごとを国の隅々まで普及させるには、隅々

までの人びとに直接、それらのものを与えていくよりも、彼らが自ら生活態度を変えていけるよう、条件を整えるべきである。世銀のアドバイスを受けた計画立案の担当者たちは、そのように考えた(Thak, 2007)。

新たな開発のシステムは、人々自身が生活の「問題」を理解し変革させていくことを目指す。ただ人びとに物質を与え制度を改良するだけでは、人々や自然物の力を引き出すことにつながらない。現状では「資源」を十分に活用できていないことを科学的な事実として解明し、今の暮らしを改善する手段があるのだということを見せつけ、人々に「正しい知識」として教えなくてはならない。農業振興プログラムでは、新たな作物や種子の実験栽培、トラクター（タイ語でクワーイ・レク「鉄の水牛」）の利用を農民にデモンストレーションさせるといったことを行い、水牛を使う農業が時代遅れの、劣ったものであると目に見える形で知らしめていった<sup>47</sup>。

また、開発計画自体も、何度も改訂を繰り返しながら、「人びとに気づかせ、人びとを参加させる」やり方を工夫し、取り入れる努力をしてきた。ここで少し紙幅を割いて、この本の舞台である農村を、開発計画体制がどのように開発しようとしてきたのか見ていきたいと思う。

第1次（1961年～1966年）から第3次までの計画は、まずはタイ経済のパフォーマンスを向上させ所得を増やすことに力を割いた。輸出の半額近くを未だ米に依存し、総生産の8割を農業部門から得ていたタイ経済にとって、農村地域の土地と人はなによりも頼りになる資源だった。第1次計画において、「各部門」計画の第一に挙がっていたのは、農業部門である。

タイは、基本的に農業国である。国の労働力の8割が農業に従事している。農業は国家所得の3分の1に貢献し、輸出高の大部分を占める。タイ経済における農業の重要性は、いくら強調しても強調しすぎることはない。それゆえ、農業を発展させる計画は、国と人口の大部分を前進させる、重要な役割を担う。(National Economic Development Board, 1961, p. 46)

農業発展のための主要計画は以下のようなものだった。

- 1) 天然資源、すなわち土地、森林、水資源、野生生物を開発するため、干害、林業、漁業、土地改革を進める
- 2) 新農業技術の研究と実験により、農業生産性を向上する
- 3) 農業生産の促進と情報の普及
- 4) 農協などの組織や低利子融資制度を整備するとともに土地所有権の配分をすすめて、農民所得と福祉を向上させる

つまり、より広い土地で、より多くの農民に、より進んだ技術で農業生産をさせることで経済価値を高めることが、農村を開発するということである。しかし、もちろん農民の福祉だけが問題だったわけではない。



タイにおいて、土地はもっとも価値の高い天然資源である。農地の最適な開発は、欠かせない重要事項である。なぜなら、農業生産こそが開発資金の第一のよりどころであるし、農作物は、国内の産業、製造部門にとって重要な原材料を提供するからだ。対外的には、国内消費の余剰分は、国の最重要な外貨獲得源であり続けるだろう(National Economic Development Board, 1961)。

初期開発計画では、広い未耕地を切り開き、中部平原で治水を発展させることが農業政策の重点だった。なお、20世紀初めに一旦は計画されたものの財政事情から却下されていた、中部チャイナートの取水堰と幹線水路の建設、いわゆる「大チャオプラヤー・プロジェクト」は、1950年代、FAOの勧告にもとづき世界銀行の資金が大量に投入されることで実現した。また、プミポン・ダム、シリキット・ダムも建設された。一連の大規模灌漑プロジェクトは、ここからチャオプラヤー・デルタでの稲作を大きく変質させた。第1次計画の後半の3年間(1964年～1966年)、農業部門に当てられた予算額は2億バーツだったが、このうち1億バーツ以上が灌漑と治水に使われている。これに加えて、外国からの借款7千万バーツも灌漑費用に投入された。この効果として、タイ政府は1961年からの6年間で、米は15%、ゴムは13%、メイズ(飼料トウモロコシ)は25%など、ほとんどの一次産品について二桁成長を見込んでいた(National Economic Development Board, 1964)。

第2次計画の5年間(1967年～1971年)には、開発予算全体に占める農業部門の割合が、2割弱にまで割り増しされ、交通・通信部門に続く大きな予算を得た。中身にかんして言えば、第1次計画の完全な延長線上にあった(National Economic and Social Development Board, 1966)。

世銀の勧告に沿い、海外の投資を積極的に受け入れて工業化と農業の大規模化を目指した初期開発計画の時期、国際援助機関は農業生産の多様化を強く奨励した。これは、農作物の輸出、食料と労働力の供給を拡大することが目的である。また、この時期には、BAACの設立(1966)など、農村へのクレジット供給をスムーズにすることで多品種化を進める政策も導入されていった(Goss et al., 2001)。

余談だが、初期開発計画の文章では、「天然資源(natural resources)」「農業資源(agricultural resources)」につく動詞は、ほとんど「活用する(utilize)」「開発する(develop)」の二つだけである。「保全する(conservе)」発想と手段が手薄だったことは、第2次NESDPにおいても反省材料として記述されている。とくに森林面積の減少は早い時期から認識され、国立森林庁(RFD)の予算不足を解消して植林を進める必要性が主張されていた(佐藤, 2002, p. 55)

第3次計画では、農業部門の計画に「農業と灌漑」という題名を与えられているだけでなく、記述される優先順位が大きく変更された。第一の目的に「所得と生活水準の向上」が記載されていることが目に付く。第二の目的は「農作物の輸出拡大」で、第三と第四に「不完全就業と失業の解消」「農民の経済的な強さと社会的な地位の改善」が続く。ここに来てようやく、「国民経済のための資源」であることよりも「農民生活の向上」が優先されたとい

う印象を受ける。事実、社会開発という言葉が、計画書の見出しだけでなく具体的な内容を伴って記述されたのは、この第3次計画からである。

## ● 成長の燃料

初期の開発計画をこのようにまとめると、農業部門や農民は、開発計画の中で次第に手厚く扱われるようになってきたような印象を与えるかもしれない。しかし、タイの開発政策全体を見渡したとき、評価は全く逆になる。

戦後のほとんどの期間において、タイ政府は継続して明らかに工業を促進し、その一方では特に米に対する重税や全般的な無視によって暗黙に農業を阻んできた(Dixon et al., 2002, p. 140)。

英国 ODI のレトゥルク (Henri Leturque) とウィギンズ (Steve Wiggins) は、タイ農業の成長を 4 つの時期に区分して説明しているが、この中で 1960 年から 1980 年までの時期を、「農業生産の成長は年平均 4% を超えた。成長は大部分が農地の拡張と、人口転換期における農村人口の急激な増加による。土地生産性、労働生産性はゆっくりとしか成長しなかったが、タイが工業化を進める時期において、農業は経済の他の部門に必要な資源を提供した」とまとめた(Leturque et al., 2011)。

原も、タイの農業開発政策は、都市生活者の経済利益と政府の財政収入の確保の方向に強く偏奇した、途上国型農政のひとつの典型であるという。プランテーションが中心のマレーシアやインドネシア等と異なり、タイでは稲作、畑作ともに自己所有の農地で生産する家族農家が主体だった。農業発展からの利益が農家、農民の手に帰属していった。しかし、輸入代替工業化を進めるため資金源として、農業の役割は搾取的に扱われざるを得ない。このことを明確に示すのが、ライス・プレミアム制度である。

1955 年まで、米の輸出はすべて政府が一括管理しており、1949 年次点で国家歳入の 27% にあたる金額を稼ぎ出していた。また、1947 年から 56 年までの期間、米、ゴム、錫の輸出で得られた外貨は、タイ銀行において、自由為替市場の 3 分の 2 のレートで両替することを求められていた。1956 年、この多重為替レート方式は撤廃されたが、一時産品輸出からの政府歳入を確保するために代わって導入されたのが、輸出税、備蓄米制度、そしてライス・プレミアムである。プレミアムとは、もともとは過剰輸出による国内消費米の不足を予防することを名目として導入された輸出手数料 (課徴金) 制度だが、当初の役割を發揮したかどうかは疑わしい。ライス・プレミアムは 1950 年代から 60 年代にかけては財政収入源としての意味合いが強かった。

プレミアムは、農家の家計に深刻な影響を与えた一方、都市労働者の賃金を抑えることにも役だった。高いプレミアムを支払ってなお国際市場で競争力のある価格を保つために、輸出業者は買い取り価格を限界まで切り詰めるからである。結果として、手数料の必要ない国内

での食料販売価格も低く抑えられることになるから、食料費が上がらないことを根拠にして、都市部の商工業や建設部門で働く労働者たちの賃金も抑えられていた。1980年代前半までの間、輸出税とプレミアムはかなり強力に働いた。1975年から79年までの間は43%、1980年から84年までの間では34%の価格抑制効果があったという見積もりがある(Dixon et al., 2002, p. 142)。

農家の生活水準や所得水準が問題視され始めた1960年代には、農家の経営状態を改善するための価格支持政策が始まった。公共倉庫機構と農民市場公団が米の支持価格による直接買い付けを実施したが、取扱量は国内生産量の10%程度にとどまっており、価格支持効果は少なかった。この制度は1983年に中止されている。70年代には国内供給を確保するとともに、国内米価を安定させるための輸出割当政策や低価格供出制度が併行して行われていたこともあり、農家経営支援の効果には限度があった(原洋之介, 1994)。

開発計画の美しい文面では農業部門の重要性が再三繰り返されていたが、ようするに農業・農村や地方の資源は、都市の工業を成長させるための投資資金として、あるいは都市工業部門のコストを安く抑えるための食料供給源として、生産力の増強に役立つ限りで資源なのである。森や土地や人々に所属先と役割を割り振って、それらが「天然資源」や「人的資源」として最大の価値を発揮できるようにすることが農村開発なのだった。

### 2.2.3. もっと正しい開発

農村にテクノクラートが期待した役割、サリットがそうでなくては我慢できないと言った「リアプロイな(きちんとした)」姿は、その全てが思い描かれた通りに実現したわけではない。60年代までの経済開発が都市部と工業部門に力点を置きすぎた結果、農業部門の成長は期待した数値に届かなかったばかりか、農村地域住民の生活状態に深刻な影響を及ぼしていることが明らかになってきた。

農業生産や地域工業生産の伸び悩み、都市への人口流出、森林の侵食など、様々な形で国民経済の成長が、ベーシックニーズが満たされていないために阻害されていると考えられた。開発の「課題」「悪影響」が次第に明らかになる中、開発政策は批判的な意見を取り込んで修正されていく。その修正のあり方に、開発の「正しさ」の源泉を垣間見ることができる。

ベーシックニーズとはどういうものか、少し説明しておこう。タイ国内に限らず他の地域でも、開発研究者や国際機関のなかに、経済成長から取り残された人びとを支援するべきだという「改良主義」の考えが広まりつつあった。改良主義では、一人あたり所得の向上や国民経済の成長は、開発の手段であって最終目的ではないと考える。そのため、「資源」の価値を生産力増強に寄与する度合いだけで計ることや、生産効率を元に「最適な」管理や開発を計画し押しつけることにも疑問が付される。人びとの生活維持を優先して「資源」の役立て方や配分を決めようとするとき、所得に代わる新たな基準となったのがベーシックニーズ

の考え方だった。ILO の 1972 年「ケニア・レポート」や 1976 年世界雇用会議報告では、食料、衣服、住居、教育、健康、雇用などの充足を「基本的な必要」であると示した。ここでベーシックニーズとは、「社会が最貧困層の人々に設定すべきミニマムな生活水準」と定義される。この「基本的な必要」を満たす形で開発が進むよう、資源分配に介入する政策が、ベーシックニーズアプローチ (BNA) である。このアプローチが、改良主義のモラルに基づく各国、各地での現状分析に「基本」という世界標準の物差しを与えた(絵所, 1997, p. 102)。

1960 年代から 70 年代までのタイでは、ベーシックニーズの欠如は人びとの暮らしや経済だけでなく、いわゆる安全保障への大きな脅威であるとも考えられていた。ラオスやカンボジアと国境を接する東北部の森林には、共産主義者が潜伏していた。言語や文化の近いラオスに共感を抱きやすいこともあって、貧しい農民がゲリラに協力しているのではないかという疑いがかけられていた。ベトナム戦争を戦う米軍に協力していたタイ政府にとって、見過ごすことのできない問題だ。タイ政府は USOM (合衆国作戦派遣団) の協力を得て東北部農民の生活状態や習慣、態度を調査し、なんとか連携を断ち切ろうとした(Sivin, 1968; Yatsushiro, 1967)<sup>48</sup>。調査によると、住民が共産主義者に協力する理由は、貧困や中央タイ人への劣等感にあると判断できる。そこで、農村地域を開発し、東北部の農民たちを「タイ化」することが治安回復に役立つと考えられた。農村の人びとが彼らの誘惑を断ち切り、あるべきタイ人としての考え方、生き方をするよう指導するには、彼らの基本的な生活のニーズを満たすことが必要だ。共産主義者よりも先に、タイ政府がそれを実現してあげなくてはならない。具体的には、輸出作物であるジュートの奨励やバンコクからコンケンを経てノンカイを結ぶ「友情道路」などの大規模開発と、土地など生産手段の配分、教育機会の拡大、電化などの小規模プロジェクトが行われた(Keyes, 1967, p. 51)。地方の「戦略的問題」への対処は、この時期の農業政策において、価格の低迷するコメに変わる代替の作物、フロンティアの枯渇と並ぶ最大のテーマだったという(Goss et al., 2001)。

さらに、1970 年代までは比較的順調に拡大していた農作物の輸出だが、米輸出国の間での競争が激化し米の国際市場が停滞していった。80 年から 96 年の時期には、それまで以上に工業・商業部門の成長率と農業部門の成長率が拡大し、農業から離れる人々が目立つようになってきた(Leturque et al., 2011)。こうした背景から、タイの開発政策は次第に「農村」の扱い方を変えていくことを余儀なくされた。

1970 年代から 1980 年代まで、農村部の戦略的課題、農業の産業化と地域統合の必要性、農村部における貧困の継続、都市と農村の格差の顕在化といった課題を認識した政府は、NESDB 第 4 次 (1976-80)、5 次 (1981-85)、6 次 (1986-90) の期間、こうした課題に対処するためのインフラ整備、ベーシックニーズの向上とならび、アグリビジネスの奨励も強調した。投資庁 (BOI) は、1972 年、1977 年の投資法でバンコク以外の地域への投資を奨励した。第 7 次 NESDP では契約農家を奨励し輸出指向での農業の産業化を進める。またこの次期を通じて、日本の資本による大規模アグリビジネスが進行した時期でもある。鶏肉におけ

る CP グループなどが全国規模の大企業として育っていった(Goss et al., 2001)。

原は、1980年代からタイの農政には明確な変化が見られると指摘する。米輸出には割当制や免許制といった規制が緩和ないしは廃止され、輸出に対する低利融資も行われた。1986年には、ライス・プレミアムがついに廃止された。これには、タイ政府が多様な財源を確保できるようになったことも背景にある。1975年から開始された米の支持価格による直接買い付けは、限られた予算では効果が少なかったこともあり1983年には中止され、代わって当初は輸出促進のために導入されていた BAAC による粃貯蔵担保融資が、1986年以降に次第に拡大され、価格支持の機能を担うようになった<sup>49</sup>。

価格コントロール、輸出政策、金融支援といった狭義の農政が転換していったのは1980年代であったが、これらに先立つ1970年代から、開発計画は農村の課題を認識し、対策を打ち出していった。農村住民に不足していると判断された基本的なニーズとは、第一に衣食住であり、次に貧困層が自らの手で衣食住を確保して所得を向上するために必要な、土地、雇用、教育であった。以下、それぞれの分野で「問題」とされた現象と対策について、開発計画中や政策評価に表されてきた議論を紹介しよう。

#### ● ベーシックニーズを満たす

タイでは、1970年代に問題視された国内の地域格差や都市への人口流入を背景に、1976年発行の第4次計画には地域でのニーズを充足することが重要政策の一つとして記載された。主たる課題とされていたのは、水、道路、電気など限られたインフラに関する供給率向上であった。地域は「地方開発センター」に指定されたチェンマイ、コンケン、ハジャイなどの地方都市に限定されていた。後進農村地域へのベーシックニーズ供給という点から考えると、看板倒れであったことは否定できない(National Economic and Social Development Board, 1976, pp. 231-240)。

多くの研究者が、抜本的な変化が現れたと見るのは、第5次計画(1981年)からである。同計画の第6部「後進地域の貧困解消と開発」では、過去の開発計画が抱えていた次のような問題を指摘した。

- (1) トリックル・ダウンに期待しながら全体の成長ばかりに集中していたこと
- (2) そのため、政府の投資が大規模な開発に集中していたこと
- (3) 限られた地域での実験的プロジェクトが大半を占めており、中央政府で目標が決められていたため、問題の原因に関する洞察を欠いていたこと
- (4) それによって作られた道路や電気は、必ずしも生産力を向上せず、またしばしば平等に利用されるようにもならなかったため、地域住民の問題を解決しなかったこと
- (5) 開発計画の形が変わっても、基本的な考えが同じだったこと(National Economic and Social Development Board, 1981)

この5点の問題のため、地方の貧困解消は進んでいない。そこで、地域雇用創出、村落開

発、基礎的な公共サービス、生産性向上が重点課題となった。提供されるべき基礎的な公共サービスの指針は、以下の様なものである。

- (1) 地域に特徴的であり、貧困が高度に集中する地域を再優先とする
- (2) 貧困が高度に集積する地域を開発し、人々が十分な食住を自ら得るようにする
- (3) 人々の自助プログラムを開始する
- (4) すべての場所における貧困問題を、低コスト・自助の技術を強調しつつ解消する
- (5) 問題の解決に人々の最大限の参加を奨励する(National Economic and Social Development Board, 1981)。

ここから読み取れることは、第5次計画において、ニーズ充足とは人々が自ら課題を解決し開発に参加するよう促す手段と見なされていたということである。たとえば、基礎教育の拡充には「学習経験が集積していけば、結果として、新しい地域開発アプローチに沿って貧困問題を解決していくことが可能になるだろう(National Economic and Social Development Board, 1981)」と期待されているのだ。

1986年の第6次計画でも、同じように「成長を維持させる手段としてのベーシックニーズ」であると明記されている。「問題を抱える村落の数」と題された表を引用しよう。

表 2.1. NESDP に示された「問題を抱える村落の数」

問題	中部	北部	東北部	南部	全体
土地所有権の剥奪	479	757	1,817	630	3,683
日用の水不足	3,458	2,117	4,453	2,650	12,678
農業用の水不足	906	640	1,168	1,110	3,824
不適切な交通手段	375	317	236	253	1,181
低生産性	982	1,699	6,880	1,679	11,240

NESDB 1986

村落での問題とは、おおむねこのようなものである。どれもが、村内での生産力に直結する。交通手段以外のどの数値を見ても、東北部には際だって「問題」を抱える村が多い。また、教育と保健の分野は、別立ての表に記載されている。

表 2.2. NESDP に示された「教育と保健の問題を抱える村落の数」

問題	中部	北部	東北部	南部	全体
教育、訓練の不足	1,652	2,006	7,271	1,377	12,306
保健、衛生水準の低さ	1,411	1,665	2,856	1,162	7,094
高い乳幼児死亡率	114	209	825	252	1,400

NESDB 1986

ここでも、東北部は他のどの地方よりも多くの村で「問題」がある。まだ残っているこれらの課題を解消していくためには、住民参加や NGO の参加を促し、自然資源の保護と利用の

バランスをとるという「開発の質の向上」が必要である。意志決定や実行プロセスへの「参加」が、地域の実情に沿った開発・貧困改善を実現すると期待した。ベーシックニーズの充足は、地域住民の人的能力を向上させ、国際競争に耐えうるように地域産業や農業の生産性を向上させることにつながる。6次計画の初年度、農村開発に130億バーツの予算が割り当てられていた。

7次計画になると、地方行政に権限を移管することが強調された。「自然資源と環境を地域の長期的発展の基礎とする」ために、自然資源を政府の一元的管轄とするのではなく、地方行政やコミュニティの力で管理、利用したほうがよい。地域住民やコミュニティが自然資源と環境の管理や利用を行うためには、「正しい知識」が必要である。

彼らは、土壌破壊を最小のコストで防ぐ正しいやり方を学ばなくてはならない。公共セクターは、研究開発を進め、実践的な方法を農民に伝えなければならない。(中略)すでに政府が莫大な金額を投じた場所では、農業労働者たちに、農業目的の水源を保全し利用するための知識、とりわけ効果的な使い方の知識を与えるべきである。(National Economic and Social Development Board, 1991, p. 138)

4次から7次までの計画では、事細かな「問題」、つまりニーズが満たされていない状況を把握することと、それらを満たす「達成目標」とに膨大なページを割いた。時代を下るにしたがい「住民自身の参加」が強調されてくるが、そのためには「正しい知識」を学ばせること、今まで住民が生きてきた「やり方」は修正されるべき過去なのだとしめることが必要だった。

### 「不足」を計る

「ニーズの不足」を調べ、分析した方法に目を向けよう。不足している物を特定しなければ、何を与えるべきかを決めることもできない。タイでは、農村地域を含めた全国の家計や労働力などに関する統計調査が1960年代後半から次第に充実し、生産力一辺倒の開発計画を、基礎的ニーズの充足を明記するような形に修正する際の根拠となってきた。

国家統計局(NSO)の家計調査(Household Socio-Economic Survey)をもとにした分析は数多い。例えばパイトーン(Paitoon Wiboonchutikula)は、1975年、81年、86年の家計センサスを比較して、食料、飲料、タバコ、衣料などにかわって住居費や交通・通信費が支出に占める割合が増えたことを明らかにした(Wiboonchutikula, 1990, p. 14)。チャロンポブ(Chalongphob Sussangkarn)のレビュー論文では、先行調査における家計消費の決定要因をまとめながら、土地を保有する農家は他の職業に比較して貯蓄性向が高いと指摘し、農家がアクセスできる金融市場が未整備であることがこの原因だと分析した(Sussangkarn, 1989, p. 8)。

なお、NSO調査によると、東北タイ農村では1975年から2000年までの間に、月平均の世帯支出が表のような形で増加している。

表 2.3. 東北タイ農村部の平均的月間消費(パーツ)\*1

	Total	食料・飲料	住居	通信・交通
1975	1,442	766	200	69
2000	5,820	2,213	1,269	680
成長率 (1975=100)	406	289	635	986
物価指数 (1976=100) *2	382	421	408	331

\*1 出典：Household Socio-Economic Survey 1975-76, 1986, 1996, 2001 (NSO)

\*2 出典：Ministry of Commerce 1986, 1996, 2001 をもとに算出。

\*3 物価上昇以上に消費額が増えている品目

中でも大幅に増えた項目は、食料、住居、交通と通信である。これを、1976年から2000年までの物価変動を消費者物価指標の積算と比較すると、食料費以外は価格上昇以上に支出が増えていることが確認できる。家計調査は2年おきに行なわれているので、いくつかの限界を理解しておけば<sup>50</sup>、「どの部門がどれだけ成長したか」「何が成長の足かせなのか」を知るには、とても便利な道具である。

### 「過剰消費」という新たな問題

衣食住や医療、教育などの財とサービスの普及にかんする計量分析は、所得や消費の拡大を明らかにする一方で、それが成長に「負の効果」を与えていることをも浮き彫りにしてきた。農村開発にかかわる多くの行政担当者や研究者にとって、地域や国民経済に寄与しない個人の「浪費」は、是正すべき歪みと映る(Portes, 1976)。とくに海外労働先から送る資金や帰国時に持ち帰る資金が耐久消費財の購入に使われるため「地域や国内経済の発展に役立っていない」という指摘が多い。たとえばチラプン(Chirapun Gullapawit)が調査してNESDBから発行された「帰国者のための計画：タイの6村の事例」では、海外労働からの帰国者を、帰国後の投資機会や家内工業に生かせる技量の不足のために農民に戻る一般的な帰国者と、ビジネスを拡張し新しい職業で以前より高収入を得る「成功者」とに分類している。一般的な帰国者は、海外労働で稼いだ多額の資金を住居建設や修理、借金返済、土地購入に充てることが多く、電気製品、銀行預金、自動車やバイク購入、子供の教育費が続く。つまり、生活の向上が優先で、次に投資や貯蓄に回るわけである(Gullapawit, 1991, p. 33)。この状況を改善するには、「土地を購入する以外にも、村経済の発展に寄与する投資機会を準備する必要がある」という(Gullapawit, 1991)<sup>51,52</sup>。

### ● 土地問題と土地改革

ニーズ充足を政策目標に掲げたとはいえ、すべての人口に対して衣食住を国家が供給することなどできない。人々が空腹を満たし雨露をしのぐために政府ができることといえば、それぞれの家族や個人が、それぞれの生産手段を最大限活用できるように手助けをすることである。さて、「タイは基本的に農業国」で、人口の4分の3が農村地域に居住していた。投下された予算や人員の配分を考慮せずに言葉の上で理解する限り、「タイでもっとも価値



の高い資源は土地である」状況(National Economic Development Board, 1964)は、1970年代になっても大きく変わっていない。タイ政府は1930年代後半から農村地域の土地問題に関心を抱いていたが、NESDP体制下で土地利用や配分の問題が重点課題として取り上げられ、大規模な土地制度改革の必要性が叫ばれるようになったのは、1960年代のことだった。このとき、土地問題として考えられていたのは、

- (1) 可耕地の枯渇で農業生産が頭打ちになることへの懸念
- (2) 正式な土地所有権の交付が遅れていること
- (3) 小規模農民や、全く耕作地を持たない農民の増加

という3点だった。

### 可耕地の枯渇と農業生産

技術開発・協力省のヴェラチャイ (Verachai Tantikul) は、インドネシアで開かれた国際会議の場で、3.2%という人口増加率の高さを指摘した上で、次のような懸念を表明した。

農業用地の供給は限られているのだから、土地への圧力は、歴史上なかったほどに高まることになるだろう。(中略) タイの農業は、耕地を増やすことによって拡大してきた。しかし、もっとも農業に適した土地は、すでに作物生産に利用されている(Tantikul, 1973, p. 16)。

アナン (Anan Ganjanapan) によると、1937年から1970年にかけて、米の生産量は456万トンから1,327万トンに増えた。しかし、耕地が同じ期間に倍増していることを加味すれば、1ライあたりの収穫量は、20%しか増えていない(Ganjanapan, 1987, p. 13)。1960年以降、タイ農業の成長は主に農地の拡張によるものであった。単位面積あたりの収穫はベトナムの2/3、中国の42%と言われる(Buch-Hansen, 2003)。将来的な人口増加を支えるために、耕地の増加に依存することはできないことがはっきりしてきたのである。

### 所有権交付の遅れ

ヴェラチャイは、続いて所有権の問題にも関心を寄せる。政府当局の一員であった彼にとって、所有権交付が遅れていることによる懸念は、第一に、生産性に及ぼす悪影響であった。このとき、タイには1954年の土地法が残っていて、土地の権利はおよそ3種類に分けられていた。

- ・バイチョーング (占有権) ...公有地の一時占有許可。3年以内に耕作を開始しなければ取り消される。
- ・ノーソー3 (利用証明) ...バイチョーング地の75%を耕作し終えた者に交付する。権利移転は可能だが、30日の事前公示が必要であるなど制限が厳しい。また、通常は有効な担保として取り扱われることはない。
- ・チャノートティーディン (「ノーソー4」ともいう。所有権) ...売却や担保化を含む、全

面的、排他的権利。

1970年時点で、2700万エーカーの耕地があったが、ノーソー3を交付されていたのは450万エーカー、チャノートティーディンは600万エーカーである。バイチョーングの土地を除いた場合、ノーソー3とチャノートティーディンの交付割合は1980年になっても44%に留まっており、このことが、農業生産性に影を落としているというのが、農業や土地政策に関わる人々の共通認識だった。トンロット (Tongroj Onchan) は、次のように論じている。

ノーソー3やノーソー4がなければ、農民たちは公的機関からの信用供与に困難をきたすので、非公式の、非常に高い利率のローンに依存する。それに、所有権の安全か土地証書がなければ、農民たちは土地の改良や開発によって浸食を防ぐような手段をとりたいという気にもならないだろう (Tongroj et al., 1985, p. 3)。

つまり、将来の人口増加に備えるためには、法的保護と全面的権利を付与して、農業従事者に誇りと安心を与えることが必要だと考えられたのである。ここで原洋之介（および村上泰亮）が、「私有財産制に基づく市場競争」を開発主義的政策体系の第一の条件としていたことを想起したい。原にとって、私有財産制を否定するシステムが非効率であった理由とは、すべての財産が国有化されてしまうときそれは結局誰の所有物でもない「公有」財産となり、「限られた資源を有効に利用しようという誘引や動機付けを誰もが持ち得なくなってしまう (原洋之介, 1994, p. 64)」ことにあった。一見するとオンチャンと同じくインセンティブの話をしているように見えるが、実は両者がしているのはやや異なる議論である。「市場参加者に経済活動や交換の自発的誘引を与えていくためには、出来るかぎり多くの資源や商品に確定した私的所有権を設定することが必要となる」という原の議論は、ここから、多様な主体が参加する市場における、取引コスト削減の必要性に展開する。一方、オンチャン等、タイ農民の土地所有権について話していた人たちが議論していた問題は、「すべての財産が国有化されて」いることでもなければ、情報の不完全性に伴う取引コストでもない。単純に、農地の所有権を示す証書がなければ、農民に生産活動を拡大する気になれないだろうという想定である。原と同じく経済社会を効率的なものとしていくための議論ではあるのだが、取引コストや競争への参加インセンティブ以前の問題として、「所有し、そのことを証書によって認められる」という土地との正しい関係を結んでいない場合、土地での生産は正しく効率的な形で行われまいだろうと考えられていた。

### 土地の細分化、土地なし

土地にまつわる重要な課題の3つ目は、世帯あたりの耕地面積が細分されていることだ。1975年時点でタイには506万の農家世帯があったが、1985年には677万世帯に増えると土地開発省は予想した。すると、世帯あたりの面積は14.7ライから11.6ライに減少することになる。細分化や土地なし増加の理由は、人口増加、農業の商品化にもかかわらず農作物価格が低迷したため、借金の増加で土地を手放す人が増えたこと、土地関連法規の施行徹底に政府が真剣に取り組んでこなかったことだと説明された (Phipatseritham, 1979, p. 56)。

土地保有は、しばしば家族メンバーのなかで均等に分割されてきたので、農地は世代を下るごとに細分化してきた。土地の細分化は、農業生産性に悪影響を及ぼすものだから、何らかの方策によってこの傾向に歯止めをかけなければならない(Tantikul, 1973)。

土地所有の細分化が農業生産に悪影響を及ぼす理由は、第一に効率の悪さにある。アメリカやインドなどで当時もはやされていた「緑の革命」は、大規模な耕作地で少ない種類の高収量品種(HYV)を育て、面積あたりの収穫量を極限まで伸ばすことを目指す。このような方法から見ると、世代ごとに面積を三分、四分してしまう東北タイ農村の均分相続システムや、少ない土地に米だけでなく何種類もの野菜も栽培する複合的農業は、効率が悪く見えても仕方がない。1990年代の研究では、均分相続には、共同体内での平等性維持や、親夫婦が老後に子供からの生活援助を受ける保証として役立つなどの「合理的」理由が明らかになっている(重富, 1996, p. 89)が、1980年代まで、土地細分化の防止と土地なしの解消は、農業生産向上の切り札と考えられていた。

第二に、人口の急激な増加と、生存維持農業から商業向け生産への転換が進みつつあったこともあって、小さな土地しか持たない人や農地を全く持たない人が、公有林を浸食していると考えられた。1950年に200万ライあった森林は1988年には90万ライまで減っている。

人口増で農業用地の需要が高まり、村人たちは土地を求めて自然林を浸食することを余儀なくされる。とくに東北部から中部平原やその他の地方への農民の移動は、森林伐採に繋がった(Panayotou et al., 1990, p. 15)。

生産の頭打ちや森林破壊に比べると表明される程度はずっと低かったものの、都市への人口流出も土地問題の解決を急ぐべき理由だった。第7次 NESDP には次のような記述がある。

第一に、世界市場での競争のため、農産物価格は不安定でありつづけるだろう。第二に、これまで農村部での生産拡大を支えてきた資源が、枯渇している。こうした問題が、農村の人々に、彼らの土地を離れて、新しい機会を都市部で探すことを強いてきている(National Economic and Social Development Board, 1991)。

多くの農村住民が都市に流出することは、都市部のスラム化、失業者の滞留を招くものと考えられている。このため、農村における土地なし、小農の増加は、都市部の経済・社会を脅かす危険を持っていた。

## 土地改革

1975年農地改革法を根拠に土地改革が実行された。農地改革局(ALRO)が中心となり、不在地主から買い上げた土地、王室提供地、国有地の再配分を行ったが、予算不足と地主の予想以上の抵抗から、当初4年での実績は、目標値に対して民有地で4%、国公有地でも4分の1程度に留まった(末廣, 1980, pp. 150–156)。農民には、福祉省、土地省、王立森林庁(RFD)

など 16 もの省庁から土地が割り当てられた。それぞれの省庁には、土地改革のいくつかの目的（土地なし層の救済、社会福祉、国有林の保護など）に応じて、対象とする農民層、土地の広さと種類に違いがある。概して、土地無し救済と社会福祉目的の土地割り当ては、ALRO や福祉省が長期、大規模な計画を立てて実行していた(Tongroj, 1990)。ALRO の土地改革は、ただ土地を与えて終わりというものではなく、移住後の農民たちが営農を続けることができるよう、道路建設、灌漑や農業技術の提供を行うことが担当省庁の責務とされた。1985 年までの期間に、ALRO は 1,064km の道路、113km の灌漑水路などを提供した。また、ALRO 改革の土地は無償の所有権付与ではなく、ソーポーコー 4.01 とよばれる権利証の交付であった。これは、対象者に ALRO との割賦販売または借地契約を結ぶことを義務づけ(Thailand Development Research Institute, 1990, p. 75)、農協、ALRO への販売と相続以外での権利移転を認めない使用権である(Tongroj, 1990)。

一方、RFD の森林保護目的の割り当ては、1982 年に開始され、もっと短期あるいはスポット的なプロジェクトだった。RFD は世銀の協力を得て 579 の国有保護林を調査し、「不法に占拠している」66 万世帯にソートーコー1（使用許可証）を与えた。この許可証は、5 年間の耕作の後で、もっと多様な権利のあるノーソー3 やノーソー4 に格上げされることになっていたが、実際に格上げ交付が始まったのは、プロジェクト開始から 10 年以上もたった後のことだった。また、RFD のプロジェクトでは、ALRO のように農業生産に役立つ道路、灌漑やため池などのインフラを提供することも行われていない(Tongroj, 1990)。

土地政策とは、所有者がそれぞれの努力と才覚で生産を向上できるように、人と土地との適切なマッチングを行うことである。占有と所有、利用権と処分権をめぐる議論からは、人々が土地に見出す価値を変えなくてはならないという強い考えが伺える。土地をこれまで通りに使うだけでなく、まして土地を離れて都会に出るのでもなく、与えられた土地を最大限活用して所得を向上していくことができるように、土地と人との関わりに光を当て、正して行かなくてはならなかったのである。

### ● 雇用の問題と対策

農民生活を支え、都市への流出を抑える方法には、農地分配のほかにもうひとつある。工業を地方に誘致し、賃労働の雇用を増やすことである。雇用の促進は、農村地域の労働力を活用し、経済成長を進めるためにも必要であった。第 5 次計画では 3 つの貧困解消策を立案したが、この中の一つに雇用創出政策があった(National Economic and Social Development Board, 1981)。

### RJCP（農村雇用創出プログラム<sup>53</sup>）

1980 年、プレーム首相の時代に実行された RJCP（Rural Job Creation Program、農村雇用創出プログラム）は、初めて全国規模で行われた雇用創出政策だった。目標は、以下 6 項目である。

- (1) 干ばつによる災害を軽減し、農村の貧困者と失業者がいくばくかの現金所得を得ることで、バンコクへの季節出稼ぎを防ぐ
- (2) 未灌漑地域の農民に家庭と農業で使う水源を確保する
- (3) 現金所得を地域人口に応じて適切に配分する
- (4) 地方行政に、民主主義に基づく意志決定と実行プロセスを訓練する
- (5) タンボン評議会のプロジェクト実行能力を評価し、自治能力を向上する
- (6) タンボン評議会に民主主義的な手続きを訓練する(Chulasai et al., 1982, pp. 10–11; The Secretariat Office of the Prime Minister, 1980)

後半の3項目は、一見すると地域の経済開発に関連が薄いように感じられるかもしれない。第4次計画までの成果を振り返ると、大きなプロジェクトを単発で与えるだけでは、人びとのニーズを充たすことにつながらないことが明らかだった。経済開発を一時的な所得向上で終わらせるのではなく、社会生活全般に広げ、かつ持続させるためには、地域住民が足りないもの、必要なものを自ら認識し、手に入れ、管理することのできる環境を整えなくてはならない。タンボンや郡、県の行政能力を向上する必要があったのである。

そこで、RJCPは単独の雇用創出事業としてではなく、社会生活全般にかかわるサービス提供、インフラ整備と同時に実施された。雇用を確保する事業には、第一のタイプとして運河や水路、貯水池などの水源関連設備の建設と補修が、第二のタイプとして学校や保健所、保育所の建設が設定された。1980年RJCPの予算総額35億パーツのうち、タイプ1には7割が、タイプ2には3割が使われた。用水や学校、医療といった公共サービスの供給を地域住民の動員によって行うことで、サービス供給のコストを可能な限り抑えながら、雇用創出を実現するという二重の効果を見込める。1981年の第二回RJCPでは、第三のタイプの事業として、公衆衛生施設と農業生産性を向上するための施設が作られることになった。予算総額30億パーツのうち、事業別ではタイプ1に50%、タイプ2に30%、タイプ3に20%が割り当てられた(Chulasai et al., 1982)。

さて、RJCPの目的は、どの程度達成されたのだろうか。ランソン(Rangson Prasertri)によると、RJCP事務局が公表した1980年から7年間の雇用実績は、以下の通りである(Prasertri, 1987)<sup>54</sup>。

表 2.4. RJCP の雇用実績（プロジェクト数、参加者数、収入）と総予算額

年度	予算額(100万パーツ)	プロジェクト数	参加者数	平均収入(パーツ)
1980	3,500	61,498	3,754,239	476.78
1981	3,500	59,678	4,085,962	334.41
1982	2,000	22,513	2,289,135	377.27
1983	2,000	19,639	1,978,591	379.94
1984	2,000	15,108	1,379,691	307.70
1985	2,045	13,417	1,257,903	343.00
1986	2,045	12,799	980,746	251.99

出典：Prasertri 1987

期間限定のプログラムであったとはいえ、地域における雇用創出に非常に大きな効果があった。ただし、RJCPでの雇用は所得向上と季節的失業の緩和には大きな効果を上げたものの、都市への出稼ぎを抑えることにはつながらなかったという分析もある(Chulasai et al., 1982)。

### RJCP 後の雇用創出と技術向上

二度の RJCP を引き継いで、第 5 次 NESDP では、とくに失業状態が厳しい 246 の郡とタンボンターゲットに雇用創出が目指されることになった。インフラ整備など開発事業一般や、ベーシックニーズの充足といった他の部門との相乗効果も期待されていた。道路、貯水池、植林など地方住民が使う設備や建築物の建設や改良事業にあたって、できるだけ地域住民と地域の材料（たとえばコンクリートの補強に竹を使う）を活用し、政府技術者や大学生が支援を行うといった形がとられた。

もちろん、公共事業による雇用をいつまでも継続できるわけではないから、工業の地方誘致を進めて農村余剰労働力を吸収させなくてはならない。投資促進法によって 10 の地方工業地域が設定され、法人税削減などの優遇措置によって大規模工場を誘致することが本格化した。

また、バンコク、ランバン、コンケンなど 5 カ所に技術開発学院が設置されるなど、工業部門での労働者の技術向上にも力が入れた(Akrasaneetal, 1983)。東北部の技術開発学院は、後にウボンラーチャタニー、ナコンラーチャシマーなどあわせて 6 県に増え、毎年 5,000～6,000 人の生徒を対象に雇用前教育を提供している。また、教育省職業教育庁(DVE) が管轄する職業学校や技術学校も多く生徒を集めている<sup>55</sup>。さらに、ノンフォーマル教育庁が管轄する「ゴーツーノー (ガーンスクサー・ノーク・ローンリアン=学校外教育のタイ語表記の頭文字)」制度も、技術教育・訓練に大きな役割を果たしている。1996 年には、東北部のゴーツーノーを合計すると、職業・技術学校の 10 倍近い 33 万人以上の卒業者を出した<sup>56</sup>。

### 移動労働の問題

雇用にかんするもうひとつの課題は、移動労働である。農村地域での雇用機会が足りない地域からは、都市への人口流出という次の問題が生じることが多いと考えられる。他の多くの開発途上国と同様に、タイの農村地域、とりわけ東北部はバンコク周辺地域や中東、台湾、シンガポールなどへの移動労働を多く排出することで知られている。

タイにおける移動労働は、まず 1960 年代に都市部への人口流出が、1980 年代からは海外出稼ぎが盛んになった。84 年の労働力調査の中で初めて行われた季節労働調査では、410 万人の季節的失業者、つまり潜在的季節移動者のうち、74 万人が実際に移動したという結果が出た(Chalongphob, 1987, p. 17)。一方、海外に出た人数は、内務省労働部（現・労働社会福祉省）が 89 年に 123,054 人、92 年には 71,710 人と集計している。ただし、これは登録された

仲介業者を通した人数であり、実際はこの数倍の数が非登録業者の仲介で海外に出ているといわれる(Chalongphob et al., 1994, p. 25)。この間、移動労働は開発計画や農村地域の調査の中では、中心的分析課題や解決すべき問題、さらに時には有効な開発手段の一つという扱いを受けてきた。第5次 NESDP (1982~1986) では、以下のように、地方間格差との関連で移動労働の問題が取り上げられている。

今ある経済資源や雇用機会(の増加)に比例しない、急激な人口増加が、様々な社会問題—移民、都市部の混雑と住居不足—の原因になり、さらには都市の人々の間での精神的、肉体的な福祉を悪化させている。(National Economic and Social Development Board, 1981)

農村部の過剰人口と貧困、失業を原因とする都市への人口流出は、たくさんの問題を都市部にもたらしている。この認識は、7次計画(1992~1996)で一層明確になった。

農村からの移民の結果、都市の貧困は明らかに悪化するだろう。(National Economic and Social Development Board, 1991)

農村部には、急激な経済状況の変化に伴って解決すべき問題が山積している。たとえば殺虫剤の使用による水質汚染、(中略)熟練労働者たちが移民したり離農したりしたために不足していること(後略)(National Economic and Social Development Board, 1991)

一方、海外に働きに行く人々は、正反対の扱いをされている。タイで最初の海外労働は、アメリカ企業の斡旋で中東に行った293人である。1977年には、内務省労働局に認定されたタイ国内の仲介業者による斡旋が始まった(Chalongphob et al., 1994)。NESDPに海外労働促進という言葉が現れるのは1981年の5次計画からである。この中では、次の5項目が目標にされた。

- (1) 余剰労働力の輸出促進
- (2) 仲介業者の育成・奨励
- (3) 労働者への公正な利益分配
- (4) 労働者への詐欺、迫害の防止
- (5) 銀行を通しての送金奨励

この5項目から、海外労働は当初から外貨獲得の手段と位置付けられ、労働者の保護が課題だったことがわかる。

海外労働を産業として(つまり海外労働者を資源として)考え、国内社会への貢献度を測る際には、二つの面の効果が問題になる。ひとつは外貨の送金による投資促進であり、もうひとつは海外での技術習得による労働者の質向上である。タイにおいても、こうした効果を検討する調査・研究はさかんに行われたが、「過剰消費」のところでも書いたとおり、投資効果が少ないことをなげく論調が大半を占める。開発計画が理想とする農村出身者、移動者の姿とは、生活の本拠は生まれた村に置き、都市や海外へ職を求める際にも適正なチャネルを利用し、いずれ帰郷した暁には、稼いだ資金を農村地域の生産力向上に役立てる「農民」で

ある<sup>57</sup>。

## ● 教育の問題と対策

失業者がたくさんいたり、多くの人が町や外国に出て行くのに、持ち帰る金が投資につながらなかつたりするのであれば、人びとの力が地域の成長に活用されているとはいえない。農村地域の人々が力を発揮できないのは、地域での経済活動に役立つ知識と技能が足りないからだ。このような考え方をいっそう推し進めると、人的資源や人的資本という発想が生まれる。教育の問題は、すべての開発途上国にとって重要な位置を占める。タイが20世紀初頭から教育制度の整備を進めてきたことはすでに見たが、開発計画体制のなかでの教育開発政策の変遷をみてみよう。

### 教育開発計画と初等教育の普遍化

1951年の国家教育計画（NEP）では、「独立した国民経済を建設するために教育への欲求を偏向する（傍点引用者）」こと、つまり経済発展のために人々を教育に積極的に参加させることが目標とされた。このため、読み書きの力だけでなく「将来の仕事に役立つ知識と経験」が必要との考えから、小学校4年修了後の児童を対象に、3年間の拡張小学校で農業、家計、金属加工や大工などが教えられることになった(Watson, 1980)。

1960年代には、世銀など国際機関に「教育投資による人的資本の形成が経済成長の先行条件である」という人的資本論が登場し、技術協力や職業、中高等教育への開発援助が本格化した(江原, 2001, pp. 46-55)。サリット政権下のタイでは、首相府の管轄に移った教育庁が国家教育開発計画（EDP）を発表し、学校制度を就学前・初等・中等・高等の段階に体系化した(Watson, 1980; 豊田, 1995, p. 117)。EDPはNESDPと同じく5年ごとに発表され、内容も歩調を合わせている。

1960年代には、工業化に適した労働力育成の観点から初等教育の拡大に重点が置かれた(豊田, 1995)。続く70年代には、農村部の教育やノンフォーマルな識字・技術教育などが重点課題となった(江原, 2001)。タイでは第3次NEP（72～76年）をもとに未就学児童への教育機会の提供と教員増加が取り組まれ、義務教育期間は4-3の合計7年になったが、1977年には6-3-3制の導入で6年に短縮された(Watson, 1980; 豊田, 1995)。同時に、地方のニーズにあった教育内容の改善や、ドロップアウト者・成人を対象とするノンフォーマル教育、識字教育の充実も取り組まれた。豊田は、こうした改革によって「基礎教育の発展という視点で見たかぎり、70年代末までにその普及と質の改善という点では必要な改革・改善はほぼ計画化され、一応その目標は達成された」と高く評価する(豊田, 1995)。これらの計画と改革は、西洋の教育思想とユネスコや世銀などの国際機関の施行に強く影響を受けていた(Watson, 1980)。



## ベトナム戦争と移動開発部隊

東北部の農村でも次第に初等教育が普及していったが、これに貢献したものとしてMDU(移動開発部隊)に触れておきたい。共産主義者への協力を防ぐための「タイ化」の一環として、MDUによる僻地・農村での建設、保健衛生、教育への協力のような小規模プロジェクトも行われていた。63年から活動を開始したMDUには兵士たちと現地で雇われた人々が参加し、農民たちの政府に対する態度を改善するのに成果を挙げたという(Yatsushiro, 1967)<sup>58</sup>。東北部の市街地から離れた農村では、寺の一角を校舎に、僧侶や兵隊を教員にして初等教育が行われる場合が多かった。私がインタビューした人々の中にも、MDUと思われる兵士に教えられた人がいる。

## 中等教育の機会拡大

初等教育と比較すると、タイの前期中等教育(1977年以降の定義では7~12年目の教育)の普及は遅れた。76年には、広範な層に中等進学の手を伸べる目的ですべての郡に中等学校を建設する計画が立てられた。しかし、80年代初頭には債務危機への対応として教育や保健分野の政府支出が切り詰められ、成長に寄与する「効率の高い」教育を優先するために初等教育と高等技術教育に予算が割かれた。タイの中等教育(の前期3年間)への進学率は87年でも41%にすぎなかった(潮木, 1995, p. 187)。

世銀やタイ開発研究所(TDRI)は、再三にわたって「中等教育普及の遅れが成長率の足を引っ張っている」と指摘していたが、政府は90年9月、ついに前期中等教育を普遍化する方針を明らかにした。多くの子が12歳で教育を修了するのに15歳未満の雇用が禁止されていること、工業の急成長による労働需要の変化といった状況を鑑みて、前期中等教育の普遍化は急を要する課題となっていた(潮木, 1995)<sup>59</sup>。また、90年、タイがジョムティエンで国際教育会議のホスト国を務めたことも理由のひとつだろう。ジョムティエンでは、「万人のための教育」を目標とする宣言が出され、基礎教育は子供だけのものではなく、若者や成人への識字教育、ノンフォーマル教育、前期中等教育も含む、すべての人にとっての基本的権利であると定義された。また、会議で定められた2000年までの10年を期限とする6つの目標には「より良い生活と持続可能な開発のための教育」という項目が入った(斉藤, 2001, p. 315)。

タイ政府は90年の中等教育拡大政策導入に際して、義務化ではなく、小学校に7年目以降の課程「カヤイオカ(機会拡大校)」を併設したり農村分校を作ったりして通いやすくする方針を採った。一連の政策の効果で進学率は急上昇し、97年までに100%を目指すという目標は2年前倒しされた。教育省は2002年の中等教育進学率(前期・後期の平均)を72.9%と予想している(Office of the National Education Commission, 2000, p. 46)。

## ● インフラ・金融・投入財

1970年代から「改良」されてきた開発政策を、基礎的な消費、土地、雇用、教育の順でまとめた。より効率的に農村を包摂し、なおかつ農村の人びとが環境破壊、都市への流入や共産主義者への協力のような問題を起こさないように、農村に何を与えるべきなのかが考え直され、農村地域での就学率の低さ、土地なしや低雇用を改善する政策がとられていた。「改良」された農村開発は、農村の「資源」を、国民経済・社会の成長に寄与する環境を整えると同時に、経済・社会を不安定にする要因を取り除くようコントロールしようとする。コントロールの手段は、「正しく成長できる条件」となる機会を準備するとともに、人びとに現状の不十分さを知らしめ、「正しいやり方」に目を向けさせることである。

もちろん、農村・農業の状況を改善するためにとられた政策は、この4つの分野に限定されない。農村におけるインフラの継続的な整備、信用アクセス（金融）の制度改良と普及、機械、肥料や農薬といった投入物の普及といった政策は、農村の状況を農業生産の成長を通じて解決する重要な手段であり、すでに述べた4分野と並行して実施されてきた。これらについては、実現したことのみを簡潔に述べておきたい。

インフラ整備に関しては、農村地域への道路（とくに幹線道路から枝分かれした道路）の建設や、灌漑整備が継続されていた。農村部における道路の総延長は1977年に6,258kmだったのが2000年には67,318kmと、10倍に延伸している。また、1,000km<sup>2</sup>あたりの道路は12kmから124kmに伸びている。幹線道路から枝分かれした道路は、農作物を地方都市やアグリビジネスの加工工場、あるいは輸出拠点となる沿岸部まで運ぶことが容易になったことを意味する。灌漑には、サリット時代（第1次NEDP時代）から莫大な予算が割かれていたことを先に見たが、70年代から80年代にも灌漑整備は継続され、灌漑面積は1970年の169万haから1980年には294万ha、1990年には424万haに増えている。灌漑の整備は中部に集中しており、2000年時点での灌漑率は、中部で60%、北部で34%、東北で13%、南部で22%となっている(Fan et al., 2004)。こうしたインフラ整備を支えたのは、アメリカと日本の他、世界銀行などの国際援助機関の資金提供だった。

また、農業生産のための投入財も1980年代を境として増加した。1980年ころから肥料の使用が増加しており、窒素肥料の投入量は2000年までに10倍に増えている。一方、1960年ころからデモンストレーションされていた農業の機械化は1980年代後半になってようやく伸び始めた。小型（二輪）トラクターの台数は1993年ころでも全国合計で10万台程度と見られていたが、2001年には70万台を突破した(Leturque et al., 2011, pp. 19–21)。

農業金融の提供は、もっと早い時期から重要な取り組みと考えられてきた。資金・信用アクセスの不足は、換金作物栽培への転換や農地の大規模化、機械化、投入剤の利用を制約し、つまり農業の発展に大きな影響を持つ。1966年にタイ銀行の保証のもとで設立された農業農協銀行（BAAC／トーコーソー）は、その名の通り、中小規模農家を含む農業者への信用

供与、農協を通じた貸与の他、肥料や趣旨の共同購入といった事業を実施してきた。1971年には、担保にできる土地を持たない人向けに、グループ責任制度を導入した。BAACのネットワークは1990年代末には657店舗850農村事務所となるまで拡大、タイ農村部における最大の金融機関となっている。また、タイ政府は、BAAC及びその他の商業銀行に、農業向けローン枠を割り当てることで、農村の組織や農家への信用アクセスの改善を計った。1975年以来、商業銀行は商業ローンの5%を農業にむけ、市場利子より安く貸与することが義務化されている(Fitchett, 1999, p. 8; Liese et al., 2014, p. 10; Social Economic Program Thailand Development Research Insittute, 1995, p. 25)。1978年には、割り当て枠が11%に引き上げられ、2%をアグリビジネス・アグロインダストリーに貸し付けることも同時に義務化された(Fitchett, 1999)<sup>60</sup>。

#### 2.2.4. 開発の正しさ

ここまで、開発が農村に見出した価値と、その価値を引きだそうとしてきた政策、さらに、その価値が十分に発揮されない理由として特定した課題（不足）、課題を解消するために導入された各種の政策を見てきた。国境で勢力範囲を区切り、その中の人や自然物を、経済・社会の資源として発見し、登録し、教育を与えて国民としていく。農村地域については、人びとと自然物がより多くの価値を生み出すことができるよう、販売できる作物や灌漑、鉄道などを提供した。これらは、人々に開発の効果、時代が変わっていくのだということを目に見える形で示した。このことは、彼らが成長イデオロギーを共有し、また、彼らが共産主義勢力に共有して国家の不安材料とならないためにも重要な課題であった。

開発の進展にともない、農村地域に特有の問題、たとえば環境破壊、都市への流入、共産主義者への協力などが明らかになる。農村には、土地、雇用機会、教育が不足しているという課題が発見された。農村開発では、これらの不足を補う様々な政策が実現した。不測の特定と不足している資源の提供は、大抵の場合、暴力的には行われぬ。合法的な耕地がないことや定められた教育を受けていないことが不利であることを知らしめ、「正しいやり方」に目を向け、自発的に「正しい」やり方を採用するよう促してきた。

これまで数多くの研究やルポが明らかにしてきたように、開発の物語がいくら進んでも、暴力的な接ぎ木や植え替えを強要される人々や、そうした変化がもたらすメリットの多くから漏れてしまう人々を生み出し続ける。普通、これは、開発が「まだ」うまくいっていないから、あるいは開発の基本的な姿勢に悪いところがあるからと考えられる。その通りだと思える場合もあるのだが、ここではその反対に、開発が成功するからではないかという話をしよう。

開発が「最大の価値を取り出す」には、かかわる人々を説得し協力と参加を求める合理的な根拠が必要だ。根拠の出所は、科学でも信仰でも暴力でも構わない。大抵は全部を組み合わせたものだろう。開発は独特の根拠にもとづいて、人とものごとに姿かたちを与え、所属先

と役割を明らかにし、「あるべき場所」と「正しい使い方」を指示する。与えられた姿かたち、所属先と役割が多くの人々に受け入れられて期待に添う役割を果たしていくこともあれば、強い抵抗に遭うこともあるだろう。どちらにせよ、それらの人とものごとは、開発が目指す「最大・最適」の実現に奉仕するユニットとなる。

このとき、思考の上では二通りの濾過が行われている。一つは、ものごとと人の量や機能を計算し、比較し、判断できる対象となるように、ものごととそれが生む価値、人と彼(彼女)の行う活動、ものごととそれがあある場所を切り離すことである。今日一日の活動を、昨日から決まっていたとおりに行うのではなく、別のことをしたらどうなるか。改めて考えようとする際には、時間をその間にすることや、それをする自分自身といったん切り離し、同じ長さの時間になしうる別のことを代入しなくてはならない。予定していた時間は、計量可能な空白期間となり、そのあいだ予定していた特定の活動も、その活動をしている自分も、「何らかの活動」「何かをする自分」として代替可能なものとなる。こうしてはじめて、「正しい」使い道や居場所を比較することができる。つぎに、比較と判断の結果、よりよいあり方や居場所が選ばれることになると、ものごとやその人が関わりあっていた以前のやり方には、別の役柄が与えられる。科学的根拠の正しさを納得させる確実な方法は、他のやり方では不足だとか、不安定だとか、不正確だとか、非効率であるという事実を知らしめることである。ものごとと人の関わり方にかんする他の多様な可能性、なかでも人々がつい先ほどまでやっていたものは、「過去」という役柄を得て保存される。

「今までより」安全で、安定して、多くの価値をもたらす「正しいやり方」がある。それは、人々が「あるべき場所」でものごとと付き合うことで可能になる。そのために、自分自身もものごとと距離を置き、「今までと同じ」やり方に甘んじていた自分たちの暮らしを見直す必要がある。こういう独特の地図の上と物語の中に人々を引き込んで行くことが、「最大の価値を取り出す」開発の働きである。

唐突な話に思われるかもしれない。開発政策が問題を計測し、不足分を与えようとしてきた四つの基本的ニーズを振り返ってみよう。これらが基本的であるのはなぜか。人々のニーズを満たすとは、人々に何を受け入れさせることだったのだろうか。

#### ● 足りないものは補わなくてはならない

メフメットは、ベーシックニーズアプローチを支持した多くの国際機関や NGO が、アウトサイダーの視点で貧困—とくに「再発見」された農村コミュニティの貧困—を特定しようとする、ヨーロッパ中心主義的な前提を共有していたことを批判した。西洋的なボトムアップ型理論は、それまでのトップダウン型の開発理論に取って代わり、草の根の組織やエンパワーメントをさかんに強調したが、内生的な視点での文化研究には、あまり注意が払われることはなかった(Mehmet, 1999, p. 93)。彼の批判する「ヨーロッパ中心主義的な前提」は、ベーシックニーズとしてリストアップされた品目にも、それを誰が必要としてどう使うのかと

いう点にも色濃く表れている。

順に見ていこう。BNA では、様々な基本的な財とその量を定義し、欠如分の充足を開発・援助の目的とする。しかし、何が基礎的な財であるかは地域や文化に応じて様々である。それに、地域や家族に財があることと、その財が地域住民ひとりひとりにとって役に立つこととは別の話だ。与えられているはずの財やサービスを有効に役立てる能力は、その人や家族の健康状態、社会での制約や人間関係などに左右される。この点についてのセンの批判はよく知られている<sup>61</sup>。

しかし、地域や家族や個人ごとに多様な条件を何から何まで考慮しては、計測し、比較し、改善策を導き出すこと、つまり政策として採用することは難しい。次のような方法で、要約し読み替えなくてはならない。

第一に、何かを与えるターゲットをどこにおくかという問題がある。農村だろうが都市だろうが、人は個人として、家族として、家族を越えるグループの一員として、いろいろなものごとを利用する。これでは「不足」を計る作業が複雑になりすぎるし、公平な充足をめざすことはもっと困難だ。複雑さを解消するには、世帯を対象にすればよい。NESDP の引用部分で見たように、充たされるべきは、乳幼児の健康、清潔な食料のような「世帯のニーズ」と、雇用や雇用機会の拡大に結びつく基礎教育などの「個人のニーズ」だった。

第二に、ニーズの充足が政策として実現されるとき、優先順位をどうつけるか。国民経済成長に役立つかどうかということを中心に選別されざるをえない<sup>62</sup>。マクナマラ体制の世銀は、インフラ中心だった借款の優先順位を、貧困者への金融、教育、保健などに移した。資源投下のシフトを理論面で支えたのは、教育への投資が労働力を向上させ、マクロ成長に大きく寄与するという人的資本論(Shultz, 1961)である<sup>63</sup>。学校教育の改善に重点が置かれたのは、このような理由による。

極めて合理的な二つの要約のおかげで、BNA はターゲット(不足の特定)、実行手段(分配)、評価(進捗の計測)が可能となることができた。そして、だからこそ実行のプロセスでは、合理的に要約された「ニーズ」に合わせて現実を改変していくことになる。具体的には、それぞれの世帯の得るカロリー量、土地保有、雇用状態、学校への参加を計る。そうして計測した状態を改善するためには、ただ分配するだけでなく、基準に満たない生き方は「不足」であること、「不足」を補うよい方法が地域にあることを、当の人びとに理解してもらわなくてはならない。

#### ● 土地を持たなくてはならない

土地を持たない人たち、土地保有面積が極端に少ない人たちは、農村部で見られる「貧困」の代表的な姿であるだけでなく、「農業生産の障害」だとまで言われる。事実として地券の保有者と非保有者の投資額には明らかな差が見られるとも言う。

しかし、所有権制度が出来たのは20世紀になってからで、所有権交付が全国に行き渡ったのは、20世紀終盤の20年のことである<sup>64</sup>。所有権制度を導入した途端に生産を拡大する意欲がわくというのは、どういうことだろう。農村に暮らす人が、生きるためにかかわる「土地」は、自分の農地だけではない。狭く見ても森林や河川での狩猟と採取や近隣の農地での日雇い仕事、広く見れば季節出稼ぎや村内ビジネスなど何種類もある。「所有権を交付された自分の土地」が生産高や貧困に影響するとしたら、たんに「投資インセンティブ」の問題ではなく、ほかの生業や生計ともかかわると考えた方が自然だ。だいいち、「投資」して生産高を増やすことが農民にとっていつでも合理的な行動だと言えるだろうか。

同じ疑問を、土地なし・小規模農民のもう一つの問題である森林伐採についても持つことができる。そもそも、暮らしに必要なものを得る「土地」を自分たちで探してきた人たちにとって、木を切ることが「破壊」だという考えがどこまで通用するか。

ここでも、ベーシックニーズと同様にすべての問題を解消できる考え方がある。農村の暮らしにかんしては、人々が、世帯ごとに必要な資源を全て自分の農地で得ると仮定すればいい。そして広い範囲では、土地と人とのさまざまな付き合い方と土地そのもの、そして人間とをいったんすべて切り離して、どこまでが農村でどこからは他の目的に使うべき土地なのか、どこまでが私有地でどこまでが国有地かといったことを確定させ、それ以外の使い道を禁止すればいい。これには近代国家の法、科学技術と軍事力が大いに役だった。

まず、国境線で「国土」を切り取るのと同様に、域内も測量・区分されなければならない。1885年、地図作成・測量部隊への訓令に曰く「国王陛下はその主権下にあるすべての土地を知ろうと望まれる」(ウィニツチャクン, 2003)。1893年から、次々と登場しはじめた近代的な地図は、域内の人と土地の姿を知り、計量し、正しいあり方を当てはめていく画期的な技術である。測量され地図に描かれる土地には、持ち主と利用形態を決めていく、つまり登記することができる。登記された土地や自然は、かかわる多くの人々と不可分な利用(維持・管理)を行う「領有物」ではなく、ただ一人の(しかし書類を交わせば交換も可能な)持ち主が、他の人々を排除して使用・処分・交換を行うことのできる「所有物」である(中島, 1998, pp. 36-37)。

東南アジアでは、開発にともなう「所有の空間」の設定が多くの問題を起こした。たとえば、焼き畑農業は今でこそ森林伐採の犯人というイメージを持たれているが、もともとは、同じ空間に「森」と「耕地」と「休耕地」という複数の役割を与え、時間によって役割を循環させることで、空間の価値を維持する技術である。しかし、人口が増えすぎると役割を循環させるサイクルのうち「耕地」の時間を増やす必要が生じることがある。また、経済開発に伴って木材自体に輸出商品としての価値が見出されるように外から別の条件が加わると、さらに空間のサイクルを維持することは難しくなる(佐藤, 2002)。森の空間に「私有地」と「国有林」という所有権の区分、「輸出木材の育成」や「保護」などの役割区分が決められることで、空間のサイクルに生活を埋め込んできた人々が、「貧困、土地なし」ゆえの「森林伐

採の犯人」や「不法侵入者」、つまり「定住政策のターゲット」となる<sup>65</sup>。

地図が行政に強い実行力を与えるというより、行政は、地図に描かれた姿を実現させるメカニズムとして働く(ウィニッチャクン, 2003)<sup>66</sup>。中央に直結する地方行政、交通、教育、流通、徴税の制度などによって、土地と土地にいる人の暮らしそのものを、すみずみまで国土・国民にしていく工夫がなされる。農地改革では、たんに土地を与えるだけでなく、インフラ整備、農業資源の分配まで行われた。つまり、「場所を持たない」人びとに、新たな場所の区切りと正しい用途を与える技術である。住民は生活の多くの財やサービスを、村の一員＝国民の一人という資格で、国の制度にアクセスする形で利用する。新しい形で得られるサービスは、国家の公認であることや、国の中心に近い場所で発揮される可能性をもつことで、より強く信頼される。こうして人々は、自分が村の一員であること、村がタイ王国の一部であることを、学校やマスメディアからの知識としてだけでなく、衣食住を得る毎日の経験の中でも植えつけられていく<sup>67</sup>。もともと存在していたそれぞれの村に足りないものを届けたのではない。人びとに土地を与え、バーンとタンボンの制度を整え、サービスをその単位ごとに届けていく数多くのプロジェクト自体が「タイ農村」を作ったのだ(Hirsch, 1991)<sup>68</sup>。

農地改革とコミュニティ開発、そして森林保護は、「空間と人々」との関係性を正す技術のうちでもとくに強力な濾過の働きをする。土地と人との関わりを、すべて交換可能な「機能・使い道」に整理していく力である。

#### ● 雇われなければ生きていけない

雇われて仕事をするにかんしても、要約・読み替えが行われたうえで、ニーズを充足する政策として現われる。雇用政策では、定期的な賃金収入を得られる常勤雇用の機会を増やすことが「地域住民に必要な基礎的なニーズ」だと考える。しかし、雇われるスタイルにかんして言うなら、アジアの農村部で常勤雇用が多くの人に現実的な選択肢となったのは、早くとも 20 世紀の後半以降のことだ。今でもタイの農村地域では、自作農であっても村内での生業と日雇いや季節労働を組み合わせ暮らしている人が少なくない。「雇用が足りない」と政府が考えて雇用拡大プログラムを実施する以前、農村地域の人々は必ずしも「常に」雇われていなければ生きていけなかったわけではない。

雇われるスタイルが一定でないだけでなく、雇われる場所も「地域」に限定されるものではない。農村の人々は「地域」の外に足を運んで現金や食糧の不足を補ってきたし、時には必要な農地ですら「地域」を跨いで得てきたのであって、必ずしも「地域」だけを基盤に生活しているわけではない。雇用が「地域」で得られるべきだという考えは一見もっともらしいが、人間一人ひとりを森や田畑や町やそこで出会い、協力し合っている人々から切り離れた上で、もう一度、人口調査と地方行政法で区切った「地域」とそこにある「雇用機会」に植え直すという思考上の操作を経た、いわば机上の空論である。なにも前近代のことばかりを話しているわけではない。移動労働だって「地域に雇用がないから」増えるとは言いきれない

いのだ。移動労働を行う傾向が強いのは、地域の貧困層よりも中上級階層の人々であるとの調査結果や、一旦国内の都市に出た人が、大都市、周辺の外国、さらに先進国へと「階段状移動」をする(伊豫谷, 2001; 森田, 1987)という観察は、世界中に数多い。また、移動する人だけでなく家族や場合によっては地域社会全体が、移動先である先進国や都市の産業と結びつき、経済、社会、文化を交流させて暮らしを維持しているケースがよく知られている。「移動労働のネットワーク化」とか「トランスナショナル共同体」とか呼ばれる現象である(Al-Ali et al., 2002; Alicea, 1997; Goldring, 1999; Schiller et al., 1992 など)<sup>69</sup>。今でもなお多くの人々は「地域」に暮らしてなどいない。

「地域での雇用」は、こういう事実をとりあえず視界から外し、要約と読み替えをして作りだした理想論である。理想がもし実現するなら、農村世帯の収入源が増えることよりも重大な変化を人々の生活にもたらすだろう。まず、雇われた人の時間は「雇われた場所で働くこと」を中心に編成される。日中の長い時間、しかも一年中に渡って「地域の職場」に拘束されるから、それまで暮らしを成り立たせていた周囲のものごととの関係の一部が犠牲になるかもしれない。たとえば田畑から得る家族の食料、森林河川で探す獲物や材料、季節出稼ぎをしていた他県の農場や都会の建設現場などを、暮らしの可能性から消さなくてはならない。つぎに、比較的安定した定期収入が得られるようになることが、人々が財やサービスを獲得する頻度や安定度に影響する。たとえば毎月の公共料金やローン返済、保険料などを着実に支払っていくことが考えられる。こうして、日々の時間と居場所、お金を使う頻度や定期性が「地域で雇われ、給料をもらい、お金で手に入れる」スタイルになることが、まさに「雇われなければ暮らして行けない」ということを農村の人たちに理解させていくのだとも言えるのではないか？

農村の生がセクターと場所の二通りに多様化していく中で、「地域で雇われる」ことが生活を支える唯一の活動だとはいう人はむしろ少ない。工場や店や役場で働く人ですら、手に届くさまざまな機会、農地や森林や河川や都会や外国を組み合わせ暮らしている。

それに、地域で雇われる経験をした人たちが、地域の外との経済的なつながりを強めているということも考えられる。もらった賃金で買うものに依存するようになったために、もっと多くの賃金を得られる都会での仕事を探すとか、町で手に入る物やサービスの利用が増えるという例は実際にある<sup>70</sup>。つまり「地域で雇われること」を、各自の事情に合わせて解釈し直した上で暮らしに取り込んでいるのだということ、4章と5章で考えていくつもりだ。

#### ● 学校で教わらなくてはならない

教育の必要性を説く言い分には、「経済発展のための人的資源を育てるために有効だ」というものと、「生活の基礎的ニーズとして必要だ」というものと二通りがある。どちらにしても、教育がそれを受ける人にとって必要であること自体は、疑われることがない。だから、



教育普及政策とは、簡単に言えば学校に通うコストを減らすことにつきる。

ここでの要約と読み替えは、他のどの分野と比べても徹底している。まず、暮らしていくために必要な知識と技能を「学校で教わること」に一元化し、学校に通った年数や学校での評価によって、知識と技能の「不足」を計ることができるようになる。それだけではない、学んだ人々が人的資源として役立つためには、学校で教わる知識や技能が「その場での暮らし」に有意義かどうかより、全国共通の基準で計ることができるということのほうが大事だ。山本哲士は、イリイチの「学校のない社会」を批判的に継承して次のような議論を展開する。教育の国家への包摂は、基礎学力の形成によって一人一人を経済（生産）主体へと形成し、「一人一人が自らにとって経済的に豊かになる」ことを保障する形でおきる。経済生産システムが先に生まれ、その後で都合のよい教育を作ったのではない。学校教育は、市民社会における政治的理念と産業社会における大量生産の原理を「最低限のものをより多くの人たちに平等／均等に配分する」という形で統合する。全国画一に保障される最低限の義務教育と、どこでも同じものを入手できる全国市場とは、同じ一つの原理によって成り立つ。とくに、制度と同様に教育内容と方法が普遍化されていることを重視する。教育の国家への包摂による社会発展の演出は、統一国家言語による教科書・教育行為によって「日々の慣習プラチックを学校時間中心に子どもの頃から習得させ、学校を出ないゆえに貧しいのだという感覚を社会生産する」。子どもが学校を出ていない親の状態を見ること、親が子どもから学校へ行く必要を教えられること、この二つの作用によって、親子ともに「生きるために学校に行く」ハビトゥスを内面化していく。このような教育ニーズの浸透が全国に及ぶ過程で、人々が場所に依拠して持っていた文化・知識の体系は、次第にナショナルな経済的均質空間のものに切り替えられていく(山本, 2001, p. 339)<sup>71</sup>。

学校教育制度は、知識や技能と人とをいったん分離した上で、全国どこでも通用する知識と技能の質や、その知識と技能を「教わる」機会の量（学習時間や参加率）を問題にする。学校教育のニーズが高まることは、人々が「どんな知識をもった人が生きて行けるのか」という認識、言い換えると「今までとは違う」知識と技能を身につけなくてはならないような環境に変わっていくだろうという時間感覚を受け入れることでもある。

そのうえ、学校教育の必要性を理解し、子どもを学校に通わせる親たちは、子どもたちと自分たちの毎日の過ごし方を学校に合わせて替えていくことになる。子どもの労働力で得ていた森林・河川の食料を、大人たちが代わりに探すか、どこかで買うかしなくてはならない。子どもが親と一緒に過ごす期間に教えることのできるさまざまな智恵や経験は、「学校で学ぶこと」に比べて後回しになる。子どもが学校で使う食費や交通費も工面しなくてはならない。こういう日々の組み替えをしながら学校に通う子ども、通わせる親たちが期待することについては、5章で見ていくことになるだろう。

かなり意地の悪い検討だとは思いますが、これで開発が正しい理由がわかるはずだ。開発は、人と物を国民経済に包含し、より生産的かつ持続可能な関係を生み出すために、知識と制度を

普及しようとする。しかも、つねに自らの過ちや不足を見つけ、修正と改良を続ける。二つの作用が開発を駆動し続ける。

まず、ものごととの関係を、これまでのもの、よりよいものという形で比較し選択していくためには、ものごとと人が分離されていなくてはならない。土地分配、雇用創出、学校教育、融資制度などなど、さまざまな財とサービスを与えながら、ものごとや、ものごととの関係を、計算し、比較し、選択する対象とすることができるような形に濾過していく。計算し、比較するのにもっとも適した形は、領域を「地域」に区切り、また「地域」に住む「世帯・個人」ごとに、得ているものごとの価値を、貨幣価値や就学年数のようなカウンタブルな単位に読み替えることである。足りているもの、足りないものは、世帯や個人ごと、あるいは「地域」に住む世帯や個人の総計または平均としてカウントすることができる。これが、それまでの人やものごととの関係を切り替える第一の条件である。

この読み替えと分配の働きの中で、人びとが暮らしを営むために結ぼうとする関係は、世帯・個人を中心としたものに再編される。世帯・個人ごとにカウントされた不足は、世帯・個人に届くような補填によって改善することが効果的だからである。また、たとえば教育や雇用に見られるように「その地域で」の不足が考えられ、「その地域」の中で補充することが目指される。しかし同時に、不足を外からの補充・分配で解消しようとする、必然的に地域外からの資金やインフラの投入、地域外からもたらされる情報の普及、地域外への販売や労働を増やすという形で、外との「関係」も再編され強化されることになる。

第二に、人とものごとの関係を新しいシステムに植え替えていかななくてはならない。強制力を伴うことはもちろんだが、できれば人びとが納得し、自ら新しい関係に参加してくれることが望ましい。そうすれば、より生産的な関係を、より安定して運営することができるだろうからだ。そこで、「正しいやり方」と「あるべき場所」を人々に受け入れさせるために、開発は「正しくないやり方」、「不足」や「失敗」を明らかにしていく。人びとが、自分自身の暮らしと周囲の人、離れた町からやってくる方法、役人の進める新しいやり方を比較し、自分自身の暮らしが過去の「不足」「不適切」であることを理解すること。これが第二の条件である。このとき現れる「不足」や「過去」は、地域やその中にいる世帯・個人の「不足」として理解されることだろう。隅々までを照らす科学の光が「今まで通りのこと」「よりよい方法があるのに採用しないこと」を、「不十分な状態」「訣別すべき過去」として読み替えて保存する、その「過去」を反力として、はじめて開発は前に進む。

文脈からの切り離し（濾過）と「過去」の作成という二つの作用によって、開発の「地図と物語」の中に物事や人びとを配置すること、それにより「次を取るべき正しい方法」に導くこと。これが、インフラ整備や技術開発と普及、土地改革、雇用拡大プログラムや学校教育制度などと並ぶ開発の装置である。いや、この表現は言い直す必要があるかもしれない。インフラ整備や技術の普及、雇用や教育の政策は、「文脈からの切り離しと過去の作成」をつねにもう一つの隠れたアジェンダとして実施されてきたのである。

### 2.3. 「本来有する力」の回復

いや、開発にはもっとよいやり方もある。そう反論されるかもしれない。一方的に「科学的な根拠」と「正しいやり方」を押しつけるのではなく、人びと自身が自らの問題に気づき、自らの価値をもとに連帯するよう支援する「エンパワーメント」の理念は、20世紀終盤以来のタイ開発で強調されてきた。これまでの開発計画体制でも、「欠如」を意識させ、付与される資源を積極的に利用できるようなガイドが行われているが、エンパワーメントアプローチでは「欠如」自体を考えるにも、外部機関や科学者の視点だけでなく当事者の価値を重視する。人々には本来、自分の状態を理解し、改善していく力があるのだから。

農村開発は、必ずしも国の計画を村に押しつけていくようなものだったわけではない。早い段階から、住民の積極的な参加がなくては開発がうまくいかないと指摘されていた。土地、雇用、教育をめぐる「改良された」開発政策にも現れていたように、農村地域の問題を政府がすべて解決してあげることにはできない。農村に暮らす人々が自ら問題を解決できるように、行政や自治のありかたが模索されてきた。内務省内の地方行政庁（LAD）とコミュニティ開発庁（CDD）という二つの庁が、時には対立するような政策を出しながらも、村を指導して問題解決能力を育ててきた(Nelson, 1998)。例えば、CDDが1974年に導入した「生産のための貯蓄組合」は全国各地の農村に展開され、1980年までに1,345、1993年に9,927の組合が設立された。1994年時点ではこのうち53.4%が東北部に存在していたという。しかし、この制度では「転貸原資（Seed Money）の提供もなく、業務についての指導もなかったことから、多くの信用組合は機能不全に陥っている」（大野 et al., 2009）。

ところで、日本でいう「村」に近い行政単位には、制度上では一番小さい「ムーバーン」と、10から20くらいのムーバーンで構成される「タンボン」とがある。全国に6万<sup>72</sup>あるムーバーンは、地方によっては昔ながらの集落が認定されることもあったが、地方によっては人工的に作り出されることもあった(Hirsch, 1991)<sup>73</sup>。ムーバーンを集めたタンボンは、国レベルの計画と指示を地域の人々に届けるとともに、地域住民の現状を調べてデータを集約する役割を与えられた(Nelson, 1998; 重富, 2001, p. 229)。こうして整備されたタンボン＝ムーバーンの仕組みを通じて、「タイ農村」の形ができていった。それまで分散居住していた地域でも村の居住区を集約させることや村に明確なフェンスと門を作ること、仏教的価値に基づいた調和の取れた村落開発を行うことなど幅広い分野での指導が行われていった(Hirsch, 1991)。

実際のところ、タンボンに権限を与え自治能力を育てるとするのは、国のやり方を効率よく地域に浸透させ、影響力を行使し続ける方法でもあった(Hirsch, 1991; Nelson, 1998)。コミュニティ、集落、あるいはいくつもの世帯が寄り集まるやり方はもともとたくさんあったが、人口や資源の調査と管理を簡単にするためには、形を統一することが有効だ。タンボン長（ガムナン）や村長（プーヤイバーン）は、住民の代表であると同時に、国家の方針を村に

届ける口に、そして村の様子を国家に伝える目と耳になった(Hirsch, 1991)。

先に紹介した RJCP を含む地方開発政策にも末端の行政を強化する狙いがあった (101 ページ参照) が、地方分権は、1990 年代になるといっそう進行した。1997 年憲法で、タンボン・アドミニストレーション・オフィス (TAO) は世界の途上国中で最も民主的な組織の役割を担うようになった。住民の公選による委員の選出、さらに選ばれた委員の互選による議長の選出がなされ、日常の公共サービス (教育、健康、廃棄物管理、インフラ)、さらに自然資源管理も担当することになる。1999 年には地方分権法、2001 年には分権化行動計画が公布され、中央政府の権限が県や郡や TAO に移譲されていく。TAO は 2006 年までに政府予算の 35% にあたる事業を運営することとされた(Buch-Hansen, 2003)。

タンボンへの権限移譲が、効率のよい統治手段であったという議論があるとしても、開発計画の文面上は、政府のやり方を押しつけるようなことは避けられていた。人びと自身が「問題を特定し、解決する」力を育てようとする考え方が強調されていたことを指摘しておく必要がある。はじめてエンパワーメントという文言が現れるのは 1996 年発行の第 8 次計画だが、もっと早い第 6 次計画 (1986 年発行) にも、「政府と地域コミュニティとの連携」「住民組織の参加を促進する」といった新たな目標が、とりわけ農村開発計画の重要課題として現れている。

農村開発政策の大事な原則は、可能な限りの分野において人びとが自らの問題を理解し、解決策を見つけ、イニシアティブをとって自分自身やコミュニティの問題に取り組むことができるよう、人びとが農村開発でもっと大きな役割を果たすことができるように奨励することにある。(National Economic and Social Development Board, 1986, p. 33)

17 年後に発行される「安全保障の今日的課題」と非常に似通った表現である。「今日的課題」は、エンパワーメントを、開発理論における「保護」と対応する概念と位置づける。人々に「自分や地域の問題」に気づいてもらい、人々を「問題改善と地域の発展」に参加させることが地域の発展と安定、さらには国民経済の発展と安定につながる(人間の安全保障委員会, 2003)。タイの開発計画では、ほとんど同じ理念を 20 年近く前から打ち出していたのである。具体策をとして提案される農村部の教育普及や貯蓄組合や米銀行の住民自身による運営なども、1960 年代、70 年代から実施され、失敗を繰り返しながら育ててきたものだ。

エンパワーメントが大事であることは、8 次と 9 次の計画でとくに強調されている。8 次では「人間開発」を、9 次では「参加」と「エンパワーメント」をキーワードに、「人々とコミュニティの潜在能力を発揮させ、「地域住民が責任を持って地域の開発と問題解決にあたる」ことを促すことが柱になっている(National Economic and Social Development Board, 1996, 2001)。人びとを参加させ、力を与えるために具体的に奨励された政策は、米銀行・家畜銀行や農協など住民組織の設立、農業農協銀行 (BAAC) グループや村落ファンドのような融資の住民による運営、教育プログラムの 3 割を住民と教員が「学校委員会」で決めること、地域で役立つような職業教育をする拠点の整備と成人向け奨学金の交付など、数多くある<sup>74</sup>。

地域の人々が、自分自身で問題を考え、解決のために組織化をする（あるいは、たとえ上から組織されたものであっても、そこに参加する）経験をしたことは確かだ(Phongphit et al., 2001; セーリー, 1994; ユッタチャイ, 2005 など)。エンパワーメントを打ち出した開発では、今度は「自分たちの問題を自ら特定し、解決していく」ことが「正しい、適切な」生き方なのであり、そのためには人々に何でも上から与えるより、「本来の力を取り戻させる」ことが有効だと考えられた。

草の根による貧困解消に、住民組織や国際 NGO は重要な役割を担う。例えば先ほど、CDD が導入した信用組合の多くは原資も経営指導もないことから機能不全に陥っていたことを紹介した。1990 年代には東北タイで活動する FIAM (Foundation for Integrated Agricultural and Environmental Management) 等の NGO が CDD 型信用組合を支援する活動に力を入れている (Boonyabanha, 2009; 大野 et al., 2009)。

政府は以前より NGO の地方での活動を奨励し、協力し、あるいは国家の仕組み、例えば前述した内務省の 2 庁や NESDB を使って、市民社会を創りだそうとすらしめてきた(Wun'Gaeo et al., 2014)。タイの市民組織の草分けは、TRRM (Thai Rural Reconstruction Movement、IRPM の支部) だと言われている(Hirsh, 2007; Iinuma, 2010)。TRRM は軍政時代の 1960 年代に活動を開始、農村コミュニティの開発支援を行った。1973 年から 76 年の民生時代には多くの NGO が出現した。76 年に再び軍事政権に戻ると、活動家や労働者の一部は共産党に参加したが、80 年代になると、政府は農村に対する包含的政策を展開するとともに、活動家の懐柔を進めていった。こうして、NGO の支援も政府の開発政策と歩調を合わせるようになったという。また、80 年代以降、国際 NGO の援助活動もタイに普及していった(Iinuma, 2010)。スリチャイは、こうした経緯を念頭に、「政府の手によるソーシャル・キャピタル」を、タイにおける市民社会論におけるミッシング・リンクであるとする(Wun'Gaeo et al., 2014)。

#### ● コミュニティ開発のロジックと批判

コミュニティや草の根による開発と貧困解消の隆盛は、1980 年代以来、タイに広がりつつあったある特殊な考え方に支えられていた。サリット以来の急速な経済開発と市場経済の浸透で、タイ農村の人達が本来備えていたはずの力が損なわれ、これが社会や経済、人々の生活を不安定しにしているという議論である。チャティップ (Chattip Nartspha) のコミュニティ文化論は、こうした議論の呼び水となり、21 世紀に至るまで影響を持った(Nartsupha, 1984, 1991)。

ここでは極めて明確にこの議論の問題点をつく北原淳の要約を紹介しよう。チャティップらの議論によると、都市と農村との関係は経済開発によって次のように変化してきた。

(19 世紀半ば以降の大都市中心の経済は) かつての農業の剰余の一部を都市に移転する以外、農村経済に手を触れず、したがってその半自給自足性は崩壊せず、農村経済の自立が保たれてきた。これに対して、50 年代末から今日にまで続く、サリット開発独裁体制以降のタイの

経済開発は、外国の技術と資本に依存して、都市経済を世界市場に開放し、外国資本に搾取され、民族経済的な性格を喪失させた。しかし、その後の農村経済は、増えた農業剰余の一部を都市経済に移転されながらも、都市経済の発展に巻き込まれなかったため、かえって過度な外国搾取を免れて、残った農業剰余で国内市場を守り、国民経済を支えてきた。(北原淳, 2002)

それゆえ、コミュニティ文化論では、このような農村経済の基盤である共同体の復興こそ経済計画にとって急務と考える。コミュニティ文化論は単に農村の本来の姿が損なわれたことだけを問題としているのではない。農村の本来の姿は、タイの人が本来持っており、これからの開発のために取り戻さなくてはならない姿だと議論しているのである。チャティップ自身は、上からの開発への反論としてこのような議論を展開していたと読める。しかし彼の議論は安易な公的ナショナリズム、外国嫌い、典型的な農村ポピュリズムが展開するような、保守的、排他的でノスタルジックな言説との親和性が極めて高いものだった。1997年以降に展開された Sufficiency Economy 倫理をめぐる展開でも、タクシン政権への反発に反発する軍やテクノクラートによる、ノスタルジックなタイ農村生活を強調する言説に、チャティップらの議論は取り込まれていく (Dayley, 2011)。タイがこれまでたどってきた資本主義的工業化の道、グローバル経済への統合は、本来、農村共同体がもっていたはずの固有の知恵による安定し充足した生活を損ない、人々をよそ者の搾取の対象としてしまう。タイの望ましいモデルはもう一つの開発の道、固有の知恵、あらゆるタイの村に以前あったはずのものに基づく支給自足の経済にある。ローカリズム、農 (Agrarian) のルーツへ回帰しなくてはならない。

こうした議論では、農村と都市の二分法が強調される。都会の文化、資本主義と産業主義と消費者主義にともなうもの全てに、農村コミュニティと固有の分化を破壊した責任がある。国家の開発戦略で農村・農業が軽視されてきたことも、少なくとも部分的にはこの破壊の原因である。たしかに魅力的な考え方かもしれないが、こうした議論が現実的であるかどうか、そもそも論理的に筋が通っているかどうかと言う点では、数多くの批判がなされている。リッグ (Rigg, 1991)、ヒュウイソン (Hewison, 2000)、北原 (北原淳, 2002)、パスーク (Phongpaichit, 1999) といった批判者の代表的な論点を見てみよう。まず、次のような点が理論的な難点とされる。

- コミュニティの価値について：自立し、協力的で参加型の村という考え方は、よそ者が勝手に用いているものである。知識人の考える「コミュニティ」は近代の産物 (近代への反応としてできたもの) である。こうした歴史的経緯を軽視するコミュニティの議論は経験的な記述と規範的な立場との混交である (ヒュウイソン)。コミュニティがモラルと価値の源であるというのは、望みのない理想化である。コミュニティの価値が平等主義と強力の源であるというのが、農村コミュニティのパトロン・クライアント関係こそが搾取を許してきたことを無視するべきではない (パスーク)。村の人達は 20 年前と現在では全く異なることを望むという事実を無視している (リッグ)。
- サリット以来の開発によって農村コミュニティが受けた被害という考え方につい

て：資本主義が外部から押し付けられたという考え方自体、農村と都市の二分法を前提とした思い違いである（ヒュウイソン）。タイの都市経済は1930年代から50年代まで国際的ブロック経済体制や経済ナショナリズムという環境のなかで成長し、ここで形成された国内の都市資本・官僚資本が、サリット体制以後の外資導入の受け皿であり、外国資本とも合弁して発展を主導した。この都市資本は単に都市・外国市場と結びついて成長しただけでなく、国内後背地の地方・農村市場をも巻き込んで成長した（北原）。

－ コミュニティの価値に基づく今後の開発のあり方について：物質的な進歩自体は排除せず、大規模な都市化・工業化の代わりにコミュニティベースの農業こそが進歩をもたらし、なおかつ農村社会や文化が維持されるというのが、根拠は薄弱である（ヒュウイソン）。農村コミュニティの救済はローカルな知恵の再活性化ではなくもっと大きなコミュニティや地方の構造変革によって実現するはずである（パスーク）

このような理論的な難点と関連して、コミュニティ中心の開発計画を実行しようとした場合に想定される困難も少なくない。

－ 実際にコミュニティ中心の開発計画を実行しようとした場合には国家を巻き込むことになる。この際、自立と自足は簡単にハイジャックされてしまう。これは、1997年に国王のスピーチに現れた「Sufficiency」の理念とつなぎ合わされた場合に特に顕著である（ヒュウイソン）。

－ 実際のプロジェクトでは、コミュニティそれぞれに政府のプロジェクトとの関わり方や技術、リーダーが村人たちの期待・希望をきちんとわかっているか（in touch）といった違いがある。こうしたことが覆い隠される（リッグ）。

－ 共有資源の管理などを共同体が担うことについて、東南アジアでは、資源枯渇がごく近年に生じたこともあり、経験が浅く、共有資源の管理能力はまだ十分ではないと考えられている。その上、すでに若者人口が少なくなり、共同体の再生産が危ぶまれる地域もある（北原）。

リッグの批判は、CBIRD（Community Based Integrated Rural Development Project）という大規模なコミュニティベース開発の参加者への調査に基づいたものであり、説得力がある。CBIRDは、家族計画を主導してきたPopulation and Community Development Association (PDA)が、1981年、東北部の60の村で実施したものである。草の根、参加型の理念を看板に掲げていたが、実際には多くの面で本当に「分権化された、草の根の」プロジェクトと言えるか、疑問があるという。

－ プロジェクトデザインの前にSocial Preparationと称してサーベイがあったが、参加者の批判や疑問を公式に取り入れてはいない。参加者はCBIRDの提案を受け入れたが、逆はなかった。

－ 参加者は村長が選んだ「適切な」人だった。

－ 村の参加・関与は奨励されたもののマネジメントは役人のものだった。

- No-risk 条項があり、すべての損失は村人ではなく政府のものだった。

さらに、他の省庁が実施していた類似プロジェクトとのコミュニケーションが足りず、重複が多々あったという(Rigg, 1991)。

コミュニティ文化の議論とそれが及ぼした影響に対して、ここに紹介したものの他に、もう少し複雑な議論と批判的検証が行われているが、ひとまずここまでにしておこう<sup>75</sup>。

### ● コミュニティ／エンパワーメントの物語

この論文の目的からすると、農業、農村コミュニティの本来の（固有の）価値を高く評価し復活させようとする議論が事実と則したものであるか否かは、さほど問題ではない。また、コミュニティベースの開発やエンパワーメントがうまく行かないことがある理由として、実施プロセスの問題点がしばしば指摘されている<sup>76</sup>。これについてはすでに多くのプロジェクトの経験を踏まえた理念的な検討が積み重ねられているので、ここでは立ち入らない。「本来（固有の）の価値」や「本来の（固有の）力」を取り戻そうとする議論が、サリット以来の開発（パッターナー）運動、すなわち、人や社会とものごととの不適切（マイ・リアプローイ）な関係を正そうとする取り組みと、同じ構図をとっていることを述べておきたい。

タイ政府はかなり早くから中央主導で経済一辺倒の開発がもたらす弊害に気づき、開発計画にもコミュニティベースやエンパワーメントというアイデアを取り入れてきた。振り返ってみると、エンパワーメントというひとつの言葉を下支えに驚くほど多くの政策が行われている。80年代後半には「農村地域の組織を強化し、行政と連携する」ことを開発計画に盛り込まれ、90年代にはタンボン（行政村）に予算が割り当てられた。ところが01年計画では「タイの人々すべてのエンパワーメント」として、職業教育の充実が提案された。予算配分と権限委譲、職業教育という趣の異なる政策を同じ言葉で正当化できるのは、「本来あるはずなのに使われていない力」や「人びと」、それに「人びと自身の価値」が何なのか、さほど厳密に定義していないからだ<sup>77</sup>。

開発で疲弊した農村の「問題」に自ら気づき、自分たちの手で立て直していく試みは、NGOや行政、大学、宗教団体など多くの関係者に支援されて実施されており、研究や物語の対象になることも多い。ほとんど例外なく、コミュニティ文化論と同様に「もともとあった力を失った」シナリオが共有される。人々自身が問題を特定できるような支援は、「何が足りていないのか」を意識させることから始まる。これまでの開発が、人びとが未だ手に入れていないもの、手に入れていない力を与えようとするのにたいして、こうした議論では、もともとあったはずなのに、開発の進展で失ってしまった力が問題になる。人びと自身の意識化と参加を求めるには、一人ひとりに参加するメリットを説くよりも、それが自分たち本来の、集団としての姿と力を取り戻すことだと訴える方が、説得力が高い。

取り戻すべき力は、かつて（本来）彼らがそれを持っていたと思えるものでさえあれば、何



であっても構わないはずだ。だがエンパワーメントの議論では、国民経済の発展、社会の安定と矛盾しない価値を「取り戻すべき」だとされる。それは、経済開発以前のコミュニティにあったはずなのだ。

セーリーは、全国的に知られる「伝説の村長」であるブリラム県サクーン村のパーイ氏を主人公に、コミュニティによる「本当の」開発を描いた。物語は、1920年代の開拓、山の幸に頼る生活を描くことから始まる。はじめの2、30年は土地が豊かで多くの問題はなかったが、その後、社会の変化により「価値あるもの」が多く失われた。賭博、盗難の発生。村長の解任。村が開発に伴って多くの問題を抱え込んでいる。1965年、村長に当選したパーイは、「村を開発しても、人間を開発しないことには何もできない」という考えのもと、小学校教師や僧侶らと話し合い、村人の心をひとつにするための計画を立てる。

「私は、彼らにちゃんと理由を言って聞かせたのです。おれたちの村から、逃げ出したい者は誰もいねえな。そんならここで死ぬのかい？村人は、ここで生まれたからにや、ここで死ぬと言う。そいじゃ、この村はおれ一人のものじゃなくて、みんなのものだ。わかってくれるよ、な。いろんな問題が起こっても、一人で解決できるかい？できねえな。皆でやらなきゃな。誰のためによ。おれたちの子供、孫のためだ。俺たちがやってやらなきゃ、誰がやるよ」(セーリー, 1994)

パーイ氏の言葉は、見事にエンパワーメントの理念を表している。村人の協力を得なくては失ったものを取り戻すことができない。村の問題を解決するとき、市場や行政や近代的技術に頼りすぎてはならない。サクーン村は、村人全員の手で公共地に桑畑を作り、共同基金を運営するなど、いくつものプロジェクトを実現した。NGOのセミナーで学び、複合農業も導入した。ただし、彼らが協力するのは、むやみと昔の姿に戻るためではない。

サクーン村は元の形で昔に後戻りすることは考えていない。昔の社会の条件と自立の価値を復活しようとしているだけである。独立と村の生活とのバランスのあるいくつかの次元を同時に持ちうる、最も適した形を求めている。(セーリー, 1994)

「本来の生き方」を取り戻す物語は、「開発による生き方の喪失」を出発点として共有することができたときに初めて意味をなす。失ってしまった大事なものは、東北タイが本来持っていた価値、生きる知恵、その他もろもろ。これらが「本来の私たちの姿」として参照される。「私の」ではなく「私たちの」姿だから、「私たち皆」が考えて協力しなくては取り戻すことができない。エンパワーメントが例外なくコミュニティ再生という形を取るのは、ただ行政が介入しやすいからではない。もっと根本の理由はこういう物語の形態にある。

取り戻された「自立」は、なるほどよいものかもしれない。ただ、このような取り組みがどうして成果を挙げることができるのかを考えたとき、これまで述べてきた開発の濾過、植え替え、過去の作成という作用が一層強力な形で働いていることには注意しておきたい。人びと自身が価値に気づき、取り戻すという主体的な「取り組み」で手に入れた姿は、個々人や

世帯の力を結集して作り直した「本来あった」形の再生である。それぞれの参加主体が、「取り戻した姿」を想像し、考えられる他の可能性と比較するという、ある意味で合理的な計算の結果として力を発揮するのだと言っても良いだろう。「取り戻す」作業自体が、「本来の姿」を他の可能性、他のやり方と同じ基準でコストやベネフィットを比較し、選択できるような形に抽象化した後でなければ始まらない。

比較・選択が可能な基準に読むということは、当事者はもちろんのこと、協力を求める行政や NGO や他の地域の人々が読めるような形に読むということでもある。イサーン（東北タイ）の苦悩と取り戻すべき価値は、開発の経験を経たタイの人々や外国人にも共感できるように翻訳される。開発がもたらした苦悩や依存状態も、パーイたちが村に広め、残した精神は、イサーンに独特のものではない。サクーン村も、「タイの他の多くの農村とよく似通っている」。イサーンの他の村でも、他の地域でも、きっと同じような気づきを経て協力し合うことで、自立に向かうことができる。こういう文脈からの切り離し（中立化）と翻訳を用いて、今度は「開発のために引き込んでしまった問題」つまり、利己主義や金銭崇拜との訣別を目指す。こうしてある村のエンパワーメントが、実践例となることができる。取り戻す本来の姿とは、外の視点で濾過された形を、ある地域に導入し直したものである。

「正しさ」を広めていく開発は、「本来の生き方」を取り戻そうという運動に否定されたりはしない。開発が正しいのは、間違わないからではない。その逆で、何が間違っていたかを発見し、適切な・あるいは本来の正しい有り様と不適切な・間違った現状とのセットモデルで提示する。そうすることで、より正しい姿を押し付けるのですらなく、多くの人々が自ら発見し受け入れるよう促すことができる。開発はつねに「過去や現状の不適切な有り様」よりも正しくあろうとする、その一点において完全に正しい<sup>78</sup>。

## 2.4. 農村と都市との新たな関係：20 世紀末以来の展開

### ● 90 年代の混乱

農村コミュニティの価値が再評価されていた時代、タイ社会における農村の位置づけは、2つの意味で、現代に至るまで続く新たな状況を迎えていた。

第一に、1980年代から90年代における農業の変容を指摘しなくてはならない。タイ経済における農業分野の役割は、GDP 比率では20%を切り、10%に近づくほどに低下した。過去100年以上、農作物輸出の中心であった米についても、タイ以外の輸出国が成長したために国際市場での価格が低迷した。また、フロンティア開発の余地は1990年ころまでには国内のどの地方でもほぼ完全に消失した。これまで農地拡張によって実現されてきた農業生産の拡大は限界に近づき、いよいよ生産性の改善をはからなくてはならない(Fan et al., 2004; Leturque et al., 2011; Poapongsakorn, 2006)。一方、アグリビジネスと契約する農家がさらに拡大したことで、農業・農村の収益は向上したが、農村以外の勢力が農業生産に与える影響はこれまでになく強まった。アグリビジネスはオフショア投資・小売へも進出、農作物そのも

のではなく農作物の加工品の輸出が増えていった。この傾向は、1997年金融危機後、いっそう加速される(Goss et al., 2001)。

第二に、タイ社会と政治における農村と都市の「分断」がかつてないほど意識された。1980年代までには都市中間層が厚みを増し、所得も上昇していた。彼らはもはや開発主義体制に「指導される国民」ではなく、彼らの意向を無視して政策決定を行うことは困難になっていた(原洋之介, 1994; 藤原帰一, 1998)。長期政権を担ったプレームは、軍、官僚、政党政治家、資本家、中間層の利害をその力関係に応じる形で反映する政策運営を行った。しかし人口の大多数を占める農民には政策決定に参加する機会がほとんど与えられず、経営者や中間層に許された団体結成も、農民に対してはさまざまな方法で妨害された。中間層以上を主な購読者としていた新聞や雑誌には大幅な報道の自由が認められたが、農民たちの主な情報源であったテレビやラジオについては、報道の自由は厳しく制限されていた。こうしたことから、この時代の体制は「半分の民主主義」と言われる。90年代になると、クーデター後に汚職で有名な政党に支持されたスチンダー首相に中間層が反発、92年5月には大規模な抗議活動が起こり、彼を退陣させた。その後も、中間層が好む清廉で規制緩和に積極的な政治家ではなく、農村部に公共事業をもたらす政治家が選出された(Englehart, 2003; 浅見靖仁, 2002)。アネック (Anek Laothamatas) の「二つの民主主義」論—タイの民主主義は 1) バンコク・都会の中間層の持つ、西洋の考えに影響を受けた民主主義感、つまり、知識があり公共のことを考えることができる人々による合法的なルールとしてのものと、 2) 地方の人々による、個人の利益を導き入れるための偏狭な仕組みとしての民主主義に分かれているという議論—も、都市エリート層に影響を与えた(Laothamatas, 1996; Wun'Gaeo et al., 2014)。一方で、開発が農村を置き去りにした、農村にダメージを与えたというディスコースも盛んに発表されていた(Dixon et al., 2002; Kuhonta, 2003)。

1997年を目標として、政治家、学者、NGOなど多様なアクターが参加し「人民の憲法」制定準備作業が進められた。この際も、都市エリートは買票を撲滅し「良い、有能な」人を議会に送り込むための改革を重視した<sup>79</sup>。改正憲法には反対も多く成立が危ぶまれていたが、1997年に発生した金融危機に伴う混乱を早期に収集することを名目に新憲法は採択された。

1997年の金融危機は、東アジア、東南アジアの各国経済に大きな悪影響を及ぼした。1990年代前半、タイ経済は年間平均経済成長率9%を記録していたが、1996年に入ると伸び悩み、初めて貿易収支が赤字に転じた。1997年5月から米国のヘッジファンドを主とした機関投資家による通貨の空売りを始め、7月2日、タイ当局はバーツとドルとのペッグ制を放棄、タイバーツの暴落が始まる。これをきっかけとして不動産バブルが崩壊、(自国通貨建てで見た場合の) 対外債務の急増、金融システムの混乱による急激な信用収縮と不良債権の増加などが発生し、深刻な景気後退をもたらした。

タイは、インドネシア、韓国と並び特に深刻な影響を被ったこともあり、IMFの支援<sup>80</sup>を受ける条件として各種の構造調整に関する勧告を受け入れた。これが、混乱を助長したと言わ

れている。IMF 勧告に基づき実行された民主党政権の改革を、当初、国内の大企業経営者も都市中間層も支持していた。だが、IMF 主導の改革は、それまでの国内資本が頼ってきたビジネス慣行、制度、保護を捨て去り「正しい」マクロ経済政策を実施することを要求した。国営企業の民営化、賃金の切り下げ、規制緩和、外国資本への参入規制撤廃などが進められた。1998 年までに国内ビジネスは大不況に見舞われ、1990 年代までに育ってきた銀行中心のグループも大きなダメージを受け、海外資本に安価で買い叩かれ、外国資本の支配力を受ける企業が増えた。(Glassman, 2007; Hewison, 2004, 2005; 浅見靖仁, 2002)。

社会的な側面では、貧困に大きな影響を与え、100 万人以上の人々が新たに一日 1 ドル以下の絶対的貧困に陥った。雇用と賃金にも深刻な影響があり、全労働人口の 10%にあたる 350 万人が失業または不完全雇用となった(Hewison, 2004)。

都市の不況時に農村がセーフティネットとなるという見方がある。重富は、自らの農村調査と TDRI が全国 10 の村で実施した調査に基づき、98 年 8 月時点の失業者数の 18~26%にあたる全国で 20 から 30 万人近くを農村が受け入れたと推計している。ひとつの村あたり 3 から 4 人の都会の失業帰還者がいたという計算である(重富, 2003)。これは確かに多いが、農村部の失業者数は、全体ではこれを遥かに上回る増加を見せ、97 年から 98 年に倍増し 100 万人に達していた。失業しなかった人にとっても、在村での農外就業機会や、自家農業以外の収入が減少したことで影響を被った。実質賃金の低下は深刻で、97 年から 2000 年までの間に 7.9%減少したという。比較的余裕のある人達は農外自営業を始めることで対応した。(Hewison, 2004; 重富真一, 2005)。農業は、製造業、販売、交通、小売などと並び、とくに深刻な賃金低下を被った職種の一つだった。東北部や中部の人で小学校以下の学歴しかない人が深刻な影響を受けた(Hewison, 2004)。また、IMF 勧告に基づく緊縮財政で、農業農協省の予算は 1/4 もカットされた。99 年には経済全般は回復軌道にあったが農家の回復は遅れ、とくにコメとキャッサバは 25%以上もの減収となると予測された。政府はアジア開発銀行から 3 億ドルのローンを借り受け、これまで国が支援してきた農業生産インフラ(水の供給など)に市場原理を導入、計画や管理にアグリビジネスの関与を強める取り組みを行った(Goss et al., 2001)。

### ● タクシンの農村政策

このような混乱が、タクシンの TRT 政権を誕生させる後押しになった。国内大企業の不満、中小企業経営者の不満、都市中間層の不満、農村の不満、それらにチュアン政権は対処することができなかった。タクシンの TRT は、不良債権の回収と整理を進めること、中小企業を中心とする労働集約型産業を支援するための大規模ファンドの設置を約束するなどして、国内大企業、中小企業から歓迎された(Glassman, 2004, 2007; 浅見靖仁, 2002)。同時に、農村や都市貧困層を支援するための各種の政策パッケージ、例えば 1 村 100 万パーツの村落基金の設立、BAAC からの負債について 3 年間の返済猶予の提供、一村一品 (OTOP)、1 回 30 パーツで受診できる医療保険、都市貧困層向けの住宅支援なども選挙公約に含めた。こ

うした政策は、70年代の民主化・反軍政運動の際に活躍した「コン・ドゥアン・トゥラー（10月の人々/Octoberists）」と呼ばれる活動家を含む、国内の広範なNGOから意見を聴取して立案したものである(Hewison, 2005, 2010; Kitirianglarp et al., 2009; Ungpakorn, 2006)。タクシンとTRTが当初とっていた経済ナショナリスト的態度と、地方や貧困層の問題に取り組むという姿勢、そのためにNGOの経験や知識を活用するという考え方は、IMFの勧告を受け入れた民主党政権の構造調整で疲弊していた農村地域や貧困層の実情を知り、新自由主義に反発を強めていた各種組織に受け入れられた。一時期は、90年代に大規模な運動を起こした「Assembly of the Poor」や、労働者の運動「Campaign for Popular Democracy等」を含む国内NGOのほぼすべてがTRTを支持するほどだった(Kitirianglarp et al., 2009)。

つまり、タクシン・TRTの政策は、農村や都市の貧困層と、国内大企業の双方の利益に叶うものだった。TRT政権は既存のどの政党よりも大企業と結びつき、タクシン自身のシン・コープの他、ジャスミン、CP、バンコクエンターテイメント、陸軍銀行、サミットなど名だたる大企業の利益を代弁した。当時、国内ビジネスの苦境と貧困層の問題を分けて語ることは困難になっていた。農村の不況、貧困、不平等が社会不安のもとであり、国内経済のリストラチャリングを妨げていると考えられた。TRTが約束した経済政策は、農家や労働者といった草の根レベルを支援することで国内企業が活躍する余地を高め、同時に、国内経済と世界経済との結びつきを強めていこうとするもの、両者の利益になる「デュアル・トラック政策」だった。たとえば村落基金はたんに農業生産を増やすのではなく農民を起業家にしようとするものだ。国内資本家にとっても主要な選挙戦術の一つとして合意されていた農村、労働者階級だけでなく、97年危機以後の改革でダメージを受けた中間層も、資本家もこれを支持した。(Glassman, 2004; Hewison, 2004; 浅見靖仁, 2002)。

TRTは2001年総選挙にあたって農村・貧困層向けの政策有権者に約束し、政権獲得後はこれらを矢継ぎ早に実行した。代表的なものを以下に挙げる。

100万バーツ村落基金／都市コミュニティ基金：TRTが政権を獲得した2001年に導入された仕組み。2001年時点では全国7万以上の村落が保有する農業農協銀行(BAAC)または政府貯蓄銀行(GSB)の口座に一律100万バーツを支給<sup>81</sup>、各村に設置された村民の委員会はこれを原資にマイクロクレジットを運営する。村民は基金メンバーに登録されると、2万バーツまでの少額融資(特別な事情がある場合5万バーツまで拡大可能)を申し込むことができる。委員会は融資申し込みにあたって、申込者のプロポーザル(使い道や家計状況等)を審査し、融資の可否と金額を決める。返済期限は1年、利率は村によって異なるが、概ね年4から6%である。次章で再びこの政策に触れるが、タイ開発研究所、政府統計局と世銀の合同調査やNGO等がこの政策を評価し、時間が経つに連れて貧困層よりも富裕層が利用する割合が増えたこと、基金が既存の公的制度とインフォーマル金融の間を補完する機能を果たし、貧困層の信用制約を緩和する上では役立ったこと、収入／支出の増加に役だったと見られるが、その効果は貧困層よりも富裕層に顕著だったこと等が指摘されている

(Chandoevrit et al., 2008; Kaboski et al., 2005, 2009; Khandker, 2009; Menkhoff et al., 2009a, 2009b; Pakdeewut, 2012)。

BAAC による農民向け融資の支払猶予：2001 年 4 月 1 日から 3 年にわたって、零細農民の支払猶予または利子軽減を実施、2003 年 3 月時点で、108.5 万人（494 億バーツ相当）が返済猶予、99.5 万人（329 億バーツ相当）が金利軽減を受けた(JETRO, 2004)。

国民銀行：GSB が主体となり設立、担保にすることのできる資産のない個人を対象に 3 万から 5 万バーツ程度の小口融資（無担保、保証人 2 名、月利 1%）を実施、2003 年 8 月までに 70.8 万人が利用した(JETRO, 2004)。

30 バーツ医療制度：2001 年以前の医療保健は 1) 公務員向け医療スキーム (CSMBS)、2) 社会保険スキーム (SSS)、3) 医療福祉スキーム (MWS)、4) 低所得者向け制度「ボランティアヘルスカード (VHC)」にわかれていた。このうち 3) の対象者は度 1200 万人、4) の対象者は 2200 万人) の 2 種はスティグマ的な意味合いがあったため好まれなかった。貧困者向け保険制度は村の推薦を受けた社会福祉省が指定するもので、漏れが多かったために無保険者が多数存在した。新医療制度では、3)、4) のカテゴリーと無保険者（合計すると 4557 万人、タイ総人口の 78.8% に相当）に「ゴールドカード」を支給、政府系の病院や診療所を中心に、1 回の診療を 30 バーツの定額で受けることができるようにした。これが画期的である理由は、全国民を医療保険対象とするユニバーサル・ヘルスケアを実現したこと、予算配分を地方・県の病院重視に変えたこと、低所得者向け保健予算を大幅に増やしたこと<sup>82</sup>、プライマリケア重視になったこと等である(Chalermopol et al., 2006; Kuhonta, 2003)。一方、この政策に対しては批判も少なくない。政府の予算が足りない、病院の収入が減るおそれがある、地方／県の病院を疲弊させ、待遇の良い民間病院への医師の移籍が起きる可能性があるといったことが指摘されており、タクシン政権による農村・貧困層向け政策のうちで、比較的論争の種になるものだった(Hewison, 2005; Kuhonta, 2003; Pye et al., 2008)。

OTOP (1 タンボン 1 品)：農村地域等の住民による小規模製造業・グループの支援策。タンボン (sub district) に存在する中小企業や住民グループの手による製品に対して、中央政府・地方政府が広報・ブランドマーケティング(OTOP チャンピオンの選定などを含む)を提供、これによって現金所得の向上が図られる。OTOP には 22,762 の村が参加、130 万人以上のメンバー被用者が、食品や飲料、織物など 37,840 におよぶ OTOF 製品の製造に携わった(Natsuda et al., 2012)。

SML スキーム：全国の村に対して、その人口規模に応じて 20 万から 30 万バーツの予算を配布、これをもとに村ごとの課題を解決する取り組み（公共施設の設置、コミュニティ福祉、職業訓練や収入生成などを実施するスキームとして 2004 年に計画、2005 年 8 月に正式に導入された。2005 年は政府に計画書を提出した 12,500 村のうち 7,350 村に支給された(The Government Public Relations Department, 2005, 2014)。

TRT の農業政策は、自由貿易・グローバル化の中でタイの農業部門・CP など大企業のアグリビジネスの競争力を強めることを狙っていた。100 万バーツ基金や返済モラトリアム・負債の再編・整理プログラムは富裕層から貧困層への再分配ではなく、農業・アグリビジネスを強化することを目指す一連の改革における負の影響を最小化するために、インフラ整備、高付加価値・高収量作物の契約栽培奨励などと同時進行で進められた。CP グループは 29 の主要なプロジェクト（養鶏場、エビ養殖等）について 5 年から 10 年もの免税措置を受け、鳥インフルエンザの被害にもかかわらず輸出を伸ばした。農村・農家を企業家に育てることに熱心で、農地へのインプット（高価なものを含む）を増やし、モノカルチャーで大量に収穫し所得を増やす取り組みを支援した。CP のもとに万単位のコーン、メイズ、コメ、鶏肉、アヒル、豚農家が契約した。このような改革を進めるために村落基金や借金を再構築するモラトリアム等が重要だったという(Pye et al., 2008)。結果として、1999 年ころからのタイ農業は、世界市場に向けてこれまでよりも高付加価値の商品を製造する食品加工業者が求めるような作物や畜産への集約化と特化という、新たなパターンの成長が始まり定着しつつある(Leturque et al., 2011)。

#### ● 農業は復活したのか

タクシン政権の農村・貧困層向け政策がどの程度の効果を持ったか、代表的な政策である村落基金や 30 バーツ医療制度などについてはすでに国内外の研究所や援助機関が評価している。狙い通り農村の貧困層に届いたものか、また貧困解消や農村地域での収入生成や医療サービスアクセスの改善に役立つものだったかといった観点での分析が多い。

1 章に紹介したとおり、2000 年代前半を境に、農業部門では年平均 10% の急成長が始まった。農家世帯のメンバーで農業のみに従事する人の割合が増加、農業のみを収入源とする農家も増えている。こうしたことから、農村にいる人が農業で生きていくことができる環境づくりという意味で、一連の政策が投入された 2000 年代前半を一つの転換点と見ることはそれなりに妥当に思える。

ただし、タクシン時代を境に、農業で暮らしていくことができる社会経済の状況が回復されてきたのだと素直に考えて良いものか、疑問がないわけではない。注意しておきたい点を二つほど述べておこう。一点目、90 年代後半から 2000 年代前半までの時期、つまり農業にもっとも強い向かい風が吹いていた時期であっても、全国的には農業の拡大は続いていた。一例として米の作付面積と生産高は、1996 年からほぼ一貫して増加している。面積あたりの収穫量も増加しており、96 年から 2010 年の間に 2 割以上も効率よい栽培が行われるようになっていた。

表 2.5. 全国の米生産（1996-2000）

	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産高 (1,000 トン)	1 ライあたり 収穫 (kg)
1996	63,728	57,920	22,332	385.56
1997	64,189	61,955	23,580	380.60
1998	62,698	59,447	22,999	386.88
1999	64,444	62,312	24,172	387.92
2000	66,492	61,819	25,844	418.00
2001	66,272	63,284	28,034	443.00
2002	66,440	60,335	27,992	464.00
2003	66,404	63,524	29,474	463.98
2004	66,565	62,455	28,538	456.93
2005	67,677	63,906	30,290	473.96
2006	67,616	63,532	29,642	466.56
2007	70,187	66,681	32,099	481.39
2008	69,825	66,772	31,651	474.01
2009	71,543	68,520	31,508	459.84
2010	77,886	73,256	34,485	470.75

出典：Office of Agricultural Economics, Ministry of Agriculture and Cooperatives

しかし、全国の耕地面積のおよそ半分が位置する東北部では、これほど一貫して増加し続けたわけではない。稲作の面積を10年毎に比較すると、93年から03年に一旦減少し、13年には微増に転じた。一方、同時期に畑作の面積は93年の約1065万ライから03年には約888万ライに一旦減少したものの、13年には1117万ライと増加に転じている（3章で耕地面積の変遷を表にまとめた）。

タクシン時代を境に、農業で暮らしていくことができる社会経済の状況が回復されてきたのだと結論付ける前に考えておくべきことの二点目は、農業専従者が増えたという事実と、農業が安定して生活できる生計であるかどうかという当事者の主観とを関連付ける考え方である。1章で見たように農業専従者は増えているのだが、農業で収入を得て生活することが容易になったために人々が農業に回帰しているのだと考えて良いものかどうか、慎重な検討が必要だ。農家世帯メンバーの活動内容を、さらに年齢別に検討してみよう。まず、東北部の農家世帯では、着実に高齢化が進行しており、25才未満の人口は93年に48.4%、03年に35.8%、13年には25.8%になった。45歳以上を合わせた人口は20.9%、28.4%、43.4%と大幅に増えている。



表 2.6. 農家世帯メンバーの性別及び年齢（東北部）

計（人）	11,437,271	10,652,877	9,350,919
平均世帯人数（人）	4.6	4.0	3.4
性別			
男性	5,683,709	5,372,438	4,548,183
	49.7%	50.4%	48.6%
女性	5,753,562	5,280,439	4,802,736
	50.3%	49.6%	51.4%
年齢グループ別			
25 歳未満	5,531,428	3,809,193	2,411,551
	48.4%	35.8%	25.8%
25-34 歳	1,875,258	2,033,561	1,218,973
	16.4%	19.1%	13.0%
35-44 歳	1,638,274	1,783,627	1,666,842
	14.3%	16.7%	17.8%
45-54 歳	1,185,236	1,461,386	1,738,947
	10.4%	13.7%	18.6%
55-64 歳	750,830	906,864	1,305,355
	6.6%	8.5%	14.0%
65 歳以上	456,245	658,246	1,009,252
	4.0%	6.2%	10.8%

出典：NSO

この表から、若年層が農業以外の仕事を選ぶことで農家の高齢化が進行、後継者不足に直面したかつての先進国の農業を想起するかもしれない。しかし、この結果と、1章で紹介した農家世帯メンバーの活動内容の分類とを合わせて考えると、興味深い事実が浮かび上がる。

東北部の農家世帯メンバーを年齢層（5歳）ごとに分類し、さらに活動内容で分類する。例えば03年時点で20-24歳の人たちは162.5万人、そのうち家族の農地での農業に専従する人（便宜上、農業専業者と呼ぶ）は37.9万人だった。10年後の2013年、この世代の人達は30-34歳に達しているが、この時点でこのグループの「農家世帯メンバー」で総数は136万人に減少したにもかかわらず、農業専業者は55.2万人、46%も増えているのである。新たに17万人が農業専従者になった計算である。このような考え方で、03年時点での年齢層（グループ）が10年後にどのように活動内容を変化させたか、推測することができる。

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（2003年・2013年：1）

03年に20-24歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		30-34歳（同世代）	03年比	20-24歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 1,624,724人	[b] 1,360,518人	-264,206人 -16.3%	[c] 1,232,523人	
自家農地の農業 のみに従事	379,170人 合計[a]の23%	552,489人 合計[b]の40.6%	+173,319人 +45.7%	338,375人 合計[c]の27.5%	+4.1%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	303,565人 合計[a]の19%	249,281人 合計[b]の18.3%	-54,284人 -17.9%	140,313人 合計[c]の11.4%	-7.3%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	350,832人 合計[a]の22%	181,407人 合計[b]の13.3%	-169,425人 -48.3%	115,996人 合計[c]の9.4%	-12.2%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	282,218人 合計[a]の17%	313,939人 合計[b]の23.1%	+31,721人 +11.2%	338,644人 合計[c]の27.5%	+10.1%
03年に25-29歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		35-39歳（同世代）	03年比	25-29歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 2,403,574人	[b] 1,563,025人	-840,549人 -35.0%	[c] 1,268,470人	
自家農地の農業 のみに従事	834,257人 合計[a]の35%	720,677人 合計[b]の46.1%	-113,580人 -13.6%	470,147人 合計[c]の37.1%	+2.4%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	502,828人 合計[a]の21%	352,008人 合計[b]の22.5%	-150,820人 -30.0%	181,817人 合計[c]の14.3%	-6.6%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	506,868人 合計[a]の21%	228,277人 合計[b]の14.6%	-278,591人 -55.0%	144,055人 合計[c]の11.4%	-9.7%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	375,019人 合計[a]の16%	215,896人 合計[b]の13.8%	-159,123人 -42.4%	366,655人 合計[c]の28.9%	+13.3%
03年に30-34歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		40-44歳（同世代）	03年比	30-34歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 1,829,862人	[b] 1,766,766人	-63,096人 -3.4%	[c] 1,360,518人	
自家農地の農業 のみに従事	645,409人 合計[a]の35%	906,383人 合計[b]の51.3%	+260,974人 +40.4%	552,489人 合計[c]の40.6%	+5.3%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	574,827人 合計[a]の31%	451,430人 合計[b]の25.6%	-123,397人 -21.5%	249,281人 合計[c]の18.3%	-13.1%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	379,854人 合計[a]の21%	243,786人 合計[b]の13.8%	-136,068人 -35.8%	181,407人 合計[c]の13.3%	-7.4%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	175,746人 合計[a]の10%	134,104人 合計[b]の7.6%	-41,642人 -23.7%	313,939人 合計[c]の23.1%	+13.5%

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（2003年・2013年：2）

03年に35-39歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		45-49歳（同世代）	03年比	35-39歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 1,945,546人	[b] 1,953,247人	+7,701人 +0.4%	[c] 1,563,025人	
自家農地の農業 のみに従事	764,598人 合計[a]の39%	1,062,007人 合計[b]の54%	+297,409人 +38.9%	720,677人 合計[c]の46%	+6.8%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	667,200人 合計[a]の36%	511,990人 合計[b]の26%	-155,210人 -23.3%	352,008人 合計[c]の23%	-13.9%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	369,431人 合計[a]の20%	270,248人 合計[b]の14%	-99,183人 -26.8%	228,277人 合計[c]の15%	-5.6%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	110,752人 合計[a]の6%	86,093人 合計[b]の4%	-24,659人 -22.3%	215,896人 合計[c]の14%	+7.8%
03年に40-44歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		50-54歳（同世代）	03年比	40-44歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 1,800,872人	[b] 1,749,255人	-51,617人 -2.9%	[c] 1,766,766人	
自家農地の農業 のみに従事	765,121人 合計[a]の42%	1,006,424人 合計[b]の57.5%	+241,303人 +31.5%	906,383人 合計[c]の51.3%	+8.8%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	632,599人 合計[a]の35%	434,066人 合計[b]の24.8%	-198,533人 -31.4%	451,430人 合計[c]の25.6%	-9.6%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	316,630人 合計[a]の18%	237,538人 合計[b]の13.6%	-79,092人 -25.0%	243,786人 合計[c]の13.8%	-3.8%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	63,551人 合計[a]の4%	50,602人 合計[b]の2.9%	-12,949人 -20.4%	134,104人 合計[c]の7.6%	+4.1%

出典：NSO Agriculture Census 2003, 2013をもとに作成。

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（男性、2003年・2013年：1）

03年に20-24歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		30-34歳（同世代）	03年比	20-24歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 808,411人	[b] 675,697人	-132,714人 -16.4%	[c] 619,901人	
自家農地の農業 のみに従事	191,850人 合計[a]の24%	280,098人 合計[b]の41.5%	+88,248人 +46.0%	181,065人 合計[c]の29.2%	+5.5%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	156,433人 合計[a]の19%	129,504人 合計[b]の19.2%	-26,929人 -17.2%	82,370人 合計[c]の13.3%	-6.1%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	179,156人 合計[a]の22%	96,115人 合計[b]の14.2%	-83,041人 -46.4%	66,103人 合計[c]の10.7%	-11.5%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	138,811人 合計[a]の17%	140,396人 合計[b]の20.8%	+1,585人 +1.1%	157,276人 合計[c]の25.4%	+8.2%
03年に25-29歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		35-39歳（同世代）	03年比	25-29歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 1,510,754人	[b] 748,682人	-762,072人 -50.4%	[c] 634,507人	
自家農地の農業 のみに従事	565,876人 合計[a]の37%	339,347人 合計[b]の45.3%	-226,529人 -40.0%	246,767人 合計[c]の38.9%	+1.4%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	278,762人 合計[a]の18%	172,728人 合計[b]の23.1%	-106,034人 -38.0%	96,333人 合計[c]の15.2%	-3.3%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	309,639人 合計[a]の20%	116,886人 合計[b]の15.6%	-192,753人 -62.3%	78,548人 合計[c]の12.4%	-8.1%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	233,750人 合計[a]の15%	96,759人 合計[b]の12.9%	-136,991人 -58.6%	167,411人 合計[c]の26.4%	+10.9%
03年に30-34歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		40-44歳（同世代）	03年比	30-34歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 869,262人	[b] 819,532人	-49,730人 -5.7%	[c] 675,697人	
自家農地の農業 のみに従事	300,477人 合計[a]の35%	407,394人 合計[b]の49.7%	+106,917人 +35.6%	280,098人 合計[c]の41.5%	+6.9%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	266,489人 合計[a]の31%	217,820人 合計[b]の26.6%	-48,669人 -18.3%	129,504人 合計[c]の19.2%	-11.5%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	191,670人 合計[a]の22%	121,693人 合計[b]の14.8%	-69,977人 -36.5%	96,115人 合計[c]の14.2%	-7.8%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	86,719人 合計[a]の10%	60,345人 合計[b]の7.4%	-26,374人 -30.4%	140,396人 合計[c]の20.8%	+10.8%

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（男性、2003 年・2013 年：2）

03 年に 35-39 歳 だった人たち	2003	2013 調査時との比較			
		45-49 歳（同世代）	03 年比	35-39 歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 945,186 人	[b] 927,181 人	-18,005 人 -1.9%	[c] 748,682 人	
自家農地の農業 のみに従事	369,534 人 合計[a]の 39%	492,723 人 合計[b]の 53%	+123,189 人 +33.3%	339,347 人 合計[c]の 45%	+6.2%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	319,525 人 合計[a]の 37%	258,923 人 合計[b]の 28%	-60,602 人 -19.0%	172,728 人 合計[c]の 23%	-13.7%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	188,862 人 合計[a]の 22%	127,592 人 合計[b]の 14%	-61,270 人 -32.4%	116,886 人 合計[c]の 16%	-6.1%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	53,402 人 合計[a]の 6%	39,578 人 合計[b]の 4%	-13,824 人 -25.9%	96,759 人 合計[c]の 13%	+6.8%
03 年に 40-44 歳 だった人たち	2003	2013 調査時との比較			
		50-54 歳（同世代）	03 年比	40-44 歳（次世代）	比率増減
合計	[a] 882,291 人	[b] 837,165 人	-45,126 人 -5.1%	[c] 819,532 人	
自家農地の農業 のみに従事	374,994 人 合計[a]の 43%	476,347 人 合計[b]の 56.9%	+101,353 人 +27.0%	407,394 人 合計[c]の 49.7%	+7.2%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	306,366 人 合計[a]の 35%	222,856 人 合計[b]の 26.6%	-83,510 人 -27.3%	217,820 人 合計[c]の 26.6%	-8.1%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	164,292 人 合計[a]の 19%	113,072 人 合計[b]の 13.5%	-51,220 人 -31.2%	121,693 人 合計[c]の 14.8%	-3.8%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	28,193 人 合計[a]の 3%	19,837 人 合計[b]の 2.4%	-8,356 人 -29.6%	60,345 人 合計[c]の 7.4%	+4.2%

出典：NSO Agriculture Census 2003, 2013 をもとに作成。

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（女性、2003年・2013年：1）

03年に20-24歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		30-34歳（同世代）		20-24歳（次世代）	
			03年比		比率増減
合計	[a] 816,313人	[b] 684,820人	-131,493人 -16.1%	[c] 612,622人	
自家農地の農業 のみに従事	187,320人 合計[a]の23%	272,392人 合計[b]の39.8%	+85,072人 +45.4%	157,311人 合計[c]の25.7%	+2.7%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	147,132人 合計[a]の18%	119,778人 合計[b]の17.5%	-27,354人 -18.6%	57,944人 合計[c]の9.5%	-8.6%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	171,676人 合計[a]の21%	85,292人 合計[b]の12.5%	-86,384人 -50.3%	49,892人 合計[c]の8.1%	-12.9%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	143,407人 合計[a]の18%	173,544人 合計[b]の25.3%	+30,137人 +21.0%	181,368人 合計[c]の29.6%	+12.0%
03年に25-29歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		35-39歳（同世代）		25-29歳（次世代）	
			03年比		比率増減
合計	[a] 892,820人	[b] 814,344人	-78,476人 -8.8%	[c] 633,963人	
自家農地の農業 のみに従事	268,381人 合計[a]の30%	381,331人 合計[b]の46.8%	+112,950人 +42.1%	223,380人 合計[c]の35.2%	+5.2%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	224,066人 合計[a]の25%	179,278人 合計[b]の22.0%	-44,788人 -20.0%	85,484人 合計[c]の13.5%	-11.6%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	197,229人 合計[a]の22%	111,391人 合計[b]の13.7%	-85,838人 -43.5%	65,508人 合計[c]の10.3%	-11.8%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	141,269人 合計[a]の16%	119,137人 合計[b]の14.6%	-22,132人 -15.7%	199,244人 合計[c]の31.4%	+15.6%
03年に30-34歳 だった人たち	2003	2013調査時との比較			
		40-44歳（同世代）		30-34歳（次世代）	
			03年比		比率増減
合計	[a] 960,600人	[b] 947,234人	-13,366人 -1.4%	[c] 684,820人	
自家農地の農業 のみに従事	344,932人 合計[a]の36%	498,990人 合計[b]の52.7%	+154,058人 +44.7%	272,392人 合計[c]の39.8%	+3.9%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	308,338人 合計[a]の32%	233,610人 合計[b]の24.7%	-74,728人 -24.2%	119,778人 合計[c]の17.5%	-14.6%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	188,184人 合計[a]の20%	122,092人 合計[b]の12.9%	-66,092人 -35.1%	85,292人 合計[c]の12.5%	-7.1%
主に他の仕事に従事 （自家農地の農業なし）	89,027人 合計[a]の9%	73,759人 合計[b]の7.8%	-15,268人 -17.1%	173,544人 合計[c]の25.3%	+16.1%

表 2.7. 東北部農家世帯メンバーの活動内容・年齢グループ別（女性、2003 年・2013 年：2）

03 年に 35-39 歳 だった人たち	2003	2013 調査時との比較			
		45-49 歳（同世代）		35-39 歳（次世代）	
			03 年比		比率増減
合計	[a] 1,000,360 人	[b] 1,026,067 人	+25,707 人 +2.6%	[c] 814,344 人	
自家農地の農業 のみに従事	395,064 人 合計[a]の 39%	569,286 人 合計[b]の 55%	+174,222 人 +44.1%	381,331 人 合計[c]の 47%	+7.3%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	347,675 人 合計[a]の 36%	253,068 人 合計[b]の 25%	-94,607 人 -27.2%	179,278 人 合計[c]の 22%	-14.2%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	180,569 人 合計[a]の 19%	142,656 人 合計[b]の 14%	-37,913 人 -21.0%	111,391 人 合計[c]の 14%	-5.1%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	57,350 人 合計[a]の 6%	46,516 人 合計[b]の 5%	-10,834 人 -18.9%	119,137 人 合計[c]の 15%	+8.7%
03 年に 40-44 歳 だった人たち	2003	2013 調査時との比較			
		50-54 歳（同世代）		40-44 歳（次世代）	
			03 年比		比率増減
合計	[a] 918,581 人	[b] 912,089 人	-6,492 人 -0.7%	[c] 947,234 人	
自家農地の農業 のみに従事	390,127 人 合計[a]の 42%	530,078 人 合計[b]の 58.1%	+139,951 人 +35.9%	498,990 人 合計[c]の 52.7%	+10.2%
主に自家農地の農業 +他の仕事に従事	326,233 人 合計[a]の 36%	211,210 人 合計[b]の 23.2%	-115,023 人 -35.3%	233,610 人 合計[c]の 24.7%	-10.9%
主に他の仕事に従事 +自家農地の農業	152,338 人 合計[a]の 17%	124,466 人 合計[b]の 13.6%	-27,872 人 -18.3%	122,092 人 合計[c]の 12.9%	-3.7%
主に他の仕事に従事 (自家農地の農業なし)	35,358 人 合計[a]の 4%	30,766 人 合計[b]の 3.4%	-4,592 人 -13.0%	73,759 人 合計[c]の 7.8%	+3.9%

出典：NSO Agriculture Census 2003, 2013 をもとに作成。

まず目を引くのは、03年に20-24歳のグループと25-29歳のグループの男性では「農家世帯メンバー」が激減していることだ。03年に20歳代だった人たちの3、4割程度は、新たに「農家」にカテゴリーされない世帯を形成したということだろう。女性の場合は同じ年齢グループでも減少率がずっと緩やかである。ただし、03年時、25-29歳グループの男性の数は女性の倍近くいる。03年調査時に「農村世帯メンバー」であった男性は、97年金融危機の余波で、農村出身の失業者が大量に農村に帰ってきた人たちを含んで膨れ上がっていた可能性を考えなくてはならない。03年に35-39歳だった人たちよりも上の年齢グループでは、性別を問わず10年後の人数はさほど減っていないか、むしろ増えている。

次に、先程試みたように、03年から10年の間で活動内容を変化させ、新たに農業専従者になったり、農業以外の仕事に専従するようになったりした人がどの程度いるか、推測してみよう。特徴的なのは男性で03年に25-29歳だったグループであり、農業専従者、兼業（農業主体）、兼業（その他の仕事主体）、農業以外の仕事専従者のいずれも大幅に人数が減っている。それ以外のグループでは男女ともに、10年の間に農業専従者の数が増えており、つまり同じグループで兼業をやめて農業専従になった人が少なからずいるのである。また、03年に20-24歳だったグループのみ、農業以外の仕事の専従者が増えている。こうしたことと、03年に35-39歳だった「農家世帯メンバー」の人数が10年後にも減っていない（むしろ増えている）ことを考えるに、おそらく農業以外の仕事に参入する年齢の上限は30歳前後であり、また、30歳代後半から40歳代前半までのどこかの時点で、農業以外の仕事をリタイアして農業に再び参入する人がいるのであろう。

次に、03年のある年齢グループと、13年の同じ年齢グループ（10年後に生まれた人たち、便宜的にこれを「新世代」と呼ぶ）とを比較してみよう。母数となるグループの人数が異なるため、同じ年齢・性別のグループの中で、農業専従者、兼業者（農業主体）、兼業者（その他の仕事主体）、農業以外の仕事専従者の割合がどの程度変化したかを比較することが適切だろう。新世代では、性別を問わずすべての年齢層で、10歳年上の世代と比較して農業専従者の割合が向上している。男性では30歳以上、女性では35歳以上に達したグループでは、10歳年上の世代が同年齢に達していた時（つまり2003年）と比較して農業専従者である割合が高い。若いグループでも割合は2003年よりも高まってはいるが、それほど大きな変化ではない。また、性別、年齢を問わずすべてのグループにおいて、兼業者の割合は低下しており、反対に、農業以外の仕事に専従する人の割合は、性別、年齢を問わず高くなっている。農業以外の仕事に専従する人は年齢の高いグループでも増えており、人数では倍増に近い。つまり、30歳ないし35歳程度の年齢に達した「農家世帯メンバー」が家族の農地での農業に専従している割合はこの10年間に高くなったが、とくに若い世帯メンバーの間では農業に従事しないことが増えたことが示される。

この統計から、農家世帯の活動の分担が次のように変化したと理解できるのではないだろうか。農業のみを収入源としていた世帯は03年には18%、13年には44.7%である。残りは



農業とそれ以外の活動を組み合わせていた。03年の農家世帯では38%、13年には47.3%のメンバーが家族の農地での農業に専従しており、残る6割から7割の世帯メンバーが他の活動との兼業、または他の活動に専従していた。03年には残りのメンバーも兼業（農業主体、別の活動主体）をする割合が高く、つまり、多くの家族メンバーが農業専従または兼業の形で家族の農地での農業に携わっていた。13年の農家世帯では、農作業だけする4割から5割のメンバーと、別の活動で賃金やビジネスの売上を得る2割から3割のメンバーとの分業が明確になったのである。

ここまで表を使った説明が長くなったので、農家世帯の活動内容などからわかる事実をここで要約しておこう。

- 農家世帯の数は増えており、農業専従者の数も増えている。
- しかし、20歳代から30歳代までの間に、特に男性は「農家」ではない別の世帯を形成し、農家世帯のカテゴリーから外れていく人が多い。
- 03年には別の活動をしていた人が新たに農業専従となったケースが多い。
- 農業以外の仕事を始めるにも継続するにも年齢のリミットがあり、新たに農業以外の仕事を始めるならばおそらく30歳程度までにしなくてはならないようである。30歳代後半から40歳代半ばまでの間には、農業以外の仕事をしていた人の多くが、農業専従となっていく。
- 農家世帯メンバーがある一定の年齢に達した際に家族の農地での農業に専従している割合を2003年と2013年で比較すると、30ないし35歳以上の人たちのグループでは増加しているが、若い人たちの間ではさほどの増加ではない。一方、兼業者である割合は低下し、農業にまったく従事しない割合が、とくに30歳未満のグループで大幅に増えている。

農業労働人口がさほど低下していないこと、農業部門の成長率が極めて高いこと、専業農家の数が増えていることといった事実は、都市化と産業転換、あるいは脱農化が直線的に進んでいるわけではないことを示している。農業部門の発展には、おそらく、タクシン時代に投入された多くの農家保護政策や価格支持政策もそれなりの貢献をしたことであろう。農業のみを収入源とする農家の割合が増えたこと、10年前（03年）には兼業または農業以外の仕事しかしていなかった人が新たに農業専業となったケースが少なからずあること、ある年齢層に達した際に農業専従である割合が10年若い世代のほうが高いことなどから、多くの人が今でも農業を中心とする生活を営んでいることがわかる。

しかし、彼らが農業を将来的にも安定した産業であると考え、今後とも農業を中心として生きていくビジョンを持つことができているとは考えるには抵抗がある。農家世帯のなかで専従者との仕事だけをする人との分業が進んでいること、年齢の高いグループでも農業には全く携わらない人が大幅に増えていることなどがその理由である。またそれ以上に、若い世代の人たちが一度別の仕事を経験した後に農業専従者となっていくという事実は、生

計の多様化が、世帯のメンバーの中で進んでいるだけでなく、一人ひとりの、年齢に対応した働き方や働く場所のビジョンにも起きていることを伺わせる。農業で収入を得ることは確かに容易になったのかもしれない。しかし、農業を中心とした生活が持続的に可能であるかどうかを、スナップショットで判断することは出来ない。世帯やメンバーひとりひとりが、中長期的にどのような場所でどのような活動をして生きていこうとしているかを考慮する必要があるだろう。

## ● 新たな契約

タクシンの TRT は、経済ナショナリズム的な政策と貧困層の支援を上手く組み合わせた経済政策で国内資本を再強化することを約束し、少なくとも当初は資本家や中間層もそれを支持していたことを見た。それゆえ、都市部中間層が、農村向け「ポピュリスト」政策を展開してきたタクシンやタクシンを次ぐ政権に反発するという、欧米や日本のメディアでしばしば見られる通俗的な見方だけでは、タクシンをめぐる長期の混乱を説明するには不十分だろう。なぜ、都市部中間層の多くがタクシン派に反発し「黄色」の抗議行動を続けてきたか、また、民主党支持者や、軍、裁判所、王室が、選挙で選ばれたタクシン派政党の政権を繰り返し転覆するのか、それを説明しようとするには、さらにいくつかの要素を足さなくてはならない。

タクシンの出現が、彼が政権を追われてから 10 年近く経過しても続く混乱の原因として、タイ政治の専門家たちは、彼が目指した「新たな契約」が旧エリートを脅かすものであったことに注目する。タクシンは、党のメンバーが「人々の問題を解決し、生活を解決し、彼らが豊かな生活をおくるためにより大きな機会を与える」ために尽力することが、「人々」と政党との社会契約だと表現した。これは、サリット政権以来の「政府が国民の所得を向上し生活水準を向上させる」契約を置き換えるものだ。サリットも「新たな、幸福なタイ社会」の構築を約束したが、これは軍事政権のリーダーシップによる社会の安定のもと、国内資本が労働者や農民階級を支配しつつ拡大していくことで行われていた(Hewison, 2004)。この論文でも見てきたとおり、60 年代、農村は共産主義者の影響を防ぐためにコントロールされ支援されるべき対象、後には製造業を拡大するための労働力の供給源と理解されていた。73 年の民主化、76 年のクーデター、89 年の民主化と 91 年のクーデター、92 年の民主化を通じて権威主義は弱められていったが、経済成長の果実をトリクルダウンすることで生活水準を向上させるという開発主義の方針は 97 年の破綻まで続いた。タクシンの「新たな社会契約」は、選挙民がタクシンを支持してくれる限り、タクシンは彼ら（なかでも有権者の大半を占める貧困層）を守り彼らに経済的な機会を提供するというものだった(Hewison, 2004)。2000 年、政権を獲得した時点でのタクシンは、まだ「ビジネス出身の政治家」と見られたが、次第にタクシン個人が選挙民の代理人であると標榜するようになる。2005 年選挙の後、国内各所で移動閣議が開催された。2006 年には東北部ローイエット県に大臣たちを連れて行き貧困対策を考えさせ、各地に展開するといったデモンストレーションを実施した。こう

いったイベントを通じ、タクシンは「政府を人々のところに持っていった」。タクシンのメッセージは「私はあなたがた全てに与える」「私はあなたのものである」「私というメカニズムを通じて人々の希望を国の行動に翻訳することができる」「私は 1900 万の人に投票された」といったものだ(Phongpaichit et al., 2008)。タクシンは、与党所属議員や官僚に対する首相の権力を強め、立法だけでなく行政機構も「タクシン化」を進めた(Kitirianglarp et al., 2010; McCargo et al., 2005; Painer, 2006)。新しい社会契約では軍や王室を中心とする権力エリートのネットワークが関与する余地が少ない。これこそ、旧来の権力エリート、あるいはマッカーゴ (Duncan McCargo) の用語で言う「ネットワーク君主制」がタクシンに深刻な脅威を感じ取り、選挙で選ばれたタクシン派の政権をなんとしても排除しなければならない理由である(P. W. Chambers, 2010; McCargo, 2009)。なお、タイのリベラルは、特定勢力が独裁的権力を構築する危険がある際に王が調停役となって事態を打開することを期待するなど、権威主義との親和性が高い。タクシンの強引な手法(南部イスラム勢力や麻薬組織摘発)や汚職、権力を利用した利益獲得(シン・コーポレーションの売却など)への反発が強まる中(Pongsudhirak, 2006)、リベラルエリートは、2006年クーデターの以前から王と軍の介入でタクシンを排除することを期待していた(M. K. Connors, n.d.; Michael K Connors, 2009)。

一部の論者は、エリート内部の争いや都市中間層と農村・貧困層の争いが政治混乱の原因であるという見方を否定はしないものの、TRTの経済政策により重要な意味を求める。彼らによると、TRTが金融危機から回復するために採用した経済政策、競争力を付けるために、大企業の利益と貧者の利益との経済・社会的関係を資本主義的に再構築する方針自体に矛盾があった。先に紹介したとおり、TRTはアグリビジネス他国内産業の集約化、輸出産業としての再構築を進めるもので、農業・貧困層の支援は、潜在的にアグリビジネスや労働集約型産業を支える農村と労働者に資本や保護を提供することでビジネスの発展を支え、リストラクチャリングに伴うダメージを最小限にしようとするものだとして理解される。農家を支援する政策も導入されたが、自由化と再構築によって農業の競争力を高めようとする基本的な方針は変わっていない(Goss et al., 2001)。しかし、こうした改革の成果を受け取ることができないビジネス、農村、都市中間層や労働者は少なくない。エリートや都市中間層に加えて、タクシンのパトロネージに含まれなかったビジネスや、タクシンが進めたFTA推進、アグリビジネス化などに反対するNGOなどが当初のTRT支持から次第に離脱し、反タクシンに加わっていった。タクシンへの抗議は、FTA交渉を遅らせる、EGAT(電力公社)の民営化を中止させるといった効果を生み出した。EGAT労働者の抗議は他の国営企業で働く人々も呼応して大きく広がった。南部の小規模漁民連盟や東北部・北部などの小規模農民連盟も反タクシンに加わっている(Pye et al., 2008)。

対立の一方にある赤シャツ隊そのものに関する研究も数を増やしてきた<sup>83</sup>。赤シャツ隊は、必ずしも農村の貧困層だけで構成されているわけではない。地方の職員、選挙運動員などが、地方において赤シャツ隊を組織する役割を担っている。また、農村出身の都市居住者が参加することも多い(Chachavalpongpun, 2013; Prasirtsuk, 2010)。タイの農村は、いわゆる農民とい

うよりは農地管理者というべき人々の暮らす、ポスト小農社会というべきものになりつつある。また、都市住民と農村に暮らす村人との境界も曖昧なものとなっていることも考えると、赤シャツをタクシンの取り巻きや農村の貧者とみる考え方(Wasi, 2010)は、再検討を要する(Thabchumpon et al., 2011)<sup>84</sup>。

つまり、赤と黄色の対立に関する通俗的な見方で前提される、これまで考えられてきた「開発政策のメリットを受けて発展し続ける都市と、開発政策に置き去りにされ被害を受ける農村」という構図自体に大変革が起きている。10年近くに及ぶ混乱は、これまでの都市と農村や「農民・貧困層」に対する型どおりの考え方を更新する機会を提供しているとも言える<sup>85</sup>。

### ● 「足るを知る」

ところで、IMFの指導によるネオリベラル的改革と、その反発によるタクシンの「ポスト・ネオリベラル」的政策が導入された1997年危機後の時代、農村の「本来の姿」が今一度脚光を浴びていたことにも触れておきたい。1997年の危機、バブル崩壊と国内企業の大安売り、溢れかえる失業者といった光景を前に、グローバル資本主義への反発が高まり、コミュニティ文化論を中心としたローカリズムの言説が力を取り戻した。農村部は、再び「タイの人々が取り戻すべき姿」となった。1997年末、国王が演説で「足るを知る経済(セータキット・ポーピエン)」が重要であるとの哲学を述べたことが、彼らに依って立つ根拠を与えた。

リバイバルされた農業神話(Agrarian Myth)は、農村部における自己充足(Self sufficiency)を強調した。(本来の)農村にはベーシックニーズを自分で生産できる家族とコミュニティがあり、市場にそれほど依存していなかった、それゆえダメージも少なかったはずである。このように考え、彼らは市場経済と自由化が失敗したことを訴える。消費への渴望がSelf-sufficiencyの対語になる。コミュニティには団結、平等、農村主義、民衆の知恵、環境意識などの価値が付与される。一方でこれらに傷をつけたものは金、貿易、市場、商売である。つまり、Self-sufficiencyの言説はモラルを示すものであっただけではない。個人や家族のSelf-sufficiencyでなくタイ人が外の世界から自立することが、危機を脱する方法であることを意味した。それゆえ、この考え方は、農村地域のローカルコミュニティを強調しつつ、ナショナリズムの感情に訴えかけるものだった。タイは世界の(西欧の)市場経済によって毀損された奴隷、被搾取者であり、「文化としてのタイ」を脅かすのは、IMFと世銀を始めとするグローバル経済のアクターたちなのだ(Hewison, 1999)。

「足るを知る経済(セータキット・ポーピエン)」は、1997年の国王演説ではじめて表現され、その後、「select group of eminent persons」がこれに「中道(Middle path)、穏健(Moderateness)、自己免疫(self-immunity)」という定義を加える。さらに、以下のような「足るを知る」農業の形が望ましいとする、「農業の新理論」を国王の名で発表した。すなわち、15ライ(6ha)の土地を4分割、30%を貯水池、30%を稲作、30%を果物と他の作物に使い、10%を居住と

家畜の育成に用いるというものだ。また、生活全般については、賭博、喫煙、飲酒、その他の衛示的消費をやめることが「足るを知る」生き方であるとされた。このような農業のあり方とライフスタイルを見せるために、6地区にある王立開発研究センターを訪問することを奨励したり、著名な学者の協力を得て TV やラジオ番組を組んだりといった努力がなされた。また、NESDB は第9次 NESDP に「足るを知る」理念を採用、陸軍省などの省庁も自分たちのゴールに導入した。2006年クーデター後に政権を担ったスラユットは、政府の指針に「足るを知る」理念を採用、UNDP との協力で発行した「Thailand Human Development Report 2007: Sufficiency Economy and Human Development (UNDP 2007)」でもこのコンセプトをハイライトした。続くアピシット政権は、「足るを知る経済」コミュニティプロジェクトを立ち上げた。今では基本的にすべての政策がこの原則を満たしていることと標榜される (Dayley, 2011)。

こうしたブームに援護されて、一時は忘れられていたコミュニティ文化論も勢いを取り戻しつつあるという。チャティップらコミュニティ文化論は、タイ農民に対してグローバル経済に参加することの危険を啓発することであり、Thainess (タイ人らしさ) がこのアプローチの重要な点だった。農村には再び「タイの人々が本来もっていた」姿、市場原理主義批判の拠り所という役割が刻み込まれた (Rigg et al., 2002)。

しかし、こうした試みは、メインストリームにはなっていない。コミュニティの言説や「足るを知る」倫理は、有機農業や環境保護とも結びつきやすいが、実際に有機農業を採用している人が、「足るを知る」生活のためにそれを行っているとは考えにくい。農業新理論は、すでに土地の細分化した人たちや、すでに簡単には返済できない額の負債を負っている人たちには実行することが難しい (Dayley, 2011)。

リッグらは言う。タイ経済が安定を追求する上で、伝統的な形の生産に撤退していくのではなく、新たな機会を受け入れて行きつつ、可能な場合には伝統的な目的と同時に追求していくことのほうがよいはずだ。農業に良いことと農村の人に良いこととは分けて考える必要があり、また、単に農業が職業として、セクターとして衰退していくというだけでなく、どのような姿になるのか (補助金漬けの日本型、欧州型、補助が少なく大規模化が進む英米型のいずれに近いものになるか) を見ていくことが重要だ (Rigg et al., 2001)。グローバリゼーションが農村を (そして、農村をその本来の姿とするタイ社会を) 一方的に傷つけたという思考は、このような現実的な考え方の邪魔になる。

## 2.5. 農村社会の建設または発見

ここまで、タイにおける開発政策の歴史と農村開発の進展を概観しながら、タイの開発がタイ農村に与えた役割の変化を解釈することを試みてきた。近代国家を形成する過程でタイは農村を知った。農村や国の周辺部にあるもの、農地と森林を、国の経済と社会を強化し他

国に対向するために活用できる「資源」であることを知り、数えあげ、登録していった。別の言い方をするならば、数えて登録することで、資源としての農村を作った。

第2次大戦後の開発は、都市工業部門における輸入代替、輸出代替を軸に進行したが、そのプロセスは農村の資源を活用しなくては成り立たないものだった。農村には、工業やインフラ投資の資金を得る手段である輸出作物の生産地、都会の工業を支える安価で大量の食糧の生産地という役割があった。また、工業成長を支える労働力の供給源であったことも忘れてはならない。農村の土地や人を、国民経済成長に役立てる資源として最適な活用がなされるようにすることが、初期開発政策における農村政策であり、そのためにインフラ整備や輸出向け作物の栽培奨励がなされた。1970年代には、農村に様々な課題があり、農村において人々の生活や地域・国家の安全を脅かし、生産拡大を妨げていることが認識された。人々の基本的なニーズを充足し生産力を高める上で障害になるさまざまな要因、土地、雇用、教育、金融や技術といった問題が特定され、それらの状況を改善する政策が開発計画に盛り込まれた。開発計画体制における農業発展の歴史は、以下のように要約できるだろう。

- 1980年まで：農業生産の成長率は年4%程度で推移し、米、砂糖、ゴム等の作物輸出で得た資金は、工業化のために必要なインフラ整備や投資の原資となった。しかし、この時期の農業生産高の成長は、耕地面積と労働力の拡大に支えられたものであり、土地生産性、労働生産性はゆっくりとしか上がらなかった。
- 1980年から1996年：製造業を中心とする10%成長が続いていたが、農業の成長は遅れをとっていた。世界の作物市場にタイ以外のアクターが続々参入し、市場価格が低迷したことがその一因である。農業とその他の部門との所得格差は拡大を続け、農業を離れる人が増えた。
- 1997年・1998年：農業部門の落ち込みは、他の部門と比較すれば急激ではなかった。すでに輸出志向の農作物が広く普及していたこと、国内向けの食料消費はさほど低下しなかったことがその理由である。
- 1999年以降：これまでよりも高付加価値の商品を製造する食品加工・輸出業者が求める作物や畜産への集約化と特化という、新たなパターンの成長が始まり定着しつつある(Leturque et al., 2011)。

農村開発政策とは、村で農業生産を拡大するために必要な資源・資本の不足を特定し、量を補い拡大させようとするもの、あるいは質を改善し不安定を克服させようとするものだ。生産を拡大する方法、人々のニーズを満たし不足を解消する方法、どの方法でも、人々と自然や知識やその他のものごととの関係はいったん切り離され（抽象化され）、「もっとよい」関係で置き換えることが可能になる。目に見える変化がデモンストレーションされ、そうならない状態とその原因（農村の不足）は、克服すべき過去とされる。そのことを、BN、土地、雇用、教育を例に見た。こうして、人々とものごとは、開発が「正しい」と考える関

係性を示す地図と、そのような「正しさ」を手に入れる道のりの途中にある（従って、まだ打ち捨てるべき過去の中にいるという）物語に配置される。

だからといって、開発が無理やりに人々を変えていくと理解するべきではない。地域の人々が、自分自身で課題に取り組み解決していこうというアプローチは 1970 年代には早くも取り入れられ、政府や多くの NGO の支えもあって、北部や東北部の農村で実践されてきた。これは、開発が不安定化した地域にあるはずの「本来の力」を活用することで、あるべき姿を取り戻そうとするものだ。タイの開発に伴い、農村部でも一人ひとりが豊かになることが優先され、人々が互いに尊重し合い、助け合う仕組みが失われている。そのような現状を変えていかなくてはならない。誰よりも地域の人々が地域にある力を取り戻すことが大事だ。このようなアプローチにも、それまでの開発と同じように、人とものごととの関係を一旦切り離し、よりよいものに置き換え可能とした上で、現状は、克服されるべき過去という役割を与えることに変わりはない。

開発が農村の姿を「不足している」地域とした一方、もうひとつの開発は、農村を「本来の」姿としていった。コミュニティ文化論を始めとして、開発によって損なわれたものを再評価しようとする多くの言説や政策は、ある農村やある集団から損なわれたものを、「タイ人が失った」と理解する。農村は、遅れた場所であり、それゆえ同時に、失ったものが（まだ、多少なりとも）保たれている場所として、憧憬の対象でもある。

タイ開発の歴史の中で、農村の総あるべき姿や現状は、このようにして、タイ社会や経済全体を理解する大きな地図と物語の中で多重の役割を与えられてきた。このことを踏まえて、タクシンの「農村ポピュリズム」の時代や、タクシン政権末期以来続いている「混乱」から何を学ぶことが出来るだろうか。

一見すると、これまでに深まってきた農村と都市との対立が、金融危機後の経済の混乱とタクシンの登場によって明確化され、赤と黄の形に集約されたのだと思える。通俗的な考えでは「農村と都市の対立」とは、そのようにして深刻化したものだ。農村の人たちは、都市を中心に発展してきたこれまでのタイ経済開発の歴史で、農村の人たちの苦しみ置き去りにされてきた。はじめて農村の利益になる政策をつぎつぎと実現したタクシンを彼らは支持し、選挙で彼を選んだにも関わらず、都市中間層やエリートが彼を追放してしまった。それが対立の原因であるという。この考え方が完全に間違いだとは言わないが、他の要因にも目を向ける必要がある。タクシンの農村向け政策が、国内資本の再興に欠かせないもので、大資本や中間層、NGO からも支持されていたこと、赤と黄のそれぞれのグループが必ずしも農民と中間層だけで構成されているとは限らないことなどがその理由である。赤と黄の対立の背景としてしばしば指摘されるのは、旧来のエリートと新しい資本家との対立、あるいはネットワーク王朝への挑戦、サリット以来の約束が無効になった時代における、新たな社会契約に関する争いといった視点である。また、農村と都市、農民と権力層との新たな関係に着目する観点もある。また、赤シャツのデモ隊（あるいはその組

織者)を詳細に観察するなかから、彼らが農村出身でありながら都市の経済や行政と密接に結びついており、都市に暮らしながら農村とつながりを持つ「都市化された農民」であるともいわれる。

農村が従来通りの農村ではなく、農民が従来通りの農民ではないことはすでに多くの研究が指摘している。70年代に発見され90年ころに確認されたような都市と農村の「分断」に起きている大きな変化を理解することが、今でも続く対立の背景を理解する上で不可欠であることは間違いない。

研究に値するテーマも数多くある。タイ経済の姿を理解する上では、金融危機後の新たな国内資本と、農村や都市労働者、グローバル市場との関係を分析することが重要な課題であろう。国内資本が金融危機やチュアン政権時代の構造改革で受けたダメージから回復しグローバル市場に進出する上で、「農村と貧困層を救う政策」が同時に実施されることが不可欠だったという。このことから、アグリビジネスと農村社会や農業者との関係について、数多くの分析テーマを考えることができる。

また、地方都市の発展や農村地域への工業地帯の拡張は、地域に何をもたらしているか。チェンマイ近郊などで、これまで「農村」とくくられてきた地域が、工業地帯に務める労働者たちのためのベッドタウンになりつつある事例も観察されている。このことは、農村と都市、都市周辺部のそれぞれの発展に寄与しているかどうか。都市や都市周辺部の経済成長・人口拡大が、農村で生産される食料や手工業製品の需要の拡大、農外所得の機会と関連し、さらには農村の生産力が、都市を通じて国内大都市やグローバル市場に接続される形で発展するようなポジティブな相関は生じているかどうか。

さらには、ポスト小農社会における政治とはどのようなものか。例として、ウォーカーは、タイ北部の農村における丹念なフィールドワークから、様々な開発プロジェクトと結びつき村の経済と社会に利益を引き入れる能力を軸に、村の社会関係が再編されていることを描き出した。スコットがいうような「毎日の抵抗」の事例には事欠かないが、「抵抗」だけでは、村の人たちと政治、村の人たちと都市との相互依存的な関係やそうした関係と不可分に再編されている村の中の社会関係を理解することはできないという(Walker, 2012)。

地域で、あるいは地域をまたぐ形で起きている変化は、農村に暮らすそれぞれの世帯に何をもたらしているか。農村では2000年代前半を境に農業専従者が再び増加に転じたが、一方で農家世帯の中に農業に全く携わらない人が増えており、世帯内での分業が徹底されている。農業生産の高成長は、地方都市や工業地帯との密接な関係に支えられており、が結ばれ、生活における財やサービスのコモディティ化も進んでいこう。こうした変化を、暮らしのチャンスを広げ、リスクを緩和する方向のものとしてできる人たちとそうでない



人たち、逆にリスクが増えてしまうような人たちとの違いはどこにあるか。これも重要なテーマである。

私としては、そうした再編のさなかで、人が変化を自分に関係のあるものと受け止めるかどうか、その違いがどのように生じているかということに興味がある。自分が何らかの行動を起こすべきであり、自分はその選択に値すると思えるか、あるいは、そのような必要はない、自分はそれに値しない、自分にはできないと受け止め、変化から距離を置こうとするか。人がそうした変化の中で自分にとりうる、自分に値する可能性であるものとして受け入れ役立てていくことができるとは、どのようなことだろうか。こういったことを学びたいと私は考えていたのである。

しかし、どんな方法ならば、このような曖昧な問いに答えることができるだろうか。先に考えを書いてしまうと、手がかりは、人が生きていく上で手に入れなくてはならないものごと、それを手に入れるための方法、維持しなくてはならない場所や人との関係の結び方にある。この章では、開発とは、人とものごとの関係を抽象化し、過去の姿という役割を与え、そうすることによって、「適切な（リアプローイ）」あるいは「本来の」関係に直そうとする絶え間ない努力のことであるという考え方で、タイ開発の歴史を概観した。開発が広めようとする「正しい」資源利用の方法や、人びとが「本来」持っているはずの生き方や価値は、地域の人や地域の人達が隣人、自然、都市、政府と結ぶ関係に大きな影響を与えてきた。けれども、開発が作り出す地図と物語を、人はそのまま受け入れたりもしないはずだ。私はこの想定が正しいと信じるのだが、そうであれば、人が暮らしている場面や、人がそれを自分や他者に向けて表現しようとする場面で観察することで、手がかりを得ることができるのではないだろうか。「正しい」知識や技術、「本来の」価値や力が、人の暮らしに実際に作用するとすれば、それは、人が独自のやり方でそれらを解釈し、自分自身の地図と物語に配置できている時に限られるはずだ。「配置する」ということがここでは重要で、「正しい」知識や技術、「本来の」価値や力を、人が、他のものや人と関係付けているのでなくては、それらを想像し、解釈し、可能性を見出すことはできない。だから、「正しさ」がどんな姿かたちで想像されるか（これを他人が確かめることは困難である）だけでなく、何と結びつけられたり距離を置かれたりするか（こちらを確認することは必ずしも無理ではない）にもある。結びつけられるもの、距離を置かれるものを軸にして、「正しさ」を解釈する上でありうる次のような工夫を観察することができると思う。

与えられた新しいものや新しい関係に場所を与えるためには、それまで関係を結んできたものや人、場所との関係を編成しなおす必要がある。暮らしを営む上で頼りにするものごと自体を変えたり、ものごとの使い方をえたりすることは、結果的に可能性を広げたり安定させたりするとしても、その時々では過去のやり方との置き換え、あるいは突然の断絶である。「正しい」資源利用のメリットが、一度に過去のやり方を置き換えることがで

きるほどすみやかに得られるとは限らない。しかしそれでも、暮らしは続けていかななくてはならない。「正しさ」を解釈する工夫を、「正しい」ものとそれ以外のもの、あるいは「正しい」ものや利用法とそれ以外のものや利用法との組み合わせ方に見ることができるはずだ。それゆえ、例えば、何が必要でそのためにどんな手段、人間関係や周囲の自然に依存しているかといったことを、過去と現在の間で比較するような語りから学ぶことの出来る余地が大きい。

また、「正しい」ものごとの関係を受け入れ自分自身の地図に配置するとき参照され関連付けられるものや人は、今、目の前にあるものとは限らない。遠く離れた場所、過去の想起や将来の予測にしか存在しないものとの関係で役割を担うものごとも少なくないはずだ。中には、地域にはないもの、今すぐの使い道がないもののように、当人以外からは、それが一体どんな可能性を持つものなのか理解しかねるようなものもあるかもしれない。しかし、そういうものとの関係において「正しさ」や「本来の姿」が価値を持つのである。「正しさ」を解釈するとき必ず行われている工夫の第二は、見出す可能性の広げ方にあるだろう。広げ方には、どこで得るか、どこで暮らすために必要なかという空間の側面と、何を、誰の、いつのために得るのかという時間の側面がある。

開発が与えるものが、人びとの暮らしを維持する、または変革する可能性を提供するときには、多かれ少なかれ、このような解釈の工夫が行われている。解釈は、一度行われたら完了するようなものではなく、つねに、そのつど、作り直さなくてはならない。

3章からは、具体的にものごとを手に入れ生活に用いていく場面や、過去と現在の違いを語る場面を記述しながら、人が周囲の変化を解釈し、自分の暮らしに受け入れ、配置し、役割を与え、自分とそれらのものごととの関係を想像し作りなおす働きを記述する。蛇足とも思うが、記述するにあたって心がけたのは以下の様な事柄である。

まず、農村の人々が暮らしていく上で頼りとするものごとを全て網羅することはできない。また、それぞれの財やサービスの量の分析は最小限に抑えた。私が実際に見聞きしたエピソードを出発点として、ものごとを手に入れて使う場面や、それについて私に語る場面を描写することに力を入れた。

手元にあるもの、自分や隣人たちの所有物、今すぐ使うものだけではなく、もっと幅広く見出される資源に目を向ける。土地でさえ、生きる空間を作り、移すという営みの結果として可能性が生まれる。また、隣人との付き合いだけでなく、行商人、旅の僧、最近では町の役人や業者などと交換する財や情報も貴重な支えとなる。さらに、毎日必要とするもののほかに、結婚や出産のようにいずれ起きることへの対応や、天候不順や病気のようにいつ起きるかわからないことなど、時間面での「備え」も、考えに入れておくべき大事な可能性である。

こうしたことを検討する中で、タクシン時代に導入された「農村向け・貧困層向け」政策の意義も、たんに農業生産の拡大を加速したとか、農村に暮らす貧困層にとって、財やサービスへのアクセスを容易にしたこと以上の意味を考えることにもなる。これまでとはことなる生き方を選ぼうとするときに、家族や自分が必要とする（資金、労力、知識など）を得る助けとなっていたのか。また、これまでと異なることをしようとするときに考慮される不安や不確定要素を緩和させるようなものだったのか。

描写にあたって、「人びとの考え方は、役人や科学者のものと違う」というような決めつけは避けるべきだろう。むしろ、人々がそのつど見出す可能性が、何に影響されて揺らぐのかということに注意を払う。役人や教師のマスターナラティブはとても強い影響力を持っていることがわかる。

最後に、実際に使われるものごとの内容だけでなく、語り口に注目する。聞き取り調査では、しばしば語り口のゆらぎや矛盾などに気づくことがある。それらは単なる記憶違いや嘘であるだけでなく、語り手が語られる内容・語られる内容を、聞き手との関係において配置し直す技術の一つである。だから、こうしたゆらぎや矛盾が、ある資源を使う暮らしの変化や、そのために諦めたり失ったりしていることを浮き彫りにしていく。

---

<sup>31</sup> なお、①「私有財産制に基づく市場競争」について原は若干の議論を補足している。ベトナム等の「国家司令型統制経済という国内経済運営様式も、この原則は採用していないが国民国家建設にむけての開発主義的政策体系のひとつの変種であったとあってよい」だろうが、すべての財産が国有化されてしまうときそれは結局誰の所有物でもない「公有」財産となり、「限られた資源を有効に利用しようという誘引や動機付けを誰もが持ち得なくなってしまう」ことが経験上明らかである。「私有制を否定した経済運営様式が国内経済の発展を誘発する点で決して効率的なシステムでなかったことは、もはや誰の目にも疑う余地のないもの(原, 1994, p64)」である。多くの経済主体が多様な経済取引機会に参入するなかで、情報の不完全性にとまなう取引コストを削減させ、「市場参加者に経済活動や交換の自発的誘引を与えていくためには、出来るかぎり多くの資源や商品に確定した私的所有権を設定することが必要となる」。それゆえ、「私有財産制に基づく市場競争を原則とする」は、経済社会を効率的なものとしていく際の基本原理にかかわる問題点なのである。この章の後半で展開する「農村に足りないもの」の指定と補填という開発の機能の議論でもう一度この論点を振り返る。

<sup>32</sup> タイは植民地時代を経験していないが、1932年革命の後にも旧体制の官僚制度を継承しているし、軍事・経済両面でアメリカの手厚い援助を受けていた。「独立・強兵・富国」というナショナリズムの3本柱のうち「独立・強兵」は怪しい、ならば「富国」しかないという藤原の議論は、タイにも間違いなく当てはまる。

<sup>33</sup> そうだとすると、80年代以降、共産主義の脅威が減少した後には、共産主義の脅威を理由として開発主義体制（の権威的な側面）を正当化することは困難になる。タイミングと

---

しても、経済開発の成功は国民所得を向上させ、中間層を発生させる。彼らはかつてのように国の指導に黙って従う人たちではない。「左か右か（共産主義か資本主義か）」ではなく「民主か独裁か」が問われるようになるが、経済開発を国家目標とするような方法では、この選択に応えることはできない。(藤原, 1998)。

タイの場合、このことにはもう一つの含意がある。都市に育った中間層は、自らの利害に基づく政治的意志が適切に意思決定に反映されていることを求めるようになる。1970年代の革命を経験した後、議会制民主主義が混乱したこともあって中間層は保守化し、農地改革や最低賃金引き上げを求める農民・労働者を危険視するようになっていった。中間層の成長は、タイ社会が開発主義に突きつけた新たな脅威の一つであり、もはや彼らの意向を無視して政策決定をすることは困難になった(原, 1994; 末廣, 1998)。このころから顕在化した農民と都市中間層との対立という構図は、農民、農村の経済や社会、都市との関係が大きく変わった現在までの間に実質的には大きく変わったはずである。しかし、政治・社会の対立に関する考え方としては、1990年代に「2つの民主主義」論として補強され(Laothamatas, 1996)、2000年代になっても、タクシン後の「赤と黄」の対立を理解するお手軽な二分論の形で残っている。

<sup>34</sup> この映画や原作小説での国王モンクット像は、いくらドラマをわかりやすくするためとはいえ問題が多いと言われる。アンナが持ち込む開明的な考えに頑固に反対する封建的な人物として描かれているが、モンクットとその子チュラロンコーンこそ、シャムの行政、経済、社会の近代化を進めた人物である。この映画はタイでの撮影が許可されず、今でも上映はできないそうだ。

<sup>35</sup> ムアンという言葉は、今では、ムアン・コンケン（コンケン市）、ナイムアン（市街）などのように、街や市、およびその中心部という意味で使われる。ほとんどの街にはラクムアン（市の柱）という建造物があるが、これは、かつてのクニが境界と壁で権力の及ぶ範囲を明確に区切った要塞型都市・国家ではなく、ラクムアンに象徴される中心から裾野を広げるにしたがって次第に薄まっていく権力であったことの名残だという。

<sup>36</sup> トンチャイはこの姿を「geo-body 地理的身体」と呼ぶ。国民国家が作動する身体であり、また国民がその体の一部であることを共有しているという意味でも実に秀逸なネーミングである。

一方、ゲハンは、トンチャイの視点を評価しつつも、トンチャイがおもに「言説」としての地理的身体を中心に取って地政学的、エコロジカルな境目が果たしていたはずの役割にあまり言及していないことを批判し、前近代のムアンにも境界線がなかったとは言えないと反論している。

<sup>37</sup> 適用範囲は1921年で45%の地域であったが、1935年までには全国に拡大した(Watson, 1980)。

<sup>38</sup> 無料化の背景には「教育の目的はよい市民を育て、堅強にし、自らの生活を治めることができるようにすることである（憲法62条）」という理念の変化があった。

しかし、すべての地域、すべての子どもたちへの教育普通化は、教育の強制的な一律化

---

につながっていった面が否定できない。人民党政権は「国の文化を忘れない教育」を進める観点から中華系学校への統制を強め、1940年にはバンコク以外のすべての中華系学校を閉鎖した。統制は第二次大戦後も続き、所有者、理事、校長をタイ人とすることや政府の編成したカリキュラムに沿うことなどを強制した。中華系学校への統制は、マレー系学校統制と並び1970年代後半まで続いたが、その後は独自のカリキュラムが段階的に認可されてきた(村田, 2001, pp. 41-44)。

<sup>39</sup> 原による和訳・引用(原, 1994, p. 188)。このとき棚上げされた灌漑プロジェクトは、1950年代以降に世界銀行の莫大な援助を得て実現し、タイ農業の飛躍的な生産拡大を支えることになる。

<sup>40</sup> とはいえ、20世紀初頭までの民間製造業に目立った発展は見られなかったようだ。ウォンハンチャオは言う。「1887年に設立されたサイアム・エレクトリックあるいは1913年に設立されたサイアム・セメントといった大工場は、欧州資本との合弁によって、国王の求めに応じて設立されたものである。多くの民間製造業は家族経営や小規模の作業場で行われていた。こうした状況は、タイにおいては大抵の商品の市場規模が小さかったこと、企業家精神、熟練労働力および資本の欠如していたことによる(ウォンハンチャオ, 1988, p. 151)」。しかし、1926年にボウリング協定の期限が切れたことで関税自主権を獲得した政府が収入増加のために関税を引き上げたこと、1932年の立憲革命以後の政権を指導した知識人が工業化によってタイ経済の統制力を取り戻そうと試みて工業化政策に力を入れたことなどもあって、マッチ、砂糖、タバコといった消費財の輸入代替工業化が実現した。

<sup>41</sup> 1960年には「97%の国民が中央タイ語を話す」という調査結果が出たが、もちろんこれは、30年代に発明された標準タイ語が、どこでもそのまま通じたということではない。他地域の人びとが交流する中で、教えられた言葉と使う言葉を改良し、シンプルにし、リンガフランカとして通用する言葉を作り出していった。センサスでは「中央タイ語」をこの現実に合わせて拡大解釈しただけのことだ(Diller, 1991)。

<sup>42</sup> もちろん、こういう「タイ化」が際限なく進んだわけではない。林が見聞きしたように20世紀の後半でも東北タイの人びとは「ラオ人」と名乗っていた。

<sup>43</sup> 同時に、政策決定に陸軍が関わる余地が広がったことも指摘できる。

<sup>44</sup> タークはこれを、「独裁的なパターンリズム」と呼ぶ。

<sup>45</sup> この事業はベトナム戦争以後には「新戦略村」と呼ばれる反共村落の建設に傾斜していく。

<sup>46</sup> この約束は70年代から力を失いはじめ、1997年危機の後に露見した官僚の力不足によって完全に破棄された。タクシンは、サリット政権以来の「政府が国民の所得を向上し生活水準を向上させる」契約を置き換え、タクシン自身が国民の代理人として利益をもたらすことを、新たな社会契約であると標榜した(Brown et al., 2005; Hewison, 2004, 2005)。

<sup>47</sup> (Thondee, 1990, Dayley, 2011 より)。こうした例を引きながら、タイでは、スコットが論じるような生存の危機ではなく、緑の革命や新しい機械や肥料の採用にも関わらずそれがすべての人を利するものではなかったことで、相対的な貧しさがハイライトされ、農民の

---

間に不満足が広まったのだとデイリーは言う。

<sup>48</sup> なお、生活向上で共産主義への傾倒や協力を防ぐべきとの記述は、20年をすぎた6次 NESDP においても見られる(National Economic and Social Development Board, 1986)。

<sup>49</sup> この制度は、農家または精米業者が粳米を担保に、中央銀行(実際には BAAC)から融資を受けるが、ローンの返済義務がないため実質的には価格支持政策である。なお、この制度はタクシン政権の時代から現在に至るまでさらに価格支持の機能が強化され、2008年のサムック政権以降は市場の実勢価格を超えた、政治的な価格設定となった(室屋, 2009, pp. 42-43)。結果として、この制度はインラック政権時代には財政逼迫につながり、インラック失脚の原因の一つともなった。

<sup>50</sup> たとえば、NSOの家計調査では、世帯所得と世帯支出を、次のように定義している。

世帯支出...①生活に使われる財とサービスの購入に使われた金額

②支払いの一部として受け取ったり、家庭内で作られ消費されたり(所有者が住む家の賃貸価格も含む)、他の出所から無償で得たりした財とサービス

③税、寄付、保険料、くじ、利息その他の非消費財

世帯所得...①賃金、給与、チップ、ボーナス

②農業、非農業の純利益

③財産所得(地代、印税、利子、配当)

④受け取った経常移転(援助金、年金、奨学金、助成金)

(National Statistical Office, 1998, p. 39)

この中で、「家庭内で作られ消費された財やサービス」のように金銭取引以外の財やサービスの価値は、サンプルインフォーマントの所感から換算している。この点に関して NSO も曖昧であると認めている(p52)。

<sup>51</sup> マヒドン大学のゲスト(Philippe Guest)は帰国者の消費に対してチラプンほど批判的な立場を取ってはいないが、やはり6次、7次の NESDP において打ち出された「送金の地域経済発展のための有効活用」が実現していないことを問題視した。ゲストは考えられる理由として Roongshivin ら(Roongshivin et al., 1986)の議論から3点を抜粋。いわく①そもそも農村に帰国した人にとっての投資機会が少ない、②一人が持ち帰る金額が少ないので大規模な投資とはなりにくい、③不動産保有による当事者の社会的地位上昇が見込めるなど消費のほうが合理的である可能性があることを政府が理解していない、という3点を指摘した(Guest, 1995, p. 14)。

<sup>52</sup> こういう分析には明らかに欠けているところがある。この種の議論では、財・サービスの機能や、購入者の経済状態と支出との関連によって「必需品」と「贅沢品」を区別する。チラプンは、財の役割が「農業発展に役立つかどうか」を基準とした(Gullapawit, 1991)。パイトーンは、消費の所得弾力性から「贅沢財、通常の財、下級財」を区別して1976年と85年の家計調査を分析し、まずは食事、光熱費、安価なレクリエーション装置やサービスの需要が高まった後に、医療や比較的高価なサービス、そして耐久消費財の需要が続いたことを明らかにした(Wiboonchutikula, 1990)。

---

所得弾力性を分析すると、いくつかの項目には地域ごとに「贅沢財」であったり「下級財」であったりするものがある。たとえば南部タイでは食肉が、東北タイでは魚介が、数字の上では「贅沢財」になるが、魚介が贅沢であるというのは東北タイの農村ではかなり奇妙に聞こえる。所得弾力性の計算では、購入需要が増減する背景や、購入以外の方法でそれらの財を得る可能性の変化を知ることはできない。

そもそも、地域社会や家族にとってのモノやサービスの価値を、開発計画が取り込もうと試みることはない。ひとつの理由は、計量調査と分析をする際に、社会内での価値は可視化することが難しいからである。もう一つのもっと重要な理由は、BNAの理念にある。

「農村の発展」につながるものが「有益」な使い道なのであって、それ以外の使い道は無駄であることが人々に理解されなくてはならない。そのための、投資環境整備なのである。チラプンのレポートに再三現れる「should have been」という言葉には、農村と農民が「本来持っていたはずの」開発に寄与する力への期待と、それが活用されないことへの失望が色濃く現れている。その意味で、70年代以降の開発計画における農村の位置を象徴するセンテンスである。

<sup>53</sup> 英語では「Rural Employment Generation Program (REGP)」と呼ばれることもある。

<sup>54</sup> 同じデータを元にしながらも、ルーチャイらが「実際に雇用された人数」として表した数字は大幅に少ない。1980年のRJCPでは、全国で287万5千人を雇用しているが、このうち155万7千人が東北部だった。東北部でRJCPによって仕事を得た人々は、それ以前は39%（60万7千人）が失業状態にあったが、およそ95万人（61%）はその前にも仕事があり、そのうち85万人は、もともと居住地と同じタンボンで雇用されていたという(Chulasai et al., 1982)。

<sup>55</sup> 1997年の時点で、教育省職業教育庁(DVE)が管轄する後期中等教育に相当する学校は東北タイに全部で53校あり、うち9校が職業学校、23校が技術学校、残り21校は「コミュニティ・産業教育」と名付けられたものである。該当する学校の生徒数は着実に伸び、1992年の39,099人が、1996年には107,808人にまで増えた。ただし、全課程を終了して卒業する人数は、各年度およそ3分の1にすぎないようである。DVEの職業・技術学校では、工業、美術と製作、家庭経済、商業・ビジネス、農業という5種類のコースを提供しているが、人気は57%の生徒を集める貿易・工業と同じく30%の商業・ビジネスの二つのコースに集中している(Research and Development Institute, 1997, p. 52)

<sup>56</sup> ゴーソーノーでは、とりわけ農村部においてMobile Unitと名付けられた訪問型教育が生徒を集めており、やはり工業部門に関連したコースが多くの生徒を集めている。しかし、卒業までたどりつくのは、入学者の1割に満たない(Research and Development Institute, 1997)。

<sup>57</sup> もちろん、移動する当事者への搾取、トラフィッキングや健康被害、出身農村に残される留守家族の健康、心理、教育、農作業の負担といった問題も、調査対象になることもあったが、開発計画そのものに現れる頻度は多くない。

<sup>58</sup> ただしタークは、「こういうカンフル剤戦術は、政府が求めていたほどには政治的な支

---

援を得られなかった。贈りものが来る限り、村人は感謝した。しかし通常の県行政には MDU を監督したり支えたりする資金も人材もないから、MDU が導入するプログラムは、外部者が立ち去ると同時にダメになってしまう」と指摘している(Thak, 2007)。

<sup>59</sup> 他に、タイの中等教育普及の地方レベルでの実態に関しては(船津, 2003; 箕浦 et al., 1998)など。

<sup>60</sup> 1987 年に 14%を農業、6%をアグリビジネス・アグロインダストリーに向けるという指示まで割り当て枠の拡大は続いた。不足分は BAAC の利子を生む口座とともに付託された(Fitchett, 1999)。

<sup>61</sup> 資源や基本財の所有を平等化させることは、必ずしも各人によって享受される実質的な自由が平等化されることを意味しない。なぜなら、資源や基本財を自由へと変換する能力には、個人間で差があるからである(セン, 1999)。

<sup>62</sup> BNA には、UNDP などに代表される「BN 充足が優先であり、GDP 成長率はしばしば BN とトレード・オフになることもやむを得ない」という急進的な考え(Streeten, 1981)と、公共サービスの改善を重視しつつも、「生産力に寄与しない BN への資源投下は、途上国の開発を阻害する」という漸進的な考えがあった。現実の国際開発の舞台において、援助プロジェクトのコンディショニングなどの力を持っていた世銀が依拠していたのは、後者である。

<sup>63</sup> 一方、BN 第一主義（急進派）においても、BN を改善することが「国内需要の構造」や「人的資本のより速やかな発展」に寄与するといった形で、さらに効率的なマクロ成長のための手段として捉えられていた(Hunt, 1989)。

<sup>64</sup> 1953 年末の時点で土地所有・占有証書が発行されていた農地は、全国の農地面積の 42.2%、東北部では 17.7%にすぎなかった(重富, 1996)。1980 年時点でも、ノーソー3 またはノーソー4 が交付された面積は 56%で、東北部では農地の 2%にしかノーソー4 が交付されていなかった（文献）。

<sup>65</sup> 私たちに身近な例では、路地は「車道と歩道」に、家と庭は「宅地」に、空き地は「公園」に呼び換えられている。すると途端に、目的以外の行為は、その空間に相応しくないものになってしまう(遠城, 1998, pp. 79-80)。「路地」でキャッチボールをしてはならない。「宅地」で野菜を作ったり豚を育てたりしてはならない。「公園」で寝泊りしてはならない。では、「自分の」場所ですべきだとされる食事、寝泊り、コミュニケーション…。それらの機能を割り振られた地片を所有しない人は、どこでこれらを行えばよいのか。ここで、「国有林に侵入する」悪者とされた途上国の土地なし農民と、先進国都市のホームレスとが接続される。

<sup>66</sup> 近代的測量にもとづく地図と空間配置、空間への権力浸透については、若林幹夫の『地図の想像力』(若林, 1995)がとてもわかりやすくまとめている。

<sup>67</sup> ハーシュ(Hirsch, 1991)は、「地域のリーダーはたんあるシナプスではなく、国家の口となり目となり耳となる」と指摘する。

別の例を挙げると、学校教育や学校行事を中心とした「タイ化」の実践について、野津



---

隆志(野津, 2005)が非常に詳細に記述している。

<sup>68</sup> もちろん、土地改革の対象でなかった村でも同じことは指摘できる。

<sup>69</sup> もちろん「トランスナショナル共同体」のよい面ばかりが指摘されているわけではない。たとえば、アルアリとコサー(Nadje Al-Ali & Khalid Koser)は、トランスナショナル社会空間論の「トランス-地域的、可変的な故郷の概念に支えられた共同体空間」というシラーらの見方を評価しつつも、こうした空間の実践には移動前後の生活状況が影響しており、同じグループの中でも故郷の理解は多様であることを指摘する(Al-Ali et al., 2002)。「故郷」あるいはアイデンティティの形成は、脆弱な立場の人々にとっては悲惨な結果をうむ可能性もある。移民研究が「動かない人」を、難民研究が「国境の外でなく中に逃げる人」を無視してきたように、トランスナショナル研究は多くの「トランスナショナルとは描けない人々」を無視する危険があるという指摘は重要である。例えばアルアリは、ボスニア出身の移動労働者と難民を例に、在留者や送出し国の政府からの規範の押し付けと、年代やジェンダー、技能などによる受け入れ先「共同体」への適応力の格差や、移動労働者と難民の対立があることを明らかにしている(Al-Ali, 2002)。

また、「国境を越える自発的な社会空間の形成」を過大評価することで、国家の役割が軽視されることも批判される。オン (Aihwa Ong) は、カリフォルニアのアジア系移民ニューカマーの研究から、カンボジア難民と華僑移民が、人種、ジェンダー、階級と消費活動に応じて異なる形で受容・社会化されているという。どちらも「アジア系アメリカ人」とカテゴライズされるにも関わらず、彼らの行使できる市民権は、(受け入れ先) 国家の法制度や官僚制、市場や宗教組織との交渉、国家や市場が判断する彼らの(新しい市民としての) 価値によって決まっているのである(Ong, 1996)。

<sup>70</sup> ちなみに、地域の人が「雇われること」が、その地域社会の生活向上につながるという根拠も薄い。雇用政策の根拠である農業部門にこれ以上の成長が望めないのに、工業部門の発展・地方誘致で農村の過剰人口を吸収すべきだという議論に対しては、1990年ころから疑問の声が上がっている。工業部門が資本集約型の企業に支えられているため雇用創出に結びつきにくいこと、工業の成長が地方間所得格差をさらに拡大させる場合があることが知られてきたためである。ビッグズらの研究によると、1981年から1987年の間に、全国総計での部門別生産高は、農業が21.44%から16.07%に下がった一方で、工業が31.58%から34.73%に、商業・サービス業が46.98%から49.2%に増加している。しかし、東北タイでは工業部門のシェアは17.9%から18.79%に微増したのみである。さらに、全国のGDPに占める東北タイの比率は、13.38%から12.59%に減っていることから、生産高ベースでの経済格差は着実に広がっていることがわかる。結局、工業の移転は、バンコクからバンコク周辺のインナーリングに向かっており、それ以外の地方にはほとんど進まなかった(Biggs et al., 1990, p. 13)。

<sup>71</sup> 山本は、このように公教育が知を「場所から分離」し、「どこでも通じる知」の形成によって人々を「経済均質空間」に包摂し、生産性を向上させてきたことを批判し、<開発=発展・教育/経済>に対抗し、人々の生活環境への「場所」の拘束性、限界性をわきま

---

えた社会設計が必要であるとしている。この「教育／経済均質空間」論は、「流動的雇用、不安定な分業、見知らぬ人とのコミュニケーション」を特徴とする産業社会の形成には人々の基礎知識とリテラシーの普遍化が必要であり、公教育による社会再生産の統一がこれを実現したというゲルナーの議論(ゲルナー, 2000)とも通じる話だ。

<sup>72</sup> 2000 年台には、全国7万以上を数える。

<sup>73</sup> ちなみに、バーンは英語で *village*、タンボン *sub-district* と訳されることが多いのだが、日本語訳は人によって「村一区」とか、「行政村一村」、「村一行政区」などと分かれていてややこしい。この本ではとくに理由がない限り、バーンを「村」、タンボンをタンボンのままで表記する。

<sup>74</sup> こうした取り組みのどれもがめざましい効果を上げたとはいえない。タイ NESDP が草の根、参加型の開発による貧困解消を強調したとしても、NESDP は予算配分や現業官庁の調整までは踏み込むものではない。現業官庁の協力を無前提に期待している計画がシステマティックに実効されたかという疑問であり、世銀は「そのような証拠はほとんどない」と断じている(Rigg, 1991)。

<sup>75</sup> コミュニティベースでの開発を推進しようとする NGO は、TAO や政府機関、アグリビジネス等の多様なアクターと、領域の適切なあり方をめぐり競合することがある。1970 年代から、王立林業庁、農業農協省などは、保護林、野生生物の聖域、経済林といった様々な形で森林を自らの領域とすることに力を入れた。農業農協省は主として土地の生産性を元に土地の分類を考えており、第九次 NESDP では耕地の 25% をサステイナブル農業にする目標を立てている。一方で、1980 年代に未耕地を取得することが困難になって以降は、農民と都会との結びつき（アグリビジネスとの契約栽培、移動労働等）を強めていた。政府機関やアグリビジネスによる領域化が、自ら所有権を保持する土地で、あるいはまだ所有権の確定していない土地や「保護林」等で耕作する人たちと競合する場合は少なくない。同様に、NGO が考えるコミュニティでの Sufficient な農業のあり方も、当該地域の人やその他のアクターが求める領域化と競合する(Buch-Hansen, 2003)。

また、コミュニティ文化論が一部の農村の姿をタイ全土の農村やタイ人すべての理想として扱うようなものだったとしても、そのことだけでこうした議論をたんなる神話であると却下することが適切とはいえない。ノスタルジックな農村観、Agrarian Myth では、平地稲作地帯で稲作を営む他にもタイには焼き畑耕作を営む山岳民族を含む様々な農村コミュニティの生き方があることを無視している。このことは、批判を受けるべきであろうが、今では、本来（歴史的事実としては）この神話の対象外であったはずの山岳民族が、この言説を用いて自らのアイデンティティを構築しなおし、外部アクターと対峙することすらある。速水は、カレンの村人たちが、国王の提唱、国際機関の協力で実行されている松林プロジェクトに抗議する行動に、そのような柔軟な戦術を見出している。カレンの人たちは、彼らがかつて営んでいた（しかし現在は稲作に置き換わりつつある）焼き畑については、破壊的な慣行ではなくサステイナブルなものであるという環境保護主義者の言説に依拠し、積極的に「タイと異なる」自分たちの姿を受け入れる。一方で、精霊と土地との関

---

係について、極めて多様な姿をあえて単純化して描き出し「伝統的な精霊信仰に基づく土着のシステムによる森林の利用」を強調する。それだけではなく、カレンの人々はカレンの言葉にはないタンマチャート（自然）という用語も使うし、セレモニーへの参加を通じて仏教的な価値とのつながりを表現、仏教徒ではない山岳民族というイメージと切り離そうとする。こうした出処の多様な言説を柔軟に組み合わせることで、異なるものでありながら保護されるべきタイの農村共同体の一つとしての自らの姿を打ち出すことに成功している(Hayami, 1997)。

76 エンパワーメントは、かならず外の視点、知識や主導を必要とするし、多くの場合は実際に外の人がかかわる。実施にあたる人たちは、いくつかの段階で、誰にどんな手段で力を与えるべきかという問題に直面する。まず、コミュニティ全体を対象とするのか、コミュニティの中であるグループの人びとにとくに焦点を当てるかというターゲティングの問題がある。次に、力を与える場合に、内部の別の人から奪い取って与えることは許されるかどうかという、移転にかんする問題もある。さらに、人びとの意識を喚起するために「外の」知識を与えることはその人たち自身の価値観を修正することではないのかという倫理的問題もあるだろう。また、参加者にコスト負担とメリットの分配が公平であることをどのように保障できるのかも重要な技術的課題である。これらの選択がうまく働かないと、コストとベネフィットが極端に不平等になったり、プロジェクトがまったく信頼を得なかったりということも起こりうる。

77 研究においても政府や NGO の活動指針においても様々な議論がある。与えるべき「力」は経済、社会参加、政治参加などさまざまな意味で使われる（佐藤寛「援助とエンパワーメント」）。力を与えるべきターゲットについても、地域社会の中において脆弱な立場にある個人を対象とするか、それとも脆弱な個人を抱える地域社会全体を相手にするのか、どちらの理解も可能である(人間の安全保障委員会, 2003)。

78 おそらく、この章での私の立場はとてども誤解されやすいと思うので、蛇足ながら書いておこう。私はこれまでの開発をご破算にして「反開発」のアイデアを提示したいなどとは全く思っていない。たとえばイリイチが「自動車道路の制限速度を時速 30 キロメートルにする」といった自立共生的な社会のアイデアを出したように。私自身はこういうアイデアが嫌いではないが、ラディカルな「反開発」が実行されうるとすれば、大災害の跡か、ありとあらゆる制約が「正しいやり方」として暴力的に押しつけられていた後でしかないであろうことを忘れてはならない。それに、情報ネットワークの普及以後、こうしたアイデアを本気で実現できると考える人はいないだろう。

考えるべきは、開発の別のやり方ではなく、開発の成果や開発が生み出す危険を考える別の方法である。そんなわけで、政策的には何ひとつ対案らしいものを提示できないくせに長々と重箱の隅をつつく私の書き方に対して、単なる難癖ではないかと憤慨する方もおられよう。この点については頭を下げるしかない。ただし、そもそも対案を出そうが出すまいが、次の有名な指摘から逃れることはできないことは間違いない。

たとえ啓蒙に抵抗する勢力がどんな神話を持ち出してきても、その神話は、す

---

でにその対立にあたって論拠として使われているということによって、じつは自分が啓蒙に対して非難している当の破壊的合理性の原理への、信仰を告白していることになる。啓蒙は全てを飲み込む。(アドルノ et al., 2007, p. 28)

<sup>79</sup> (Callahan, 2005) 選挙制度改革の要点は、上院 100 (県からの直接選出、政党参加禁止)、下院 500 (選挙区 400 と比例区 100、選挙区議員は閣僚就任禁止)、すべて大学卒以上の学歴を必要とする、内務省への選挙委員会 (ECT) 設立等。2001 年の総選挙において、選挙区では 41%、比例区では 59% の投票者が政党・プラットフォームを重視して投票したという。買票も 1996 年選挙より減少した。しかし、選挙期間中に動いた金は大幅に増えた。直接的に票を買うのではなく、政党メンバーや運動員として勧誘する、親戚などを通じて買うといったかたちで影響力を行使する方法が取られた。TRT が新規に獲得した党員数は、2001 年選挙の比例区得票数と同じ 1100 万に上った。

キャラハンは、背景にある都市と農村の格差、官僚制の高い壁 (ポストの 40% までが金で得られるとさえ言われる) にあると言う。農村には、「ジャオポー (ゴッドファーザー)」を通じてしか意見を表明する (あるいは利益を呼び寄せる) 機会がない。票を売るとはジャオポーとの関係を維持する象徴であり、たんなる現金のやりとりではない。ジャオポーは 1970 年代にはすでに地域・バンコクの経済や政治ネットワークの鍵になっていた。1980 年代には直接的に議員を支援することが増えたため、買票が問題視されるに至った。つまり買票はタイの政治経済的な発展の一面であるという。

<sup>80</sup> IMF は 40 億ドル、世界銀行は 15 億ドル、アジア開発銀行は 12 億ドルを支援した。二国間支援は、日本からの 40 億ドルをふくめて総額 105 億ドルに上った。

<sup>81</sup> 2001 年には 71,508 の村と 3,377 の都市コミュニティを合わせて 74,881 村、2004 年には合計 78,829 村が対象(Chandoevrit et al., 2008)。

<sup>82</sup> 公務員向け予算一人 2106 バーツ、社会保険 800 バーツにたいして、低所得者向けは 273 バーツだったが、新制度で 1200 バーツ程度に増えた。

<sup>83</sup> Taylor 2012; Forsyth 2010; Sopranzetti 2012.

<sup>84</sup> Thuabchumpon and McCargo は、国際メディアにおける赤シャツ=農村の貧者という決め付けや、Prawese のような 5 つの構成という見方(Wasi, 2010)に対してより慎重な検討が必要であるとして、地方における赤シャツのリーダーへの聞き取り調査などを実施、必ずしも貧しい層ではなく選挙運動員やタンボン職員を兼ねていることなどを明らかにした(Thabchumpon et al., 2011)。

<sup>85</sup> とはいえ、赤シャツ隊自体が、被害を受け続けた農民・貧困層として自分自身を表象する戦術をとっていることに注意する必要がある(Forsyth, 2010; Sopranzetti, 2012)。

### 3章 日常の生産・消費と非日常への備え

この章から先は、東北タイ、コンケン県の村に住む人々が、暮らしの上で頼りにできる物とできない物をどう考え、手に入れ、利用しているのかを見ていく。開発は、必要なものやサービスを手に入れる方法にどんな選択肢を増やしたのか。日々の暮らしを人々が営む空間的、時間的な「広がり」にはどんな変化があるのか、変わったことのメリットとデメリットを受けるのはそれぞれどういう人たちか。こういう観察を通じて、暮らしを想像し維持していく「やり方」や、自分の暮らす世界の地図と物語を、人々がそれぞれに作り直し続けている様子に迫りたいと思う。

2章では、開発が、人と物との関係を、計量可能、代替可能なものとし、それを地域と人にしらしめることによって「よりよい（適切な）」人と物との関係を導入させ、それまでのあり方を、時代遅れのものとしていくことを見た。農村での人ともとの適切な関係とは、第一には国家の経済開発を可能にする資金を生み出すように正しく農作物を生産できること、第二に必要な労力を提供することだ。しかし開発が広めようとする人と物との関係は、全てその通りに実現するとは限らない。開発が進む中で、開発政策で期待されたものとは異なる関係が発生し、それに伴う「問題」が発見されることがしばしばあった。そうした「問題」の発見は、開発が農村地域に求める「人とものごととの関係」を変化させることにもつながってきた。そこで第三に、「適切な関係」が確保され、農村地域が正しく国家の成長に貢献する上でも、地域に住む人のニーズが充足され雇用や土地や教育があり、インフラや技術や信用が提供されていることが必要であると考えられるようになった。また、開発に伴う「問題」について、開発が、地域の人々が持つ「本来（固有の）の価値」を傷つけていった事こそがその原因だとの指摘もなされてきた。それゆえ第四には、失われた「本来の（固有の）価値」を再び発揮することが、農村に期待されてきたのである。

このように部分的には相反する期待を込められた農村開発だが、その成果が上がってきたことは、農業生産や農家所得、インフラ整備、貧困率の削減など多くの数字にあらわれている。また一方で、農村での暮らしはかつてないほど都市との接続を深めてきており、農民が暮らし小規模農業を営む古典的な農村の姿が必ずしも正確でないという見方が広まりつつあることも、2章で紹介した。

多様な方向への変化が働いているとされる農村地域に暮らす人達が、社会や身の回りの変化を受け入れ自分自身や周りの人の暮らしを変えていくきっかけとすることができる場合もあれば、できない場合もある。この論文全体ではそのことに注目し、開発や経済社会の大きな変革に伴って現れる変化の可能性を、人が「自分はそのような変化に値する、そうすべきである」と思う（期待する）ことができるのはどういった状況なのかと考えていきたい。もっとも、人が何かに「期待する」ことを観察するのは、困難な課題である。いきなり「あなたは暮らしに何を期待していますか」と尋ねられても、大抵の人は返答に困るだろう。それよりも、目に見える部分、毎日の暮らしに用いるものや、毎日の活動に必要なものを手に

入れる方法の観察から始めて、必要なものやそれらを得る方法、使う目的がどのように変わってきたか、今後どのような変化を予想し、どんな対処をとろうとしているかという方向に、少しずつ視点を移していきたいと思う。

村の暮らしに欠かせないものごと、ものごとを獲得するチャンネルは、どのような形で維持されたり変化したりしているのか。あるものを別の方法で入手してもよいとか、今までと違う方法で入手せざるを得ないといった変化の背景に何があるのか。今までは必要だと思わなかったものがほしいとか、今までと違う入手方法を確保しておきたいという人は、どうしてそうしたいのだろうか。

獲得と分配の手段が変わったことや変わっていき多様化していきするのだとすれば、人が自分たちの暮らしに期待することや予期しておくべきショック、変化などに対応しているのではないだろうか<sup>86</sup>。また、新しい方法や多様な方法を、だれでもが使えるわけではないかもしれないので、それらがどのように分配されているのかを観察することも重要だろう。

まずは、私が訪れた村がどのような場所にあるのか、その紹介から行いたい。

### 3.1. コンケンの村へ

#### 3.1.1. コンケン

コンケンはバンコクから東北におよそ 440km の場所にある。東京から仙台よりは遠く、盛岡よりは近い。飛行機ならわずか 45 分で着く。機体が巡航高度に上がりきって一段落、アテンダントが配る甘い甘いジュースを飲んでいるうちにもう下降がはじまり、あっという間にシートベルト着用サインが点灯してしまう。

時間に余裕があれば、バスか鉄道の旅をおすすめする。東北方面のバスは、バンコクの北にある「モーチャットマイ」ターミナルから出ている。中部から東北タイ南部のさほど険しくはない山あいを通って 3 時間、中継地であるナコンラーチャシマーで食事とトイレ休憩をすませ、また 3 時間くらいで到着する。ベトナム戦争当時に米軍が建設した国道 2 号「タノン・ミッタパーブ (友情道路)」のおかげで、ハイウェイバスはとても快適だ。ただし、延々とながされる音楽番組や映画のビデオを五月蠅いと感じなければの話だが。

鉄道に乗ると、本当に遠い地方なのだと思う。外国人旅行者が乗れるような車両は、上下線ともに一日 2 便。昼の列車なら 10 時間から 11 時間、水田地帯やあまり深くない森の中、ときには河のほとりなどをのんびりと進む。夜行列車の場合は、出発して 1 時間か 2 時間で消灯されてしまうし、路線のほとんどが街灯もない地域なのでずっと暗闇が続くように見える。時おり駅を通過したり、ごく小さな町のそばを通ったりするのを見ている、すぐに飽きて寝ることになるかもしれない。車掌は外国人乗客の降りる駅をチェックしていて到着 30 分前に起こしに来てくれるのでそれでもよいが、できれば自分で起きておいた方がい

い。明るくなってくる中で、電車の窓から東北タイの水田地帯がよく見えるようになってくる。とくに8月後半ころに訪れると、水が豊富で稲がぐんぐん育っている場所の直ぐ隣に、何も植えておらず土地も乾き気味な田があったりする。それから、線路沿いには時折小さな集落というカスラムに近いものが建っている。半ば運河にまたがって建っている、壁が片面にしかないようなあばら家でも、モトサイ<sup>87</sup>と呼ばれる小型バイクや大きな冷蔵庫を持っていたりする。飛行機の窓から見える俯瞰図と、汽車の窓から見える、ときに相手と目が合ってしまうほどのクローズアップでは、同じ季節、同じ場所の「農村」や「貧困地帯」でも印象がだいぶ違う。

さて、飛行機ならば着陸直前の10分ほど、鉄道なら駅に着く30分ほど前から、田園地帯の中に大きな通りや工場が散見される。バスならターミナルじたいが町中にあり、10階建てくらいのホテルや商業施設の下を通っていくから、大きな街であることがわかりやすい。コンケンは、人口36万<sup>88</sup>を擁する東北タイで2番目に大きな街である。東北部の他の街と同じようにコンケンの歴史は浅く、18世紀後半に開かれたといわれている。第3次のNESDPにおいて"Regional Urban Growth Center"に指定された1971年以降に積極的な工業誘致が行われるなど、本格的に発展したのは20世紀の後半になってからである。商工業の発展はとくにめざましく、東北タイではナコンラーチャシマーにつぐ重要な位置を占めている。北のウドンタニーやノンカイ方面、東のカラシン方面などへの経由ポイントでもある。市内と均衡にはいくつもの大きな食料品や衣料品の市場のほか、ショッピングセンターも、ミニバスで気軽に行けるものだけで3軒ある。セブンイレブンも日本より密集しているし、コンケンの町中で買い物に困ることはほとんどないと思う。東北部の他の県庁所在地との大きな違いだ。それともう一つ、コンケンにはとても学校が多い。市街地にはたくさんの大きな中学や高校があり、朝8時前、夕方3時ころのミニバスは、近くから通ってくる生徒達で満載である。別格なのは市の中心部から2キロほど離れた巨大なコンケン大学。敷地内にいる教職員、大学生や付属学校の生徒たちに家族までを会わせると3万人を超えるという。大学の近くには、東北タイで2番目に作られたという国立職業訓練センターがある。

街の風景をいくら文章で書いてもピンと来ないかもしれないけれども、ようするにコンケンには、近隣の県の農村部や街から見て飛び抜けて商業の機会が多く、工業も盛んで、学生や労働者を多く集めている街なのである。あとで紹介するように、コンケンに日常的に行きやすい距離にあるかどうかということが、農村部に暮らす人たちの経済状態や教育、医療の充実度をとても大きく左右する。コンケンはそのような街である。

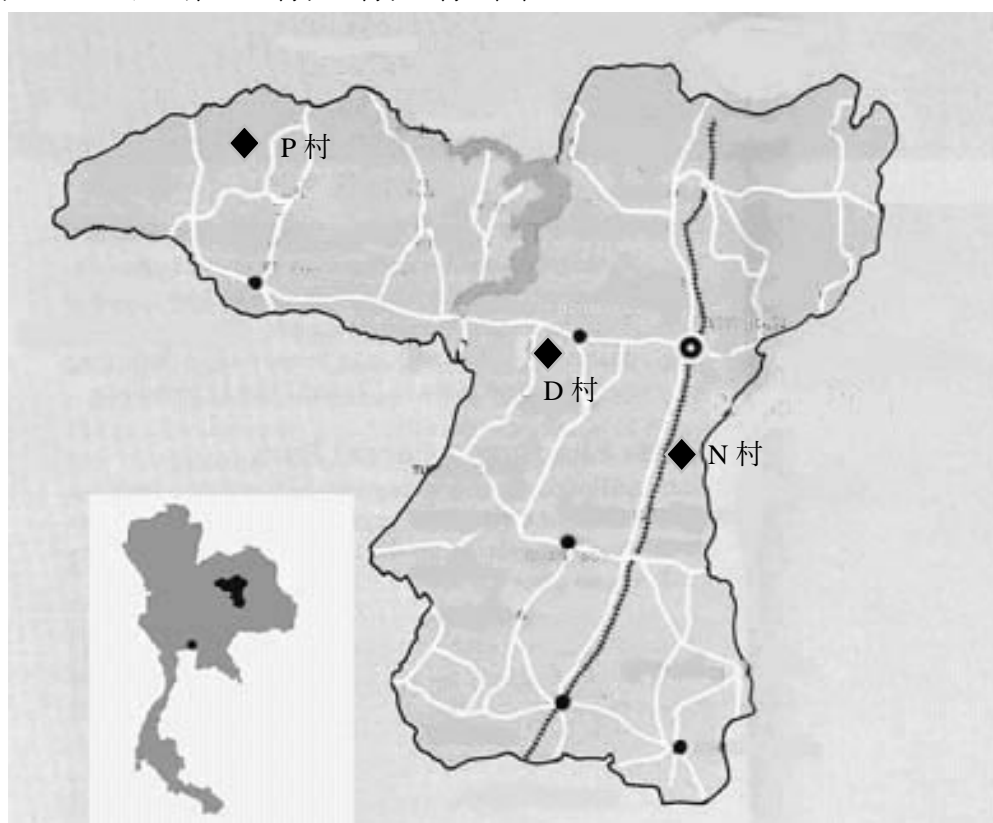
### 3.1.2. 町から村へ

県の総人口は約174万人、総人口6700万を数えるタイ王国において、この県を人口規模で上回るのはバンコク、チョンブリー県、ナコンラーチャシマー県しかない。人口の7割は農村部に住んでおり、今でも県の総面積の6割ほどが農地として利用されている。市街を車で出発すると、10分くらいの内にたちまち水田やサトウキビ畑、キャッサバ畑がどこまでも

続く田園風景に戻ってしまう。ほとんどの集落は国道からは数百メートルないし2キロか3キロ離れた場所にあるので、国道沿いから見えるのは、本当に「人里離れた」という印象の風景である。

この論文で紹介するのは、コンケン県にある3箇所の村である。位置関係を地図にしめしておこう。この本では、コンケン市（アンパー・ムアン・コンケン）の近くにある二村のうち西側をD村、南をN村と呼ぶ。残りの一つ、西の離れた場所にある村をP村と呼ぶ。

図 3.1. コンケン県と D 村、N 村、P 村の位置



D 村と N 村には整備された道のりを通ることもあって、町からちょっと出かけるくらいの感覚で行ける。国道の左右には時々小さな町があり、10 軒規模の商店街や学校が見える。5 分に一度くらいは繊維工場、自動車部品工場、ビール工場のような大きな工場を通り過ぎる。なかには千人単位の労働者を雇っているところもあるらしい。1997 年の時点ですでに、県 GDP にしめる産業ごとの割合は、農業が 10.8%、工業が 24.1%となっていた。朝と夕方に工場や町の近くを通り過ぎると、コンケン市街地の大きな中学や高校と同じく、行き帰りのバスを待つ何百人もの労働者と、彼らを目当てにした焼き鳥やクイッティオ（麺類）の屋台を見る。労働者たちは近くの町や村から通ってきている。

D 村は、とても交通の便がよい場所にある。コンケン市街から西に 25km の距離、街道沿いのバンファンの町を過ぎてしばらく西に、村の入り口でもあるバス停が設置されている。日



中であれば、バスの待ち時間を含めて1時間もかからない。

N村は、コンケン市（ムアン・コンケン郡）の中にあるのだが、市街からは南に20km、フレンドシップ・ハイウェイを東に折れてからさらに4kmほど離れた場所にある。道そのまま東に直進すれば、すぐに隣のマハーサラカムの県庁所在地、マハーサラカムの町まで着く。D村と違ってコンケンからのバスは通っていないが、市街はずれのショッピングセンターからソントウ（ピックアップトラックの荷台にベンチと屋根を付けたミニバス）が村まで直通しており、30分ほどで到着する。しかし、ソントウは朝6時から夕方5時までの不定期運行だから、街に出たいと思っても小一時間ほど待たされることがある。

P村は、コンケンから西に120キロ離れている。コンケン近隣の工場や町のある地域を抜け、80キロ先のチュンペーの町までは1時間。時期にもよるのだが、国道ではとても多くのトラックとすれ違う。12月ころからはサトウキビのシーズンで、朝には空っぽのトラックが西向きに、夕方にはサトウキビを満載した連結トラックが東のコンケン方面に猛進していく。サトウキビは、業者が農家に委託販売して、いっせいに刈り取って行くのである。それ以外の時期だと製紙業者のロゴが入ったユーカリのトラックを見ることも多い。

比較的大きいシーチョンプーの町で北に曲がると、さきほどまでのハイウェイとは違って片側1車線の細い国道になる。30分後、シーチョンプーの小さな町を過ぎ、西側に曲がる。舗装が完了していないデコボコ道で、周りには水田と林だけ、大きな建物は学校と役場以外になくなる。乗客を載せるバスは朝と夕方の2回だけ、それ以外の時間には自家用車やバイクがなければシーチョンプーの町に出ることも難しい。

私が3箇所目の村を調査地として選んだ理由の一つに、ここで書いたような交通の便利さの違いがある。2000年4月（夏）に初めてコンケンを訪れたとき、私は移動労働経験者や家族の暮らしぶりを知りたいと思っていた。近くの町や地方都市、バンコク首都圏との経済的、文化的な結びつきが、都会や海外への移動労働という選択にどんな影響を及ぼしているのかということに興味があったためである。

### 3.1.3. 村を歩く

村に入っていこう。3箇所目の村での暮らしに違いがあることは、村の入り口から分かり、村の中を歩くうちにもっとはっきりとしてくる。3箇所目の村の特徴、地理、農業やその他の仕事、観察できる範囲での消費などを簡単に紹介していこう。また、3箇所目の村は、東北タイの多くの農村と同じく、せいぜい数十年から100年程度前に形成されたということも分かっている。村でお年寄りへの聞き取りなどから知ることができたおおまかな歴史もあわせて紹介する。

#### ● D村（バンファン郡バンファン行政村）

D村には、先ほど書いたように国道のバス停から入っていく。バス停の場所は、時速80キ

ロで飛ばすバスの車内からも見えやすい。いつも 3, 4 人の男性たちがモトサイを停めて待機しているからである。街で買い物をしてきた女性や街の学校から戻ってきた学生を 2 キロ内側にある集落まで連れて行って 10 バーツ。農作業があまりない午後の副業である。反対に、村からコンケン市街へ行く時には、まず 2 キロ先の国道まで歩くかモトサイで行き、そこでバスを待つことになる。

村に入ると、集落の道はほとんど舗装されている。自家用車の普及率も高く、村の半分近くの世帯にある。すべての世帯にテレビがあり、携帯電話が普及する 2000 年ころより前に、家に電話を引いていた人も少なくない。あとで説明するが、白いコンクリート造りの家が多い。目に付きやすい物質的な豊かさでは、他の 2 村と比べて際立っている。

しかし、話を聞く限り、村の農業じたいが豊かだというわけではない。むしろ、面積あたりの収穫高で見ても作物の多様性で見ても、N 村の周辺地域などに比べると不利である。村の農地およそ 1,700 ライ<sup>89</sup>のうち、8 割以上は餅米を育てる天水田で、残りの土地では粳米、トウモロコシ、サトウキビなどが栽培されている。収穫した粳米のほとんどと、餅米の 3 分の 2 ほどが、コンケン市内の市場で売られる。つまり、作った作物の大部分が販売用なのだが、N 村の人たちが高値で売れる果物や野菜を何種類も育てているのに比べると、D 村の農地でできることは限られている。村の人たちは、これまでもたくさんの換金作物を試したがうまくいかないで、土地が畑作に向いていないと考えているようだ。作物とはほかに、家で養蚕をしている世帯がいくつかあるが、絹糸を売ってお金を得ているのはわずかで、たいいは家族の中で使うだけだという。

農業生産が「うまくいっていない」のに平均的な世帯所得が高いのは、街や工場で働く人と、都会や海外に出る人が比較的多いせいだ。市街に近く、ハイウェイ沿いで立地がよいから、無理なく近くのバンファン町の町やコンケン市内に通勤できる。90 年代には近隣に工場が操業したこともあって、大人の 6 割ほどが村の外で働く。9 キロ離れた場所には 1990 年代前半から操業している衣服工場が、8 キロほど離れたコンケンとの中間点には、1990 年代後半にできた靴工場と魚の網を作る工場があり、村からは合計で 50 人ほどが雇われている。

また、村出身者には、都会や海外で就職する人も多い。75 年ころから他県での労働が増え、80 年ころからは、海外渡航も増え、90 年代に二つの工場ができる以前には、半数近い世帯が、海外労働者を出していた。その中には、後に村長となる人物も含まれている。今では 15 人ほどが台湾やシンガポール、日本などで働いている。一方、国内への出稼ぎも盛んである。80 年代には、バンコクなどの都市に多数の人が季節出稼ぎし、工場労働者やメイドなどの仕事についていた。現在でも 25 人くらいが出ているという。

2003 年 8 月の時点で、村の世帯数は 131、登録人口は 690 人いた。男女比は、男性 296 人、女性 394 人で、女性の数がとても多いことが特徴的である。この数字は、都会や海外で働く人が男性を中心としていることを示している。

最後に村の歴史をごく簡単にまとめる。D村では1890年ころに7人の家族が2kmほど離れたバンファンからやって来たのが村の始まりだと伝えられている。その後、東方のローイエット県やマハーサラカム県、ウボンラーチャタニー県などからの移住者が増えて、1902年には30世帯を超えたため、最初の村長を選んだ。その時、人口は100人くらいだったという。その後、1930～80年代まで徐々に外から移住する人が続き、とくに1960年頃に多くの人が入ってきたので今の規模になった。1950年代までは、未耕地に杭を立てて自分の物にする余地が残されていた。だが、1960年代からは、先に杭を立てておいた人に金を払って使わせてもらうようになった。現在60代以上の人たちは、自分が若いころ、まだ森を切り開いて使うことが出来たと記憶している。1990年代以降になっても外から引越してくる人はいるが、彼らは町や工場への通勤が便利であることから宅地だけを目当てに来ているので、農地は購入しないそうだ。

また、D村から外に移り住んでいく人たちもいたと記憶されている。D村のある地域は、東北タイのなかの東（ラオスより）から北西に向けて進んでいく開拓の流れの中継地点にあたる。子どもたちが結婚し家族を持つと、まだ開拓されていない北西のシーチョンプー方面で新たな土地を求めて行ったとか、父親が子どもたちに土地を分割して自分が出て行ったとかいう例が1960年代まであったと記憶されている。さらに、上に書いたように畑作にはあまり向いていない土地で、農地の大半で行われている天水田での稲作についても、3年連続で降水量が不足し収穫できないような事態もあった。このためD村から親戚を頼って別の場所で一時的に暮らしたという例も、1980年代、90年代まであった。

#### D村の歴史

1889	開拓が始まる
1903	30世帯を超え、村として登録
1956	小学校（4年）開校
1960年代	多数の人が外からやってきて開墾、定着
1961年ころ	コンケン－チュンペー間の街道が開通
1981	小学校が6年に延長
1984年ころ	最初の海外労働7人、サウジアラビアへ
1990年代	村の近くに2つの工場が操業開始

他の村との比較でD村の印象を書いておくと、市街地に近く、なかばベッドタウン化され、農業以外の収入が多い村だと覚えておいていただきたい。

#### ● N村（ムアン・コンケン郡ドン・ハン行政村）

N村は市街地からのソンテウが村の中央まで入ってくるので、モトサイを副業にする人はいない。このソンテウが行き来するようになったのはここ30年くらいのことである。ガムナン（タンボン長）の話によると、以前は「1時間半かけて歩いていった」というが、そん

なに近いとは思えない。おそらく途中のタープラの町までのことを言っているのだろう。ちなみにタープラはガイヤーン（焼き鳥）が名物らしく、友情道路沿いにも、N村近くを抜けてマハーサラカムに向かう国道沿いにも、焼き鳥の屋台がたくさん建っている。国道にはほかに、季節ごとに果物売る露店もあり、8月～9月にはノイナー（釈迦頭果、カスタードアップルとも）をととてもたくさん見ることになる。国道の交通はトラックやバスで激しいし、近くの工場に通勤する人々も多いので、そういう人たちを客と見込んでいるのだろう。ちなみに、工場が建って国道の交通量が増えたために、この村は国道付近を中心として地価が異常に高い。地価高騰の影響については4章で述べる予定である。

ソンテウは、村の中心の通りを進み、中央にある寺のあたりまで連れて行ってくれる。おりて少し歩くと道の舗装が終わり、蓮の葉で蔽われた大きな池がある。さらに少し進むとN村小中学校（小学校と、中学課程を併設した「機会拡大校」）が建っている。D村ほどではないものの、集落の道はきれいで、自動車や家電などの耐久消費財も普及している。しかし、村の中心の通りをはさんで北側では、舗装路も少なく、木造家屋がほとんどであるなど、物質面では多少見劣りがする。

この村も、D村と同じく農業を中心とした経済で成り立っているが、商品作物の割合が多いことが、D村と異なる。約2,200ライの村の耕地のうち6割を占める土地で栽培されている餅米は、主に村民の食用とされる。残りの土地では、サトウキビ、トウモロコシが多く、他にスイカやキャッサバも栽培されている。農地の生産性は比較的高く、農業経営だけで生活できている人も多い。

村が切り開かれたのは100年以上前だと伝えられている。ただし、人が定着したのは、D村よりわずかに早い時期かもしれない。現在80歳代の人たちが子どものころ、すでに80ほどの家族があったということで、これは現在の3分の2程度に相当する。記憶されている出身地は、ローイエットやマハーサラカムが多い。

この村からは、70年から他県での労働が始まった。78年に6人の男性がイラクに渡航したのを皮切りに、サウジアラビア、台湾、日本などでの海外労働も盛んだった。以前はバンコクと海外あわせて60人以上が出稼ぎに行っていたという。しかし、90年代後半に景気が悪くなったことと、同時期に村の近くに工場が稼働したこともあって、多くが村に戻ってきたという。現在では、国内、海外ともに30人前後が働きに出ている<sup>90</sup>。

近隣には、台湾資本の人形工場と、ビア・シン<sup>91</sup>のビール工場の二つが、どちらも村から目と鼻の先で操業している。人形工場のほうは1,400人の従業員のうち、20人ほどが村の住民である。そのほか、従業員の食事を賄う市場が工場の前にできていて、そこで従業員たちが払う食費が村人の収入源になっている。ビール工場は地域開発政策の一環としてバンコクから移設されてきたのだが、ビールの製造は自動化されており、雇用の拡大には寄与していない。そのほか、50人ほどが毎朝コンケン市街に働きに行く。建設作業やメイドなどの仕

事をしているという。

2003年8月には116世帯432名が登録されていて、うち18歳以下がおよそ120人、60歳以上がおよそ20人である。男女比は男性が212人、女性が220人だということ。過去90年ほど人口の流出入はあまりなかったという。

#### N村の歴史

1900年頃	開拓が始まる
1930年代	80世帯を超えていた
1960年ころ	小学校(4年)開校
1970	コンケンからの乗り合いピックアップ開通
1980年代	換金作物(ジュート、キャッサバ、サトウキビ、コーン)増加
1990年代	村のすぐ近くで、人形工場とビール工場が相次いで操業開始
1997	中学校開校
1998-99ころ	金融危機の影響でタイ中部から村に帰る若者が増える

N村についても印象を書いておこう。D村ほどではないが市街地に近く交通の便が良く、近くに工場がいくつもあるので、雇用機会にも恵まれている。けれども、D村の人ほどには、外の雇用機会に依存していない。村の農業生産が比較的豊かであることが理由の一つだろう。

#### ● P村(シーチョンプー郡ポリブン行政村)

シーチョンプー郡P村には、先にも書いたとおり舗装のないデコボコ道、なかばあぜ道のようなところを揺られて行かなくてはならない。あぜ道の周りは、水田と荒地が半々といった具合で、豊かな田園といった他の村の雰囲気とは程遠い。電気が通ったのも13年前のことで、TVや車などの家電製品の普及率も高くない。

村に行くまでの道ですれ違う人が乗っているのは、ピックアップではなく大型トラクターであることが多い。いくつか大きな家が見えるが、それらは海外労働で成功したわずかな人や、出稼ぎ先で豊かな外国人と結婚した女性の家である。藁葺きで壁も片側にしかない掘っ立て小屋のような所に住んでいる人が、いまでも3割くらいいる。

統計調査からもシーチョンプー郡の経済発展の遅れを確認することができる。たとえば1991年度、コンケン県内1,892カ村のうち電気の通っていない村は36あったが、うち10箇所はシーチョンプー郡の村だった。また、99年当時、シーチョンプー郡では年間所得が6,000バーツ以下の世帯が15%いたが、この数字も、D村のあるバンファン郡やN村のあるコンケン市郡の10%を上回っていた(National Statistical Office, 1992a)<sup>92</sup>。

P村の歴史はとても新しく、50歳代くらいの人たちからも開拓の話聞くことが出来る。もともとベトナム戦争終結時までほとんど無人の森林地帯だったが、1960年代終わりから

1970年代はじめにかけ、10数家族の移民が森を開拓し始め、それぞれ40～200ライもの広大な土地を先取していた。正確な年については1969年、1972年などと村民の間でも意見が分かれている。初期の開拓者は、ナコンラーチャシマーからの移住者が多く、残りもウドンタニー、ルーイなど、東北部の他県からの移住者で構成されている。ともあれ、地力で開拓した人びとの人数はとても少ない。85年までは、今、耕地になっている場所のほとんどが未開拓の熱帯林だった。85年、政府の農地割り当て政策で500家族が移住させられると、それまで開拓者が先取（チャプチョーン）していた広大な土地は、最大7.5ライに制限され、新しい入植者に分配されることになった。農地分割にあたり、従来から住んでいた人たちは、占有地のうちの場所の7.5ライを自分の農地とするか選ぶことができた。もともと、開拓者たちが自分の土地だと主張していた200ライ、300ライという土地を実際に使うことができていたわけではなく、この時期にはようやくわずかな面積でトウモロコシなどを作ることができていただけだった。そうした事情もあって、農地の分割は、特段の抵抗もなく行われた。また、人口が急増したため、この時に7村に分割されている。

#### P村の歴史

1960年代前半	最初の数家族により森林の開拓が始まる
1967	30世帯を超え、村として登録
1985	農地改革で500世帯ほどが入植 7村に分割され、一世帯あたりの農地を7.5ライに制限 チュンペー市からの乗り合いトラック開通
1990年代半ば	県農業局の大豆栽培実験開始
1994	初の海外労働者がシンガポールへ

2003年8月の時点で、村には113世帯、650人の人が住んでいた。経済はやはり農業で成り立っているが、もともとこの地方は米作に適していない。農業の生産が安定するようになったのも比較的最近のことで、開拓当初は、コストに見合う生産を得ることが難しかったという。今でも村の農地を全部合わせても1,250ライとD村やN村より少なく、水田はそのうちたった300ライにすぎない。現在でも土地の生産性は低く、この面積で作ることができる米は限られているから、ほとんど食用で販売に回ることも少ない。米よりもサトウキビの栽培が盛んで、トウモロコシがそれに続く。1996年から、県政府が薦めた新種大豆の栽培実験に多くの世帯が参加したが、コストに見合う収入が得られず、負債を作った世帯が多い。また、養鶏を生業にする農家もある。簡単にいえば、この村では米以外の作物や家畜が生命線になってきた。

また、交通の悪さのために、近くに就職口はほとんどない。国道を通って3時間の道のりにあるこの村からコンケン市街に働きに行く人はいないし、1時間ほどで通える範囲のシーチョンブーやもう少し遠いチュンペーでも、それほど多くの雇用はない。

ほとんどの家族は他県での季節労働をすることなしに生活を維持することができなかった。

P村では、他県や都会、海外で働いた経験のない世帯は、ほとんど見つからない。村長も村人たちも、「都会で働いている人がいない家なんて、この村にはない」と口をそろえる。今でも半数の世帯から都市部への季節出稼ぎが行われている。一方、海外出稼ぎは、P村ではあまり盛んではなかった。確認できた範囲では、83年にイラクに行ったのが初めての村からの海外出稼ぎだが、その後も海外へ行く村人は数えるほどだった。しかし、99年ころからシンガポールや台湾に行く人が急増した。

最後にこの村の印象を書いておくと、市街地から離れていて、物があふれておらず静かな場所、土地の貧しさをたくさんの人が都会や外国で働いて補っている村である。

### 3.2. 多様な生計

上に紹介したような姿を持つ3つの「農村」での訪問調査では、1家族につき基本的に一人の回答者から、世帯の家計や、同居・別居を含む家族の同行についても調査した。2005年9月までに調査対象に加えることができたのは、下記のような数の家族と人数である。

D村	40家族／131家族 (30%)	248人／690人 (36%)
N村	37家族／116家族 (31%)	198人／432人 (46%)
P村	49家族／113家族 (43%)	282人／650人 (43%)

さて、この章の課題は、毎日の暮らしに人が役立てているものと、それらを入手する方法を見ていくことにある。しかし「農村」に暮らす人々が行う活動は農業生産だけではないことに注意しなくてはならない。人々が暮らしを立てるために行っている活動を、わかる範囲でまとめてみよう。

生計アプローチに学び、世帯が必要な財やサービスへのアクセスを確保するために、その資産（人、土地その他）をどのように活用して（使い分けて）行う活動を見てみたいと思う。アジアやアフリカの「農村」の多くの世帯で、農村世帯の生計の多様化が進み、農業は主要な現金所得源ではないと言われている。生計アプローチでは、しばしばショックへの対処（Coping）や、長期的ストレスへの適応（Adaptation）のために、世帯は生産活動を農業以外のセクターへと多様化させることを議論する。この際、近隣で日常的に移動することが可能な都市部との行き来（Mobility）、あるいは離れた都市への移住（Migration）が、活動の幅を広げる事がある。それゆえ、生計多様化とは、農村に暮らす人達が、セクターと場所を横断する活動を広げ、農業と組み合わせて生き方を変えていくことに注目する考え方である（Bryceson, 1999; Ellis, 2001a）。世帯が取りうる活動のオプションや組み合わせ方を知ることが、開発がもたらすチャンスを人がどのように暮らしに取り入れているのかを理解する上で重要である。

ここで一旦3箇所の村から離れ、東北タイ全体、あるいはタイの農家全般で生計が多様化しているか否か、統計に依拠しながら考えて見てみよう。生計多様化の概要を理解する上で、

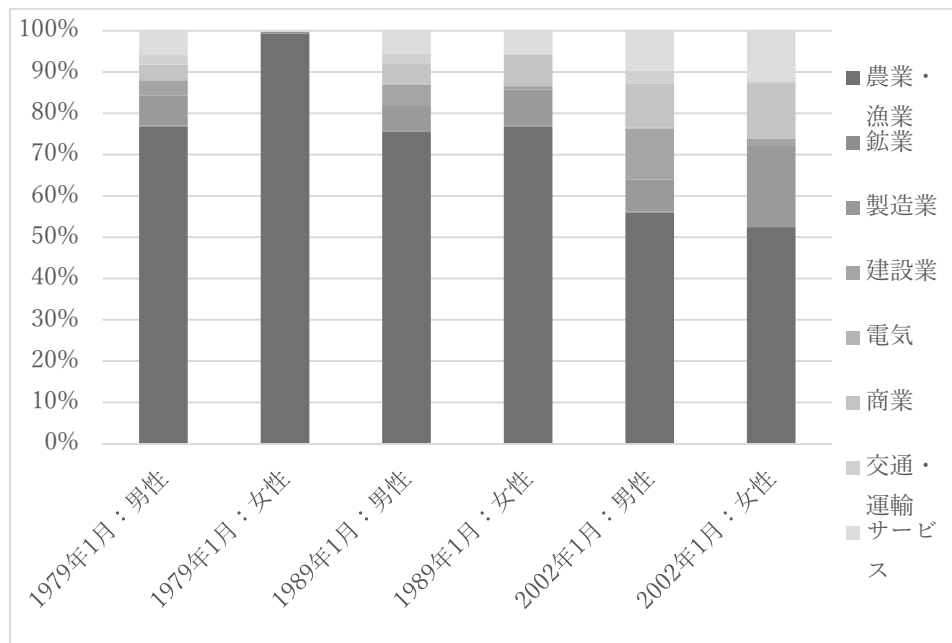
2章までに紹介した統計の一部が参考になる。

まずは生産活動の多様性について。

20世紀終盤のまでの数字を見る限り、東北部の非市街地においても農業従事者の割合が減ってきたわけだが、その傾向は2000年代に逆転する。1979年、1989年、2002年のそれぞれ1月（農閑期）の産業別従事者数を比較する。とりわけ女性は70年代まで農業以外の生業をもつことがほとんどなかったが、80年代末には農業従事者の割合は男性と同程度になっている。ただし、農業従事者比率の減少は、全体の労働力が増えたことに起因しており、農業従事者は数で見ると160万人以上も増えている。農業以外の産業では、男性は建設業が、女性は商業が多い。

2002年1月には、農業従事者の割合はさらに減少し、数においても1979年と同程度まで落ち込んだ。代わって増加したのが女性の製造業、男性の建設業、両性ともに増えた小売業である。また、89年までの調査で「サービス」とくくられていた部門が細分されたので分かりにくいだが、ホテル・食堂、金融、教育、保健、その他公共部門を合計すれば、男性で9.6%、女性で12%にまで増えている。

図 3.2. 東北タイ農村部における男女別職業分布（1979年1月、1989年1月、2002年1月）



出典：NSO Labor Force Survey 1979 Phase 1, 1989 Phase 1, 2002 Phase 1 より筆者作成

\*2002年調査では「サービス」がさらに細分されているが、ここではまとめて記載した。

2章の終盤では、農家世帯メンバーの活動内容を2003年と2013年で比較し、農家世帯のなかで農業専従者と農業以外の活動のみをする人との分業が進んでおり、兼業者が減っていることを示した。それゆえ、農家に生まれた人たちの活動は多様でなくなっているようにも見える。しかし、年齢別に追っていくと、1) 20代後半で農家世帯メンバーだった男性の1/3



ないし半数近くが、その後 10 年の間に別の世帯を形成して独立し、農家世帯メンバーでなくなっていること、2) 20 代半ばくらいまでに一旦は農業以外の産業に参入した人が、10 年後、30 歳代半ばから 40 歳くらいまでの時期に農業専従者にシフトしていること、などがわかる。また、そのため、農家に生まれた人の一生のうちでは、農業とそれ以外の活動をする時間がわけられているのではないかと推測した。

活動内容と関連して、農家世帯の収入源や支出先に見られる多様性はどのように変化しただろうか。1 章では、2000 年と 2006 年の Household Socio-economic Survey を参照し、地方別、または市街地・非市街地の別で世帯収入の変化を比較した。農村部の住民だからといって農家であるとは限らないことに注意が必要だが、それぞれの場所でどのような活動を行って収入を得ていたのかと考える上で参考とすることはできる。

さて、全国どこでも収入は伸びているが、東北部における収入の伸びは、南部に続いて大きかったことを 1 章で確認した。東北部の世帯ではバンコク首都圏やタイ中部の世帯よりも所得が増えたのである。一方、市街地（バンコク首都圏を除く）と非市街地を比較した場合、市街地の伸びが大幅に上回る。ということは、バンコク以外の地方都市で、収入の伸びが特に高かったのだと理解できる。項目別に見てみよう。非市街地における収入源としては、農業所得の伸び率が最も高く、6 年間で 82% も増えている。収入に占める農業所得の割合も 14% から 22% に向上している。2000 年代を通じて農業部門が高い成長率を記録したことが、家計調査にも現れているといえるだろう（東北部全体、ならびに全国非市街地（バンコク首都圏以外）における 93 年、03 年、13 年の月間世帯収入内訳を 1 章に記載した）。これを裏付けるように、1993 年、2003 年と 2013 年の農業統計を比較すると、農業を主たる収入とする農家の割合は、93 年の 46% から 03 年には 18% に減っていたが、13 年には 45% と 20 年前の水準に回復している（東北部農家における主たる収入源別の農家数の変遷を 1 章に記載した）。

活動の多様性は、支出にも影響するはずである。農家のメンバーも農地だけで活動するわけではなく、近くの都市や街道沿いの向上などで働いたり、ものを購入したりサービスを利用したりするから、活動が多様であれば外食費や交通費の割合が高くなることは十分に考えられる。東北部の家計支出を費目別に見ると、食糧費、住居関連費、交通・通信費が大きく増えている。特に交通・通信費は 6 年の間に 2.4 倍以上、住居関連費は 1.5 倍程度となっている。全国の非市街地における支出傾向も同じように変化しており、住居関連費は 1.6 倍、交通・通信費は 2.4 倍に増えている。この期間、交通費や通信費が伸びた理由は、比較的明確である。とくに 2004 年から 2005 年にかけてガソリンが高騰し、バスやソントウの料金もたびたび値上げされた。もちろん、この数字だけで、東北部の住人や非市街地の居住者が移動する必要性が高まったかどうかまでは分からないのだが、移動に関連する費用が家計支出の大きな割合を占めるようになったことは、この論文で注目する事柄の一つである。「モビリティ」を検討する上でも覚えておく価値があるだろう。通信費については、この章

でも触れるが携帯電話が2000年代前半に急速に普及したことが影響していると考えられる。農村で携帯電話を利用する必要は、都市部で働く家族との連絡、取引先（農業に関しては契約栽培の相手、農業以外のビジネスではもっと多様な取引先）との連絡などが考えられる。

表 3.1. 東北部および非市街地（首都圏を除く全国）における月間支出の内訳（2000年、2006年、2013年、パーセント<sup>93</sup>）

	東北部					非市街地				
	2000	2006	2013			2000	2006	2013		
<b>支出</b>	<b>6,546</b>	<b>10,316</b>	<b>15,092</b>	<b>9.5%</b>	<b>6.5%</b>	<b>7,159</b>	<b>11,566</b>	<b>16,344</b>	<b>10.1%</b>	<b>5.9%</b>
消費支出	5,766	9,184	13,536	9.8%	6.7%	6,322	10,342	14,487	10.3%	5.8%
<b>食料・飲料</b>	<b>2,360</b>	<b>3,386</b>	<b>5,639</b>	<b>7.5%</b>	<b>8.9%</b>	<b>2,559</b>	<b>3,672</b>	<b>5,662</b>	<b>7.5%</b>	<b>7.5%</b>
家庭で調理する食事	1,840	2,293	3,800	4.5%	8.8%	1,983	2,447	3,664	4.3%	7.0%
調理済み食品	521	956	1,633	12.9%	9.3%	577	1,044	1,763	12.6%	9.1%
アルコール飲料	126	179	162	7.3%	-1.7%	143	214	190	8.4%	-2.0%
タバコ製品	82	90	81	1.9%	-1.7%	99	112	105	2.5%	-1.0%
衣料	267	285	353	1.3%	3.6%	291	334	408	2.8%	3.4%
<b>住居関連</b>	<b>1,408</b>	<b>2,127</b>	<b>2,619</b>	<b>8.6%</b>	<b>3.5%</b>	<b>1,499</b>	<b>2,431</b>	<b>2,948</b>	<b>10.1%</b>	<b>3.3%</b>
医療・健康	374	473	637	4.8%	5.1%	399	537	709	6.1%	4.7%
<b>交通・通信</b>	<b>859</b>	<b>2,096</b>	<b>3,349</b>	<b>19.5%</b>	<b>8.1%</b>	<b>1,008</b>	<b>2,418</b>	<b>3,788</b>	<b>19.1%</b>	<b>7.8%</b>
交通・乗物	767	1,782	2,964	18.4%	8.8%	909	2,071	3,336	17.9%	8.3%
通信	93	314	385	27.7%	3.5%	99	348	453	28.6%	4.5%
余暇	83	173	266	15.8%	7.4%	104	238	272	18.0%	2.2%
教育	115	137	166	3.5%	3.2%	128	167	190	5.5%	2.2%
その他	90	238	264	21.3%	1.7%	92	219	215	19.0%	-0.3%
非消費支出	780	1,131	1,556	7.7%	5.5%	836	1,224	1,858	7.9%	7.2%

NSO。なお2006年、2013年調査には「その他（miscellaneous）」にかわり「特別な儀礼への支出（Special Ceremony Expenses）」となっているが、内容は同じ。

交通・通信費が他のどの費目よりも伸びていることは、農村に暮らす人々が、農村以外の場所に直接出向いたり連絡をとったりする必要性が高まったことを示す。また、食糧費を家庭内で調理した食品と調理済み食品の購入（外食含む）に分けると、家庭内で調理した食品は東北部平均、全国の非市街地平均で1.2倍程度に増えたが、調理済み食品の購入費は東北部で1.8倍、非市街地平均では2倍以上に伸びている。こうしたことから、農家世帯メンバーのうちに農業専従者が占める割合が増加に転じたが、だからといって10年前、20年前のようにニーズの多くを農地や近隣で確保し、家庭内の調理でまかなう生活に回帰しているわけではないことがわかる。交通・通信費の増加と調理済み食品購入費の増加は、農家や農村の外で行う活動が少なくなったわけではないことを示唆している。

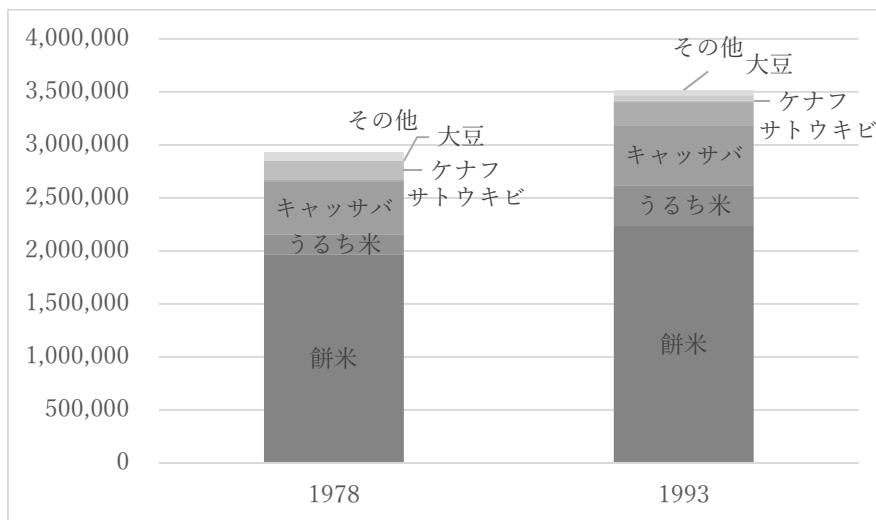
次の節から、農業生産の多様性、農業以外の収入源（セクターを超えた活動の多様性）、村から通える範囲の活動と通うことができない場所に移住・移動して行う活動（場所をまたぐ活動の多様性）という順番で、私がインタビューを行った 126 家族の活動をまとめていきたい。なお、この論文の元になった調査では、私は例えば人口調査で行われるような厳密な「世帯」の定義を行わず、その代わりにインタビュー対象者に対し、まずは「家族（クロップクルア）は何人いらっしゃいますか」と尋ねて、「家族」の人数、年齢と性別、職業や居住地などを語られる通りに記録していった。中には、同居している子どもや兄弟の仕事や収入を把握していないケース、他所に住んでいる子どもからの不規則の仕送りが主たる収入源となっているケースなど、家族（クロップクルア）の内と外の線の弾き方にも様々な考え方があることがわかった。生計アプローチで考えるような、「資産の用途、経済活動に対して共同で意思決定を行う」社会集団であるかどうか、やや疑わしい場合も少なくない。このことを断った上で、「世帯の」ではなく、農村で私が出会った人々が語る場所の「家族」の活動の多様性を見ることとする。

### 3.2.1. 農業生産

東北タイの農村に住む人たちのほとんどは、18 世紀以降にメコン対岸から渡り森林を切り開いてきた人たちの子孫である。主食は天水田栽培の餅米だが、畑ではバナナ、タマリンド、ココナッツ、サトウキビ、唐辛子、レモングラスなどの果物や野菜が栽培されてきた (Phongphit et al., 2001)。森から取れるキノコとタケノコ、木の実、動植物、川の魚も重要な栄養源だという (Kunaratnapruk et al., 1998; 芝原, 2002; 藤田, 1999)。

東北タイへの換金作物栽培の普及は、およそ次のようにまとめることができる。最初に広く普及した換金作物は第 2 次大戦前後の綿栽培にさかのぼるが、これは終戦とともに下火になった (福井, 1986, p. 340)。戦後は 1960 年代にケナフ栽培が増加し、続いてキャッサバ、サトウキビへと中心的品目が移行する。1990 年代前半までに、粳米とキャッサバ、サトウキビ、大豆などが増加し、ケナフ栽培はほぼ終息した。また、主食である餅米栽培も、割合としては下がったものの、面積は大幅に増えた。この間に東北タイの未耕地は急激に減少し、1940 年代にコラート高原の 60% 以上を占めていた森林が、1980 年代には 10% 以下まで減った (海田, 1986, p. 107)。

図 3.3. コンケン県の作物別耕地面積（1978 年、1993 年）



NSO

近年の傾向としては、稲作の面積は 93 年から 03 年までに一旦減少し、13 年には微増に転じた。畑作の面積は 93 年の約 1065 万ライから 03 年には約 888 万ライに一旦減少したものの、13 年には 1117 万ライと増加に転じている。最も急速に栽培面積を増やした作物はパラゴムで、逆に面積を減らしたのは放牧地である。これら主要作物を上回る伸びを示しているのがゴムで、93 年から 03 年までに 3 倍、03 年から 13 年までにはさらに 8 倍の拡大を記録した。もともとゴムの生産は主としてタイ南部で行われていたものだが、東北部にもこの 20 年の間に急速に普及した。

表 3.2. 東北部の農地内訳（1993 年、2003 年、2013 年、ライ）

	1993		2003		2013	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合
米	37,292,983	69.9%	35,418,393	69.2%	36,869,682	67.5%
パラゴム	177,731	0.3%	559,639	1.1%	4,467,926	8.2%
永続的作物／森林	2,395,329	4.5%	1,676,404	3.3%	820,755	1.5%
畑作	10,655,442	20.0%	8,882,616	17.4%	11,171,373	20.5%
野菜、ハーブ、花・鑑賞作物	318,413	0.6%	334,204	0.7%	171,746	0.3%
放牧地	851,734	1.6%	706,833	1.4%	89,562	0.2%
家畜（檻）		0.0%	516,109	1.0%	122,531	0.2%
淡水養殖		0.0%	310,445	0.6%	106,188	0.2%
他	1,629,856	3.1%	2,741,664	5.4%	787,745	1.4%
計	53,321,488		51,146,307		54,607,508	

NSO

また、1970 年ころから契約栽培が始まり、1986 年の第 6 次 NESDP 体制では初めて国の政策として展開されることとなったこともあって徐々に拡大したと考えられている。契約栽培の件数や面積、収穫量等の調査データは 2008 年になってはじめて手に入るようになった。

それによると、全国の農家 580 万世帯のうち契約栽培を行っているとは約 3%の 16.5 万世帯。面積でも全国の耕作地の 5%程度で行われている程度にすぎない。下表では割愛したが、契約の内容としては、作物の買い取り価格に関する事前合意を結んだ農家が 10.3 万世帯、生産に必要な要素（肥飼料、農薬等）の支援が 9.8 万世帯、生産管理の支援が 1.2 万世帯となっている。さらに、農家の土地保有面積別に見ると、39 ライ以下の層ではおよそ 2%から 1%台にとどまるが、40 ライから 139 ライの層では 5%、140 ライ以上の層では 15%近くが契約を締結している。契約栽培を求めるアグリビジネス企業側は大規模栽培によるコストの削減と契約によるコストの安定を求めると考えられるので、大規模農家に契約栽培を行う傾向が強いという実態は、当然の結果といえよう。

表 3.3. 栽培契約を結んでいる農家（全国、保有面積別、2008 年）

保有面積	計		契約栽培なし		契約栽培あり	
	世帯数	面積	世帯数	面積	世帯数	面積
<b>計</b>	<b>5,819,860</b>	<b>112,634,401</b>	<b>5,654,244</b>	<b>107,392,623</b>	<b>165,616</b>	<b>5,241,778</b>
6 ライ未満	1,431,088	4,721,340	1,401,809	4,622,964	29,278	98,376
6-9 ライ	818,281	6,142,119	799,563	6,005,003	18,718	137,116
10-39 ライ	3,005,634	61,255,350	2,918,668	59,387,943	86,967	1,867,407
40-139 ライ	537,486	33,015,357	511,202	31,277,144	26,284	1,738,213
140 ライ以上	27,371	7,500,235	23,002	6,099,569	4,369	1,400,666

#### NSO

全国や東北部の農作物の展開状況をおおまかに把握したので、ここからは私が訪問していた 3 村で、当時行われていた農業の概況を紹介しよう。それぞれの村で主として生産されている作物は、さきほど村の紹介の項に書いたとおりである。D 村は、農地のほとんどが餅米のための水田として活用されており、畑作は、サトウキビ等数種の換金作物に限定されていた。N 村では餅米、うるち米の他に多数の換金作物が栽培されている。農業生産の多様性だけを見る限り、D 村や P 村よりも豊富なチャンスがあると言える。P 村は稲作に向かない農地が多いことから、大豆などの作物が試行錯誤されてきた。

3 村では、ほとんどの農家が餅米を栽培し、自家食用にしている。粳米は餅米よりも販売用に栽培される場合が多い。天水田では収量が天候に大きく依存するので、大規模な農家でなければ、「今年は米が出来たから買わなくていい。今は作っていないから、来年は食べる米がないよ（N 村 60 歳女性）」というような大きな変動を伴う。このため毎年の売り上げを予想することが難しく、「余ったときや金が必要なときに売る」といった考え方がなされる。それゆえ、広い土地を持つ人でなくては、最初から換金目的で米を育てるといふ発想を持ちにくい。中には、50 ライ以上の田で販売用の米を栽培し、年 2 万～6 万バーツも売り上げる人もいる。

家畜を育成している人も少なくない。普通は、庭や高床住居の階下で飼うことのできる鶏や、あちこちで放牧できる牛を少数飼う。だが中には、豚小屋を建てて19頭もの豚を育て、毎年20~30万バーツもの売り上げを得るP村の男性(P33d)のように大規模な育成を成功させている人がいる。また、D村の20代男性(D22a)は、1999年ころに賭けサッカーの選手を引退してから闘鶏の育成に挑戦している。闘鶏は強く育てば1羽2~3万バーツになるが、失敗するとタダ同然になってしまう投機的な商売である。

この他、パクチーのように小さい面積でも栽培できる野菜類は、土地なしを含む多くの人たちが畑の隅や庭先に植えている。表からもわかるように、畑作は、はじめから販売目的で行われていることが多い。

章末に記載したインフォーマント「家族」の一覧表のうち「作物と用途」の列に、農畜産物への土地の割り当てと、それぞれの作物が自家消費用であるか、販売目的であるかを記載した。すべての村において、自家消費用の米(餅米とうるち米があるが、ここでは話を複雑にしすぎないために単に「米」とする)のみを生産している家族がもっとも多かった。D村では、自家消費用の米だけを生産している(他に特に作物や動物を育てていない)家族が、40家族中10家族いる。6家族は米の一部を自家消費用と販売用に振り分ける。その他、米と少数の野菜類や、少数の動物との組み合わせを行っている人が多い。餅米以外に目立った作物の少ない村全体の傾向が現れている。N村の37家族では、自家消費用の米のみを栽培するパターン(7家族)と、自家消費用の米と販売目的の作物を育てるパターン(9家族)が多い。動物(鶏、豚、牛、魚等)の育成を行う人も少なくない。P村の場合は49家族のうち8家族が自家消費用の米のみを栽培し、9家族では、自家消費用の米に販売目的の畑作と同じく販売目的の動物を組み合わせている。

### 3.2.2. 農業へのインプット

1980年代以降、肥料や農薬、農機具の投入、労働力など、営農に新たな財やサービスを投入することが必要になった。肥料と農薬は早い人で1990年ころから使用を始め、今では年額で1,000~3,000バーツ使われる。P村長によると、1980年代の末ころから次第に米の収穫量が減ってきたために、どの家でも肥料を使う必要が出てきたのだという。先に書いたように肥料は農協から購入することもできるが、業者から日本製の高い肥料を買っている人もいる。肥料を買う金がない人に豊かな農家が肥料代を貸すこともあり、D村では月利7%という高利をとっていた。肥料のコストは農村地域で広く認識された問題となっていて、D村の上の行政単位であるタンボン・バンファンは、2002年から肥料代の援助事業を始めた。

農業機械が使用され始めたのは、1980年代後半から1990年代前半のことだと思われる。今でもほとんど機械を使わない人もいるが、普通は機械使用料を200~1,000バーツほど出費する。その一方、D村やN村の牛飼いたちによると牛や水牛が田畑で使われる機会が減っており、今では牛を飼う主な目的は、食肉用か、現金が必要な時に売るためである。

農業労働力の調達も変化した。東北タイ農村には「レーンガン（助け合い）」という労働交換があり、今でも完全になくなったわけではないのだが、D村とN村では1970年代後半から90年ころ、P村では1980年代後半にレーンガンに換わって雇い入れが増えていったという。田坂敏雄の研究では、タイ農村では新品種米の導入による営農スケジュールの緊密化がレーンガンを廃れさせ、雇い入れに置き換える原因となっただけではないが(田坂, 1991, p. 116)、私が訪れた3村では時期が換金作物栽培の普及よりも若干早かった。このため、作物転換以外にも雇い入れ増加の原因があると思える。とりわけ移動労働、村外での就職との関連があるのではないだろうか。どの村でも、若い人たちがバンコクやコンケンで仕事をしたり海外に行ったりしていることが多いので、最も忙しい収穫期以外は50代以上の人が中心に農作業を行う。あるインフォーマントは、「収穫の時期に息子たちが（バンコクから）帰ってきてくれる年には、人にお金を払って頼まなくてもやっていける」というが、裏を返せば、子供たちの帰郷が望めなければ隣人の人手に頼る部分が多いわけだ。レーンガンで頼んでいた時には、謝礼はその日の食事を振舞うか、数日分の米を渡すだけだったが、今では1日120～150バーツ、大規模農家なら年に3,000～6,000バーツの人件費が出ていく。

このように、労働や肥料を融通する慣行は、金銭を媒介とする取引に置き換えられつつあり、今では多くの営農コストを各世帯が負担する。営農費用の把握方法には差が大きく、「米作りに全部で19,000バーツかかる」などと総額を大まかに把握する人と、「トラクターは1日170バーツで年に1、2回借りる」「雇い入れは1日1人150バーツ、年に2日、10人に頼む」と項目ごとに考える人とがいる。通常は、労賃、農業機械や輸送費を事細かく数え上げて、作物ごとや全体の収支を計算することは少ないのだが、ごく一部、次のように労賃、農業機械のレンタルや運送費用までを事細かに計算する人も現れている。

(P33a)：140ライを二分して利用

米 70ライ 他人に貸して刈り分け、売上高の50%（平均年額5万バーツ）を徴収

サトウキビ 70ライ 自分で栽培し、プーキアオ郡の工場に販売

売り上げ：300タン<sup>94</sup>×600バーツ／1タン＝18万バーツ／年

コスト（タンあたり）：刈取り労賃60、トラック積み込み40、

輸送130

＝300タンで7万バーツ

\*この他にもコストがかかり、利益は2～3万バーツ／年

(P32a) : 50 ライの土地で米、オレンジ、砂糖、ロンガンを栽培

米 自家食用

サトウキビ 販売用 1990 年ころ、プーキアオから来た砂糖会社の勧めではじめた。  
2003 年から利益を出せるようになり、今では 15 万バーツ／年程度。  
栽培コスト：労賃、肥料、トラクター、トラックレンタル代、燃料  
=5 万バーツ

ロンガン 販売用 1997 年から、本で学んで栽培開始。

シーチョンブーの工場に売り、10~15 万バーツの売り上げ

オレンジ 販売用 2004 年から、本で学んで栽培開始。まだ利益は出ていない

この 2 例では、比較的細かい部分までコスト計算をして大規模栽培を試みたり、独学で経営を多角化したりしている。他の人たちが「いつもは家族で食べるだけだが、米が余ったら売る」「金がほしいときには売る」というような「生活の一部としての農」をしているのに比べて、いわば「職業としての農業」に近づいていると見ることもできるだろう。

また、土地の配分方法も変化した。重富真一は 2000 年、灌漑田の雨季作刈り分けと乾季作の無地代貸し出し（「ハイタムキン（無償経営授委託）」）の組み合わせが増えたことを観察し、親族の紐帯を基盤とする関係から賃貸借契約の関係に変わったと分析した(重富, 2003)。私が見た 3 村でも、すでに純粋なハイタムキンは一部の親子・きょうだい関係でしかみられず、その他の土地の貸し借りは、定率の刈り分けか定額地代になっている。定額地代の場合、10 ライで年に 15,000 バーツというのが相場のようなのだ。

村を紹介した部分で書いたように、開拓されていない土地を見つけて耕作することは 1970 年代末ころ以降にはできなくなっており、D 村と N 村では農地の価格が高騰していることを合わせると、米でも畑作でも、開始するにも継続するにもそれなりの現金が必要であることがわかる。ただし、農業を営むために現金で贖うインプットが必要である現状を、村の人達は、良くないことだと考えてはいない。村の貧しい人たちにとっても家計を苦しくする悪い変化だと考えられているわけではないようだ。D 村の中では土地面積が少なく、家族に男手も少ない女性ノックさん (D20a) も次のようにいう。

一番の違いは、道具だね。水牛だったのがトラクターを使うようになったり。それに、化学肥料なんかは前は使わなかったけど、今はたくさん使うしね。だから、昔は雨だけが頼りだったけど、今はいろいろ、守ってくれるものがあるよ、殺虫剤なんかもね。

(ノック=D20a、1932 年生まれ女性、2003 年 8 月 10 日)

農業に限らず、昔の暮らしを話してもらったとき、小学校での勉強や農業などから始まってだんだんと他のモノにまで話題が広がっていくのだが、概して「○○がなかった」という語り口で表されることが多い。

昔は、大変だったよ。火だってマッチがないから、火が欲しければ竹と綿で、火打石で火を



つけて。(手真似をしてみせる)

—子どものときのこと？

そう、靴だってなくて、はだしだったよ。

(ノック=D20a、1932年生まれ女性、2003年8月10日)

これは、ノックさんに限った話ではなく、他の人たちにも共通している。この話は、4章と5章でもう一度することになるだろう。

さて、表のように作物を集計すると、自家消費用の米に偏っていて多様性には欠けるという印象が強い。しかし、数多くの場面で現金支出が求められる現代の農村では、自家消費用の米だけを育てても暮らしは成り立たない。さほど多様とはいえない農業生産と、他にどのような活動を組み合わせて「家族」の収入やその他に必要な各種の資源が入手されているのかを理解する必要がある。

### 3.2.3. 農業以外の活動

村で聞き取った収入源、仕事には実にたくさんの種類がある。自営業として営まれているものは、麺類や食料品の店、運送業、脱穀設備や作物運搬のためのトラックの貸出など村の人達の農業生産を支援するものが多い。賃労働では、靴・服、人形、ビール、漁網の工場労働や、コンケン等の街での機械工や電気工としての仕事など。村やタンボンの役職、警察、教員など公的な仕事に携わっている人も少なくない。章末には各村のインフォーマント家族が行う経済活動を一覧表にまとめたが、やや大きすぎる表になってしまった。ここでは、村内でまたは村から通勤可能な範囲で行われている仕事をここで集計しておこう。

表 3.4. 村内または村から通勤可能な範囲での仕事 (人)

	D村	N村	P村
建設・農業日雇い	10	10	43
運転	3	1	3
警備	2	0	0
工場	12	12	1
修理・整備	4	3	0
販売・サービス	6	2	1
事務・会計	7	1	0
教員	1	4	0
公共職	4	2	3
会社・店舗経営	7	6	3
食べ物売り	1	3	1
手工芸等	1	3	3

\*建設・農業日雇い、公共、会社・店舗経営、食べ物売り、手工芸等には農業との兼務者を含む。「通勤可能な範囲」には、村内の他にD村はバンファンとコンケン、N村はターブラ、コンケンとマハーサラカム、P村からはシーチョンブー近辺を「村から通勤可能な範囲」に含めた。

この集計では、P村がひととき目立つ。工場労働、サービス産業の仕事が得にくいかわりに、

建設業や農業の日雇いを恒常的に行っている人が多い。一方、市街地に近い D 村、N 村は、農業以外の仕事をするチャンスが比較的豊富にある。

ここで問題にしたいのは、村に多様な仕事があることではなく、家族が複数の活動を組み合わせて生計を成り立たせていることである。さきほど、自家消費用の米だけを作っている家族がもっとも多いことに触れたが、仮に自家消費用の作物しか栽培していないのであれば、何か別の収入源があるはずだ。実際に米だけを作っている人たちが、農業以外に行っている活動は、日雇いや工場労働などの賃労働と、村の外で働く子どもからの送金などが多く、自営業は少ない。

表には、家族が収入を得るための活動だけでなく、家族（と数えられた人）の労働力が、主に農業中心に従事しているか、農業以外の収入を生む活動に従事しているか、あるいはどちらの活動も行っているかを数えて記載した。こうすることで、家族ごとに、働き手を農業と農業以外の収入源のどちらにより多く振り分けているかを把握することができる<sup>95 96</sup>。

D 村で情報を得ることができた 40 家族を合計すると、農業中心に従事する人が 52 人、どちらの活動も行う人が 9 人、農業以外の活動に主として従事する人が 80 人いる。つまり、この村ではすでに主として農業に従事する人が少数派になっている。家族ごとに労働力の振り分けを見ると、農業に振り分けられている働き手が多い家族が 11、同数が 9、農業以外の活動に振り分けられている働き手が多い家族が 20 ある。

N 村で同じように数えると、37 家族の合計で、農業中心に従事する人が 72 人、どちらの活動も行う人が 5 人、農業以外の活動に主として従事する人が 66 人いる。まだ、農業中心に活動する人が半数を占めている。家族ごとの配分では、農業従事者の多い家族が 17、同数が 6、農外収入源に従事している人の多い家族が 14 あり、農業に多くの人を割り当てる家族が多い点が D 村と異なる。

P 村は、49 家族の合計で、農業中心に従事する人が 94 人、どちらの活動も行う人が 19 人、農業以外の活動に主として従事する人が 81 人いる。家族ごとの振り分けでは、24 家族が農業により多くの人手を割いており、同数が 8、農業以外の収入源に従事するメンバーが多い家族が 17 ある。この村では農業以外の日常的な収入源が村の近くには多くないことを反映している。農業に主として従事する人も、農閑期にはサトウキビ収穫などで所得を得ていることが多い。

#### 3.2.4. 家（村）から通うことができない場所での仕事

最後に、農業の活動に従事する人のうちで、村（または家）から日常的に通勤することのできない距離にいる人の人数を数えてみよう。村や家から日常的に通勤することのできる距離の仕事、例えば村の中で店を経営しているとか村の近くの工場で働くといった活動の場合には、農業の繁忙期には田畑で仕事をするのが可能である。しかし、毎日行き来するこ

との難しい距離にいる人は、農繁期に一時帰宅しない限りは、農業の人手に数えることができない。

D村で「家族」に数えられた人たちのうち、タイ国内の他の県などにいる人は28人、タイ国外で働いている人は10人いた。N村では、国内が26人、国外が6人であった。P村では国内が66人、国外が5人だった。P村では農業以外の活動に主として従事する人が81人だったので、そのうちの8割以上の人が、村にはいないことになる。

3章末尾に、農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動をまとめた表を掲載した。

### 3.2.5. セクターの多様性・場所の多様性をどのように理解するか

村で行われている経済活動を、作物の種類と目的、主として従事する活動の種類と家族での配分、場所の分散という観点で数えてみた。ここに示したのは、私が村を訪れた時のスナップショットとして、家族が活動を分散させている姿であり、「多様化」が進んでいるかどうか、1997年金融危機がどのように影響したかといったことは、これだけではわからない。いくつか特徴を描き出してみると、以下のようなことは言えるだろう。

第一に、作物の集計から、米だけ、とくに自家消費用の米だけを作っている家族が最も多いことが印象的である。米の他にも何種類もの作物や動物が栽培・育成されており、販売用の作物には、D村では米とトウモロコシ、P村ではキャッサバとサトウキビのほか多様な果物、P村ではトウモロコシ等という具合に村ごとに特徴がある。また、土地が広ければそれだけ多様な作物を作っているかという点も必ずしもそうではない。広大な土地でサトウキビだけを栽培している家族もある。

第二に、働き手の半数以上を農業以外の活動に従事させている家族が非常に多く、D村では半数を超えている。天水田での稲作には収穫時など限られた季節以外はさほどの人手が必要ないので、自家消費用の米だけを作っている家族であればこの傾向も理解できる。ただし、実際には、工場で働きながらも、時間があるときだけ農作業を手伝う人や、農業だけをやっていると言いながら日雇いもしている人がいるので、働き手を「農業中心」「農業以外の活動中心」にきれいに分けることは難しい場合がある。

さて、3箇所の村で私が出会った家族の「生計が多様である」事実を確認したわけだが、何点か注意しておきたいことを述べる。

- まず、先ほど書いたとおり、ここで見たのは、インタビューに応じてくれた人がそれぞれ考える家族であって、学術的に定義された世帯ではない。語り手は、違う場所で働く家族の収入も分かる範囲で教えてくれたが、だからといって彼らが収入や支出に関する意思決定を共同で行うとは限らない。たとえ同じ住居に居住していたとしても、消費活動も全て共通しているわけではなく、例えば食べる場面や食べるものは別であるこ

とが多い。借金をする場合などでも、必ず集団として意思決定するわけではない。たしかに、一部の家族を例外にすれば、農繁期や病気、事故といった場面では、家族は（例えば遠い場所から一時帰宅するなどして）助けあっている。海外で仕事を探すような場合には、事前に話し合うことも多い。しかし全体としてみれば、「家族」単位で意思決定をする部分だけで生計が構成されているわけではない。

- さらに重要なことだが、今見たのは「生産活動の多様性」であって、生計の多様性ではない。生計アプローチでいう「多様化」は、表面的には、農業以外のセクターへ、農村以外の場所へと生産活動が横断的に広がっていくことを指す。横断的に活動を広げることは、農村に暮らす人が、気候や経済の変動といったリスク要因に対応する上で重要な戦術となりうるし、農村の貧困解消を目指す政策が、生計の多様性に注目することにはたしかに意義がある。農業所得のみの改善よりも、セクターと場所の横断を含む多様な活動の幅が広がることで、農村地域に暮らす人々は、自らの資産を活用してショックに対応すること、長期的ストレスへの適応を進めることができると考えられる。しかし、こういった議論をする上で、生計と生産活動を混同すべきではない。生計は資産とアクセスとケイパビリティからなるというのが生計アプローチの考え方である。これを受け入れるならば、生産活動を営むセクターの多様性・場所の多様性を観察することを通じて、「資産を用いて何にアクセスするのか」、「資産へのアクセスはどのように行われるか」、そもそも「何が資産として有効であるか」という面での変化に注目することがより有益であろう。生計アプローチを採用する農村研究の意義は、このような分析に踏み込んでいる。
- 生産活動の変化を観察するにあたって、消費の変化との関連を検討することが重要である。生産の方法が変わる時には、時間の使い方、土地や労働力や金銭の貸し借りを含む人間関係が変わる。周りにある自然との関わり方、村内や街にある制度・市場との関わり方も変わらざるを得ないだろう。
- 生産活動や消費のあり方の変化と多様性が、同じ村の人達に同じように実現されているわけではないことにも、注意する必要がある。例えば交通が改善し近隣に賃労働の機会が増えたとしても、村にいる人ならだれでも同じようにそれらの機会を利用できるということはない。とすると、ありきたりではあるが、新しい生産や消費の機会がどのように配分されているかを分析することは重要な課題となりうる。同様に、ショックへの対応や長期的な適応は生計を変えていくきっかけとして働くかもしれないが、ある出来事が地域の人たち全てに対して同じようなショックやストレスを与えとは限らない。どのような人々がショックに対応する必要を強く感じ、それを実際の消費や生産の行動に反映させるか、
- 地域の人々がそれぞれに受け止めるショックやストレスに対して、個人や家族レベルで対処・適応できるケースと、他の人達との協力や、行政サービスに頼らなくてはなら

ないケースがあると考えられる。それらの組み合わせはどのように行われているだろうか。あらたなショックやストレスに対処するための、新たな協力の仕組み（消費や貯蓄、保険など）はできていないだろうか。

話を広げるにしても徐々に行ったほうが良いと思うので、この章では先程も書いたとおり「目に見えるところ」を記述しながら、ここに書いたような問いに答える方法を考えて行きたい。

### 3.3. 食べ物

#### 3.3.1. 食べ物の調達と準備

昼時の集落を訪れると、どの村もとても静かで、鶏や牛の鳴き声、テレビの音、ときどきやってくるアイス売りの音くらいしか聞こえない。比較的涼しいはずの乾季でも日差しはそれなりにきついから、冷たいものをのむか、木陰や屋根のある場所に座って休憩したくなる。村を訪れるとき、私や同行したコンケン大の学生は、どの村にもあったクイッティオ（麺類）の店を訪れ、センミーやセンレック（米の麺）、バミー（中華風の小麦麺）などを注文する



ことが多かった。時々、村の人に招かれたり、インタビューのあとそのまま昼食をご馳走になったりすることもあった。

ある日、私たちがご馳走になった昼食のことを書いておこう。D村で繭から糸繰りをしている

お婆さんに写真を撮らせてもらえないかと声をかけたところ、快く許可していただいた。お婆さんは、繭を小鍋でぐつぐつ煮ながら糸車に糸を出していく。糸がほとんどなくなった後で、よく煮えた蚕が残るわけである。それをつまんで通訳の学生と私にそれぞれ差し出し、「食べてみな」と言う。食べてみると、アリや蜂の子のような濃い味はしないが、不味くはない。「おいしいです」という私の答えが意外だったのか、お婆さんは顔を綻ばせて「しばらくしたら昼食にするから、食べに来なさい」ということになった。そして、出たのが写真のメニューである。

右側の丸く白い皿と左上のピンク色の細長い皿が煮詰めた蚕、左下の青い皿はもやし炒め、中央の丸井皿は調味料で、その上にはほとんど食べ終わっているが卵焼きがあった。写真では半分切れているが一番左のカゴが、餅米を蒸したものだ。この時は3人が、おかずとご飯を好きな量だけ自分の皿にとって、炒め物や卵焼きのようなものはフォークとナイフで、ご

飯や蚕のようにつまめるものは手で食べる。ずいぶんとおかずの種類が豊富だと思うかもしれない。実は、卵焼きともやし炒めはお婆さんが作ったのではなく、客人の私たちを迎えるため、わざわざ娘さんに買いに行かせたのだった。悪いことをしたなどこの時は思ったものだけれども、客が来ると、おかずを買い足しに出るとするのはこの家に限らない。そもそも、もともとクイッティオやおかずの一部は自宅で調理せずに店で買う人が多いのである。クイッティオ店で食べていても、おばちゃんたちがしばしば訪れて卵焼きやゲーン（スープ、カレーのような汁物）を買っていく。だいたい、人口300人から600人規模の村にクイッティオ店が6軒も7軒もあるというのは多すぎはしないだろうか？村の人たちは町より現金所得が少ないかわりに、自分で調達できる食材も多いはずだ。これほど外食に依存する必要が本当にあるのか、昔からこうだったのか。少し詳しく見てみよう。

家の食事では、まず例外なく竹かごで蒸したもち米が主食である。昼ご飯になると、朝、蒸したものが冷たく硬くなってしまってもそのまま出てくることが多い。温めなおすのに手間がかかるのだろうか。かごから指でつまんで纏め、おかずや調味料につけて食べる。この、指で纏める技術がなかなか難しく、汁気の多いおかずの時には苦勞する。おかずとして並ぶことが多いのは、ソムタム（パパイヤサラダ）、卵焼、焼き魚や魚のスープ、焼き鳥、キノコの炒め物が多く、ほかにはカニや蚕なども出てくることがある。大半のおかずは比較的簡単に作ることができる。

けれども、とても豊富な種類のおかずや麺類を買ったり、簡単な食堂を兼ねている店で食べたりすることができるので、頻繁に利用されている。たとえば鳥肉、豚肉、牛肉、魚、卵、乾麺、菓子、飲料、バナナなどの食材、ソムタム、玉子焼き、焼き魚、焼き鳥、スープ、蒸しトウモロコシなどの調理済み食品などがある。村の人たちは、食材や料理をまとめ買いせず食事のたびに買っている。料理の値段は、麺類なら一皿10～15バーツ、ご飯とおかずで20～25バーツと、市内より2割は安い。また、菓子類や飲料はとても豊富で、菓子を扱う店には小学校～高校くらいの年齢の子供たちがよく「かっぱえびせん」や「ポテトチップス」のようなスナック菓子や「スプライト」などの飲み物を買いに来る。食材や料理とは反対に加工品は市内よりも若干高い値がついており、市内では一缶12バーツのジュースが15バーツ、10バーツのスナック菓子が13バーツ、15バーツのアイスクリームが20バーツという具合である。

菓子や飲料を扱う店は各村3軒から7軒ほどあり、そのうち半分くらいはソムタムやクイッティオの店を兼ねている。ほとんどが、自分の家の一角を改造し、ガラスケース、麺を茹でるためのガスボンベと小さな調理台、4人がけのテーブルと椅子を1セット置いているといった造りである。店によっては、鼻づまりの嗅ぎ薬や栄養ドリンクなどを扱っていたり、麺類やご飯類は扱わず、コーヒーと揚げドーナツの専門店だったりすることもある。昼時は居住区域に残っている女性が訪れて、その場で調理してもらったクイッティオやゲーン（汁もの、カレーも含まれる）、ソムタムなどを買って家に持ち帰る。放課後になると子どもた

ちがやってきて小さな袋菓子やジュースを買うこともある。雑貨店兼クイッティオ店というのは、参入も退出も比較的容易なビジネスであるらしい。毎年、新たに開業した店がある一方で、半年前にあったはずの店がなくなっていたりすることもある。メニューが多い店、学校や乗合バスの駐車場の近くにある店などはお客さんも集まりやすく、午前10時過ぎから午後4時くらいまでの時間なら、いつ訪れても対応してもらえる。それ以外の場所で店を持っている人は、ショーケースがほとんど空っぽのままになっていたり、麺を茹でる鍋に火が入っていなかったりすることもある。つまり、村内で店を経営すると一口に言っても、定期的な仕入れを行い、7日間を通して日中は店を開いている場合と、一日に一人か2人来る客にその都度対応するようなやり方とがある。店の経営に必要なコスト、とくに仕入れコストと売上げを把握する仕方もまちまちで、家のために買う食品と店で調理したりそのまま売ったりする食品とをきちんと区別していない場合も少なくない。P村では、シーチョンブー農協が経営する小さな店があり、村人が家に併設する食料品店よりは少し大きな4×4メートルほどの売り場に、水やジュース、インスタントヌードルやアイスなどの食品、日常的な医薬品、ペンやノートなどの文房具類、肥料、ガソリンまで取り扱っている。この店は、村の若い女性を店番として雇っているが、店番に給料を払う店は、私が知る限り3箇所の村に他には一つもない。

村の人たちが経営する店のほか、一日から数日に一度、村の外からピックアップや屋台の行商がやってくる。行商人たちは何種類もの品を扱うことはなく、アイスクリーム、数種類の果物やトウモロコシなどに特化している。ピックアップで来るのは果物や野菜の行商で、女性が群がる。屋台では売られるのはアイスクリームや揚げドーナツで、こちらは子どもたちや、田畑から戻ってきた人たちが主なお客さんである。

D村とN村の人は、郡や市街地の市場や大型ショッピングセンターまで買い出しに出ることもある。町まで出かけるには往復2時間以上の時間と50バーツほどのバス代が必要であるため、町への買い出しは、1、2週に一度くらいのまとめ買いをするために行くことが多く、一度に1,000~5,000バーツ以上使う人もいる。村に行くバスやソンテウでは、買出し帰りで野菜や麺、調味料の詰まった大きなビニール袋を何袋も背負う村人と頻繁に同乗する。また、N村では、村の入り口から500メートルほどの場所にある人形工場の前に小さな市場があり、ここでは市街よりも安い価格で食料品が売り買いされている。

食材を買わずに自分で調達する割合は、以前より少なくなった<sup>97</sup>。多くの人が、以前は田や森や川で採取したり自作したりしていた食料を、今では買わなければならないという。

たとえば40代以上の人たちが、幼少時に食べていたものとして覚えているのは、魚、蛙、カニ、野菜、パイナップルやマンゴー、ゲーン、ソムタムなどで、基本的には今の食事と変わらない。こういう食事を、「昔は田んぼや森や川で何でも取れた」「自分でなんだって作れた」というのだが、このような言葉の後に必ずといってよいほど「今はもうとれなく(作らなく)なった」「いろんな物を買わなくちゃいけない」と続く。これが、40代より上の年齢の人々

の感じる場所である。魚、野菜、調味料などは、以前は自分で採取するか作ることができた食材だが、今では買うことのほうが多い。肉や「味の素」は、以前はあまり利用されていなかったが、今ではたいていの家の冷蔵庫に買い置きがある。

食材を買うことが増えた理由は3つある。まず、村の人たちの味や料理の好みが変わったようだ。先に書いたように、メニュー自体は今の食事と変わらない。しかし「同じ料理でも、昔は塩味でよかった。今はナンプラーをかけたい (N15a=プラー、1949年生まれ女性)」というように、店やテレビCMで目にする調味料や肉が手放せなくなった。ナンプラーといえば、タイ料理を代表する調味料だと思われがちだけれども、1970年頃まで、コンケンの村では今ほど一般的でなかったようだ。今では村の店で買うことも出来るが、それは商店を持っている人が町の市場で仕入れて来るからである。また、高所得者は「うちで取れる米はおいしくない(N33a、1955年生まれ女性)」という理由で他県の米を取り寄せることもある。

次に、環境が変わって、自然からの採取・狩猟が難しくなった。とくにN村では、近隣にビール工場と人形工場が操業し、換金作物栽培用地が開拓されたため、村周辺の森がほとんどなくなった。また、工業排水と農薬の影響で川やため池の水質が悪化したため、魚釣りをしなくなった。N村ほど伐採が進んでいないD村でも、キノコや蛙、魚を手に入れることが難しくなった。今ではP村を除くと、魚は養殖するか買うことが多い。

もっと重要な要因は、人手と時間の減少である。「昔は、朝のうちに子供を魚取りに行かせたけど、仕事を見つけてバンコクに行ってしまったから (P4b、1948年生まれ男性)」などというように、村外流出に伴う人手不足は深刻である。村内に住み続けていても、工場に就職すると週6日朝から夕方まで不在になるので、動植物を採取する時間は少なくなる。

もっとも、今でも田や森や川で食材を調達することが全くできなくなったわけではなく、自分で探す習慣を続けている人もいる。採取と狩猟は、普通はそれ自体が独立した行動であることより、何かの「ついで」に行われることが多い。たとえば魚やカニを釣ったり、木の実を探したりしている人は多い。彼らは、食費を減らすためにそうしているというよりも、生活のサイクルの一部として行っている。しかし、常勤の賃労働者には、職場の行き帰りや休憩時間に「ついで」の調達に出かけることは出来ない。

(野菜は) 市場で買うのが9割、作るのが1割。

—いくら払う？

月200バーツくらいかなあ。

—20年前は、どうでした？

今とは反対に、買うのが1割、作るのが9割。暮らしが変わったんです。昔は会社もない、工場もない、なんでも自給自足だった。今は変わって、みんな外で働くから、収入も増えた代わりに時間がなくなってしまった。

(D38a、1975年生まれ男性、2005年9月6日)



こう話す D 村の男性はこの時 30 歳、タンボン評議会の秘書官として毎日の勤務があり、同じ年齢の妻はコンケン市内の会社員、4 歳年上の姉は工場勤めを、60 歳の父親は僧侶をしている。そのため世帯で田畑の仕事ができるのは、56 歳の母親一人である。このため、せっかく 15 ライある土地でも、家で食べる米を作るのが精一杯になったのだ。

## ● 食料費

現金収入が限られている村で、食べ物にどれだけの費用を割くことが出来るだろうか。この手の調査は政府も他の研究者たちも頻繁にしている、もちろん私も参考にしている。参考までに、先ほど紹介した Household Socio-economic Survey では、東北部の世帯が一月に調理済み食品を購入するために使うお金は、2000 年から 2006 年の間に倍に増えたことが分かっている。こうした数値は、地域の平均的な生活のあり方がどのように変化しているのかを理解する上で大いに助けになる。

私も村を訪問していた際に食料費の聞き取りをしたが、村の人たちが実際に使っている食料関連費用を知ることだけでなく、村の人たちが食べ物にかかるお金をどう理解しているのかを知ることが目的にしていた。たとえば日本で家計簿を付けている人なら、一ヶ月の米代、他の食材にかかるお金、水道光熱費をだいたい把握しているかもしれない。だが、外食に毎月いくらかかっていると言われて、すぐに答えられるだろうか。買うものの種類によって、「一日あたり」でなら答えられても「一月」では答えられないものだってある。平均値を出したり支出額の増減を分析したりするためには、そういうデータを均して「一月あたり」とか「一年あたり」の金額を出すことが有効だ。けれども、何が「一日あたり」で何が「一月あたり」で、何が「ときどき」なのか。量や金額や頻度の多様性を知りたいと思ったのである。そこで「一日いくら使いますか？」という聞き方を避け、回答者の思いのままに答えてもらった。

あらかじめ断っておくけれども、「食べ物にいくら使っていますか？」などと聞かれても普通は即答できないし、答えも大雑把なものになる。中には「肉は 1 キロ 200 パーツだから月に 400 パーツ、魚は 150 パーツ」というように、項目別に月単位の金額を合計して毎月の食費を計算できる人もいるが、食料費の計算は私が質問した時に始まるのであって、普段から毎日や毎月の食費を記録し、家計簿につけてバランスを取るようなことをしているわけではない。

ともかく、この曖昧な訊き方をあえてした結果、人によって食料費を計算する精度や計画性に大きな違いあることが分かった。多くの人が「一日あたり」の食費を概算して答えたが、月いくらと答える人もいる。「魚は 1 キロ...」「米は 1 キロ...」とか、「上の子が 20、下の子が 5、他の家族は...」という詳細な計算をする人もいるが、少数派である。普通は「一日 100」や「一回 30」と大雑把に答えられるくらいで、中には「わからない」とか「金があれば使う」という答えもある。また、町に出かけた場合には衣料品や石鹸などの雑貨と一緒に買った

てくるため、食べ物の費用だけを計算することが難しいという人もいる。さらに、子供が学校に通っている場合には、親は交通費やおやつ・食費として日に 5~30 バーツを渡している。子どものおやつ代、昼食代が「食べ物の費用」に計上されている場合とそうでない場合があることも、平均値の計算をいっそう困難にする。

「食べ物の費用」を考える期間や具体性、計画性に大きな個人差があるため、毎日の食料費に関する世帯平均を計算しても、さほど信頼の置ける数値が出せるわけではない。ともあれ一応の計算結果を書いておこう。大半の家では、一日 50 バーツから 200 バーツ近くを食料費に使うが、金額は家族の人数とは比例しない。D 村では一日 20 バーツから 300 バーツの間、平均で約 100 バーツだった。N 村もだいたい同じで、少ない人で 10~20 バーツ、多い人で 400~500 バーツ、平均約 100 バーツを払っている。P 村の人たちは全体的に食料費が少なく、多くが 100 バーツ以下に抑えている。「隣の家で食べさせてもらうのでお金は使わない」という家から、多くても一日 300 バーツまでで、平均では 60 バーツだった。

表 3.5. 食料費（一日あたり、判明した家族のみ）<sup>98</sup>

D 村	20~300 バーツ／日	平均 104.1 バーツ／日 (n=34)
	100~150 バーツの範囲に 20 家族が該当	
N 村	10-20~400-500 バーツ	平均 102.39 バーツ／日 (n=26)
	80~120 バーツの範囲に 10 家族が該当	
P 村	0（隣人にもらう）~300 バーツ／日	平均 60.93 バーツ／日 (n=28)
	30~100 バーツの範囲に 14 家族が該当	

\* 計算方法：食料費の聞き取りができた場合のみ計上。ただし、人によって一日あたり、または一月あたり、一食あたりと回答方法が異なるため、いったん一月に換算してから 30 で割って一日あたりの額を出した。また、「一食あたり」で回答した場合は、一日何回支出するか不明確であるため、除外した。

2005 年ころでも、食料にはほとんどお金を使わない人がいた。食料費が極端に少ない人には 2 種類の理由があり、ひとつは「村ではあちこちで食べ物を探することができる。私は収入がないから、節約しないとね。それでも月に 1,000 バーツくらい出て行くよ、水や電気とか、全部あわせて (P23a、1972 年生まれ女性)」というように、収入がないから節約しなければならないと考えて自分の農地や庭で作る野菜、森や川の動物を食べるような人である。もうひとつのタイプは、「いつも、なにも買わない、父が鶏も魚も野菜も、何でも育てているから (P21b、1973 年生まれ女性)」とか「バナナとか野菜でも作れる、自分のところでね。町に住んだらもっとお金がかかるだろうけど、田舎だから (P39a、1951 年生まれ女性)」「魚は自分で釣れるから (N5a、1950 年生まれ男性)」「(いつもお金がないし米も作っていないから) 村の人たちが同情してお金をくれたり、食べ物をくれたりするから、(自分では) ほとんどお金は使わない (P40a、1930 年生まれ女性)」というように、他の調達方法が可能な人手や頼れる先があるため、購入する必要が少ない人たちである。

その反対に、「毎日 500 バーツ」とか「一度の買い物で 1 万バーツ」などと飛び抜けて多い金額を答える人がいる。これは、店の仕入れと一緒に計算している人たちである。軒先で店を営んでいる人たちのうち数件に聞いたところ、店の仕入れ費用と家族の食料費を分けている場合と一緒に計算する場合がある。村内の雑貨店や食料品店は、必ずしも経営のコストと利益が明確になっているわけではなく、家計と一緒にになっていることが多い。

多くの食材が購入できる様になった今でも、米だけはほとんどの人が自分の農場で調達している。しかし、D 村で 10 家族、N 村で 4 家族、P 村で 10 家族、全く米を作っていない家がある。D 村と N 村の場合は人手不足か土地を売ってしまったことが理由で、P 村は配分された土地が米作りに適していなかったために断念したことが多い。米を作らない家や水田の面積が少ない家では、米も買わなくてはならない。米を作っている農家でも、不作の年に米を買ったり借りたりする必要が出る。購入や借入れは、他の食材と同じように必要になるたびに行なうもので、普通は計画的ではないのだが、もう長いこと米を作っていない人は毎年の購入額を計算できる。この場合、年に 1,500 から 3,000 バーツというのが一般的だ。なお、村でも町でも米は「キロ当たり」で販売されていて、庭先価格はもち米が 5 バーツ/kg、粳米で 7 バーツ/kg くらいだが、これは町の市場での価格の約半分である。

食費の計算の仕方が曖昧でばらつきがあることや、店を営んでいる家でも経営費と家計費が分けられていないことなどから考えると、食べ物を買うことが増えたからと言って、食べ物の支出を家計簿のように目に見える形で計算しておき、長期のバランスを取るような計画性にまでは結びついていないように見える。

### 3.3.2. 食べ物と人間関係

#### ● 食べもの、農業に関する協力

農業経営の変化や、買ったものを食べるが増えたことで、他にもいくつか重要な変化が起きている。まず、この数ページで話してきたような農業経営に必要なものの獲得に関連する話題として、世帯を越えた協力によって食べ物を生産したり不作に備えたりする仕組みを見ておこう。タイには、米銀行、水牛銀行、共有池のように村が運営する仕組みがたくさんある<sup>99</sup>。

このうちで米銀行は、3 箇所の村ではどこも成功していない。米銀行があるのは N 村だけで、これは 1976 年に政府の指示で開設されたのだが、立派な米倉には一度も米が入ったことはない。「村の人たちには自分で食べる米も足りないから」（村長）という理由である。

水牛銀行については、D 村では「かなり多くの」人たちが参加しているという。個人個人が水牛を育てることは難しいが、グループに入って技術や餌などを共有したことで、飼育が簡単になったという。N 村でも、水牛銀行を設立準備中だった。これに対して、P 村では「水牛が少なすぎる（P 村長）」ために設立の計画もない。

米銀行、水牛銀行に比べると、共有池での漁業権管理は、どの村でもそれなりにうまくいっている。D村では5つの池を管理しており、そのうち3カ所では魚を養殖している。年に一度だけ禁漁が解かれ、このときは50バーツを払えば、網で魚を捕ることも許される。N村には二つの池があり、片方はD村と同様に村民の漁場として使い、もう一方は民間企業に



養魚場として貸し出し、3年契約で5万バーツの収入を得ている。この収益は、村の開発事業や寺の整備のためにも使われている。P村の場合、村に6カ所ある池は日常生活用水の供給と魚釣りの両方に使うことが許されている。池の魚は、県庁から資金援助を受けて育てているという。

また、2005年の夏ごろまでには、古タイヤを再利用した野菜栽培が広がっていた。写真のように、軒先にスタンドを立て、その上に古タイヤを設置する。タイヤは多くの場合、村ごとに資金を出し合ったり村の予算の中から購入したりして、色を塗り分けて区別している。コンケン県内でも、村によってはタイヤで育てた野菜は土地なしの人々を含めて誰でも必要なときに利用してよいことになっている所

もある。私が訪れた3つの村でもタイヤ自体は立っていたのだが、D村では「話し合った結果、共同購入はしないことにした」ということで、個人個人が立てているものである。P村の場合は金を出し合って購入したのだが、自分の家での消費用に限定されているという。

広く農業生産に必要なもの（肥料や薬品類、機械等）の融通に目を向けると、農協の役割はとても大きい。D村のあるバンファン郡の農協は1980年に活動をはじめ、現在ではD村民の9割が参加している。品種の紹介、トラクターのレンタル、米の貸し借り、農業資金の融資などが主要な業務である。N村の場合、最初に農協ができたのは1978年ころであるが、あまり活動は活発ではなく、ときおり開店休業状態になるという。今の農協は2000年に活動再開したもので、半分弱の48世帯が参加し、肥料や家畜のえさの共同購入を主な業務にしている。P村では、シーチョンプー郡農協のP村支部が1987年から営業している。ここではおよそ4割にあたる50世帯が所属し、先にあげた業務のほか、肥料の共同購入や、メンバーによる共同プロジェクトも毎年立案しているという。先に営農コストの箇所でも引用したように、P村農協では肥料の共同購入が参加の条件になっていて、農協のために毎年5,000バーツ以上も支払うメンバーもいる。逆に、肥料費が払えない小規模農家は、参加に二の足を踏むようだ。

このように、食料や農業生産に必要なものを確保するために村やもっと広い範囲で協力するシステムは何種類もあるが、利用状況は村ごとにまちまちである。N村の米銀行やP村の水牛銀行のように、地域住民の余裕のなさのために安定した活動ができない場合もあるが、P村農協の場合は、活動が活発で安定しているにもかかわらず、費用の問題で参加率が高くないことには注目してよいだろう。

これほどシステムティックに運営されていないものとしては、個人で大きな米蔵を保有したり、軒先に米の袋を大量に積んでいたりする農家が、米が足りない人に頼まれて貸し出すことがよくある。こういう農家がいることが、とくに収穫が少ない人や土地が少ないにとってはとても大事な役割を果たすのだが、このような貸し出しは、私たちが考えるような形での貸し借りになっているとは言い難い。場合によっては、課した米が戻ってこないかもしれないことを承知で貸し、労力で返してもらうようなことをしている。

### ● 食卓を囲む顔ぶれ

ここまで見たような変化は、農業経済や農村社会の調査をよく読んでいる人なら簡単に想像できることだ。ただせっかくなので、もう少し食べることにこだわって考えてみたい。

食卓を囲む顔ぶれを思い返してみる。家に招かれて食事をする場合、食事時におじゃましてインタビューをするとき、クイットィオ店で相席になる人たち。私が思い出せる限り、食卓を囲んでいるのは、おばさんたちと老人、乳幼児のいるお母さんばかりである。若い男性と小学生から高校生くらいまでの子どもたちが食事をしているところには、出くわすことが少ない。つまり、工場で働く人、都会や海外で働いている人、学校に通っている子供は、家で食事をするのが少なくなる。

もちろん、農地まで行けば、あぜ道にシートを広げてご飯を食べている若い男性やおじさんたちに出会う。出稼ぎ先から一時的に戻ってきている人たちは、集落のおばさんやお母さんたちと同じようなものを食べている。休日なら子どもたちもいる。だから、あくまでも平日の昼間、勤め人や学校に行っている子供が家でご飯を食べるところを見ないというだけのこと、当然の変化であり取り立てて問題にすべきことではないと思われるかもしれない。だが、食事を誰とともにするかというのは、人が、毎日を誰とともに何をして過ごすかという、自分自身の時間と労力や人間関係を用いて日々の生活を営むこと—つまり生計を営むこと—の中心に位置すると言ってもよい。

昼間も村内にいる人たちや、農地での食事風景を見ると、今でも隣人や親戚のいくつかの家族がおかずを持ち寄り、米は自分のかごに蒸してきて食べている。だから、自分で買ったモノ、自分が作ったモノだけを口にするのはない。一方、職場や学校ではそれぞれ自分が食べた分の代金を払う。給食が支給されていたとしても、給食費は各自が支払うか、各自の給与から引かれている。高価な魚や米を買う人たちは、買った食べ物を隣人と分けたりすることはせず、家族内だけで消費する。いつどこで、何をどれくらい食べるか。ひとりひとりの

家計や職業によって決まる。

食べることにまつわる様々な変化、メニューや農業や金額や食べる場所は、農村に生まれて暮らしている人たちが毎日の時間をどこで誰と何をして過ごすかという、経済と社会生活の全般に起きつつある再編成の一環と考えるとその重要性を理解できるのである。

### 3.3.3. 毎月の支払いー水、電気、ガスー

ここまで「食べる」ことをテーマに見てきたが、食事には水や熱が必要である。食べ物から少しずつ話を広げて日常を成り立たせるモノやサービスの使い方を見て行きたいと思うが、ここで水やガス、電気などの使い方、コストの負担の仕方を検討するのは、よい中継点となるのではないだろうか。

村でインタビューをお願いすると、だいたいコップに冷たい水を振る舞ってくれる。日中、暑い中でのことだからとてもありがたい。しかし、私が村を訪問しはじめたころ、コンケン大学のチャイチャン准教授は、村や屋台でコップに出される水を「絶対に飲んでほめだ」と何度も注意した。日本のように水道水をそのまま口に入れられる国は少ないと言うし、ガイドブックなどでも飲み水による赤痢に注意するよう書いてある。そんなことは知っているが、実際に親切で出された水に全く手を付けないのはいかなものだろう。村の人も調査に同行するタイ人も平気で飲んでいのに。だいいちこんなに暑いのだ、我慢できるか...などと逡巡したのも最初のころだけだった。実際、出された水を飲んでみてもなんともないことが多い。いや、私の場合、注意していてもしょっちゅう腹を下すから、どこで何を飲み食いしたのが原因なのか、わからない。とにかく、そんなに目くじらを立てることではないか、なんで外国人だけ「水に注意」と言われるのか。

チャイチャン先生に限らず、水の衛生面を気にする人が多いようだが、どの家でも冷たい水が出るという有り難い事実から、別のことを考えたい。「どこかで飲める水を調達する」「どこにかして水を冷やす」という二つの行為を、どの家でもできるということである。前口上が長くなったが、公共の電気、ガスと生活用水が供給されて以来、電気製品が利用できるようになったこと、煮炊きにかかる時間を節約できることなど、生活がとても便利になった。その一方で、水道光熱費は、「増えた現金支出」の一つにも数えられている。

#### ● 水道

生活用水は村の給水塔から供給されるのだが、これは飲み水ではなく、洗濯や皿洗いなどに使う水である。毎月の費用が請求書に記載されるので、大人ならたいてい誰でも、家で水道代をいくら支払っているか知っている。毎月の支出は40~300バーツ程度と差が大きい。D村では水道代が高つついている家が多い。バンファン郡では水不足の年が多いために一部の地区では村の水道を常に利用できるわけではない。そのため、バンファン郡は隣のノンルア郡から水道を建設して地域に供給しており、これが村内の水より高い料金を徴収するそ

うだ。

3村とも水道開通以前には川の水や自宅の井戸水、農地の水を利用して洗濯や水浴びに使っていたが、農薬や工業排水が流れて川や地下水が汚染されたため、1990年ころから村の水道が使われることになった。飲み水も、以前は地下水や農地の水を汲んでいたが、生活用水と同じく水質悪化のために、今では飲むことができなくなった。そこで、各家庭で直径1.5m程度の巨大なタンクに雨水を貯めている。今ではどの家にも冷蔵庫があるので、タンクの水をペットボトルに入れて冷蔵庫で冷やし、飲み水にしている。衛生面を気にする人は、一度ガスで沸かして湯冷ましを作るらしい。私が軒先で振る舞われていたのはこういう水だが、湯冷まししてあるかどうかまでは一口飲んでわかるわけではない。

表 3.6. 水道料金（一月あたり、判明した家族のみ）

D 村	40-50 バーツ～400 バーツ／月	平均 134 バーツ／月 (n=20)
	100～150 バーツ／月の範囲に 6 世帯が該当	
N 村	5（雨水利用）～530 バーツ／月	平均 78.17 バーツ／月 (n=18)
	80～120 バーツの範囲に 10 家族が該当	
P 村	16（雨水利用）～300 バーツ／月	平均 59.8 バーツ／月 (n=20)
	20-60 バーツ／月の範囲に 9 世帯が該当	

\* 計算方法：水道料金の聞き取りができた場合のみ計上。また、電気、ガスなどとの合計金額のみ回答した場合には除外した。

## ● 電気

水を冷やすためには冷蔵庫がいる。冷蔵庫を動かす電気が開通したことが、ほかのどのインフラよりも大きく村の暮らしを便利にした。イツティ（Kamproh, Itti）は、東北タイ農村部の電化についてまとめた修士論文の中で、電化によってラジオなどの情報源が増えたり、時間や労力を節約したりすることで生産性に寄与する効果について分析することを試みた。村での電化によって、農業生産の省力化と生産性の向上が実現しても、所得の拡大にはつながっていない。時間を節約できても、空いた時間を別の生産に割り当てる機会がないためである。しかし村人は、かつて手の届かなかった電気製品や明かりを、近代的人間や近代的生活のシンボルと考えている。電気の開通はノンフォーマル教育や病院などのサービスも向上させるので、「発展を導くもの」として好意的に受け止められるという（Kamproh, 1981, p. 35）。

セーリーらによると、1960年代後半には大規模なダムが次々建設され、ほとんどのタンボンやいくつかの大きな村で電気が開通した（Phongphit et al., 2001）。1980年代には電気がない村はほとんどなくなっており、数少ない未電化村でも、近くの村で充電した電池を使って照明やテレビが利用されていた。テレビやラジオ、冷蔵庫、扇風機の利用で経済状態を誇示することが流行したが、たとえば冷蔵庫は水を冷やすためだけに使ったり、他の近代的な家具

は長い間ビニールをとらずに使われないうままだったりしたという。

私が訪れた3村でも、今ではすべての家で電気を利用している。電気が開通したのはD村では1970年代、N村で1978年のことである。P村では1987年ようやく電気が使えるようになったそうで、コンケン県全体の中でも最後まで電化されなかった地域のひとつだと考えられる。

どの家でも、電気代は月単位で計算している。電気代の請求は水道と同じく毎月来るのだから当然のことだ。毎月100～300パーツ程度の電気代を払っているのが標準的だ。ただし、同じ敷地に二世帯が同居しているので、二軒あわせて500パーツのようにまとめて支払っている場合もある。P村には、毎月3,000パーツもの電気代を払っている世帯もある。

表3.7. 電気料金（一月あたり、判明した家族のみ）

D村	117～500 パーツ／月	平均 232.47 パーツ／月 (n=19)
	150～250 パーツの範囲に 9 家族が該当	
N村	59～700 パーツ／月	平均 304.1 パーツ／月 (n=18)
	80～120 パーツの範囲に 10 家族が該当	
P村	52～3,000 パーツ／月	平均 421.13 パーツ／月 (n=16)
	100～200 パーツの範囲に 7 家族が該当	

\* 計算方法：電気料金の聞き取りができた場合のみ計上。また、ガス、水道などとの合計金額のみ回答した場合には除外した。

#### ● ガス

村で使われるガスは、小型タンク（太さは日本のものと同様で、高さは40cm程度）で供給されるLPガスである。このため、月ごとの費用が出る電気や水道と異なり、「1缶を何ヶ月で使うか」という数えかたをされている。ガスが村で利用されるようになったのは電気や水道よりも遅く、90年代半ばのことである。使用量は、半年で1缶（260パーツ）を買う人から、毎月3缶使う人まで幅広い。電気と同じくガスについても、P村では毎月4,000パーツ以上（毎週4缶）と飛び抜けて多い世帯があって、平均値を押し上げている。

煮炊きの燃料にはガスのほかに薪と炭もあるので、電気や水道のように、誰でも必ず利用しなければ生活できないものではない。「薪を拾って来るのでガスは必要ない」という人や、ガスはお金がある時だけ使うという人もいる。しかし、若い人手の多くが町に働きに出ているので、今では薪拾いや炭焼きの時間がとれず、行商人からまとめ買いすることが多い。この場合、トラック1台分で1,200パーツかかり、ある家ではこれで1年分の燃料になるという。こう考えると、ガスと比べてとくに安くも高くもないようだ。N村の場合は森林が伐採しつくされてしまったので、たとえ人手があっても薪拾いはできない。

さて、毎日使わないわけにはいかない水と光熱の供給を行政サービスに頼るようになって



きたことには、ただ「お金がかかるようになった」以上の意味がある。それは、獲得できる量も支払わなくてはならないコストも、定期的なコストの概算ができる形になったということである。食料費や、次に見る住居関連の費用、衣服のコストなどについては、「どれくらい使っていますか？」と質問しても「うーん、どうだろうねえ？」と多少悩んだ後で話してくれることが多い。しかし、水道光熱費に関しては、大人であればほとんど例外なく、自分の家で支払っているコストを即答することができる。

表 3.8. ガス、薪、炭の料金（一月あたり、判明した家族のみ）

D 村	17 バーツ～3-400 バーツ／月	平均 185.5 バーツ／月（n=14、一缶 250 と計算）
	1 缶／3 月～1 缶／月の範囲に 9 世帯が該当	
N 村	0（薪利用）～750 バーツ／月	平均 201.9 バーツ／月（n=16、一缶 260 と計算）
	1 缶／3 月～1 缶／月の範囲に 9 世帯が該当	
P 村	0～4,160 バーツ／月	平均 458.46 バーツ／月（n=13、一缶 250 と計算）
	150 バーツ以下に 9 世帯が該当	

\* 計算方法：ガス、薪、炭にかかる費用の聞き取りができた場合のみ計上。また、電気、水道などとの合計金額のみ回答した場合には除外した。

何かが「必要か、不要か」だけが人の生活を左右するわけではない。それを手に入れるのにどんなタイプのコストをどのくらいの量、負担しなくてはならないか。誰がコストを負担し、誰がメリットを得るのか。念頭に置かれる時間感覚、たとえばコストは一時的なものか、定期的な負担なのか、一度得たものごとはいつまで役に立つのか。これらに加えてとくに日常的に欠かせないものごとについては、代替可能な別の方法があるか。こうしたことが、暮らしの脆弱性を左右する。そして、これらのものごとから取り出す機能を見出す時間感覚は、賃労働とよく似た一定のリズムに変わりつつある。どの代表的な例として、水と火を得る方法はとても興味深い。

### 3.3.4. 食べ物と関連する変化（ここまでの小括）

食べることに関連する変化の話を、いったんここでまとめておきたい。3 箇所の村では、米だけ、または米と数種の野菜や動物を育てている家族が多いが、村の中や通勤できる範囲で働く人が増えている。村での食事は、材料や調理済みの食品を購入する機会が増え、調味料、飲み物、菓子類など、多様な種類の商品が、村の中にある小さな店で購入されている。交通の便が良くなったこともあって、街まで買い出しに行くことも D 村と N 村ではしばしば行われる。

家族で農地に出る日には、農地の近辺で、家族だけではなく農作業を協力する人たちも一緒に昼食を取ることが今でもある。その一方で、昼時には、村の居住地域に残る女性たちだけが、蒸したご飯と自分で調理したり近くで買ったりしたおかずを持ち寄って食べている場面も多く見かけた。これは、若者や男性が工場や街で働くことが増え、子どもたちは学校に

通っているからである。また、人手が工場や学校に取られているので、農地への行き帰りや近くの川、森に出向いた機会に食品や燃料を取ってきて利用するというのも難しくなる。これも、食べ物を買う機会が増えた理由の一つである。働き方が変わることは、時間の使い方や人との結びつき方を変え、消費に影響する。食べものと食べ方の変化は、そのような関係を直接的に表す好例であろう。

食べ物や燃料を、農地や周囲の自然から調達する度合いが減ったということは、取りも直さず、市場と公共サービスへの依存が強まったということである。村の人達は、水や電気、ガスを利用するために定期的に発生する費用を理解し予測する。他のほとんどの財やサービスについて、このようなことは起きていない。

### 3.4. 家・村・街で使うもの

#### 3.4.1. 見た目と機能

昼時、5、6人の女性たちが少しずついろいろな種類のおかずを持ち寄り、みながそれぞれ自分の家で蒸してきた自分の蒸米と一緒に食べる。学校に上がる前の小さな子どもたちもその中に混じり、ハンモックで揺られたり、ちょこまかと歩きまわったりしながら参加している。場所は、少し大きめの家の庭先にある、竹で編まれた屋根と壁だけの小屋ということもあれば、コンクリートで固められたフロアということもある。工場や街の職場でバラバラに働く人が増えてきたにも関わらず、少し大きめの家には、人が集う場所が用意されている。しかし、家の機能は確実に変化していて、家族の活動を次第に隠すようになっていく。

#### ● 住む家、見せる家

調査を始めた頃に聞いた言葉でもう一つ、「出される水を飲んでではだめだ」という言葉と同じくらい印象的だったものがある。初めてP村に行ったとき、私にとって最初の通訳として同行してくれたゲン君が「アツシ、これが本当のイサーン（東北タイ）なんだ。ぼくはこういう村がとても好きだ。他の二つの村は開発されすぎているんだよ」と感動していた。D村のように開発が進み、大きな家ばかりが建っている村は少ないという。彼の言う「本当のイサーン」は、伝統的な木の家が並ぶ集落、舗装されていない道、犬や鶏の鳴き声以外は聞こえない静かな昼のことを指しているようだ。けれどもそれから何年も経ち、P村でも海外出稼ぎをした人や大規模なサトウキビ栽培に成功した人、外国人と結婚した女性などがコンクリートやブロックの豪邸を建てている。今にして思うと、「本当のイサーン」なんていうものがもしあるとすれば、木の高床式住居や崩れかかった小さな家と綺麗に飾った豪邸が違和感なく並んでいる景色のほうではないだろうか。

東北タイの人々は、以前から今と同じ場所で生活していたわけではない。18世紀末に多くの人がメコン川対岸からコラート高原に入り、森林を切り開き新たな集落を作って農地と

居住地を広げてきた(Phongphit et al., 2001; 林, 2000)。開拓当初の記憶が強く残っているのは P 村で、もともとはトラや象や蛇のすむ森林地域だったため、開拓者たちは 2km 離れた別の集落に家建て、昼間だけ耕作に来ていた。森を切り、焼いて畑にする作業や、木造で椰子葺きの家建て作業は、同時期にナコンラーチャシマーから来た親戚たちで協力したという。P 村では、今でも 1 割程度の人が、椰子葺きやトタン屋根で壁も全面にはない小さな平屋に住んでいるが、D 村と N 村にはこのような住居はほとんど残っていない。半数程度が木造の比較的大きな家か東北タイの伝統的な高床式住居で、残りはコンクリートやブロックの新しい住居が建っている。タイの非市街地域では一ヶ月にかかる住居関連費用が非市街地域の衣料品費は 1975-76 年から 1996 年ころまでに 6 倍以上に増え、2000 年から 2006 年までの間にもさらに 50% 以上増加している。これには新しい生計、とくに移動労働の影響がある。移動労働で得た金の使い道を調べると、家の建設費用が上位にあがる<sup>100</sup>。

木造の高床式住居は湿気と大雨の対策になる上に、2 階部分の居住スペースと階下の収納スペースが効率的に設計されており、農業中心の生活に便利である。下の土間には鋤、トラクター、機織、蚕棚（蚕は 80cm ほどの網の上で飼い、その網をたくさん重ねておく）などの装備を置くほか、時には牛や鶏を飼う人もいる。木造や椰子葺きでももっと小さな小屋に住んでいる人は、普通はこれほど多くの機具をもってはおらず、鋤や蚕棚だけを軒先においている。家に使われている木材は、普通は日本家屋のようにきちんと切りそろえられてはおらず、節や穴、隙間が開いていることが多い。また、すべての面に壁があるのではなく一面が開いている家も多いので、出入りに便利ではあるものの、家に誰がいるか、何があるかが外から丸見えになっている。

一方、石積みやコンクリートの家は、農業に便利であることよりも、見た目の豪華さ、綺麗さを大事にして作られているように見える。青か緑色の瓦屋根、壁は白塗りが多い。玄関周りにはとくに手がかかっていて、カラフルなタイルが張られていたり、木製のピカピカした扉には彫刻が入っていたりすることもある。外見に比べると室内は質素だ。コンクリートの壁、タイル張りの床がおきまりの内装だ。この床と壁のおかげだろうか、夏でも室内はひんやりしている。大きな冷蔵庫とテレビを、なぜか部屋の中央においてある家が多く、天井に大きなシーリングファンを付けた家もある。農業に結びついた住居の機能がなくなったわけではないのだが、居住空間と農作業の空間がきちんと分けられていることも特徴的だ。兼業農家では軒先や庭に農機具の保管庫があり営農の機能は保たれているが、都会の子からの送金で暮らす老人世帯では、保管庫や農機具がないか、あってもほとんど使わない場合もある。以前の家が、農業を中心とする設計だったのに対して、新しい家は、食べることや寝ることを優先しつつ、農業にも使えるように作られている。



写真：以前からある高床住居（左）と海外労働経験者の家（右）

今では、家の建設や改築は労働交換ではなく雇い入れで行われるので、それぞれの家が持つ資金源の規模が、家を新しくできるかどうかを決める。コンクリートの家を建てるには材料費と労賃合わせて10万～30万バーツ、つまり平均所得の1年ないし2年分もかかるため、大規模な換金作物栽培か海外労働で成功した人でなければ難しい。海外労働の経験がある人たちのうちでも、80年代から中東に行って働いていた人と、近年になって台湾やシンガポール、日本に行った人では、建てる家が異なる傾向にある。前者の場合は、木造で2階建てや高床の大きな家を建てた人が多いが、はるかに高い賃金を得られる後者の人たちのほうが、ブロックやコンクリートで瓦葺の家を建てていることが多い。

一方、換金作物や海外労働で貯めた十分な資金がない場合には、農協やBAACなどから融資を受けなければ建設も改築もできない。N村のある男性の場合(N8a, 1945年生まれ男性)は、家の前の道路が自宅の敷地より10センチほど高く舗装されて以来、雨季には毎夕のように浸水するようになってしまった。このため、BAACから15万バーツを借りて家を盛り土し、床を高くする費用にあてたのだが、この返済のために息子2人がバンコクで働くようになったという。また、農協から建築費8万バーツを借りて家を建て始めたものの、結局費用が不足して扉と窓がつかなかったという人もいる。

農村の住居は、見た目や素材だけではなく、家の持つ機能に大きな変化がある。新しい家は、換金作物や海外労働のように外の経済への接続が強い人だけが手に入れることのできるもので、村内・農業専業からの離脱傾向にあわせた設計を特徴としている。このため、家の違いは外へのアクセス差を目に見える形で表す。換金作物や海外労働、あるいは西洋人との結婚で豊かになった人たちは、利益を「自分たち家族のために使うだけだ」と周囲から見られているし、自分でもそのことを否定しない。もちろん、村人に建設労働の機会をもたらしていることが地元経済への貢献ではあるが、家の建設は、金を「自分たち家族のために使う」代表的な方法である。

## ● 衣服：違いを表さないための工夫

住居の形態に比べると、人の姿をみただけでは3箇所の村の違いはわかりにくい。だいたい同じような格好をしているからである。気温の最も低い12月から1月でも20度を下回ることはあまりない地域なので、住民の普段着は、上はTシャツかポロシャツ、下は短パンかジーンズ、サンダルかスニーカーを履いていることが多い。これは、どの年齢の人たちも共通である。ついでに言うと、この姿は市街地でも小さな工場や市場に勤めている人、ソントウやトウトクの運転手などに多く見る格好で、教員、警察官や大きな店の店員などを別にすると、町の人と村人の違いも少ないように見える。子ども達はもっと違いが少ない。平日なら小学生も制服を着ているし、休日でも特別な服を着ているわけではないからだ。しかしやはり村の人から見ると町から来た人はすぐわかるようだ。ゲンの次に同行してくれることになったトゥムさんという女性は、のりの効いたシャツとグレーのスカート姿、髪の手にはストレートパーマをかけて村に入った。村人の一部は役人と勘違いしたらしく、インタビュー時にずいぶん警戒された。この経験があったので、それ以降も彼女を含めて同行してくれる人にはラフな格好で来るようにとお願いしたのだが、村の人たちは初見で大学生か先生だと見抜いていた。

統計調査によると、非市街地域の衣料品費は1975-76年から1996年の20年間で、およそ2倍に増えている。これだけを見ると、他の支出に比べて飛び抜けて急に増えたとはいえないのだが、住民たちの感想としては、以前に比べて買うことが増えた物の一つとして頻繁に挙がる。20年前にも、全く衣服を購入する必要がないということはなかったようだが、頻度が増え、金額も上昇している。しかし、どの村でも、村内の店で衣料品を売っているところを見たことがない。町のスーパーや市場に出かけた際に1着100~300バーツ程の値段で購入する。衣服にかかる費用は、5人家族で年に1,000~2,000バーツというのが標準的である。20年ほど前だと、服を買うときにもせいぜい500バーツくらいしか使わず、一度服を買ったら何年も着続けていたことが今との違いだという。そうはいても、衣服の費用がせいぜい数千バーツ以下であることからみて、今でも頻繁に服を買っているわけではないとわかる。

シャツやパンツ、下着や靴は買わなくてはならないが、下半身に着用する布である「サロン」は、今でも村内で作ることができる。どの村にも今でも機織を続ける人がおり、「サロンだけは母が（あるいは自分で）作れるから買わない」という人が多い。家に機織のない人たちは、彼らから購入する。町で買えば最低でも1枚500バーツはするが、村内で取引される場合、それほど値段にはならないようだ。サロン着用者の多くは30代後半以上、農業を中心に生活している人たちで、水浴びや睡眠時に巻いている。

また、小中学校に通う子供たちは制服を着ている。そのスタイルは日本の中高生に似た白と紺のものや、ボーイスカウトのようなベージュ基調で赤いスカーフを巻いたものもある。制服は一式そろえると1,000バーツ以上する高価なものだが、子供に買ってあげることができ

ない親もいる。とくに現金所得の少ない P 村では、制服は年上の親戚やきょうだいから受け継がれて何年ものあいだ使われるという。

こういうわけで、外から訪れた人の眼には、村の人が町の人と変わらない服を着ているように見えても、同じように見える格好を維持すること自体が、村の人たちにとっては、衣服により多くの金を使うとともに、金を使わずにすむような組み合わせを考えたり、市絵服を使い回したりという工夫をしていることの現れなのである。

### 3.4.2. 毎日使う高価なもの

今までの生活には必要のなかった財やサービスに対する需要も生まれている。ゲン君が言う「本当のイサーン」に見えるかどうかという点でも、新しいモノがあふれているかどうか印象を左右する。D 村と N 村では自動車を見ることが多いが、P 村には少ない。しかしバイクならどの村の人たちもたくさん持っていて、冷蔵庫とテレビにいたっては、どの家にも必ずある。電話を見ることは少なかつたけれども、2000 年代に入ってから急速に携帯電話が普及していて、いまでは村でも持っている人を見ることは珍しくない。ときには、村の人取材する約束を携帯電話で取り付けるなどということになってしまった。

#### ● 電気製品

耐久消費財については、ラジオやテレビや冷蔵庫の普及率の高さから、電気インフラの整備で、農村部の多くの人々がこれらの「生活を便利にする」電気製品を利用できるようになったことがわかる。だが、耐久消費財はしばしばその本来の効用ではなく顕示的効果を目的として購入される<sup>101</sup>し、電気が通る前から電気製品を購入して発電機やバッテリーで発電して使ったり、ただ置いておくための目的で購入したりということもされていたようだ<sup>102</sup>。D 村では 1967 年ころ、N 村では 1973 年ころ、P 村では 1978 年ころに、村で初めてのテレビが入ってきた。どれも電気の開通より 10 年ほど早い時期で、最初はディーゼル発電機で電気を起こして使っていた。テレビやラジオの導入によって、農村の人たちは政府の情報や都会で作られるドラマ、ボクシングやバラエティ番組、外国のサッカーに親しむようになった。今ではどの村でも、だれもがテレビと冷蔵庫を持っている。テレビの値段は 1,000 バーツの中古から 2 万バルツの新品までさまざま、普通は外での仕事で得た賃金一時には子供が買ってくれる一で購入されるが、月賦利用者も少なくない。月賦払いを使うと、数年先までにわたる毎月の出費を意識せざるを得ない。

#### ● 乗り物

電気製品と同様に、四輪車とバイクもほとんどの場合は外で働いて得た賃金を使って購入している。四輪車は 1990 年代後半、バイクは 1990 年前後から購入者が増えた。居住区全体を歩き回った所感としては、D 村と N 村での普及率は四輪車がおよそ 3 割程度、バイクは 8 割程度で、P 村ではもう少し低い<sup>103</sup>。

まずはバイク（モトサイ）から見てみよう。90cc から 120cc のエンジンを積んだバイクには、合法的に 2 人乗りができる。中古で 5,000 バーツから、新車で 3 万～6 万バーツ以上の値段がするが、購入方法は、一括払いや月賦払いのほか、月決めでのレンタルも利用される。ただし、P 村で他の村人からバイクを借りて使っている人は月額 1,150 バーツを払っているそうだ。コンケン市内でも安いところでは月額 950 バーツでレンタルできることを考えると割高だし、中古を購入したほうがよいように思える。バイクを持っていれば、買い物や農地への行き来、通勤通学が容易になるだけでなく、農閑期の副業として街道までの送迎をすることができる。この仕事はそれほど大きな収入にはならない。

四輪車の場合、タイではピックアップトラックの割合が高く、セダンやミニバンに乗っている人は、バンコク周辺以外では少数派である。特に農村では、四輪車といえば間違いなくピックアップトラックのことだ。村人たちが自動車を買ったり欲しいと考えたりする場合の使い道（実際の使い道や、買ったらかうしたいと想像されている使い道）は、農地や建設現場への行き来、町の市場やスーパーへの買出し、商品作物の工場や市場への輸送、村人たちの送迎などだ。4～6 人程度が座れて大きな荷台があるピックアップなら、人と荷物をたくさん載せられるからセダンよりずっと便利だ。

どの村にもピックアップで作物を買い付けたり、ほかの土地の食品や日用品を売ったりする行商が来ているので、車を買って行商をしたいと考える人もとても多い。しかし、漠然と「車があればあちこちに行ける」という考えの人もいて、電気製品と同様のデモンストレーション効果があることが推測できる。ピックアップの価格は、大抵の人が中古で購入しているので、10 万～30 万バーツ程度と割安である。しかし、海外労働で稼いだお金がなければ一括払いするのは困難な金額なので、月賦払いをすることが多い。必需品に近づいているバイクと異なり、普及途上の四輪車は、住民の経済力の違いを表すと同時に、取りうる生計の選択肢に差を生じている。

ところで、車やバイクは燃料がなければ走らないが、2004 年から 2006 年ころにかけてガソリンと軽油の価格が急騰した。以前はガソリンが 1 リッター 14 バーツ程度、軽油は 12 バーツ程度だったが、2005 年夏にはそれぞれ 28 バーツ、23 バーツほどにまで値上がりしており、これらの乗り物やトラクターに頼ることの多い農村の人たちには大きな負担になっていた。2000 年から 2006 年までの間にもっとも増加した支出費目は交通関連の費用であり、バス等の運賃、自家用の自動車・二輪車にかかる費用を合わせて 2.4 倍に高騰している。

## ● 電話

最近 10 年ほどでもっとも急激に普及したものといえば、おそらく携帯電話だろう。2000 年に初めて村に入ったとき、電話の普及率は非常に低かった。D 村ではちょうどその前年ころに電話線が開通したそうで、電話を引くのには初期費用が 7600 バーツもかかることもあって、家に電話のある人はまだ 4～5 世帯しかいなかった。2000 年夏には、D 村で「oxさん、バン

コクの△◇さん（○×さんの子）から電話が入っています、●▼さんの家まで来てください」という村内スピーカー放送を耳にしたほどである。N村とP村では、固定電話はほとんど使われていなかった。N村には村人たちが共同で電話ボックスを作ったが、電話機が設置される前に携帯電話が普及したので、結局一度も使われていない。

一方、携帯電話は固定電話よりも安く導入できることもあって急速に普及した。2004年にはもう、半数以上の家に最低1台の携帯電話があった。日本で買うよりもずっと高く、新品を買うと5,000バーツから3万バーツほどもする。古い端末でもSIMカードを差し替えれば新しい番号や通信キャリアで利用できるのもので、中古市場が発達している。コンケンのショッピングセンターや市場には中古の携帯電話を扱う店がとて多いが、3年以上前の中古品ですら1,000バーツ程度、比較的新しい人気機種なら1万バーツ近くかかる。

これほど高い商品が、たった2年ほどの間に普及してしまった。携帯を買ったきっかけは、若い人は自分から連絡する必要性があつてのことだが、50歳以上の年齢の人たちは、「あれば（町にいる）子供がかけてくるから」とか「子供が持って欲しいと頼んだから」という理由を挙げる。携帯電話の利用が容易になったことで、出稼ぎ者や他出者との連絡方法が、村内の固定電話保有者と村内放送を利用したものから個人対個人に変わったのである。このため、2002年ころには「（電話は）必要ない、あつてもどこにかけるかわからないし（D15a、1977年生まれ女性）」とか「もう年だからいらないよ（N16a、1932年生まれ男性）」という意見も聞かれた。

しかし一般的にみると、携帯電話は必需品に近くなってきている。通話料のプリペイドカードは町のコンビニエンスストアだけでなく村の食料品店でも売っており、住民たちは携帯電話にかかる費用を「300バーツのカードを月に2枚使う」というように数えている。出費額を毎月あたりに計算しなおすと、ほとんどの人が600～1,000バーツ以上使っており、「最近増えた出費」の上位にも挙がる<sup>104</sup>。

ここに取り上げた新しいモノは、住居や高等教育と同様に、家族の誰かが村外の賃労働をしていなければ入手が難しい。自動車やバイクによる買い物や労働の範囲の広がり、携帯電話による他出者との個人対個人の連絡など、新しいモノは住民生活の地理的空間と生計の選択肢を広げる。そして当然のことだが、この効果を楽しむのは購入した世帯だけである。

### 3.4.3. 街で受けるサービス：医療、教育、金融

衣服や食料品の一部を街で手に入れる話をした。また、自動車やバイクが買い物と労働の範囲を広げていること、携帯電話はさらに遠くに住む家族とのつながる新たな手段として急速に普及したことを述べた。街とのつながりの話には、もう少し続きがある。D村のそばを通る長距離バスや、N村行きのソントウで、村で出会った人と乗り合わせることがときどきある。まれに、一人で抱えきれないほどの買い物袋を持っている女性もいて、こういうとき、運転手か乗客の一人が積み卸しを助けてあげる。N村行きのソントウの場合、買い出し帰り



の人の都合に合わせて道順を変え、隣村を経由することまでである。それでも誰も文句を言うことはない。買い出しをする人は、村で店を経営する人なので、村での買い物を支えているわけである。こう考えてみると、バスやソンテウは、街にあるものとサービスを村人に近づけるメディアなのだとと言える。交通の便が極端に悪い P 村の場合、商店に並ぶ品数が少ないだけでなく、もっと様々なものやサービスへのアクセスが制約されている。

東北タイの非市街地における交通関連の支出は、1975 年から 30 年間で 20 倍以上に増えた。県内にハイウェイが通ったのは 1961 年ころだが、50 年代までは道といえば大きな町と町の間ばかり、それも牛車や馬車が通る泥道で、雨季になると通行が困難だったようだ。交通が改善するにしたがい、まず比較的大きな村に中国系商人が到来するようになったという (Phongphit et al., 2001)。彼らはさまざまな商品をもたらしたが、逆に村の人たちが頻繁に外に出かけるようになるのは、もっと先、80 年代のことである。

D 村では 1960 年代、N 村では 1970 年に、コンケンへのバスとソンテウが開通した。交通インフラが整備されたおかげで、D 村と N 村からコンケンまでは 1 時間以内で行くことができる。また、D 村の近くの町バンファン、N 村はタープラまでは容易に行ける。P 村とチュンペーを結ぶ交通はずっと遅れて、1985 年ようやく大型ピックアップが開通したが、これは今でも朝夕の 1 日 2 往復しかない。このため、P 村の住民はバイクや車を持っていない限り、町に出かけるのはせいぜい月に 1 度くらいである。

交通費の計算は、病院や市場のように頻度の低いものに関しては「1 回行くといくら」という計算方法がとられる。コンケンに往復するには、D 村、N 村のどちらからも 40 バーツかかる。一方、通勤や通学は毎日のことだから、一日いくらという計算が可能だ。

また、近くの町でバスを乗り換えればバンコクまで 1 日かからずに行くことができる。海外で仕事をする場合、ビザの申請や業者での研修、労働省への登録のために出発前に 3 回程度バンコクに行く必要があるが、この時はコンケンからバスに乗る。コンケンにはノンエアコンバスとエアコンバスの二つのターミナルがあるが、村人は 300 バーツもかかるエアコンバスに乗って 6 時間の快適な旅をすることはなく、狭い座席に押し込まれて 7~8 時間かかっても、100 バーツ前後ですむノンエアコンバスを好む。

このような交通の改善が、村人を町に近づけることになった。先に述べた食料や衣服を町やショッピングセンターで購入することが出来るほか、町にある銀行や BAAC を利用することも、町にある職場に通うことも容易になった。なかでも大きな影響を受けたのは、医療と知識である。

## ● 医療

かつての東北タイ農村部では、通常の発熱や頭痛、腹痛のようなものは、祈祷者の助けを借りることもなかった。しかし、もっと長く重い病気は「ピー (精霊)」の仕業か、他の魔術

的な力のせいであると考えられ、その診断と理療は、それぞれが精霊を持ち、精霊と話す力のある「モーソーン」に依頼されていた。20 世紀後半になって東北タイにも近代的医療が普及するが、政府のラジオ CM と「ロット・カーイ・ヤー（薬売り車）」の巡回がこれに貢献したという(Phongphit et al., 2001)。私が村を訪れた際には「モーソーン」や「ロット・カーイ・ヤー」のことを聞くことができなかったが、20 年ほど前までは、ハーブを調合した薬を渡りの薬売りから購入して使っていたという。P 村では重症患者を病院に連れて行こうにも、まずはシーチョンプーの街まで 1 日かけて歩き、それからバスに乗ってコンケンまで行く必要があったので、手遅れになることも度々あった。

今では、保健所と町の病院が利用されるので、こうした危険は減った。N 村は村内に、D 村と P 村では村から 2km ほどの場所に保健所があり、住民スタッフが医療相談や簡単な治療、薬やコンドームの処方をする。

また、バスやソンテウで町の病院に通う人も多い。保健所で対処できないようなけがや病気にかかった場合、D 村民は病気の重さに応じて、バンファン郡病院とコンケン市街の地域病院や、コンケン大学そばの大病院「シーナカリン病院」を使い分ける。N 村では、コンケンの地域病院がこの役割を果たす。P 村の場合、30 分で行けるシーチョンプー郡にも病院があるが、あまり設備がよくないと村人は考えているようで、さらに 1 時間先のチュンペーや、3 時間かけてコンケンのシーナカリン病院まで行くこともある。

町の病院では、「バットーング（ゴールドカード）」という診療カードを利用して、通常の診療を一回 30 バーツで受けることができる。これは、タクシン政権時代の 2001 年に導入された制度で、それまでの健康保険制度のうち、漏れが多く使い勝手も良くなかった「医療福祉スキーム」及び「低所得者向けボランタリーヘルスカード」の対象者とそれまで保険制度に加入していなかった人たち、合わせてタイ総人口の 8 割弱に及ぶ人たちを対象としている。村に住んでいる人たちのうちでは、教員などを除きほぼ全員がバットーングを受け取った。この制度が導入されてから、普通の病気であれば病院や診療所に行くための交通費と、外で食事してくるためにかかるお金を合わせても 100 バーツ未満で医者にかかることができる。町の病院に行くための金銭面の負担と心理的な距離を縮める効果があったと思われる。

心臓病や糖尿病などの大きな病気には保健所やバットーングで対応できないため、数千～数万バーツの治療費がかかる。多額の医療費が必要な状況に陥ることはまれではあるが、一度生じると生活が大きく脅かされる。医療費が世帯内で負担される上に、病人だけでなく時には看病する家族までが、農耕や季節労働をやめることを余儀なくされるためである。

## ● 知識

小学校しかない D 村では、親たちは 1970 年代半ばまで女の子が中学校に通うことを「町は危険だ」との理由で反対していたが、通学が容易になった今では、ほとんど全ての児童が中

学後期（16～18 歳）の普通科か職業科に進む。一方で、親が子供を放課後や休日に農地に連れて行き農耕や採取の方法を教える機会は減っている。小学校でも夕方 3 時まで授業があり、宿題もたくさん出るので時間がない。もっと重要なのは、農村住民が子供に身に着けさせたい知識や技能が変わったことだ。中学校以下の子供がいる親は、ほぼ全員が「高い（課程の）学校を出て、いい仕事をしてほしい」と望んでいる。そのため、農作業を教えない親が増えているし、教えている親でも「子供にはうまくできないけど、それでもいい。今の子には必要ないのだから」と考えている。学校で教わる知識は、若者に「いい仕事」を与えることを通じて、農村に暮らす人を外の経済、外の豊かさと結びつける大事な資源だ。しかし、「教育といい仕事」は誰もが得られるものではない。D 村と N 村では 7 割を超える子どもが中学後期や職業課程に通うが、卒業後はほとんどが農場か工場で雇われる。裕福な親は子どもを進学率の高い町の中学に通わせる。生きるために必要な知識の獲得も、家の財力に左右される<sup>105</sup>。

### ● 銀行、農協、郵便局

銀行、農協や郵便局の支店も、町にしかないサービスである。次の節で見ると、貯金を持っている人は少数派だが、借金をしている人は多く、とくに BAAC や農協の融資を受けている人は非常に多い。また、近年では外国で働く家族からの送金を、郵便局や銀行の支店を通じて受け取ることもある。融資を申し込んだり、利子を払い込んだり、送金を受け取ったりするために、町にしかない金融機関に赴く必要がある。家族の中に街で働いたり街の学校に通ったりする人がいなくても、ひと月かふた月に一度は一番近くの町やコンケン市街に出かける人が多い理由の一つである。

この節では、知識を備えた専門家や専門家が所属する制度から提供されるサービスが、農村の人々の暮らしの一部に組み込まれており、そうした専門家のサービスを得るには近くにある町に通う必要があることを見た。また、村の中で購入され利用されるものの中でも、例えば住居、自動車、電話など、村の外にある雇用やビジネスのチャンスを活用する支えとなる機能や、それを所有している人が村の外にあるチャンスにアクセスできる人であることを表現する機能が期待されることも示した。村の人々の日々の暮らしが、村の中で入手され、用いられているものだけで成り立っているわけではないことは明らかだ。

### 3.5. 今使うわけではないもの

前の節では、日常使うものごとと村の外の場所とのつながりを考察した。次に、「今」使うために「今」コストを払うわけではないもの、「今は使わず」先のために備えておくとか、使うけれども「後で支払う」とかいった方法に注目する。個人や家族が行う貯蓄と借金は、日常のものごとの便益とコストを時間軸上に整理する方法である。一方、個人や家族のレベルで対処するには大きすぎるリスクや機会には、集団で対応する工夫がある。

### 3.5.1. 費用と便益の切り離し

自動車やバイクなどは、かなり現金所得の多い人でも一括で買うことが難しい。出稼ぎをしてお金を貯めるか、ローンを組むかということになる。借金や貯金は、ものやサービスを得て使うことに「時間」という要素を加える。簡単に言うと、将来の所得で現在買う方法が借金で、現在の所得で買えないものを将来買うことを目指したり、今は買う必要がないが将来必要になるもののために、現在の支出を抑えたりする方法が貯金である。

#### ● 借金

家計調査によると、東北部の非市街地における1世帯あたりの負債額は、1996年から2000年の間だけでも1.5倍に増えた<sup>106</sup>。なかでも、農業生産の費用を工面するために借りの割合が増している。農家に限定すると、東北タイの農家のうち借金を抱える世帯は93年には45%程度だったが、03年には60%を超えている。村落基金は、03年調査の時点ですでにどの金融手段よりも多くの農家に利用されていた。驚くべき普及の速度である。13年調査では借金を抱える農家世帯は56%に微減しており、村落基金の利用者は3割以上も減っている。

表 3.9. 東北部農家における借金の有無・貸し手別（1993年、2003年、2013年）

	1993	2003	2013
借金なし	1,355,119	1,031,116	1,191,999
	54.1%	38.9%	43.5%
借金あり	1,149,368	1,619,673	1,550,095
	45.9%	61.1%	56.5%
貸し手別			
BAAC	807,184	925,221	878,957
	32.2%	34.9%	32.1%
その他銀行	57,768	32,012	25,911
	2.3%	1.2%	0.9%
農協	134,782	237,479	160,735
	5.4%	9.0%	5.9%
村落基金		940,804	592,209
	0.0%	35.5%	21.6%
その他政府系		104,462	11,290
	0.0%	3.9%	0.4%
非公式市場	266,451	193,607	41,807
	10.6%	7.3%	1.5%
仲介人	43,478	23,415	4,210
	1.7%	0.9%	0.2%
金貸し	72,708	63,309	13,198
	2.9%	2.4%	0.5%
親戚等	150,265	106,883	24,399
	6.0%	4.0%	0.9%

(NSO)

私の訪れた3箇所の村でも、だいたい半数くらいの世帯が借金を抱える。金額は5,000バーツ~100万バーツまで、どの村も平均額は東北タイ農村部の平均より多い<sup>107</sup>が、これは、50~100万バーツもの多額の借金をする一部の世帯が平均値をつり上げているためである。ほとんどの世帯は1990年代になって借金を作った。最初に借りたきっかけは、農地や農機具を買う費用や、海外への渡航費用など生計への「投資」もあるが、不作の年に食料を買った費用や子どもを学校に通わせる交通費など、小額の借金をしているうちに、数万バーツに膨らんでしまったという人がもっと多い。また、子どもを専門学校や大学に通わせるために、授業料や寮の費用が必要になって借りた人もいる。

村でお金を借りる、あるいは支払いを後回しにする必要がある時に利用できる方法には、人間関係に依存するものと制度化されたものを含め、たくさんの種類がある。どんな時に金を借りる必要が生じるのか、どの程度の金額を借りて何に使うのか、金貸し、隣人や親戚たちからの援助、BAAC、100万バーツ基金などはどのように使い分けられているのか、それぞれの方法で借りた金を期限までに返せないとなれば何が起きるのか。このような観点で比較してみたい。特に断りのない場合は、3箇所の村にほぼ共通する事柄を記載する。

### 金貸し

10万バーツ以上、時には100万バーツ近くを借りて土地を買ったり家を立てたり、あるいは車を購入したりする場合に、もっとも頻繁に利用される。外国で働くための渡航費用などのために金貸しから借りることも多い。外国に行きたいと思う人に就職斡旋会社の紹介、手続きの支援、資金調達の支援などを行う役割の人が村内や街にいるが、こうしたサービスを受ける際、「ナイトウン（「資本家」または「出資者」の意味。実際にはリクルーターと金貸しを兼ねる）」と呼ばれる特定の金貸しから資金を借りることが条件となる場合もある。

利子はとても高く、時には月利3%、5%にも及ぶ。普通、担保に出来る土地がなければ何十万バーツもの融資を受けることはできないが、これには抜け道がある。P村の人たちは1985年の土地改革から15年近くの間、担保にできるタイプの権利証を交付されておらず、権利の移転も基本的には認められていなかったが、同姓の親戚間では例外的に名義変更が許可される。そこで、権利証の代わりに、名義変更を行う可能性を担保として金貸しと契約する方法がとられていた。この方法で借りた金を返済できなかったために、本来であれば担保も譲渡もできないはずの7.5ライの土地を実質的に取り上げられてしまい、法的には土地を持っているにもかかわらず実生活では土地無しになっている家族が2軒あった。

### 親戚や隣人

金貸しと同じくインフォーマルな金融だが、金額も使い道もまったく異なる。村の中で比較的貧しい人たちは、村内で余裕のある人（親戚やきょうだいを含む）から2,000バーツ、3,000バーツという小さな金額を借りて、食材を買うお金、子供が学校に行くために必要なお金（交通費、昼食代など）などを工面する。必ずしも現金を借りるとは限らず、米を借りる場

合もある。少額の貸し借りでは、現金で返済できなくとも収穫で返せばよいとか、貸し手の土地で働いて返せばよいとかいった柔軟なアレンジを伴うケースが多い。このような柔軟な返済方法が可能であることもあって、利率がどの程度なのかもよくわからない。借り手は利率を意識していないし、貸し手は利子を取ることを目的に貸し出しているのではないと言う<sup>108</sup>。

## 民間の銀行

民間銀行から金を借りている人もいる。1975年4月、Bank of Thailand は全国の民間銀行に対して、債権ストック総額の最低5%を農家世帯への貸し付けに向けるよう指示する覚え書きを発行した(Siamwalla et al., 1990, p. 274)<sup>109</sup>。この一斉貸し付けも、多くの東北部向け開発政策と同様に「貧困層の共産化を防ぐ」ことが目的とされていた(Siamwalla et al., 1990)。

## BAAC

BAAC は、農村地域での公的金融サービスという点では、初めて広く利用されることになったものである。融資の判断や実施などの運営は郡ごとの支部が行う。D村とN村ではBAACの融資が広く普及している。ほぼすべての世帯がBAACの補償グループメンバーに加入しており、8割を超える世帯が実際に融資を受けたことがある。借金の額は様々だが、多くの人は、最初は1万バーツ以下から借り始めて、返済、次の借金を繰り返すうちに額が増えていく。3万から5万バーツ程度の借金をしている場合が多いが、10万バーツ以上借りている人もいる。

使い道は、比較的高価なものとしては農地、家の建築、車の購入、開業資金などがある。D村とN村の場合、BAACに融資を受けて外国行きの資金にすることができるので、その目的に利用している人もいる。この場合も、借金額は10万バーツを超える。利率は年12%前後、返済期間には半年、3年、5年など複数のコースがある。担保にできる土地がない場合、相互補償グループ（通常は1グループ10人）に参加することがBAACの融資を受ける条件となる。

P村でBAACのローンを利用できるようになったのは1996年のことだが、それ以降の数年で融資を受ける人が増えた。これには、同じ年に始まった県の大豆栽培プロジェクトが関与している。2002年ころまでには、参加者は種子の費用や加工、販売のための費用を捻出するためにBAACに3万から5万バーツほどの負債を負っていた<sup>110</sup>。

興味深いことに、利用者の一部には、返済できない可能性をあまり心配していない人がいる。土地を担保に入れて借りた金を返済できなくても、BAACが実際に土地を接収することはないという見方を、どの村の人からもしばしば聞いた。もし不作や収入不足などの事情で返済できなかったとしても、委員会に呼び出されて次の期限を指定される程度の措置で済むそうである。その上、2001年から2004年までの期間、BAACから10万バーツ以下の融資を受けた人は、申請すれば利子の減免や支払猶予を受けることができた。こうしたことから、

金貸しや 100 万バーツ基金から借りた場合と比べると、BAAC のローンは「返せないと大変なことになる」という切迫感を伴わずに利用されていたようだ。

### 100 万バーツ村落基金

タクシン時代に始まった農村・貧困層向け金融のうち、100 万バーツ村落基金は D 村と P 村で 2002 年、N 村で 2004 年に設立され、すぐに普及した。日本とタイの両国政府の合意による「10 万バーツ基金（宮沢基金）」と呼ばれる制度が 2001 年から最大 2 万バーツの少額融資を提供しており、100 万バーツ村落基金はこれを置き換える形で導入された。メンバーは急増していたが、BAAC のように全世帯をカバーするほどではない。

制度上、基金から借りることができる額は最大 2 万バーツだが、実際は 1 万バーツから 1 万 5 千バーツ程度を借りる人が大半だった。使い道は、農業に関するもの、とくに肥料や機械を利用する費用などと、水牛を買うための費用にあてることが多いが、日常の支払いに使ってしまうケースもある。

基金を利用するには、まず基金のメンバーにならなくてはならない。その後、利用目的のプロポーザルを委員会に提出して審査を受けるが、この際、資産や所得額も審査対象となる。委員会は村民 15 人程度（男女混成）で運営され、返済能力に問題のある人は審査で対象から外される。自分は最も貧しい層であり、それゆえに応募しても断られると考えて応募しないという人が複数いた<sup>111</sup>。

利率は村によって 4% から 6% であり、これは BAAC とくらべても非常に安い。2000 年代前半のタイのインフレ率を考慮すると、実質的にゼロ金利といってもよい。返済期限は 1 年に固定されている。100 万バーツ基金で返済できなかったという例はない<sup>112</sup>。

#### ● 村でカネを借りるということ

金貸し、親戚や隣人、BAAC と 100 万バーツ基金には、それぞれに特徴があり、村の人が資金を必要とする場面によって、使いやすさや制約が異なる。

### 10 万バーツ単位の資金が必要な場合

たとえば、ある人が、米やその他の作物を村の人達に変わって車で街の市場まで運ぶ仕事をしたいと考えたなら、40 万バーツ以上の初期投資が必要になる（東北タイの農村で車といえば、たいていは中古のピックアップを指す）。外国で働いて貯蓄していた人やよほど大きな土地を持つ人なら自分で費用を工面できる。そうでなければ金貸し、BAAC、民間銀行のローンを組み合わせることになる。

利率だけ考えれば金貸しよりも BAAC を利用したい。しかし使い道や担保などの理由から金貸しを利用するほかない場合もある。例えば外国に行く資金が欲しくても、P 村では、BAAC から借り受けることができない。雇用先の情報や渡航手続きなどの支援を受けるた

めに、特定の金貸しから借りることを斡旋業者に求められることもある。また、外国に行くお金でなくても、土地の権利に制限がかかっている BAAC のローンを組みづらい時、金貸しを利用することがある。BAAC では相互補償グループを組むことで土地を担保に入れずにローンを組むことができるが、この方法で 10 万バーツ単位の金を借りることはできない。金貸しと交渉すれば、本人の土地でなくとも例えば同姓の親戚の土地を担保にするといったアレンジも考えられる。

### 10 万バーツ以下の資金が必要な場合

トラックではなくてミニバイク（モトサイと呼ばれる）を買うとか、水牛を買って育てる、新しい作物に挑戦するために種などを買う、家の軒先を少しだけ改装して小さな店を開くなどといった場合には、数万バーツ単位のお金を借りることがある。こういう場合、これまでは BAAC のローンを利用することが多かったが、100 万バーツ村落基金も利用できるようになった。このような目的でお金を借りる際には 1、2 ヶ月なら待っても困らないことが多いし、使い道が比較的明確で、額も多すぎるわけではないので返済の目処を立てやすい。基金で借りたお金で、コーヒーショップを始めたり、家の軒先でお菓子を作って近くの村で売ったりする人がいた。

ただし、100 万バーツ基金は一人 2 万バーツが上限、1 年で返済しなくてはならない。一世帯からは年に一度しか応募できないので、すでに家族の誰かが基金を借りていると、翌年まで待たなくてはならない。また、貧しい（と自認する）人々は、基金に申し込んでも委員会の審査で却下されることを心配する。P 村のデーソンさんは、基金に申し込まない理由を次のように語る。

貧しい人は返せないから、参加できない。チャンスがないんだ。

— 借りようと試みたけど断られた？

いや、していない。借りたくない。私たちみたいな雇われの人間は、借りたって返せないよ。投資する知識もないから、使ってしまう。うちはいらぬ。サトウキビの収穫のほうが楽。前借りして労働で返せばいいからね。

(P47a=デーソン、1979 年生まれ男性、2005 年 9 月 16 日)

委員は村内から選出されるので、返済能力がないと委員会に判定されると、村内で普段から彼らを感じている自分の位置が裏書きされ、村中に知られることになる。また、1 年以内に必ず現金で元本と利子を返済しなくてはならない。貧しく収入源が限られている人にとっては、たとえ利子をはるかに高率であったとしても、貸し手の農場や家で働いて返すような選択肢があるほうが利用しやすい。

### もっと小さな額

たとえば数百バーツ単位が緊急に必要な場合を考えてみよう。街に出た子供からの送金がしばらく途絶えていて食料が底をつきそうだとか、子供が学校に行くための交通費、帰



りのバスを待っている間のおやつ代などが必要だという時には、少ない金額でも良いので、今、すぐに工面しなくてはならない。親戚や隣人から数千バーツ程度の金を借りるとか、収穫が足りない時には米を借りるといったことが頻繁に行われる。100万バーツ村落基金では手続きに時間がかかるので、急ぎの目的に使うことは難しい。親戚や隣人に頼る方法では、必要に迫られた時、すぐに支援を受けることができるし、担保もいらぬことが多いし、返済を待ってもらい、働いて返すなど、柔軟に対応してもらいことも可能だ。心理的なハードルが低い。

以上、資金調達に利用できるものの仕組みの違いに注目しながら、利用する場面でどんなことを考えているのかと視点を移すことを試みた。村落基金は金貸しや BAAC のような従来の方法を置き換えるものではなく、これらで対応できない部分を補完するものだったと思われる。

## ● 貯金

タイ農村部には、コミュニティ開発局が30年以上にわたって設立を勧めてきた貯金組合という仕組みがある。組合の数も組合メンバーの人数も、全国ではとても多いのだが<sup>113</sup>、村でこの仕組みが運用されたことはないという。そのせいもあって、借金と比べると、貯金を持っている人は非常に少ない。貯金組合がなければ、村の人たちが貯金をしたいと思ったときには民間銀行か BAAC の口座に預けることになるのだが、どちらも町にある支店で口座を作り、支店か ATM で引き出すことになるから、今すぐに引き出す必要があるときには間に合わないのだ。

貯金をしておきたい、しなくてはならないと考える人たちは、将来のために蓄える、将来に備えると考えていることが多い。海外労働経験のある人に、金の使い道を聞いた際、家の建築、車の購入に次ぎ、教育費とならぶ第三位が「貯金をしておきたい」という理由だった。さらに、貯蓄の使い道を予想してもらいと、特定の使い道は考えていないか、しばらく考えた後で「子供のためとか...」といった答え方をする。もう少し明確な目的としては、病気になったときや老後のために貯めておく人がいる。この場合は数千バーツから3万バーツ程度と、金額が比較的少ない。

しかし、なかには3万から10万バーツ、つまり家計収入の数ヶ月から1年分に近い額を貯めていたり、一時的ではあるが100万バーツにも上る多額の貯金を持っていたりする人もある。広い土地で換金作物を栽培して売ったり、米の集荷などのビジネスをしたり、または海外にいる家族からまとまった送金があったりすると、数十万バーツ単位の貯金をすることができる。大きな貯金の使い道としては、教育費や海外にいる息子が帰国した際に家を作るため、夫が帰国したときに土地を買うためなど、将来のための目的が考えられていることが多い。

貯金をしたいと考える人の多くは使い道をあまり具体的には考えずに「将来のため」と答え

ていたこと、比較的大きな額を貯めている人には、具体的な使い道として土地や家の建設費用を考えていることが多いことから、「将来の備え」という言葉の中に、何らかの形で今までの暮らしかたを変えたいという考えが含まれていることを理解できる。

### 3.5.2. 大きな支出への備え

病気になったときや老後のためなど、「いつか必要になる」と考えて貯金をする事ができるかどうかで、生活のリスクに大きな違いが生まれる。残念ながら大半の人は自力で備えることが難しい。とはいえ、備えが必要であるという認識は広く普及している。頻度が低く、いつになるかはわからない大きな出費をいくつか見てみよう。村人たちはそれなりに備える仕組みを作っているものだ。

#### ● 結婚と葬儀

結婚式の費用は、「その人のクラスによる」。最低でも1万5千～2万、ふつうは5万バーツ以上で、中には20万バーツ以上かけることもある。来客に振る舞う料理、音楽演奏などは、近年競うように豪華に金をかけて準備するようになっている。D村の1955年生まれの女性(D39a)が結婚した時には3,000バーツ、さらに彼女の母(1917生まれ)の時は600バーツだったと証言しており、誰もが数万バーツをかけるようになったのは過去10年以内(1990年代後半)のことだそうだ。事前にこれだけの資金を貯めておけるとは限らないので、父母が土地を売ることもある。

葬式代はさらに嵩む。葬儀は3日から4日程にわたって行われ、10万～15万バーツの費用がかかる。これが「普通の場合」だそうで、普通でない場合は7日かけることもあるという。葬儀に長い時間をかけるのは以前からの習慣ということだが、自分の田で火葬していたのを寺に依頼したり、葬送音楽を依頼したり、来客に振る舞う食事を増やしたり、と様々な点で豪華になってきたのである。

事前に準備できる結婚式とは異なり、葬式は時に突然行わなくてはならなくなる。このため、農村には、コミュニティや職場のチャパナキット(葬式基金)、民間の生命保険が非常に広く普及している。私がこれまで調査した家族のうち、P村の1家族だけをのぞいてすべて、家族のうち最低一人は何らかのチャパナキットに加入していた。半数以上の世帯では、3、4種類のチャパナキットと生命保険を組み合わせている。まず、一般的に住民が利用するチャパナキットは、四種類あって、それぞれに加入条件や支払額の違いがある。

- ①村(ムーバーン)のもの：どの村にもあり、誰でも利用可能。
- ②BAACのもの：BAACメンバーだけが利用可能。
- ③老人グループ(オーソーモー)のもの：村の老人が利用可能。
- ④母親グループ(メーバーン)のもの：郡の母親グループのもので、グループ自体は調味料の共同制作、販売などもしている<sup>114</sup>。

農業で暮らす人たちは村にあるチャパナキットの組み合わせですませているが、教員や警官、役人にはそれぞれの職業ごとのチャパナキットがある。また、より大きな負担が可能な人々には、民間保険会社の生命保険も普及し始めている。たとえば教員組合の場合ならば年6,000 バーツを出すタイプや、1回3万バーツを負担するタイプなどがあり、受け取れる金額は10万~30万バーツだそうだ。加入者の負担額の大きさと、職業ごとの組合が運営していることもあり、加入条件は先に挙げた4種類よりもずっと厳しい。

興味深いのは、これらのチャパナキットや生命保険を組み合わせた場合、受け取れる金額が葬儀費用よりもはるかに大きいことである。実際、受け取った保険金で土地を購入したりすることも行われている。もちろん、そのぶんだけ毎月、毎年の加入料も、他人の葬儀のときの支出も嵩むわけだ。

ある小学校教師は夫婦併せて11種類ものチャパナキットと保険に加入しており、村平均よりはるかに多い月収約2万バーツのうち、計算すると少なくとも1,500バーツ、多いときには1万バーツ近くを保険料と葬儀費に支払っている。夫婦がもしもの時に受け取る金額は、少なく見積もっても100万バーツに達する。保険というよりも貯蓄に近い意味づけがなされているのかもしれない。

### ● タムブン（功德積み）

タムブン（功德積み）も、金額で見ても頻度で見ても大きな出費項目である。日常的に行われる寺・僧侶への布や食料の寄付のほか、正月やカオパンサー（雨季安居入り）、オークパンサー（安居明け）などの行事の主催費用5,000バーツ程度を出すといったことも行われる。これらの寄付、とくに行事の主催者になることは大変な名誉があるそうで、上座部仏教の教えの通りに来世での安寧を願うだけでなく、自分や家族の近未来の幸福とも関連付けて考えられているようである。数名ではあるが、農地を子供たちに相続する際に、すべての土地を分け与えるのではなく自分の取り分を残しておき、それを丸ごと売って寺に多額の寄付をする老人もいる。

都会や海外で働く人が増えたことの効果として寺への寄付が増えたことを挙げる村人もいる。村に一時的に帰ってきた出身者たちがお金を出し合って寄付することは頻繁に行われる。N村では、寺の鐘楼を新築する費用7万バーツを寄付した女性がいる。また、D村では寄付先は寺だけでなく、帰村者が学校の設備や行事、村の道路など、使い道を指定して村長にお金を渡している。

私が訪れた3箇所の村では、「海外に出て行く人は、自分のためにお金を使うだけ、行かない人にはなにも変化はない」という意見をよく聞くし、実際にも、家族の生活や住居の改善、作物やビジネス、車など家族単位の消費財や生産費に使われる割合は高い。しかし、葬式費用の捻出と寺や学校への共同での寄付を見るかぎり、多くの村人たちが新しい現金所得を得るようになった後でも、所得のすべてが家族単位で使われているわけではないと言え

る。

ここまでに見てきたのは、村の人たちが毎日の生活の必要や、何年に一度という大きな支出への備え、あるいは来世への願いといった意味を込めて、複数の金融・資金調達手段を使い分ける様子である。今すぐ利益を生み出すわけではない作物や家畜の変更・追加、今、必要なものを「先」の収入でまかなうローン、後で来ると思われる支出のリスクに今、備えるための相互扶助などは、何かを手に入れ、使い、コストを支払うという「日々の」行動が、変化への期待、変化への備えの意識によって拡張されていることを示す。

### 3.6. 「今、ここ」ではない使い道と価値

#### 3.6.1. 生計の多様化と消費行動

この章の前半(3.2.)で、3箇所の村で聞き取りを行った家族の生計を概観した(一覧表を章末に掲載した)。作物の種類や耕作目的に「生存維持中心」ではないものの割合が多いこと、家族が活用できる働き手の多くが農耕以外の活動に割り当てられていること、村から通うことのできない場所で働く家族メンバーが少なくないことを読み取ることができた。農業内部の多様化、農外活動も含めたセクターをまたぐ多様化、さらに、農村から通うことのできる都市部へのモビリティや通うことのできない場所へのマイグレーションという複数の側面での「生計の多様化」が生じていることを見たわけである。

3.3節以降は、私が村を訪れたときに眼にしてきた風景を切り口として、必要なものごとに人々が毎日、可能性を見出し手に入れる様子を見てきた。人が必要なものごと(財やサービスなど)にアクセスし利用する方法が、上記のような活動の分配と関連し、互いに制約していることは間違いない。かんたんに振り返ってみよう。

第一に、1970年代以降、財・サービスを購入する場面が増え、支出額も増加したことは間違いない。自然資源枯渇と人手減少のため、食糧や住居は市場から、水と燃料、知識、医療、金融は公共サービスから、それぞれ世帯ごとに得る割合が増えてきた。衣食住をはじめとするすべての場面で、市場から財やサービスを得ることが中心になりつつある。こういう点では、人々は開発が与える「正しい」チャンスを着実に自分たちの暮らしに取り込みつつある。

その一方で、農業中心の生活を続ける人たちや、周囲の援助を得られる人たちは、薪や野生動植物に頼ったり、親戚から少額の借金をしたりする営みを続けていた。ようするに、金をたくさん使う人とほとんど使わない人の差、市場の機会や行政サービスの「正しい」利用をする人とそうでない人との差がはっきりしてきた。市場で買うものも、公共サービスで得るものも、選択できる獲得方法が世帯所得、労働力、土地保有などの条件によって制限される。世帯ごとに多額の費用がかかる学校教育のように、資金力のない人には手が届きにくいものもある。

第二に、市場を通じた現金での入手が増えるにしたがって、必要なものを手に入れる範囲と

使う範囲が変化している。時間の側面を見ると、毎月の収支を均衡させるような習慣はまだ見られないが、食費や公共料金、月賦払いについては日、月、年単位で計画をたてることも可能になった。また、子供の教育のようにより遠い未来での「変化」を期待する資源も強く認識されていることが、とりわけ注目される。

空間の面では、周辺の田や河川、森から、町の市場で得るものに依存する度合いが強くなった。とくに、知識獲得と医療については慣れた場所にあるサービスのほうが信用されるようになっていたり、村の外で得る高等教育や乗り物、携帯電話が急速に浸透したことが目立つ。こうした事実から、人々が「基本的な」ものを手に入れるために、開発が提供するサービスを利用することが増えているけれども、手に入れたものを使うとき、さらに新しく手に入れるときには「あるべき場所」に留まっているわけではない。ものを手に入れて使うための独自の地図が描かれている。

人間関係の面では、集団での土地を切り開いて家を建て、水や作物を取得し配分していたのが、次第に家族と個人を単位とする営農やビジネス、賃労働と、それによって得た資金で購入するようになっている。とくに、食料不足の年や新しい作物を作るため、あるいは海外労働に参加するための借金は、家族または個人単位の経済である。一方で、葬式組合の広がりのように、新しい協力関係が強化されている分野もあることに注目できる。ただ、この組合は、顔の見える人と人との関係ではなく、郡単位にまで広がる何千人ものメンバーを「想像する」共同体である。参加者は、まずはそれぞれの世帯を代表し、対等の関係を「みんな」と結ぶ。参加者の信頼を支えるのは、メンバーそれぞれが知り合いであることではなく（もちろん、参加時に呼びかけられた相手は知り合いだろうが）、「会ったこともない人に何か起きた場合」に自分が負担するコストと、「自分に何か起きた場合」に会ったこともない人が助けてくれるメリットを明文化したルールである。

農村における生計多様化の議論とは、農村に暮らす世帯が、生きる糧を得る方法に着目し、農業の中での作物や栽培目的、農業以外の収入源との組み合わせ方、農村内部での活動と農村外部での活動との組み合わせを論じたものである。いずれの面での多様化も、農村内部の事情だけで起きているわけではなく、近隣の都市との関係－農作物のマーケットとして、農村に住む人が求める様々なサービスや財を提供する場所として、さらには彼らが現金所得を得る機会を提供する場所として－が極めて重要な意味を持つ。また、近隣都市として単独で存在するわけではなく、国内経済の構造やグローバル市場の一部である。農村における生計は（部分的には）近隣都市との関係を通じて、国内経済・グローバル市場からもたらされるものと、国民経済・グローバル市場に農村から供出されるものとの双方向のやりとりによって成り立っている。そのことを端的に表す例には、グローバル市場で活躍するアグリビジネスとの契約栽培や、国内の大都市や外国での移動労働といった活動がある。このように外部との接続に注目している限りで、生計多様化の分析とは、グローバリゼーションが進む中でマクロレベルの変化に、ミクロ（農村の「世帯」）がどのように参入しているかを解釈す

る方法にほかならない。

### 3.6.2. 未だ見ぬものごととの関係

生計多様化論にはもうひとつ重要な示唆がある。多様化論では、農村の世帯が作物、セクター、場所が分散させることを、大きなショックへの対処 (Coping) と、長期的ストレスへの適応 (Adaptation) という二つのドライブで説明する。何があると今日明日の暮らしが成り立つのか、に加えて、これまでにない事態が起きた時にどうするか、今までと同じ方法がいざれできなくなるとしたらどのように備えるかといった視点が必要になっていることが示される。

この章で確認してきた二つの論点 (第一にものやサービスを現金で、個人・家族単位で得る場面が増えていること、第二にものやサービスの獲得と利用には、今・ここでの利用価値だけでなく、別の時間・場所とのアクセスを作り強化するという意味が付与されていること) との関連では、Coping と Adaptation という着眼から、いくつかの論点が浮かび上がる。

- 今、ここですること (あるいは、今、別の場所ですること) が、他の時間と場所で、他の何かをする誰かのために必要だということもある。毎日、行う活動とそれによって得るものごとの変化には、その日の話でとどまらない含意がある。
- 今日、使いたいものを手に入れる手段を多様にもつ人や家族には、そうでない人と比較してゆとりや安全があるのだろうか。
- ショックを受けてこれまでの手段が使えなくなった人たちのうち、代替をすぐ探せる人とそうでない人にはどんな違いがあるのだろうか。

Coping は、起きてしまったショックから立ち直る行動である。これからショックが高い確率で起こると知り、リスクを意識して行う行為も含めて良いだろう。たとえば、何か必要な物が、今日、現に足りない場合にどうするのか。あるいは、足りない時がいつかあるかも知れないと考えて何をすることができるのか。そういった観点から、自分の持つ資産や資源の割り当て方や、世帯や村の外にあるものへのアクセスの仕方を変えていく必要を考える。対処方法として、作物の種類を増やす、農業以外の現金収入源を複数にする、家族を複数の町に分散させるといったことが考えられる。取りうる手段が少ない人の場合でも、親戚に少額の借金をしたり、外国人の家の建築仕事に参加したりといった形で、顔の見える範囲で他の家族と助けあう関係を作っておくことが可能である。また、村のグループや村より大きな範囲での相互保障システムのような仕組みに加入する方法もある。この章で見た活動の中では、貯蓄組合、コメ銀行、水牛銀行などの取り組みがここに含まれる。

Adaptation の場合はもう少し事情が複雑だ。今日はまだ必要でないとしても、今のままの暮らし方を続けていては、いずれ立ち行かなくなるのだと認識されているということである。だとすると、単純に作物の種類を増やす、収入源を分散させるといった、短期的な「悪い時

期」を乗り切るだけでは不十分である。もっと長期にわたる変化、田畑での活動や村の中で完結する活動だけでは立ち行かなくなる可能性も念頭に置いて、生きていく方法を少しずつ変えていくことが望まれるはずである。3章で見てきた「毎日、必要とするあれこれ」を手に入れる方法から、人々がどのような長期的変化（ストレス）を予測して行動しているかを検討することは、簡単ではない。むしろ、「今、ここではない」時間と場所に何があると想像されているのか、また、いずれ立ち行かなくなる「今、ここ」での暮らしとはどのように理解されるものであるのか、そうした点に踏み込んで行く必要がある。この問題については、5章で別の角度から考えていくことにしたい。

さて、Coping と Adaptation は、どちらも「リスク」に対する人の行為である。とはいえ、数十年前と比較して、開発が進んだ現在の暮らしがよりリスクの高いものだとして認識されているわけではないことに注意する必要がある。例えば農作業が以前と比べてはるかに楽になったと理解されている。東北タイで作物を作って暮らしていくことは、とくに P 村のような開拓村では顕著だが、もともとリスクを伴う生き方である。それゆえ、「安定していた暮らしが、開発やグローバリゼーションのせいで不安定になった」というのは大きな誤解である。

以前からありえたもの、実際に経験されたものとして村の人達が私に教えてくれたショックやストレスは、およそ以下の様な事態だ。

- 以前からあった突発的な出来事とは、降水不足やその他の理由による不作、病気や事故などであり、それらに対処する方法は、一時的に雨の多い土地に移住する、親戚や知人から借金するといったものであった。
- 長期的なストレスとしては、土地の種類がそもそも適切でない、インフラが不足している、投入材が足りないといった理由で、家族の生産量が必要量を満たせないことであった。これに対処するには、作物を変えること（自分で探す場合もあれば、農業振興政策の機会を利用する場合もある）、P 村で見られたように大勢で季節出稼ぎに参加すること、別の土地に永続的に移住してしまうこと（良田探し）などの方法が取られていた。
- また「ストレス」とはやや異なるが、いずれ確実に起きることが予測され準備が必要な事象として、家族の状態や自分の人生の段階に対応して新しい土地を獲得する必要とか、耕作や村周辺での資源獲得のための労力を確保し続ける必要があった。子どもたちが自立できる年齢に達したころには親か一部の子どもが別の土地に「良田探し」を行うとか、きょうだいの間での土地の分配を事前に決めておいて子どもの協力を得るといった行動が取られていた。

これらのショックやストレスとなる要因が変化した、あるいは対処・適応のために取りうる手段が変わったということは、十分に考えられる。

- 2000年代の東北タイ農村で突発的に起きうる出来事には、以前から経験されていた収穫不足、病気や事故などのほか、失業も含まれる。また、これらの影響で借金が返せなくなることは、融通が利く貸主であるかどうかによって大きなリスクとなりうる。対処方法として、不作の年に対応するようなコミュニティの仕組み（米銀行など）や、村の中で米を貸し出す人の存在がある。また、親戚や金貸しからの借金もありうる。比較的新しいやり方としては、自力で近くの町（D村ならバンファンとコンケン、N村ならタープラとコンケン）で職探しをする、別の土地に出て行くといった方法が取られている。コンケンの役場に行けば仕事の斡旋をしてもらうこともできる。一方、良田探しは今では不可能である。
- だとすると、突発的な出来事に田畑での仕事だけで対応できないということが、年代や性別、経験などの事情から田畑以外での仕事を探すことが難しい人にとっては、長期的に生活の持続可能性を脅かすストレスとなりうる可能性がある。また、所得、収穫が減る、支出の必要性が増えることも、長期的なストレスではあるだろう。なんだったって高くなった、なんだったってお金が必要だと嘆く声はよく耳にした。若い人たちを中心に村の外で働く人が増えているので、労力も子ども以外から得ないといけないことが多い。一般論としては、作物を工夫したり、農業の技術が改善されたりしたことで収穫が不足するリスクは緩和されているし、農業の繁忙期には若い人手が戻ってくることも多いので、今すぐ困る事態になっているケースは少ないが、若く一人で暮らしている子どもが自分の家族を持ってもまだ帰ってくることはできるとは限らない。そのような予測が「いざれ起きる事態」となっている可能性もある。
- 突発的ではないがいずれ起きると予測される事態への対処については、近年では「できなくなった」方法が多い。良田探しは不可能だし、すでに土地が細分化されている家族は、土地を子どもたち全員に分けることもできないから、土地を受け取らない子どもが生きる別の術を確保しなければいけない。

さて、日々の暮らしでものごとを手に入れ利用する方法の観察を通じて、突発的なショックへの対応や長期的な変化への適応がどのような方法で行われるかと考えてみた。私がここに書いたことは、私が見聞きした事実から嘘偽りなく述べたものだが、それらの事実を関係づける方法は間違えているかもしれない。

例えば、毎日、現金を支出する場面が増えたことは間違いない。しかし、現金支出の必要性に対処するために、コメ以外のものを作ったり農外就労をしたりして収入を増やしているというよりは、労働力を活用する方法、組み合わせ方が変わったために、現金を用いずに食べ物や燃料を手に入れる方法を諦めている。そのような関係である可能性もある。

例えば、土地が細分化されて子どもに与える土地がないから、子供に別の生きる糧を与えるのではない。そもそも、米作りで生きていくのは自分の世代で終わりだと明言する人が多い。



子供には別の生き方が必要だという考えが先に立ち、そのために何をしてあげるべきか、どのように今ある資産や労働力を活用し、必要な財を蓄えサービスを手に入れるかと考える。そのような関係であると考えするのも無理な話ではない。

たんに前後関係が逆だという話をしてしているわけではない。前段に私が書いたのは、人々が今までと同じことを続けたいと願っていると想定した上で、それができなくなることがショックやストレスであり、そのために対処方法や適応の方法が採られているという説明である。この考え方では、農村における生計の多様化とは、農民に変化を求める外部圧力に対する受動的な反応であると理解される。しかし本当のところ、今までと同じことを続けるしかない状態である（そのような状態に陥る）こと、米作りを中心とした暮らしに留まらざるを得ないことこそが、農村に暮らす人にとってのリスクなのではないか。

現に生産活動が多様であるとか多様化がさらに進行しつつあるという観察を起点にこの章を書きはじめ、多様であることはどのような変化に対応するかという検討を始めたところで、一旦章を変える。不安定要素が増えたから対処方法が多様化する、あるいは長期的な持続不可能性への適応として多様化するという説明はたしかに成り立つが、それだけで説明しきれないこともある。これまでと同じ暮らし方では不安定になったために、暮らし方の幅を広げざるを得なくなったという受動的な反応としての多様化を理解するだけでは不十分である。そのため、この論文では「これまでと同じ」ではない暮らしを想像し、期待し、行動することを議論したいのである。

---

<sup>86</sup> アジアやアフリカの多くの農村で、農業以外の生活の糧が大部分を占めるようになっていくことが知られている。とくにアフリカの場合では、農村における生計の多様化と脱農化は、ショックへの対応と長期的な変化への適応のために起きているという。3章2節および4章でこの議論を検討する。

<sup>87</sup> 一般的にはバイクを意味するが、後席に人を乗せる2輪タクシーとしても使われる。

<sup>88</sup> 1999年、非市街地も含む。

<sup>89</sup> 1ライは約0.16ha。

<sup>90</sup> ガムナンや村長といえども、出稼ぎの人数を正確に把握しているわけではない。なかには、近所の人にも何も言わずに出て行く人がいるからである。

<sup>91</sup> シンとはライオンのこと。ビア・シンは、ビア・チャーソン（象ビール）と並んで、タイ国産ビールの有名ブランド。

<sup>92</sup> それぞれ市街地を除いた地域でのデータであり、コンケン市郡の家計所得が統計上高く見積もられてしまうことはない。

<sup>93</sup> 参考までに、1パーツは約3円程度。

<sup>94</sup> 大きな麻袋1つ。サトウキビの場合100kgだという。

<sup>95</sup> 農家を対象に世帯所得を調査するのは困難極まる作業である。農作物の価格変動が大きく、農外就労の収入や出稼ぎ者からの送金も、季節や日によって異なるので、短期調査で

はどうしても大雑把な数値しか出すことができない。私よりもはるかに精密な計算を行っている NSO 調査であっても、そもそものデータの曖昧さから同様の制約を受けている。ここでは、年収は自己申告値のまま、日収、月収は1年あたりの実働日数（月数）に換算し直すことで、現金所得を推測した。作物の販売益や、賃金所得、店舗売り上げに変動がある場合は、最大値と最小値の両方で計算した。ただし、以下の場合、変動幅を考慮するにも材料が少なすぎると判断し、推計することを断念した。

- ①日雇い労働や小規模店舗など、回答者が月や年あたりの実働日数を回答できない場合
- ②出稼ぎの送金額が全く不明の場合、あるいは不定期の場合

こうして、(変動幅込みで) 明確に計算できる収入と変動幅のある収入を加えたのが、表の「推計世帯所得」である。

<sup>96</sup> インフォーマント世帯の生業を分類することは、世帯所得とは別の理由で難しい。まず、世帯の「主な生業」とは何だろうか。自己申告で個人の職（アチーブ）を聞くと、実際には長いこと耕作を行っていなくても「米作り」と答える人が多い。そこで、申告ではなく実際の働き方をもとに考えるにしても、家族がそれぞれ別の仕事をしている場合に誰が主なブレッドウィナーかを決めることはできない。そこで、主な現金収入源から考えるのが農業センサスの考え方である。しかし、米作りでは現金収入を得られなくても、支出を減らすという形で家計に大いに貢献していることもある。それらをすべて貨幣価値に換算して計算し「主な生業」を割り出すことも不可能ではないだろう。この論文ではそこまでの作業はしていない。回答者が自己申告するアチーブと全く異なる「生業」を並べるとは、私の立場からは本意ではないため、メンバーそれぞれの主な活動を述べてもらうことにとどめ、「世帯の主な生業」を特定することは避けた。

<sup>97</sup> キアティラットら (Kiatirat Kunarattanapruk, Juruwan Chokkanapitak, Pissanu Utanmavatin, Benja Muktabhant, Suwalee Lowirakorn and Sastri Saowakontha) が 1988 年 5 月～1989 年 4 月にかけて別の村で調査したところによると、この期間に森からは 49 種の動物、16 種のキノコ、6 種のタケノコを含む 126 種類もの野生動植物が採取可能であった。また、森から得た食料は 1 世帯あたり年間 127kg にもものぼり、金額に直すと 2946 バーツの価値があったという。だが、森の利用は環境保護の観点から制限されるようになった。調査の 1 年前には村人たちが森の中にキャッサバを植えることを禁止され、彼らの年 1～2 万バーツにのぼる収入源が奪われた。キアティラットらは、近い将来に森での動植物採取は完全に禁止されることになるだろうと予想している (Kunarattanapruk et al., 1998)。

<sup>98</sup> 食料費の支出は定期的でない場合も多く、記憶が曖昧なインフォーマントも少なくなかったため、電気、水道、ガスと比較して分析材料としての信頼度には問題があることを否めない。

<sup>99</sup> プリーダらによると、コンケン県シーポトン村の近隣では、1980 年代初頭から内務省コミュニティ開発庁によって米銀行設立が奨励されていたが、同村で米銀行開設の動きが始まったのは、1983 年に地元 NGO のフィールドワーカーが訪れ、地域の問題や解決策を話し合ってからのことだという。村民は米銀行を成功裏に運営している土地ヘスタディツ

---

アーを行った。1984年にはコミュニティ開発庁が50トンの収容力を持つ米倉を建設した。同村での米銀行では、低利での米貸し出しだけでなく米の買い付けも行っている。村民が町の市場まで米を売りに出るコストを削減するとともに、市場で仲買人に量をごまかされるような被害から村民を守る効果もねらっている(Prapertchob et al., 1992, pp. 14–15)。N村長のいう「政府の指示」や米倉の設立も、同じくコミュニティ開発庁によるものと思われるが、運営にかんする詳細なノウハウの伝達はなく、シーポートン村民たちがしたようなスタディツアーも企画されなかったようだ。

<sup>100</sup> ピーラテップ (Peerathep 1982 p43-47) , ウドム (Udom 1985 p25-27) などでは、送金の使い道の大半が貯金、借金返済に割かれる一方で、4割程度の帰国者が家の改修か建築を行っている。

<sup>101</sup> セーリーらは「使われていない家具や冷蔵庫」を例に挙げた。Seri & Hewison 2001, p92

<sup>102</sup> Gell 1986

<sup>103</sup> 調査した世帯でいうと、D村では40世帯のうち22世帯に31台のバイクが、9世帯に11台の四輪車がある。N村の場合、37世帯のうちバイクを持っているのは17世帯23台、四輪車は6世帯に6台だった。P村の49世帯のうちではバイクは21世帯に23台、しかし四輪車は5世帯に5台だけである。聞き取り調査をした全ての世帯でバイクや四輪車の有無を聞いたわけではないので、この数値から普及率を見ることはできない。

<sup>104</sup> 参考までにインフォーマント世帯での固定電話と携帯電話の保有状況(2005年8月まで)を書いておこう。D村では固定電話が12世帯に13台、携帯電話が5世帯に7台だった。N村では固定電話は3世帯だけ、携帯電話は10世帯で11台があった。P村でも固定電話は少なく2世帯だけ、携帯電話は7世帯で合わせて11台を持っていた。バイクや四輪車と同様に、すべての調査で有無を尋ねたわけではなく、この数値から普及率を求めても正確ではない。また、調査期間中にも携帯電話の普及は進んでいったため、2000年から2001年ころの調査で保有していなかった世帯や人が、後で会ったときには携帯電話を持っていたこともある。

<sup>105</sup> 余談ながら、知識・情報に関する変化という点では、ヴィユートら (Camruspanth, Viyouth / Theerasasawat, Suwit / Dararat Mattariganond) による情報ソースの分析が興味深い。1957年以前であれば、狩人たちがもたらすキノコやタケノコ、野生動物などの情報が生活の主要な情報であり、これらは村人たちが平等に利用することが出来た。しかし、換金作物栽培やサトウキビ農場・工場での賃労働が増えると、マーケットに関する情報が重要性を増すとともに、商人や村長、富農が情報を独占するようになり、これが農村部で不平等を拡大する要因のひとつとなったというのである(Camruspanth et al., 1992)。

<sup>106</sup> NSO Report of the Household Socio-Economic Survey 1996年版(National Statistical Office, 1998)、2001年版(National Statistical Office, 2003)によると、1996年には26,994パーツだったが、2000年には39,997パーツと48%増えている。

<sup>107</sup> D村では18世帯、N村で21世帯、P村で23世帯が借金をしている。借金額の分かる世帯を集計すると、以下のような数値を出すことができる。

---

D 村：最大 70 万バーツ、平均 130,636 バーツ (n=11)、5～10 万バーツの間に 5 世帯  
N 村：最大 102 万バーツ、平均 209,529 バーツ (n=17)、4～10 万バーツの間に 8 世帯  
P 村：最大 30 万バーツ、平均 77,500 バーツ (n=18)、5～10 万バーツの間に 10 世帯

<sup>108</sup> Menkhoff らは、村落基金は手続きに時間が掛かるために、親戚や隣人からの借金が持つようなショック吸収の機能を発揮できていないことを明らかにした(Menkhoff et al., 2009a, 2009b)。私の訪れた村でも緊急時に親戚や隣人から少額の金や米を借りてしのいだという話をよく聞いた。大きなショックに対応するには別の仕組みが必要で、たとえば葬式の費用は 10 万から 15 万バーツもかかるので、これを捻出するには事前に葬式基金に加入していなければならない。

<sup>109</sup> とはいえ、1979 年の法改正までは、Bank of Thailand は民間銀行に命令する法的権限を持ってはいなかった。そのため、この覚え書きはあくまでも要請である。

<sup>110</sup> 参加する農家は、県の「シードセンター」と呼ばれる組織から 1kg あたり 20 バーツで種子を購入して「雨季大豆」の試験栽培行う。収穫時には、大豆を加工、選別する装置を利用する費用 (100kg につき 95 バーツ) を払わなくてはならない。選別の結果、品質基準を満たした大豆はセンターが 1kg あたり 14 バーツで買い取り、大豆油に加工したり、翌年のための種子として保管したりする。選別から漏れた大豆は栽培農家が自分で市場に持ち込んで販売するが、この場合は 1kg10 バーツを切り採算ラインを割ってしまう。

<sup>111</sup> 100 万バーツ基金は、貧困層にも利用されているが、導入から時間が経過するに従い富裕層が利用する割合が増えたとの分析もある(Anuchitworawong, 2007)。また、富裕層は貧困層より融資額が多く(Anuchitworawong, 2007)、女性が世帯主である世帯は融資額が少ない(Kaboski et al., 2005, 2009)といった分析もある。さらに、最貧層が応募したがることも指摘されている(Menkhoff et al., 2009a)。

<sup>112</sup> 融資を受けた人の 90%以上が完済している(Kaboski et al., 2009)反面、基金に返済するために金貸しのローンに借り換え、40%以上も高い利率を負担する人がいることも報告されている(Boonperm, Jirawan, Haughton, Jonathan, 2009)。

<sup>113</sup> 1997 年の時点で組合数は 11,863 件、組合員数は 971,943 人、貯金額は 2 億 4 千万バーツ近くにもなる(重富, 1998, p. 190)。

<sup>114</sup> より詳細には、次のような機能の違いがある。

①村 (ムーバーン) のもの：D、N、P で利用可能。いずれも 1990 年ころから開始。葬式のある家庭に、ほかの加入者が少額の費用を援助する。額は、D 村と N 村で一人 30 バーツ (総額 8,000 バーツ程度)、P 村で一人 10 バーツ (総額 3,000 バーツ程度) になる。また、出し合った費用の中から、葬式に使う音響設備やテントを買っておき、無料で貸し出す。

②BAAC のもの：BAAC メンバーだけが加入でき、3 村に広がったのは 1995 年ころ。年に一人あたり 2,000～2,500 バーツを支払うことで、葬式を出すときに 16 万バーツの費用を受け取ることができる。

③オーソーモー (老人グループ) のもの：村のものとはほぼ同じだが、老人だけが加入可能。複数のタンボンにまたがって結成されている。組織規模が大きいので、N 村の場合メンバー

---

の負担は1回20バーツだが、受取額は16万バーツになる。また、年に加入世帯が支払う額は1,000～1,200バーツということなので、50～60回の葬式があることになる。

④メーバーン（母親グループ）のもの：確認できたのはN村のみ。チャパナキットは4つのタンボンのメーバーンで共同経営しており、1,000人以上のメンバーがいる。オーソーモーと同じく一回に出す費用は20バーツだが、健康診断や年齢制限などの加入条件が厳しいために葬式の頻度は低く、N村メーバーンの元リーダーによると、年に600バーツくらいの負担である。

### 3章補足 農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動

表 3.10. D 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動

家族	作物と用途			農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
	土地	作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
D1	17	餅米 うるち米	食+販売	100-600	大工 村長 タンボン職員 売り子 靴工場	240/y ? ? ? 50/m	1	2	3			1	0
D2	なし				スノーカー店 教員	600-700/m 200/m	0	0	3	9600	10800	2	0
D3	7	餅米 ナマズ アヒル、豚、鶏 牛	食用 販売予定 販売予定 販売用		クイツィオ店 運送	? ?	1	1	2			1	0
D4	80(共有)	米 鶏、アヒル	販売用 販売用	300-400 360	電気店 大学病院 靴工場	? 70/m 50/m	3	0	3			0	0
D5	30	米 鶏、アヒル	食用 食用		整備工場 病院	? 30/m	5	0	2			1	0
D6	30	餅米 アヒル	食用 食用		大学職員 運転手	計 50-60/m	2	0	2	600	720	0	0
D7	15	餅米、うるち米 バナナ、マンゴー 3 トウモロコシ 3 牛、鶏	食用	計 2000	日雇い 靴工場 村長(2004-) 脱穀車レンタル	50-80/m 50/m 20/m 1000/y	0	1	1	4440	4800	0	0
D8	15	餅米 うるち米 アヒル	食用 販売用 食用	120	網工場	40/m	2	0	1	600	600	1	0
D9	16	餅米 うるち米	食+販売 食用	40-50	送金	50/m	1	0	1	640	650	1	0
D10	4	米 ナマズなど バナナ	食用 販売予定 食用		窓作り(休業) 送金	50-60/y 30/m	2	0	2	360	360	2	0
D11	7	餅米 蚕	食用 消費用				4	0	0			0	0
D12	10	米 鶏	食+販売 食用	20	日雇い(2人)	200-300/y	0	2	0	220	320	0	0
D13	10	米	食用		送金	50/m	0	0	2	600	600	3	0
D14	17	米 鶏、アヒル 牛	販売 食用 販売	175 200/頭	バイク運転 送金 *牛 0-2頭/年	? 70/m	3	0	2	1020	1420	1	1
D15	4	餅米	食用		服工場 日雇い	40/m 20/m	2	0	2	720	720	1	0
D16	10	餅米 うるち米	食用 食用		コメディアン 靴工場	500-700/y 60/m	0	0	1	1220	1420	0	1
D17	50	餅米	?	?	建設会社経営 靴工場	100/m 60/m	0	0	5	1920	1920	1	3
D18	11	餅米			日雇い(2人) 送金	? 80/m	1	2	1			0	1
D19	祖父の	野菜			警備員 靴工場 送金(2人)	50/m 35/m 50/m	0	0	4	2220	2220	2	0
D20	なし	なし			果物販売	不明	0	0	1			1	0
D21	12	米 トウモロコシ ピーナッツ	休耕中 休耕中 休耕中		日雇い 日雇い(2人)	1.2-1.5/d 4/d	1	0	2			0	0
D22	33	餅米、うるち米 闘鶏	販売 販売予定	100-200	送金	20-50/m	2	0	3	340	800	2	0

表 3.10. D 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動（続き）

家族	作物と用途				農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
	土地	作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外	
D23	18	餅米、うるち米	販売	100	機械工	35/m	3	0	0	520	520	0	0	
	12	野菜	販売用	?										
D24	5	餅米、うるち米 きのこ	食用 販売	50/m	靴工場	1.5/d	1	0	0			0	0	
D25	10	餅米	食+販売	200	服工場(2人) 電機会社? ホイール店	100-120/m 45/m 45/m	1	0	4	2480	2720	0	0	
D26	5	餅米	食+販売	40-50	警備員 米販売代行 修理工場	96/m 700-800/y 80-90/m	0	0	3	2850	3080	0	0	
D27	5	米	食用				3	0	0			0	0	
D28	なし	なし			病院	70/m	0	0	2	840	840	0	0	
D29	8(借地)	米	食用				2	0	0			0	0	
D30	4	なし			送金(3人)	140/m	2	0	3	1680	1680	2	1	
D31	6	米 鶏、アヒル	食用				2	0	2			2	0	
D32	10	米	食用		送金	30-40/m	1	1	2	360	480	0	0	
D33	28	米 大豆 野菜	食+販売 販売 ?	300 200 ?	送金	100/m	2	0	3	1700	1700	1	0	
D34	7	米	食用		子からの収入	30/m	1	0	1	360	360	0	1	
D35	なし	鶏	食用		バイク運転									
D36	30	米 2 作っていない	余れば売る		送金 送金	50/m ?	0	0	4			3	1	
D37	なし	野菜数種	食用		日雇い 屋台(大学内、2人) 屋台(村内、1人)		0	0	5			0	0	
D38	13	米 0.5 野菜 牛	食用 食用 ?	?	タンボン秘書官 工場 ホームセンター販売 管理	63/m 70/m 90/m	0	0	3	2680	2680	0	1	
D39a	12	米	食用		送金	20-30/m	1	0	2	240	360	0	0	
D40	50(子に分割)	米	食+販売	4-5000	送金(1人あたり)	1-2/m	3	0	0			0	0	
合計								52	9	80			28	10
										所得下限値の平均	1592			
										所得上限値の平均	1740			

(筆者作成)

金額はすべて×100 バーツ。「農外活動」の収入の行にある「/d」「/m」「/y」はそれぞれ「一日あたり」「ひと月あたり」「一年あたり」を指す。その他の収入・売上高はすべて一年の推計値。

表 3.11. N 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動

家族	作物と用途			農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
	土地	作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
N1	10 米 1 トウモロコシ 5 サトウキビ	食用 食用 販売用		100	ガムナン タンボン職員 電気店	計 30/m	1	1	2	460	460	0	0
N2	7 米、鶏、アヒル ? サトウキビ	食用 販売用		100	鉄工所	250/y	3	0	0	350	350	0	0
N3	21 餅米	食用			出稼ぎ仲介 人形工場(2人) 送金	まだない 80/m 120/m	5	0	3	2400	2400	0	1
N4	9 米	食用			送金 人形工場	10-20/m 40/m	2	0	2	480	720	1	0
N5	8 米 鶏 6 トウモロコシ キュウリ	食用 食用 販売用 販売用		20 100	日雇い ブラシ工場	? 35/m	4	0	1			0	0
N6	10 米 アヒル	食用 食用			建設	35/m	1	0	1	420	420	0	0
N7	? 闘鶏	販売用			ビール工場 観賞魚店	30/m ?	2	0	1			0	0
N8	8 餅米 2 うるち米 2 マンゴー 14 キャッサバ	食用 食用 販売用 販売用		20 300	人形工場(2人)	80/m	2	0	4	1280	1280	2	0
N9	6 米 3 サトウキビ ? 水牛、牛	食用 ? ?			日雇い(2人) 送金	300/m	2	0	1			0	1
N10	40 サトウキビ タマネギ 5 バジル 魚、鶏、アヒル 7 米	販売用 ? ? 食用			送金(2人)	200/m	2	0	1			0	1
N11	35 餅米 15 うるち米 鶏	食+販売 ? 食用		50	家政婦 人形工場	60-70/m 40/m	3	0	2	1250	1370	1	0
N12	17 米 15 サトウキビ	食+販売 販売用		50 300	日雇い	?	3	0	0	350	350	0	1
N13	19 キャッサバ 5 米	販売用 食用					3	0	0			0	0
N14	12 餅米				人形工場 送金	20/w 150-170/m	2	0	3	2640	2880	1	1
N15	15(共同) 米				送金	30-40/m	2	0	3	360	480	1	0
N16	26 キャッサバ 米	販売 食用		少額	家の修理		5	0	3			3	0
N17	8 餅米	販売		100	送金(2人)	?	2	0	2			2	0
N18	7 餅米	食用			日雇い	1/d	4	0	0			0	0
N19	12 餅米	食用		少額	雑貨店 教員	少額 ?	0	1	1			0	0
N20	34 米 サトウキビ	食用 販売用		1500-1600	野菜売り	60-100	0	2	0	2220	2800	0	0
N21	24 米 牛	食用 食用			服作り	?	4	0	0			0	0
N22	10 米	食+販売		150			1	0	0	150	150	0	0
N23	10 米 10 キャッサバ	食用 販売用		200	陶器工	?	2	0	1			1	0
N24	22 米	食+販売		?	送金	?	2	0	1			1	0
N25	10 米 15 キャッサバ 9 塩害で耕作不可	食用 販売		300-400	運送業(2人) 日雇い		1	0	4			1	0



表 3.11. N 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動（続き）

家族	作物と用途			農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
	土地	作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
N26	17	米	食用		日雇い	?	2	0	1			0	0
	10	キャッサバ	販売	100	人形工場	40/m							
		スイカ											
N27	36	水牛	販売	80	送金	170-180/m	3	0	2	2120	2240	0	1
						20/数ヶ月							
N28	20	餅米、うるち米	食+販売	300	送金(3人)	30-60/m	0	0	3	320	1040	3	0
	8	貸し出し	地代	24									
N29	11	米	食用		送金	40/2月	2	0	4			3	0
		魚	?		餅米売り	5-7/d							
		野菜	?										
N30	40	米	食+販売	50-100	雑貨店	3-4/d	2	0	3			2	0
					日雇い	1.2/d							
N31	14	米	食用		人形工場	40/m	2	0	3			2	0
	14	キャッサバ	販売用	100	塗装工	?							
					送金	20/m							
N32	18	米	食用		コピー店売り上げ	7-20/d		0	0	4		0	0
N33	50	貸し出し			教員	200/m	1	0	1	3400	4400	0	0
		牛	販売	1000-2000									
		南瓜、玉葱	食用										
N34	32	米(休耕中)			ラープ売り	?	0	0	5			0	0
		(8/32でサトウキビの時も)			塾	75/m							
					教員(2人)	398/m							
					工場	?							
N35	7	米	食+販売	10	保険会社	45/m	1	0	2			2	0
					送金	20/m							
N36	7	米	食用		コーヒー店	5.5-6.5/d	0	1	0			0	0
		パパイヤ、唐辛子											
		南瓜、生姜	余れば売る										
N37	16	米	食用		運転手	2/d	1	0	2			0	1
					送金	120-130/m							
							72	5	66			27	6
										所得下限値の平均	1213		
										所得上限値の平均	1423		

(筆者作成)

金額はすべて×100 バーツ。「農外活動」の収入の行にある「/d」「/m」「/y」はそれぞれ「一日あたり」「ひと月あたり」「一年あたり」を指す。その他の収入・売上高はすべて一年の推計値。

表 3.12. P 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動

家族	土地	作物と用途		農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
		作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
P1	5 米	大豆、豚、鶏、アヒル	食用		タンボン職員	11/m	2	1	0	630	630	0	0
		ロンガン	販売用	500									
			販売用										
P2	4 米	66 大豆	食用		農協職員	なし	1	1	5	800	800	4	0
		鶏、アヒル、魚	販売用	800									
P3	14 大豆	20 トウモロコシ	販売用	400	麵屋	1-2/d	1	1	0			0	0
		アヒル、鶏	販売用	400									
			食用										
P4	8 餅米	10 うるち米	食用		日雇い(3人)	1.2/d	3	0	3			3	0
		7 大豆	販売用	60	送金	20/m							
		鶏、アヒル	販売用	100	送金	15/m							
			食用										
P5	5 餅米	7 うるち米	食用		日雇い(4人)		5	0	1			1	0
		23 大豆	食用										
		鶏	販売用	400									
P6	5 餅米	30 大豆	食用		タンボン職員	15/m	2	1	0	460	460	0	0
		15 トウモロコシ	販売用	140									
		7 タマリンド	販売用	140									
		鶏	? 食用										
P7	5 餅米	3 うるち米	食用		トラック運転	?	0	1	1			0	0
		7 大豆	販売用	30-40									
		鶏	販売用	120									
			食用										
P8	6 餅米	鶏、アヒル	食用		送金 サトウキビ収穫(2人)	100/m 140-150/y	0	3	1	1340	1350	0	1
			食用										
P9	18 餅米	3 うるち米	食+販売	40-50	日雇い(2人)	2.4/d	2	3	0			3	0
		鶏、アヒル、魚	食用		日雇い(1人)	17./d							
			食用										
P10	米	トウモロコシ	? ?	送金(2人) 送金(国外)	10-20/3-4m ごと 30万(2年計)		2	0	3	1800	2300	2	1
		魚	食用										
		鶏	食用										
			食用										
P11	7 米	トウモロコシ	食用		麵屋	30-40/m	1	0	3	360	480	2	0
		魚、鶏	食用										
			食用										
P12	100(50は借地)	サトウキビ	販売用	3000	送金	100/m	2	0	3	4200	4200	0	1
		魚、アヒル、鶏	食用										
		ロンガン	販売用	?									
P13	14 餅米、うるち米	10 大豆	食用				5	0	2	230	330	1	1
		豚、牛、鶏、アヒル	販売用	200-300									
			販売用	30									
P14	15 大豆	鶏	販売用	300	日雇い(2人)	60/y	2	0	1	360	360	1	0
			食用										
P15	米	7.5 大豆	食用		日雇い(2人)	100/y	2	0	2	940	1230	2	0
		豚、鶏	販売用	150-200	送金	40-60/m							
			販売用	210									
P16	12 米	7.5 大豆、トウモロコシ	食用		送金	30/m	2	1	2	690	990	2	0
		水牛	販売用	150	麵屋	15-40							
			販売予定	?									
P17	なし	アヒル	食用		日雇い(2人)	60-70/y	0	0	7			3	0
					送金(人数不明)	10/m	?						

表 3.12. P 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動（続き）

家族	土地	作物と用途		農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
		作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
P18	7.5	米	食用		日雇い(2人)	70-80/y	3	0	1	490	590	1	0
		大豆	販売用	160	送金	30/m							
		鶏、アヒル											
P19	7.5	キャッサバ	販売用?		? 絹織物	?	0	0	2			1	0
		鶏	食用		送金	30/m		?					
P20	9	餅米、うるち米	食用		日雇い	1.8/d	2	0	2			2	0
		鶏	食用										
P21	21	ロンガン	販売用	250	生協店員	150/6m	3	0	3	2950	4750	2	1
	14	サトウキビ	販売用	600	送金	150-300/m							
	14	大豆	販売用		?								
	8	餅米	食用										
		鶏、アヒル											
		コーン、キャッサバ、タマリンド											
P22	21	サトウキビ			日雇い	20-30/y	2	0	0			0	0
	7	唐辛子、なす、レモングラス											
		うるち米	食用										
		鶏、アヒル	販売用		?								
P23	7	餅米	余れば売る		? マット織り	?	2	0	0			0	0
				300	日雇い	?		?					
				300									
P24	7	うるち米	食用		日雇い(4人)	?	3	1	0			0	0
P25	22	タマリンド	販売用	300-400			2	0	0	300	400	0	0
P26	12	大豆	販売用	300-400	日雇い		2						
		餅米、うるち米	食用										
P27	7	餅米、うるち米	食用		日雇い(2人)	40-50/m	3	0	1	1080	1320	1	0
		大豆			送金	50-60/m							
P28	なし				日雇い(2人)	?	0	0	3			2	0
					送金	10/m							
P29	12	牛			大工	?	1	1	0			0	0
		魚											
P30	3	米	食用				2	0	0			0	0
		牛	?	?									
	47	使っていない											
P31	7.5	米	食+販売	25	日雇い(2人)	100/3m	1	0	4			0	0
					運転手	?							
					工場	?							
P32	50	米	食用				2	0	1	2500	3000	1	0
		オレンジ	販売用		?								
		サトウキビ	販売用	1500									
		ロンガン	販売用	1000-1500									
P33	140	米	刈り分け		? 食べ物売り	30/m	3	0	0	760	960	2	0
		サトウキビ	販売用	200-300									
		豚	販売用	200-300									
P34	10	米	食用		サトウキビ収穫	300/y	2	0	2	300	300	2	0
P35	10	米	食用		サトウキビ収穫	300/y	0	2	0	300	300	0	0
P36	7.5	米	食用		日雇い		3	0	4			4	0
P37	20	貸し出し中	地代	400	送金	20-30/2m	2	0	2	520	580	2	0
P38	7.5	米	食用		日雇い	100/y	1	1	0	100	100	0	0
P39	7.5	休耕中			日雇い	1/d	0	0	3			2	0
					送金	20/時々							
P40	なし				送金	4-5/数ヶ月	3	0	1			3	0
					隣人の施し								
P41	なし				サトウキビ収穫	30/y	0	0	3	630	630	1	0
					運転	30/m							
					送金	20/m							

表 3.12. P 村の農業生産、農業以外の経済活動、村から通える範囲と通えない範囲の活動（続き）

家族	土地	作物と用途		農外収入源		労働力の振り分け(人数)			推定年間所得		遠隔地居住		
		作物	用途	売上	収入源	金額	農業中心	農+農外	農外のみ	下限値	上限値	村外	国外
P42	15 米		食用		年金(2人) 漁網づくり 送金	2/y*2人 3-6/m 10/数ヶ月	5	0	0			3	0
P43	10(借地) 米		食用		サトウキビ収穫 送金(2人)	200-300/y 40-50/m	3	0	2	680	900	2	0
P44	10 米		食+販売	200	サトウキビ収穫(2人)	500-600	6	0	0	800	900	0	0
	トウモロコシ		販売	100									
P45	2 米		食用		送金(2人)	?	2	0	4			2	0
	50 ロンガン		販売	400-500									
	トウモロコシ		販売	20-30									
	ゴム		販売	?									
P46	10 米		食用		サトウキビ収穫	3万/y	2	0	1	400	900	1	0
	トウモロコシ		販売	100-600									
	牛												
	魚(養魚)												
P47	なし				日雇い	120-130/y	0	2	1	120	130	1	0
P48	なし	野菜	食用		サトウキビ収穫(4人)	680/y	0	0	4	680	680	4	0
P49	2 米		食用		送金	50/m	2	0	3	1600	1600	3	0
	100(36は借地)	サトウキビ	販売	1000									
		その他野菜											
							94	19	81			66	5
										所得下限値の平均	929.286		
										所得上限値の平均	1113.21		

(筆者作成)

金額はすべて×100 バーツ。「農外活動」の収入の行にある「/d」「/m」「/y」はそれぞれ「一日あたり」「ひと月あたり」「一年あたり」を指す。その他の収入・売上高はすべて一年の推計値。

## 4章 生きていく「場所」の作り方とその価値

農村の変化を見ると、一般的に、農村の人々の期待や、期待に基づく人々の活動には十分な注意を払わない。人々の活動や期待を議論する際、研究者はしばしば探しやすい傾向を見つける。私達は時に、農民が土地に執着し移動を拒否しているのだと理解する。また私達は時に、農民が本当は農業から離れてしまいたいと考えていて、子どもたちに農業より良い選択肢を与えるために身を粉にして働いているのだと理解する。(Vandergeest et al., 2011, p. 9)

### 4.1. 農村の人々が生きる「場所」

#### 4.1.1. 農村の暮らしと都市

3章では、前半で3箇所の村で日常的に使われる財やサービスごとに、入手方法、数え方、それらの財やサービスを用いることで得る機能などを紹介した。村ごとに程度は異なるものの、農業では米作りに重心が置かれていること、農業以外の活動が所得額の面でも労働力の配分の面でも農業と同等以上の位置を占めていること、多くの家族が、村から通える範囲の街や村と離れた都市、外国などで活動するメンバーを抱えていることを示した。一方、3章中盤以降では、村の日常生活で必要とするものごと、食料、住居、その他の日用品や耐久消費財を手に入れ使う方法を観察した。市場で現金を使って購入する場面や、行政の提供する仕組みを利用して必要なものごとを手に入れる機会が増えていることがわかった。新しいリスク対応の仕組みが運営されていることも観察した。さらに、いくつかの財やサービスを利用したり、特定の仕組みに参加したりする際には、今、ここで手に入れるものが、今、こことは違う時間と場所の必要を満たす機能を持つことを指摘した。ここから、もはや村にあるものだけでは暮らしを維持することが困難になっており、それゆえ村以外の場所に生計を広げざるを得なくなっているという筋書きで理解される読者もおられるかもしれない。この理解は、なかば正しいが、なかば誤解である。

たしかに、日常生活において、生計の一部としての賃労働の機会や農作物の販売、日曜に必要なものを購入したり行政や金融機関や教育機関といったプロフェッショナルなサービスを利用したりするために、近くの街への日常的なアクセス（モビリティ）が重要であることは確認できた。街にアクセスできることは村での生活の一部であるといっても過言ではない。これは、20世紀終盤以来の農村・都市関係のダイナミックな変動に注目した研究でもしばしば指摘されることだ。都市と農村との相互依存関係が深まり、都市と農村との境界が曖昧になっていることが観察され、これまで多くの研究で前提とされていた都市と農村との対立という見方に疑問が投げかけられている。農村においては脱農（Deagrarianisation）が進み、収入源の多様化と労働移動が普及、生存維持のための農業の役割は低下している（Bryceson, 1996, 1999; C Tacoli, 1998）。関連して、家族の労働力と共同体的組織に基づく社会組織によって営まれる生存維持農業と商業的農業の組み合わせで成り立っていた小農社会の解体（De-peasantisation）も観察されている。この2つのDe（解体）を進める原動力のひとつが、都市の侵食である（Drahmoune, 2013）。農村と都市の生活は完全に異なるものではな

い。もはや the rural と the urban を二項対立のように考えることが適切でないとして、Desakota (インドネシア語の Desa=村落と koda=都市を合わせた Terry McGee の造語 (McGee, 1991))、Peri-urban、Rural-urban continuum といった新たな概念が提案されている。農村、郊外、都市の中心、集合住宅でも個別の家でも、インフラ、メディア、その他のネットワークによって、その生活は全体としては都市化が進み、都市や外国市場との結びつきを強めている (Bah et al., 2003; Bunnell et al., 2013; Gough, Agergaard, et al., 2009; Cecilia Tacoli, 2003)。

いくつか、近年出版された研究書で分析された例を挙げるだけでも、都市と農村が様々な形で混ざりつつある様子を伺うことができる。輸出向け農作物の契約栽培を行う地域は当然ながら外国の作物市場や為替相場に大きな影響を受ける (Agergaard, 2009)。農村の手工芸品加工が普及した地域 (タイでは OTOP 運動によって奨励されたものも含む) では、地域外から原材料と労力を調達し国内や国外のマーケットに沿う商品を製造できることが成功の鍵となっている (Rigg, Veeravongs, et al., 2009a)。また、近隣に大規模工場が進出した農村地域は、工業労働者のベッドタウンとして開発され、土地の大部分を都市の資本に所有されるとともに大量の移入者 (労働者の家族) を受け入れ、インフラ、経済、社会を急激に作り替えている (Rigg, Veeravongs, et al., 2009b)。

タコリ (Cecilia Tacoli, 2003) は、都市と農村がポジティブに相関し発展するシナリオを以下のように示した。ポジティブな相関が現れる文脈とは以下の様なものだ。

- 中小規模の生産者も国際市場にアクセスできる。
- 商品価格が安定；外国からの投資が地域の生産に向かう。
- 輸入商品と国内商品が競合しない。
- 土地へのアクセスが平等である。
- インフラ整備や中小生産者への信用供与、教育、健康、上下水等の基本的サービスを含む成長戦略に地域的な偏りがない。
- 地方政府への財政支援がある。
- 市場の制度的構造が統制されている。
- 地方政府が十分な資源と能力を保持し、責任を持って地方のニーズ・優先課題を特定し適切に対応し、農業と地方都市に位置するサービス業・工業との前方・後方連関を支援し、地域の自然資源管理を投資し、かつ国家戦略と統合されている。

こうした条件がある場合には、次のようなポジティブな相関が可能になる。

- 農村部では農業資産 (土地等) への平等なアクセスが可能である。
- それゆえ、(農村の生産者が) 都市の市場、加工設備にアクセスし付加価値を保持することが可能で、(農村の生産者が) 需要に適合し収入を増加させることが可能になる。
- 農村において非農業財とサービスへの需要が幅広く形成される。

- 地方都市においては非農業財とサービスの生産・提供が拡大し、地域の生産物に関する市場が拡大する。
- さらに、農村における生計の多様化が、所得拡大、農業への投資と商品需要の拡大につながる。
- 地方都市においても（農村においても）農業以外の雇用機会が拡大する。
- 国・地域全体でも多様な商品やサービスが提供されるようになる。

タコリ等、「生計多様化」論に基づく都市農村関係の議論と、従来のいわゆる「前方・後方連関」の議論との相違点は、移動労働や近隣（地方）都市での農業以外の雇用機会が地域の農村部にも都市部にもポジティブに働く可能性を、「相関」の重要な要素として組み込んでいるところにあるだろう<sup>115</sup>。

このような議論に対して、いくつかの批判、あるいは注意を喚起する意見もある。ひとつは、農村と都市の接続・連続に注目する視点を強調することが、農村と都市、グローバル市場との間で複雑に入り組んだ権力関係から目をそらすことにつながりかねないというものだ(Bunnel et al., 2013)。もうひとつは、農村の生活が多く面で都市化されつつあるとしても、それが農村地域全般に脱農化、脱小農化が進んでいることを示すわけではないという批判である。21世紀に入って、研究者たちの予測に反して農業が終息していないという観察結果も報告されている(Vandergeest et al., 2011)<sup>116</sup>。2000年代後半以降のタイにおいて、農業分野・農村の高度成長が起き農業専従者が増加（90年代前半のレベルに回復）したことと、同時進行で農業に全くかかわらない人が増加したことは、この文脈で注目に値する。詳細な分析はこの論文の目的を超えるが、農業の生産性が向上し農業所得が増えることだけではなく、「農家」の内部での分業が徹底され農業以外の収入源が安定することが並行しているからこそ、全面的な「脱農」が抑制され、表面的には農業の復権が発生していると考えられるかもしれない。

世界中、あるいはタイの東北のような特定の地方において、脱農化、生計多様化が全体として進行しているかどうかを判断することはこの論文の目的ではないので、ここでこの議論に深く立ち入るつもりはない。だが、脱農化、生計多様化のプロセス、さらにはその有力な手段として実現する近郊都市へのアクセス（「モビリティ」）を日常化した生産・消費活動の拡大や、村から通うことができない土地への移動労働の普及を、村にいる人達が一様に経験するわけではないということは指摘する価値があるだろう。村にいては生活の必要を満たすことがもはやできなくなるような環境の変化があるとしても、村にいる人達が同じタイミングで変わることを余儀なくされると考えるべきではない<sup>117</sup>。村で得られるもの、村の近くの町や近隣都市への日常的なアクセスで得られるもの、都会や外国で働くチャンスを手にした人が手に入れるものについて、村の様々なタイプの人や家族がどのような意義や可能性を見出しているか、詳細に見ていくことが必要である。私がそのように考える理由は、次のようなものである。

- 都市へのアクセスを生計に組み込む方法や依存度は、地理的条件、家庭や個人の事情等により多様である。
- 都市との接触は、連続して不可逆に強化されていくとは限らない。
- 都市と接続して行う活動で得る機能は、村で暮らす上での生計を安定させるに十分な収入を得ることだけではない。
- かつては安定していた村での暮らしが、現在では以前より不安定なものになったという理解に疑問がある。
- 近隣都市へのモビリティや遠隔地へのマイグレーションが、短期的ショックへの対応、長期的ストレスへの適応に効果的であるとしても、人々がショックに対応するために、またはストレスに適応するために、モビリティ・マイグレーションを拡大しているとは限らない。

順を追って説明していこう。第一に、都市をどの程度まで生計に組み込んでいるかは、村の近くにある都市の機能によって異なるし、同じ村の中でも家族や個人の事情によって大幅に異なる。P村は近くに大きな街がないため、少なくとも日常の買い物のために気軽に街に出かけるようなことはない。また、同じ村の中でも、近くの街で仕事をしている家族がいるかどうか、自動車やバイクを持っているかどうか、町の病院でなくては診てもらえないような病気を抱えているかどうかといった個人的な事情で、街に出て行く頻度は異なる。

第二に、モビリティ・マイグレーションを通じた都市との接触が、不可逆的に拡大されていくとは限らない。村の人達が、まずは近くの町での活動を広げ、次にもっと離れた都会や外国での活動を増やしていくような方向もあり得るが、逆に、近くに働くことのできるような機会が増えたり、近くの都市との交通が改善されたりすることで、都会や外国まで足を伸ばす必要がなくなるケースもあるかもしれない。N村の場合、近くに就業機会となりうる工場ができた後で都会の不況が起きた。都会で働いていた人のうち数十人が村に帰ってきたという証言もある。ただし、村の近くにできた工場は高度に自動化されており、あまり多くの労働者を雇用するようなものではない。その代わりに、工場の前に広がった市場で作物や菓子・料理などを販売するというあらたな生業が可能になっている。近くに工場が進出したからといって、村に帰ってきた数十人がそこで働いているかどうかは分からない。また、工場や都会への交通が良くなったために、そうした場所に通勤する人の家族が村に移り住んで来て、地価が高騰するとか食料品のニーズが増えるなど、たんに「村の人の収入源が増える」だけではない変化があることも予想できる。近郊都市の発展や工業の進出が農村の人々の「モビリティ」やマイグレーションなどを含めた生計の選択肢をどのように変えていくか、たんに就業機会が増えた、減ったということ以上に、どんな資産や技能のある人に、どんな活動が可能になっているか（できなくなっているか）など、より丹念な観察を要すると思われる。

第三に、都市と接続して行う活動で得るものは、村での生計を安定させるための世帯収入だ



けではない可能性を考える必要がある。都市への移動労働の「原因」を、所得の格差で説明しようとする議論は根強く、タイにおいても農村から都市への移動は以下のように理解されることが多かった。

（これ以上の耕地拡大が難しいこと、商品作物の価格低迷、農村部での人口増加など）これらの諸理由によって、農民たちの多く、あるいは土地なし農村労働者たちは、生活の糧を得るために、仕事を求めて他の地域へと動かざるを得なくなっている。（中略）1979年には、タイで750万人つまり総労働力人口の26.4%が、不完全就業者（under-employment）とみなされていて、これらの人々の中には、長労働時間働きながらも貧困ライン以下の収入しか得ていない者がかなり含まれている。また約350万人～400万人が毎年季節的に失業する人間であって、彼らは、政府その他によって緊急に援助の手を差し伸べられる必要のある人々のように思われる。そして農村からの出稼ぎ者の大部分は、バンコクおよびその周辺に出て行き、それ以外の場合、地方都市に向かって出稼ぎしている。（傍点引用者）（森井, 1993, p. 188）

森井淳吉が、彼の著書『発展途上国の農業問題』のなかで、スマリー（Sumalee Pitayanon）の報告書“Migration to the Middle East from Thailand”の一節を要約した部分から抜き出したものだ。この一段落には、じつにたくさん話題が盛り込まれている。農民が生活の糧を維持することの障害となった要因、全国の労働市場における不完全就業者の存在、農村部における季節的失業者、「そして」バンコクおよびその周辺部、地方都市への出稼ぎ。これらが同時進行で起きている事実を前にすると、4種的话题が「そして」と結びつけられていることが自然に思える。2章で見たとおり、開発計画の中でも同じように指摘されている<sup>118</sup>。

しかし、村レベル、世帯レベル、個人レベルに視点を移すと、そもそも生計を安定させる上で「足りる」「足りない」は、それほど単純な話ではない。私自身、村人たちから「行かないとやっていけない」という声を確かに多く聞いた。たとえば、2003年までD村長をつとめていた人物（D1a, 1948年生まれ男性）は、D村からサウジアラビアに出た最初の7人のうちの一人である。その時の家計についてこう言う。

「娘が3人もいて、家族が多いからねえ、農業だけだと、足りないから、どうしても。」

（D1a, 1948年生まれ男性、前村長、2000年4月18日）

農業だけでは足りないという彼がサウジアラビアに出稼ぎする前は、父親にもらった7ライの土地で耕作していた。7ライという保有面積は、D村の自作農としてはあまり多いほうではない。「足りないから、どうしても」。家族の多さに比べて収穫が少ないことが、彼がサウジアラビアに行った理由なのだろう。だが、これを言葉通りに受け取ることには多少の抵抗がある。彼はこの言葉を私に話してくれた2000年時点の家計についても同じようなことを言っているのである。

「5千バーツ借金してる。とても貧しい、とても貧しい。」

—誰から借りたんですか？

「トー・コー・ソー（農業農協銀行・BAAC のこと）とか、弟とか、あとは村の人から借りた。去年借りた。」

（D1a, 1948 年生まれ男性、前村長、2000 年 4 月 18 日）

サウジアラビアから戻ってきた後、彼は 17 ライの新しい土地を買い、新しい土地で米を作っている。農業収入は、年によって米の値段が違うためまちまちだが、新たに借金をした 1999 年には 6 万バーツあったという。村長は村内で大工の仕事もしているので、2 万 4 千バーツの農外収入がある。さらに、娘たち（大学職員、店員、靴工場勤務）の給与所得も合わせれば、村の平均を上回る収入がある。金額を比較する限り、なぜ「とても貧しい」のか理解できない。にもかかわらず、今また彼は、「とても貧しい」ため、娘を日本に行かせたいと望んでいたのである。

もう一人、同じ村で、前村長と一緒にサウジアラビアに行き、その後にもう一度海外に出ているボウさん（D18a, 1955 年生まれ男性）は、こんな話をしてくれた。

ー子供が生まれてから、なにか変わりましたか？

たくさん変わったよ、責任が出来たしね、子供のために金も稼がないといけないし。

ーサウジアラビアに行こうと思ったのと関係はありますか？

あるよ。とてもある。外国に行ったのだから、それが理由だよ。

（D18a=ボウ、1955 年生まれ男性、2003 年 12 月 11 日）

最初にサウジアラビア行きを決意した 1980 年、彼の家族はとくに収入や食べ物に困っていたわけではなかったそうだ。にもかかわらず、「家族への責任」は、村で米作りをするだけでは果たせなかったというのだ。村の平均よりも多いくらいの所得や土地があっても、なお「足りない」「行かなくてはやっていけない」と考えてサウジアラビアや台湾、日本で働くことを決めた人はたくさんいる。しかしその一方で、はるかに収入も土地も少ないのに、村にいても不足はない、都会や外国で働く必要なんてないという人が少なくない。たとえば、N 村のあるタンボン（sub-district、村の上の単位）のガムナン（タンボン長）は、D 村の 2 人と比べると半分以下、N 村地区の平均よりも低い所得しかないのだが、外で仕事を探す必要などなかったという。

ないよ。若いときから今まで、考えたこともないよ。これからもね。ずっと、ここで米作りを続ける。今のままだも、やることはたくさんあるから。

（N1a, 1942 年生まれ男性、タンボン・ドンハンのガムナン、2000 年 4 月 21 日）

前村長とボウさんの例や、「考えたことがない」という人たちは、私たちに「客観的な」家計状態のスナップショットでは、「足りない」ということを説明できないということを見せているのではないだろうか。ごく常識的な話として、どれだけお金や物があれば「足りる」と思えるのかは、その人のライフスタイルや、家族構成や健康状態のような事情によってまったく異なる。それだけではない、同じ人が、少し時間をおいて考え直すだけでも、

「やっぱり足りない」か、逆に「やっぱり今のままで十分」か、考え方がかわるということだっただろう。「客観的な」家計状態や、その時代ごとの「村の」状態を見るだけでは、「足りない」とはどういうことなのかわからない。東北タイで多くの「移動労働者」が出ていくという事実は、こういう一筋縄では理解しにくい人々の「足りなさ」があることを念頭に置いて考えなくてはならない。雇用機会が少ないことに対する「世帯の反応」とまとめてしまうことの難しいような個別具体的な事情にも目を向けたほうがよいと思われる。

第四に、かつては安定していた村での暮らしが、現在では以前より不安定なものになったという理解は正しいだろうか。地域の平均所得をはるかに下回る人が、外で働くことを「考えたこともない」ようなケースを紹介したが、他の国の移動労働研究でも、統計調査を行うと、農村部の最貧層ではなく中間所得層のほうが移動する傾向が強いという事実はよく知られている。森井・スマリーもそのことは認めるのだが<sup>119</sup>、「しかしながら」と続けて言う。

一応このように中東出稼ぎ者を農村の中の中位的階層のもので現金所得額も比較的多いと規定しても、この所得水準をより深く検討していくと、彼らの大部分は以前は農業生産からの所得で生活を賄っていたが、その後家族の生活をささえるために農外の仕事を求めざるを得なくなったことがわかる。つまり農村における不完全就業（Under-employment）の労働者に転化し、賃仕事を求めて外に向かって動き出すにいたったのである。（森井, 1993）

ようするに、もともと貧しかったのではなく、今までの暮らしを続けることが困難になった、これが「転化」の意味である。このストーリーは、たしかに筋は通っているように見える。「転化」を起こす具体的な状況としては、「販売作物を作るようになったので、自分自身が必要とするもの、ときには米までも買わなくてはならなくなった」とセーリーらが描写するように、現金支出の必要性が増えたという事情はイメージしやすいだろう。これは正しいと私も思うが、3章にも書いたように「30年前と今の村の暮らしにどんな違いがある？」と聞くと、「村の暮らしが豊かになった」という肯定的な答えを聞くことが圧倒的に多かったのも、また事実である。昔を振り返るときには「ooがなかった」、たとえば家にはトラクターも殺虫剤もナンプラーもなかった、学校は遠いしノートも黒板もなかった、自分には靴がなかった。海外で稼いだ人や大きな農地を持っている人だけでなく、移動経験がなく農業もほとんど食べるものだけを作っている人たちの間でもこの点に大きな違いはない。

一般的な傾向として、農村で生活する際の脆弱性が高まったと言うことは難しい。東北タイで米や野菜を作って暮らす生き方は、もともときほど安定したものではなく、人々はしばしば天候不順などに見まわれ、別の場所で耕作することや季節出稼ぎをすることを余儀なくされた。現代では、別の場所で耕地を求めることはできなくなっているが、一方で米作り、野菜作りで得られる所得は増えている。収穫の安定性も向上しているし、収穫が不足した際に、親族や隣人と助け合うような以前からの助け合いに加えて、村の内部で備蓄する新しい仕組みもつくられている。農機具や肥料・薬品の普及で、農業に必要な労力も少なくなった。また、97年金融危機に際しては、都会で働いていた家族が失業した際に、彼らの一時的な

避難先として農村が吸収した側面もある<sup>120</sup>。「不安定になったために、村以外の場所（近くの都市や首都圏、外国）での活動を増やさざるを得なくなった」と理解するよりも、「もともと村での生活には、村以外の場所での活動をするこゝも含まれていたが、ショックを受けた場合に行うことのできるオプションが、かつての良田探しや季節労働から、都市部での労働などにシフトした」と理解するほうが実態に近いと思われる。

第五に、一般論としてショックへの対応、ストレスへの適応に近隣都市へのモビリティや遠隔地へのマイグレーションが効果的であることと、人々が現に感じているショックに対応するため、またはストレスに適応するためにモビリティ・マイグレーションを行うということとは、別の話である。3章の結論部で書いた例を再び取り上げると、現金支出の必要が増えたから農外収入を求めるのか、農外就労をする家族が増えて田畑や森や川で活動する人手と時間が不足したからこそ現金でものを買う必要が急速に高まったのか。農地が細分化され、子どもたちに十分な農地を与えることが困難になったから、子どもたちに農業以外の仕事をしてほしいと考えるのか、そもそも子供たちには農業以外の方法で生活の糧を得てほしいと願うから、農地を相続させることを重視しないのか。原因と対応策との関係が逆である可能性もある。今までと同じ暮らしを維持することができなくなようなショックを受けたり長期的な変化を予期したりするから、村の外での活動を含む他の選択肢を探している。これが通常理解だろうが、反対に、今までどおりでいたくないと願う、他の選択肢が広がらないことをリスクと考えているのかもしれない。ショックがある（いつ発生してもおかしくない）とか長期的に変化が予想されるために「今まで通りではいけない」と認識され行動が変わるという想定は、無条件に有効とはいえない。

#### 4.1.2. 生きる場所を作るということ

もう一度、「いま、ここ」で手に入れ使うものごとに、「いま、ここ」ではない場所と時間とのつながりという意味、役割が与えられていることを考えてみたい。この章では「村の中だけで暮らしに必要なものを安定して得ることができなくなりつつあるために、人は町との接触（モビリティ）や離れた場所への移動（マイグレーション）を始める」という想定をいったん保留する。暮らしに必要なものを得て使う場所を、どのように作り、維持し、享受するのか、それぞれの場所を作り維持し享受する行為（場所の認識、場所へのアクセス、場所での活動、場所で得たものの分配）は、どのようなショックやストレス（あるいはそれらの起きるリスク）に脅かされるものか、整理していくことをこの章の主な課題とする。

このような課題を検討するには、東北タイはうってつけの土地である。「先祖代々」村の農地を受け継いできたと言うには、東北タイ農村の歴史は概して短い。3箇所の村は、古くて100年、新しいところで40年の歴史しかない。いわゆる「移動労働」が多発したのが1970年代以降と考えてみても、村の歴史のかなりの期間、村の人たちは村以外の土地で働いていたことになる。

まだ、家族のサイクルであらたな耕地を求めるとか、天候不順が続いたので集団で移住することを検討するとか、場合によっては政府の土地政策によって大集団が一時期に移住するとか行った形で、自分たちが暮らす場所・村を作って来た記憶が残されている。古老たちの話からは、彼らが私たちのいう「移動労働」を始めるずっと以前から、村と離れた場所にある資源を求めて「移動」をしながら暮らしてきたことが分かる。人々は先祖代々の土地や村を受け継いだのではなく、自ら足を伸ばし、切り開いて、生きる場所たりうる村を作り続けてきたようなのである。

一方で、現代における「移動労働」について、村で出会った人々は、私たち外部の研究者とはずいぶんと異なる考え方を持っているように見える。一人ひとりの村人と話をするとき、「出稼ぎ」という言葉や行動を取り出すことは難しい。私は初めてコンケンを訪れた時、「出稼ぎ農民」とか「移動労働者」と言われる人々の暮らしぶりや考え方を知りたいと考えていたが、すぐに行き詰まりを感じるようになった。「村の外で働いていたことがありますか？」という問いには「ない」と答えた人が、後になって「この車は昔、台湾で働いていた時に貯めたお金で買ったんだ」と言う。「今までに住んだ場所や働いた場所を教えてください」と質問しても、答えられる人は少ない。だいいち、東北タイの村には、「移動労働」や「出稼ぎ」にあたる言葉がほとんどない。村の外で暮らし働くことは、都会や外国の研究者が考えるような特別な意味を持っているわけではないのかもしれない。

東北タイの多くの村では、都会や海外への出稼ぎが盛んになるずっと前から、「移動」は珍しいことではなかった。農地を子どもたちに分け与えるときにも、「女の子には土地を。男の子はどこでだって暮らしていけるから」という考え方で、女の子だけに分け与える場合が多かった。林行夫の詳細な調査にもあるが、現在東北タイに住んでいる人たちは、もともとメコン川の対岸（ラオス）から渡ってきて、200年もの間、森を切り開いて農地を広げ、移り住んできた人たちである<sup>121</sup>。子どもが結婚して独立する時や天候不順の時などには、何十キロも離れた土地に移り住むことが、自分の農地を得る手段として1960年代まで盛んに行われていた。「村にいては足りない」のは、今に始まったことではない。こういう歴史を持つ地域で、私たちが「移動」と考えるような行動だけを切り出して「なぜ動き始めたのか」「何が足りないから、村から出ることを始めたのか」と考えるのは、そもそも問いの方向を間違えているのではないだろうか。

人生の中で取り得る行動の一つに「動く」とか「開拓する」ことを含むような暮らしを続けてきた人たちにとって、必要なものを得る場所は、よそ者が勝手に考える「地域」や「村」のような枠組みよりも広い。彼らはずっと以前から、周りの環境や家族の事情にあわせて日々、自分たちが生きていく「場所」を作り直し続けて来た。だから、昨今問題になっている都会や外国への出稼ぎを「始まった」と考えて理由を追い求めることよりも、200年間続けてきた移動との共通点や違いを見て、「動き方が変わった背景には、資源を獲得する条件にどんな変化があったのか」、「動き方が変わったことが、資源分配にどんな影響をもつのか」

と問うほうが、人々の暮らしの安定性や危険を考えることにつながる。

移動労働の議論は、移動するコストとベネフィットに着目してきた。丁寧にそれを検証することが無意味だというつもりはない。けれども、移動するコストとベネフィットという議論が、移動する人だけに、移動する理由だけに注目しがちであることは、やはり問題があると言わざるをえない。移動しない人と移動する人、同じ人が移動する時と移動しない時、それらにそれぞれできることとできないことがあり、自分がすべきこと、すべきでないこと、そのために支払うコストや失うチャンスなども、その人とその人がいる場所との関係で決まってくる。

この章では、生きていく場所を作り維持する方法に関する過去の記憶と、現代ならではの「村の外での活動」の探し方や得られたメリットを分配し享受する方法を比較する。これにより、場所にどんな意味付けがなされているか、どのような事情で、どんな人達（集団や家族や個人）が「場所」を作って自分のものとする努力をしてきたのか。そもそも、場所に意味を見出す、自分がそこに出向くに値すると思えるのはどういうことか。このようなことを検討していくことができるはずだ。

「場所の意味付け」などと、突飛なことを言っているように思えるかもしれない。だが、人は自分や周囲の人が生きる空間を意味づけしないと生きていけないということは、考えてみれば当たり前の話である。「場所」とは、人が行動や移動によって「空間」に意味を見出していったもののことを指す<sup>122</sup>。人は区切られた空間、つまり場所の境界線を共に生活する人々と共有し、つねに外とつながったり実際に境界を跨いで動いたりしながら生活している。人が暮らしに必要な何かをどこかで調達しようとするときには、そのどこかの場所が、そこでする何かと、それによって手に入れることのできる可能性のあるものと結びついて想像されているはずだ。人の暮らしは、住んでいる土地の自然条件や経済や社会に制約されているが、だからといって、人の暮らしは、外の人と分けするような「地域」の枠にいつでも囚われているわけではない<sup>123</sup>。また、そのどこかで手に入れる何かには、今日明日の必要を満たすだけでなく、その人の暮らしを過去や未来とつなぐ役目を果たすものもあるだろう。だとすると、場所の作り方は、その人の時間の捉え方とも深く結びついていると考えられる。

村の暮らしや「移動」に関して注目すべきは、「外に出始めたこと」ではない。空間の境界や広がりやをどうやって知り、どんな「可能性」を想像するのか。どうやって足を踏み入れて自分の「場所」にするのか。アクセスのコストやリスクは誰が負担するのか、「場所」から得られるものは何か、「場所」にアクセスできないということが、暮らしの何を失うことになるのか。人と「場所」がどんな関係にあるとき、人がその「場所」で安全に豊かな暮らしを営むことができるのか。場所を意味付け、同時にその場所に自分を位置づけ、そこから何かを引き出そうとするのが生きる場所を作り、活用する行為とはこのような問いに答える行いである。自分と場所、場所と自分の家族といった意味付けのあり方に注目する。

## 4.2. 村という場所の作り方

### 4.2.1. 生きる場所を切り開く

#### ● 開拓の時代

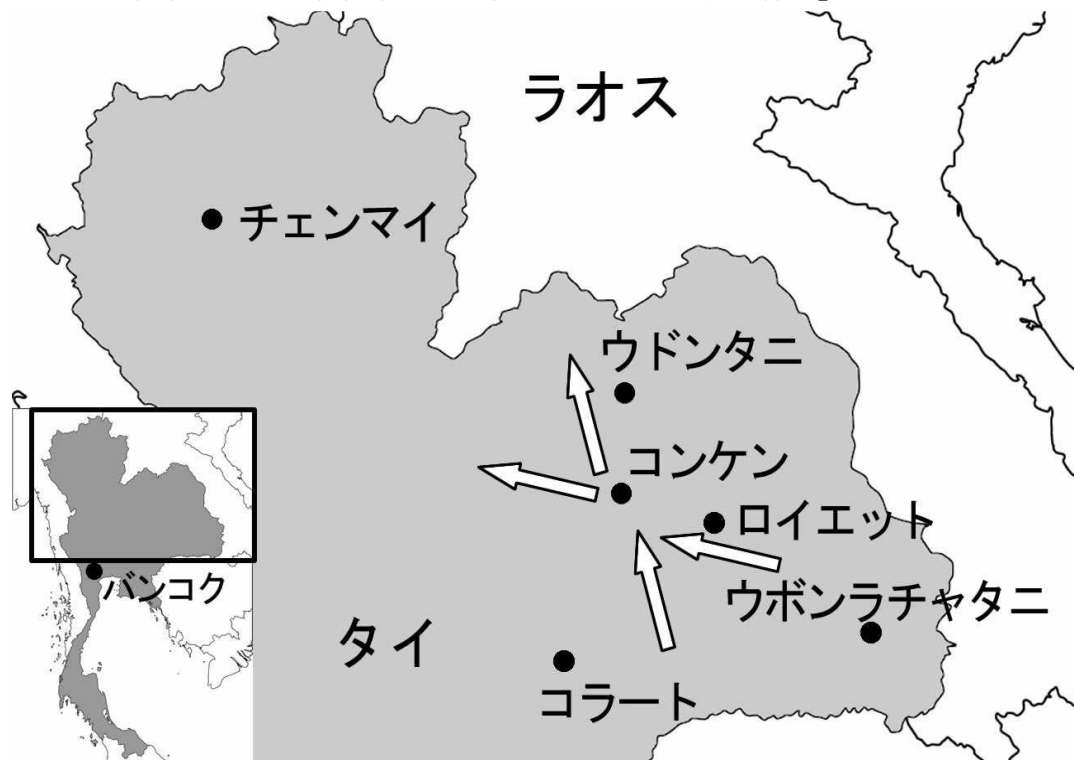
19世紀以来、東北タイの人々は天候不順や人口増加などに見舞われると、もっと耕作のしやすい土地の情報を集め、キャラバンを組んで移動する「良田探し」を繰り返してきた。

コラート高原一帯が現在の「東北タイ（イサーン）」になったのは、それほど古いことではない。林行夫によれば、18世紀のランサーン王国（メコン北・東岸）は、王国の分裂、タークシン大王のラオ征伐で混乱を極めており、これが、南・西岸すなわちコラート高原地域へのラオの人々の大量移住を促した（林, 2000）。コラート高原は平原地域であり、ゆるい起伏が連続し、濃密な森林に覆われていないことから、「小集団による開拓を拒まない」（海田, 1986）。海田は、カイズ（Keyes）や矢野の研究を参考にして、元村（現居住地）の周囲をチャプチョーング（先取）し、派生村を形成して耕境を広げていくのがもっとも一般的な開拓形式だったと書いている。一方それとは別に「潮流のごとき民族移動ともいえそうな、開拓移住の流れ」があった。ヴィエンチャンからメコン沿いに南下した人々は、チャンバサック周辺で渡河し、今度はタイ側のウボンラーチャタニーからチー川に沿って北西のローイエット、マハーサラカム、コンケンへと到達し、さらに北のノンカイやルーイに向かって行った（海田, 1986; 林, 2000）。この移動によって出来てきた村落は、「網の目をめぐらすようにできた社会関係の連鎖である」という。配偶者を探しに行く男性、出家者、水牛や牛を引き連れる人のような人たちのめまぐるしい移動と情報交換が「関係のネットワーク」を支え、日々の暮らしや「良田探し」のような大規模な移動を可能にする。だから、この地域の社会は「親族、知り合いのネットワークのなかに歴史的に成立する結節点の集まり」であり、「空間的な距離を越えて絶えず更新されてゆくような複数の点で結ばれる、不定形な範囲を持ったもの」だと考えられている（林, 2000）。

#### ● 土地を知り、動く

開拓する人々は、事前に移り住む土地についての情報を集め、住みよい場所を判断しなくてはならない。東北タイの農村部には行商人や旅の僧侶などが出入りしていたし、若い男性が村を離れて旅に出ることも少なくなかった。彼らが村に持ち寄る情報をもとに、今の村と比べて移り住む価値があるかどうかを判断した<sup>124</sup>。「良田探し」をするには、天候と地理的条件だけでなく、移動中や新しい場所で精霊の加護を得ることができるかどうかまで、たくさんの不安材料があった。このため、移動はグループで行うものだった。若者を先に派遣して土地の様子を調べさせたり、先に移り住んだ知人や、その土地を通してやってきた行商人から情報を得たりすることが必要だった。移動する前には、古い村と新しい村それぞれで、精霊の加護を得る儀式も欠かすことができなかつた<sup>125</sup>。

図 4.1. 18 世紀末から 20 世紀後半、ラオ系の人々による「良田探し」ルート



林(林, 2000)、セーリー(Phongphit et al., 2001)の記述と筆者の聞き取りから作成

私が聞き取りできた限りでは、メコンの東北側にいた時代まで覚えている人を探すことができなかった。しかし、D 村で話を聞いた人々には、幼少時にはウボンラーチャタニーなどコンケンより東に住んでいて、1950 年代ころまでに家族とともに移り住んできたことを記憶している人がいる。P 村では、1970 年代までに自力で開拓した人、1985 年の土地配分で来た人のどちらも、以前はナコンラーチャシマー県やウボンラーチャタニー県に住んでいたという人が多い。これに比べると、N 村は 1940 年代以降、さほど大規模な人口流入はなかったようだ。

D 村と N 村の場合は古老への聞き取りから開拓移住の時期と方向を大まかに知ることができた。D 村では 1890 年ころに 7 人の家族が 2km ほどはなれたバンファンからやって来たのが村の始まりだと伝えられている。その後、東方のローイエット県やマハーサラカム県、ウボンラーチャタニー県などからの移住者が増えて、1902 年には 30 世帯を超えたため、最初の村長を選んだ。その時、人口は 100 人くらいだったという。1950 年代までは、未耕地に杭を立てて自分の物にする余地が残されていたが、1960 年代からは、先に杭を立てておいた人に金を払って使わせてもらうようになった。現在 60 代以上の人たちは、自分が若いころ、まだ森を切り開いて使うことが出来たと記憶している。1990 年代以降になっても外から引っ越してくる人はいるが、彼らは町や工場への通勤が便利であることから宅地だけを目当てに来ているので、農地は購入しないそうだ。



N村の場合も事情はだいたい同じで、村が切り開かれたのは100年以上前だと伝えられている。ただし、人が定着したのは、D村よりわずかに早い時期かもしれない。現在80歳代の人たちが子どものころ、すでに80ほどの家族があったということで、これは現在の3分の2程度に相当する。記憶されている出身地は、ローイエットやマハーサラカムが多い<sup>126</sup>。

P村では、50歳代くらいの人たちからも開拓の話を書くことが出来るくらい、歴史が浅い。もともとベトナム戦争終結時までほとんど無人の森林地帯だったが、1960年ころ、10数家族の移民が森を開拓し始め、それぞれ40~200ライもの広大な土地を先取していた。しかし、1985年に土地配分・再定住政策で500家族がやってくるまでの間、事実上ほとんどの土地は森林のまま残されていた。

開拓の仕方を見てみよう。私が話を聞いた限りで、良田探しの情報源は、先に土地を探しに行った家族や友人だったことが多い<sup>127</sup>。たとえばD村のノックさん(D20a、1932年生まれ)は、一人目の子を出産した後、天候不順が続いたため、姉から聞いた話を頼りにして西に40kmはなれたプーウィアンに移動した。しかし彼女はこの後も元の居住地であるD村との連絡を取り続け、「また雨が降るようになった」4年後にはD村に再び帰る決断をしている。戻るときには、村に残っていた知り合いの情報が参考になったわけである。さらに、三女が生まれた1966年、バンフアの町の学校で夫が運転手の仕事を果たすためにバンフアンに移り住んだ。彼女が三たびD村に戻ったのは、夫の事故死がきっかけであった。このときは、三女が台湾で働いて貯めた資金で土地を購入した。

牛車や徒歩で移動するしかない時代、良田探しの旅は、数週間もかかる、のんびりとしたものだった。D村の前村長(D1a)によると、彼の祖父がD村から100km西北のシーチョンブー郡(P村もここにある)に移住したときには、牛車で途中のチュンペーの町まで7日7晩、さらにシーチョンブーまで2日2晩かかったという。ところが、1960年代になると、サリット政権と米軍がベトナム戦争のために整備した道路網のおかげで、旅はずっと容易になる。1960年代初頭には、コンケンからチュンペーを経由してチェンマイ方面への東西方向と、バンコクからナコンラーチャシマー、コンケンを通してノンカイまで結ぶ南北方向の「友情道路」の二つのハイウェイが開通した。前村長が1961年に叔母と共に祖父を訪ねた時、チュンペーまではソンテウ(トラックの荷台にベンチを置いた乗り合いバス)を利用することができた。

1970年代以降には、「良田探し」をする場合にも徒歩ではなくトラックを使うことが多くなった。P村の土地改革による移住者たちは、大きなトラックを借り切って、3家族から5家族ごとにまとまってナコンラーチャシマー近辺から移ってきた。200kmを軽く超える道のりだが、3時間ほどで到着したという<sup>128</sup>。

#### ● 開拓で手に入れるものと開拓のリスク

良田探しの目的は、生活を営むことのできる、米作りに適した土地を得ることだった。「良

田」を求めざるを得ない事情と、「良田」に関する情報が整って、始めて移住が真剣に考慮された。当然、米作りを中心とする生活への適性が、場所を選ぶ基準になる。東北タイは3本の大きな川を中心として水源にめぐまれていた。水源近くなら、農業用水、飲み水、それに洗い物などに使う水を確保しやすいし、漁をするにも便利である。だから水源が近くにあることは必須条件だが、米作りに適している条件としては、周囲の木が多すぎないこと、土が肥沃で切り開ける土地がそれなりに広いことが望ましい。それから、天水田での水耕が基本の東北タイでは、土地の高度も大事だ。雨季になると低地には周囲から水が流れ込むので、水を蓄えて水田にするのに都合がいい。しかし、雨が多すぎる時には低地が水没して作物が損なわれてしまうこともあるので、高地の田と両方を持っていたほうがリスク分散のためによいとされる。高地は雨季の間も水没しないから、居住地としても確保しておきたい。また、大きな木の生えた森があればいっそうよい。森からは小動物や果実の収穫が容易だし、豊かな植生の森があることは、土地が肥沃である証拠だ(Phongphit et al., 2001)。

良田探しにはたくさんのリスクがあることも忘れてはならない。まず、いつでも条件のよい土地が手に入るわけではない(Phongphit et al., 2001)。期待していたほど雨が降らない、森に猛獣が住んでいるなど、土地が期待したほど住みよくはない可能性がある。だから、親戚やきょうだいを頼って移り住む、いくつかの家族と一緒にキャラバンを組んで移動するといったことが行われたし、どうしても暮らしが立ち行かないときには戻れるように、元の村との連絡も保たれていた。ノック (D20a) は、ウボンラット湖のちかくに引っ越した後も元の居住地である D 村との連絡を取り続け、4 年後には村に帰っている。戻るときには、村に残っていた知り合いの情報が参考になった。

D 村と N 村では 1960 年ころ、P 村でも 1970 年代までは、50 から 200 ライもの未耕地を占有することができたが、それより後の時代に動いた人たちには、良田探しの余地が少なくなっていた。たとえばノック (D20a) の場合は、夫の死をきっかけに 3 度目に D 村に戻ってきた時、すでに未耕地はなかった。彼女の家族が村で土地を得ることができたのは、娘が 3 年間台湾で働いて貯めたお金があったからである。

二つめのリスクは、開拓してから生活が落ち着くまでにかかる時間の長さだ。森を切り、焼いて可耕地にし、家を建て、畑や田を整備するあいだ、数年から 10 年以上もかかる。この期間に行われる作業には、人力と家畜しか頼りにできないので、近隣の人たちとの助け合いがどうしても必要だった。以前から P 村に住んでいた 20 家族も、互いに協力して伐採、道路整備、開拓の共同作業を行っていた。開拓の後も、田んぼに続く道、溜池や水路などは、共同で建設・管理をする。これらがすべて整ったとき、はじめて良田探しが成功する。

だから、良田探しで得られる「生活の場」は、それぞれの家族が耕す土地であることはもちろんだが、それだけでなく開拓グループがみんなで切り開くものでもあった。土地から得る作物は家族のものだが、グループ全体の生産を確保し維持する経営努力がなくては、良田探しは成功しない。それに、移動していない人たちにとっても、良田探しは意味のある行動だ。

開拓がうまくいった場合には、元の村のきょうだいや家族を呼び寄せてもらうことがある。逆に、開拓がうまくいかないときには、D村の女性のように元の村に戻ることもある。だから、良田探して「切り開く場所」には、動く人だけの使い道だけではなく、動かなかった人とのリスク分散効果がある。こうして、場所を広げ、分散し、つながりを保ちながら、動く人と動かない人がともに、家族とコミュニティが米を作って食べていけるような暮らしを維持するための「場所づくり」だったのだ。

ただし、だからといって良田探しのグループがずっと持続する、安定した共同体のようなものだと考えることはできない。同時期に来たグループがいつまでも結束を保つわけではなく、数年たつと元の村に戻る人や、さらに未開拓の森を求めて移り住む人が出てくる。D村やP村からは、さらに西に出て行く人が少なからずいたようである。コンケンの近くにあるD村からは、西のチュンペーやシーチョンプー郡などへと1960年代までに出て行く人たちがいた。また、P村からは2000年代になっても、土地配分で手に入れた農地をすてて西や北に出て行く人がいる。私が何度か訪れていた人のうちでも行方不明になった人がおり、うち少なくとも1世帯(60歳前後の老夫婦)は、シーチョンプーからさらに西北のルーイ県の方に向かったようだが、詳しいことは隣人たちも知らなかった。最近の流出者は、以前の「良田探し」ほどには周りとの連絡を緊密にしていないのかもしれない。

#### 4.2.2. 与えられた土地

東北タイでは、村とはただ先祖から受け継ぐだけでなく、現役世代が自分たちの知恵と手足を駆使して作るものである。しかし時には、とつぜん「場所」を奪われたり与えられたりすることで村が成り立つこと、なくなってしまうこともある。土地改革でできたP村は、前者の一例だ。土地改革は、1960年代後半から顕在化してきた土地なしの増加、農民運動、さらには土地なしによる国有林の侵食を背景にして制定された1975年農地改革法に根拠を持つ。農地改革局(Agricultural Land Reform Office: ALRO)が中心となり、不在地主から買い上げた土地、王室提供地、国有地の再配分が行われた。1970年代後半から1980年代まで、農民には、福祉省(Department of Public Welfare)、土地省(Department of Lands)、王立森林庁(Royal Forest Department: RFD)などの省庁から土地が割り当てられた。それぞれの省庁には、土地改革のいくつかの目的(土地なし層の救済、国有林の保護など)に応じて、対象とする農民層、土地の広さと種類に違いがある(Tongroj, 1990)。ALROのまとめでは、1988年までに公有地に関しては目標のおよそ3分の2の土地を割り当てることができたが、民有地の買い上げは予定面積の3分の1ほどだった(Thailand Development Research Institute, 1990)<sup>129</sup>。

##### ● P村の土地改革

3箇所の村のうちでは、P村が土地改革の影響をもっとも大きく受けた。1985年、ALROとRFDの監修によって実行された土地改革によって、500家族にも及ぶ移住者がナコンラー

チャシマー県などから P 村を含む現在のポリブン地域にやってきた。この時、1985 年以前から住んでいた人たちの土地は、1 世帯あたり 7.5 ライの上限を超えた分がすべて無償で接収され、新規移住者に分け与えられたのである。新しい入植者は、「国有林を侵食している」という理由で、ナコンラーチャシマーから移り住むことを迫られた。どちらにしろ、それまでの場所との関係が、突然「その地に（法的・倫理的に）ふさわしくない」ものとして制限を受けるようになったのである。

本来、RFD 監修の土地配分では、1 世帯あたり 15 ライの土地が割り当てられることになっていたはずだが、私が話を聞いた全てのインフォーマントが「7.5 ライしかもらわなかった」と言うからには、予算や割り当て可能な面積など、何か制約があって 15 ライにならなかったのだろう。7.5 ライは、ひと言で言えば米作りを中心とする暮らしには不十分な面積である。ALRO の定義でも 10 ライ以下で「限界農民 (marginal farmers)」、5 ライ以下になると「準土地無し (near-landlessness)」と区分される(田坂, 1991)。その上、森林地帯の開墾は、水源の問題もあってなかなか進まなかった。

土地改革で移されてきた人々には、新たな土地に対する信頼すべき情報を得ることや、それに基づいて土地を評価し、移動の決断をするといったことはできなかった。1985 年の土地配分で P 村に移住してきた人たちは、この地の景色に唖然としたという。

—初めてここに来たときの印象は？

森ばかり、なにもなくて、道も家もなくて、電気も畑も、ただ木と水ばかり。

—それからご両親の手伝いで畑を耕したんですよね？

そう、したよ。

—どんな感じでした？

それはもう大変だったよ、きつかった。父母を手伝って森を切って、切ったら、その場所を焼いてからじゃないと耕せないんだ。

—そういう作業は、人手だけ？水牛とかは？

人手だけだね、そのときはトラクターも水牛も牛もなかったから...

—家作りも？

家は「レーン・ンガン」をお願いして、仲のいい家族が 4、5 家族村にいたから。最初はこの家じゃなくて、タラバヤシの葉をたくさん重ねて屋根を作ってね、小屋みたいな感じだったよ。

(P3b、1968 年生まれ女性、17 歳の時に P 村に移住、2003 年 8 月 16 日)

森には蛇や象、トラまでが生息していたため、夜間はきわめて危険だった。移住者たちは最初の 2、3 年の間、近くの集落に間借りし、昼の間だけ P 村にやって来て開墾作業を行うことを余儀なくされた。さらに、このような作業を数年続けても、与えられた土地で家族の生計をまかなうことはできなかった。面積が 7.5 ライと限定されていた上に、そもそも米作に十分な水を得ることができなかったのである。このため、1980 年ころに水路ができるまでの間は、トウモロコシ農業が中心だった。農業を営む条件が悪すぎたので、実際に移り住ん

できた人たちも、その後 20 年の間に「かなりの割合の人たち (P 村長)」が耕作を放棄して別の場所に消えてしまったという。

少なくとも 1990 年ころまでは、多くの家族が米ではなくトウモロコシ栽培を中心にしており、与えられた土地での農業だけで生活するのは困難だった。住民たちは移住当初からの親族グループを頼りに粘り強く開墾を続けるとともに、毎年 12 月から 4 月までは、同じグループでカンチャナブリーなどのサトウキビ農場に季節労働をしていた。また、わずか 20 年の間に、開拓地を捨ててさらに西や北へ移っていく人も後を絶たない。割り当て地は、他人に譲渡したり販売したりすることを基本的に許されていないから、移住するときには他人に売ったりするのではなく、単に放棄される。割り当て地での生活は、手にした土地の面積や自然状態に左右されたほか、販売や担保にかかわる規制も受けていたので、とても厳しい生活状態を強いられた。

#### ● もらった場所の「価値」

良田探しと異なり、土地改革で移り住んだ人たちの場合には、他の土地を知る方法や、資源としての「場所」を評価する基準を探ることは難しい。そもそも、1985 年土地配分の対象者にとっては、この場所に来る積極的な理由はなかった。P 村長いわく

もともと、近くの国立公園の森林を占領していた人たちをここに移住させて森を保護するのが政府の目的だった。だから、来た人たちは金持ちではなく、ただ家族で移されてきた人たち。

(P 村長、2003 年 1 月 5 日)

ということである。一般の土地配分対象者に聞いても、移住してきたのは「政府の命令だから」という理由でしかない。また、先に占領していた土地を分割・接収された人々にとっては、「7.5 ライにされた。私たちには、どの 7.5 ライにするかの選択権があった」というのみで、そのことについての感想を聞くことができない。要するに、彼らは ALRO の情報が「信頼に足る」と考えたから来たのではなく、「強制力がある」から従っただけのことなのだ。開発は、それまでの「土地無し農民」の森林への「不法侵入」を正すために、「あるべき場所」に一度に移し替えた。しかし与えられた場所は、住民の「生活の場」としては、当初から現在まで一貫して不十分なものであった。人々は与えられた村を越えて、自らの地図を描き直さなくてはならない。

#### 4.2.3. 村の暮らしを支える「場所」へのアクセス

##### ● 開拓の限界

D 村と N 村では 1960 年ころまで、P 村でも 1970 年代までは、未耕地を占有して切り開くことが可能で、開拓者たちは 50 から 200 ライにも上る土地を占有した。しかし、この年代を境に、新たに耕作に適した土地を入手することは不可能になっていく。D 村と N 村では、

土地は年収の数倍に上る額を支払って購入しない限り入手できない。

また、P村ではもともと米作りに適した土地ではなかった上に、森林地帯の開墾が困難を極め、さらに政府が割り当てた土地の面積が小さかった。このため、開拓者にとっても後に土地改革で移ってきた人々にとっても、農業だけで生活することはきわめて困難で、ほとんど全ての家族が季節労働で生活を支えていた。そもそも、村の農地、自然環境や、地域に与えられる制度だけで、必要な全ての財やサービスをまかなえとは、住民は考えていない。支出増加に対応するための所得確保や、収穫が安定するまでの開拓初期の生活を支えていたのは、農閑期の季節労働である。

東北タイ農村の調査では、他県での季節労働が明確に記憶やデータに残っているのは 1950 年代からであることが多いが(Phongphit et al., 2001; 重富, 2003; 北原 et al., 1989)、もっと前、おそらく 1930 年代ころには、すでに他県の農場で働く人がいたと考えることができる<sup>130</sup>。1955 年以降に始まった National Migration Survey のデータによると、交通状況の改善、経済成長とバンコクの拡大を背景として、1960 年代に首都圏の工業、建設業、サービス業での季節労働が急増した(Halfner et al., 1985; 渡辺, 1988)。本来ならここでタイや東北タイでの季節労働の数を統計調査から割り出したいところだが、これがなかなか困難である<sup>131</sup>。かわりに周辺的な統計から類推することにしよう。労働力調査によると、全国の農業労働人口は、農繁期と農閑期で 500 万人も違う。農閑期には 300 万から 400 万の人が「農繁期待ち」になるが、そのうち 6 割以上が東北部の人たちである。一方、農閑期に雇用が増える製造業、建設業、鉱業、商業、交通、サービス業を合計すると 100 万人が季節的に雇われていることになる<sup>132</sup>。しかしこの数字では、まだ季節労働者の数を割り出したことにはならない。季節労働のうちかなりの部分が現在でも農業部門に雇用されているのだ<sup>133</sup>。このため、季節労働者の総数は、とりあえず 100 万人以上はいるらしいということしかここでは言うことができない。

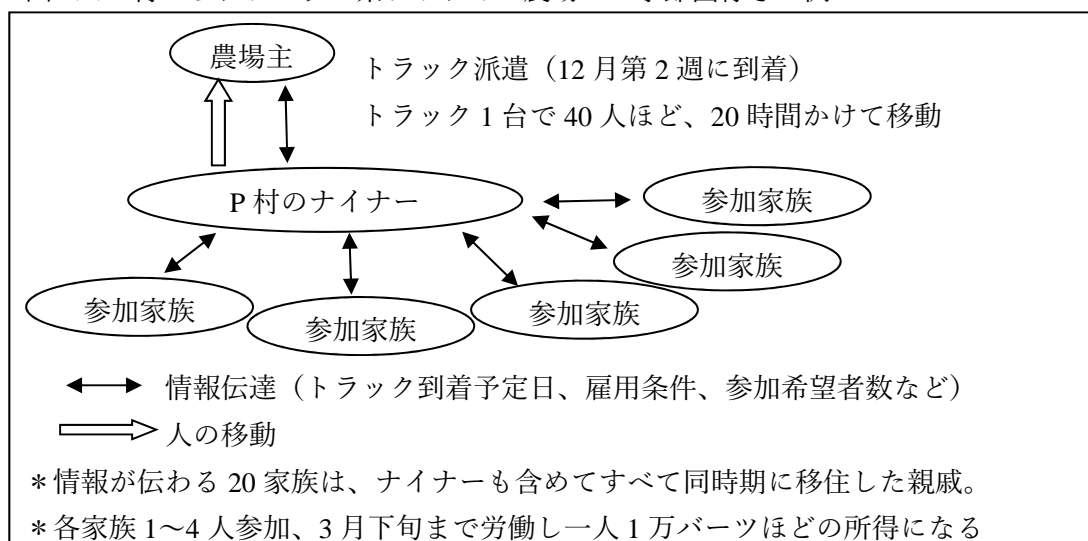
### ● 季節労働のルート

季節労働は、どの村からでも親戚や知人の情報網に乗って行われることが多い。P村にやって来た人々の多くは、移住前、ナコンラーチャシマーにいた時から、ラップリーのサトウキビ農場での収穫作業を続けてきた。P村に移り住んだ後も同じ農場での仕事は続いており、12月中旬になると大きなトラックが住民を迎えに来る。今では 20 くらいの家族から、それぞれ 2、3 人の働き手が参加して、1 台のトラックに一晩揺られてラップリーに到着する。サトウキビ収穫は 4 月まで続き、男性でも女性でも、この期間に今では 1 万～1 万 2 千バーツの収入を得ることができる。たとえば 8 人家族のうち 3 人が参加したとすると、世帯収入の半額にもなる場合があるほどの大きな収入源だ。けれども、季節労働の収入は副収入なのだと考えられている。

ここで、P村のグループ例に季節出稼ぎの情報伝達ルートを図にまとめてみよう。P村には

他にも幾つかのグループがあり、毎年、集団での出稼ぎを繰り返している。

図 4.2. P 村からラップリー県サトウキビ農場への季節出稼ぎの例



筆者作成

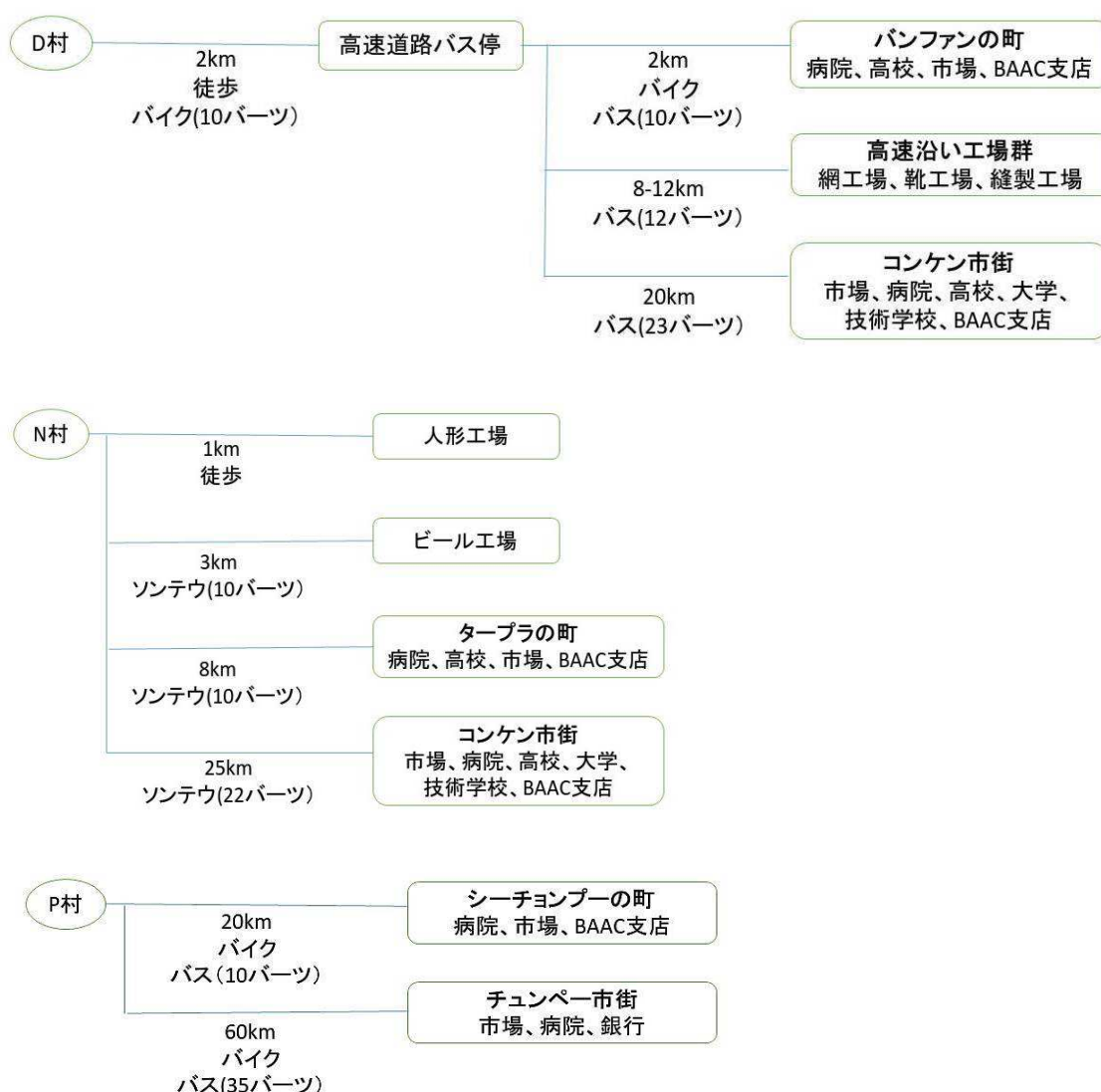
情報を伝える役をするナイナーは、毎年必ず同じ人たちにトラックの到着予定や雇用条件を伝える。それぞれの世帯にとっては、家族の健康や転居などで今年は参加しないことに決めたとしても、来年は行けるかもしれない。このような意味で、カンチャナブリーやサラブリーの農場とのつながりは、実際に動く人だけでなく動かない人にとっても価値がある。稼いだ賃金はもちろんそれぞれの家族が使うものだが、誰もが季節労働の収入なしに暮らすことが難しい時に、情報と移動経路を維持することは、良田探しに参加したグループの皆を欠乏から救う方法だった。季節労働の「場所」は、世帯単位ではなく複数の世帯を含むグループ (P 村の例では一緒に村に移住させられてきた親戚) の生存を維持するために、意識的に維持・管理されてきたのである。

季節労働は、集団が良田探しで得た場所で米作りを中心とした暮らしを営みつつ、必要があれば現金などの財を得て暮らしを支えていくために、村の外の場所とのつながりを確保しようとする営みだったといえることができるだろう。

#### ● 都市化される村人：ハイウェイと都市

D 村と N 村では、1970 年代までにハイウェイを通るバスやソンテウが開通したため、コンケンまで日帰りすることが可能になった。また、1990 年代には、ハイウェイ沿いの町が発展し、いくつかの大きな工場が進出した。地方の中心であるコンケン市街まで 1 時間以内で行くことができるようになったこと、近くに町や工場が増えたことは、村にいる人達の生活を、生産と消費の両面で変えている。

図 4.3. 村ごとの交通環境図(行き先、手段、その場所にある施設など。運賃は 2005 年時点)



筆者作成

コンケンや近くの町、あるいは工場での活動は村の生活の一部になっている。3章には一部をやや詳しく記したので繰り返しになってしまうが、村に暮らす人達が近くの町やハイウェイ沿い、またはコンケンで行う活動には、およそ次のようなものがある。

まず、農村で作ったものを町や街道沿いの市場で販売することができる。品目は、米、野菜類、米を加工して作った菓子類、絹織物など。菓子類や絹織物を日常的に外に販売しに行く人は多くはないが、村の中で売るより高い値段がつく。菓子類など加工された食べ物の場合、工場で働く労働者や街道沿いの大きな学校の生徒たちを対象にすることで、販売量を増やすことができる。野菜類も、契約栽培をしていないものについてはコンケン市内の市場で販売することで、一度に大量に販売することができる。ただし、これらの活動から得ることの



できる収入をきちんと計算し支出と比べていることはあまり多くないようだ。また、一年通じて行う活動でもない。米の場合は、それぞれの農家が自分で取り扱うのではなく、トラックを保有している住民が他の住民から委託される形でまとめて運び、精米所に納品するといった形をとっているようである。

このように村で作ったものを販売するだけでなく、村で入手しにくいものを購入する際にもコンケン市内のような大きな市場が頼りになる。D村やN村で食料品店、クイッティオ（麺類）店を経営する人たちは、店で取り扱う麺類（米や小麦の乾麺が中心）、肉類（鶏肉、豚肉、牛肉やミートボールの類）、野菜や調味料、菓子、飲料などを町で買い付けてくる。彼らは一度に5,000バーツ以上もの食品類を購入する時もあるというのだが、中には自分の家で消費するふんと店で販売するために仕入れているふんをきちんと区別していない場合もある。N村行きのソントウの場合、買い出し帰りの人の都合に合わせて道順を変え、隣村を経由することまでであるが、乗り合わせた人たちが文句を言うことはない。町に買い出しに出る人が村の生活の支えになっているためであろう。

店を営んでいない人でも、市の中心部にある大きな食品市場や、街道沿いのショッピングモール（TESCO等）を利用することはさほど珍しくない。ショッピングモールには、村では手に入りにくい食品の他、衣料品、食器や調理器具、電気製品、携帯電話までが揃う。これらの商品が村の生活に広く浸透していることも、3章に書いたとおりである。

市内や街道沿いには、賃労働の機会があることにも触れなくてはならないだろう。D村では、村の外で働く人は非常に多い。村から10キロ圏内、どちらもバスで通うことができる場所にある衣服工場、靴工場、漁網の工場で、50人ほどの人が働いている。また、2000年代になって、コンケン市内で働く人が村の宅地を購入するケースが出てきたという。工場や都市で働く人たちの家族が近くの農村地域をベッドタウン化していくケースは、アユタヤなどタイの中部地域やチェンマイなど北部地域の工業地帯ではしばしば観察されており、中には村の登録人口の3倍もの人数が村内に居住していることがある(Rigg, Veeravongs, et al., 2009b)。そこまで極端な人口流入がなくとも、地価の上昇などの効果が出てくることは予想される。N村の場合にもすぐ近くにある人形工場と、街道沿いにあるビール工場があるが、村に住む人のうちで2つの工場で働くのは合わせて20人程度にとどまる。その代わり、村で作った野菜や果物、加工食品を、工場の入口付近に形成された簡易の市場で売ることがある。工場での仕事を終えた人だけでなく、街道を通るトラックの運転手などを顧客と見込んでいるのである。そのほか、50人ほどが毎朝コンケン市街に働きに行く。建設作業やメイドなどの仕事をしているという。つまり、毎日、工場や市街地で働いている人は少なくとも70人以上いることになるのだが、村の人口432人（2003年8月）、18歳以下がそのうち120人、60歳以上がおよそ20人であることを踏まえると、大人の4人に一人が毎日村の外で働いていることになる。

コンケン市や近くの町に出向く理由は、物の売り買いと労働だけではない。役場での手続き、

BAAC を含む金融機関での借金や貯金に関する手続きなどは、基本的には村で行うことができないのでコンケン市に行かなくてはならない。家族が外国で働いている場合、郵便局を通じて送金を受け取ることがあるが、これも町で手続きする必要がある。また、外国やタイ国内の他の地域で仕事を探す時には、コンケン県庁の職業紹介窓口が利用されている。仕事探しができるということは、町にある大事な機能の一つである。県の役場には労働社会福祉省の出張所である職業紹介窓口があり、国内向け、外国向けの仕事を仲介する。どちらの窓口にも行列ができています。

また、これも 3 章に書いたが、保健所で対応できないような病気の場合には街にある大きな病院(バンファン郡病院、コンケン市街の地域病院、シーナカリン病院)で診療してもらう。とくに 2001 年に 30 バーツ医療制度が導入されてからは、郡や地域病院を気軽に訪問することができるようになった。さらに、バンファンやコンケンには中学後期課程の学校や、職業訓練校、大学がある。D 村、N 村には中学前期課程(3 学年)までしかないが、7 割以上の子どもたちが後期課程または職業学校に進級するので、2、3 年程度は町の学校に通うことになる。

P 村では、D 村、N 村と事情が大きく異なる。近くに大きな街がないうえに、アクセスも悪い。一時間ほどで行くことのできるチュンペー市に、一日一往復の大型乗り合いトラックのみだから、毎日行き来するという訳にはいかない。村で育てた作物は、業者が買い付けに来た時か、自家用車を持っている人がまとめて売る方法のどちらかに販売されることになる。村の中で店を開いている人たちは、車を持っていれば自分で 30 分程度離れたシーチョンプーの町やチュンペーの町に買い出しに行くが、車を持っていなければ、日用品や飲料については車を持っている人に依頼して買い付けすることになる。この村の場合、学校は中学後期課程までタンボンの中にあり、地域全体から何百人もの学生が通学してくる。病院は、タンボンの中にある診療所と、比較的近いシーチョンプーの病院を利用することが多い。店も車も持っていない人が、自分自身でチュンペー市に行かなくてはならない用事は、郵便局、銀行、行政などである。乗り合いトラックを利用するわけだが、一日一便しかないチュンペー行きトラックに一度に乗っている人は、10 人から 20 人程度だった。P 村だけでなく P 村のほか 6 つの村を含むタンボン・ポリブン全体でこの程度の乗客数なので、この地域の人が街に出かける機会が少ないことは、想像に難くない。また、P 村の地域からコンケン市街に行くためには、一度チュンペー市まで出てからコンケン方面へのハイウェイバスに乗り換える必要があり、片道で 3 時間以上は確実にかかる。コンケン市街に出かけることは極めて稀だという。最後に、地域には目立った大きな工場がないので、日常的に通勤する人もいない。

さて、コンケン市街に近い D 村と N 村、コンケン市から遠く離れた P 村では、日常的な町や街道沿いの工場などで働いたり買い物やその他の用事をしたりする「モビリティ」の事情が異なることを確認した。ここに書いたような理由で町に行く場合、たいていは一人ひとり、あるいは家族でバスにのるか、車、バイクを運転していく。金融機関や役場、病院など

は個人または家族の用事だ。街の学校への通学、工場への通勤や農作物を販売するために市場に出かけるといった用事は、同じ村の人が連れ立って行くこともできそうに思えるが、実際にそのようなことが行われているとは聞かなかった。近くの町やコンケン市街、ハイウェイ沿いの工場や市場へのアクセス（モビリティ）は、家族・個人単位で動き、それぞれが便益を得ることが基本となっている。わずかに異なる場合があるとすれば、それはコンケン市の市場で大量に買い付けた食品や日用品を村で売る、村で買い付けて街の市場で売るといった活動である。これらは特定の家族がビジネスとして行っている活動であり、それぞれがバスやソントウに乗って移動するのだが、村の多くの人達の暮らしを支えていることもまた確かである。バスやソントウでの移動で彼らの便宜のために長時間待たされたり回り道されたりすることを、村の人たちは当たり前のように受け入れている。

ところで、ここに書いたような町や街道沿いの場所へのモビリティから距離をとっているように見える人たちが、村の中に見受けられる。外国で何年間か働く経験をした後で、一時的に村に戻ってきている人たちである。村に住む家族が農作業をするときに手伝ったりすることはあっても、買い物をしたり、役場や銀行などの用事をするために近くの町やコンケンに出かけることには積極的でない。まして、近くの工場や町にある他の職場で就職したりすることはない。彼らは自分たちの現状を「家にいる（ユー・バーン）」と表現する。「バーン」は家と村の両方を指す言葉で、「ユー・バーン」は「主婦」のような意味で使われる言葉でもある。一時的に村に戻っている人にとっては、家で（実際には農作業の手伝いをすることがあっても）「特定の仕事をしていない」状況があくまで一時的なものであり、いずれまた別の場所で働くことを考えているというニュアンスで「ユー・バーン」と言う。「一時的に戻ってきているだけ」であるというこの態度から、彼らは家にいながら、家族が村の中で行う活動、村の近隣の都市や街道沿いの場所にアクセスして行う活動のポートフォリオと、完全に統合されているわけではないようなのである。彼らがあくまでもまた別の場所で仕事を得て出て行くつもりなら、コンケンの役場にある紹介所か、コンケン市内にいるナイトウン（金貸し）やナイナー（顔役）、あるいは斡旋業者の仲介で仕事を探したり渡航費を工面したりするために時折市街を訪問しながら、村での一時滞在の期間をすごすことになる。けれども、村に戻って数ヶ月、数年と暮らしているうちに、「村での（とはいいつつ、村の近くの都市にあるものも利用し、都市と交渉しながら生きている）」家族の活動に再び組み入れられていくこともある<sup>134</sup>。

新たな土地を切り開いて、あるいは与えられた土地を改善して暮らしていくことができる村という「場所」にした人たちは、その「場所」だけで暮らしに必要なものごとをすべて調達できるわけではない。村を起点として別の「場所」で行う活動、国内の他の地域の農場への季節労働や、村から通う範囲にある町、街道沿いの工場や市場、地方の中心であるコンケン市にアクセスして行う活動の両方が、村の生計の重要な部分（生産活動、消費活動、行政や金融、衣料、学習などの活動）に不可欠なものとしてされている。季節労働と町・街道沿い・コンケンでの活動には、大きな違いがある。季節労働の場合、それらの「場所」には、季節

労働の場合は基本的には生産活動の不足を補うために、村の中の複数の家族が協力してルートを維持している。季節労働で得た賃金は労働者個人のものであり、それをまとめた家族のものとなる（つまり、メリットは家族単位で享受される）のだが、ルートを共同で維持するという性質から、季節労働を行う「場所」は、半ば集団のものだといえる。これに対して、近くの街・街道沿い・コンケン市での活動は、基本的にはすべて家族か個人の単位で行い、メリットもまた家族か個人の単位で享受する。数少ない例外は、収穫された米を集めて運ぶ代行業と、町で仕入れた商品を村内の店で売る人たちの活動であろうが、これも、結果として村の人達のメリットではあるものの、彼らのビジネスとして行われているものなので「集団で場所を作り維持する」行動であるというには無理であろう。

田畑と切り開き維持することだけでなく、季節労働のルートを確保することや、近隣の都市や街道沿いにあるものにアクセスすることを組み合わせはじめて、村という「場所」での暮らしが成り立っているのだが、その「場所」を維持する方法や「場所」での活動で得るものを分配・享受する方法は、モビリティの改善とともに個別化されていることを理解しなくてはならない。

#### 4.3. 村を離れて生きる「場所」：都会と外国

東北タイの農村部に暮らす人々は、もともと村と離れた場所にあるものを頼りにして暮らしてきた。だとすれば、1950年代以降の都会での就職や、1980年代から盛んになった海外労働を、「動かなかった人が動き出す」ことではなく、生きる場所を作り、守る方法が変わったのだと理解した方が、人にとっての場所の「可能性」の変化や、「可能性」の分配が変わる様子を理解することにつながるだろう。そこで、村に生まれた人々にとっての機会やリスクが「新しく生まれたこと」を指摘するだけに留まるのではなく「どう分配されているか」という話をしたい。生きるために足を踏み入れる場所の価値はどう変わったのか、場所を作り守るために必要な知識や手段はどう分配されるのか。そして何より、村に生まれた人たちが、自分や隣人たちにとっての村や都会や外国を、どんな場所として家族や周りの人たちや、私のようなよそ者に語っているのか。こうした観察から、村の人たちが想像する「場所」の可能性がどのように描き直され、どんなものごとや人との関連で地図に配置されているのかと考えていきたいと思う。

##### 4.3.1. 都会での就職

###### ● 都会で就職する人たち

東北タイ農村の人々は、1960年代には都市部での工業、商業、建設業という新たな働き口を見つけた。3つの村のうち、D村とN村では早い人で1950年代からバンコクや他地域で働き始めていた。このころの子どもたちが最低限終えなければいけなかった小学校4年生を終えると、すぐに働きに出たという人が多い。P村の場合は、1990年代後半、中学卒業後にバンコクで仕事を探す人が増えた。私が話を聞いた126家族のうちで、都会で働いた経験

がある人の行き先を尋ねたところ、バンコクに 80 人、タイ中部の他の都市が 3 人、コンケンなど東北部の都市 9 人と、バンコクが圧倒的に多かった。

バンコクの場合は事務職か工場労働者か建設労働者、国内の他の地域では建設労働や農業に就くことが多い。建設や農業は、12 月から 4 月までの農閑期の季節仕事であることが多いが、工場や事務職、美容師などは、年を通してその場所に滞在しなくてはならない<sup>135</sup>。季節雇用に参加している人たちは、1960 年代から 1980 年代に始めた人が多い。一方、通年雇用は 1980 年代に始まり、1990 年代に増えている。農村で雇用を増やそうという政策、たとえば 1980 年代の換金作物栽培の奨励や 1990 年代の工業誘致などが、人々を農村に留めておく効果はあまり強くなかったのかもしれない。

### ● 家族を助ける、自分の人生を探す

良田探しや季節労働と同じように、場所の知識を得て判断する方法を見てみよう。バンコクなどの都会にいくと就職の機会が多いらしいとか、給料が高いらしいということが知られている。仕事以外の面では、バンコクは「物価が高い」「空気が汚い」などとも考えられている。こういうイメージが語られるとき、村人が村とコンケンとバンコクのどこで就職の可能性が高いかなどと細かく比べているわけではもちろんない。比べる相手は「ユー・バーン」、家にいることである。「バーン」には村と家の両方の意味があるが、「ユー・バーン」でいう「バーン」は、家に限られる。たとえば、家で専業主婦をしている女性や、家の手伝いだけをする若者や、仕事を引退して農場にもほとんど行かなくなった老人が「彼(彼女)はユー・バーンだ」と言われる。都会で働く人が 1、2 週間のあいだ村に戻って家族と一緒に過ごすことも、「ユー・バーン」である。念のため数人のバンコク出身者にも聞いてみたところ、ここまでは、タイ語を話す人が想像できる意味だという。しかし、村で聞く「ユー・バーン」の意味はもっと広く、別の場所で働いていた人が村に戻ってきてから「まだ何も始めている」ことも含む。「まだ」といっても、1、2 ヶ月という話ではない。戻ってきて数ヶ月、場合によっては 1 年以上、家族と一緒に米や野菜を育てることも、場合によっては村の近くや通える範囲の賃労働をすることも含まれている。ようするに、いちど村を離れた人にとっては、村に戻って過ごす暮らしの全般が入ってしまう<sup>136</sup>。たとえば「タムガン・クルンテープ」(バンコクで働くこと)に特別な意味が生まれるのは、バーン(家)で「なにもしていない」ことや「まだ始めている」ことと対比されるときである。つまり、「〇〇で働くこと」は「何かをする」からこそ「ユー・バーン」と違うのだと考えて構わないだろう。

こんな比較が出来ると言うこと自体、やはり「バーン」以外の空間のなかでも特定の土地には、価値ある「場所」としての意味が与えられていることを示している。さきほど、東北タイの村には「出稼ぎ」や「移動労働」にあたる言葉がほとんどないと書いたが、唯一の例外として、めったに使わないのだが「パイ・タイ」という言い方がある。これは直訳すると「タイに行く」という意味である。林行夫がかつて経験したように、村の人たちはもはや「ラオ人」ではなく「イサーン」つまり東北タイの人間であると自称している(林, 2000)。にもか

ならず、都会での仕事を指すときに「タイに行く」と言うことができることはとても興味深い。漠然としたものではあるけれども、「〇〇で働く」というときのその土地には距離と境目が考えられていて、だからこそそこに「行く」「行かない」という選択肢がある。

都会や他地域の農場・養魚場に一年中住み込んで働く人たちは、親戚がいる町や知人の経営する農場・養魚場に行くことが多い。親戚や知人がいる町を選ぶと、仕事や住む場所を探して新しい土地での安全を確保することが簡単になる。たとえば、P村の女性（P15d、1982生まれ）は現在バンコクの菓子工場で働いているというが、バンコクにいる親戚が、彼女の中学卒業を知って迎えに来たのだという。

しかし、だれもが村や親戚のネットワークに頼っているわけではなく、知り合いのいないバンコクに一人で出かけていった人もいる。1960年～70年頃の比較的早い時期に都会に出て行った人たちには、「進んだところで働いてみたかった」というように個人的な事情を理由にする人が目立つ。

12歳で、小学校を出たばかりでね。進んだ場所で働いて見たかったんだ。村にはまだ電気もなかったよ。金も欲しかったし。他の場所？他の場所なんて知らないし、考えても見なかったね。

（N2a、1956年生まれ男性、バンコクで働き始めた経緯について、2000年4月21日）

こういう人たちに特徴的なのは、場所を選んでいるわけではないと強調することである。この「他の場所なんか知らない」という言い方については、海外労働の話に関連させて後ほど振り返りたい。

もう少しあとの時期になると、「子どもが生まれたから、街でもっと稼がなければいけないと思った」とか、「家族を助けるためには必要だった」というように、家族の事情を挙げる人もいる。たとえばN村の男性は、2人の子どもがバンコクの近く、チョンブリー県の工場で働いている。

「長男はまだ行って一ヶ月だよ。次男は、2539年（引用注：タイの仏暦は、西暦+543年なので、1996年）から。友達に教えられてついていったよ。給料がいいって聞いて。借金を返すためにね。兄のほうは、弟とおなじところで働けるようになって、私が行かせたんだ。」

（中略）

—彼らが都会で稼いだお金は、何に使うつもりですか？

「最初から、借金を返すためだよ。実際、返しているし。それから、子供たちは貯金もしているんじゃないかな。ふたりともいい子だからね。」

（N8a、1945年生まれ男性、2000年8月21日）

彼の家の前を通る道は、1997年に舗装された。しかしこのため彼の敷地は道路から数センチくぼんだ状態になり、雨期には家に水が入ってくるようになった。東北タイで雨が多いのは7月から9月くらいまで、ほとんど毎夕、日によっては朝方まで土砂降りが続く。浸水を

防ぐために、彼の家も床を 15 センチほど高く作りなおさなければならなかった。普段の年の農業収入が 3 万バーツ強である彼に、15 万バーツも改築費用がかかったことは大きな負担だった。さて、年に 3 万バーツもの返済額をどこから調達するか。2 人の息子たちは自分で名乗り出たようだ。

— お子さんたちが外で働かなくては、生活していけないと思いますか？

「わからないな。子供たちが働いてくれなければ、自分で借金を返さなくちゃいけないだろうね。」

(N8a、1945 年生まれ男性、2000 年 8 月 21 日)

子供たちにしてみれば、自分で働いた給料の、大部分を親の借金の返済にあてなくてはならないという点では、不運な状況かもしれない。けれども「家の都合」で都会に出た人が、ほんとうに「家の都合」だけで働き続けているともいえない。この男性の場合、長男からの送金は滞っているのだが、男性はそれも納得している。「(彼自身の) 家族が一緒だから、送ってこないだろうね」というわけだ。村にいる家族の助けになりたいと思っても、本人と新しい家族の生活だって守らなくてはならない。そのことは父も分かっているのだ。

もっと複雑なケースをひとつふたつ見てみよう。D 村の女性ソムは、両親の言いつけを聞いてバンコクの工場で働いていたが、友人達が解雇されたのをきっかけに退職した。このとき、一度は親の言いつけもあってコンケンに戻って県庁の職業紹介所で仕事を探したが、紹介してもらったうちから選んだのは、ふたたびバンコクでの仕事だった。

村に帰るのはイヤだった、私は活発な子だったしね。

(D17a=ソム、1969 年生まれ女性、2003 年 8 月 8 日)

こうしてベビーシッターに転職した彼女だが、結局は親の言いつけにしたがって村で結婚することになった。彼女自身が「私のしたいことをする、私の人生を生きる」ための長い戦いはまだ序盤なのだが、詳しくは次の章で見ることしよう。

N 村出身の女性 (N16f、1963 年生まれ) は、中学 6 年を出た後、教員学校の試験に合格していたが、家を出てバンコクに行き、電器工場に就職してしまった。あまりにも強く親が教師になりなさいと繰り返すので嫌気がさしてしまったか、自分よりも弟のほうが教師に向いていると考えて、学費を弟のために使って欲しいと考えたからだろうと父親は言っている。

「本人の希望」と「家族の事情」の二つを完全にわけて考えることは、よほど極端な人を別にすると困難だし、あまり意味がない。たいていの人は家族や友人達との関係を保ったり変えたりしながら「私自身の人生」を生きているのだから。

季節労働の時の「場所づくり」との大きな違いは、都会で得られる職業のほとんどが、事務職、工場、建設労働者、美容師のように一年を通して働く仕事であるため、移動した本人は

ほとんど農作業に関わることができなくなってしまうことだ。もちろん、都会で仕事を得た人の多くは年に数回は帰郷するし、経済的にも送金などで村の家族とのつながりを保っている。この点については、次の節で「出身地とのつながり」としてまとめたい。

#### 4.3.2. 外国へ

##### ● 外国行きの「流行」

1977年、タイ政府はタイ人労働者が中東のいくつかの国で働くことを解禁した。外貨を得るとともに、都市への急すぎる人口流入を抑えることが目的だった。1980年代になると、サウジアラビアやイラクなどの中東諸国や台湾政府との間で次々と労働者派遣協定が結ばれ、たくさんの斡旋業者が認定された。労働省自身も、海外雇用事務局（OEAO）を設置して斡旋と研修を行った。90年代には湾岸戦争などの影響から、台湾、シンガポール、日本、ブルネイなど東・東南アジアが主な派遣先になっている。1999年から2002年までの間に、毎年8~11万の労働者がOEAOの斡旋で渡航したという<sup>137</sup>が、政府認定の斡旋業者や未公認の斡旋業者、自力渡航を含めると、実際にはこの数倍の人数が海外渡航していると考えられる。<sup>138</sup>

D村とN村では1980年前後から、P村では1995年以降、村人が海外に働きに出るようになった。行き先は、台湾（24人）と日本（15人）が多いほか、シンガポールや中東諸国が続く。タイ全体の出身者と同じく、村出身の海外労働者も年代によって行き先がことなる。D村とN村では、80年代までは国内と中東諸国への出稼ぎが多かったのが、90年代には日本、台湾、シンガポールが増えた。P村は、90年代後半には台湾やシンガポールへ出る人が増えた。こうした傾向に、経済条件が強く左右していることは否定できない。たとえばP村では80年代の経済状態が悪く、融資を受けることも難しかったので、海外に働きに出る人は非常に少なかった。職業を見ると、中東諸国では建設業、台湾や日本では工場労働をすることが多い。

##### ● 外国のことを知る

行き先の都市や国を選んだ理由について「とくにこれといった理由はない、仕事さえあればどこでもかまわない」という人は多い。また、海外での仕事を求めて斡旋業者に応募する場合、業者の決めた行き先に黙って従う場合も多い。多くの人が働きに出る先は、台湾、日本、サウジアラビア、シンガポールがある。D村の台湾と日本、N村の台湾、P村のシンガポールは、移動経験のない人が「行くとすればここがいい」と名前を挙げる土地でもある。

D村からは、最初、7人ほどの人たちが初めてサウジアラビアに行き、その後、同じ行き先に行く人が後に続いた。N村とP村からは台湾に行く人が多いが、これは、D村から一緒にサウジアラビアに行った人のような特定の先駆者がいるわけではなく、一人一人がそれぞれ業者や行政の斡旋に応募したために定着してきたものである。村ごとに見える傾向から



は、たしかに「仕事がある」ことが経験的に知られている土地が好まれるように見える。しかし、本当に仕事があることだけが基準なのだろうか。

行き先をどうやって選んだかと質問されて、いくつかの選択肢から選んだと答える人は少ない。多くは「業者に連れて行かれた」「友人がいる場所」「叔父の会社に行った」など、そこ以外の場所を考えずに行き先を決めている。次のような言葉をよく聞いた。

タイでは、仕事が見つからなかったから。日本とか、他の国にも行ってみたいって思ったよ。でも、行けなかった。

ー台湾での仕事は、どうやって探したんですか？

バンコクの業者が村に探しに来たんだよ。で、応募した。仕事はフォークリフトの運転手。

(P3a、1969年生まれ男性、台湾から帰国。2000年8月22日)

他の場所(国)にも行きたいとは思ったが、「行けなかった」という。ただし、なぜ行けなかったかという問いに、彼は明確に答えなかった。「タイでは、仕事が見つからなかった」という理由で、日本などの国に行ってみようと思っていたものの、村に業者が探しに来るまで、村内やコンケンの町にある斡旋業者、仲介者にコンタクトしたわけではないようだ。村に探しに来た業者が紹介したのが台湾の向上でのフォークリフト運転の仕事だったというだけの理由なのか、あるいは日本にも仕事はあったが台湾よりも何倍もかかる渡航費用を工面できなかったのか、彼との会話からはわからなかった。いずれにせよ、彼は台湾以外には行けないという判断を下している。

このケースのような、考えては見たけれども実行するのは無理だったという場合より、最初からほとんど何も考えずに決めたことのほうが多い。「仕事さえあればいい」という同じ人が、「他の場所は考えなかった」というのは、「仕事がある場所を他に知らないから考えなかった」という意味にも取れる。たとえば、D村の男性ダムさん(D4c)が日本で漁師を始めることになった理由は、彼の妻の父(D4a、1938年生まれ男性)によると、「給料がよかったからだと思うけど、他の場所は考えていないって言ってたよ。」ということである。

都会での就職について考察した箇所で、1950年代に小学校を出てすぐにバンコクに出た人が「他の場所なんて知らなかった」といっていたことを紹介した。海外労働でも似たような考え方を示す人が少なくない。「他の選択肢はなかった」というが、他の選択肢を知らなかった場合と、知ってはいても自分に現実的な関係のある選択肢だと考えられない場合とがある。後者の場合、消極的な選択をしていると言い換えることもできるだろう。日本に仕事があることを知らない、日本に行く方法がわからない、渡航費がまかなえないという場合、いずれにしても行けない日本は「無理」で、行ける台湾が「他の場所はない」唯一の選択肢とされる。バリエーションとして、「サウジアラビアではあまりいい経験をしなかったから、次は日本以外の場所を考えていなかった(D3a=スア、1946年生まれ男性)」というように一応の比較対象を持っている人もいる。このような場合には、「仕事がある」ことだけが基準だとは言いきれない。「どこでもよい」と言う人も、得てきた情報や経験から離れた場所

に対して「仕事」やそれ以外の評価を行い、アクセスする価値と可能性がある「場所」かそうでないかの区切りを引いていると考えるべきだろう。

さて、「仕事があるならどこでもいい」はずだが、実際の移動先や希望する土地に村ごとの傾向があり「他の選択肢はない」と考えられている。実質的な選択肢がとても狭くなってしまふ理由を、場所に関する知識の伝わり方から考えてみよう。

まず、海外労働の斡旋会社や県庁にある海外労働局支部では、ほとんどの場合で断片的な情報しか提供されない。「仕事がたくさんある」「タイ人が多い」「給料が多くもらえる」などなど。比較的良心的な業者の場合には、予定賃金、職場の名前、渡航と送金の方法などについて詳しく教えてくれるが、非公式な業者に頼っている場合には、詳しい事前情報の提供は期待できない。中には、10万バーツ以上の「斡旋料」を取りながら、日本やシンガポールに入国させるまでの面倒しか見ずに、現地での職や住居は本人に探させるという業者もある。結果的に、多くの人には「行く前にはその国(町)のことはほとんど知らない」まま、場合によっては「本当に仕事があるかどうかもわからない」で行く。

－日本のこと、何か行く前に知っていました？

知らなかった、なにも。給料がいいってことだけ。友達の妻が「日本に行った人がたくさんお金を送ってくる」って言っていた。自分で見たわけじゃないけど。彼女は、「日本に行くのを手伝ってくれる人がいるのなら、行くべきだ」って言った。

－では、仕事や住む場所はどやって探したのですか？

日本のどこに行くにも、寝る場所とかは会社が探してくれた。

－会社？

いや、会社じゃない。人。日本人と、あとラオス人。最初は日本人に仕事を紹介してもらって、でも満足しなければあとは自分で探す。タイに帰ってからは、もう連絡していない。日本に行かせてくれた人の関係者。

－ラオス人は？

行く前は知らなかった。(成田)空港で声をかけてきた。仕事を探しているタイ人だって向こうが気づいて。「一緒に来て働きたいか」って言うから付いていった。

(D18a、1955年生まれ男性。バンコク、サラブリー県、サウジアラビア、日本で働いた。2002年8月19日)

このような断片的な知識しかないため、斡旋業者や海外労働局の窓口で人びとが判断するのは「どこに行くか」ではなく「行くかどうか」である。業者や労働局の窓口に出向いた時点で、応募者側が判断できることはなくなっているというほうが正しいかもしれない。窓口に出向く前の判断材料は、先行する移動労働経験者から得る情報や、メディアの知識だろう。実際に都市や外国に行った人やその家族だけでなく、家族の誰も村の外で働いたことがない人も、場所に関して似たような知識と似たような印象を持っている。とはいえ、こちらの情報も断片的で、とても具体的ではあるが、具体的すぎて、場所と場所を比較できるような材料とするのは難しい。たとえば、現実に行く機会を持たなかった人、機会はあったが決断

をしなかった人たちにも、「台湾か日本に行つてうまくいけば家が新しくなる」「行くなら危ない日本より、給料は低くても台湾がいい」という。地名と結びつく形容は、台湾については「仕事が多い」「渡航費用が安い」など。日本については「台湾より給料が高い」「渡航費用が高い」「騙されて金を失う人がいる」「親切な人がいる」、シンガポールは「法律が厳しい」などと言われる。先ほどインタビューを紹介した D 村の男性 (D18a) は、日本に関して 1992 年に渡航する前に知っていたのは、友達の奥さんから伝え聞いた「日本に行った人がたくさんお金を送ってくる」という情報と、「日本に行くのを手伝ってくれる人がいるのなら、行くべきだ」という彼女の助言くらいだったという。にも関わらず、と言うべきか、あるいはだからこそなのか、彼は「他の場所は考えなかった」し「日本が一番いい」という。10 年後 (2002 年) には息子が台湾で働くことになった。もともと業者に応募していた甥 (息子から見ると従兄弟) が健康診断で渡航不可とされたため、代理で彼の息子が推薦されたのだが、その時、彼も息子自身もあまり乗り気ではなかったようだ。

村のいとこが最初仕事を探しに役場、市役所かどこかにいって、台湾にいくならこの会社がいって「コンケンテクテン」を紹介されて、でも彼は肝臓の病気で行けなかったから、かわりに息子に教えてくれた。本当は行きたくなかったし、私もいってほしくはなかったけど。どうせ外国にいくならもっと稼げるところがいいし。でも、「まだ若いからあまりきつい仕事をしなくてもいい」っていわれた。

(D18a、1955 年生まれ男性、2002 年 8 月 19 日)

「若いからあまりきつい仕事をしなくてもいい」という言葉が、この親子を妥協させる結果になったのか、結局、息子はその後 3 年近く台湾に滞在することになった。

P 村のある女性は、自分自身も家族にも外国で働いた経験はない。日本で働いているうちに日本人と結婚した友人がおり、その友人から日本で働いてみないかと誘われた。だが、彼女にとって、日本は自分が行きたい、行って何かをできる「場所」ではなかったようだ。

考えたことはあるよ。でも、家のことをやれる人がいなくなってしまうから行けなかった。それから、もう考えないようになった。

—いつごろのこと？

若いころ。日本に行つて結婚した友達がいて、日本に来ないかって誘われたんだ、村に戻つて来た時に。

—誘われたけれど行かなかったのはどうして？

日本で、メイドの仕事をしてるタイの女性が、雇い主にレイプされたって話を聞いて。あとはヤクザに騙されたりとか。友達は、いいところだって言うけど、ヤクザだけは怖いって。

—レイプの話、どこで聞いたんですか？

テレビで見た。残酷な話だね。41 年か 42 年くらい (西暦 1998 年か 99 年) にやってた。最初は工場の仕事だって騙して連れて行って、でも実際にはその工場はなくて。売春させようとして、嫌がると暴行される。

(P26a、1962 年生まれ女性、2002 年 8 月 24 日)

家のことをやれる人がいなくなってしまうという理由はともかく、テレビで見た残酷な話をここで彼女が持ちだしたのは、明らかに後付けの理由だろう。彼女が、自分がそこに行つて働く場所ではないという意味を日本に与えたからこそ、「どうして」という私の（やや不用心な）問いかけに対して何年も前に聞いたテレビの話が持ちだされたのではないだろうか。

良田探しや季節労働をしていたときと違って、都市就労と海外労働では個人で動く場合が多いので、一人一人が知識を仕入れて、どんな場所なのかと考えなければならない。実際、行き先になる都会や外国、勤め先の情報は、業者の窓口や経験者から個人的に教えてもらうことが多いので、個人的なつながりや、偶然の条件で情報量が左右される。けれども、外国で働いた経験がない人でも全く外国の知識がないわけではなく、むしろ村の人が場所を評価する言葉は似通っている。友人、兄弟から聞いた経験を元にバンコク、サムットプラカンなどの都市部や台湾、シンガポールで仕事があることを想像できる。テレビやラジオでは、ときおり外国で働く人を募集する公告が放送される。こうした一つ一つの情報が、持ち寄られるのではなく口伝てに広がっていった結果として、たとえば「日本人は親切だ」というような場所に対するイメージがゆるやかに共有されている。村の人たちに広まっている場所の評価にはときに先入観に近いものもあるが、ともかく事前知識と評価があるおかげで、業者や労働局の窓口で告げられる行き先に若干の信憑性と具体性があれば「これは、たしかに自分が働いて稼ぐことのできる場所だ」と判断することができるのかもしれない。ただし、すぐ上で紹介した女性との会話から伺えるように、ゆるやかに共有されるイメージがあるから「自分が働いて稼ぐことのできる場所だ」と意味付けできるという理解が正しいのか、疑問の余地もある。もしかするとその反対に、自分に取っての意味付けをしたからこそ、「日本は給料のいい場所だ」「日本人は親切だ」、あるいは「日本はタイ女性にとって危険な場所だ」といった断片的な情報にウェイトが与えられ、自分なりの「日本」像（この論文の言葉で言うなら、日本という「場所」）を裏付ける材料に採用されたのかもしれない。このような場所だと知っているから、行く・行かないという決断をしているのか、それとも、行く・行かないという決断をする程度に意味付けをした後で、その場所を（その決断に沿う姿で、場所として）「知る」ことがなされているのか、どちらが先なのか、明確に説明することはできそうにない。

このような不明確さは、しかし、一度も外国で働いたことのない人たちに特有のものだ。はじめて外国に行こうとする人や行くつもりのない人が、かなり抽象的な方法で場所のイメージを持っているのに比べると、一度でも村以外の場所で働いた経験がある人は、はるかに具体的な評価をする。法律に関する知識、行った場所で仕事を得る方法などを知っているし、何をすることが必要で、何年くらいどこで過ごせば何をすることができるかというコストとベネフィットの計算もずっと明確だ。興味深いことに、経験者たちは、前回と別の場所に動く時に、単に前より高い給料だけを求めて動くということはずがない。村の外で2回以上働いた人は非常に多く、36人は2回目以降に違う場所で職を探している。この中で、1回目

より2回目のほうが明らかに高い収入を得ているのは12人、反対に下がっているのが9人、残りの13人は収入があまり変わっていないか、よくわからない。

収入が下がるのを承知で場所を選ぶ理由としては、まず、危険な仕事や健康を損なうような仕事への嫌悪感がある。身体的な負担のきつい（タイ語で「ランバーク」という）仕事は、たとえ給料が高くても敬遠されることがある。また、国内での選択なら、大都市で一人で働くより、多少給料が下がったとしても家族や知人と一緒に働く機会を選ぶ人が少なくない。実際に重労働だったとか健康を損ねたという経験だけでなく、負担がどの程度のものか仲介者から明瞭に説明してもらえない場合にも、応募をためらう理由になる。

－台湾については何を知っていました？

知らない。

－仕事については？

知らない。会社にも聞かなかった。仕事が嫌だから。最初はクッキーの工場のはずだったのに、雇い主の都合でプラスチック工場に変えられた。プラスチック工場だとアレルギーが怖いし、いや。それも、行きたくなくなった理由のひとつ。

(P13c、1980年生まれ女性、2002年8月24日。後に応募を取り下げ国内の工場に就職)

この女性は、最初に応募した場所で働くことに不信感があったので、収入がずっと少なくなることがわかっているにもかかわらず国内の仕事を希望したわけである。

収入、健康への負担や仕事のつらさなどとは関係なく、「前回とは違う場所に行きたい」という理由で行き先を決める人もいる。なかには、7カ国を次々に渡り歩いている人もある。「一度見たところはもうつまらないからね。だから次は新しいところにチャレンジしたいから。」というN村の男性(N10b、1954年生まれ)にとっては、海外で働くのは、ただ収入を得るためではなく、生きる「場所」の経験を積むチャレンジなのだ。「稼げる場所ならどこでもいい」という人が多いからといって、実際に行く人もこれから行きたいと考える人も、得られる収入の高低だけで行きたい場所や行く価値のない場所を考えるわけではない。安全性や業者の信頼性、時には目新しさなども、同じくらい重視されているのである。

## ● 外国への行き方とコスト、参加条件

次に、海外で仕事を探す方法やコストを考えてみよう。

### 行政の斡旋

県役場にある労働省海外労働局で紹介する仕事は、場所も職種も幅広い。場所は台湾やシンガポールやブルネイ、職種は工場労働や建設作業のほかにもレストランなどもあって、いつでも応募者が列を作っている。

タイで公式に労働者の派遣（輸出）が始まったのは1977年からで、当初、労働省は斡旋業者の認定と監督に業務を限定していたが、80年代半ばから役割を広げ、現在では業者の認

可の他、移民審査、技術テストと訓練、労働者保護、直接派遣を行っている(Abella, Manolo et al., 1986; Sobieszczyk, Teresa, 2000)。

私が聞いた中では、村から最初(1980年)にサウジアラビアに行ったD村の前村長(D1a)と6人の友人は、県役場にあるOEAOで仕事を紹介してもらったのが唯一の例である。役場の仲介を利用すると、確実に仕事を得られること、渡航費用が行き先の国との協定通り(台湾の場合、ひと月分の給料または56,000バーツ)で安いこと、事前に語学やマナーの研修を受けることができるなどのメリットがある。渡航費と賃金保証にかんして規定を正確に守っている仲介者は、実際のところOEAOだけだという見方もあるくらいで、この二つの点は、民間業者と比べてときの大きなメリットである。しかし、役所の斡旋や公式認定業者による派遣では複雑なプロセスが必要で、2、3ヶ月もの時間がかかってしまう

### 仲介業者

応募から派遣まで長い時間がかかることが嫌がられるので、たいていの場合は知人や親戚から紹介してもらった業者を利用する。海外労働局に応募する場合、登録から求人の紹介、ウドンタニーやバンコクでの事前研修、パスポートとビザの申請などに3ヶ月もかかってしまうし、応募者がみずから、最低3回はバンコクに足を運ばなくてはならない。また、あくまでも「合法的な」移動労働であるため、シンガポールなら1年、台湾なら2、3年という、タイ政府と現地政府との移動労働協定に定められた期間しか働くことができない。年齢や性別に関する規定(18歳以下の海外労働禁止、未成年女性の渡航禁止など)も厳しく適用される。一方、業者に応募した場合、最短で応募してから3週間後には台湾で働き始めることができた人もいる。すぐに仕事が欲しい場合や、何度も同じ場所に行きたい場合には、業者の仲介を利用して、定められた手続きをスキップする方法をとることになる。

ここで、法定ルートの場合に必要な費用とナイトゥンに頼った場合に通る段階に必要な費用を比較してみよう。政府機関による直接派遣または斡旋の場合と、公式に認定された業者に斡旋を受けた場合、原則として法定の渡航費用が適用される。

表 4.1. 法定渡航費用と最低賃金(2003年現在)

台湾の場合	渡航費	一月分の給料(上限56,000バーツ)
	最低賃金	15,840バーツ
台湾以外の場合	渡航費	一月分の給料+その他費用15,000バーツ
	最低賃金	特に規定なし
例)		シンガポールでは法定日当26\$、24日働くと考えて月20,000バーツと計算、合計35,000バーツ徴収

出典：海外雇用事務局コンケン支局提供資料

このような料金の上限が決められているのだが、これは一度に支払う費用ではない。正規の

ルートで渡航するまでに政府への登録と研修など様々な段階を通り、細々とした出費の合計で、このような金額になるのである。ナイトゥンを通じて、認定されていない業者に斡旋されて渡航する場合、正規ルートよりも一見するとシンプルなプロセスを通るのだが、業者への支払いが何度にも分けて行われる。ただし、同じ業者が公式に認定された手続きをとって斡旋を行うと同時に、非公式ルートでの斡旋も行っている場合もあるので、「公式認定業者」と「非公式業者」とを厳密に分けることはできない。少し古いデータだが、ジュンヤ・プロンピアムはシンガポールの例をとり、正規と非正規のルートでかかる費用を次のようにまとめた(Prompiam, 1996)。

表 4.2. シンガポール渡航のステップと費用（正規渡航ルートと非正規ルート）

正規渡航ルート		非正規ルート	
斡旋業者への最初の支払い	10,000	斡旋業者への最初の支払い	15,000-27,000
パスポート取得	1,050	パスポート取得	1,050
健康診断	500	バンコクへ移動・斡旋業者への	
労働省への申請・認可・研修	300	2度めの支払い	
タイ人海外労働者基金への参加	200	バンコクからハジャイへ移動	
斡旋業者への残金	37,000	バスでマレーシアに移動・	
バンコクへの移動	200-400	業者への残金支払い	
バンコクからハジャイへの移動	550-650	航空機でシンガポールに入国	
ジョホールバルへの移動・税関		(空港税・通関手続き費)	
シンガポール入国			
	計 約 50,000	計	約 100,000

出典：Prompiam, 1996

さて、法の網をくぐり抜けるような業者には、やはり危ない面もある。悪い業者に騙される人がいるということは、身近に実例がいることもあってよく知られている。そこで、応募する人たちは、すでに知人が同じ業者を利用しているとか、行き先や職種に関する希望を聞いてくれるとかいったことで、自らの不安を抑えている。

経済もとてもいいし、産業が発展している。だまされる心配もない。100%自信があるんだ。  
— どうして？

「ナイトゥン」が、実在する工場の名前を挙げているから。

— 会社の名前は？

忘れた。

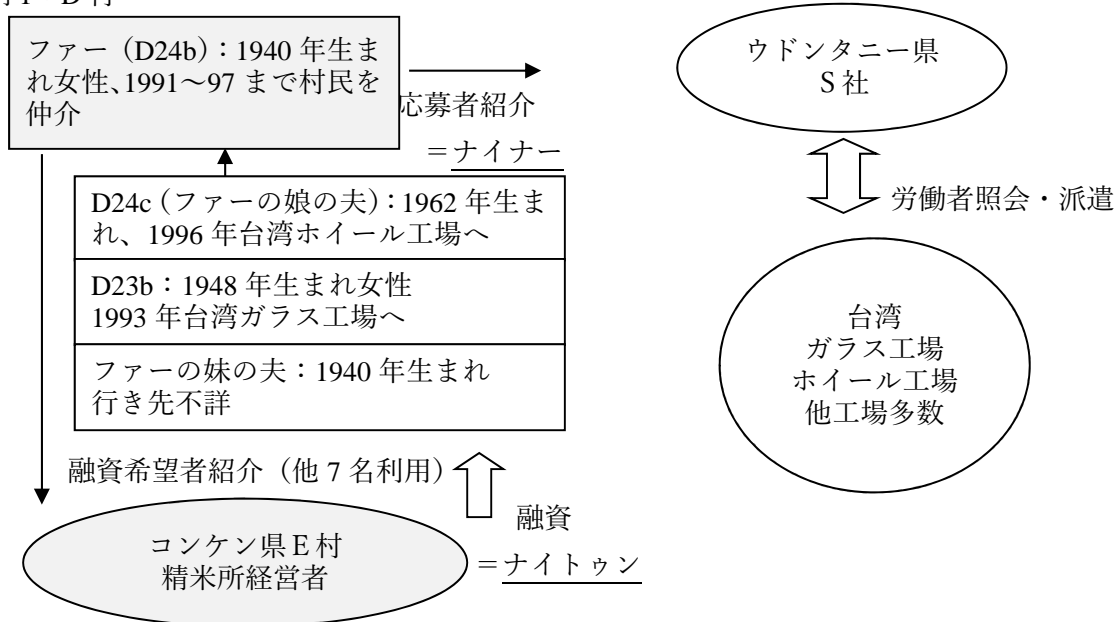
(\*兄が口を挟む)「DM」だよ。コンケンのエージェントから、バンコクの本社に。台湾にいたときのタイ人の友達に聞いた会社だ。

(P22a, 1974 年生まれ男性、2002 年 8 月 13 日。  
1999～2002 年に続き、2003 年に 2 回目の台湾渡航を計画)

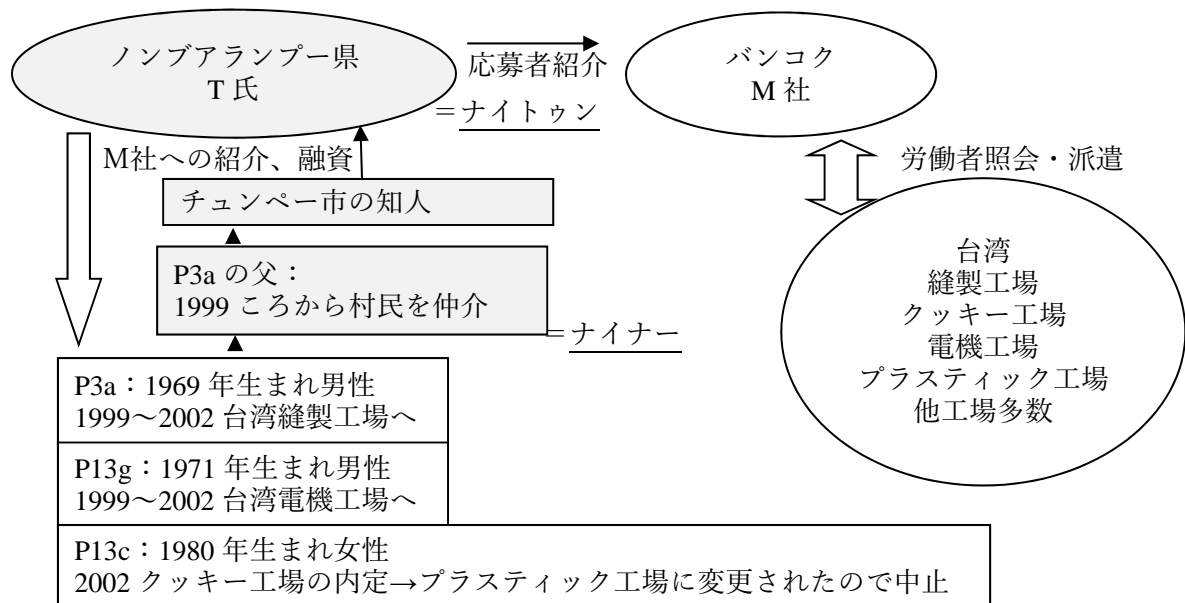
「ナイトウン」とは、金貸し、あるいは資本家の意味である。海外で仕事をしたいと思う人たちにとって、ナイトウンは業者への応募者紹介と渡航費の融資という重要な役割を持っている。普通、ナイトウン本人は村に住んでおらず、町や別の村で会社や店を営んでいる。村に住む親戚や兄弟、または店の顧客や従業員として知り合いになった村人を通して、村の若者を紹介させ、渡航斡旋業者に紹介してマージンを受け取り、また渡航費用を融資して帰国後に利子を受け取る。ナイトウン、村人をナイトウンに会わせる「ナイナー」(仲介役)、応募者との間での金と情報のやりとりの例をD村とP村からそれぞれ紹介しよう。

図 4.4. 海外渡航における「ナイトウン」の役割

例 1 : D 村



例 2 : P 村





このような役割に関して、3点、注目すべき点がある。まず、応募者が渡航前に知らされるのは、国、職種、予定される賃金くらいの情報でしかない。海外労働局の斡旋を受けた人たちが、行き先の言葉や習慣、望ましい勤務態度などについて綿密な研修を受けているのと対照的である。次に、ナイナーはナイトゥンに紹介するとき、応募者がナイトゥンから金を借りるように求める。ナイトゥンは、民間銀行やBAACに比べて5倍にあたる、月利5%以上という高い利子を取る。最後に、ナイナーは、まずは自分の子や兄弟を、続いて個人的に親交のある若者を、ナイトゥンと業者に紹介している。つまり、ある若者が海外労働を希望したときに、ナイナーになりうる人と親交がある場合なら、比較的信頼のおけるルートで移動できる。代わりに、高い利子を支払うことになるが、確実に台湾やシンガポールで仕事を得ることができるのだから、返済できないような額ではない。

このようなつながりがあることは、雇い主と斡旋業者にとっても大きなメリットがある。斡旋業者は、外国に派遣する人を選び出し、行き先を決め、雇用条件を設定する際に、応募者に対して圧倒的な優位を持っている。しかしだからといって、好き勝手に村に立ち入って、個人個人を釣り上げるというわけにもいかない。新しい応募者がどれくらい働けるのか、信用できる人物なのかも分からないことがある。雇い主も斡旋業者も、積極的に村の人たちの個人的なつながりを利用することで、人を探すコストと、その人が使い物になるかどうかのリスクを減らしている。たとえばD村のソム（D17a）が台湾に行ったときは、このような便宜を図ってもらうことができた。

もともと私の親戚が4人、台湾にいたんです。4人は家族で行っていたんだけど、彼らの雇い主がもっとタイ人の働き手が欲しいから探してほしいって言ったらしくって、それで私のところに連絡がきたの。それで、バンコクの会社に向こうから書類が届いて、だから普通の人より簡単に行けたと思います。私は台湾に行くのに75,000バーツ払ったけど、普通なら13万バーツとか、15万バーツくらいかかるでしょう？

（D17a=ソム、1969年生まれ女性、2002年8月19日）

海外労働の場合、移動できるかどうか、どの程度安心で有利な条件で移動できるかは、業者に紹介してくれる知人の存在、年齢や性別など個人的な条件に左右される。とくにナイトゥンや雇い主とのつながりがあれば、リスクとコストを減らすことができ有利になる。ナイナーや先に行っている人との個人的な親好がない場合には、信頼できるかどうか分からない業者を自分で探すか、時間がかかるのを承知で海外労働局に応募するか、海外に行くチャンスがないとあきらめるかということになってしまう。

信頼できるかどうか分からない業者とはどういうものか、イメージしにくいかもしれない。例として、N村で業者が配っていたチラシを日本語に訳してお見せしよう。

## 急募！

### 電気製品工場

男性 20 歳～32 歳

身長 165 c m 以上

◆足し算引き算ができ、英語を A から Z まで読めること

◆マッタヨム（引用注：中学）6 年卒以上

◆募集人数：30 人

◆試験：2545 年（引用注：2002 年）8 月 21 日夕方

### 菓子製造工場（クッキー）

男性 130 人

女性 55 人

機械の管理と修理・整備ができる場合は特別な考慮があります

●男性 20～32 才 身長 165 c m 以上

●女性 20～28 才 身長 155 c m 以上

●勤勉で忍耐強く仕事に向き合い、性格のいい人

●試験：2545 年 8 月 20 日夕方

プーキアオ支店 電話 044-8622\*\*\*

チャイプーミ支店 電話 044-817\*\*\*

タネッ郡 電話 01-8662\*\*\*

ウィライポン郡 電話 01-8769\*\*\*

ある斡旋業者が N 村で配布していたチラシ（原文タイ語）

業者はこのようなチラシを村の各世帯に配るだけでなく、電柱や集会所などあちこちに、文字通りばらまいていく。労働者を募集する方法としてはずいぶん投げやりに見えるが、それ以上に、書かれている内容も面白い。職種が「電気製品工場」「菓子製造工場」と大雑把に書かれている反面、応募要件については、年齢、身長や学歴、アルファベットの読み書きと、とても具体的な線引きをしている。このチラシを見れば、自分が求められている人材かどうかは誰でもすぐに判断できるが、仕事の詳しい内容や、派遣先、派遣期間、給料などは全く分からない。

このチラシを提供してくれた女性の息子は、道に落ちていたチラシを拾って電話をかけたのだという。仕事内容や条件から場所を選ぶというよりも、チラシを見るかどうか、自分が応募条件を満たしているかどうかという偶然の要因で、台湾やシンガポールに行けるかどうかが決まってしまう。

外国行きの可能性を左右するのは、業者との繋がりだけではない。家族構成や家族の健康状態も、同じくらい重要だ。P村の女性（P26a、1962年生まれ）は、30歳のころに友人の女性が日本に渡航した。この友人は日本で働くだけでなく日本人と結婚して定住しており、一時帰国した際、友人たちを日本に来るように誘った。しかし、17歳年上の夫と2人で暮らしていた彼女は、その誘いに魅力を感じたものの、応じることは難しかった。

（日本行きを）考えたことはある。でも、家のことをやれる人がいなくなってしまうから行けなかった。それから、もう考えないようにした。

（P26a、1962年生まれ女性、2002年8月24日）

この夫婦も、他の多くの住民と同様に1985年に村にやってきた。1990年代初頭は、ようやく灌漑の整備が始まり、一部の土地で米作りが軌道に乗ってきたころである。子どもがおらず（夫P26bと前妻との間の子ども2人とは音信不通であった）、2人だけで暮らしていることを考えると、資金繰りを別にしても日本行きは困難だったのだろう。農作業であれば親戚や隣人たちを雇用して不在中の都合をつけることもできるが、家族、とりわけ子どもや老人の世話は、母親（つまり子どもから見れば祖母）かきょうだい（つまり子どもから見れば叔母、伯母）に任せるしかない。面倒を見てくれる女性の家族がいなければ、女性が移動することはできない。しかし、この言葉を聞いた一年後に訪れたとき、彼女はもう家からいなくなっていた。年上の夫を説得したのか、バンコクに働きに行ったまま、帰って来なくなってしまったのだという。この夫（P26b）にも、のちほどもう一度ご登場願おう。

### ● 出身地との連絡

良田探しをした人たちが、前に住んでいた村との連絡を維持し続け、新しい人を呼び込んだり、天候の変化に応じて元の村に帰ったりということをしてきたことは、すでに見たとおりである。一年を通してバンコクや国外に滞在している人も、村との連絡を断ち切っているわけではなく、金銭・情報・感情のつながりがある。もちろん、誰もがみんな、家族と密に連絡を保っているとは限らない。たとえば、何度も違う国で仕事を探している男性は、妻から見るとずいぶん好き勝手なことをしているように見えているのかもしれない。

日本ではトラック運転手、カラオケ店、レストランなどいろいろやっていたみたい。日本にはほんとうに長くいて、彼は新しい恋人を作ってしまったんです。それで、何年もうちに連絡してこなくなった。

（N10a、1957年生まれ女性、2000年8月25日）

本人は「新しい恋人」がいたことを否定したので、妻が疑っているだけかもしれない。夫（N10b、1954年生まれ）曰く「パチスロにはまってしまって、お金を送れなくて、申し訳なくて連絡できなかった」そうだが、疑われるくらい長い間、連絡を怠っていたのはたしかである。そのうえ、「(2002年の)ワールドカップが見たいから」という理由で日本滞在を延ばしていて、結局は日本の公安に捕まって強制送還されてしまったのだから、夫が席を外

した際に彼女が文句を言いたくなる気持ちもわかるというものだ。彼らの場合は、無事に帰ってきた後では笑い話だが、都会に出た娘たちとの連絡が、たぶん娘達が十分お金が稼げていないという事情もあって取れなくなってしまう人もいる。

こういう場合もあるので、残っている人はそれぞれ不安やいらだちを感じているようだが、普通はなんとかして家族と連絡を取ろうとする。ただ、連絡する手段には、以前はなかった方法が加わり、それに伴って、「つながる」形にも変化がある。都会や海外に働きに出た人が、村にいる家族と連絡をとる方法は、これまでは手紙か電話しかなかった。電話と言ってもどの家にもあるわけではないから、外にいる人が家族と話したいときには、村に1、2軒しかない電話のある家に電話をかけて呼び出してもらうことになる。呼び出された家族は、一回10～50バーツを払って使わせてもらうのである。電話の呼び出しは、先に帰国した人や業者に「〇日に電話をする」と伝言をしておいたり、村内スピーカー放送で「バンコクにいる息子さんから電話ですよー」と呼び出したりされていた。グループでの良田探しや季節労働だけでなく、都市や海外で働く場合にも、電話連絡などを通じて、村の人たちは誰がどこで働いているかを知ることができた。そのため、通年で村の外に出ている人たちも、周りの人たちの意識から完全に消えてしまうわけではなかった。ところが、2003年ころに携帯電話が現れると、固定電話より初期費用も通話料も安いこともあって、瞬く間に普及した。都会にいる子どもが買って送ってきたという人もいる。新しい連絡手段のせいで、今では、誰の家族がどの場所で暮らしているのか、以前ほど周りの人たちに知られることはない。

季節労働が、村とタイとを行き来しながら生きていく方法だったとすれば、都会での就職や海外労働は、村から出たままで家族とのつながりを保つ方法だったといえる。しかし、この家族との繋がりが、新しい技術のために周囲から見えなくなっている。また、一度でも都会や外国で働く人たちが村に戻ってきた時に、自分は「ユー・バーン」つまり家にいるという。この言い方は、彼らの暮らし方が、村にいる家族とつながってはいるが、村にいて、時折(または毎日のように)近くの街や街道沿いの工場、市場などにアクセスしながら生活の糧を得ていく彼らの日々のあり方と、もはや完全に統合されることはないのだと示唆している。

### ● 「外国で働くこと」のリスク

外国で働こうと試みることにはリスクがある。注目したいのは、リスクを負担する方法である。良田探しの失敗とは、天候不順や地質、森林河川といった条件のために、期待したほどの収穫が得られないことだ。土地改革で移動させられたP村の人びとも、同じリスクを経験した。これが現実に起きると、集団の多くの人が食糧不足に直面する。人びとは、元の村に帰郷したり、季節出稼ぎを行ったり、さらに別の土地に移り住むことで失敗を補おうとした。P村で、今でも一部の人びとが季節出稼ぎをしたり、さらに西の土地へ移り住んだりしていることが、リスクへの対処方法である。

都市での就職や海外労働で失敗する場合とは、予想外の解雇や、そもそも就職口がないこと、

入国許可が下りないことなど、つまり「期待したほど得られない」以前に、「何も得られない」ことである。こういう場合でも普通はすぐに食糧難に見舞われたりすることはないが、借金が増えたり、土地を売却する必要に迫られたりする。家族や友人との関係を損なってしまいうこともある。リスクには個人か家族が対処しなくてはならないし、リスクが現実害を及ぼし始めたときには、個人や家族がそれぞれにダメージを被るのである。

たとえば、つい先ほども登場した D 村のソム (D17a) は、とても波乱に満ちた暮らしを送っている。彼女自身が台湾で働いた他、兄 2 人は 10 年以上に渡って日本にいる。03 年、兄からの送金およそ 100 万バーツを、それほど面識のあるわけではないナイトウンの薦めにしたがって投資したが、ほとんど全額を失ってしまった。同居していた父親との口論が絶えなくなったため、家を出てコンケン大学周辺の小さなアパートを借り、近くの食堂で働き始めた。03 年 12 月、彼女はこの経験を「小さいときからの夢だった食堂経営を実現して、子どもと同居する準備ができるチャンスだ」とポジティブに捉えていた。だが、この試みも長続きしなかった。彼女は、シンガポール人の友人が海外労働の渡航費を貸してくれるという話に飛びついたのだ。ところが、借りた 4 万 5 千バーツを払い込んだ仲介業者に持ち逃げされてしまった。この失敗により、彼女はコンケン大学のアパートを引き払い、シンガポール人の友人と断絶し、子どもと同居する夢も遠のくことになった。2004 年 8 月に再び会った時には、労働省技術研修センターに通いながらマッサージ師の研修を受けていた。マッサージ師として欧米に派遣される人がいるという話に希望をつないでいた。

少し話は変わるが、ソムは、台湾へ行く方法が「ラッキー」だったことを強調している。この「ラッキー」さは台湾にいた 3 年間を通じて続き、現地では台湾人にもタイ人の仲間にもたくさん助けてもらったようだ。全体的に彼女の話し方は、「ラッキーな」時、自分の意志が通る時と、誰かの言うとおりにするしかない時、うまくいっていなかった時との対比で語られ、それに「そのときいた場所」を関連付けている。だから台湾は、彼女の地図の「よかった」場として記録されている。地図と物語のなかでの対比の仕方について、5 章で彼女が再登場した時にもういちど考えてみたい。

リスクの話題に戻ろう。さきほど紹介した N 村の女性 (N10a、1957 年生まれ) は、夫が日本にいる間に数年にわたって夫からの連絡が途絶えてしまった。彼女は「日本で新しい恋人を作ったに違いない」と考えている。幸い、この 2 人には「パイ・スィア・ナー、マー・スィア・ミア (行きに土地を失い、帰りに妻を失い)」ということにはならずすんだし、夫は日本の「恋人」を否定しているのだが。それはともかく、こういう言い回しがあること自体、離婚に至る事態がそれほど珍しくはないことを示している。村の別の女性 (N13a、1968 年生まれ) の場合、3 年間台湾で働いて帰国すると、夫は彼女が台湾滞在中に新しい恋人を作ったのではないかと疑心暗鬼になっていた。彼女によるとそうした事実はないのだが、そのために「分かり合えなくなった」ということで、今では離婚して一人で暮らしている。

もっとも頻繁に起きるリスクは、さきほども書いたとおり、業者に騙されて渡航できないと

か、行ったけれども仕事がなく借金だけが残ることである。こういうケースは驚くほど多いが、3度の渡航失敗を経験している N37b (1946 年生まれ男性) のケースは際だっている。結婚して最初の子どもが生まれるまで、夫婦はオイの父母の農場や、N 村の近辺で働くことが多かったが、オイが 20 歳で長男を産んだころ、夫はコンケンで建設の仕事を、妻も食べ物を得る仕事など、様々な賃労働を経験した。妻オイ (N37a、1957 年生まれ) によると、親の言いつけで結婚した二人は年齢差もあってもともとそれほど夫婦仲の良い方ではなかったそうだが、夫が働き者であることがわかり、様々なことについて話し合い協力できるようになっていったという。4 年後に次男が後、夫は外国で働きたいと言い出した。この時も二人はよく話し合い、夫が仲介業者に応募することになった。彼はマレーシアでの仕事を紹介されて陸路国境を越えようとしたが、入国を許されなかった。

サウジには行ったけれども、3 度もだまされて、借金作ってね。行っても仕事がなかったり、マレーシアで仕事があるっていうからお金払って行ったのに、コーロクの町 (引用注: タイとマレーシアの国境) で止められて入国できなかつたりね。

(N37a=オイ、1957 年生まれ女性、2003 年 8 月 17 日)

20 年以上たった時点でのインタビューなので明るく話しているが、ダメージは深刻だったはずだ。夫婦は、渡航費を捻出するためバンコク銀行からお金を借りていた。この借金を返済する必要から、1 ライ 3,000 バーツという今では考えられない安値で農地を売却しなければならなかった。その後も同じような経緯で 2 度の失敗を経験したが、夫婦は外国行きをあきらめずに 3 度の渡航を計画し続けた。8 年後に長女を妊娠している時、4 度目のチャレンジで、サウジアラビアで建設の仕事に就くことができた。夫が帰ってきた時、娘はもう 3 歳になっていた。

—失敗しても行くことについては？

だまされたけどね、私が勧めたんだ。行かないとって。借りたお金を返さないといけないしね。

—ご主人はどう思っていました？

ああ、必要だったしね。行かないと無理だったよ、話し合っってそう決めた。それで今はもうそのお金は返し終わって、ソンテウの借金だけになった。

(N37a=オイ、1957 年生まれ女性、2003 年 8 月 17 日)

このときに稼いだ金で、借金の返済をただけでなく、車を買ってソンテウ (乗り合いピックアップ) のドライバーに転職する元手とすることもできたのである。夫婦の粘り強さが幸運を招いたとも言える。「ここは安定しない、だれかが行けば、それでもっと稼げば生活が安定する」と二人で話し合ったそう。だから、20 歳を超えた次男が台湾の工場で働くと言い出した時、リスクがあることはわかっているけど、夫婦は強く反対はしない。

—お子さん (次男) が台湾で働いていて、心配なことはありませんか？

それはそうだね、悪いこともあるというし、怖いことは怖いね。そういう目にはあってほしく

ない。だからよく電話もするし、できれば帰ってくるように言っている。

(N37a=オイ、1957年生まれ女性、2003年8月17日)

次男は、兄（オイから見ると長男）の妻の父が勤務する仲介業者を通じて台湾の服工場の仕事を紹介されたので、法で定められた正規の料金や手続きが適用される。業者にだまされるという、父親が経験したようなリスクは少ないと言えるだろう。しかし親にとっては心配もある。強く反対することはないものの、一年に一度の休暇で次男が帰国することを、オイは前々から楽しみにしており、できれば早く切り上げてほしいとも思っているのである。

もう一人、同じ N 村の例で、二カ国で働いたが、どちらも途中で帰国せざるを得なかった男性を紹介しよう。この男性（N12a、1966年生まれ）は、N村の女性（N12b）と結婚して長男が生まれた1990年頃、シンガポールで電線工事の仕事をしていたことがある。この仕事は日雇い労働だったので、天気の良い日は16リアル（当時のレートで200バーツ以上）の収入を得ることが出来たが、「一日働いて3日休むような」状態だった。家を買いたいと考え、6万バーツ仲介費用を支払ったのだが、収入が少ないので1年7ヶ月で断念して村に戻ることにした。

シンガポールでは十分に稼ぐことができなかったが、BAACから融資を受けて家を立てることが出来た。帰国したころ、村の近くで工場が建ったころから土地の値段が急激に上がっていたので、BAACはこの家族を含め、N村のある地区で、とくに街道に近い場所に農地を持つ人を対象に、高額の融資をするようになっていた。1996年、この男性の家族は、サトウキビ栽培をする土地をもう少し値段の安い場所で購入するためにBAACから50万バーツの融資を受け、年に4万5千バーツずつ返済しているという。順調な返済ができるくらいにはサトウキビ栽培は儲かっていたのだが、さらに、2000年の半ばに、もう一度外国で働こうと試みている。この時、台湾でポンプ製造の仕事を紹介されたが、渡航してわずか一月で「仕事に向いていないから帰れ」と言われ、解雇されてしまった。興味深いことに、こういう経験は、必ずしも、取り返しの付かない失敗経験とされたり、恨み言のように語られたりするとは限らない。妻（N12b）は言う。

あなた（著者）に助けてもらって、日本に行くことはできないかな。娘も日本の大学で勉強させたいと思う。日本は給料が良いって聞いているし、村から日本に行って帰ってきた人も4人いる。その人達から聞いたんだけど。夫は運が悪くて、台湾ではあまり働けなかった、けどエージェントがいい会社だったのは運が良かった。（渡航費用に）18万バーツ支払うことになっていたのが、3万で済んだし。

(N12b、1966年生まれ女性、2000年8月26日)

自分たちの努力で動かせるものがあると思える限り、過去に実際に経験した失敗を語る言葉にも、何かしら前向きなニュアンスが伴う。

とはいえ、一度も外国で働いたことのない家族にも、外国で働こうとして失敗するケースが

あることはよく知られている。外国で働きたいと考えた人が家族に相談すると、最初は反対されることが多いようだ。D村の男性ダム（D4c、1961年生まれ）は、最初に日本行きを考えた時の妻の反応について、次のように言う。

－日本に行くこと、相談した？

妻に相談したよ。

－奥さんは、なんて？

最初は賛成してもらえなかった。でも、友達がたくさん行くのを見ていたから、僕も行きたかったんだ。

－なんて反対されたんですか？

行くのにかかるお金が高すぎるし、だまされるかもしれないって。

（D4c＝ダム、1961年生まれ男性、2003年12月11日）

反対されてあきらめてしまう人もいるだろう。5章で見るように、とくに女性は、父親や夫に反対されると、就職や進学を断念することが多かった。しかし、反対を押し切ったり、なんとか説得することに成功したり、ともかくもバンコクや海外に出て行く人たちは、80年代以降、着実に増えていった。ダムも、その一人だった。

－それで、何と言って説得したんですか？

危険はわかるけど、挑戦したいって。すごく儲かるんだから、選択肢は一つしかないって言ったんだ。

（D4c＝ダム、1961年生まれ男性、2003年12月11日）

ダムはもともとコンケンの人ではなく、ウボンラーチャタニー県出身である。奥さんとは、バンコクにある革製品の工場に働いていたときに知り合った。2人とも、同じ工場でも働いていたと言うから、なにも高い金を払って日本に行かなくても、農業以外の収入を得ることはできていた。それになにより、バンコクの工場なら、奥さんも仕事内容が分かるし知り合いもいるから、働く場所として悪くはない。それなのに「選択肢は一つしかない」という。

普通、「挑戦したい」というのは、いくつかの選択のなかで、困難なものに手を出す時に言う言葉だから、それを「選択肢は一つしかない」と言ってしまうのは、あまり筋が通った話ではない。けれども、前の事例でオイ（N37a）が夫に勧めた言い方にも、ダムが妻を説得したときと同様、もはや引き返す道はないとでも言うかのような切迫感があった。どうして「選択肢は一つしかない」のだろうか。ダムの家族もオイの家族も、D村の前村長やボウさんと同じく、初めて海外で仕事を探そうと考える以前、生活が成り立っていないわけではなかった。オイ夫妻が借金を負ったときも、バンコク銀行はすぐに土地を取り立てに来るわけではなかったし、2003年末の時点でも来ていないという。リスクをそれぞれの家族で負担しなくてはならないとはいえ、P村における土地改革直後の10年を除けば、都会や海外に行かない人も、行って失敗した人も「食べていけない」ということはほとんどなかったのだ。



にもかかわらず「選択肢は一つしかない」「行かないと」と考えるのはどうしてだろうか。なぜ、彼らの地図に、他の場所で必要なものを得る可能性が想像されないのだろうか。ここまで、外国で働こうとすることのリスクを見てきたが、この問いを考えるために、私たちはおそらく、どこにも行こうとしないこと、何も変えようとしなくていいことへのリスクにも目を向けなくてはならない。

#### 4.3.3. 都会や外国で手に入れるもの

##### ● 「浪費」される送金

新しく選択肢に加わった場所からなにを得たいと考えているのか。海外に行った人が計画していた使い道や、これから行く人が計画している使い道では、家や車のほか、教育費、生活費、貯蓄が続く。他には農地の購入、開店資金などもある。帰国後に実際に使われているのは、家を建てることや生活費、教育費などだったが、借金返済に消えた場合もある。もちろん、このほかに車を買っている場合もある。国内の都市で就職した人たちは、計画時には海外労働と同じように、家を建てることや教育資金、開店資金などを考えてみるものの、実際には生活費や教育費に消えてしまうことが多い<sup>139</sup>。

稼いだ金の使い道にかんしては、研究者や政府機関が数多くの調査報告を出している。論旨は「貧しい移動労働者たちは、送金を得ても生活を維持するのがやっとで、移動労働なしで暮らせるように生活をキャッチアップするにはいたらない」というもの(Ritcher et al., 1997, p. 71)と、家や車のような品目に「浪費されるばかりで、生産力の向上に結びつかない」というもの(Tingsabadh, 1987, pp. 23, 36)とに二分される。海外労働によって、農民が外貨を稼ぎ、出身地域に投下して農業の発展に結びつけることを期待していた開発当局にとっては残念なデータかもしれない<sup>140</sup>。

しかし、これはあくまで、バンコクや外国の研究者の視点だ。地元の農業生産を向上することだけが地域を豊かにし、地域の人の暮らしを支える有効な方法だと考える<sup>141</sup>のは、現実的ではない。これまでも東北部農村の人々は、村を離れた土地を開拓し、他県の農場や都会での季節労働に参加して、つまり生きる場所を村の外にも広げることで食住を確保してきた。中東や台湾や日本は、東北タイの農村住民が初めて経験する村の外ではなく、開拓の余地がなくなったあとに、新たに想像することができるようになった場所なのである。

村と離れた場所で得る金や物が、村に帰ってきた後で農業生産を向上することに役立つかどうか評価することは、開発計画にとってはたしかに有効だ。けれども、農業生産に役立つことだけ「有益な投資」とする狭い見方よりも、離れた場所にアクセスすることが、誰の暮らしをどのように助けることになっているのかと考えたほうが、農村地域に生まれ育った人が暮らしていく「可能性」に起きている変化を見ることにつながる。過去 200 年以上続いてきた、土地を切り開いて村を作り、村で足りない部分を別の土地で補う生活ができなくなってきたことと、新しい外の場所へのつながりが生まれてきたことを、分けて考えるべき

ではない。

### ● 次の暮らしのために

人々が「この場所に行くことが必要だ」と想像する場所が変わったのは、「これがないと生活を支えられない」「これがあれば生活がよくなる」と想像するものごとが変わったことと対応している。引き続き、もう少し詳しく見てみよう。

まずは土地を得る方法や土地のもつ価値から。繰り返しになるが、農地を新たに得ようと考えたとき、1960年代まで可能だった方法は、今ではまったく利用できない。1970年ころには、土地獲得とは先取ではなく、権利の購入を意味するようになった。前出のD村前村長(D1a)によると、彼の父が祖父から土地を譲り受けたとき、15ライで400バーツだったという。D村とN村の他の年長者たちの証言からも、1960年代前半までの土地売買は、1ライあたりせいぜい30バーツ程度、ほとんど名目だけの売買だった。その後、地価はコンスタントに上昇し続け、金融危機直前の1997年には、1ライ3万~10万バーツを超える値を付けていた。1978年に14,700バーツで買った土地が、1992年に24万バーツで売れたという人もいる。地価が上がった理由は、三つある。第一に、D村とN村の近辺では1960年ころには耕作できる土地が少なくなったのに、人口は増え続けていた。このため、1960年代後半には、村に移入してくる人々は、農地と宅地を既存の村人から買わなくてはならなかった。第二に、どちらの村も通勤に都合のいい宅地になった。コンケン市街まで30分程度の場所にあるため、町で働く人が、広く静かな住宅を求めてやってくることもあるという。その上、1990年代には近隣で工場が操業を始める。D村からはバンファンの網工場と靴工場へ、N村からはすぐ近くの人形工場、ビール工場へ働きに出る人が増えたので、宅地の値はあっという間に高騰し、1ライ10万バーツを超えることもある。第三に、1990年代になると東北タイにもたくさんの工場が誘致されるようになった。工場は広大な敷地を買い求めるうえに、工場が操業すると、朝夕の通勤時と昼食時には、大勢の労働者を見込んで屋台が並び、食べ物や服の市場が開かれる。このため、とくに大通りに面した土地は高騰して、1ライ90万バーツにもなったという。今ではほんのわずかな土地を買うにも、借金か海外労働が欠かせないのである<sup>142</sup>。

土地の獲得にまつわる変化は、獲得方法が変わったことや値段が上がったことだけではない。都市や海外で稼いだ金で買う土地は、それまでの農地とは違う新しい役目も持っている。土地の交換価値が上がり、また法的な権利が明文化されたために、売却や担保という新たな利用方法が可能になった。土地を担保にした融資は、今では海外渡航費を得るときにもっとも標準的な方法である。海外労働がうまくいけば、家や車や、もっと広い農地を買うこともできる。今では農村の土地は、自ら食べるものを作る生産の場所である他に、生活を変えるための投機（あるいは登記）の場所でもある。

生産の場所とくらべたとき、投機（登記）の場所には、二つの特徴がある。一つは買わなく

てはいけないということで、もう一つは、原則的には登記した本人でなくては、土地の価値を享受できないことである。生産の場所を得るには「占有し開墾する」ことで十分だったが、投機の場所は、「購入し権利を登記する」ことが必要である。「購入し権利を登記する」手続きが不十分な時には、高いリスクを犯して不安定なルートで海外にわたるか、海外労働で生活状態を大きく変えることをあきらめるかの二択になる。

P 村民が土地改革で割り当てられた土地には、当初は権利証が交付されず、10年継続して耕作すると始めて「ノーソー3」と呼ばれる種類の利用者証明を得ることができる。だが、この証明でも販売や譲渡は禁止されているため、土地を担保に銀行やBAACから金を借りることができない。実際のところ、移住から15年たった2000年ころまで、多くの世帯には「ノーソー3」すら交付されなかったから、海外労働は、利子の高いナイトウンの融資を受けて行くものだった。ただし、これにも抜け道はある。「ノーソー3」でも、同姓の家族への譲渡は可能である。そこで、いったん改名した上で親戚やナイトウンに証明書を譲り渡し、海外行きの資金を調達する人もいる。このようなケースでは、親族や知己の存在が、土地の価値を、法による規定以上に広く展開させている。

農業以外にも生きる糧の選択肢が増えてきたことによって、人々が土地に見出す価値（あるいは可能性）の幅が広がったわけである。このことを理解した上で、あらためて「都会や海外で稼いだお金で買いたいもの」を振り返ると、地域での農業生産に及ぼす効果だけを基準に「浪費か投資か」を区別するのはまったく不毛だ。たとえば、子どもの教育は、「もう農業の時代じゃない」「子どもに同じ苦労を味わってほしくない」、さらに「子どもが豊かになって、面倒を見て欲しい」と考える人びとにとって、最優先の投資項目だと言える(渡部, 2004, 2002, 2006, 2008)。車も「耐久消費財」ではあるが、農村で車があれば、米や果物を市場に運搬することを請け負うとか、農閑期に他県まで足を伸ばして行商するといった、有力な副業が可能になる。海外労働の魅力は、大きな金額を一度に得ることで、外で仕事をする2、3年間の後、あるいは数年から数十年先までの将来にわたって家族の生活に変化をもたらすために、担保にすることの可能な資産を手に入れることができることにある<sup>143</sup>。

#### ● 得られた便益は誰のものか

外国で働くことで手に入る財やサービスが、誰のために使われているのかに注目したい。予定と実際の用途にあがった全ての項目が、はじめから自分と家族のために使うことしか想定されていない。新しい家を建てたいという人は、親のために住みよい平屋にしてあげたいとか、親と離れて暮らすために夫婦の家が欲しいなどと考えている。子どもの教育は、当然ながら自分の子どもが村の他の子たちと同等かそれ以上に「高い学歴を得て、いい仕事につく」ために必要である。もっと単純に、自分が結婚するための資金が欲しいという人もいる。

自分や家族が手にする価値は、金銭で買えるものだけではない。自分のやりたいことをするため、望みをかなえるための移動もある。たとえばD村のソム(D17a, 1969年生まれ)は、

母親の決めた夫の女癖の悪さから離婚を望んでいた。27歳の時、まずは別居してコンケン市内のホテルで働き始めたが、台湾の工場で働く親戚から呼び寄せられたために3ヶ月ほどでホテルをやめ、渡航した。彼女にとって、夫と離れて暮らすためのよいきっかけだった。また、N村出身の女性（N16f、1963年生まれ）は中学6年を出た後、教員学校の試験に合格していたが、家を出てバンコクに行き、電器工場に就職した。父は、親が進学して教員になるように強く迫るので嫌気が指したこと、自分よりも弟のほうが教師に向いていると考え、学費を弟のために使って欲しいと願ったことの2つが、彼女の決断の理由だろうと考えている。

ようするに、村から離れた場所にアクセスすることで得られると想像できる価値は、「集団が生存するための農地と補助的な収入」から、次第に「家族と自分にとっての次の生活を実現する資産」である土地（農地とは限らない）と、家、車、高等教育に変わってきたのだと考えることができる。

このことが、「動かない、なにも変えようとしなくていいこと」のリスクがあるのではないかと、先ほどの問いに対する答え、あるいは少なくともその一部だと考えてよいだろう。「動かない、何も変えようとしなくていい」ままでは「動く、何かを変える」チャンスが実現できない、それも、自分たち世代だけでなく、子どもたちの世代にも実現することができそうにないのである。同語反復のように聞こえるかもしれないが、この論文全般の議論に決定的に重要な意味を持っている。「農民はこれまでと同じ生活を維持することを望み、そのようにできなくなる原因をリスクと捉えているのか」。あるいは、「農村に暮らす人は、農業よりも良い暮らし方を望み、そのような暮らし方に転換するチャンスがなくなることをリスクと捉えているのか」。どちらの問いにもYesと答えることができる。人（家族）の事情、彼らの経験から、人は自分や家族が望み、実現可能と考える暮らし方や、その暮らしをする場所の意味を見出していく。彼らは、いわば自分たちの期待する生き方を、独自の地図と物語に描き出している。

### ● 留まる人の見る「～で働くこと」

やや議論を先取りしてしまったかもしれないが、今書いたことを裏付ける意味で、「～で働く」人と「今のままで十分」と考え暮らしている人たちが、互いをどのように理解しているか、紹介したい。

外国での労働を経験していない家族から経験者に向けられる視線は、あまり暖かいものではない。外国で稼いだお金の大半が個人と家族のための価値しかもたないのだから、予想通りと言えるかもしれない。3人ほど、意見を紹介しよう。

（外国に行く人は）たくさんいる、外国に行く人も（どの家の人かという説明）、台湾にも。貢献してるところは見た事がない。バンコクに行ってる人はお布施をするけど。

－雇われは？

ない。

－外に出る人が増えて、変化は？

みんなたくさん稼いで来て、自分の家に使うね。

－村や他の人には？

ない、自分たちだけ。

(P41a、1960年生まれ女性、2004年8月28日)

－外に出る人が増えて、変化は？

ない。行って帰ってくる人も、自分の家だけだから、村には何も無い。

(P34a、1963年生まれ女性、2004年8月26日)

何も変わっていないよ。日本で仕事して帰ってきた人だって、いいねって話すだけ。お金をたくさん稼いで。

(N23a、1950年生まれ女性、2004年8月23日)

周囲の評価はまるで他人事である。稼いだ金が使われる場合は、家や土地や車の場合は村かせいぜい近くの町、つまり当局が考える程度の「地元」である。だが、地元の人々にとって、そうした使い道は自分の生活に大きな変化を生むものではない。同じように、大学に進学する人が村に増えたことについても、ほとんどの村人は「いいことだ」と考えているが、それは「本人にとって」のいいことなのだ(渡部, 2006, 2008)。

実際には、D村とN村の場合、海外労働者はそれなりの地域貢献を果たしている。N村出身の海外労働者は、帰国すると数千バーツから、時には7万バーツにもものぼる額を村に寄付するか、村の寺に寄進する。N村の寺は村出身者の寄進で大きな礼拝堂を建てることができた。D村の場合は、村出身者の寄付は、いったん村長に委ねられる。寄付金の配分は、「学校に」「村の開発に」「寺に」という寄付者の希望に基づいて村長が決める。D小学校では、海外や都会に働きに出た人たちが資金を出し合ってスポーツ大会を開いたこともある。ところが、今書いたように、海外労働経験のない人たちには、こういう事実が伝わっていない。貢献を知っている人でも、海外に働きに出ることで財やサービスを得ることができた人たちに対して距離を置き始めている。

外国に行く人のことは知らない。村に帰ってきても、その人の家には行かない。だって、邪魔したくないから、そういう人を。そういう人にお金の無心に来たと思われたくないから。だから、ここにいて、他の人が来れば会うけど。

(N19a、1936年生まれ女性、2002年9月2日)

## ● 「～で働いた人」が見る村

反対に、村に戻ってきた人が村や人々をどう見ているのかも聞いておこう。

－前と変わったことは？

道にコンクリートもなかったし、大きな家や公衆電話が建っているね。

ー村の人は？

子どもたちも大きくなっているし、みんな勉強して中学に行っているね、それが違う。

(P32a、1972年生まれ男性、2004年8月21日)

ー外国で働いている間、タイで変わったことは？

帰ってくると...道がよくなったり、友情道路だってこんなによくなかったんだ。街のゲートも前はなかったしね。村の道だって舗装されて、いろいろ変わったね。

ー人は？

みんな年を取って変わって、変な感じだね。前よりなんかよそよそしいって言うか...

(N10b、1954年生まれ男性、2003年8月15日)

「変わったこと」と聞かれて思いつく内容の多くが、外から訪れた私でもすぐに気づくような、目に見えやすい物質的な変化だった。どこまで意識しているのかわからないけれども、村に残った人が外国から帰ってきた人への「行った人は、自分たちのことだけよくなる」というまなざしとは別の意味で「他人ごと」なのである。じっさい、この男性は7箇所もの外国で働いていて、今では村にいるときの方が一時滞在なので、村の暮らしどころか家族の暮らしについても知らないことが多い。40 ライもの土地を持っているが、他人に貸し出してサトウキビを作らせている他は、自分の家族が何を育てているかも知らないそうだ。いわく、「ここ（村）いるときは、僕はなにもしないから」というのである。同じ村にいる人が、たとえ離れた土地にかんして似たような知識を持っていたとしても、その土地にあると想像できる「可能性」も、村の中に見出せる「可能性」も全く違う。もはや彼らが生きる地図に、村は彼らが時間と労力の多くを費やし、生きる糧を得ることを期待する「場所」として刻まれてはいない。

#### 4.4. 場所と時間

##### 4.4.1. それぞれの場所で得る便益・ショック・ストレス

ここまで、「良田探し」や土地改革による開拓移住、農村での暮らしと組み合わせて行われる季節労働や近隣の町や街道沿いの場所での活動、都市部での就職（通年の労働）、外国での労働などを「生きる場所を作る」方法という観点で比較してきた。良田探しや土地改革の場合は、主として水田耕作を中心とした暮らしを行う「場所」を作ることを目的に、集団で行う行動（情報取得と移動・開拓当初の労働）であった（土地改革の場合、自発的ではなく政策によって動かされるという違いはある）。しかし開拓した土地だけで充足できるとは限らないため、季節的に他の地方の農場や養魚場で働くといった方法がある。このタイプの「場所」もまた、集団で便益とコストを負担する形で、人々の「場所」として確立されていた。一方で、1980年代ころから、D村やN村のように交通の便が改善された村では、近郊の町や街道沿い、地方都市（この場合はコンケン市）にあるものも、同じように「村」の生活に欠かせない役割を果たすようになる。村の近くの町や街道沿い、地方都市の市街地への

日常的なアクセス（モビリティ）では、販売や購入といった活動のほか、その土地にしかないような行政サービス、金融機関、医療機関などの利用が可能になる。現代の「農村」での生活は、モビリティなしでは成り立たない。だが、モビリティとは、個人が、自分自身や家族の便益のために行う「場所」づくり（あるいは「場所」へのアクセス）である。近郊都市や街道沿いで得る便益の種類や利用の方法は、同一村内にあっても共有されるどころか、知られてさえいないことがある。便益の種類やアクセスの方法は、首都圏での通年労働や外国での労働の場合にはなおのこと共有されていない。村から離れた「場所」に一年を通じて（時には数年間にわたって）暮らし、働いて得ることができるものは、今までの（米作りを中心とした）暮らしとは異なる暮らし方を手に入れる可能性を高めるものである。

それぞれの「場所」で暮らしている時に、人々が受ける可能性のある短期的ショックや長期的ストレスにはどのようなものがありうるか、ここで整理してみたい。良田探しでできたような「村」であっても、その「村」だけで暮らしを完結させる人は稀で、季節労働をする「場所」や、村から通うことのできる範囲にある町、街道沿いや近郊都市（コンケン）という「場所」でできることとの組み合わせが必要である。そこで、ここでも単独の「場所」ではなく「場所」の組み合わせごとに考えていく。

#### ● 村と近くの街や街道沿いの場所を中心とした生活

村の中だけで暮らしを完結させることができる人は、今では極めて特殊なケースでしか見られないので、「場所の組み合わせ」のパターンとして取り扱う例としてはあまり適切でない。村で農業（米と数種の野菜の栽培か、家畜の飼育）を行いつつ、家族のうち数人が村内または通うことのできる場所で賃労働を行うというのがもっと一般的なパターンで、D村とN村では一番多い（詳細は3章の表にまとめた通り）。このパターンの「生計」に起こりうる短期的なショックとして、次のようなものを考えることができそうだ。

- まずは、所得が急激に減ってしまう場合を考えることができる。農業の収穫や売上が変動すること、賃労働をしている家族が解雇されるか、村での日雇いのチャンスが、天候不順などに見まわられて減少する可能性がある。
- 一方、家族が（30パーセント医療制度で対応できないような）大きな病気や怪我をする、家族の結婚式や葬式など多額の出費を伴う催し事を行わなくてはならないといった理由で、不測の出費が必要になる可能性もあるだろう。

こうした事態には、様々な対応方法がある。

- 農業の収穫の変動に関しては、村の人のうちで余剰な収穫がある人が、家に米を蓄えておき、必要のある人に貸し出すといった方法がある。
- 最近では、政府の支援のもとで米や牛などの「銀行」が組織されるようになってきているが、米銀行については私が訪れた村では機能しているとはいいがたいものだった。牛銀行は、D村で、タクシン政権の支援策を活用して組織されつつあった。最初の出資金が政

府から来ているとはいえ、管理運営は村の人達の中で行うものだから、半官半民といえるだろう。

- 農業の収穫不足だけでなく、日雇いの仕事が少ないとか、工場での仕事がなくなってしまったなどの理由でお金が足りない場合には、きょうだいや親戚の間でお金を貸し借りするといった方法もある。
- 家族の単位でできることとしては、作物の種類を増やすこと、別の場所で仕事を探すことなどがあるだろう。ただし、どちらの方法も、確実にリターンがあるとは限らない。
- 葬式のような多額の出費に対応するためには、葬式ファンドに加入する方法がある。全体として、ショックに対応する方法には、確実性が高いものと低いものを含め、豊富な種類がある。

一方、村と近くの街や街道沿いの場所を中心とした生活をする人たちが長期的に脅かされるストレスであると、一部の人達が考えている事情には、次のようなものがある。

- 換金作物などの費用、不作の時の必要などから借金が増えていく。
- 子どもたちを中学後期課程より上に進学させてあげることができない。

後者はそれ自体が生活を脅かすとは限らない。だが、多くの人達が、子どもに高い教育の機会を与えることが親としての責任を果たすことだと考えている以上、これが実現できないかもしれないということは、それなりに重視されるリスクであると考えべきである。こうしたストレスを避ける・緩和する行動として、つぎのようなものが行われている。

- もっと広い面積の土地を手に入れ、儲かる作物を作る。
- 都会や外国で仕事をする。

「こうしたストレスを避ける・緩和する」と書いたが、もっと積極的に、村と近くの町や街道沿いの場所での営む今の暮らしとは「違う暮らし」を実現しようとする行為だと見ることもできる。こうした対策が実現できるかどうか、家族の資産や個人の年齢、性別、健康状態などによって制約されている。その上、実行することで、さらに借金がかさんでしまうリスクもある。

#### ● 家族の一部が村に、一部が通勤できない場所にいるケース

家族メンバーが異なる場所で働くケースは、どの村でも比較的多く見られる。このような生活をしている家族や家族のメンバーが経験する短期的なショックは、かなりの部分、上のカテゴリー（村と村の近くの場所での生活）と重なる。彼らも農業を生計の重要な一部として営んでいる以上、当然のことであろう。

- 農業の収穫や売上の変動はもちろんショックとなりうる。ただし、比較的多くの人数が都会で働いているなどの方法で、米や特定の作物への依存度が低くなっていけば、家族として経験するショックはさほど甚大ではないかもしれない。いつもならば米の栽培



を始めている時期である 8 月後半になって、今年はまだ十分な降水がないから作業に着手していないという人を見ることがある。都会で働く家族がいる場合などには、こうした事態が直ちに生存の危機になるわけではない。

- 都会や外国からの送金が家族の主要な収入源になっている家族の場合には、外での働き口を失った時に深刻なダメージを受ける可能性がある。村にいる家族が農業を継続していればよいが、村には老人と子供だけが残っているケース、村に残っている家族には自分の農地がないので日雇いしかしていないというケースもある。彼らにとっては、都会や外国で働く家族が職を失うこと、あるいはこれも時折見かけるのだが、外で働く家族との連絡・送金が途絶えることが、大きな危機になる。
- 外国で仕事を探してもうまく条件が合わなかったり、期待していたよりも短い期間で帰国することになったりして、借金が残ってしまう場合があり、これも短期的に起こりうるショックに含めるべきだろう。

このようなショックへの対処方法も、部分的には上のパターン（村と村から通うことのできる範囲の場所での活動が中心の人たち）と重なる。しかし、同じように「家族の一部が通えない場所にいる」人のショックへの対処方法でも、一方には極端な節約・活動の抑制があり、一方にはさらに借金を負って外国での仕事を探すような活動の拡大があることに注目できる。どちらも、部分的には隣人や親戚の助けを得ていることは間違いないとしても、個人と家族のコスト負担であり、リスクテイクである。

- 食べ物に関しては、村の人達に恵んでもらうなどしてなんとかできないことはないが、少ない蓄えは子どもたちが学校に通うために持っていくバス代や昼食代に充て、残った老人はほとんど現金を使わずに使うような、極端な節約が必要になる。
- 渡航前よりも大きな借金ができてしまった場合には、スアさんのように事業を起こして返済しようとするか、もう一度別の場所で働くために、さらに借金をするといった方法がありうる。

では、このタイプの人たちが長期的に経験しうるストレスにはどのようなものがあるだろうか。

- 都会や外国での仕事をしてきた家族が、年齢や渡航回数などの理由で、今後は応募できなくなるとしたら、それは生計にとっての一大事である。
- 「村」にいる家族も歳を重ねる。彼らが高齢になって農業や日雇いを継続できなくても、収入の面ではさほどのダメージではないかもしれない。しかし、都会や外国での仕事がなくなってしまう場合への備えがなくなることは、やはり大きなリスクであり得る。

こういったストレスへの対処は、以下の様な方法でなされる。

- 前者のストレスに対処し、いずれ訪れる「都会や外国での仕事を探すことができない日」に備えるには、少しずつでも貯蓄して農地や家畜を買うなどして、都会や外国で働くこ

とをやめた後に「村と村の近くの場所」で暮らす準備をしておくことが望ましい。

- 後者（村にいる家族が年を重ね、村での活動が困難になることで、都会や外国での仕事がなくなる事態に備える方法が減っていくこと）に対処できる方法は豊富ではない。大きな農地があるなら、貸し出すか雇い入れを増やすこともできるだろうが、そうでなければ、子どもたちが確実に収入を得て送金してくれるようになるよう、期待をかけるくらいしかない。

### ● 誰がショック・ストレスに対処するのか

ここでは、「村での活動と村から行ける距離にある街での活動を組み合わせた生活」と「家族の一部が村にあり、一部は通うことのできない街や外国で活動する生活」という2つのカテゴリーだけに留めておく。それぞれの「場所」の組み合わせによる生き方で経験される短期的なショック、長期的なストレスと、それらの対処する方法は大きく異なり、また、同じカテゴリーの人の間でも個々には全く違う方法をとることがある。村にいながら近くの街道沿いや町にアクセスする暮らしでは、短期のショックに対処する方法が比較的豊富にある。一方、家族の一部は村にあり、一部は都会か外国ではたらくケースでは、農業の変動だけでなく、仕事がなくなることがより大きなショックとなりうる。こうした場合には、一時的に村に戻ってくる方法などもふくめて、家族の中の協力での対処が重要である。さらに、このような人々が考える長期のストレス、つまり、都会や外国の仕事、村での農業や日雇いを継続できなくなる可能性（家族のサイクル）については、個別に対応するしかない。さらに、長期的なストレスへの対処として取りうる方法は、一方では活動の抑制、一方では活動のさらなる拡大という、全く異なる方向を指向していることに注目したい。

そもそも、同じ状況の村にいても、誰もが同じように「村での暮らしに、いずれこのような変化が訪れ、今の暮らしが維持できなくなる」という長期的なストレスを感じ取るわけではない。何がショックであり、何がストレスで有り得るかは、その人や家族がどのような「場所」で何をして生きていこうとするかによって変わる。だから、どのような「場所」を組み合わせで生きているかということだけで、ショックやストレスを分類し、原因を突き止めようとするには、限界がある。この章では、上に書いたようなショック、ストレスとその対処法には整理しきれないような事情もたくさん紹介した。中には、個人の事情、家族の事情など、必ずしも「生計」を多様化させるとか安定させるといった理由ではないものが多く含まれる。例えば「自分で決めたい」「家族と離れたい」といった理由、「子どもたちへの責任」という考え方は、「生計」を維持したり多様化させたりする発想では把えきれないものだ。また、この章では都会や外国で稼いだお金の使い道も見たが、それらは生計の選択肢を広げる使い道であるとともに、自分たちではなく子どもたち世代に、自分たちとは異なる暮らしの可能性を与えるためのものでもあった。自分たちの今までの暮らしとは違うものを与えることが「責任」だという考えに動かされている人のことを考えてみよう。彼らにとって、ストレスとは、今までの暮らしを維持することができなくなるような外部からの圧力で

はなく、今までと同じ暮らしを維持するほかないこと、それ以外の選択肢を子どもに用意できないことを指すのではないか。

数ページ前に、外国で働いて得た資金で手に入れる価値、具体的な財やサービス、そのことで子どもに教育を与えたりする可能性は、他の家族と共有されるものではないと書いた。使い道が家計の支出・投資なのだから、共有されないこと自体は当然としても、どのような可能性を手に入れたい、手に入れなくてはならないと考えるか、なにがチャンスであり、なにがリスクであるかという考え方が、もはや共有されていないことは注目に値する。村にいる暮らし、あるいは村の外の場所にアクセスして実現する暮らしがどのようなものであったか、どのように変化したかという、いわば、彼らの来歴と現在を記す地図・物語が共有されていないように思われる。

3章の結論部から、私は「短期的なショックと長期的なストレス」にさらされた農村の人たちの生計を多様化させ脱農を進行させるという議論に大筋で同意しつつ、しかし疑問があると主張してきた。私が疑問を抱く最大の理由は、いま書いたことにある。誰もが影響を受けたと認識するショック、あるいはこれから受けるであろうと予測するストレスが存在し、それらが生計を多様化させ農業を離れていくことを選ぶよう促しているのだという筋書きは、客観的には正しい。外部世界の事情から発生し彼らを襲うショックやストレスの性質を分析することは、農村社会の変貌や、農村・都市の新たな関係に着目する研究者がなすべき重要な仕事である。だが、人々はそれらのショックやストレスをどのように咀嚼し、自分や家族が今後どのように暮らしていくことが可能であるかという期待に変換し、そのために自分自身が成すべきことを理解していくのか。そのような考察を行わない限り、生計多様化・脱農化の議論は、結局のところは「農村の人が営農を困難にするような経済的、社会的、あるいは環境劣化等の圧力によって不本意ながらも農業から閉めだされていく」か、「都会や農業以外のセクターの魅力に惹きつけられて積極的に農業を忌避する」かというプッシュ・プルの議論をやや精緻化した程度のものに陥ってしまうのではないか。

村での暮らしは、近くの町や近郊の地方都市、首都圏、外国の労働市場や商品市場と確かに結びついており、これらと切り離しては考えることができないという近年の農村・都市関係の議論から得ることのできる示唆は非常に多いが、やはり「生計多様化」の議論と同じく注意を要する。まず、これらの場所の関係を「Continuum」が強化されていると見ることには、問題がある。村にいる人たちは、それぞれのやり方でこれらの「場所」を自分のものとしており、これらの「場所」との関係は、村の人達のあいだで共有されるものではない。それゆえ、「Link」や「Continuity」と同じくらい、「Discrepancy」や「Cleavage」がどのように刻み込まれているかに注目すべきである(Bunnell et al., 2013)。また、それぞれの人が場所から得るもの、自分がそこで成すべきことと結びついた場所の多様な意味を、経験している人の側から見ようとするのが重要だと私は考える。そのため、この章では、「場所」から具体的に得ているものと払っているコスト、それらの場所で営む暮らしに起こりうるショック

やストレスの種類を見るとともに、便益やコスト、ショックが分配・共有されているか、いないかを考えてきたのである。ここまでの観察をもとに、ある「場所」で行う活動や、それを手に入れた暮らしを自分や自分の家族に相応しいと期待できるとはどのようなことか、考察していきたい。

#### 4.4.2. 場所の重み

##### ● ここには何もない

都市での就職や海外労働の「場所」を決めるとき、他の場所は考えずに決断する人が少なくない。この章の「海外のことを知る」という箇所では「窓口に出向いた時点で、応募者側の判断は終わっている」と書いたが、これでもまだ正確ではない。

ダム (D4c) やオイ (N37a) 夫婦に限らず、都市・海外経験者は、その時「他の選択肢はなかった」という振り返りかたをする。行く場合と行かない場合と、それぞれの良い点、悪い点を比べて決めたのではなく、比較するまでもなく「行かないわけにはいかなかった」ということだ。場所を選ぶ理由では「仕事があればどこでもよかった」という人が多いことを考えると、「行かなければ仕事がない」ことが、彼らを動かした事情だったと考えることができる。

けれども、都会や海外に行く前に、彼らに生きる術がなかったということはない。「選択肢は一つしかない」と妻を説得したダム、「行かないと、借金を返さなくては」と夫を元気づけたオイのどちらにとっても、他の方法はたしかにあったのである。じっさい、どちらの家族も、サウジアラビアや日本に行く前にも、マレーシア渡航で失敗しても、村にいるかぎり、家族の暮らしはじゅうぶん成り立っていた。オイ夫婦のことを思い出して欲しい。借金があったからマレーシアに行こうと考えたのではなく、マレーシアで働こうとした最初の試みに失敗して負った借金を返すために、もう一度マレーシア行きに挑戦し、続いてサウジアラビアで仕事を得たのだった。

特に現金が必要な理由がなくても、「ここには何もすることがない」「ここにいたら何も変わらない」からという理由で都市や海外での労働を始める場合もある。D村のある女性 (D24a、1967年生まれ) は、5歳年上の夫が台湾渡航を思いついた時、2人の子どもがいた。妻であるD24aは靴工場で働き、4,000バーツほどの月給を得ている。この収入自体は多くはないが、米は家の土地で確保できていたから、お金に困っていたわけでもない。子どもの将来を考えれば、貯蓄を考える必要があったかもしれないが、夫が妻を説得する理由は、切迫した経済の問題ではなかった。

なにも知らなかった。夫は「ここにいるとすることがなにもないから、もし(私が)行かせてくれるなら行きたい」って。

(D24a、1967年生まれ女性、2002年8月30日。  
夫が台湾行きの希望を打ち明けた時のやりとりについて)

それまで P 村の多くの人が参加していた季節労働は、今すぐの衣食住を満たすために欠かすことができない活動だった。今すぐの必要が満たされた後で、「いい生活」を「将来」送るために選ばれるのが、バンコクや国外での労働である。外の場所について入ってくる情報と「何も変わらない」故郷との対比が、場所を変えたいという希望を生んでいる。村の生活と都会や外国（何かが「ある」生活）を比べて、「ここにはなにも、変化がない」と考えることが可能になっている。この比較を基点に、人びとは生活を変えようとする。

### ● 今のままで十分

一方で、村以外で働くことを「考えたこともない」という人たちも少なくない。今すぐの暮らしに事欠くような時には、普通は村の近くで仕事を探すか、親戚を頼って他県の農場で季節労働を探すものだ。バンコクや台湾での仕事を探す余裕などないと言った方がいいかもしれない。しかし、都会や外国で働いた経験のない人の中にも、村の外で仕事を探した方がよさそうな家計状態を経験し、望めば仕事をもらえるだけのチャンスと能力もあったように見える人もいる。この章の始めにも登場した、N 村のあるタンボン（行政村）・ドンハンのガムナン（行政村長、N1a、1942 年生まれ男性）は、妻と長女夫婦、高校生の次女と三女と同居している。農業による収入は、サトウキビの栽培で年に約 1 万バーツを売り上げるだけで、その他、ガムナンの手当てとタンボン職員の息子、電気店に勤めている娘婿の給与が、あわせて年間 3 万 6 千バーツになる。サトウキビは、収穫すると村から 90 キロ離れた砂糖工場にピックアップで持っていき、買い取ってもらう。

— 都会や海外で働いたことはありますか？ 家族は？

ないよ。若いときから今まで、考えたこともないよ。これからもね。ずっと、ここで農業を続ける。今のままで、やることはたくさんあるから。村の外で働くのは、今まで考えたこともないし、今からじゃあもう年を取っちゃったから無理だろうね。特に、生活が苦しいわけではないし。

— 娘さんたちはどうでしょうか？

子供たちは... まあ、高校を卒業したらどこか行ってしまうかもしれないけど... 子供たちの好きなようにさせてあげたいよ。

(N1a、1942 年生まれ男性、タンボン・ドンハンのガムナン、2000 年 4 月 21 日)

生活は苦しくはないというが、他の村民と比べると、余裕があるとは思えない。彼の家や田畑にはバイクやピックアップトラック、脱穀機のように一通りの財がそろっているのに、印象としては、村内でも収入も土地も少ない貧困層と比べるほどではない。しかし、家族の年収が、作物と家族の賃金を合わせて 4 万 6 千バーツなのに、支出は食料と学費に毎月 4、5 千バーツかかっていて、ほかにも BAAC から借りた 30 万バーツを、年に 3 万バーツずつ返済している。毎年の現金支出は低く見ても 8 万バーツくらいあるわけで、大幅な支出超過である。

ここで注目したいのは、「今まで考えたこともないし、今からじゃあもう年を取っちゃった

から無理」という言葉である。「自分はもう年だから無理だ」とか「土地がないから行けなかった」という言い方を、一度も村の外で働いたことのない人はよく口にする。このような表現は、条件が整わないために行くことができないのだと理解できる。しかし、条件は本当に整っていないのだろうか。インタビュー時の年齢（58歳）では、確かに新しく仕事を探すのは難しいかもしれない。しかし、最初に村で海外出稼ぎが流行しだころには40歳になっていなかった。このくらいの年齢なら、サウジアラビアやイランで仕事を見つけている人も少なくない。

彼と同じように「今までと同じで十分」「必要ない、考えない」という人は、もっとも海外労働者が多いD村でも、逆にもっとも経済状態の悪いP村でも、同じ程度の割合で存在する。「必要がない、ここで十分」な人は、どちらかといえば生活が苦しいことが多いけれども、今すぐ食べていけないわけではない。今の経済状態だけで「行く必要があるかどうか」または「行けるかどうか」と判断しているのではない。

海外労働経験者たちが、行く以外に「他の選択はない」と考えていたのとは正反対に、「考えたこともない」人たちは、外で働く可能性を排除していたようなのである。どちらにしろ、「行くか行かないか」それぞれの選択をした場合の良い点と悪い点、自分たちの暮らしに得られる可能性を比べて判断したのではなく、あらかじめ「それしかない」と一方の可能性に絞り込んで考えていた。片方の可能性は自分には関係の薄いものだと考えて、もう一方だけが現実的で必要な可能性を生む「場所」だと想像していたわけだ。

### ● 別の場所を諦めること

一方には「ここには何もない」と考え、今まで通りに村を基盤とした暮らしを続けることを想像しない人たちがいて、もう一方には、「今のままで十分」と、都会や海外で仕事を得て、暮らし方を変えることを想像しない人がある。都会や海外に行くか行かないかという判断には、裏側にもう一つの判断が紛れ込んでいる。「行くか行かないか」は、「変わるか変わらないか」と重なる。つまり、「そうするほかない」という理由付けをされて選ばれているように見えるのは、住む場所、働く場所のことではなく、今までと同じ生活と、今までとは違う生活のことなのだ。いや、「そうするほかない」のだから、選択以前の問題だろう。その広がりの上で「こうありたい、あるべきだ、こうでなくてはならない」と、自分の暮らしの姿を想像することができる、その人にとっての地図が問題なのだ。

生活に必要なものやそれを得るための投資は、今すぐ必要なものを見るか先の暮らしの可能性を見るか、あるいは手元にあるものを想像するか遠くにあるものを想像するかによってまったく異なる。今、村の中で食べていくだけのことを考えるなら、比較的小規模な農地、近くの森林と河川、雇われ仕事を組み合わせて暮らすことは、まだ可能である。若い人手がいて川釣りや薪拾いなどに時間を割くことができる家族は、田畑の収穫と賃労働だけでなく自然を資源として活用することができる。

今はまだ食べていけるからこそ、「今のままで十分」「他の場所は考えたこともない」という生活設計をすること可能である。こういう言葉を聞くと、隣人たちを見て知った別の生活に対して「自分には関係のないもの」と距離を置くことで、実現できない希望を持たないように抑制する心の働きがあるのではないかと思える。

ただし、このように考える人たちも、「今のまま」の生活を、1980年代以降に生まれた子ども世代が続けることは望んでいない。子どもに「自分たちとは違う暮らしを」与えたいと思ったときには大学や職業学校に通わせる必要があるだろう、それには、広い農地で換金作物を栽培しているか、外の世界で賃労働をする家族がいるか、とにかく大きな収入源がないと難しい。それに、今、働いている世代には「食べていけないわけではない」としても、これから働く世代になる人に、これまでと同じ生活を維持するのに十分な資源が残っているとも考えにくい。3章にも書いたが、食べ物でさえ、買って手に入れる割合が日ごとに増えているのである。

#### ● 残された人

「出稼ぎ」が多い地域において、村に「残された」人たちが経験する農業労働や子育てなどの負担や家族が離ればなれになることの悲哀は、研究や文学作品のテーマとなってきた。家族の働き手が都会や外国にいるのにお金が届かないことは、村に残った老人と子供にとって一大事だ。しかしもっとつらいのは、どこで何をしているのか分からないこと、それに、村で待ち続ける暮らしが、良くなるどころか苦しくなっていく場合だろう。P村にいる女性（P28a、1931年生まれ女性）は、やはり同じように子どもたちからの連絡を待ち続けている。彼女もP村の多くの人たちと同じく、土地の出身ではない。若い頃からあちこちの場所を転々として、畑仕事や町で臨時雇いをして暮らしてきた。それでも土地を買うような金を貯めることができずに、娘たちも若い頃からサトウキビ農場や建設現場などで働かざるを得なかった。今、2人の娘はそれぞれ結婚してエビの養殖場に勤めているが、この仕事の条件というのがまた変わっていて、まず行くときからして、雇い主が指定したトラックに乗って行かなくてはならない。一人片道1,000バーツ、普通のバスでコンケンからバンコクまで300バーツくらいだから、驚くべき値段だ。そのうえ、給料も安定しないらしく、おばあさんの所には、たまに300バーツ、400バーツのお金が届いたり届かなかったりだという。これだけの収入で小学生2人と中学生一人、3人の孫の面倒を見ているのだから、もちろん暮らしは楽ではない。糖尿病から来る白内障が進んでいるおばあさんは、大きな文字で書かれたものも10センチくらいの距離でなくては読むことができないが、「目医者に行く金もないんだよ」と自嘲してみせる。孫たちだって、学校の友だちと一緒に、学校に来る屋台で焼鳥やおやつを買いたいこともあるだろうに、そんな余裕はとてもない。

同じ村に住んでいた男性（P26b）の場合、年の離れた奥さん（P26b）がバンコクに行ったきり、連絡が取れなくなってしまった。すでに70近い男性が、奥さんに失踪されてしまったのだからその心中やいかに、などと思うまでもなく、1年もしないうちにもっと若い恋人を

家に住ませている。外国で働く人のことを揶揄して「パイ・スィア・ナー、マー・スィア・ミア（行きに土地を失い、帰りに妻を失い）」などと言うのだが、彼らはこの逆のパターンだ。その後、2人は家も土地もそのままに、村人たちにも行き先を告げずに姿をくらましてしまったから、もとの奥さんが戻って来られる場所は、本当になくなってしまった。

ただ、特定の人がこういう具合に「残された」人になってしまったのは、あくまで結果論でしかない。同じように、自分自身は都会や海外に働く家族、友人たちを見送る立場でも、もっと違う場合もある。たとえば、D村のノックさんは、夫がサウジアラビアで、夫が帰国して亡くなった後では娘が台湾で働いていた。夫がサウジアラビアにいるあいだには、彼女の父がバイクの事故で亡くなったり、夫もサウジアラビアで車の事故を起こして3万バーツの賠償金を支払ったりしたので、結果としては借金が残っただけだったというのだが、娘に台湾行きを相談された時にも、彼女は強く賛成している。

そのときはお金が足りなかったからね。

—娘さんと話し合った？

話したよ、私は賛成した。

—ご自分で行ってみたいと思いました？

若かったらねえ、私ももっとエネルギーがあったら行きたいけど。でも、娘のときはたくさん（の人が）行っていたけど、私のときは会社なんかもなかったし。あったら行きたかったよ。

（ノック＝D20a、1932年生まれ女性、2003年8月10日）

その娘さんを台湾に送った「会社」だが、D村では、10人以上の村人をナイトウンと仲介業者に紹介したナイナーがいることをさきほど紹介した。この女性は、さきほど出てきたD24aの母親である。彼女も1940年の生まれだが、若いときから東北部の他の県で果物売り、造花作りや精米所勤務といった仕事を数年間したあと、村に戻ってきて結婚した。「親を助けるために、あちこちに行って稼いだんだ」「なんでもやった、なんでも金にできた」という。この年代の女性は、村の外で仕事を見つけたいと思っても親に反対されたことが多いので、これはとてもめずらしい。結婚して産んだ娘は、学校（中学3年）を出ると村から通える場所にある漁網工場につとめていたのだが、ミスコンテストの常連になるほど美人で通っていたから、バンコクからわざわざ村まで求婚に来る男性がいた。その一人として娘の選んだ男性を、彼女ははじめ、どう接して良いかわからなかったようだ。「こっちに来て、すぐプロポーズして、私の所に来て。よく知らなかったからね、しばらくして慣れたけど」。この男性は、彼女の期待とは違って、バンコクの裕福な家の出ではなかった。しばらくすると、台湾で仕事をしたいと言い出したのである。

—（娘の夫が）台湾に行くとき、家族で相談した？

相談に来た、私が助けて行かせてあげたんだよ、ナイトウンから4万借りてね。私はナイナーをしていたから。彼だけじゃなくて他の人もね、私が借りさせてあげた。最初のときは4万、それから二年いて戻ってきて、労働許可が切れてね。2度目（に行くとき）は8万5千。



私の仕事は、ナイトゥンとか銀行に行って連れて行って手伝いをする。一人 5 千もらえる約束だったけど、結局はもらわなかったんだけどね。

私が連れて行った人は、一人もだまされてないんだよ。

(D24b=ファー、1940 年生まれ女性、ナイナー (仲介役)、2003 年 8 月 18 日)

この後、彼女としばらくの間、ナイナーとナイトゥンの役割や、村の人たちの誰が彼女の助けで台湾に行けたかという話をしてくれた。ナイトゥンは、彼女がかつて働いていたことのある精米所の経営者だった。彼女自身、子どもの結婚の時にはここで 7 万バーツも借りていて、「利子が高い」とも言っているのだが、それでも村人を精米所に出すことには抵抗がなかったようだ。

それもね。たくさんね。たくさんいるから覚えてないよ。行きたい人がお金持っていないときは、銀行とかタオケー (華僑のナイトゥン) に連れて行って、精米所のとこね。金を借りさせた。私もそこに借金たくさんあって、息子の結婚のときね。7 万も。

(D24b=ファー、1940 年生まれ女性、ナイナー (仲介役)、2003 年 8 月 18 日)

「私が紹介した人はだまされていない」にはじまって、この話題にかんする彼女の饒舌ぶりを聞くと、彼女は、家族や友人、若い村人を台湾に送り出したことを、これまでの人生における成功体験と考えているように思う。彼女のようにナイナーをしていなくても、こういう風に家族や兄弟を喜んで送り出す人は他にもいる。連絡が取れなくなったりお金が入ってこなかったりする人たちとくらべると、家族や兄弟を送り出したことを語る様子はずいぶん違う。ただ、これを、お金が入ってくるかどうかだけの違いだと考えてしまうと、大事なことを見逃すことになる。

彼女と娘夫婦のことにもどろう。ファーさんは「金持ちの家ではなかったんだね」と言ったけれども、さきほども書いたように、娘 (D24a) は夫から「ここにいるとすることがなにもない、行かせてくれるなら行きたい」と、まったく違う動機を聞いている。そこで母親からナイトゥンを紹介してもらい、借金して夫の台湾行きを応援したのである。彼が台湾で働いていた間、毎月 8 千バーツから 2 万バーツが送られてきたというから、台湾に行った人たちの中では標準的な稼ぎだろう。娘はこの金を大事に取っておいて、夫が帰った後、家とキノコを栽培するための設備を作った。今では、娘が工場からもらう給料とキノコの売り上げが家計を支えているが、それでも合わせて一ヶ月に 8,000 バーツくらいなので、5 人家族で、自分たちで食べる米以外の作物を作っていない家としては、少ないほうだ。いまさらこんなことを言っても仕方がないが、夫も最初から工場で働いていたら、同じくらいの収入になっていたはずだ。結局、家計収入は、行かなかった場合と比べて大幅に改善されたわけではなかった。

知り合いや家族を外に送り出したことをどのように思い出せるか、彼らがいる (行っていた) 場所をどんな目で見るとかは、必ずしも得ることができたお金の額で決まるわけではない。行く前に家族と話し合い、賛成してもらうことができているかどうか。離れた場所にいても家

族や兄弟の一員でありつづけられるような方法、送金が無理なら手紙や電話でもよい、そういう工夫が続けられるかどうか。台湾やバンコクで働く時間が暮らしにもたらすもののビジョン、見出せる「可能性」を、村にいる人と共有できるかどうかという違いが重要なのではないだろうか。ファーさんから見た娘の夫は、バンコクから来てすぐに娘と結婚した、付き合い方に戸惑うような若者だった。けれども、台湾で稼いできたいと義母のファーさんをお願いしたこと、台湾から毎月手紙とお金を送り続けたこと、帰ってきてキノコ栽培を始めたこと、こういう積み重ねが、彼を「ここにいて」も「すること」のある家族の一員にしていたのだろう。

村に残った人には、たしかにつらい経験をしている人が多い。だが、「出て行ってしまった」人がというとき、問題になっているのは地理的な「村の外」ではない。暮らしを続け、変えていく可能性を共有できるかどうか、家族として、支え合う人として、「場所」に居続けることができるかどうかなのだ。そして、良田探しや季節出稼ぎの時代と違い、隣人や親戚たちには、場所の知識はあっても、共有できる可能性のビジョンがない。

#### 4.4.3. 描かれる地図と物語

東北タイの人々は、生まれた村の中や近隣地域だけで必要なものを得ることができたわけではない。200年以上の間、人のつながりや知識を駆使して地図を描き、遠く離れた森や街、時には外国で得るものごとにも頼りに生きてきた。良田探しの時代には、家族や親族が外にある土地の知識を得て、米を作ってみんなが生活していけるかどうかという基準で場所を評価した。しかし、いつでも米作りに適した土地が手に入るわけではないし、手に入れた場所での暮らしが安定していたわけでもない。

開拓した村、土地改革で与えられた村が不十分である時、人々は自分たちの「場所」との関わり方を変え、行動を変えていく。D村やN村では、人によっては別の土地に移動したり、季節労働を行ったりすることが行われていた。交通の改善された1980年代から、町での活動も、村の生活の一部になっている。近くの町や街道沿いの場所での活動を増やし、近郊の都市へのアクセスを確保し、暮らしのために得るべき様々なものを販売したり購入したりしている。村を「与えられた」P村の場合、ほとんどすべての家族は、以前から行っていた季節労働を継続した。P村の近くには大きな街がなく、アクセスも悪い。毎日行くという訳にはいかない。季節労働と、近くの町などでの活動との間には、大きな違いがある。街道沿いや町、都市で行う活動は、家族・個人単位で行い、便益を得ることが基本とされている。

「村」と、村を起点としたモビリティの両方が、生計のインプット・アウトプットを行う、家族の生存に不可欠な「場所」である。それゆえ「村を作る」とは、農地とすみかを得ることだけを指すのではない。季節労働や近隣都市へのアクセスも「作る」ことが、村を、生きていく場所とするために必要なのである。

1980年代には、季節労働に変わって、村の外で通年の仕事に就く人が増えた。家族の一部

が村にいて農業や子育てを行い、一部は賃金の高い場所で現金所得を得ることに特化した活動を行うという形の「場所」の組み合わせ方をとる家族が増えていった。

都会や海外で仕事を探すとき、情報網や移動方法も、その場所にアクセスするために払うコスト、得ることのできる便益、アクセスする上で直面するリスクが、個人や家族ごとのものとなっている。さらに重要な事に、若い世代の耕地を得る良田探しや生活を補う季節労働が、米作り中心の生活を「維持するため」のものだったのに対して、都会や海外で仕事を得る人びとは「いい仕事」を得るチャンス、「変わるため」に必要なものを求めている。「変わるため」に場所を作るということは、農村の人びとが想像する場所が、時間軸にも配置されていることを意味する。農村の人びとが思い描く地図と物語の上では「よくなること」は、「何もない」村のくらしと離れた場所で手に入れるものだ。必ずしも「村」に居続けることが、望ましい生き方なのではない。

この章では、自分が台湾や日本に行かなければ責任を果たせないという一見非合理にも思える物言いや、台湾に行くことを「他に選択肢なんか無い」と言い切る人、「自分の暮らしを手に入れたい」と切望する人を紹介した。村にいる人にも、外で働くことを「考えたこともない」という人や、村に残ったものの町や外国にいる家族と連絡が取れなくなってしまった人、よろこんで家族や隣人を送り出してきた人など、自らは行くことがない街や外国との、いくつもの出会い方があった。

自分と家族がこれから何を頼りに生きていくのか、どこで必要なものを手に入れることができるのか、その場所にアクセスできなければ何を手放すことになるのか。想像できる地図は、外から見た「村」とは違うし、村人の間でも、同じ人にとっても、いつも一貫しているとは限らない。もちろん、人々が好き勝手に空想の地図を描いているなどということはない。外国で働いた経験を隣人に話すこと、戻ってきた人の豊かになった姿を見ること。家の作物を変えよう、土地を手に入れようと試みることに、突然、住む場所を変えろと命じられること。街で買い物をしたり役場で仕事を探したりすること、村を訪れたリクルーターに出会うこと。子どもの将来の仕事に思いを巡らすこと。さらにはそういった経験を私のような外から訪れた研究者や役人と話すこと。こうした日々の積み重ねで、想像される地図の上でバンコクや台湾や日本の重みが変わっていく。「ユー・バーン」、つまり村で「何もしない」でいることとの対比で、何かを変える可能性である。バンコクや台湾や日本の姿が変わるとすれば、同時に、村に居続けた場合には手に入らないことを中心として、村の姿も描き直される。村はますます、「何もない」場所になる。

しかし、注意しなくてはならない。場所に見いだされる意味と可能性について話しながら再三繰り返してきたが、今書いたことは、村の人達を代表するような「場所の理解」では全くない。人々の「場所」へのアクセスの方法を、いくつかの典型的なタイプに分類できるくらい、多くの人が同じようなアクセス(モビリティ)を生活に取り入れている。ということは、「場所」についての知識はある程度共有されているに違いない。しかし、にもかかわらず、

彼らがそれぞれの「場所」に見出す可能性はもはや共有されていないのだということを、この章で確認してきたのである。村に一時的に戻った「ユー・バーン」の人が村の「変化」をごく表面的にしか理解していないことや、村の近くの町で行う活動の可能性、家族の誰も都会や外国で働いていない人にとって、それらの場所で働くことがもたらす「変化」が他人ごとであったことを想起されたい。今では、「場所」を作りその「場所」で活動することは、集団ではなく個人か家族の営みなのである。

村の農業で十分食べていける人たちや、老いたので就職することを諦めている人たちにとって、バンコクやチョンブリーの工場、台湾や日本やシンガポールは、「行けば暮らしを変えられる」場所として知られる。しかし、バンコクや日本との距離は、誰にとっても同じではない。彼らは場所とそこで手に入るものを「知らない」のではなく、「行こうと考えたこともない」。そして必ず「今のままでは十分」、「無理だし、必要ない」と言葉を続ける。自分の地図の上には都会や海外の場所があっても、そこに行くための具体的な道筋を想像しない。自分にとって可能性のある世界の範囲に歯止めをかけているのであろう。

選択肢には、それが自分に値する（可能である、有益である）ものだと思えない限り意味がない。村の近くの町、街道沿いやコンケン市という「場所」、あるいはバンコクなどの都会の「場所」、台湾のようにたくさんのお金を得ることができる「場所」は、誰にとっても、そこにアクセスする価値がある「場所」ではない。場所とは意味を与えられた空間であるという本章前半の定義に立ち返ると、自分たちが行くことで何かを変えるという期待を持たない人にとって、これらの「場所」は、「そもそも場所ですらない」という言い過ぎだろうが、自分の暮らしには関係のない「場所」という意味を与えられているのではないか。バンコクやその周りの工業地帯、台湾、シンガポールや日本を、現実的なアクセスルートで今、村にいる自分と結びつけることができるかどうか、現実に関心する場所になっているかどうか。家族や兄弟が村から出て行くこと、出て行ったことが、その人を見失ってしまうことになるかどうか。「～で働く」ことに期待することがらは、このように異なる形で表現され、また、実際に人々のこれからの生活の可能性を左右していく。それゆえ、近隣都市へのモビリティや都会、外国へのマイグレーションの増加という全般的な傾向を明らかにするだけでなく、そうした「場所」へのアクセスを、人が「できる」、「自分はそれをやるに値する」と信じ、期待することができるためには何が必要かという視点を持つべきである。

しかしここで今一度、注意したい。「私達は時に、農民が土地に執着し移動を拒否しているのだと理解する。また私達は時に、農民が本当は農業から離れてしまいたいと考えていて、子どもたちに農業より良い選択肢を与えるために身を粉にして働いているのだと理解する。」というヴァンダーギーストとリッグの警句を章の冒頭に引用した。私はここで、似たような間違いを犯しているのかもしれない。つまり、異なるタイプの（二極化した）場所の意味付けが行われており、それが人々が生きる上での可能性、あるいはケイパビリティの差になっているという事実を見出そうと考えた結果、おあつらえ向きの証拠を手に入れたと

ということなのかもしれない。この章で引用したある女性との会話を振り返っておきたい。P村の女性 (P26a) との会話で、彼女は日本にいる友人から日本に行くことを勧められたが、断ったと私に教えてくれた。彼女は、「日本に行くことを考えたことがあるが、家のことをする人がいなくなるという理由で断念した」ことを説明するために、友人に勧誘された経験を話題に出している。しかし、続いて私が「勧められたけれども行かなかったのはなぜ？」という言葉で、念押しで理由を問いただしたのに対して、彼女は日本で働くタイ人女性がレイプ被害にあったというテレビ報道やヤクザを話題に出し、日本は怖い場所だということを強調して、だから私は行きたくないのだと話を展開していた。会話の途中で、彼女は日本に行きたくない、日本は自分が行くべき場所ではないと考える別の (日本は怖いという) 理由を思いついたのかもしれない。あるいは、日本が怖いという理由が先にあったが、日本からきた私に遠慮して最初は口にしなかったのかもしれない。私との会話の中で、日本は自分が行って活動する意義のある場所ではないということと、そう考える十分な理由があるのだということに彼女が気づいてしまったということも、ありそうなことである。彼女が誘いを断った理由が「本当は」どこにあったのか、考えることにはあまり意味がない。次に私が訪れた時、彼女は夫の元から出奔し、行方知れずになっていた (だから、「家のことをやる人がいない」ことを、もはや彼女は気にしなくなっていた) のだが、問題はそのような彼女の行動ではない。行動や考え方の理由を、人との (この場合はインタビュアーとの) 会話の中で思いつき、そのことが、今まさに話していた行動や考え方の正しさをより強く本人に理解させるということが、往々にして起きるのである。ならば、私達がインタビューをするとき、本人がもともと持っていた「本当の」理由を知ることは稀で、その時、その場で作り直される期待、そのかすかな手がかりに触れることができれば、まだしも幸運と言えるのではないだろうか。「本当の」理由を知ることよりも、人々がそれぞれの場所を「理解」し、アクセスし、またそうした経験を他者に話しながら、そのような場所で生きてきた、生きている「自分」を作っているということである。自分なりの方法で自分の生きる場所を作る (「動かない・村以外の場所に期待しない」ということもここに含まれる) 作業が、自分が関わる仕事や周囲の人達の可能性を左右することをこの章では見てきた。農村にいる (あるいは今はもういなくなってしまった) 人たちは、場所を作りながら自分の時間、人間関係、できることとできないこと、より単純に言えば、その場所で生きていく自分を作っている。そして、自分なりの言葉で、自分がどのような場所を受け継ぎ、まもり、切り開いて今の場所に立っているのかと解釈し、語ることもできるのである。

次の章では、「場所」から「時間」へと、あるいは地図から物語へと、話を展開していきたい。ある空間を、自分がそこにアクセスし活動する意味のある「場所」としているかどうかという違い (この論文でいうところの地図の違い) は、自分が今までと同じ暮らしを維持していくか、あるいは別の暮らし方を求めることが望ましいか、そのための行動が自分に実現することが可能かという、生き方に関する「期待」を象る物語の違いに対応する。ここで物語という言葉を使う理由は2つある。ひとつは、自分の過去、現在を想起し、これからの生

き方を「期待する」考えかたとその表現は、空間だけでなく時間にも、自分や家族や周囲のものごとを配置していく作業である。それを、地図との対応で物語と呼ぶことは適切だろう。

もう一つは、今、P村の女性の例に見たように、私達がインタビューを行うとき、相手が予め完璧に整備していた考え方(物語)を開陳してくれるということは稀であると考えられるためである。私たちとの会話の中で、その時、その場で過去を思い出して筋道の通る形で説明したり、現状について愚痴を言ったり、将来の不安や希望を口にしたりする、つまり人が物語る行為の中で、村の人達は自分の地図と物語の姿や、そのように場所や時間に意味を与える理由を明確に意識していくことがある。それゆえ、物語る、物語りを聞き取るというやりとりの中で、例えば「なにもすることがない」ここから出て行きたいとか、「今のままで十分」とか、「自分には無理」といった言葉を繰り返しながら、「期待」が象られていく。

それゆえ、語られた物語の内容から、語り手が「期待」する内容を分析すること以上に(内容を分析しないわけではないが)、どのように語られるか、語り口に注目し、語りながら「期待」がかたどられていく様子に注意を払うことになるだろう。

---

<sup>115</sup> もっとも、タコリはこのようなポジティブな相関が無条件に働くと考えてはいない。

次のような文脈では、相関はネガティブなものとなる。

- 国際市場への中小規模生産者のアクセスが限られている。
- 商品価格が不安定。
- 外国からの投資が大規模輸出製造業に集中。
- 輸入が地元産の商品と競合する；土地アクセスが不平等。
- インフラ整備や中小生産者への信用供与、教育、健康、上下水等基本的サービスを含む開発戦略の地域間のバランスが取れていない。
- 地方政府への支援が足りない。
- 市場の制度的構造が統制されていない。
- 地方政府の信頼性、資源や能力に不足があり、国家計画と統合されていない等。

こうした場合には、次のようなネガティブな関係が形成される。

- 農村地域においては農業が大規模で輸出志向型の単位に支配され、かつ地方都市中心地をバイパスして輸出向けの大きな中心地に向かうため付加価値は地域外に投資される。
- 非農業財の需要は農村部では豊かなエリートに限定され、輸入商品の需要が増える。
- 反面、国内商品の需要が増えない。
- 農村における収入多様化の機会が限られており小規模農業が移動労働を引き起こす。
- そのため、農村では労働力不足と小規模農家の生産低下が、都市では貧しい移民の流入が起きる。

一見して、ポジティブな相関と比較するとこの描写はやや平板であるように思えるが、それはネガティブな相関における「移民」の役割が、従来からある「プッシュ・プル」型の

---

移動労働論と同じであることにあると思われる。

<sup>116</sup> 東南アジアの場合の特徴は、国が土地改革を通じて Agrarian Transition を進めた日本や韓国や台湾と異なり、緑の革命や土地拡大を通じた生産増に依存したことにある。GDP や輸出高に占める農業の割合は減ったが、従事する人口比率はそれほど急激に減少していない(De Koninck et al., 2011)

<sup>117</sup> ヴァンダーギーストとリッグは次のように主張する。近年再び勢力を取り戻した農業研究は、小農がいずれ消えていく移行期の階級であるという推定に挑戦する議論を伴っている。小農たちがする事、彼らが自分自身を見る姿は変わるが、消えてしまうわけではない。だとすると、小農が消えていく道のりではなく、将来の小農たちのあり方を置き換えるような形で小農コミュニティの再領域化をするのか、そのように問うことが、いわゆる Agrarian Question の再考となりうると示唆される(Vandergeest et al., 2011)。

<sup>118</sup> たとえば、第5次計画では「今ある経済資源や雇用機会（の増加）に比例しない、急激な人口増加が、様々な社会問題－移民、都市部の混雑と家不足－の原因になり、さらには都市の人々の間での精神的、肉体的な福祉を悪化させている(National Economic and Social Development Board, 1981)

第7次計画では「第一に、世界市場での競争のため、農産物価格は不安定でありつづけるだろう。第二に、これまで農村部での生産拡大を支えてきた資源が、枯渇している。こうした問題が、農村の人々に、彼らの土地を離れて、新しい機会を都市部で探すことを強いてきている。(National Economic and Social Development Board, 1991)」

第8次計画では「(地域間の) 不均等が、男性、女性に子供たちも含む農村－都市の移民の増加の推進力になって来た。農村の人々のライフスタイルの変化、街での密集した共同体の拡大は、バランスを欠いた成長の、主要で目に見える結果となってしまった。(Sub-Committee for Rural Development, Natural Resource and Environmental Conservation, 1996, p. 1)」とか、「農業以外の雇用拡大を地方ですすめることが、移民に頼らずに人々の収入を増加させるために極めて重要である。(Sub-Committee for Rural Development, Natural Resource and Environmental Conservation, 1996)」といった記述がある。

<sup>119</sup> 森井は指摘する。「彼らが中東出稼ぎに出る前の所得は（1981年のNESDB調査によると）、平均月額約2250バーツ（1バーツが約10円であるから約2万2500円）で、彼らはたいてい農家という経済社会基盤を持っていることを考慮すると貧困層として分類することはできない。なぜならば、彼らのこの月所得は、バンコクにおける法定最低賃金月額1586バーツ（これは日給61バーツの26日分）とくらべてみてかなり高いからである(森井, 1993)」。

<sup>120</sup> だからといって、農村がダメージを受けなかったということにはならない。農産物の価格低迷、農村近辺での雇用の減少などが観察されている。

<sup>121</sup> (林, 2000)などのほか、同書には林自身が聞き取った村の口述記録がとても詳細に書かれている。(海田, 1986)にも詳しい。

<sup>122</sup> 「人は、空間を自分の生物的欲求と社会関係に合わせ順応させるために、自分の身体との親密な経験に基づいて、また自分以外の人との親密な経験に基づいて空間を組織化し

---

ていく(トゥアン, 1993, p. 67)。」たとえば手斧で狩猟をしていた旧石器人が弓矢を使い始めるように、あるいは徒歩から自転車、つぎに自動車の運転を覚えるように、「それまでは物理的に到達できないところにあって想像もできなかったものが、いまや自分の世界の一部になっている(トゥアン, 1993)。」こうして、行動によって空間に意味が記されていくが、それだけではまだ「空間は開かれたまま」である。特定の空間が「場所」となるとき、そこに一人の人だけがかかわっているとは限らない。場所の境界線や意味合いは他者と共有することも出来るし、逆に他者の「場所」と争いが起きることも多い。空間に関する自らの経験を、他者に伝達できる知識として概念化・整理したもの、言い換えるなら「取り囲まれ人間化された空間」が、場所である(トゥアン, 1993)。

<sup>123</sup> 例として、保莉実がアボリジニの老人から学んできた歴史・地理・倫理を紹介しよう。歴史に関するラディカルな態度で有名な保莉だが、当初はアボリジニ社会における移動の意味を経済・社会的に分析することを目指していた。人類学者は、アボリジニの移動性を経済的必然性から説明する。すなわち、狩猟採集経済を成り立たせるためには、移動生活が必要だというものだ。だが、食料のほとんどをコミュニティ内の売店でまかなうことができる現代アボリジニ社会において、経済的必然性だけでは移動の頻繁さを説明するのに不十分である。そこで保莉は、フィールドであるグリーンジ・カントリーでの日常生活における、家や庭といった場の使われ方に注目する。「私の経験では、グリーンジの人々は、コミュニティに建っている家を、いわば物置・倉庫程度にしか利用していない」「コミュニティの屋外が、グリーンジの人々のいわば「居間」にあたるのだと思う。人々はそこで、食事をとり、団欒をし、テレビを見たり昼寝をしたりする」。このように考えると、人がそこに家族と共に暮らす場所、安全と幸福を提供する場である「我が家 (home)」にあたるのが「カントリー」そのものである。「我が家としてのカントリーには、物置や居間だけではなく、釣をする部屋、果物の採れる部屋、儀式を執り行う部屋など、じつにたくさん「部屋」がある」。つまり、グリーンジの人々が移動するのは、彼らが日常生活を営む空間が、私たちの常識的な空間感覚よりもずっと巨大だからである(保莉, 2004, pp. 68-72)。

「我が家」の空間が私たちの常識的感覚より大きければ、そこに住まう者や時間の境界線も異なる可能性を示唆する。カントリーの空間は、そこに住む人々が責任を持ってメンテナンスするものとされ、空間 - 歴史 - 倫理が一体となっている。たとえば、保莉に教えたジミーじいさんは、「大地が正しい道を教えてくれる」と言いながら西から東への矢印を引き、北から南へと横断する直線を「白人の来た道、法を犯す道」とする(保莉, 2004)。人が組織化する空間の枠組みは、時間や倫理とともに、生活の枠を決定する。

<sup>124</sup> 「良田探し」の方法については、セーリーらが詳しい。長くなるが、重要な部分が多いので参考までに引用しておく。

「1937年の時点で東北部の60%は森林であり、牛車や馬や徒歩で行われる村と村のコミュニケーションは困難だった。そのため、移住は気軽に決断できるものではなかった。移住は決定的で時には勇気を要する決断であり、その理由は深刻であることが多かった。



---

村人たちが移住を決めるとき、それを独立して行うことはまれだった。普通は、親類や友人と一緒に、年長者や時には僧侶が率いる小さなグループで行われた(Phongphit et al., 2001)』

<sup>125</sup> おなじくセーリーらの記述から。

「出発前には、食べ物を寄進する儀式が行われた。村の精霊（ピー）に計画中の移動を知らせるためである。ときには、精霊が新しい場所に同行するように求めた。(Phongphit et al., 2001)』

「移住者たちは、キャラバンで移動した。年長者、子ども、女性は牛車に乗せ、男性と年上の男の子たちは歩いた。到着すると、古い村の精霊は元の場所に戻るように誘導され、人々は新しい精霊、その地の主（チャオティー、プーター）を探す。最初にすることは、村の入り口か村はずれに精霊の社（サンプーター）を作ることだった(Phongphit et al., 2001)。」

<sup>126</sup> なお、N村は水野浩一をはじめとする京都大学グループが長期にわたって研究してきたドンデー村と近隣にある。海田はこの地の開拓史を、三つの大きな波としてまとめている。まずは20世紀初頭の第一期（1920年代まで）、それぞれに米作りに適した窪地（ノング）を「叫んで声の聞こえる範囲まで」、つまり事実上無制限に先取できたものの、実質的には低地だけが利用されていた。続いて第二期（1940年代後半ころまで）には、周辺部の高みにまで水田が広がっていった。第三期（1960年代）になると、さらに水田にならない丘陵地にもケナフ、キャッサバなどの畑作が広がっていった(海田, 1986)。このまとめ方は、1930年ころにはすでに今と同じ人口規模に近かったというN村古老たちの証言とも一致するので、開拓史の理解に大きな助けとなると思われる。

<sup>127</sup> その他にあり得る方法として、セーリーは先に移動した人が親戚や友人を呼びよせたり、行商人や僧侶から情報を得たりすることもあったと書いている。さらに、「例外的に、行き先をきちんと決めずに荷物をまとめて動くこともあった。しかし、どんな移動にも先立ち、年長者に相談するのが普通だった(Phongphit et al., 2001)』という。

<sup>128</sup> 記憶違いの可能性が高い。舗装されていたのはナコンラーチャシマーからチュンペーまでだと思われる。P村までの最後の20kmは2001年ころまで未舗装だったし、現在でもコンケンからP村まで2時間かかる。

<sup>129</sup> 目標達成率で見るとこの程度の違いでしかないが、公有地と民有地の達成面積や割り当てることができた世帯数には大きな差がある。エーティポン（Eathipol Srisawaluck）の表によると、公有地は1987年までに8万6千世帯に270万ライを割り当てることができたが、民有地は貸付と分割払いを合計しても1万6千世帯、28万ライに留まっていた(Srisawaluck, 1988, p. 51)。

<sup>130</sup> 地方都市が未発達で交通事情も悪い時代、「数ヶ月以上にわたって遠方に出かける」出稼ぎ、「中央平野の稲作労働者として東北部から多数が季節的に移動した」ことも知られている。また、福井捷夫らが1981～83年に行った調査時、「もうひとつ前の世代」がこのような出稼ぎをしていたとの証言を得ており、「父親が長い旅から米袋を担いで帰ってき

たのを覚えている老人」に多く出会っている(福井, 1986)。

<sup>131</sup> タイ政府統計局 (NSO) が2年ごとに行う村落基礎調査では、調査開始前1週間の居住地を基本としており、通常1~4ヶ月程度の長さで行われる季節労働は把握できない。National Migration SurveyでMigrantとして扱われるのは「過去2年に郡/県/地方の境を越えて居住地を変えた人」であり、住民登録を移すことがほとんどない季節労働者は、この調査からも漏れる(National Statistical Office, 1989a, 1992, 1997)。

<sup>132</sup> つまり、数字上は、農閑期に農業関連からはじき出された500万のうち、100万人が他の分野に雇われ、残り400万人が「農繁期待ち」をしていることになる(National Statistical Office, 1979a, 1979b, 2002c, 2002d, 1989b, 1989c, 1989d, 1999a, 1999b, 1999c, 2002a, 2002b)。

<sup>133</sup> コシットらによれば、彼らがサンプル村として選んだイサーン(東北タイ)の13村出身の季節労働者たちは、イサーン北部出身者では62.6%、イサーン南部出身者では41.4%が、サトウキビ、トウモロコシ、キャッサバ、ゴムなどの農園で働いている。農業部門出身の季節労働者のうち半数程度が他の部門に雇用されると考えると、他部門からも季節的労働者が出ていることと、農繁期に他部門への就職もせず「農繁期待ち」にもならない人が相当数いることが分かる。統計に入ってこないこの人たちは、すでに耕作や就職をあきらめてしまったか、日常的に農村周囲の日雇いで暮らす人たちだと思われる(Panpiemras et al., 1997, p. 27)。

<sup>134</sup> その場合、彼らはもはや「ユー・バーン」ではないのではないかとも思えるのだが、実際のところ、村に戻って1年、2年と暮らしていてもなお自分は「ユー・バーン」だと言う。一度、都会や外国の通年で労働を経験した人にとって、村に戻って家族とともに行うことの全般が「ユー・バーン」に含まれてしまうようだ。

<sup>135</sup> 北原淳らはローイエット県での調査を元に、「従来考えられていた循環型移動ではなく、都市部周辺に家族とともに居住し、何とか食べていける雑業的な職業に従事するという定着型の移動に変化している」と分析している(北原 et al., 1989)。

<sup>136</sup> 一方、「家にいること」の意味では、老人や男性が仕事をしていないこと、女性が専業主婦であることを意味する、つまり「タム○○」(○○をして働いている)の対語になる。

<sup>137</sup> OEAO コンケン事務局での聞き取り及び提示資料より。

<sup>138</sup> チュラロンコーン大 Asian Research Center for Migration によると、1999年時点で、台湾に14万人、シンガポールに6万5千人、日本に2万3千人以上のタイ人労働者がいるというが、これは記録に残る合法的な移動労働者の数字である(Chantavanich, 2001, pp. 16, 91, 130)。

<sup>139</sup> 明確な回答を得たインフォーマントを集計すると以下のようになる。

都市・海外労働で得た資金の使い道(予定、希望および実際の使途)

海外	経験者が予定していた使途	家(13)、車(7)、教育(5)、生活費(5)、貯蓄(5)、農地(4)、
	未経験者が希望する使途	店・ガレージの開店(4)、借金返済(2)
	実際の使途	家(4)、教育(3)、生活費(4)、借金返済(2)、 車(1)、土地(1)

国内	経験者が予定していた用途	家(5)、教育(4)、店(2)、土地(2)、農業(2)、車(1)、
	未経験者が希望する用途	貯蓄(1)、生活費(1)
	実際の用途	生活費(5)、養育・教育(2)、家(1)

もっとも、これは「予定していた使い道、実際の使い道」について直接たずねた結果である。実際には車や携帯電話を買っていたにもかかわらず、このインタビューの時には回答していないという場合もある。

<sup>140</sup> NESDP では、5次計画（1982～86年）において海外労働促進という項目が現れた。6次（1987～91年）、7次（1992～96年）においては「送金の有効活用」を目標として、「労働者の質の向上」と「銀行を通じた送金」の奨励が掲げられた(National Economic and Social Development Board, 1981, 1986, 1991)。

<sup>141</sup> たとえば ILO アジア雇用計画の報告書では、「1985年、外国からタイへの直接投資が96億2400万バーツだったのに対し、海外で働く移民労働者からの送金は、中東諸国に限定しても164億560万バーツにのぼった。そのため、送金は国に多大な量の資源を付与した。もしこれだけの資金投入を吸収できる十分な場があったならば、生産的な目的に使われたはずであろう。しかしながら、この流入の大部分が消費と住居への投資にまわされ、わずかな割合だけが生産的な投資に使われていた(Tingsabadh, 1987)という。つまり、有効な投資とは、その村での農業生産を向上させるような、土地の購入、新しい作物の種子、農機具、肥料や農薬に使われるものであり、個々の世帯の住居などを含まないのである。

<sup>142</sup> P村の場合、1985年以降、土地の売買が禁止されていた。非公式な売買の値段は不透明である。

<sup>143</sup> 「多くの経験者にとって」と限定する理由は、土地、車、家などでは使い切れないほどの資金を得てもなお、次々と異なる国で働くことを続け、「外国で働くことが私の仕事だ」という人もいるためである(渡部, 2002)。

## 5章 変わることを語る方法

### 5.1. 変わったもの、変わるもの、変えなくてはならないもの

#### 5.1.1. これまで何が変わったのか、これから何が変わるのか

東北タイにおいて、村という場所は「守る・維持する」よりも「作る・開く・つなぐ」ものである。前章では、このことを前提に、農村に暮らす人達が自分たちの暮らしを営む場所を作る方法、それぞれの場所で行う活動や、そうした活動を行うにあたり必要なコストや、活動によって得る利益を分配し享受する方法を検討した。

村の生活に短期的だが甚大な被害をもたらしかねないショックや、長期的に村の生活を維持することを困難なものとするようなストレスが、農業以外の活動、農村以外の場所で行う活動に人々を向かわせるとの議論がある。しかし、かつては安定していた村での暮らしが、何らかの理由で安定しなくなったために、近隣の町での活動や離れた都会での雇用機会を求めて移動を始めたという考えは、東北タイの農村については当てはまらない。地域の人々は、以前から自分たちの暮らしを支える土地を探して村を作っていた。そうして作った村でも十分なものを得られるとは限らず、季節労働や近くの場所での活動が取り入れられてきた。さらに近年になると、都会や外国での労働機会が増加する。

アクセスする場所の変化に伴い、場所を知りアクセスする方法や、コストを負担し利益を享受する方法にも違いが現れている。村を作る時代や季節労働を行う時代、場所を知り、アクセスし、コストを負担し利益を得る（生活を支える）ことは、集団の営みだった。しかし、近くの町や都会、外国での活動は、家族や個人の利益（経済的なものだけでなく、家族から離れるといったことがらも含む）を得るためにそれぞれがコストを払いリスクを取る活動となっている。アクセスした場所で得るものは、以前であれば米や野菜を作る暮らしを維持するための土地や、そのような暮らしで不足するものを補う季節的な雇用機会だったが、今では、米や野菜をつくる暮らしとは違う生き方のチャンスを広げるような財やサービス（その購入を可能にする多額の賃金）である。具体的な賃労働の機会だけでなく、自分で自分の生き方を選ぶことができるということや、賃労働を行うことによって、家族への責任を果たすことが重要であるかのような考え方も見られた。それぞれの場所で行う開拓、農耕、サトウキビ農場での刈り取りのしごと、農作物の販売、工場や建設現場での労働などの活動を行う際には特有のショック・ストレスを受ける可能性があるが、そうしたショックやストレスも個別化されつつある。

こうした観察に基づき、米作りをして生きる場所や、時に農村以外に活動する場所を作り生きる人々にとって、「今の暮らしを維持できなくなる」環境の変化よりも、「暮らしを変える可能性がなくなること」こそが、長期的なストレスなのではないかと推測した。また、場所の知識やそこで手に入れることができるものは、一般論としては共有されているものの、それぞれの場所を、自分がアクセスする価値のある場所と捉えるか否か（場所に何らかのメリ

ットを期待するか)には、同じ村内にいる人の間にも違いがある。この違いは、今までの暮らしを変えることを想像(期待)できるかどうかに対応しているのではないかと考察した。

それにしても、変わることを想像(期待)できる、できないとはいったいどのようなことだろうか。何が変わるといのか、何を変えるべきなのか。周囲には否応なく変わっていくものもある中で、今までと同じで良い、変えることなど考えないという生き方が、本当にあり得るのだろうか。変わること、変わらないことで得られる機会やそれぞれの生き方に関連するショック・ストレスはどのように受け止められているのだろうか。このような疑問を抱き、この章では変わることに注目していきたい。

### 5.1.2. それぞれの村での「昔と今」

議論の出発点として、村の生活において、「昔と今」で変わったと思われることがらと、さして変化はなかったと思われることがらとを整理してみよう。以下は、概ね3章と4章での観察に基づくが、部分的には5章で検討する事柄も含んでいる。

D村とN村で村の人達が口にした変化には、共通点が多い。

- 農業を簡単にする技術が普及して田畑の仕事は楽になったという。農薬、化学肥料、トラクター等の機会の普及は歓迎されている。
- 以前は水路が確保されていなかったために一部の農地では収穫が極端に不安定だったが、1990年代に改善されたという。しかし、にも関わらず村全体で、農業生産(とくに換金作物の栽培)は芳しくない(D村)
- 購入することのできる消費財の種類が大幅に増えた。これについては両義的な評価がなされており、「以前はお金を払わなくても自分で作る(探す)ことができた」という意見と、逆に「今ではお金を払いさえすれば買うことができる」という意見とがある。
- 街道沿い(工場の周辺)や近くの町(バンファン、タープラ)やコンケンでの活動が日常化した。賃労働、学校通い、農作物の販売、食品などの日用品の購入、銀行や役場、病院などの利用が頻繁に行われる。
- 通う範囲の場所で活動する機会が増えたことと関連して、今では遠い都会に行かなくても仕事を探すことができる。
- バンコクや外国での仕事を探すことが簡単になった。以前であれば自力でバンコクに行くか、いつ来るか分からない斡旋業者のスカウトを待つかという選択肢しかなかった。今ではコンケンなどの町に実績のある斡旋業者や労働省の地方事務所があり、仕事を紹介してもらうだけでなく必要な資金繰り、手続きやトレーニングなども充実している。
- 2000年代に入り携帯電話が普及したので、外にいる家族と連絡が取りやすくなった。

- 多くの人が、村から通える場所での経済活動や、都会や外国での通年の労働に従事することと関連して、忙しい、人手がない、人を雇わなくてはいけないという声を聞く。ただし、これも両義的であり、人を雇わなくてはならないことと、人に頼めばやってもらえることは同じ変化の両面である。
- 農業にも日常生活にもお金がかかる。別の言い方をすると、お金を出せば大抵のものは手に入る。
- 90年代以降、多くの家族で次第に借金が増えている。
- 土地の価格が上がり、年収の数年分を超える金を稼いだ人でなくては入手できない。つまり、もともと大規模な土地を持っていた人と、外国で働いた人以外には、土地を手に入れるチャンスがない。土地の値段は1970年代以来徐々に高くなっていったが、交通の改善と工場の操業でこの傾向に拍車がかかった。
- 学校が近くに開校したり、学校までの交通が改善したりしたこともあり、親たちは、子供をできるだけ長い期間、学校に通わせようとする。
- 村の米銀行、農協、BAAC、村落基金のように、農業生産を支える、あるいは不測の事態に備えるといった目的の公的な仕組みが整備されてきた。
- ただし、N村の米銀行のように、設立されたもののほとんど運営実績がないものもある。(N村)

この2村とは幾分異なるものの、P村の人々の暮らしにも大きな変化があることを、村の人達から学ぶことができた。

- この村を含むタンボン・ポリブン地域では、1985年前後に土地改革で500世帯が流入した。これにともない、先取(チャプチョーン)していた人たちを含め、すべての家族に対して、7.5ライの土地が割り当てられた。ただし担保化可能な所有権は公布されなかった。
- 入植当初、この土地ではトウモロコシなど限られた作物を育てることしかできなかったが、1990年代前半に水路が整備され、米を作ることができる土地が増えた。ただし、今でも米を作っていない家族は残っている。
- 1990年代半ばには県政府の大豆試験栽培プロジェクトが実施されたことである。多くの家族がこの事業に参加し、農業局シードセンターから購入した種子を使って大豆を育てたが、コストに見合う売上が得られず、2000年ころまでに撤退した家族が多い。
- 当初、すべての家族が一律7.5ライに制限され、なおかつ土地の利用権は担保化も譲渡も原則としてはできないものだった。しかし、1990年代には、30ライ以上の土地を持つ家族が現れた。こうした人達は、この地域では例外的な、農業だけで暮らすことができる(季節労働をしなくてもよい)人である。
- 農業を簡単にする技術とインフラが普及して、田畑の仕事は楽になったことは、D村、N村と類似する。P村では、上に書いたとおり米が収穫できるよう

になるなど、農業生産の状況は改善された。

- 購入することのできる消費財の種類が大幅に増えた。この点でも D 村、N 村と似ている。
- ただし、消費財を購入する方法は D 村、N 村と異なる。チュンペーの町やバンコクなど他地域から入ってくる消費財は普及したが、ほとんどの人はこれらの場所に日常的に出かけることはない。
- 町の職場や工場は近くにない。通勤できる範囲に仕事はほぼない。
- バンコクや外国での仕事を探すことは、以前よりは簡単になった。しかし D 村や N 村と異なり、コンケンの町で業者や労働省の地方事務所に相談することは、距離が遠いため簡単ではない。
- 携帯電話が普及したことは D 村、N 村と同様。従って、都会や外国で働く家族と連絡が取りやすい。
- 都会で働く子ども（子ども夫婦）の送金で暮らす家族がいる。
- 中学後期までの学校が村内に設置されたため、周りの親たちも子供をできるだけ長い期間、学校に通わせている。

では、3 箇所の村で、20 年、30 年前と比較してもあまり変わっていないことはなんだろうか。私自身がその当時（1970 年代、80 年代）に村にいたわけではないので、これも聞いたことから考えるほかない。この論文での議論に特に関係の深いところで言うと、変わっていない（変化が限定的である）事柄には、以下の様なものがある。

- 食べ物などは、20 年前、30 年前でもお金を出して買うことは少なくなかった。ただし、買うことのできる食べ物の種類が増えた。
- 親の土地で家族全員がずっと暮らすわけではなく、生まれた土地から移っていくことも頻繁に行われている。ただし、生まれた土地から移って米作りを営む別の土地を探すか、農業以外の生き方を探すかという点では現代と 1970 年ころまでの移住とは大きな違いがある。
- 米や野菜を作るだけで暮らしを支えることができず、別の場所で行う活動は、ほとんどの家族にとって不可欠である。
- 天候不順で収穫が足りない時のようなショックに際して、隣人たちと助け合うことは可能である。例えば隣人に少額のお金や米を借りて、そのかわりに労働力を提供するといった行為は残っている。1990 年代から 2000 年代に導入された（半）公的な互助の仕組み（米銀行、村落基金など）は、隣人や親戚の助け合いを置き換えるのではなく、共存する形で普及した。
- 村の中での日雇いの仕事は、相変わらず豊富にある。ただし、日雇いの仕事はいつあるか、どの程度の日数働くことができるか予測することが難しい。安定した生計ではない。これは 3 村共通の状況だが、特に P 村に顕著である。
- 中部タイのサトウキビ農場での季節労働は、参加人数は減ったが継続されて

いる。P村で多くの家族が依存してきた季節労働は、天候不順など雇い主の事情で働き口が減らされたり、期間が短縮されたりすることもあるので、安定した雇用とは言えない。

- 購入できる消費財が増えたが、P村では町に行って買う機会は増えていない。しかし、村の店で買うことができるものが増え、村の中に店も増えた。

このように整理すると、生活のほとんどありとあらゆる局面で、手に入るもの、することが出来る活動、そのために必要なコストなどに変化が生じている。今では、村で米作り、野菜作りを中心に暮らす家族でさえ、近くの街道や町での販売や消費活動と無関係ではいられない。生活の様々な局面を一つ一つ観察していくと、本当に言葉通り「今までと同じ」暮らしなど不可能だとわかる。

### 5.1.3. 村の暮らしは「変わらない」のか「良くなった」のか

村での生活に生じた変化（と村の人が私に語った事柄）を上のように整理したことで、いくつか、派生的に考える余地のあるポイントも浮かび上がる。

D村、N村とP村では、変化の起こり方に少なからぬ違いがあった。村ごとの違いを左右する条件は、農業に関する条件と、モビリティに関する条件に大別される。農業に関する条件には、米やその他の作物の栽培に適しているかどうか、水が確保できるかどうかといった条件だけでなく、換金作物を導入し普及させる、行政、農協やアグリビジネスの介入も含まれる。一方、モビリティに関する条件は、近くの町や街道沿いの場所、コンケンなどにアクセスして行う活動の種類や容易さを指す。P村では、D村、N村と比較してできることが限られている。

次に、上にまとめたような変化には、村の人達から見ても単純に「良い」「悪い」と判断することの難しいものが含まれる。たとえば日常の支出や農作業を他人に依頼することについて。このトピックは、「昔はとればよかった、探せた、作れた、今は買わないと。」という見方と、「昔は自分でやらなくちゃいけなかったけど、今は買うことができる、お金を払えばいい。」という見方の二通りで、会話の中に現れる。違う人が異なる見方をとるというのであればまだ話はわかりやすい。貧しい人にとっては「昔はとれた、今は買わないといけない」で、豊かな人にとっては「昔は自分でやらないといけない、今はお金を払えばいい」という具合だ。しかし実際のところ、同じ人と話しているうちに、両方の見方で語られることも珍しくない。

さて、上に整理した変化を経験した村での暮らしは「なにも変わらない」のか「よくなっていく」のか、どちらだろうか。村に長く暮らす人たちからは、田畑（ナーとライ）で仕事をするだけだった（とはいえ、実際には季節労働をする人や都会に働きに行く人もいた）ころに比べればまだよいという意見を聞くことがある。「ここには」または「ナーやライをするだけでは」何も良くなるはないという意見もある。これまで何度か書いたように、田畑



での仕事を助ける技術やインフラが導入されたことは好意的に受け止められ、以前と比べて楽になったといわれる。だが、村の暮らしが「良くなった」かどうかは、村の中に起きることだけではなく、村の田畑を中心に行う活動と、田畑とは離れた活動、あるいは村とは離れた場所とする活動との関係に左右されると考えるべきかもしれない。

4章では、村から通うことのできる範囲の経済活動や、村から離れた土地での労働で得るものがなんであり、どのように分配されるかを検討した。また、章の終わりでは、村での田畑の活動と村から通うことのできる範囲での労働とを組み合わせる暮らす家族、村から離れた土地で働く人を含む家族、それぞれが経験しうるリスク（ショックやストレス）をまとめた。この5章で「変化」に注目するからには、それぞれの「場所」の組み合わせ方で手に入る（かもしれないと期待される）ものと、経験しうる（と懸念される）ショックやストレスが「変化」しているのではないかと問う必要があるだろう。

例えば、D村やN村で1970年代ころに「進んだ場所で働きたい」と考えて単身バンコクを目指す人が都会に期待したものと、彼らが「進んだ場所」ではないと考えたその当時の村との関係は、2000年以降に、「何もない」村でも村から通うことのできるコンケンなどの町での仕事でもなく、バンコクやタイ中部の都市での仕事を探す人にとっての2つの場所の関係とは異なるのではないだろうか。両方の場所での活動を経験した人たちからしばしば聞かれる表現に「村にいれば忙しくない」といったものがある。同じ趣旨の言葉には、村にいれば（都会で働こうとしなければ）米やコーンをもっと作れるというものもある。家族の労働力の一部が都会で（通うことのできない場所で）働くことは、農業労働力を失うことであり、機会コストを伴うものであると明確に認識されている。

家族の人手が足りなくても、村の人に仕事を頼むことができるので、「お金を払えば済む」と考える人達もいる。大規模な農場を経営している人や、バンコクで店を経営しているなどの理由で収入源がある人は、このような方法を取ることが容易だ。しかし、ナー、ライ以外の活動に軸足を置いていても、他人を雇って農場を維持するほどの収入がない人は、「今は働きに出ていて時間がないからやらない（作らない、探さない）」そうである。農業以外の活動をすることが、農業労働とのトレードオフになるか、それともお金を払って解決することができるかという違いがあるわけだ。

村での田畑を中心とした活動をする場合と、それ以外の活動をする場合では、得られる収入に大きな違いがあることは間違いない。どうしても都会や外国で働かなければ「生活に困る」という家族もいるが、「外で働けばお金が増える」「行かなければ時間はあるがお金を貯めることはできない」という違いだと表現される場合もある。このあたりの違いも、家族の持つ土地や労働力などの条件に依存する。ところで、「行かなければ時間がある」「行けばお金は貯まるが時間はなくなる」というこの対比の中間点に位置するのが、コンケンや工場での賃労働である。時間はなくなるが、早朝に短時間だけ農場に出たり川で釣りをしたりする人がいる。しかし月給は3,000バーツから7,000バーツがせいぜいなので、賃金だけでお金を貯

めることは出来ない。

コンケンや工場での賃労働は、お金と時間とのトレードオフという点では「中間に位置する」  
と思えるのだが、そうではないと考える理由もある。4章終盤にも引用したが、私は「村から  
バンコクや外国で働く人が増えて、何か暮らしに変わったことがありますか」と質問した  
ことがある。大方の答えは、「変わるのは行った人だけ」「どこにも行かない人は何も変わら  
ない」というものだった。この時、「どこにも行かない人は何も変わらない」に続いて「た  
だ雇われるだけ、建設現場とか」というように、村から通うことの出来る範囲での賃労働が、  
「何も変わらない」側に位置されて語られることが多かった。また、これも4章に書いた  
が、外国で仕事をしようとして、業者に騙されたり、国境で追い返されたりする人の話をよ  
く聞くので、「外国で働こうとして失敗するとどうなりますか」と尋ねたことがある。この  
質問に対して、借金が増える、土地を失うといった話はもちろんあるのだが、実際に失敗経  
験のある人が、もう一度挑戦するケースが多いことが印象的だった。実際に失敗した経験  
(あるいはそもそも外国で仕事をしようとした経験)がない人に同じ質問をすると、これも  
興味深いことに、「元の暮らしになる」「ただ雇われるだけ」といった考え方が示される。外  
国への渡航を目指して失敗することは、さほど深刻なリスクと受け止められていないのか  
もしれないが、「元の暮らしになる」「ただ雇われるだけ」といった言い方からは、外国での  
仕事にチャレンジして失敗することと、最初からチャレンジしないこととが、同じ「ただ  
雇われる」「元の暮らし」という状況として同列に扱われていることが興味深い。4章で「今  
までと同じ暮らし」を変える機会を失うことこそが長期的ストレスではないかと推測した。  
何かを仕様として失敗する可能性と何もしない状況とが同列に語られる。このことは、私の  
推測の正しさを裏付ける事実であるように思える。

もっとも、村で「今までと同じ」暮らしを続けることにも、都会や外国での活動をやめて村  
に帰ってきて「今までと同じ」暮らしに回帰することにも、合理性はある。たとえ外国や都  
会でたくさん稼いでいた人でも、いつまでも働けるわけではない。簡単に思いつくケースと  
して、都会や外国での仕事を失う可能性がある以上、家族か村の人に頼んで田畑を維持して  
おくべきだろう。また、40歳代の後半にもなると工場などで働くことは難しくなる。自分  
が働けなくなった時、雇ってもらえなくなった時、何が残っているかと考えれば、やはり田  
畑のしごとに戻る可能性は残しておきたいのではないか。村に暮らしながら役場や学校、警  
察などで仕事をしている人たちも、田畑で働くことが老後の楽しみだと言うことがあるが、  
農地を残しておくことには、「楽しみ」以上の経済的メリットがある。だから「今までと同  
じ」暮らしをやめることが、誰もが目指すべき正しい方向だとは考えにくいし、村の人達の  
多くもそのような言い方はしない。

では、ここまで見たような変化の中で「できるようになっていること」とはなんだろうか。  
すでに書いたことの重複を含むが、新たにできるようになったこととして、以下の様なこと  
に注目できる。

- 外国に行くために多様な資金源と情報源を利用できる。
- 土地のある人にとっては今まで以上に多様な作物を販売することができる。それ以外の大多数の人にとっては、村から離れた場所で行う活動の選択肢が増えた。
- 外国で稼いだお金で家や土地や自動車を買ったり作物を増やしたり、店を始めたりする。つまり、生計を多様化したり変更したりする際の選択肢が豊富になった。また、もともと大きな土地を持っていなかった人にもチャンスがある。
- D村とN村では、若い人は都会に行かなくても賃労働をするチャンスが広がった。
- 土地のある人は、田畑を人にまかせて（人を雇って）自分は別の仕事をできる。
- 土地を抵当にお金を借りることができる。それにより、外国に渡航する費用や、車を買う費用にあてることができる。
- こうした活動で得た資金を元手に、子供に高い教育を与え、米作りとは異なる暮らしを目指すチャンスを与えることができる。ただし、これから見るように、「自分たちの時代とは違う」暮らしをするチャンスは、実際のところさほど多くない。

「できるようになったこと」が多数ある一方で、田畑での仕事を中心に暮らす条件は、以前と比べて不安定になった、だからこそ農業以外の活動や離れた土地での活動を家族のポートフォリオに含めることが必要になったのではないかという疑問を抱くかもしれない。だが、村で田畑を中心に暮らしていく条件が不安定化したと考える証拠はない。また、そもそも「昔は安定していた」という前提は誤解である。村の暮らしの大変さには、そもそも土地を切り開くことの大変さ、農作業の大変さ、天候の不安定により収穫量が不安定であることなどが含まれる。だからこそ、別の場所に移住して土地を切り開く行為や、農閑期のみ村を離れた場所で行う活動でこうした不安定さによる困難に対処してきたわけだが、このような対処のための活動にも、また不安定さがある。安定していた農村での暮らしが変化して不安定になったのではなく、もともと不安定な「村での暮らし」（これには村以外の場所での活動も含むことに注意）を変化させ、別の不確定要素を持つ活動を拡大している（依存度を高めている）と考えたほうが実態に近いのではないだろうか。「不安定から不確定へ」という観点について、この章の結論部でもう一度検討してみたい。

村の暮らしに起きたと思われる「変化」についていくつか考えを巡らせてみたが、このような「変化」をみなが同じように受け入れ、自分の暮らしを「変化」させようと積極的に動いているわけでもないことには注意しなくてはならない。

#### 5.1.4. 何が対比されているのか

ここまで書いたことは、私が観察者の視点で整理した「変化」と、そこから着想を受けて私が考えた事柄だ。実際のところ、「昔と今では村の暮らしはどう違いますか」と聞かれた時

に、村の人たちの誰もが「変わった」ことを饒舌に話してくれるわけではない。「何が変わったか？何も変わらないよ」と言う人もあれば、「昔は木が多かった」といった断片的な事柄を教えてくれる人もいる。村の社会や経済について、俯瞰的に何がどんな原因で変わったかと答えてくれる人は、ほとんどいない。これは、当然のこととすべきかもしれない。毎日、身の回りのこと、目の前のことに精一杯取り組んで生きている人は、普段から過去と現在の社会や経済、あるいは家族の姿を比べること自体が稀だろうし、突然聞かれて、筋道立てて話すことなどできはしない。だから、インタビューするときには、特定分野やトピックを念頭に「これについて、20年前はどうしていましたか？今は？」などと聞けば答えが出てくる。3章で紹介した水道光熱費や食費などは、こうした方法で得た情報を総合したものである。

今の生活を以前と比べて「良くないね」と口にする人もいる。だが、彼らに、農業、仕事、消費生活、教育などいろいろな場面について、20年前、30年前はどうしていたか、その上で今（2000年代）の話に戻ると20年、30年前よりも今のほうが「楽になっている」ことや、以前はできなかったが「できるようになっている」ことも多い。農業が楽になったこと、様々なものをお金を出せば手に入れられること、お金を出して人に頼めばやってもらえることなどが、これに当てはまる。このことを、表面的には語り手の言葉が一貫していないのだと受け止めたくなるが、別の解釈の可能性もあると思う。彼らは「過去と現在」のことを話しているようで、実は「過去と現在」を比較しているわけではないのかもしれない。彼らが語りを紡ぐ中で取り出し、並べ、比較しているのは、実現し経験されている現在と、ありえた（もっとよくなっている可能性もあった）現在なのではないか。だとすると、過去のことを思い出して語るという行為の中で、同時に、もっとよくなっていたかもしれない架空の現在ではなく、「良くない」現在が実現した理由も説明されている。過去のどこかの時点の経験には、もっとよい現在につながっていたはずの道筋を離れるきっかけという文脈上の役割を果たすことができるように思える。また、実現している現在と、もっとよくなり得た架空の現在との比較もまた、将来のことを話す上で、同じように文脈上の機能を持っていると考えることができるかもしれない。これから実現すると期待される将来が、現在からどのようにつながっているのか。もっと広がっていたはずの将来の可能性のなかで、どの程度までが、自分や自分の家族に実現できそうなものと期待するのか。自分たちの実現できそうな将来として期待できることと、知ってはいても現実的ではないと思えるもの、その違いは、実現した現在と、もっとよくなっていたかもしれない架空の現在との違いの捉え方に影響されているに違いない。

村の人達は、「良くない」という表現で、過去と比べて暮らしが不安定になったり、手に入るものが少なくなったり、生計の選択肢が減ったりしたことを伝えているのではない。また、「村には何もない、村にいたら何も変わらない」と表現することで、今、何もないから、「何かがある、変わる」別の場所や、そこでの活動で実現する別の暮らし方を求めていることを表しているのではない。そうではなく、あるかもしれない将来、ありえたかもしれない現在

との対比で「何もない今」「何も変わらない村」が生まれているのではないか。

もちろん、今、書いたことも、同じように私の推測でしかないのだが、この時点で一つ言えることは、何が変わったか、研究者の視点でリストにして眺めるだけでは足りないということだ。変わることはなにか、変わらないことはなにか、それらがどのように理解され、次の暮らし（あるいは変わらない暮らし）への期待を広げたり制限したりしているか。そのように考えを巡らせながら、語りの内容や語り方を振り返ることで、村の人がアクセスする様々な場所で行う活動と、村の「変化」との関係を理解する上で欠かせない。たとえばモビリティ（村から通う範囲でできる活動）は、本当に「変わったこと、今までとは違うこと」だと思われているのだろうか。先ほどは、近くの町や街道沿いの活動は、機会コストという点では村内の活動と離れた場所での労働との中間に位置すると書いたが、村にいる人たちの「変わる、変わらない」という期待にはどのような働きをもつ「場所」なのか、考えなおすべきだろう。

ここまでに書いたことをまとめると、村には別の種類の暮らし方にシフトすることを期待する人がいるが、過去の安定していた暮らしが不安定化したためにそうすることを余儀なくされていると理解するとやや正確さを欠く。これまでの暮らしも不安定な条件であり、現在に至るまでにいくつかの点では改善されている。だが、それでもなお、別の種類の暮らし、外国で働こうとチャレンジしても失敗する可能性があるというような、不確定要素があると知った上で、そのような不確定を含む暮らし方へのシフトを期待する人がいるのである。そのようなシフトが現実的に可能だと期待する（そうすべきだと考える）人と、そのようなシフトは自分とは関係ない（今までと同じ暮らしができる）と期待する）人とが、それぞれ「変わること」「変わらないこと」を整理し、日々の生活を作っていく土台とする方法を学ぶべきではないか。

## 5.2. 物語<sup>144</sup>の作法

### 5.2.1. 2人の物語り

村の人達に、過去や現在の経験、村と村以外の場所で行ってきたことを語ってもらうと、いつでも彼らが都会や外国への道筋、これまでと違う暮らしへの展開を中心にストーリーを描くわけではないことがわかる。都会で働くことが「自分には無理だ」という人がほとんどいつも「必要ない」と続けることや、一度バンコクで働いたことのある人が「次に行くのはもう嫌だ」と考えることからわかるように、「村と外」「今までとこれから」の暮らしの理解や希望は、広がるだけでなく制限されたり縮まったりすることがある。人それぞれに語り方や語る内容が多様であるだけではない。一人ひとりが同じ話題を語ることでさえ、描かれる村とそれ以外の場所との関係や、過去から現在、将来までの位置づけが変わったりすることがある。ここで、私がこれまでに話を聞いた人たちのうち、D村の2人の物語を紹介したいと思う。

## ● スアの物語り

一人めは、ここまで何度か登場したスアさん（D3a、1946年生まれ男性）である。はじめて彼に会ったとき、私は村で海外労働経験者を探していることを伝え、インタビューへの協力をお願いしていた。このため、語ってくれた物語の大部分は、1980年にサウジアラビアに出かけて以後のことである。それ以前の人生について聞いても、「ここでずっと米を作っていた」こと以外に話が広がることが少なかった。スアは、4章で紹介したD村の前村長とともに村で初めての海外労働に行った7人のうちの一人で、サウジアラビアで7年間、建設現場の仕事をしていた。1986年ころ、いちど村に戻って3年間過ごした後、1990年に今度は日本に渡り、千葉の建設現場と群馬の工場で、合計5年滞在した。

日本の方が給料がよかった。それに、日本人は親切だ。

—どうしてそう思うんです？

バンコクで会社でそう聞いたんだ。

—国内で働くことは？バンコクとか。

給料が低いからね。考えなかった。サウジは、あまりよくなかった。

（中略）

行かなければ食べていけないわけではなかったが、もっとお金がほしかった。でも、行く前の方が豊かだったって場合もあるよね。自分の場合、サウジではあまりよい経験をしなかったの、次は日本以外の場所を考えていなかった。

（D3a=スア、1946年生まれ男性、2000年4月19日）

二度の渡航経験と、その後の話までも混ぜて語られているので、分かりにくいところがある。とくに、「行く前のほうが豊か」云々は、日本から帰国後のことを聞いて初めて筋が繋がる。日本で貯金したお金を元手に、帰国した年、運送会社を起こした。しかし、二台のトラックを買って経営していたこの会社はうまく回転せず、1999年には多額の負債を抱えて倒産してしまう。この時の負債をすべて個人で引き受けなければならなかったの、サウジアラビアと日本で貯めた100万バーツ以上の蓄えがすべて消えたばかりか、70万バーツもの新たな借金を、銀行やBAACから負うことになってしまったのだ。「行く前のほうが豊か」という言葉を私が聞いたのは、車や土地を売却してようやく借金返済が始まった時のことである。この経験から日が浅かったことが、海外労働に失敗して借金を負うことがあるという一般的な危険性を語らせたのだと思う。自らの物語をベースに、イサーン（東北タイ）出身労働者の物語を語ったのだろう。

当面、スアが借金を返済する手段に考えていたのは、家畜を育てて売ることだった。多くの土地を手放してはいたが、家族で食べる米を作るだけの土地は残っていた。庭でアヒル、鶏、ブタ、ナマズを育てて売ることで、当面の必要をまかなうことができる。それだけではない。スアは、もう次にチャレンジすることを考えていたのである。

もう一度日本に行きたいとは思いますが、無理だろうね。息子に行ってほしい。  
そうだな、今度は、村に小さな店を開きたい。お金がないから当分は無理だけど。息子が手伝ってくれると思う。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2000年4月19日)

再び訪問した時までには、家の敷地にクイッティオ店と食料・雑貨店を開き、ここでの売り上げから借金を返すようになっていた。米を作る土地を残しつつ、米作りに使う以外の時間を副業や家畜養殖に充てるとするのは、食料費をセーブすることもできるのでとても効率のよいやり方なのだった。以前は広い庭に鶏やアヒルを放し飼いにし、ゴム製のプールにナマズなどの魚を何種類も買っていたが、それらはすべて片付けてあった。4帖くらいの部屋を増築し、菓子やアイスクリームのショーケース、クイッティオを茹でる鍋と食材のケースが一体になった作業台を置いている。これは、どのクイッティオ店にも必ずあるものだ。この部屋だけでは客が食べる場所がないから、石の丸テーブルとイスに椰子の葉で作ったパラソルのような日よけも用意してある。村にはほかにもクイッティオ店があるが、そのどこよりも綺麗な店構えになっている。そのうえ、他の店では店主が留守にしていることも多いがスアの店はスア本人か奥さんのどちらかが必ずいるので、彼が店を開いてからは、私たちはインタビューをする時以外にも頻繁に彼の店を客として訪れていた。何度か訪れるうち、最初の時とは違って、外国で働くことのよい面が、彼の語りの中にも現れるようになる。

ー外国で働いてから村に帰ってきて、何か前と違うことはありますか？  
あるね。変わったよ、帰ってきてから、考え方もね、外国に行ってくると。ステータスも変わった。金が増えるし、経験も積んでくるから。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2004年8月19日)

また、私の調査がなかなか終わらず何度も村を訪れているので、「今度は何を調べているんだ？」と興味を持つことも増えた。私の関心が海外労働者だけでなく、村の子育てや職業選択にも広がっていることを理解していた。2度目にインタビューをお願いした2004年ころからは、スアの語りは、彼自身のことよりも村や社会の変化に関することが中心になっていた。スアが語る社会の変化は、とても興味深い。

(高校、大学に行っている人は)行っていない人とは違うね。知識が、学んだことが、仕事にも就けるし。行っていない人は村に居るしかないからね。前より沢山行くようになってるよ。今は、10代の子はみんな、高校を出ていないと、外に行けないからね。

(中略)

昔は農家の子はみんな農民になっていたし、だから何かを教える必要なんてなかった。だって、親と一緒にやれば自然とできるようになっていたんだから。でも、今はいろんなことが変わってしまった。もう、米作りの時代は終わったんだ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

しかしその一方で、彼自身は農業をやめてしまうつもりはないという。

だけど、今でもみんなまだ農業をやめたわけじゃない。働いているから時間は少なくなるけど、それでも時間があれば田に出ているよ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

ここでいう「みんな」は、村で米作りを続ける人みんなという意味ではなく、「高校を出ていないと、外に行けない」若い世代は除外されている。スア自身も、子どもたちは2人とも別の仕事を得ていて、それぞれが親にしてくれる役割をととても満足げに語る。

ー将来、こうなったら良いと思うことはありますか？

(スアの妻) 私はここで店を続けていたい。それから、子供に世話して欲しいと思っています。今だって2人とも私たちのことを考えてくれます。息子のほうはここで私たちを助けてくれるし、娘はお金を送ってくれる。

(スアが補足して) 息子はバンファン病院に勤めていて、すぐ近くだけど夜勤が多いんだ。だから親の面倒をみることもできる。娘は遠いところにいて、月に1、2回しか帰って来られない。だから、家族にお金を送ってくれる。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

あまりよくなかったというサウジアラビア、金を稼ぐことに成功した日本、帰国後の会社経営と倒産とさまざまな挑戦をした後、スア夫婦は、ひとまず「続けていたい」と思える状態を手に入れた。子どものうち一人は仕事で成功し、一人は近くで助けてくれ、自分たちは店を続けることができる。社会のことを語る口調がととても鋭く、悪く言えば冷静すぎるように思えるのは、彼自身の安全な状態も関係しているのかもしれない。

## ● クンの物語り

村に住む人たちの誰もがスアのようにやりたいことをしてきたわけではなかったし、これから何かをできると考えているわけでもない。スアが手にしたようなチャンスを「知らない」のではなく「無理だし、必要ない」と考える人がいる。とくに1940年代～50年代生まれの女性たちには多く、クンさん(D25a、1957年生まれ女性)もその一人だ。8人兄弟の6人目として生まれたクンさんは、家族の誰にもバンコクや外国での労働経験がない。クンの家族は村では比較的早く、クンの祖父母の時代からこの場所に定住していたという。クンの幼少時代、まだ村はようやくコンケンからの国道が開通したばかりで、市街への交通も今ほど便利ではなかった。村の学校が受け入れていたのは小学校4年生までで、もっと学びたい場合はコンケン市の学校に通わなければならなかったため、同世代の女性の例に漏れず、クンも両親に進学を認めてもらえなかった。小学校在学中から、2、3キロほど離れた農地まで水牛を連れて行くなど、両親の農作業の手伝いをした。幼いころのことで記憶にあるのは、それだけだという。17歳のとき、親同士の話し合いで決まった縁談で、隣の村の男性と結婚する。7歳年上の夫とは近所だったこともあり、子供のころからの知り合いだった。このころまでに、4人の兄たちは順番に家を出て、3人は隣のルーイ県に行き、1人は県内のパユン郡という場所で結婚した。このように男の子たちが次々と独立していき女の子た



ちが両親と同居するか土地を受け継ぐことが、「東北部の慣行だから」と言われる。しかし、私の知る範囲では、型どおりに行われているのは1950年代生まれの人たちまでである。

クンは、18歳の時に長女を出産し、その後2人の娘を産んだ。このため、「もっと働かなくてはいけなくなった」。だが、これは大きな転機とはならなかったようだ。

—そのときでも、他の場所で働いたりすることは考えなかった？

いいえ。

—どうして？

父がいつだって言わなかったから。父は古い考えで、危ないし、町の人はいろいろとね。そういうことを怖がっていた。

—お父さんに相談したのですか？

そう。でも許してくれなかった。

—どう思った？

まあ別に困ったりはしなかった。ただ、喜んで父の手伝いをしたよ。父がどう考えて、何を望んでるか分かったしね。

(D25a=クン、1957年生まれ女性、2003年8月10日)

このやりとりでは、町での就職を相談しながら反対されたことについて、父の考え方を「古い」と評している一方で、「別に困ったりはしなかった」「喜んで父の手伝いをした」と言っていることに注目できる。彼女は「子どもを育てるってどんな感じでしょうか？」という私の問いに、「もっと働かなくてはいけなくなった、子どもたちを食べさせるためにね」と即答したのだが、その切実感の割には、どうにも諦めが良すぎるのではないか？

現在クンの長女はコンケンの北にある大きな町、ウドンタニー市で縫製工場に勤めている。小学校卒業後は両親と同じく農業の手伝いをしていたのだが、「給料が良いから」という理由でウドンタニーに住み3歳年上の男性と結婚した。次女は、以前は会計の仕事をしていたが、2003年に職を失ったため、夫と2歳の娘とともに村に戻り、クンの家に住んで、田畑の仕事をしながら、職を探しに出ている。この話を聞いた2003年、すでに3人の娘のうち2人が結婚していたことも関係しているが、少なくとも、自分の子どもたちについては父が自分に課したのと同じ「古い考え」を適用しようとしないう。クンは、自分の辿ってきた人生のコースと娘たちのコースは同じ評価軸に位置付けず、切り離して考えているようだ。娘たちの就職や結婚について、以下のような会話があった。

—お子さんの仕事についてですが...

一人目はウドンタニーの服の工場、ずっと前からね。

—どうしてコンケンじゃないのですか？

そっちのほうが給料がいいからって。2人目は村で働いてるよ、いまは失業中だから。

その前はのこぎりを作るメーカーで働いてたけど。

—何の仕事をするとか、どこで働くとか、お子さんたちと話し合ったりしました？

別に、本人たちの望むとおりにすればいいじゃない。

(4秒程度の間)

—えっと、ご兄弟ですが

兄4人、姉一人、弟一人、妹一人。

—どこでしたっけ？

近くで農業していたり、3人はルーイ(県)、一人はパユン郡(コンケン県内)に。

—ご自分たちはご両親の手伝いをして、でもお子さんたちは自分で仕事をみつけて...そうなの、どう思います？

本当は子どもたちにも家の手伝いをして欲しいけど...

(D25a=クン、1957年生まれ女性、2003年8月10日)

私があえて語りの枠を設定するような質問をしたために、「本当は子どもたちにも家の手伝いをして欲しいけど...」という形で、クン自身と娘たちを比較する評価軸を表に出してまったのかもしれない。この後、クンは沈黙してしまい、次女の子どもである赤ん坊をあやし始めた。

彼女の家は、3章で見た住居のタイプでいうと、少し折衷的な作りをしている。床と壁にタイルが貼ってあるぶん、伝統的な家より白く綺麗に見えるものの、構造的には農家の高床住居に近い。1階部分の手前は高床住居にあるガレージ的な空間だが、木でできた家とは違って、靴を脱いであがる必要がある。このきれいな空間で食事やお菓子作りなどしたり、奥にある水場で選択をしたり、仕事を探しに出ている次女にかわって孫をあやしたりするのが彼女の日課になっている。

(孫の世話は)飽きないね。日中やることができると楽しいし、幸せだよ。

(D25a=クン、1957年生まれ女性、2003年8月10日)

次女が失業状態にあるとはいえ、今の彼女の暮らしが、村の他の人に比べてとくに貧しいとか危険な状態にあると言うことはない。むしろ満足して安全に毎日を過ごしているほうだろう。娘たちとその夫たちにとっても、仕事をなくしても帰る場所があり、その上、孫の面倒まで喜んでみってくれる優しい母がいることは、大きな安全保障になっている。しかしこの満足は、スアが得た満足とは多少種類の違うものである。

### ● 語り口の揺らぎ

2人の物語を続けて紹介した理由はふたつある。一つには、同じ時期に同じ村で育った2人の人の間で、変わることや、選ぶことにかんする語り口に大きな違いがあることを示すためである。彼らが、自分自身の人生や家族の人生、村のこれからを語ってくれるとき、現れるトピック自体には共通点が多い。学校に行くこと、仕事を見つけること、村の外に出ることが、物語に道筋をつけるアクセントになる。けれども、似たようなトピックをめぐる過去のことを思い出し、将来のことを予想するときにも、2人の語り口には違いがある。スアさ

んは、全体として、選んだこと、変えたこと、これから実現したいことという「できたこと、できること」を中心として話を進めていく場合が多い。クンさんの語りには、行かなかった、疑問に思わなかった、困りはしなかった、なにも変えなかった、つまり「しなかった、できなかった、しようと思わなかった」話題が多く含まれる。思うに、学校や仕事を選んだり村の外に出たりすると暮らしを変えることができるということを、2人は似たような知識として持っているのだろう。しかし、それが自分たちの暮らしに影響する可能性を持つようなものだったかどうか、過去の自分を構成してきた現実の出来事としての価値がまったく違うようだ。これは当然のことだろう、語り手が別人なのだから。

続いて、2人之間にある語り口の相違ではなく、2人それぞれの語り口に目を向けよう。よくよく聞いてみると、2人の語り口は、どちらもあまり一貫していない。スアさんは、いつも変化を肯定的に語るわけではなかった。私が初めて彼と出会った頃は、自らの体験を中心として、いつも「前よりよくなるとは限らない」と説いていた。どうにか多額の負債というピンチを脱することができたころから、経験を積める、ステータスが良くなるといった出稼ぎの良い面を語るようになる。彼の語りはさらに、村の子どもたちにとって「いいこと」が何であるか、その理由になった社会の変化がどんなものであるかと客観的な語り口で話す。スアが語る自分自身の物語と、周りの社会の変化の物語は、並行して進んでいく。耳に入ってきたチャンスを一いち早く活用して海外渡航や会社経営に挑戦した。一度は大きな負債を負ったが、それもあらかた返し終わり、子供たちは「いい仕事」につくことができた。スアが語る変化とは、そのたびごとに自分の生き方や考えを変える契機になってきたものである。

クンさんの語りでは、たった1時間ほどの一続きの語りのなかでも、変わるきっかけと成り得たこと、変わったこと、変わらなかったことに、いくつもの方向と距離から触れられている。自分の若いとき「もっと勉強したい」「もっと働かなくては」と思っていたにもかかわらず、「親の言うことを喜んで聞いた」こと。子どもの人生については「好きなようにするのがいい」と言う一方で「本当は」持っている、一緒に暮らして欲しいという願いを心にとどめていたこと。とりわけ、子どもがやりたい仕事を選んだことにかんする彼女の語り口は一貫していない。聞き手である私は、若者の進路選択が昔と今でどう違うのかを知りたいと思っていたのだが、彼女の語りの上で、自分の経験と子どもたちの選択はなかなか同じ話題としては現れない。私が念押し質問をしたとき、自分の過去と子どもの進路を結ぶ文脈が作られ、別の語りが始まる。「本当は、子どもたちにも…」と語られるその場での本心は、彼女が元来持っていた希望なのかもしれないし、私と語る中で思い始めたことなのかもしれない。ともかく語りに現れたきっかけは、私があえて彼女自身と娘たちを比較する質問をしたことだった。

この2人のように、同じ語り手の物語の中でも、揺らぎや矛盾とすら感じられるような語り口のバリエーションが含まれていて、話を書き留めながらとまどってしまうことは少なく

ない。語り口が揺らぐだけでなく、ときには矛盾して聞こえることもある。こういうとき、聞き手は「さっきの話と違う」から、「語り手に記憶違いか、記憶が曖昧なところがある」とか「ウソをついているのだろうか」と思いたくなる。インタビューを厳密で明晰な立証のための証拠集めと考えるなら、裏付けとなる情報が得られない限りはこういう語りをそのまま証拠として採用することは避けたいところだ。しかし、一見して辻褄があっていないように思える語り口に触れたときこそ、過去のこと、これからのことにかんする語り手の考え方に、語りの内容にもとづく立証とは別の角度から近づくチャンスではないだろうか。

5.1.4 節に、人々が過去を語る時、実は語り手は今の話、これからの話を（より正確には、ありえた別の現在と実際に経験された現在との関係、あり得るもっと良い将来と、現在から現実的に期待できるありそうな将来との関係の話をしているのだと考えられないか、と書いた。異なる語り手が、同じトピックをめぐる異なる語り方をするのであれば、彼ら自身の過去と現在との理解が異なるのだと受け止めてよいだろう。そこから、異なる語り手が、将来に異なる期待を抱いていることによる違いだと読み取ることは、さほど突飛な発想ではないと思われる。一方で、同じ一人の人が語り続けるうちに語り口が変化し、語る内容に辻褄の合わない部分が現れることがある。そのような揺らぎからは、語り手が、語りながら今まさに、彼らの現在の解釈、そこから振り返った過去の解釈、将来の期待の関係を作り直しているのだと知ることができるのではないか。

## 5.2.2. 昔語りでの「なんにもない」

じつは、クンのような語り方をする人は、同世代の女性にはとても多い。1960 年以前に生まれた女性は、大半が「みんなと同じように、ポー4 のあと、ずっと家の手伝い」をする生活だったという。「ポー」はプラトムスクサー（＝小学校）の頭文字で、ポー4（小学校4年、以下、「ポーn」で小学校 n 年と指す）は 1972 年までの義務年限だった。ポー5 より上の課程やマッタヨム（＝中学校、略称は「モー」、以下「モーn」で中学校 n 年を指す）は町にはあるのだが、同年代で進学した女性はいない。「進学したいと思っても親に反対されたので納得した」と、口を揃えて言う。

この世代の女性に幼少時の記憶を語ってもらうのはしばしば困難を伴い、「みんなと同じ、何もしていない」の一言で終わってしまうこともある。「ポー4 で学校は終えて、あとは家の農作業だけ」のコースをたどった人たちには、私にあえて聞かせたいことが思いつかないようだ。もちろん、彼女たちの幼少時から 10 代までの時期に本当に何事も起こらなかったということではない。プラトムを卒業した 10 歳程度から 20 歳前後で結婚するまでの間は、「みんなと同じに」家の手伝いをするはずだったし、実際にそのようにしてきた。おそらく、彼女たちにとっては、外から訪れた若者に何を聞かせてあげれば「昔話」になるのかを想像することが難しい。10 代の頃から建設業や僧侶、時には賭けサッカーの選手といった経歴をもつ男性たちや、都会や外国への旅と移動労働の経験のある若い年代の女性たちが、どこで何をしたか、その時どう感じたか...と語る内容を豊富に持っているのと対照的である。

これは、話を聞いた人たちのパーソナリティによる違いかもしれない。たくさんの人と話をするうちには、私のような訪問者にとっても親切な人もいれば、私の質問や態度に不信感を持った人もいたと思う。話し好きな人も、話が苦手な人もいる。私が訪れた時、ちょうどゆっくり会話をするゆとりがあったかどうかによっても、語りの豊富さは左右されるものだ。しかし、同じような年齢層の女性の物語が、多かれ少なかれ同じところで曖昧になってしまうのには、なにか共通の原因があるのではないだろうか。

少なくともその一部は、物語というものの構造そのものにあると私は考えた。一般に、物語の語り手が話す内容をすでに準備していて、それを準備したとおりに聞き手に開陳するというようなことは少ない。どんな物語だってそうなのだが、村や自分の昔の暮らしを外国の若者に話す時には、語られる出来事はただ事実であるだけではなく、それぞれが結びついてコンテクストを作り「今、ここ」へと導く時間系列を紡ぐ出来事でなくてはならない<sup>145</sup>。そうでなくては、語り手と聞き手が、出来事それぞれの関係や、それぞれの出来事を経て至った「今、ここ」の位置などで構成される、語りの「かたどり」を共有していくことができないからである<sup>146</sup>。

物語に必要な出来事を時間系列に配置しコンテクストを編んでいく時に、そのつど、今の自分や過去の自分だけでなく、今の周りの人々、過去の周りの人々や自然、制度などなど、実際には語りの中に現れてこないいろいろなものとの距離が設定され、物語の枠組みが作られている。語りが曖昧でたどたどしかったり、判で押したような中身になってしまったりする時には、話慣れしていないとか余裕がないという語り手の個人的な理由ももちろんあるだろう。しかしそういう理由とは別に、聞き手が何を求めるのか、聞き手に何を話してあげれば、語られた出来事の時間と、自分と彼（彼女）がいる「今、ここ」との位置関係を作れるのか、うまくつかみ取れないという、語りの場じたいの難しさもある<sup>147</sup>。

最初に書いたように、この章では「変わったこと」「変わっていくこと」について考えてみたいと思う。「変わったこと」「変わっていくこと」が「何であるか」を直に突き止めようとしても簡単にはいかない。語られる内容や語り口が揺らぐこともしばしばあり、語られる内容が版に押したような、少ない中身で終わってしまうこともある。しかし、語られる過去の内容を聞き取ることだけに注意するのではなく、何と何がどんな役割を果たして、どんな方向から「今、ここ」に繋がられているのか、どんな場所で繋がりにくくなるのかに注目すると、判で押したような「みんなと同じ」「ずっと家の手伝いだけしていた」昔からも、聞き手は学んでいくことができる。語り手がこれまで生きてきた時間を回想したりこれから生きていく時間を予想したりするときには、今ここにいる私（たち）が想像されている。ここから、語り手や聞き手が得るべきなにかの可能性や、手に入れる方法も、現実的なものとして思い描き判断することができるようになる。「みんなと同じだった」昔の話を聞いたときには、それが、語り手の想いの中でいつから「昔」になったのか、どんな今や「これから」と比べて「昔」なのかと考えることが、入り口としてふさわしいのではないだろうか。

## ● 「あのころ」の機能

女性たちの語りが「みんなと同じ」暮らしから離れ、それぞれ独自の出来事やコンテクストを持ち始めるのは、だいたい 15 歳から 20 歳くらいまでの時期である。だいたいこの年齢になると、結婚したり子供が生まれたり、親の都合で引っ越したりということを経験する。人によっては、親や結婚相手が建設現場で働き始めたり、一緒に他の地方の農場で働いたりということもある。こういう「周りの人との違い」が明らかな経験を、出来事として位置づけコンテクストを結ぶことで、彼女たちは自分の過去を、外国人の聞き手に語る価値があり、聞き手を喜ばせることができるような物語として展開することができる。

しかしそれまでの時間、学校を出た後に「みんなと同じ」暮らしの中で彼女たちが経験したはずのことは、なかなかコンテクストを生み出せるような出来事としては浮かび上がらない。これは、聞き手である私の問題が大きい。小さいころ、何をしていたか、学校ではどんなことをして、学校が終わったら何をしていたか、好きな食べ物や遊びはなんだったか、兄弟や友人は？昔の事を聞こうとすると、始めはこういう手探りの質問になりがちだ。質問がこんな調子では、語り手が話せることも「みんなと同じ」説明に落ちてしまう。朝早く起きて農場で働いたこと、農場へ行く方法や任されていた仕事、好きだった食べ物や暇な時間の過ごし方。10 年も続く「みんなと同じ」時間のなかで、節目になるような出来事が見つからないのは無理もない。語り手と聞き手が 2 人揃って、目印や標識になるはずの何かの脇を気づかずに通り過ぎていくようなものだ。

それでもただ一つだけ、「みんなと同じ、ポー4 でやめて家の手伝い」が文脈を作る役割がある。多くの人の語りに、次のような語り口がときおり含まれる。

#N17a、1943 年生まれ女性#

学校も好きだったし、勉強も得意だったよ。当時、勉強を続けるチャンスがあったらねえ、今だって、もっといい仕事に就けているだろうに。

(N17a、1943 年生まれ女性、2003 年 12 月 12 日)

勉強も続けたかったよ、警察になりたかったんだ。車の運転手とかでもよかった。でも両親が賛成しなかった。お金がなかったんだと思う。もし父母がお金を出してくれたら警察になってるよ、今頃はね。でも実際は卒業してから家の手伝いをしていた。

(N10b、1954 年生まれ男性、2003 年 8 月 15 日)

「あのときもっと学んでいれば」という表現で、「学ばなかったこと」に物語りの中での大事な役目が与えられる。もしかしたらそうになっていたかもしれない別の可能性ではなく、実際には今の暮らしのほうが実現した理由を説明する役柄である。学校に通い続けたいと願ったが、親の言いつけでその望みが「かなわなかった過去」を配置することにより、学ぶことができた人、みんなと同じではない生き方、もっといい仕事を選ぶチャンスがあった人と自分との違いを際立たせることができる。「同じような村の暮らし」をしている今の自分を、

聞き手に説明する大事な参照点が生まれるのである。「いい仕事」につくこと、警察のように今とは違う仕事をする事、そのために学校で学ぶこと。現れてくるこのようなトピック自体は、実際にそういうチャンスを得て「変わった」人が語る、村の暮らしの変化と同じことがらである。しかし、「実際は」そうならなかった人たちが思い出し語り出すときには、手に入らなかった可能性として語られるしかない。

ありえた現在と現実の現在に至る道の分岐点、よりよい現在につながっていたはずの（実現しなかった過去）と現実の過去との境目にあるのが、できるだけ高く学ぶ（長く学校に行く）という希望がかなわなかったことである。そして、その結果「実現した現在」と、「ありえたもっと良い現在の姿」との関係（例えば「現状に納得する現在の自分」といった現在の姿）も形成される。さらに、このように形成されている現在は、子供の将来に「実現してあげなくてはならないこと」にも関係する。議論を先取りすると、子どもが「いい仕事につく」ことを支援することが、今から親としてなさねばならないことである。しかし、子どもの将来に「いい仕事」を実現する支援をしたいが、自分たちや周囲の若者たちの現状を考えた時に、その可能性が高くないことも納得されている。こうしたことまでが、「昔語り」をする中で象られる。

この章の中盤では、過去と現在、過去と現在とこれからの「実現した現在と、ありえたもっと良い現在」「実現すればよい将来と実現しそうにないこと」といった物語の文脈上の鍵となる2つのトピック、「高く学ぶ」「よい仕事をする」2つの事柄にとくに注目して、村で聞いた語りを振り返る。「変わる事」「変わらない事」を語る時に主役を演じることが多い「学校で学ぶ、いい仕事につく」という転機となりえた出来事（あるいはそれらの転機に望みが叶わなかったこと）が、「今」につながる物語のなかで演じる役割を中心に考えることにしよう。繰り返すが、語られる内容そのものと同じくらい、現れる内容（出来事や人物）が、何との関係で現れるか、どんな役柄を演じるかと言う語り口の揺らぎにも注意しなくては、多様な上に一貫しているわけでもないさまざまな語りから手掛かりを得ることが難しい。このようなことを考えた上で、この章では、周囲や家族の状況の変化を受け止め受け流す人びとの物語、時間の捉え方や、それを私に話す方法に注目したい。

### 5.3. 生きるために学ぶ／子ども時間の過ごし方

#### 5.3.1. 農村教育開発の大成功

##### ● 地域と村の学校教育

コンケン県の農村地域でも、初等教育（1972年までは「ポー4」＝小学校4年）までは、1960年代にはすでにほとんど全ての子どもたちが参加していた。しかし義務教育以上の課程について見ると、マッタヨム前期課程3年（「モー3」、現在は必修）は1980年代、後期課程3年（「モー6」）は90年代後半にかけて、徐々に卒業する人の割合が増えていった。1999年の調査では世代別の最終学歴が次のように現れている。データはやや古いものの、この論文

の元になる調査を開始した時期の少し前であるため、十分参考になるだろう。この年、コンケン県の市街地以外の場所で全く教育を受けていない人の割合は、45歳以上の世代では明確に女性が男性を上回っている。つまり、女性が男性と同じ割合でプラトム（小学校、4年制から1972年の7年制を経て1977年に6年制に移行）に通うようになったのは、1999年に40～44歳だった人々（1950年代後半生まれ）が幼かった1960年ころからということになる。一方、プラトムで終了した人、つまりマッタヨム（中学前期3年+後期3年）を出ていない人は、どの年代でも女性が男性を5%ほど上回っている。なお、本章の図表中、字数節約のためプラトムを「P」、マッタヨムを「N」と記す。

図 5.1. コンケン県非市街地における年齢別最終学歴（男性、1999年）

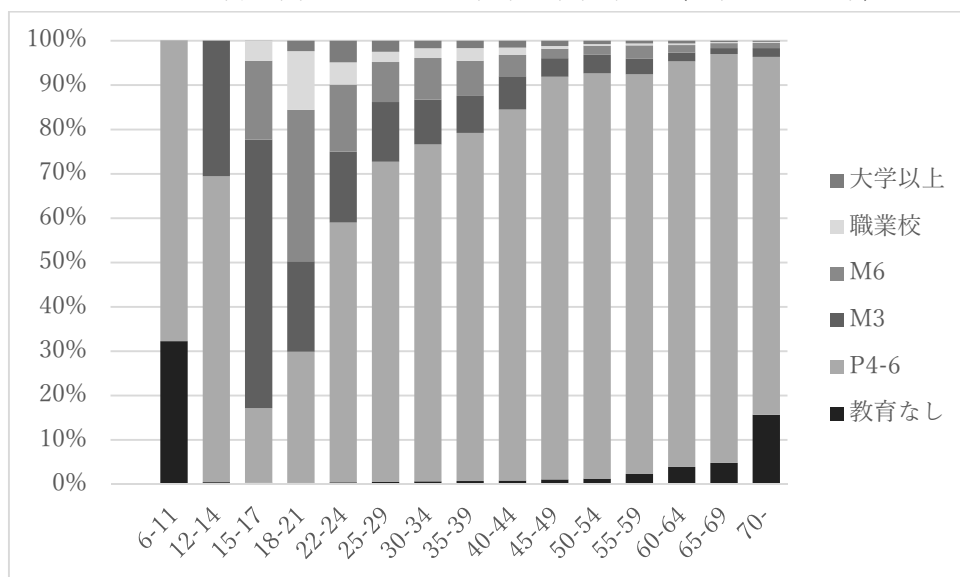
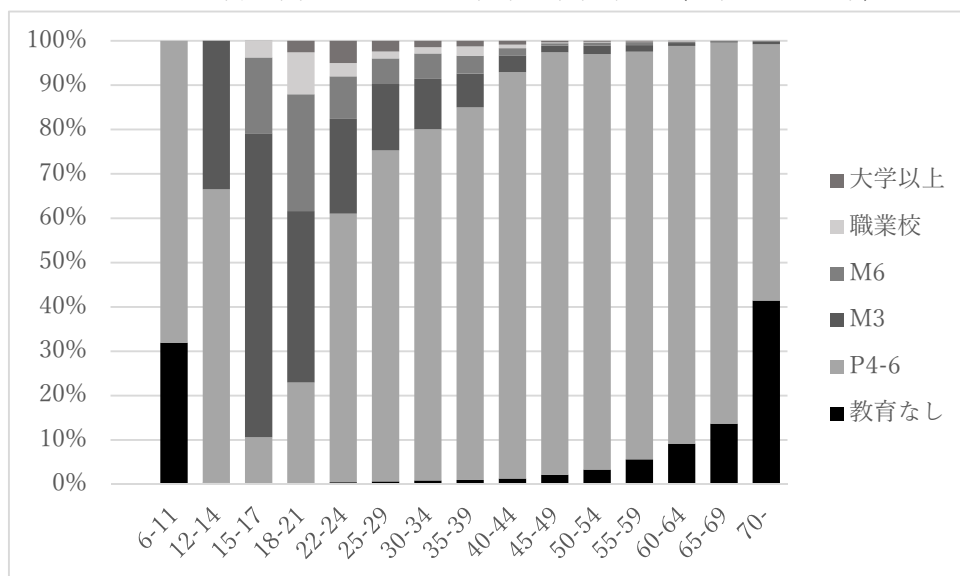


図 5.2. コンケン県非市街地における年齢別最終学歴（女性、1999年）



出典：NSO



女性と男性が同じ割合でマッタヨム前期（中等教育 3 年まで）に通うようになったのは、1999 年に 18～21 歳の人からなので、1990 年代後半ということになる。ただしこの世代では、すぐ上の年代と比べて男女ともにマッタヨムに進学していない人の割合が半減しているし、マッタヨム後期（中等教育の 4～6 年目）以上への進学率も、倍増している。このため、90 年代は男女ともに中等教育を受ける人たちが大幅に増えた時期だといえる。マッタヨムへの参加は男女差も大きく、女性でマッタヨム前期に進学しなかった人は 90 年代前半までは男性より 5%ほど多かったが、90 年代後半にはほぼ同じ割合になっている。

なお、2002 年の Children and Youth Survey は、各段階の児童生徒の人数と進学希望者・非希望者を表にまとめている。こちらはコンケン県に限定したものではないが、ちょうど私が調査していた時期の東北部の非市街地において、各段階の生徒児童たちが抱いていた進学希望の傾向を把握するよい資料である。モー3 レベル、モー6 レベルともに、進学非希望者の数は少ないが、どちらかといえばやはり非市街地において、進学を希望しない人の割合が多いようだ。とくにモー6 レベルについて、非市街地の生徒は市街地の生徒と比較して進学を希望しない割合が 2 倍程度高い（とはいえ、1 割にも満たない）。また、市街地・非市街地のどちらにおいても、さほど目立った男女差はない。つまり、進学を希望する児童生徒が多いか否かは、居住地が市街地であるか非市街地であるかによって異なるが、男女による違いは大きくない。さらに、ここでは割愛するが、この傾向は全国平均とほぼ同様である。これが、2002 年時点の調査結果であった。

表 5.1. 東北部における進学希望（教育段階別、2002 年）

	合計			市街地			非市街地		
	計	進学希望	希望せず	計	進学希望	希望せず	計	進学希望	希望せず
<b>東北部</b>	<b>1,108.6</b>	<b>1,060.9</b>	<b>47.7</b>	<b>192.9</b>	<b>188.5</b>	<b>4.4</b>	<b>915.8</b>	<b>872.4</b>	<b>43.4</b>
P6	391.0	382.7	8.2	62.5	62.3	0.2	328.4	320.4	8.0
M3	400.8	384.5	16.3	64.6	63.5	1.1	336.2	321.0	15.2
M6	316.9	293.7	23.2	65.8	62.7	3.0	251.2	231.0	20.2
<b>男性</b>	<b>538.7</b>	<b>511.2</b>	<b>27.5</b>	<b>95.6</b>	<b>93.7</b>	<b>1.8</b>	<b>443.1</b>	<b>417.5</b>	<b>25.7</b>
P6	196.3	191.1	5.2	34.4	34.3	0.1	161.9	156.7	5.2
M3	187.3	175.5	11.7	31.5	31.1	0.4	155.8	144.5	11.3
M6	155.1	144.6	10.5	29.6	28.3	1.3	125.5	116.3	9.2
<b>女性</b>	<b>569.9</b>	<b>549.7</b>	<b>20.2</b>	<b>97.3</b>	<b>94.8</b>	<b>2.5</b>	<b>472.7</b>	<b>454.9</b>	<b>17.7</b>
P6	194.6	191.7	3.0	28.1	28.0	0.1	166.5	163.7	2.9
M3	213.5	208.9	4.6	33.1	32.4	0.7	180.4	176.5	3.9
M6	161.8	149.1	12.7	36.1	34.3	1.7	125.7	114.7	11.0

NSO

### ● 村の学校

3 箇所の村における学校教育の普及を簡単にまとめる。最も早い D 村では 1956 年、遅い P 村でも 72 年には今のプラトムに近い学校があったが、マッタヨムに通えるようになったのは、D 村で 70 年代、N 村で 80 年代、P 村では 90 年代の終わりだった。

表 5.2. 村の学校概要

<u>D 村</u>	プラトム	寺子屋が 1956 年に開校し、1981 年にはポー6 に拡張された。 生徒数 125 人、教員数 7 人（全員教員免状なし、6 人は東北部出身） 2002 年からの地域科目では農業、伝統音楽、環境を教える 年間予算の 10% は村の補助でまかなわれる
	マッタヨム	1976 年、4 キロ離れたバンファンの町に開校、1970 年以降の生まれの人はバスや自転車で通う。 1976 年以前はコンケンに通う必要があったためほとんどの人がプラトム 4 年（「ポー4」）で学校を離れた。 生徒数は前期 699 名、後期 250 名、教員 43 名（ほとんど県内出身）。 地域科目では自動車整備、タイのお菓子、理容（男子）、美容（女子）、詩、イサーンの伝統などを週 3 時間履修する。 2003 年から 2006 年まで教育モデル事業「1 タンボン 1 校」に選ばれて、通常の運営予算の他、民間からの寄付金も多く集めている。

<u>N村</u>	100年以上前から寺子屋があったが、1930年代生まれの老人たちの幼少時には、近くのケーオ村の学校まで通っていた。
プラトム	1960年設立 1992年にマッタヨム前期を併設 1997年に幼稚園を併設 生徒数は幼稚園70人、プラトム213人
マッタヨム	1992年にプラトムの敷地に前期3年課程を「機会拡大校」として併設した。それまでは、半数の子がコンケン市の学校へ行った。 2004年時点で就学率100%（マッタヨムの生徒は102人）。 教員数は20人（ほとんど県内出身）。 2004年時点で地域科目の開講を検討中。
<u>P村</u>	プラトム
	1972年に分校としてポー4まで開校 1977年に独立。この時点では兵士が代用教員を務めた。 1980年、ポー6課程に延長。 1985年、幼稚園を併設 2002年ころ、就学率100%達成。 生徒数437人、教員19人（定数に5人足りないので教育省に補充申請中だが、許可が下りない） 地域科目は、果物の栽培、養豚、コンピューター、菓子作りなどの体験学習を、一人の生徒が学期ごとに一つ選ぶ。
	マッタヨム
	1992年、2km離れた場所にモー1～6の課程が設立された。 生徒数351名。教員17名（うち6名は契約教員）、全員他地域出身。 前期（M3）は2005年に就学率100%達成。 後期（M6）は2005年時点で対象者の60%が通う。 地域科目は家事、職業、洗濯、生産、リサイクル、スポーツ。

● 話を聞いた人たちの学歴

村で話を聞いた人と家族のうち、最終学歴の分かる人たちについて傾向を見てみよう。各村それぞれ、インフォーマントの学歴を男女別、生年別にまとめると以下のとおり。なお、「GSN」は学校外教育（略称ゴーソーノー、職業だけでなく政治経済なども含む2年程度のコースで、社会人の学び直しの機会になることもある）、「PWS」は（ポーウォーソー、職業学校、通常、モー6卒業後に2年程度通って得る資格）を指す。

表 5.3. インフォーマントと家族の学歴

D 村男性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940		2						
1941-50		3	1		1			
1951-60		9	2	1				
1961-70		2	1	3	3	1	1	
1971-80			5	3	2		6	
1981-			1	2			3	

D 村女性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940	1	5						
1941-50		4	1	1				
1951-60		4						
1961-70		4		1	2	1		
1971-80			5		1		2	2
1981-			1	2			1	1

N 村男性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940		4						
1941-50		11						
1951-60		6						1
1961-70		1		1	1		3	3
1971-80			1	2	3		2	1
1981-					1		3	1

N 村女性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940	1	1				1		
1941-50		10						
1951-60		13						
1961-70			2					
1971-80			5	2	2		1	2
1981-			1	1				2

P 村男性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940		5						
1941-50	1				1			
1951-60		15	1					
1961-70	1	3	4		1			
1971-80		3	9	1	10			1
1981-		1	1	4	6	1	3	1

## P 村女性

生年	なし	P4	P6	M3	M6	GSN	PWS	大学
-1940		4						
1941-50	1	7						
1951-60		13		1				
1961-70	2	14	1					
1971-80		4	9	3	3		2	2
1981-			4	3	4	1	3	

D 村では、60 年代生まれを境に進学率が上昇した。60 年代以降に生まれた人たちは最低でもマッタヨム前期を卒業しており、うち半数はマッタヨム後期やゴーソーノーに通うか、ポーウォーソーを取得している。次に男女差を見てみると、60 年代生まれの男性は 11 人中 8 人がマッタヨム前期を出ているが、女性では 8 人中 3 人である。70 年代生まれの男性では 16 人中 11 人がマッタヨム以上を修了したのに比べ、女性は 10 人中 5 人である。この間 20 年ほどにわたって、進学における男女差が顕著だったと言える。

N 村でも同様に、60 年代生まれの人を境にマッタヨム以降の修了者が増えており、70 年代生まれ以降では大半がマッタヨムを卒業している。プラトムで学校教育を終えた人とマッタヨム以降に進学した人の男女差に関しても、D 村と同様のパターンを示している。70 年代生まれの女性でもプラトム 6 年での修了者が 5 人いることに注目できる。女子にはプラトムの教育で十分だとする考え方が、80 年代初頭でも親たちの間にまだ残っていたのかもしれない。また、この村では、大学以上の高等教育への進学者が 3 村のうちでもっとも多い。

P 村では、70 年代生まれの人でも半数以上は中等教育を受けていない。住民の多くが 80 年代になってコンケン県の他所やコラート県から移住してきた元土地なし農民であり、それ以前に住んでいた場所ではほとんどの人がプラトム 4 年以上の教育を受けることはできなかった。このため、P 村の住民たちは、3 箇所の中で最も遅く中等教育に参加するようになったのである。また、男女とも進学率の向上が遅れたことに伴って、この村の場合は他 2 村と比較して進学率の男女差が少ないことも注目できる。

以上をまとめると、60 年代から 70 年代生まれの人たちを境にして就学年数が増えたこと、つまり 70 年代後半から 80 年代前半に学校教育参加が普及したことが分かる。男女差については、D 村と N 村においては、60 年代、70 年代生まれの世代でマッタヨム進学割合に差があるが、80 年代より後に生まれの人たちには男女差がほとんどない。

それぞれの村での進学率の向上を、先に見た学校の整備や、3 章で検討した日常の財とサービス、4 章で紹介した交通インフラの整備と照らし合わせると、学校制度や交通環境の改善で学校に行きやすい環境がととのった影響が大きいように思う。D 村と N 村とでは、1960 年代から 70 年代にかけて中等教育への参加率が急激に上がった。この時期は、D 村では近隣のバンファン町のマッタヨムが開校した時期と、N 村では、友情道路を通してコンケン

へ向かうソントウが開通した時期と重なる。P村では、交通環境も学校制度も90年代後半に整備されるまで非常に悪く、学校教育からはなにかば隔絶されていた。もちろん、就学率も1990年代になるまで低いままだった。この論文では農作物の販売、労働、消費や行政との関わりなどで、近くの町や街道沿いの場所、コンケン市への日常的なアクセス(モビリティ)が可能になったことを、村における生活の重要な変化として紹介している。モビリティの向上は、学校教育に参加するコストを低下したことは間違いないだろう。

しかし、コスト低下で説明できるのは農村地域の人々が学校に行きやすくなった理由であって、学校に行きたい、行くべきだと考えるようになった理由ではない。そこで、村の暮らしにおいて、これまでを振り返り、現在を位置づけ、これからの暮らしに期待する上で、学校に参加すること、学校を途中で諦めることがどんな位置を占めるのか、考えてみよう。学校に関する評価、教育を受けた経験や断念した経験、これからの世代の教育に期待する内容の変化がどのように語られているのか、順に見ていく。

### 5.3.2. 学校教育の「よいこと」

まずは、一般的に村の人々が学校や教育を受けることをどのように評価しているかを見よう。村で学校や学歴に関して質問した際に私が感心したことのひとつは、村の人々が大卒以上の高学歴の隣人をとてもよく知っていたことである。「大学を出た人が何人くらいいるか分かりますか?」という質問をすると、「Aさんの次男のa君はX大学を出た、BさんはY大学に通っている...」とすらすら答えてくれる。しかし、彼らが大学で何学部にいるかとか、何を学んでいるかといったことは、ほとんど知られていない。大学進学が増え始めたのが比較的最近で、まだ若者たちにとってありふれた選択肢とまではなっていないことをあらわしているように思う。

以前より多くの若者が進学する理由は、概して「仕事を得やすくなる」「給料が高くなる」ことだと考えられている。このような考え方は、世代や、本人、家族の学歴にかかわらず共有されている。たとえば、次のような様子である。

(大学進学者は) 増えてるよ。仕事を得るためだろうね。ポーウォーソー(職業学校での資格取得)やモー6だって仕事を探すことはできるけど、たぶん(大学まで行けば)工場や会社の給料がよくなるんだろうね。

(D29a、1937年生まれ女性、2004年8月24日)

将来のために、知識を得て仕事を探さなくちゃいけない。大学を出ていけば、給料だって高くなるから。

(D7a、1967年生まれ男性、新村長、2004年8月29日)

ただし、大学を出た人たちでもそれほど簡単に職を得てはいないことも、村の人たちはよく理解している。とくに、村にとどまった場合には、高い教育を受けた人も他人と違う仕事のチャンスや役割はなかなか見つからない。村にいる限りは「先生になる」以外に学歴を活か

した特別な仕事はないようだ。2004 年夏までは村長やタンボンの評議会議員ですらプラトム 4 年で学校をやめた人たちが勤めていた。村で農業や建設労働中心の生活をしたり、村の意思決定に参加したりする限りでは、マッタヨム後期の学歴も必要ないのである。「高学歴の人は村でどんな仕事をするか、何か特別な役割を持っているか」と聞いたときには、次のような判で押した答えが返ってきた。

大学？たくさんいるよ。会社に行く人もいる。でも（大学を出ても）村で仕事なんてない。  
(D34a、1941 年生まれ女性、2004 年 8 月 24 日)

当然ながら、高い教育を受けることは高い給料を得られる仕事を増やす手段で、高い教育を受けた人はいずれ街に出て行くものだと考えられている。次に紹介する女性が言うように、高学歴の人が村から出て行くことは、彼らの学歴を活かして暮らすためにも「必要」なのである。

（大学や職業学校に行く人は）たくさんいるよ。みんな他の県に行ってしまう。教育を得た人は、他の県に行ってしまう。今はね、それが生きていくために必要なんだから、いいことなんじゃないかな？

(D31a、1961 年生まれ女性、2004 年 8 月 24 日)

ここでは、教育を得た人が他の県に行くことが「いいこと」だと言われている。この女性に限らず、「マッタヨム後期や大学に行く人が増えること」は一般的によいことだと理解されている。しかしこれは必ずしも「地域にとって」のよいことではなく、「個人やそれぞれの家族にとって」のよいことなのである。

（モー 6 卒業者は昔より）多いよ、昔は金がなかったからね。いいことだと思うよ、自分自身のために。卒業できればいい仕事に就けるし、教育があればね。友人たちにも教育があって知識のある人がいるけど、何も無い人もいる。ポー 4 だけではね。

(N20a、1956 年生まれ男性、2004 年 8 月 23 日)

上に見たように、高い教育を受けても、村の中では特別な役割を得たり仕事のチャンスが広がったりすることを期待できない。しかしなお、子どもの教育に、親たちは高い期待をかける。子供に長期間の教育を受けさせることは、親の行動を選ぶ理由のうちでも最優先となるもののひとつである。

お金持ちになりたかった。実現していないけど、今は満足してる。十分。

—今は？

娘に快適な人生を過ごさせてあげたい。高い教育を受けさせたい。

(P9e、1979 年生まれ女性、2001 年 9 月 1 日)

子供の教育が重要であると直接言及される場面は多かったが、その他にも、子供の将来の選択肢を増やす手段が 20 年、30 年前よりも重視されているであろうことはいくつかの理由で推測できる。まず、都会や海外に働きに出た人に、外で稼ぐお金をどう使おうと考えていた

か尋ねたり、これから出る希望がある人に、もし外で稼ぐことができた場合にどう使いたいかと尋ねたりすると、教育費に使いたいと答える人がもっとも多かった(渡部, 2004, 2002)。また、都会や外国で働いてから村に帰ってきた人の目に映る「よい変化」のうちの一つに、子供が勉強するようになったというものがある。

—日本に行ったことで、何が変わりましたか？

家が大きくなった。トイレも綺麗になった。友達ができた。それから、子供が勉強するようになった。なにもかもよくなった。

(D7a、1967年生まれ男性、2000年8月18日。  
日本で3年働いて帰国後、現在は村長を務める)

さらに、50～60歳を迎えた人たちが人生を振り返る際、子どもの希望をかなえてあげたことや、子どもが「きちんとした」仕事に就いたことが、自分の人生の「よかったこと、面白かったこと」として回想される。次の2人の言葉から、彼らが過去を振り返る際に、子供の教育が物語の折り目として機能する様子を伺うことができる。

(一番面白かったのは)子供だね。3人。一度だって、がっかりさせられたことなんかないよ。学校でも、良く勉強をしてくれたし、仕事だってきちんと得ているし。よく私に会いに来てくれる、年に二度くらいはね。

(N17a、1943年生まれ女性、2003年12月12日)

誇りだね、そうやって子どもたちに教育を与えてあげられることは。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2003年8月15日)

子供の教育は、このように様々なコンテキストで村に暮らす人々の考え方や行動を左右している。ただし、後ほど詳しく見るが、モー6かそれ以上の教育を得たとしても、知識や学歴を活かすことのできる仕事に就く若者は多くない。「いい仕事のために教育を与える」ことは、リターンを得る可能性のあまり高くない投資であり、余裕のない家でさえも「高く、高く学ぶ」ことを子どもに望むのは、合理的な期待ではない。

この章の前半、過去と現在の村の暮らして「何が変わったのか」を考えた際に、私は、村の人達が過去の話をしなが、実は過去と現在を比較しているわけではなく、実現した現在と、ありえたかもしれないもっと良い現在を比較しているのではないかと推測した。ここでも同じような疑問を持つことが妥当に思える。学校教育を受けること、受けたことが村の(村から出て行く)若者たちに及ぼす違いの話をする際に、モー6以上(大学教育や専門課程)を卒業した若者とモー6を修了する前に働き始めた若者が比較されているのではないと考えるべきかもしれない。また、教育を与えることは、通常私達が考えるような意味での「コスト」や「投資」ではないのかもしれないと考えてみる余地がありそうだ。

いずれにせよ、学校教育がもたらす価値について、単に「教育を受けた若者と受けなかった若者の違い」を聞き取るだけでは不十分だろう。例えば「学校教育を受けたからといって、



仕事があるわけではない」と知りながら、子どもに教育を与えることが最優先事項であり、子どもに教育を与えたことを人生の誇りだと言う人がいる。このような考えを語る人が、自分の過去における教育の（または教育を十分に受けなかった）経験と、現状をどのように関連付けているか。これを聞き取ることが重要な課題である。

### 5.3.3. 親たちの「あの頃」

学校教育は村の暮らしの中でもとても好意的に評価され、村の人たちは積極的に子どもを参加させようとしているということがよくわかる。ところが、30年ほど前の親たちは、今ほど学校教育に好意的ではなかったようだ。

40歳前後より上の世代の人々が自分の受けてきた教育や、かつて抱いていた将来への希望、手にしていたはずの選択肢を振り返るとき、「親が何を望んでいたか」「家計がどのような状況だったか」が重要な位置を占める。とくに女性の場合にそれが顕著で、「もっと学校に行きたいとは思った」ものの、「親に言われたとおりにするのが当然だと考えていた」と言う人がとても多い。たとえば、女性たちは、幼少時を次のように振り返る。

（子どものときの希望は）豊かになりたかったよ、みんなと同じ。ポー4で終わったし、あとは同じように畑と田の仕事をすると考えてたね。

（N14a、1956年生まれ女性、2003年8月17日）

（ポー4を終えた後）まだ若かったからね、どこも行かないで家の農場の手伝いね。

（N37a=オイ、1957年生まれ女性、2003年8月17日）

こういう語りの場がいったんできてしまうと、その時にどんなことがあって何を感じたかを、文脈のある物語に紡ぎ出すことが難しくなる。それは語り手の能力の問題などではもちろんなく、聞き手である私との関係で「何を話してあげたらいいのか」「何を聞いたらいいのか」を双方ともに見失ってしまうからである。

そういうわけで、「農作業だけ」の人たちの語りでは、「何かをした」出来事だけではなく「それをどのように感じたか」という感情面についても、語りに入ってくる中身を多くは望めない。けれども、女性たちの誰もがポー4で修了したことを現在から振り返ってよしとしているわけではない。「そのときは何も考えていない」「そのときはそれが当たり前」という振り返り方をすることじたい、今では違う見方をすることもできるのだということを暗に示している。実際、何人かの女性は、勉強を続けたり教育が必要な仕事に就いたりする希望を持っていたにもかかわらず、親の指示であきらめたと語るうちに、今の視点で振り返って不満を口にする。彼女たちが「ポー4をやめた」経験を語る言葉は、ほとんど必ず「そのときは当然だったから仕方ない」という言葉とともに語られる。この世代の人たちは、「ポー4をやめて農業をする」幼少期を、その当時とは違う価値観で振り返るようになったのだ。ここで、2人の女性を例に見てみよう。一人は、1932年生まれのノックさん、D村の女性である。立憲革命の後、ようやく地方でも子供たちが学校に通い始めたころに、彼女もプラトム

の年齢を過ごしていた。

寺のサーラー（柱と屋根だけで壁のない建物のこと）で教えてもらっていた、サーラーパーク（居所）の大きいところ。

－先生は？

覚えてない、たしか3人いたと思う。

－先生はお坊さん、それともプロの先生？

先生だよ。場所がお寺だっただけ。先生の給料はその時7バーツで、本が1冊1サタン（100サタン=1バーツ）しかなかった。

－生徒は？

生徒は100人くらい、たくさんクラスもあった。

－科目は？タイ語とか数学とか？

覚えてないなあ、言葉はあった、算数も。

（D20a=ノック、1932年生まれ女性、2003年8月10日）

彼女が小さかったころの学校は今ほど整備されてはいなかった。よく覚えていないというが、70年も前のことなのだから仕方ないだろう。プラトムに通うことがようやくできるようになった時代だから、ポー4より上の学年に進むことはできなかった。

もっと勉強を続けたかったけど、コンケンで、でも父が駄目って言ったから。街では女の子はレイプされたりとかして危ないって。だからポー4でやめた。

（D20a=ノック、1932年生まれ女性、2003年8月10日）

彼女はポー4で学校をやめると、親と一緒に米作りをして過ごした。勉強が好きだとか得意だとかいう子供の特徴や希望とは関係なく、女の子たちが勉強を続けられる環境にはなかった。なお、ここでは学校のことを書いたが、彼女は他の話題でも、「自分にもチャンスがあればそうしたかった」という話し方をすることがあった。たとえば、夫はサウジアラビアで、娘は台湾で働いたのだが、「若かったらねー、私ももっとエネルギーがあったら行きたいけど。でも、娘のときはたくさん行ってたけど、私のときは会社なんかもなかったし。あったら行きたかったよ。」という。彼女は今の自分の境遇に不満を持っているわけではないそうだが、自分の過去を振り返るときには、どうしても「できなかった」話になってしまうことが多い。

もう一人の女性に話を移そう。プラーさん（N15a、1949年生まれ女性）は、N村の中でも比較的豊かな家に生まれた。本人は「別に、それでも特に豊かではなかったよ、まあ普通よりはいい、OKなほう？でも、村の人の中には私の両親が名家の出身だって言う人もいたよ。」と言っているが、1960年代後半でもまだ100ライ以上の土地があったのだから、「OKなほう」というのは謙遜しすぎだろう。そういう家に生まれても、やはり女の子がポー4より先に進むという選択肢はなかった。

先生になりたかった、こういう田舎の学校のね。

ー弟さんたちと一緒に通ってたんですか？

いや、友達とみんなで。そのときはまだ寺の学校で、古い建物にみんなで。妹たちは私が学校をやめたときにはまだ通っていなかったから、一緒には行かなかったよ。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2003年8月15日)

もっと勉強して先生になりたいという希望は、ノックさんとまったく同じ理由で父親に拒まれてしまった。

思ったけど、両親に反対されたからあきらめた。街に行くのは危ないって、夕方や夜にはね。父母の許可なしに夜外出することも出来なかった。父は、男しか勉強させなかった。女は家で手伝い。困ったよ。チャンスがなくなってしまうからね。でも、理解した、OK、しかたない。私たち(女の子)はほとんど土地を貰ったし、家にいないといけないからね。弟や兄は土地を全然貰わなかった、そのかわり教育をあげたんだね。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2003年8月15日)

土地を女の子にあげるという習慣は、男の子なら自分で土地を切り開くことができた時代には一般的だったようだ。東北タイでは、結婚するときに男性が女性の家に入ったん住むことが多い。しばらくしてから自立することもあれば、そのまま住み続けることもある。土地を切り開くことができない時代には、男の子に教育をあげたほうがいいという考え方を持つ人も出てきたようだ。ただし、彼女がいうように「私たちは土地をもらった」ことは、きょうだいそれぞれ資産を持たされて、別々の人生を歩んだという意味ではない。女の子たち、とくに長女だった彼女は、ずっときょうだいの暮らしを支える役目を負っていた。

(学校を出てからは)麻の敷物をつくったりとか、畑仕事をしたりもしていたよ。お金をたくさん稼いだから、それで弟や妹や兄の学費になった。スイカもつくったりした。

兄と弟は陸軍で働いて、(弟の)一人は兵隊、もう一人は先生、バンブー郡(ウドンタニ県)の学校の校長をしてるんだ。兄は出世して、共産党とも戦った。亡くなった時には、国王陛下から表彰されたんだよ。きょうだいにそうやって教育の機会をあげられたのが、私の誇りだね。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2003年8月15日)

彼女はきょうだいの誰よりも田畑で働いたが、彼女の貢献はこれだけではなかった。100ライほどあった土地も、父母の時代にだんだん売られてしまったので、本当は「ほとんど土地をもらった」わけでもないのだ。妹の子達がバンコクで専門学校に通う学費にするためである。妹の子供たちが学校に通うころは、土地を売って教育を得ることさえ行われるようになっていた。けれども彼女たちの時代には、女の子に生まれただけで、家族やきょうだいを助けて一緒に田畑の仕事をする「みんなと同じ」暮らしが決まっていた。プラーさんの言葉で「理解した、OK、仕方ない」のあとに「私たちは土地をもらった」という理由付けが続く。不満はあるけれども「女の子みんながそうだったのだから」仕方がないという文脈が作られる。

さて、彼女たちの話の中では過去に十分な教育を受けなかったことは「仕方がない」はずなのだが、今の自分の境遇と関連付けて話すときには必ずしも「OK」と思っているわけではないようにも聞こえる。

(幼少時は) あちこちにいたからね。だからちゃんと卒業できなかったし、今でも読み書きできないんだよ。貧しかったからね。ただ食い扶持を探していただけだから。もっと余裕のある人ならね、あちこち行って、どこがいい、ここがいいってできるだろうけど。でも私はただ働いていただけだからね。それで、娘たちもちゃんと学校を出してあげられなかったし。

(P28a、1931年生まれ女性、2003年8月16日)

こういう思いは、以下に紹介する二つの例に限らず、決まって仮定法で語られる。プラトム4年か6年で修了している人たちは、自らの経験を振り返る時に概して「教育を受けていれば、今の自分と違っていたはず」だと言うのだから、このような語り口になる理由も理解できる。

学校も好きだったし、勉強も得意だったよ。当時、勉強を続けるチャンスがあったらねえ、今だって、もっといい仕事に就けているだろうに。

(N17a、1943年生まれ女性、2003年12月12日)

勉強も続けたかったよ、警察になりたかったんだ。車の運転手とかでもよかった。でも両親が賛成しなかった。お金がなかったんだと思う。もし父母がお金を出してくれたら警察になるよ、今頃はね。でも実際は卒業してから家の手伝いをしていた。

(N10b、1954年生まれ男性、2003年8月15日)

60年代前半までに生まれた人たちが「ポー4でやめて農業」の幼少期に対して表す不満は、あくまで今の視点で回想した時のものだ。10歳程度から現在まで続く「いい仕事」でない状態、あるいは「貧しく、ただ食い扶持を探す」だけの状態が、学歴がないことの結果だと考えられている。彼らの物語の中で、学校教育に、自らの現状を変えたかもしれない、しかし現実には手の届かなかった可能性との分岐点という新たな意味が与えられたことの表れだと考えていいだろう。

さて、ここに引用した表現にあるように、短い間しか学校教育を受けなかった理由は、親の言いつけか家の貧しさのどちらかにある。とくに女の子の場合、親は貧しいことよりも「危険だから」という理由で進学したいという希望を断念させていた。通いやすい場所がないのなら、学校がないのとおなじことだ。

学校なんて行ってない。なかったもの。

—あったけど、行かなかった？

ああ、そう。あったよ、でもいけなかったんだよ。遠かったからね。川を越えて、橋をわたって、歩いていくのは大変で。だから行くのをやめたんだ。

(P13i、1926年生まれ女性、2003年12月20日)

これを素直に受け取れば、家から容易に通える安心な場所にマッタヨム以上の学校がないことが、女の子の進学を妨げていたことになる。先に見たように、D村でマッタヨム前期への女の子の進学が増えたのは、近くの町バンファンの学校に通えるようになった時期と一致する。しかし、女の子の進学増加は、「学校に通いやすくなったから行かせよう」という単純な理由で起きたものだとも考えにくい。ここで取り上げた50年代から60年代前半生まれの女の子が幼かったころ（つまり60年代から70年代初頭）と、その後の時代では、親が子どもの進路に期待し、子どもに伝えたり指示したりする内容が大きく異なっている。もちろん、子どもが自分の将来を想像する方法も異なる。

50年代から60年代前半生まれの女の子にとっては「町は危ない」という親に逆らうことは困難だったし、自分の希望に固執することもなかった。彼女たちは、さきに引用したいくつかの表現、たとえば「理解した、OK、しかたない。私たちはほとんど土地を貰ったし。家にはいないといけないからね。(N15a=プラー、1949年生まれ女性)」とか、「別に困ったりとかはしなかった。ただ喜んで父の手伝いをしたよ。父がどう考えて、何を望んでるか分かったしね。(クンさん、D25a、1957年生まれ女性)」などというように、自分の生き方と希望を親の考える範囲に合わせたようだ。60年代後半から70年代初頭の時点でも、女の子たちは村を離れて暮らすことを想像することはできたが、親に反対されればあきらめるのが当然という程度の、ほとんど実現する見込みがない可能性だった。

これに対して、1970年ころ以降に生まれた人たちは、親から「望むようにすれば良い」「自分たちのしたいようにしてほしい」と言われている。これは「私たち(女のきょうだい)は土地を貰ったが、弟や兄はその代わり教育を貰った」(プラー)時代と大きく異なる状況である。プラー自身、自分の娘には進学を勧めている。しかし、「早く稼げるようになりたい」と希望していた娘は、親が勧めるマッタヨムには進まなかった。

ポー6を卒業したとき、私は勉強を続けなさいって言ったんだ。だけど、彼女は金を稼げるようになるのに時間がかかるからって言って。コンケンのゴーソーノー(学校外教育)で美容師とか造花作りの勉強をしたのよ。6ヶ月間ね。それから最初はマンジャー郡(県内)の「スナリー(店の名前)」で働いた。店のオーナーが私の姉の知り合いだったからね。そのあと、こんどはコンケンで働いていて、友達にバンコクで勉強するようにアドバイスされてバンコクに。

それからまた、自分の店を持ちたくなって、コンケンに戻ってきて、「ピットサマイ(店の名)」で働いて。もっと勉強するために次はバンコクの「ゲッシアム(店の名)」に。4ヶ月。このときはお金が7万か8万かかった。それでやっと、自分の店をもてた。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2002年8月17日)

彼女の娘はこれほどたくさん場所を転々として、今では自分の店をもてるまでになった。親が望んでいたように進学することはなかったが、娘にこういう経験をさせてあげられたことを「誇りだ」と言うのである。

D村では1970年代ころ、N村でも80年代後半には、親は男の子と女の子、どちらにもマッタヨムで勉強することに反対していなかった。親は子どもにただ学歴を与えたいと願うだけでなく、希望を受け入れて応援してあげるようにもなっていた。学校が近くにできたり交通の便が良くなったりすることは、子どもたちが学校に参加するコストを下げる。しかしコストが下がることと、みんなが「学校に行きたい、やりたい仕事をしたい」と望むことは別の話である。時を同じくして、「将来の希望、やりたい仕事を考えてそれを実現すること、そのために学ぶこと」、つまり「進路」という考え方を、村にいる親や子どもたちが自分たちの可能性として取り入れていったのではないだろうか。

#### 5.3.4. 子どもの時間

##### ● 学校に通わせる「コスト」

学校に通わせることは、私達が通常考えるような意味での「投資」、つまり、リターンを期待して先にコストを支払う行為なのか、考える余地がありそうだと書いた。もちろん、学校に通わせるために実際どれくらいの「コスト」を負担しているのか、知る必要がある、ここで簡単にまとめておく。

学費は高くない。コンケン市内にある私立学校などに通わせない限り、行事以外のお金はほとんどかからない。制服の費用がなかなか高額で、数百パーツから1,000パーツ近くかかるが、これはポー1、モー1、モー4と入学・進学する時と、サイズが合わなくなった時に限られる。豊かでない人達の間では、親戚のお下がりの制服を利用することが慣行的に行われる。この他、毎日通学する時、子どもに持たせるお金がかかる。D村の子がバンファンのマッタヨムに通う場合、N村の子がコンケン市のマッタヨム後期に通う場合には、毎日10パーツから20パーツのバス代がかかる。P村の場合は昼食代を親が負担する。また、町の学校や、P村の中にある大きなプラトム、マッタヨムには、校門の前に焼き鳥、トウモロコシなどの屋台が並んでいて、学校帰り、バスや親の迎えを待つ子どもたちに向けて商売している。屋台で売っている食べ物は、5パーツから15パーツなどと安いものばかりだが、毎日ともなると、家によっては負担に感じるようだ。

子どもを学校に通わせるために現金の支出が必要であることに加え、子どもを農業の労働力として頼りにできないことも大きなコストかもしれない。子どもたちといっても、10代半ばになれば1970年代であれば一人前の労働力だった。もし子どもが学校に行くために田畑での労働力が不足するとして、それを村の人の日雇いで賄うなら、一日120パーツかかる。ただし、子どもを学校に通わせるために労働力に数えることができないことを、親たちがコスト・投資だと考えるかどうか、それが問題である。彼らが語る子どもの時期の過ごし方に注意して聞き取ってみたい。

子供が「高く、高く学び（リアン・スンスン）」「いい仕事をする（ヘット・ンガン・ディディー）」という二つの望み<sup>148</sup>—ほとんど必ずセットで使われる決まり切った言い回しな

ので一つの望みと言うべきかもしれない—を、今の親たちはとても重要なものと考えている。親は自分の子が学校の勉強でいい結果を出し、高いレベルの学校に進学することを望む。ただ望むだけでなく、子どもを叱咤激励するだけでもない。親子が日常を過ごす時間や場所も、それにあわせて作り変えられている。

### ● 子どもたちの午後

まず、下校後の時間の過ごし方に変化が現れた。1980年代なかばまでの子どもたちは、学校の終わった午後、家で勉強をすることもあったが、親のいる農地や川で、農作業を手伝ったり、家畜の面倒を見たり魚釣りをしたりということが多かった。子どもたちは、自分が家族にとって大事な人手だと理解していた。前章でD村のナイナー（仲介役）として紹介したファーさんもその一人だ。

（小さい頃は）よく勉強したね、そういう風にさせられた。弟、妹はたくさんいてよく世話したよ、10人もいたからね。よく働いたよ、私は。小学校3、4年でもうラブジャー（雇われ仕事）をしてたしね、田んぼで米の収穫ね。弟たちの勉強のためにもね。あちこちよばれて、良く働いたよ。子供だからね、一日5バーツ、安かったけどね。100束たばねて7バーツ。

（D24b=ファー、1940年生まれ女性、2003年8月18日）

80年代までの子どもたちは、農家にとって貴重な労働力だった。とくに、開拓を進めなくてはならなかったP村では子どもが協力しなくては暮らしが立ちゆかなかった。これに対して、今の子供たちに下校後の時間の過ごし方を聞くと、学校の宿題や読書のほか、村や学校でスポーツをして過ごすという子がいる。次に紹介する会話では、男の子と、その場にいた彼の祖母が、どちらも彼を人手として見ていないことが明らかだろう。

学校が終わったらいつもサッカー。

一家の手伝いはしないの？女の子たちはするのに。

（祖母=P31aが）しないよ。勉強をする。

（P村、15歳男性、2004年8月21日。祖母=P31a宅に遊びに来ていた所をインタビュー）

今では、子どもたちが田畑で親の仕事を手伝う機会は少なくなっており、特に男の子の場合、宿題以外に家で何かを課されるということはない。女の子は、選択や炊事など家の手伝いをすることもある<sup>149</sup>。

何もしない、家の仕事だけ。

（P29c、1988年生まれ女性、2004年8月26日。モー3卒業後、ゴーソーノーで勉強中）

以前ほど家の仕事を手伝わなくてもよくなったことに加えてもう一点、それぞれの行為をする場所と時間の区切り方にも注目できる。今の子どもたちが「宿題をする」「サッカーをして遊ぶ」「家の手伝いをする」とき、それぞれの行為を同時にすることは難しいから、「私は～をする」という表現に、「どこでするのか」「そのかわり、何をしていないのか」も紛れ

込んでしまう。サッカーや家事や宿題は、別の場所で時間を区切って行われる。そんなことは当たり前だと思われるかもしれないが、親たちが自分の子ども時代を語る語り口では、少しだけ違う区切られかたをしている。家の手伝いをするのは、「みんな」「一緒に」行ってすることだったから、「私は～」という形で家畜の世話や収穫の手伝いをしたことが言葉に入る時も、それはその時の必要に応じてみんながやっていたことの一部として表されるのである。学校にいる間は学校の生徒として過ごしていても、放課後は「みんな」の中の一人として時間を過ごしていて、労働も兄弟や友だちとの遊びもその中に含めた形で思い出している。

だが、最近の子どもたちは、遊ぶ、宿題をする、家事をするという子どもの過ごし方のどれかを、それぞれの子がそれぞれの放課後の活動として選ぶ、または親にさせられる。「みんな」の一人としての参加とは違い、「私は～をする」時間を区切る。言い方を変えると、親は「みんな」の一人として、田畑の周りで活動することよりも、それぞれの子どもにそのとき必要な、子どもの時間の過ごし方のどれかを選ばせている。

また、D村からバンファンのマッタヨムへ、N村からコンケンのマッタヨム後期課程へ通う子どもたちは、親以上に頻繁に、村の近くの町を体験していることになる。親たちのように働く、買い物をする、役場や銀行に顔を出すといった多様な活動をしているわけではないが、行き帰りのバスやソントウの中で、また、バスやソントウを待つ時間、屋台で買った食べ物を口にしながら友人と過ごす時間、子どもたちは、町での消費生活に、子どもとして参加している。このような場面を私は詳細に観察したわけではないのだが、人によっては、毎日の学校通いの中で、彼らが消費者として育成されていく様子を見出すことだろう。

## ● 農作業と家事

親が子どもに伝える技術や知識を見れば、子どもとしての時間の過ごし方が独特であることがもっと明らかになる。親たちのほとんどは、自分の幼少時には親から農作業や家事の知識・技能を授かっている。しかし、10代～20代の子を持つ親たちのうち20人に、農作業や家事のやり方を教えたかどうかを尋ねたところ、全く教えない親が4人、教えたという親が16人いた。

農作業を教えなかった親や、教えるつもりがないという親は、子どもには時間がなく、学校の勉強についていくことのほうがもっと大事だという。学校の時間が延長されて、宿題が増えた、この上、家の仕事までさせるのは忍びないと。プラーさんはそういった事情を以下のように語る。

私が親から習ったのは、そうね、米作り、機織り、それからよい女性であること。日が落ちたら外出しないと、マナーをよくするとか。

—それをお子さんには伝えましたか？

外出とマナーのことは子供たちにも教えているけど、米作りや機織りは教えていない。今は、



子供たちに時間がないからね。朝早く学校に行って、帰ってきたらもう夕方なんだから。だから私の子供たちも米作りや機織りは出来ないよ。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2005年9月7日)

しかし実際には、多くの子供たち、とくに男児は村の居住区域内でサッカーやバレー、パソコンゲームなどで遊んでいる。親からもらった小遣いを村の雑貨屋でスナック菓子を買ったり、学校前に現れる屋台のアイス屋でアイスを買ったりすることを楽しみにしているし、バンファンやコンケンのマッタヨムに通う子供たちには、村に戻るソントウを待つ間、学校前で営業する焼き鳥やアイスなどの屋台の周りが貴重な社交の場になっている。こういうことを、小遣いを渡す親が気づいていないわけがない。なぜ、それほど放任するのかと不思議に思う人もいるだろう。

あまり教えなかった。大人になったら家族を持つようにとだけ。学校にやればいいと思ったからね。一人は技術学校に行った。だから、私は自分で何かを教えるということにはなかった。

(N32a、1931年生まれ女性、2005年9月7日)

親たちは、子供に農作業や家の仕事を伝えることが、学業よりも大事だとは考えていない。放課後は宿題をしたり近所の子供たちどうして遊んだりする子供だけの時間だと認めているのだ。

一方、農業や家事を教えた、またはこれから教えたいという16人の親から見ても、技能伝達の成果はあまり芳しくないようで、「一応できるようにはなった」「教えたけど苦手なようだ」「興味を持たない」ということが多い。

教えたことはあるよ、とくに、料理のレシピや裁縫は教えたんだけど。でも興味を持たなかった。買えばいいじゃないかって。今の子は昔とは違う。「プラスチックの妻」っていうんだ。わかる？料理もぜんぜん作らないで、何でもプラスチック（ビニール）袋詰めのおかずを買ってくる人たち。

(D34a、1941年生まれ女性、2005年9月8日)

たいていのものは村内か町のマーケットで買うことができるのだから、子供たちが農業や家事の技能を身につけることに興味を持たなくなっているのも無理はない。親たちが教える機会も減っているのだが、上にある証言の否定的評価にも現れているように、親たちはこの傾向を喜ばしいことだとは考えていないようだ。

しかし、ここまで書いてきたこととは反対に「昔の子供は農作業や家事を習ってなどいなかった」という人たちもいる。

農家だったから、習わなくたって伝わっていました。

—お子さんには米作りを教えますか？もし女の子がいたら家事は教えますか？

教えないといけない、米作りのやりかたとか。今の子は米作りのことを知らないから。

(N36a、1978年生まれ女性、2005年9月13日)

「農家だったから」というだけで「習わなかったって伝わって」いたが、今は「教えないといけない」というからには、「農家」の在り方がその当時と今では異なるということだ。何が違うのか、スア氏による以下の分析が鋭い。

昔は農家の子はみんな農民になっていたし、だから何かを教える必要なんてなかった。だって、親と一緒にやれば自然とできるようになっていたんだから。でも、今はいろんなことが変わってしまった。もう、米作りの時代は終わったんだ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

この言葉はスアさんを最初に紹介した1章でも引用したが、子供たちの午後の過ごし方とあわせて考えると、彼がとても重要な指摘をしていたように思える。農地での手伝いや弟妹の世話、魚釣りや遊びが混然としていた時間が、宿題と家事手伝いと居住地での遊びとに分離されていったのと同様に、農作業や家の仕事は生活に埋め込まれて自然に伝わる業ではなく、教えずには伝わらない技術の一つとして切り離されているのだ。

タクシン政権が2002年から取り組んだ教育改革では、学校教育が「地域の暮らしや文化」にフィットしたものであるべきだという考えに基づき、カリキュラムの一部を地方独自に作るよう改めた。新制度では、プラトムとマッタヨム前期のカリキュラムのうち、70%を全国共通の基礎科目(タイ語、算数、理科、歴史など)にあて、残りの30%は地域の経済や文化にあわせて各校が独自に作ることを求めた。しかし、現場の教員たちの意見や、実際に教えられていることを見ると、多少の混乱が見られる。まず、N村では制度変更から3年以上の間、新しいカリキュラム作りに手を付けていない。先生たちにはそんな余裕がないという。D村とP村のプラトムでは「農業技術」をカリキュラムの一つとして組み入れたのだが、東北タイ出身とはいえ他県の大学や教員養成学校で長い時間過ごしてきた先生たちに、村で通用する農作業を教えることは難しい。そこで、二つの学校では、親たちに学校の農園を訪れて子供たちを指導するよう協力を要請した。



P村小学校での農業教育



N村長一家の農場風景

学校での農業教育と、従来から行われてきた、子供を伴った農作業とを写真で比較してみよう。左の写真に見える小学校での農業教育では、区切られた時間割で、教員の監督・指導のもと、全員が同じ作業（写真では養豚用飼料のための地均し）を習う。一方、右写真の農作業では、母親が野菜の剪定をしている間、次男が三男の面倒を見ている。写真にはないが、この間、父親と長男はゴムのズボンをはいて水田に入っている。農作業と子育てが渾然一体とした中での技術伝達と、区切られた時間、決められた過程での作業・研修とは、知識・技能と生活のその他の部分との結びつき方に大きな違いがある。今では農作業も、学校で「正しいやり方」を教わる必要のある技能なのである。

## ● 補習塾

子どもたちが学校以外で過ごす時間について、もう一つだけ話をしよう。N村には、土日だけ開校する補習塾がある。他の郡の学校に勤務する村在住の教員 2 人の夫婦（N34c=1972 年生まれ女性、N34d=1965 年生まれ男性）が 2005 年 4 月に開いたもので、幼稚園から小学 6 までの 25 人の生徒が通っている。

塾ではあまり勉強の得意でない子たちを対象に、自習と先生の半個別指導でタイ語、数学、英語を教えている。使われている教材は、紙の問題集、積み木や三角定規、アルファベット表やかけ算表などといったものに加えて、パソコンの学習ソフトやディズニー製の幼児教育 DVD も使われている。パソコンや DVD は、経営者の弟が勤めているコンピューター会社から譲り受けたので、費用はほとんどかかっていない。勉強の得意でない子どもたちだけを教える理由を聞いたところ、N村では、得意な子どもや裕福な家の子どもは親が町の塾に連れて行くのに、裕福でない家の子や勉強が得意でない子には学習機会が足りないからだという。

妻はここで、以前は甥と姪だけを教えていた。だけど、子供と親戚（の他にも）、あまり学校で成績のよくない子たちをもっと助けたいと思って。ビジネスじゃないんだ、儲けは関係ないと思っている。

(N34d、1965 年生まれ男性、2005 年 9 月 10 日)

もともと、妻は 8 年間チュンペーの町のプラトムで教員をしながらコンケン大学に通い、2001 年には修士号も取得した。今は近くの町タープラの小学校に勤めている。夫は、すぐ隣の県マハーサラカムでマッタヨム教師をしている。

儲けは関係ないと言うとおり、彼が親たちからもらっている学費は月 200 バーツ、これで土日の 9 時から 3 時の間、好きな時間帯に来て学ぶことができる。毎月の水道代よりは高く、携帯電話代よりは安いくらいだから、もっとも貧しい層を除けば支払うことができない金額ではない。時間が自由で授業料も安いので親と子どものどちらにとっても通いやすい。だから、塾を開いてからたった 4 ヶ月で 25 人もの生徒を預かることになったのだろう。25 人分の学費は、合わせて月に 5,000 バーツになる。工場労働者の月給より少し多いくらいの所

得ではあるが、もともと教員 2 人分、4 万バツ近い月給を得ている夫婦にとってみれば、週末の時間を全て費やすわりには大きな副収入ではない。しかし、もっと儲けを増やせるようにビジネスとして塾を経営するなら政府の許可が必要になるという。今の形態なら、その面倒はない。

補習塾にいた子どものうち 2 人に話を聞くことができたが、ひとりには医者に、もうひとりにはデザイナーになるという夢を持っていた。親たちはこのような希望に特に口を出すことはないそうだ。また、子どもたちは、塾に来る土日だけでなく、平日の夕方に親の米作りを手伝ったことはないという。ちなみに、経営者の男性によると、裕福な家の子や勉強の得意な子は、町の進学塾に通うという。コンケンの町には、英語教室や学習塾がたくさんあるので、D 村や N 村からも通っている子がいれば話を聞いてみたいと思ったが、私が村を訪れている間には見つけることができなかった。

子どもたちは放課後、「みんなのうちのひとり」ではなく、「私は～をする（だから～をしない）」という形で過ごし方を選んでおり、親はそれを認めている。女の子たちは家の手伝いもたくさんするが、手伝いの範囲であって、親たちが子供の頃から農場の主要な労働力だったのとは意味が違う。宿題や遊びも含めて「時間がない」今の子どもたちには、親たちは以前ほど熱心に農作業や家事を教え込まず、学校の勉強に付いていくことのほうを期待する。子どもに望まれているのは、みんなと同じことをする一員としてではなく、それぞれの必要に応じた子どもの時間を過ごすことなのだ。子どもにしてあげたいことの話をする、普通は子どもを高く高く学ばせること、そのための費用を稼ぐことが話題になる。しかし親が子どものために費用のかかる高等教育の機会を与えたいと思っても、それが実現できる人とできない人がいる。一方、子どもが子どもとして経験する時間は、すべての親が、当然、すべての子どもに与えるものなのである。子どもが学校に通っていて、放課後は別のことをしているので田畑の仕事や家事ができていない現状は、あえて話題に出さない限りは機会コストとして語られることはない。コストでないのだから、子どもをマッタヨム後期程度までの学校に通わせることは「投資」でもない。

### 5.3.5. 手に入れたい「違い」

では、日中は学校に通い、放課後も田畑の仕事や家事をしない子どもたちの日常の過ごし方をあたりまえのことと受け入れる親たちは、子どもたちの将来にどのようなことを期待しているのだろうか。

#### ● 親の望み

親たちの多くは、子どもが何がしか農業以外の仕事、とりわけ高学歴を必要とする職に就くことを期待する。中でもよく聞かれるのは、「ナーイ」「チャオナーイ」になって欲しいという希望である。辞書を引くと、チャオナーイは王族や上流階級やボス、ナーイならボスや指導者のような立場の人を指すのだが、村で聞く限りでは、この言葉で、国や県の役人や、も

っと広く他人を使役できる人の全般が入るようだ。もっとも、子どもが王族や上流階級になるなどというのはどう考えても無理だから、「チャオナーイになって」というのは多くの人が口にする冗談だと受け取った方がいいかもしれない。他にもう少し具体的な希望としては、警察官や教師、美容師、メカニック、医者、看護婦、サッカー選手などもあるが、警察は「なって欲しくない職業」としても挙げられている。

多くの親たちは、子どもがただ「いい仕事」に就くことだけではなく、子どものうち少なくとも誰かが老後の自分と同居してくれることを望んでいる。しかし「どのような形で」世話をしてもらうかという点に関して考え方は一様ではない。親たちの一方は、「誰でもそう（同居して欲しいと）思うはず。それ以外に、なんで子供を持つのか？（P23a、1972年生まれ女性）」というように単に子どもと同居したいということを強調する。もう一方は、もう少し明確に、老後の世話や、金銭的なメリットを期待する。老後、単に子どもと一緒に生活することだけではなく、子どもが「成功して」自分たちの消費を保障し、可能であれば今以上の消費を可能にしてくれることを期待しているというのだ。

ただし、親たちは子供からの世話を一方的に期待しているわけではないし、親の都合だけが「いい仕事」を望む理由ではない。親たちは、子どもと確実に同居できるわけではないことを理解している。子どもは親から老後のことを相談されると大抵の場合「喜んで同居したい」と答えるが、親たちは子どものそうした答えを額面通りに受け取れないと考えているし、そもそも子どもに話すことを避ける親もいる。

（子どもと）話している間は「OK、面倒見てあげる」って。でも、考えてることはわからないよ。先のことはわからない、子供たちはまだ若いから。

（D18a、1955年生まれ男性、2002年8月19日）

この男性には1980年生まれの長男と81年生まれの次男という2人の子がおり、この言葉の時点では、兄は親の家に住んで日雇い労働を、弟は台湾に渡航して服工場での仕事をしてきた。彼自身、20代の頃にサウジアラビアで建設の仕事をした経験もあるので、子どもたちがこの先どこで仕事を得るか分からないと理解している。また、次の例でも、親は一人娘が自分と同居できる確証がないことを理解して、娘への期待も段階的に抑制した形で表現する。

（1992年生まれ、インタビュー時11歳の娘に）高い教育を、できるだけ受けさせたい。

—老後は一緒に住みたいですか？

そうして欲しい。でも、母親ならみんなそう思うだろうけど、もし彼女がいい仕事を得てここに帰って来ないのなら、それでもいい。むしろ誇りに思うよ。自分の人生にいいものを得られるのなら。

（N13a、1968年生まれ女性、2002年8月12日）

この母親自身、台湾に二度渡航して合計4年働いていた。夫とは帰国後に離婚して母、妹、

一人娘と同居しており、現在 59 歳の母については自分が老後の世話をするつもりだという。彼女の表現には、自分が親から期待されたことや親に返すことのできるものと、自分が子に与えられるものや期待できるものとの違いが表れている。「いい仕事」を得ると、「ここに帰って来ない」可能性と、「人生にいいものを得る」可能性も同時に高まる。娘の仕事がうまく行ったとしても、自分の老後が保障されるわけではないと、母親はよく理解している。娘に無条件に期待することはできない。まずは娘自身がよい人生を送ることが大事で、できれば親にも還元して欲しい、こういう抑制を働かせなくてはならない。

一方で、老後の世話を全く期待していないように見える親もいる。

（誰が親と一緒に住むか、子どもと）話したりはしません。結婚した順に家から出て行き、新しい家族を作るだろうから。

（D19c、1957 年生まれ女性、2002 年 12 月 28 日）

この母には息子 2 人と娘が 1 人おり、長男と長女はすでにタイ中部のサムットプラカン県で就職している。彼女はこの時高校 2 年だった次男にも「高校を出てもコンケンで仕事が見つけられなければ、兄と姉のいるサムットプラカンに行くように」と言っており、次男も「そう（親の言うように）するつもりだ」と私に話した。このような例は、「世話はして欲しいが独立は歓迎」という考え方をさらに先に進めたものと考えることができる。

農村に暮らす親子に受け入れられた学校教育の価値は、表向きには「いい仕事」を得る可能性を高めることだと表現される。親が子どもに期待するのは、村で一緒に暮らし続けて、今は家の農作業を手伝い、老後は面倒をみてくれるということではなく、たとえ村を出ることになっても、将来「いい仕事」を得て、できれば親の暮らしを支えてくれることである。子どもが過ごす毎日は「将来の準備期間」とすることが当然なのだから、子どもの労力は、今日、頼りにできるかできないかを問題にすべき「人手」ではない。

ここで言う親世代の人達は、自分の親には学校で学び続けることを反対されていた。そのことを、今（2000 年代初頭）の時点で振り返ると「あの時、学ぶ機会があれば」と思う一方で、その当時は「納得した、OK、仕方ない。」ともいう。彼らが今の時点でいう「あの時、学ぶ機会があれば」は、後悔とは少し違う。その時の考えでは仕方なかったし、今、振り返っても、そのことをいまさら悔やみ嘆くわけでもない。だがそれでも多くの親世代、とくに女性が「あの時」と振り返るのは、同じ学校教育の機会というトピックについて、今と昔で、別の解釈、物語上の別の機能を割り振っているのだと考えられる。今の子供達にしてあげたいことと、自分たちが子どもだった時の状況とは、異なるのだという関係を明確にし、整理するためにそのような振り返り方、現在と過去の分離が必要なのではないか。

子どもたちが将来自分の面倒を見てくれるとよいという希望は、時に、互酬的な関係として表されることがある。

子供に世話をしてほしい。娘が私の望みの全て。今は私が育てて、教えている番だけど、彼女が

育ったら彼女の番、お返しをしてほしい。

(P46a、1965年生まれ女性、2005年9月9日)

彼女たちは、本当に子どもたちが自分の暮らしを劇的に良くしてくれるとは考えていない。子どもがそうしてくれる、そのように子どもにチャンスを与える努力したこと、子どもが応えようとしてくれていること、このような互酬的關係として、物語の上での親と子の過去と現在の役割が設定され、コンテキストが定まる。親たちが「あの時代は、そうするのが当然だったから」と言うときには、「進路を選ぶ」という考えを受け入れた眼で自分の過去を振り返っている。親たちの過去は、「選ぶことが出来なかった、親の言うことを聞くのが当然で疑問も持たなかった」という、「～なかった」過去の役割が与えられる。「殺虫剤も機械もなかった」かつての農作業と同じように。

このような形で受け入れられた学校教育を中心に、毎日を過ごす場所や時間までが変わりつつある。ただ親と一緒に仕事をして見よう見まねで学ぶのではなく、学校で「正しい」知識や技術を学ぶ時間、友人と遊ぶ放課後の時間、家で宿題をする時間に区切られていく。子どもが子どもとして学校で学び、友だちと遊ぶ時間を与える親たちだからこそ、子どもが必修年限を終えた後が、選択できる進路になる。

#### 5.4. いい仕事

親たちは子どもにたくさんのことを期待するけれども、子どもに「帰ってきて欲しい」「お金を送って欲しい」と言うことは避け、子どもの希望に理解を示し、できる限り助けようとする。今、子育てをしている親たちは「子どもの好きなように」「望みを叶えられればいい」と言う。親たちが外から来た私にそう言うだけではない。子どもたちは本当に親から「好きなようにしなさい、できるだけ助けてあげるから」と励まされていて、進路のことで親に反対されるかもしれないとは考えていない。子育てを終えた親たちについて言えば、必ずしも期待したとおりにならず、子どもが町に出て行ったまま帰ってこないことや、お金を送って助けてくれるわけでもないことも多い。しかし親たちは、それでも子どもにとって「いい人生であればいい」と思うようだ。

それにしても、「いい仕事」や「いい人生」とは何だろう。

##### 5.4.1. 何が「いい仕事」なのか

農村地域での職業の変化と職業に関する価値観の変化を見ると、学校教育の普及が必ずしも現実の職業の変化につながってはいないことがわかる。

##### ● 地域と村の生業<sup>150</sup>

東北タイ農村部では、農業従事者の割合が80年代に激減している。とりわけ女性は70年代まで農業以外の生業をもつことがほとんどなかったが、80年代末には農業従事者の割合

は男性と同程度になった。前節で見てきたように、「ポー4 を出たら家の手伝い」以外の選択肢が急速に広まったことが、地域全体の数字からも裏付けられる。今世紀になると農業従事者の割合はさらに減少し、代わって女性では製造業、男性では建設業が増えている。また、小売業は男女ともに、80年代後半から倍増している。

村内で、または村から通勤可能な範囲で可能な仕事は、市街地に近いD村とN村では工場労働や販売、サービス業が多く、P村では建設や農業日雇いを「いつも続けている」人が多い。しかし、日雇いの場合は全く仕事がない月もあるので、P村では農外所得全般の安定度が、D村とN村よりもずっと低いと思われる。農作物あるいは家畜と同様に農外所得に関しても、地域の事情によって選択肢と安定度に大きな違いがある（3章末に集計表を記載した）。

では、生業の変化、賃労働の増加は、開発政策で期待されるように所得増加に結びついているのだろうか。参考までに、東北タイの非市街地で、様々な仕事から得ることのできる月収を表にまとめた。

農業、漁業に従事する人たちの所得は2,000 バーツ強と際だって低い。農業以外で従事している人数が多い製造業、小売業、建設業は、農業と比べると所得は高いものの、やはり他の産業を大幅に下回る3,000~4,000 バーツの月収しかない。反対に所得が高い仕事は金融、教育（ともに12,000 バーツ以上）、電気、ガス、水道など（約8,200 バーツ）、保健（7,000 バーツ弱）などである。

表 5.4. 2002 年 1 月、産業別の平均月収（単位バーツ、被雇用者限定、東北部非市街地）

全体							
4510.8							
農業	漁業	鉱業	製造業	電気、ガス、水道	建設	小売り、修理	ホテル・食堂
2068.9	2072.7	4095.9	3429.3	8191.3	3105.1	3881.1	3417.6
交通、運輸	金融仲介	不動産	公共	教育	保健	社会、共同体	世帯内雇い人
5547.9	12497.2	4862.7	7094.5	12179.3	6962.6	3797.6	2589.3

出典：NSO Labor Force Survey 2002 Phase 1

参考までに、私が訪れた村での仕事ごとの収入をおおよそ分かる範囲でまとめると、教員や警備員などの高収入（9,000~20,000 バーツ）に比べて工場労働者の所得（4,000~7,000 バーツ）がずっと低い。村長やタンボン、村、農協の職員賃金はさらにこれを下回るが、これらは農業と兼業することができる。店舗経営者は毎日の売上高を答えてくれることが多いので、毎月の経常収支は正確にはわからないが、おおむね工場労働者よりは高い収入があるようだ。ともかく、農業以外の生業を選んでも、必ずしも所得が増えるわけではないことはわかる。



表 5.5. 村近辺での職業ごとの月収（聞き取りを元に概算、単位バーツ）

教員	警備員	会社員、病院等	ソントウ運転
19,000-20,000	9,500	4,000-10,000	5,000
工場	建設	村長、村職員	店舗経営（参考）
4,000-7,000	3,000-5,000	1,200-2,000	7,500-20,000

### ● 「いい仕事」の性質

だから、収入が高い仕事が「いい仕事」なのだろうと決めつける前に、考えてみたいことがある。さきほども書いたように、語られる内容だけを見るより、語りの中で何と関連付けられたり、距離を取られたりしているのかということに目を向けるとヒントが得られる。「いい仕事といわれる職業は何か」ではなく、何と比べて「いい」ののだろうか、他の生き方とどんな違いをもたらすのだろうか。

モー3 以下の年齢の子供たちには将来なりたい職業を、親たちには子供になってほしいと願う職業を聞いてみた。具体的な職業名としては、教師、看護婦、会計士、医者、警官、兵隊やエンジニアなどが挙げられた<sup>151</sup>。とても多様な職業の名前が挙げられているから、ここから共通点とか傾向を探り出すことは難しいように思える。だが、農業だけでなく工場や町の店での仕事も全く挙げてこないことをヒントにして「いい仕事」とされる生業の価値を類推することができるだろう。簡単に言うと、期待される「いい仕事」とは農業ではない仕事である。具体的な職業名には言及しない人たちからも、次のような言葉を聞くことがある。

勉強をしっかりとやって、いい成績をとって。

ー仕事は？

何でもいい、でも、体力を使わない仕事、ナーイに。

（D39a、1955 年生まれ女性、2005 年 9 月 8 日）

農業をおもな糧にする人たちから見て「いい仕事」に思えるのは、体力よりも知力を使い、涼しいところに座って、人に指図するような仕事である。さきほど書いたように、「何になってほしいですか？」と親に聞いた場合の答えとしては、「ナーイ」は、もともとの意味より広く使われる。例えば政府や県庁の役人も、町で少し大きな商店を営む人も、出稼ぎの渡航資金を貸し付ける人も、みな「ナーイ」の一部である。

もちろん、ただ「楽に人を使役する」ことだけが希望する理由だということはない。医者、看護婦、兵隊になりたいと言う子供たちは、誰もが家族や隣人たちを助けられるからという理由を口にした。たとえば、祖父が病気で臥せっているからとか、または父の老後に病気になっても助けて挙げられるようにと考えたのが、これらの職に興味を持ったきっかけだという。その他の仕事を望む子たちからの言及はないのだが、教師やエンジニアも、農業や運転手などもっと身近にある仕事も、家族や隣人たちを助けるという意味では評価されていないということだろうか。一方、将来期待する職業の理由として収入の高さに直接言及したのは、ただ一人だった。普通は次のようなかたちで、収入の高さや安定性への期待を間接的

に表現するだけである。

米作りは大変。だから仕事を見つけてお金を稼いで、家族を助けて欲しい。うちは農家だったから貧しくって、家に 5 バーツしかないときだってあって、だから子供を高い学校に行かせることは出来なかった。薬も買えないから子供たちも病院に連れて行けなかった。

(D34a、1941 年生まれ女性、2005 年 9 月 8 日)

なりたい、なって欲しいと思う職業は様々だが、それらの職業の価値は、どれも農業と対比されることで表されている。

#### 5.4.2. ナー（田）と「いい仕事」

いったい農業の何がそんなに嫌われるのだろうか。

##### ● 米作りは大変

東北タイの農村で、農業をしていることを表すのに使われる言葉は大きく分けて二種類ある。一つめの言い方は「タムナー」と「タムライ」、もう一つは「ガセータコーン」である。

まずはタムナー、タムライだが、タムとはすることや作ること一般を指す動詞である。ナーは水田、ライは畑だから、「私はタムナー、タムライ」と言われたら、「私は水田を作る（耕作する）、畑を作る（耕作する）」と言われているのだと理解すればいいだろう。「職業は何ですか？」という質問をすると、「タムナー、タムライ」とセットで答える人が多い。タムナーだけでは水田と畑の両方で耕作をしていることを表せないからだ。「タムナー」だけを答えた人に確認のため「ライはしていないのですか？」と聞くと、「やっていない、うちはナーだけ」とか「ライもあるけど本当に少し、家で食べる分だけ」という具合に、米以外の作物が生業となっていない何らかの事情がある<sup>152</sup>。

動詞と目的語を組み合わせた日常の語彙であるタムナー、タムライに対して、ガセータコーンは、ガンガセート (agriculture) と同根の、職業名を表す名詞である。労働力調査や家計調査などの英訳版では farmer と訳される。また、たとえば農業大学 (マハーウィッティヤライ・ガセータサート)、農業・農協省 (グラスワン・ガン・ガセート・レ・サハコーン)、農業・農協銀行 (タナカーン・プア・ガンガセート・レ・サハコーン) など、公式機関の名前にもこちらが使われる。私が村で聞いた人のうち、自らの職がガセータコーンであると名乗る人はほとんどいなかった。日常用語としてのナーやライと、職業統計などに表れるガセート「農業」とは、辞書に書かれた訳語は同じでも、使い勝手が違うようだ。

タムナー、タムライには、他の職業名と違う点がある。海外労働や都会での建設業、養魚場、商売などの季節労働をする人たちの職業は、村にいるときに本人に聞いた場合にも、留守中に家族に聞いた場合にも、タムナー、タムライを最初に答えることが多い。もう 10 年以上バンコクや台湾で過ごした人でも、家族の認識の上では、必ずしもタムナーでなくな

ってしまうわけではないようだ。また、タムナー、タムライは、「する」という語の性質から、土地保有とは関係がない言葉である。自分の農地を持たず、田畑を親戚から借りている人や、他人の農地で雇われる農業労働者であっても、タムナー、タムライと名乗ることに抵抗は少ない。

さて、「抵抗は少ない」と書いたけれども、だからといってタムナー、タムライが魅力的な生業だということにはならない。どの年齢層の人たちとの会話でも、ナーやライでの仕事には、大変である（ランバーク）、不安定であるといった言葉がついて回る。

私はタムライ。私のようにはなっとなって欲しくなかった。できるだけ高い教育を受けてほしいと思っていた。だから、私が教えられるような知識や技術なんかじゃなく、進学して欲しかった。子供たちはみんな職業学校で技術を得て、街で働くようになって、稼いだお金を学校や村に寄付してくれる。

—どうしてタムライをして欲しくない？

大変、とても大変だから。

(N15a= プラー、1949 年生まれ女性、2005 年 9 月 7 日)

プラーさんは、彼女の世代のような苦しい思いを、子供たちにはさせたくないと考えてきたのだという。

誇りだね、そうやって子どもたちに教育を与えてあげられることは。自分のような大変さ、もうそれはナーをしたり、ライをしたりってのは大変なんだ、そういうのをやらせたくない。彼らには明るい未来をあげたいじゃないか。

(N15a= プラー、1949 年生まれ女性、2003 年 8 月 15 日)

大変（ランバーク）なタムナー、タムライとは異なる仕事を子どもに与えたいという考え方が、「いい仕事」の背景にある。ほかの仕事を経験したことがない人であっても、とにかく「大変だ」という評価は変わらない。

ただし、農業経営や米作りが、以前と比べて本当に大変になったわけではない。タムナー、タムライのコストが増えたことで「大変さ」が増したのではないかと想像していたのだが、3章に書いたように、農作業の機械化や雇い入れの増加、肥料の導入は、収穫の不安定さを減らしてくれるので、おおむね肯定的に受け入れられている。「昔は雨だけが頼りだったけど、今はいろいろ、守ってくれるものがあるよ、殺虫剤なんかもね。（ノック=D20a）」といわれる。これは、大豆栽培で借金を増やした人の多いP村でもほぼ同様である。つまり、ほとんどの人が、タムナー、タムライは昔より楽になったと考えているのである。すると、タムナー、タムライの「大変さ」とは、絶対量としての体への負荷やかかる時間の長さだけを指しているのではないことになる。

学校に行きたいという子どもたちは増えているよ。タムライは大変（ランバーク）だからね。雨に左右されるし。仕事が欲しいから。日中、炎天下で仕事しなくてもいいし。でも、外に出

で行った人も季節になると帰ってくる。

(D33a、1952年生まれ男性、2004年8月24日)

比較対象はもちろん「いい仕事」だと考えるのが自然だ。子どもたちに「私のようにはなっ  
て欲しくなかった」というプラーさん(N15a)も、村や家族がどんな風変わったかという  
質問にこう答えている。

変わった。生活がよくなった。みんな、たくさん働きに行っ、いい食べ物も食べられるよう  
になったりとかね。

—家族は？

うちも同じだよ、使うのに十分、ちょうどいいくらい。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2005年9月7日)

### ● でも、米作りはやめない

とはいえ、すでに40歳以上になった人で、自分自身が別の仕事を得て耕作をやめることを  
考えている人は、今のところ数えるほどしかいない。「ナーの時代は終わった」と断言する  
D村のスアさん(D3a)ですら、続けて以下のように言う。

今では学校を出て、新しい(別の)仕事に就くのが普通だ。だけど、今でもみんなまだナーを  
やめたわけじゃない。働いているから時間は少なくなるけど、それでも時間があればナーに出  
ているよ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

すでに次の時代に移っており、新しい仕事を探すのが「普通のこと」だとしても、自分たち  
は、すぐにやめてしまうことはないということだ。完全に耕作を辞めてしまった人たちも一  
部にはいるが、ナー、ライの生活への回帰を夢見ることがある。

引退したら、ナーをしたい。純粋な暮らしを送りたい。野菜や動物を育てて。私は今だって、  
タムナー、タムライをする生活を忘れていない。

(N33a、1955年生まれ女性、小学校教師。2005年9月10日)

この女性はN村在住のプラトム教員である。自身はポー4で学校を離れて親の土地で農業  
を手伝っていたが、18歳の時に改めて教員の資格を取り、教師になった。今では工場労働  
者の5倍近い月収を得ている一方で、50ライの大きな農地を購入し、人を雇って米やカボ  
チャを作っている。ただし自分の農地で作った米は食わず、休日に米の蒸し菓子を作って売  
ることで副収入としている。50代の後半にさしかかった彼女には、すでに夫婦と息子一人  
では使い切れないほどの貯蓄があるのだが、今でも教員組合や保険会社の共済に多額の金  
を投資し、貯蓄を殖やし続けている。こうしたことを話した後で口にした「純粋な暮らし」  
は、今やっている人任せの請負耕作ではなく、自分に手の届く範囲の小規模な米や野菜作り  
(タムナー、タムライ)を指しているようだ。

一方、次に引用する夫婦は、D村の近くで村近隣の若者を集めていたスヌーカーの店をバンコクに移転し、夫婦で経営している。上の女性と同じように大面積の土地を保有し続けているが、これは「子どもたちに金を払って」耕作してもらおうとともに、「年を取って疲れたり、バンコクの店が失敗したりして帰ってくるかもしれない」ことへの備えである。

(夫 D2a) 年をとったら、ナーに戻りたい。牛を飼ったりして暮らしたい。ナーは先祖から受け継いだものだからやめるわけにはいかない。

(妻 D2f) コンケンに家を買って、小さな店を持ちたい。コンケンならナーに目が届くでしょう？

(D2a、1946年生まれ男性と D2f、1947年生まれ女性の夫妻、2000年4月18日。  
バンコクでスヌーカー店経営)

今、紹介した2件の例では、どちらも農外所得がとても大きく、広い農地を請負耕作しているが、もう20年以上自分自身はタムナー（田を作ること）から離れている。このような人たちが「ナーへ戻ることを」希望する言葉には、今まで続けてきた人が口にする水不足や例外、作物の価格変動、種子や肥料、人手や燃料などのコストといった様々の具体的な「大変さ」は、まったく含まれない。純粹さ、人が少ないこと、昔から続いていることなど、抽象的、感情的なあこがれに近い。

もっとも、米作りを続けることには、感情的な理由だけではなく、家計運営の意味でも合理的な理由がある。スア氏は、私が話を聞いた中で唯一「ガセータコーン」と名乗った人物だが、彼の家の収入は、彼と妻が共同で運営するクイッティオ店の売り上げでまかなわれており、農業所得は事実上ゼロである。しかし、彼がナーとライで収穫する作物を、もし市場で買うことになれば、2万バーツ以上になる。田畑に出なくなった時間、彼がクイッティオ店以外にも仕事を探そうとしても、そう簡単に見つかるものではない。実際、米と数種類の野菜だけを栽培するのであれば、農繁期のわずかな期間以外は午前中だけ田に行けば仕事が終わるので、その後の時間をクイッティオ店で働くか、買い出しに出るかという過ごし方をするほうが、結果的には収支が改善する。もっとも、スア氏が実際にこのような計算をしているとも考えにくいのだが。

### ● 何も変わらない

これに対して、同じように「ナーを続ける」という表現でも、次の言葉の意味するところは少し異なっている。

バンコクや海外などに行きたいとも思ったけど、チャンスがない。夢だよ。ナーをやめることはない。仕事は変えたいし、いずれ海外にも行けたらいいと思う。でも、お金がないから夢のようなものだね。

(D6a、1972年生まれ女性、2000年4月19日)

この表現の中では、営農の他に希望する生活手段を実現できないため、土地を離れることが

できないというきわめて消極的な表現である。この違いには、2人の年齢や、これまでの経験が関係しているように思える。彼女は、インタビューをした2000年4月には病院の給仕係をしていた。40歳以上年の離れた両親は、長い間、小作農を続けていたが、すでに引退している。2人の兄のうち、一人はコンケン市内で運転手、一人は失業中である。D6aの月給は2,500バーツ、兄の分を足しても、米作りを続けなくては家の衣食をまかなうことができない収入である。外国に行くのに必要な資金を貯める余裕はもとよりないし、小作地は担保にすることもできない。何か別のことを生業にしようというのは、今の彼女にとって夢でしかない。

彼女の諦めは、特別なものではない。とくに、処分できる土地を持っていない人にとっては、ナーの生活に不満を抱いても、他の道に進む方法が見つからないのである。ナーやライでの仕事が次第に敬遠されている理由は、大変であることに加えてもう一つ、「なににも変化をもたらさない」というものである。ナーでは実現できない「変化」の具体的なビジョンは、違う仕事、違う生活をする家族や隣人たちから得ている。

娘が送ってくる金がなければ、生活は苦しいわね。もし娘がここにいて、米を作るだけだったら、なにひとつよくなることがない。米は、ただやっているだけなんです。ナーでは年に一度しかお金を稼げないし。

ーただやっているだけとは、どういう意味？

土地があるから、やっている。

(N17a、1943年生まれ女性、2002年8月23日)

彼女の言葉は前にも引用したが、勉強を続けて教師になる希望を持っていたものの、親に心配され、親の気持ちを「理解した、仕方ない」と考えてあきらめたということを私に話している。望む仕事を得て故郷の親に送金することのできるようになった娘の姿が、彼女に、過去の夢を「断念したこと」を思い起こさせたのだと考えると、聞き手である私も「ただやっているだけ」という言葉の意味を共有できる。娘や娘と同世代の人たちが選んだこととの対比で、彼女が40年間続けてきたタムナーが「なにひとつよくなることがない」今までの暮らしという役割を与えられて彼女の物語に配置されてしまうのも、無理のないことだ。

他の仕事との対比で「変化をもたらさない」タムナー、タムライが敬遠されつつあることは、農村の人びとが考える「多くの子どもたちが高校や大学を目指す理由」にも表れる。

勉強をしてなければ、ナーをやるしかないよね。モー6や大学だったら、仕事があれば探しにバンコクなんかにもいける。ラヨンや、チョンブリーにも<sup>153</sup>。大学に行くチャンスがあればね。

(N20a、1956年生まれ男性、2004年8月23日)

「ナーをやるしかない」という言い方や、ナーと「外に行く」こと、「仕事がある」こととの対比関係に注目したい。外と仕事が手に入らないときに仕方なく続けるタムナーは、先生

や警察官と同じ意味での「仕事」と見なされてはいない。

まとめに入ろう。村の人々がこれまで行ってきたのは、タムナー、タムライ、つまり「する、作る」日常の営みであって、職業としての農業＝ガセータコーンではない。たとえ外国で10年以上もビルや道路を造り続けていても、農地を全て失っても、それだけですぐにタムナー、タムライでなくなってしまうわけではない。

けれども、タムナー、タムライは選ばれる仕事のリストに全く入らない。タムナー、タムライは、涼しいところで人に命令するような仕事ではないし、安定した月給や貯蓄を可能にする多額の収入というかたちで「将来のために何かを変える」ことにもつながらない。学歴が足りない、仕事を見つけられない、外に行けない人たちが、「続けるしかない」「ただやっているだけ」という意味での「する」なのである。

タムナー、タムライは農村出身者の多くにとっては職業の選択肢ではない。今、タムナー、タムライだという人の半分近くは、過去に他の仕事をしたことがあるが、彼らは他の仕事と比べてタムナー、タムライを選んだわけではない。40代以上の人にとっては、小さい頃からの継続で行っている生活の一部であり、それより若い世代にとっては、他の場所での「いい仕事」のチャレンジが一時的に失敗した時や、他のすべての可能性をあきらめた時に戻る場所である。ナーやライの生活が望んで選ばれるのは、他の職やビジネスで十分以上の所得を得ている人の、引退後の生活へのノスタルジックなあこがれとしてだけである。

村のナー、ライと「いい仕事」との関係は、何かをすることと、何もしないこと、何も変わらないこととの関係でもある。「いい仕事」への期待は、これまでのタムナー、タムライ中心の生活から離れていく時間を村の人たちが想像し、それを、望ましい方向か、少なくとも受け入れるほかにない変化だと考えていることの表れだろう。村と村以外の（いい仕事がある）場所の対比は、今までの自分たちと、これまでとは違う将来の暮らしという、時間の対比でもある。それが、より高い学校に子どもを通わせ、農作業や家の仕事からは引き離すという、日々の過ごし方の再編にも繋がっているのだ。

### 5.4.3. 村を出るための学校

#### ● 土地がなくても

「リアン・スンスーン、ヘット・ンガーン・ディディー（高く学び、よい仕事を）」を、単なる職業選択の自由だとか、最大の所得を得るための仕事選びだけを意味する表現だと考えるわけにはいかない。この表現に込められた願いは、タムナー、タムライの生活から抜け出せる「いい仕事」を見つけること、できれば子ども自身の能力や希望にあったものを実現すること、そうして現在と将来の時間をつなぐことだ。

（進学する人は）たくさんいる。モー6とか大学を出たいと思う人は多い。（昔は）貧しい家族が多くて、金がなかったからだろう、だから大学にもいけなかった。村長やガムナンの家は

金持ちだから（子どもを大学にまで進学させることが）できるんだよ。私たちは、彼らと違ってサトウキビを刈ったりするしかすることがない。大学なんか出たら、ガムナンや村長や、先生にだってなれる。

(P38a、1941年生まれ女性、2004年8月26日)

「サトウキビを刈ったりするしかない」という表現からは、それが他の生計より劣っていると考えられていることがよくわかる。つまり、今の生活と、学校を出ることで得られるかもしれない生活は、上下の序列関係にもある。この序列の中で上昇することだけが、村の人、とくに農地が少ない人が、「苦しさ」から抜け出すわずかな希望なのだ。

(大学を出た人は)ほとんどがバンコクで働きたがる。息子は技術学校を出てから大学に行き、日本系の会社に就職できた。

一進学者が増えたのはどうして？

金がなくても、大学出て仕事が見つければ、金を稼げる。土地がなくなっても生きていける。

(N28a、1941年生まれ女性、2004年9月4日)

「米作りの時代は終わった」というスアさん(D3a)に、その意図を確認した際、ここでも彼は誰よりも鋭く、「今まで」と「今」との違いを解説してくれた。

それは、今まで見てきたこと、経験してきたことからそう思う。いまはみんな、教育を受けていけば役人にだってなれるけど、教育がなければ工場で働くしかない。どっちにしても、ナーやライに興味を持つ人は少ないんだ。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2005年9月8日)

ここでもまた「工場で働くしかない」。ここに引用した2人の考え方の中で、ナー・ライは過去のもの、いずれ脱却されていく生活だと表現されていることに注目したい。ナー・ライ=過去に対して、「工場労働、役人、教師、新しい仕事」は今と将来をあらわす。教育を受けなかった場合の将来と、教育がある場合の将来とも、「しかない」で結ばれる優劣関係か、少なくとも逆らえない流れのようなものと考えられている。ここまで見てきたとおり、「いい仕事」あるいは手に入れたいチャンスとは、ナー・ライを中心とした村での暮らしと対比されるものであり、ナー・ライを中心とした村の暮らしから抜け出すことに価値がある。しかしここで注意したいことは、村から通うことのできる範囲にある、町、街道沿いの工場、コンケン市内での様々な賃労働のほとんどが、「何もない」側に配置されているということである。「若い人はそれ(外に行くこと)が当たり前」とは、そのような意味であろう。

けれども、海外労働をできる年齢を過ぎていたり、新しい仕事を始める資本がなかったりという理由で、自分自身が暮らし方を「変える」ことを想像しにくい人たちもいる。彼らにとって、タムナー、タムライの生活は、変化させたいけれども、もはや自力では変えることのできない現在である。子どもが何かを「変えて」くれることに期待するのも不思議ではない。

豚をもっと増やしたい。それと、今の畑でマンゴー、バナナ、ココナッツなんかを育てて金を



稼げるようになりたいね。工場で働いたり、引っ越したり出稼ぎしたりするには自分は年をとりすぎているから。娘たちも、他の仕事を考えていることはなさそう。下の娘には、できるだけ高い教育を受けさせたいと思っています。

(N4a、1950年生まれ男性、2000年4月23日)

N村のオイさん、失敗を繰り返しながらもマレーシアやシンガポールでの仕事に4度も挑戦してきた人の妻である女性は、もっと直截に言う。

(今後実現すると) いいのは、子どもたちがうまくやって成功してくれることだね。それだけが、私が豊かになる方法だしね。

(N37a=オイ、1957年生まれ女性、2003年8月17日)

子供が成功して自分たちも豊かになることを期待する(した)と口にする時、大概は笑いながらであることには注意しておくべきだろう。今とは違う「明るい未来」に子供が連れて行ってくれる可能性は、冗談めかして語らざるをえないような、さほど期待できないことだと思われているのかもしれない。それでもなお、子どもが「高いレベルの学校に進み(リアン・スンスーン)」「いい仕事をする(ヘット・ンガーン・ディディー)」ことは、今を「変える」わずかな希望である。もちろん、親はできるだけ子の特性、能力に沿った希望を実現させてあげたいと考える。だから、「いい仕事」にいくつかの具体的な職業名が挙げられているもの、タムナー、タムライでないことが何より大事で、何かを「する」ことになる。この条件さえ満たされるなら、何をしても「レオテー・カウ(子ども次第)」なのである。

### ● 「いい仕事」のありか

そうはいっても「いい仕事」はそう簡単に手に入るものではない。学校の先生や友人たちは、仕事を薦めてはくれても紹介してはくれない。職業学校で美容師や看護婦、会計士のような特別な教育を受ける人でも、学校で就職先を紹介してもらえないわけではない。仕事を得るときには、親や親戚の紹介、県庁にある職業紹介所などが情報源になる。

村の学校で教えられ薦められる仕事は、実現する可能性があまり高くないだけでなく、仕事を得る場所という意味でも現実離れしている。プラトム、マッタヨムの教師たちは異口同音に、より高いレベルの高校、大学に進学し、知識をつけて立派な仕事につき、村の発展に還元することを卒業生に期待していると言う。

勉強を続けて欲しい。それで、村に帰ってきて、村の発展に役立って欲しい。

実際、親たちはもっと進学させようとする人が多い。

(N村プラトム・マッタヨム教員、2005年9月7日)

この地域の人たちはみんな貧しい。だから、できるだけコミュニティを発展させていってほしい、それから自分のキャリアを積んで欲しい。

(P村プラトム教頭、2005年9月9日)

ほとんど判で押したような答え方で、村のコミュニティや文化の大切さを強調している。

けれども、勉強を続けたとしても、村に還元できるような仕事につけることは少ない。村の学校で聞いた卒業後の進路は、以下の通りである。D村の子どもたちが通うバンファンのマッタヨムでは、大学進学者が多いがほとんどは他県の新設私立大学やラチャパット大学<sup>154</sup>、ラチャモンコン工科大<sup>155</sup>などの「準学士レベル(2年間)」が大半を占める。どちらにせよ、大学を出た後で村に関わりのある仕事を見つけることは少ない。

表 5.6. 村の学校を卒業した後の進路

D村	マッタヨム前期 (*2)	50% ...マッタヨム後期 50% ...職業学校
	マッタヨム後期 (*1)	80% ...大学 20% ...職業学校
N村	プラトム(*2)	70% ...同じ場所のマッタヨムに進学 30% ...コンケンのマッタヨムに進学
	マッタヨム前期 (*2)	70% ...近隣のマッタヨム後期に進学 30% ...コンケンのマッタヨム後期に進学
P村	マッタヨム前期 (*2)	60% ...同じマッタヨムの後期に進学 40% ...農業、都市に流出
	マッタヨム後期 (*1)	70% ...職業学校 30% ...農業、工場労働者

\*1 学校の進路調査より。\*2 教員の推計

最終学歴と現在の職業の両方が判明している村人たちを対照に対応関係を表にまとめた。この表では全年齢層を対象としているため大半の人がマッタヨムに進学していないという制約はあるが、得られた限りのデータで判断したい。

表 5.7. 村での職業別最終学歴 (単位：人)

D村	なし	P4-6	M3	PWC, PWS	M6	大学以上
農業		20	4		2	
建設、運転、警備、工場、修理		9	4	4	2	
販売、サービス		3	1	3	2	
事務、会計、教員、公共		2	1		1	2
自営			1	1	1	

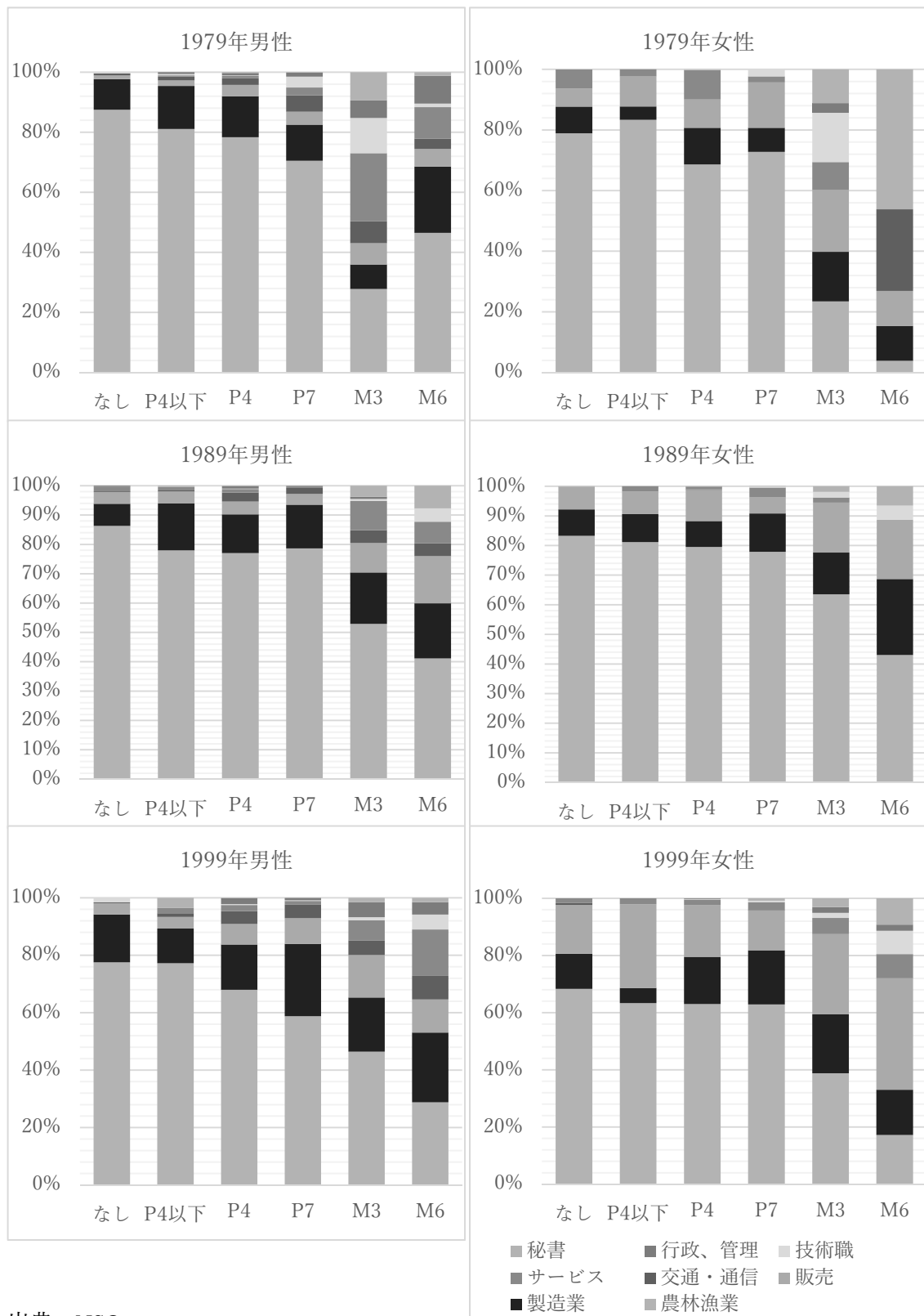
N村	なし	P4-6	M3	PWC, PWS	M6	大学以上
農業	1	36	4	1		
建設、運転、警備、工場、修理		5	2	2	1	1
販売、サービス		4		1		1
事務、会計、教員、公共		2		2	5	6
自営			1	1		

P 村	なし	P4-6	M3	PWC, PWS	M6	大学以上
農業	4	70	3	1	3	
建設、運転、警備、工場、修理		11	4	4	11	
販売、サービス			1		3	
事務、会計、教員、公共				2	2	2
自営		2				

\*最終学歴と職業の両方が判明している人のみ集計。兼業者については、インタビュー時に「主な仕事」と説明されたものを採用。

D 村ではマッタヨム前期の後で半数が職業学校に進み、後期まで進んだ残り半数の子には大学進学者が多い。N 村の子どもたちはマッタヨム前期のあとコンケン市街のマッタヨム後期に進む。この場合も大学進学者は増えてきたが、村に関わりのある仕事をするのはあまりない。P 村では、マッタヨム後期を出ても農作業や工場労働者になる子が少なくない。教員が理想とする進学率や就職に届いていないことは明らかである。村で話を聞くことが出来た人たちについて、職業ごとに最終学歴を見てみると、マッタヨム卒業者はプラトムで終わった人たちよりも農業以外の職に就きやすいように見える。しかし、モー3で終えた人が就いている農業以外の仕事は、ほとんど例外なく製造業・建設業か販売業だから、村の人がイメージする「いい仕事」には入らない。教育を受けることは、モー3レベルでは「いい仕事」に就くことに結びついてはいない。なお、Labor Force Survey や Children and Youth Survey といった統計調査を参照すると、3箇所个村で聞き取った進路は、東北部や非市街地の全般的な傾向に沿うものであることがよくわかる。Labor Force Survey のデータからは、東北部の非市街地における最終学歴と職業の関連を読み取ることができる。ややデータは古いが、1999 年はこの論文の元になった調査の少し前の時期、1979 年は、調査で多くの女性が「みんなと同じ」にプラトム 4 年の修了後は進学せずに田畑で働いていた時期に対応する。79 年の段階ではマッタヨム 3 年以上のグループで農業以外の職に就く人が多くなっていた。99 年には男女問わずどのグループでも製造業が増えているが、農業以外の職に就く人が多くなる境界はマッタヨム 3 年修了グループと 6 年修了グループの間である。男女別に見ると、マッタヨム 3 年修了と 6 年修了のどちらのグループでも、販売、サービス、秘書などの従事者が増えている傾向は男性より女性に強い。女性のほうが、高い教育を受けたことで農業以外の職を得る可能性が高まるようだ。

図 5.3. 東北タイにおける最終学歴別職業分布（1979 年、89 年、99 年）



出典：NSO

Children and Youth Survey を参考に、2002 年時点で若年層（15-24 歳）が就いている職業を見てみよう。東北部全体（市街地・非市街地の合計）では、この年齢層で働いている人の 6 割以上が Skilled Agriculture（高技能農業）と括られる職業に従事しており、続いて Craft and related（制作関連）、Service Workers and Shop（サービス・店舗）の順になっている。特に男性では 7 割が農業技術で、ついで制作関連、サービス・店舗、初歩的職業、工場・機械操作の順となっている。女性でも 6 割近くが農業技術だが、第 2 位以降は男性と異なり、サービス・店舗、初歩的職業、制作関連、工場・機械操作の順となっている。

東北部に限定せず全国の非市街地について同じように見た場合でも、男女ともに農業技術が多く、男性では 6 割弱、女性では 5 割弱を占める。男性の場合は第 2 位には初歩的職業、第 3 位に制作関連、続いて工場・機械操作となっている。女性ではサービス・店舗が第 2 位、続いて制作関連、初歩的職業、工場・機械操作と続く。

表 5.8. 若者（15 歳から 24 歳まで）の職業（2002）

		行政職	専門職	技術職	事務員	サービス・店舗	農業技術	制作関連	工場・機械操作	初歩的職業	不明
<b>全国（非市街地のみ）</b>	<b>4,310.3</b>	<b>20.4</b>	<b>36.6</b>	<b>92.5</b>	<b>106.3</b>	<b>381.6</b>	<b>2,288.1</b>	<b>503.3</b>	<b>356.5</b>	<b>524.8</b>	<b>0.3</b>
15 - 19	1,329.0	2.1	1.8	7.5	10.1	124.0	774.8	129.8	71.7	207.2	-
20 - 24	2,981.3	18.3	34.7	85.0	96.2	257.6	1,513.2	373.6	284.8	317.6	0.3
<b>男性</b>	<b>2,448.5</b>	<b>10.9</b>	<b>11.3</b>	<b>24.8</b>	<b>27.5</b>	<b>130.9</b>	<b>1,379.6</b>	<b>320.2</b>	<b>193.1</b>	<b>349.9</b>	<b>0.3</b>
15 - 19	797.0	0.4	1.8	3.7	2.5	52.7	485.5	78.3	33.0	139.2	-
20 - 24	1,651.4	10.5	9.5	21.1	25.1	78.2	894.1	241.9	160.1	210.7	0.3
<b>女性</b>	<b>1,861.8</b>	<b>9.5</b>	<b>25.2</b>	<b>67.7</b>	<b>78.8</b>	<b>250.7</b>	<b>908.5</b>	<b>183.2</b>	<b>163.4</b>	<b>174.9</b>	-
15 - 19	532.0	1.7	-	3.9	7.6	71.3	289.3	51.5	38.7	68.0	-
20 - 24	1,329.8	7.8	25.2	63.8	71.2	179.4	619.2	131.7	124.7	106.9	-
<b>東北部（市街地・非市街地）</b>	<b>2320.9</b>	<b>6.6</b>	<b>23.1</b>	<b>37.9</b>	<b>54.9</b>	<b>246.5</b>	<b>1409.7</b>	<b>223.5</b>	<b>128.8</b>	<b>189.9</b>	-
15 - 19	713.5	1.5	1.2	3	4.1	87.2	479	49.3	20.4	67.6	-
20 - 24	1607.4	5.1	21.8	34.8	50.8	159.3	930.7	174.2	108.4	122.2	-
<b>男性</b>	<b>1292.2</b>	<b>3.4</b>	<b>8.8</b>	<b>15.4</b>	<b>16.9</b>	<b>85.5</b>	<b>813.1</b>	<b>145.8</b>	<b>74.9</b>	<b>128.3</b>	-
15 - 19	415.4	0.5	1.2	1	0.4	39.8	288.1	30.1	9.4	44.7	-
20 - 24	876.8	2.8	7.5	14.4	16.5	45.7	525	115.7	65.5	83.5	-
<b>女性</b>	<b>1028.7</b>	<b>3.2</b>	<b>14.3</b>	<b>22.5</b>	<b>38</b>	<b>160.9</b>	<b>596.6</b>	<b>77.7</b>	<b>53.9</b>	<b>61.6</b>	-
15 - 19	298.1	0.9	-	2.1	3.7	47.4	190.9	19.2	11	22.9	-
20 - 24	730.6	2.3	14.3	20.4	34.3	113.6	405.7	58.5	42.9	38.7	-

NSO

農家世帯メンバーの活動内容をまとめた際に見たとおり、農業従事者の半数近くは兼業である。そのため、農業技術にカテゴライズされる人たちがそれ以外の仕事をしていないとい

うわけではない。だが、この調査から、農業以外の職業に就く人はまだ大多数というわけではなかったこと、農業以外の仕事の多くが、学歴も技術も要求されない初歩的な仕事であったことがわかる。さらに言えば、東北部の数字は市街地と非市街地の合計であるにもかかわらず、全国の非市街地の合計と非常に似通った傾向が現れていたことが示唆的である。2002年、若者が東北部で就くことの出来る仕事は、全国的に見ると「都会ではない場所」である仕事とほぼ同義だった。

村の学校の話に戻ろう。卒業生の進路記録を見せてもらいながら先ほどの会話を続けると、次のような考え方を聞くことができる。

ーでも、実際には村を出て行く人が多いですね。

そうだね。思うに、彼らがいい仕事をして、いい人であれば。コミュニケーションが出来て、社会性があつたら（それでいい）。

(D村プラトム教員、2005年9月6日)

D村とN村でも、「いい仕事」を得る人はまれである。高い教育を得て、村に戻ってきてコミュニティの改善に役立ててほしいという教師の期待に反して、卒業生のほとんどはよその土地に行くか、工場に勤めるかということになる。村にいたのであれば、親の土地でタムナー、タムライをするか他人の農場で雇われる。さらに、この2箇所の村と比べても、P村の状況はずっとよくない。P村では2005年になってようやく、プラトム卒業生の100%がマッタヨムに進学するようになった。P村でプラトム教頭を務める男性によると、村で学んだ子どものうち大学に進学するのは、多くて年に2、3人しかいない。少なからぬ子どもたちは、マッタヨムに相当する年齢から、工場や農場での仕事を始めるという。子どもたちが卒業後に仕事を得るチャンスと場所は、ここではいっそう限られている。

この地域は、農業があまりうまくいっていないから、他の場所に働きに出てしまう人が多いんです。だから、離散家族や親がいない子供の問題などもたくさんある。収入を安定させ、よい家族を作り、幸せな生活を送って、そして法に触れることをしないように。生徒たちには、そう願います。

(P村マッタヨム教頭、2005年9月9日)

要するに「進学し、いい仕事を得て、村の発展に還元する」というのは、先生たちにとっては教育方針上の建前である。現実には「いい仕事」を得れば村には戻らないし、村に戻れば、農業か、村から通うことが出来る範囲の場所、街道沿いの工場か、近くの町やコンケン市内の建設現場での仕事に就くことになる。こういう仕事は、残念ながら「いい仕事」ほど村の発展に貢献するものだと考えられていない。進学、いい仕事、村の発展という3点セットの困難さを前にして、先生たちの卒業生への期待は、態度や心情という計ることのできない部分に話題を移すのである。

村に住む親子にとっては自分の生活に直結する問題なので、進路にかんする現状認識はも

っとシビアである。高いレベルの学校教育を受けることが「いい仕事」に結びつくことが進学を希望する理由であるが、たとえ大学を出たとしても村に残っている限り、特別な役割を得たり、学歴に見合う「いい仕事」についたりすることはできないし、学歴があるというだけでステータスが向上するというものもないようだ。

ー学校を出た人は、村では何をしていますのですか？

何もない、農業だけ。特に何もしないで村にいるだけ。

(N27a、1954年生まれ女性、2004年9月4日)

こんな状況では、教師が子供に薦めるさまざまな仕事も、親の目からは多少なりとシニカルな目で見られてしまう。

ー先生たちはどんな仕事がいいと言うの？

政府の役人がいいって。なんでも、就職につながる勉強をなさいって言う。

(\*母=D29b)先生たちはそうやって夢を見させるけど、実際は卒業したらみんな工場で働くしかないのよ。

(D29d、1988年生まれ女性、2005年9月12日)

高いレベルの学校教育を受けたとしても、それを活用できるチャンスは村にはない。それなら、高い教育を受けた人は、外へ出て行こうとするだろう。人々の意見は、この点についてはだいたい一致している。

たくさんの人が、仕事をどうやって探したらいいか分からないから、都会の会社に行ってしまうね。モー6の人は多いよ、オーポーター(タンボン評議会)とかにも。大学を出たって、この村では仕事は米作りだけになってしまうし、だから(町に出て行って)収穫のときだけ手伝いに来よ。

(P30a、1969年生まれ女性、2004年8月21日)

下の女性 P30a の表現は若干混乱しているが、マッタヨム後期を出たくらいでは、特別な仕事と言えばタンボン職員くらいしかないということと、大学を出た場合でも村の近くには特別な仕事が望めないということが続けて話しているのである。スア氏の次の表現はこの章の最初にも紹介したが、この点について誰よりも明瞭だ。

(高校、大学に)行ってない人とは違うね。知識が、学んだこと、仕事に就けるし。行ってない人は村に居るしかないからね。前より沢山行くようになってるよ。今は、10代の人みんな、高校を出ていないと、外に行けないからね。

(D3a=スア、1946年生まれ男性、2003年8月19日)

彼に言わせれば、学校教育は村の外に出て行くための手段だ。たとえ教育を受けていても、外で仕事を見つけることができなければ役には立たない。村にいる時にできる米作りやサトウキビ刈り、村から通える工場での仕事は「～するしかない」という消去法で残る「今までと同じ」「何も変わらない」暮らしなのだから。

#### 5.4.4. 「～になりたい」

では、何かを変えてくれる「いい仕事」の具体的な名前を、親と子どもたちはどこでどのようにして知り、夢に見るのだろうか。また、夢のために毎日の過ごし方を変えて、親子が得る物や犠牲にしている物があるとすればなんだろうか。

##### ● 2つの「レオター・カウ（彼・彼女次第）」

子どもがなりたいたい仕事や親が子どもになってほしい「いい仕事」の価値は、タムナー、タムライとの対比で表現されると書いた。もう一つ、同じ「なりたいたい仕事」の答えから、実際のところ、親と子どもが期待する職業は驚くほど似通っていることがわかる。親だけが口にする「(チャオ) ナーイ」という言葉を除けば、ほとんど全てのケースで親子の希望は一致していた。

親だけを対象に子の将来への希望を聞けば、親は親なりに（タムナー、タムライとは違う）「いい仕事」への期待を持っているけれども、その期待を子どもに押しつけることは避ける。子の将来に様々な職業を夢見ても、結局のところ、決めるのは「レオター・カウ（彼・彼女しだい）」だという考え方が広く普及している。

「レオター・カウ」には二つのタイプがある。一つめのタイプは、親が何か具体的な期待を持つのではなく、とにかく「望むとおりに」という考え方である。

何でもいい、いい人であれば。やりたいことをやって欲しい。

(N33a、1955年生まれ女性、2005年9月10日)

リアン・スンズーン（高く高く勉強して）。内容は彼の興味による（レオター・カウ）。

(N36a、1978年生まれ女性、2005年9月13日)

「レオター・カウ」のもう一方のタイプでは、親は子どもの職業について、何かの期待を持っているものの、それを子どもに押しつけることは出来ないと考える。親が望むことなんて実現するかどうかわからない。余計なプレッシャーを与えるだけかもしれない。

よい人になってほしかった。政府の役人に。

ーそれは子どもに言った？

いや、ただ勉強はしなさいって。

ーどうして？

言う気はしなかった。実現しないかもしれないから。

ー何を知っていてほしいと思った？

賢い人であってほしい、勉強がよくできて、よい人であるように。

(P49a、1956年生まれ女性、2005年9月16日)

実現するかどうかわからない親の望みを子どもたちに話してしまうより、子どもたちの



希望に耳を傾け、子どもたちの特性を見極めることが大事だ、これが二つめの「レオテー・カウ」である。さきほど出てきたプラーさんも同じ考え方で希望を押しつけることを避けた。前に書いたように、彼女は娘にマッタヨムに進学するように勧めたが、娘はもっと早く稼げる仕事がしたいと考えてポー6で学校を離れて手に職をつけた。プラーさんは、娘の希望を聞いてそれ以上は言わないことにしたそうだ。

看護婦か医者にしたかった。

—お子さんに話しましたか？

話したことはありません。自分で思っただけ。子供に押し付けたくはなかった。自分で決めて欲しいから。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2005年9月7日)

プラーの娘はバンコクで美容室を経営しており、もう30に近い。親としては、村では普通なら結婚しているくらいの年齢だとも思う。

帰ってくると、(バンコクは)空気が汚くって働けないってよく言うよ。よく帰ってくる。店を持ったのは4、5年前でしょう。結婚して欲しいけど、27歳にもなってまだ若いと(娘は)思ってる。バンコクではそうらしいけれどねえ。

(N15a=プラー、1949年生まれ女性、2002年8月17日)

帰ってきて結婚しなさいというのは、少し前の親たちならよく言ったことだ。たとえばD村のソム(D17a)も親にそう言われたのでバンコクでの仕事を辞めている。けれども今では、こういうことを子どもに強く勧めることは躊躇される。

### ● 夢を持つきっかけ

では、子どもの適性や希望にあう仕事を、親はどうやって知るのだろうか。子どもはどんなきっかけで「なりたい仕事」を思いつくのだろうか。

警察官、教員、医師になりたいという希望が親子間で一致している場合が多いので、親の希望をそれと知らずに子どもが自身の希望として内面化してしまっている可能性を疑ってみるべきだろう。残念ながら親のいない場所で子どもだけにインタビューできたことが少ないので、親の希望が子どもに内面化されることがあるとしても、明らかな根拠があるわけではない。とはいえ、次に紹介する二つの会話では、親の希望や状態が子どもの将来の夢に与える影響の強さを推測することができる。ひとつ目の引用は孫と祖母がいる場での会話から。

医者か看護婦になりたい。

—どうしてそう思ったの？

学校で聞いてから。ポー6の時。

—何で？

そう思っただけ。

(\* 祖母=P40a が追加) 死んだ祖父の病気を見ていて思ったのかもね。

—いつ亡くなったんですか？

今年の初めに。

(P40g、1992 年生まれ女性、2004 年 8 月 28 日)

もうひとつ、いくつか重要な点でこれと似た会話を引用しよう。今度は子と母がいる場でのインタビューであることには注意しておきたい。

将来は看護婦になりたい。

—どうしてそう思ったの？

ポ-5 か 6 の時から。父が風邪を引いて、そのときに「看護婦になって面倒見てくれ」って。

—お父さんがそう言ったから？

その前から、私になりたかったんだけど。大学を卒業して、看護婦になりたい。

—お父さんはなんて？

父に話したら、金を借りて、勉強の援助をしてあげたいって。

(P31g、1991 年生まれ女性、2004 年 8 月 21 日)

ふたりの少女は、どちらも看護婦になりたいと思っている。看護婦になりたいと考え始めたきっかけは、家族の健康状態の悪化と関連しているらしい。前者では横にいた祖母が「祖父の病気」と関連づけたことに対して、本人は否定も肯定もせずに黙っている。本人もその通りだと思ったのか、それとも祖母の意見に口をはさむことはできないというだけの理由だろうか。ともあれ、学校で看護婦の仕事について聞いたことと、個人的なきっかけである祖父の病死とが結びついているらしいことは伺える。ふたり目の少女の場合、個人的なきっかけによる興味の向き方を、自分自身でも意識しているようだ。父親に言われる以前から彼女自身が看護婦になりたいと考えていたというのは、おそらく事実だろう。だがこの受け答えだけでは、父の希望を子が内面化したのか、この希望を先に聞いていた父が、自分が体調を崩した時に子どもの夢に乗るかたちで「看護婦になって」と頼んだのかは、分かりづらい。とはいえ、本人の希望と父の希望、それに対する父の援助計画が、渾然一体としていることに注目してよい。実際の職業選択に先立つ希望は、先生や親、きょうだい、友人などとのやりとりの中で醸成されていくものであり、本人の心の中だけで行われる価値判断とは言い難い部分がある。私にインタビューされたことをきっかけに、たまたま思いついた仕事を「やりたい仕事」と意識した子もいたかもしれない。

「いい仕事」の情報源にかんしては、学校や友人の役割も少なからずあるようだ。15 歳くらいまでの子どもが、警官や医者、看護婦などになりたいというときには、例外なく学校の教師か友人からその職業のことを聞いて知ったのだという。教師は、たとえば背が高く足の速い子には警官を、勉強の得意な子には教員や医師を目指すようにと薦めているようだ。先ほども見たように、校長や教師は、生徒たちが「村の役に立つ仕事」に就くことを望んでいるが、実際のところ、教師は実現する可能性やそれが村に役立つかどうかということをお

ど真剣に考慮することなく、子どもに夢をみせているように思える。学校の先生に次いで、「友だちもみんなそう言っている」という子どもたちも多い。これは、兵隊か警官になりたいという男の子に多い。町に出かけた機会に兵隊や警官の姿を目にしたり学校で話を聞いたりするので、子どもたちの間でも、「強くなれる」「みんなの役に立てる」などと、この2種の職業にあこがれる会話をしているらしい。

学校の授業や教師との会話、友人たちとの会話の中で生まれ、家庭に伝えられる希望や特性が、親子が共有する将来の希望になっていく。親たちが「子どもの望むように」させたがることをよく知っている子どもたちは、親が自分の希望する将来に反対するなどとは考えない。

兵隊になりたい。

—いつからそう思うようになった？

ポー3のときから。

—何で？

みんなのために責任のある仕事がいい。

—ご両親には話した？

はい。

—なんて言われた？

僕しだい（レオター・ポム）だって。

(D7e、D村長 D7a の長男、インタビュー時 10 歳。2004 年 8 月 29 日)

医者になりたい。

—どうしてそう思うようになった？

先生から薦められた。

—ご両親には話した？

はい。

—なんて言われた？

問題ないって。一生懸命勉強しなきゃいけない。成功するまではボーイフレンドを作っちゃダメだって。

(N17a の孫、年齢不詳。2005 年 9 月 10 日)

兵隊はともかく、医者や教師になるにはそれなりの資金力と子ども自身の努力が必要だが、親が子どもの希望に反対することは少ない。子どものやりたいことが実現する可能性が高まるようにしてあげることが、それだけ親にとっても大事なのだろう<sup>156</sup>。

## ● 自分で決めたい

けれども何度か書いているように、今の子どもたちが親に励まされているような「子ども次第」の希望を、30 年ほど前までの子どもたちが実現するのはとても困難だった。とくに女の子や若い女性は、1970 年ころまで生きる方法を自分で決めることはまず考えられなかつ

た。彼女たちは、村で農業をするように親に言いつけられれば、「仕方ない、理解した」と進学や就職を断念するものだった。もう少し後、1970 年前後生まれになると、親との対立や、望む教育機会や仕事と生活をなかなか得られない苦労を経験した人がある。D 村のソムさんのことを話そう。

ソム (D17a) は、D 村に住んでいた女性で、2003 年からはコンケン大学裏手のクイッティオ (麵) 屋に勤め始めた。彼女には 2 人の兄がいて、いずれも日本で働いている。また、父親は小さな建設会社を経営しており、母は死別している。ソムが働き出したのは、中学校卒業後だった。料理好きの彼女は、小さいときからクイッティオやガイヤーン (焼き鳥)、ソムタム (パパイヤサラダ) の店を経営したいと思っていたが、両親が反対していた。母親は、16 歳のソムをバンコク近郊の、哺乳瓶などを製造している会社に面接に行かせた。バンコクには親戚がいるからというのがその理由だった。しかし、この会社は 18 歳以上の女性しか雇わないことにしていたためにソムは面接を受けることが出来ず、結局サムットサコン県のオリエンタルという織物工場に就職した。

塵アレルギーがあるソムにとって、織物工場での仕事は楽でなかった。オリエンタルには 1 年半勤めたが、職場の友人や仲間たちが解雇されたのをきっかけに、他の仕事を探すことになる。1988 年、コンケン市の職安で紹介された仕事は、バンコクで空軍病院の医師のベビーシッターをすることだった。「村に帰るのはイヤだった、私は活発な子だったしね」。ソムはこの家のあとベビーシッターをもう一軒続けた。今度は 2 人の子を学校の送り迎えだけの退屈な仕事だ。22 歳のとき、母親が縁談をもってきたのをきっかけに村に帰ることになる。夫は近くの村に住んでいたが、結婚する日まで会ったこともなかった。

ー日本では仕事をやめて結婚するのを嫌がる人もいるけど、どうでした？

それは、嫌だったよ。両親と喧嘩した。好きな人と結婚したいしね。でも両親の言う人だから信用したし、逆らうことはできなかった。でも彼はもうその時、別の恋人が居て...とても傷ついた。

(D17a=ソム、1969 年生まれ女性、2003 年 8 月 8 日)

夫の二度の離婚歴を妊娠後に知らされたことについて、「夫と彼の母親に騙された」とソムは言う。夫は結婚してからも浮気癖が直らない上、熱心に働こうとしなかった。ソムは、両親、夫の母と相談し、彼を「改善するため」に台湾に送って働かせることに決めた。しかし、そのための準備期間としてバンコクに滞在している間、彼はまた別の恋人を見つけていた。彼に手紙を書いてきた「恋人」が女性ではなく男性だったということが、ソムにはなによりも我慢ならなかった。結局、夫が台湾から帰ってくる前に彼女は別居することを決め、コンケン市の高級ホテル、ソフィテルに清掃係として就職した。このとき、もう 2 人目の子が生まれていた。1996 年、台湾で働いていた親戚から声がかかる。台湾のホイール工場のオーナーが、仲介手数料を節約するためにタイ人労働者に知人や親戚を紹介させていたのだが、彼女にとっては夫と離婚して境遇を変える大きなチャンスだった。

ここにいても、なにもよくなるから。夫と一緒にいるところ、離婚したいと私がいっても、夫は聞いてくれなかった。だから、母に台湾行きの相談をしたとき、母は本当は私が行くのに反対だったと思うけど、この問題があったから許してくれたんだと思うの。

(D17a=ソム、1969年生まれ女性、2002年8月19日)

普通、業者の仲介では13万バーツ程度の渡航費用が必要だが、親戚の紹介で渡航した彼女は、7万5千の出費で済んだ<sup>157</sup>。そのかわり、パスポートやビザ取得などの手続きは、ほとんど自力でしなければならなかった。父が銀行から代わりに借りてくれた9万バーツの借金(残りは父が事業に使った)を返すために、台湾では毎日12時間働き、2万8千バーツほどの月収のうち2万6千バーツを送金した。夕食は自分で払うが、昼食は工場の給食、朝はコーヒーだけですごした日もある。雇い主は、彼女の滞在期限を1年延長する手続きを取ってくれたため、約3年働いて1998年に帰国した。

2人の息子は、台湾に滞在している時から夫の母が面倒を見ていたが、結局そのまま預けて学校が休みの日だけ、D村のソムの家に来ることになった。98年から2002年までの約4年間、ソムはD村で父と同居し、米を作って暮らした。母はすでに亡くなっていたし、兄2人は1990年に相次いで日本に渡り、まだ帰って来ていない。

ソムの人生には、2002年ころから3年の間に、大きな変動があった。一つは、2002年の7月ころからシンガポール人と文通を始めたことだった。知り合った経緯を詳しく聞くことは出来なかったが、20歳近く年上のシンガポール人男性と、あまり得意とはいえない英語で文通しながら、彼が近くタイでビジネスを始めたいという希望を知り、協力したいと考えようになった。おそらくここで、小さいころからのクイッティオ屋をやりたいという希望が再燃したのではないだろうか。

もう一つの転機は、2003年の4月、日本にいる兄が送ってきた多額の金を投資したところ、持ち逃げされてしまったことである。金額は100万バーツ以上にのぼるといふ。これがきっかけで父親と喧嘩し、父の家を離れてコンケン大学近くに5帖ほどの小さなアパートの一室を借りて、近くのクイッティオ屋で働くことになった。しかし、この状況を、彼女は必ずしも絶望的と捉えてはいなかった。

—いろいろ仕事をやってみて、子守りや、台湾に行ったりクイッティオの店も。どれが一番楽しかったですか？

今やってるの(屋台)が一番ね。私はもともと料理が好きだし、将来のためにもなる。いつか、自分の店を持ちたいから。両親は、私がそういう仕事をしたいといっても興味を持ってくれなかった。でも今は自分のことは自分で決められる。

(D17a=ソム、1969年生まれ女性、2003年8月8日)

しかし、残念ながらシンガポール人との協力はうまく行かなかったため、ソムはいったん店を開く夢を先のばしにすることにした。2004年8月、コンケン市内の別の場所に移り住ん

でいたソムは、コンケンの職業訓練センターでマッサージを勉強し、ひとまずマッサージ師として生活を立てることを目指していた。コンケンで 300 時間、バンコクで 800 時間という長い研修期間を終え、選ばれば国の派遣でイギリスかアメリカに行くことができるという。コンケン大学近くのクイットィオ屋で働いて得る賃金だけでは、離縁した夫の母親に育てられている息子 2 人を引き取って育てることができない。

端から見ている私には、ひとつの職場に腰を落ち着ければよいのにも思える。しかし、台湾行きを決断する前も、クイットィオ屋を持つことを目指していた時も、マッサージの研修を受けている時でも、ソムの望みにはひとつの筋が通っている。親や夫に言われるままにするのではなく、「自分で決める」生活を子どもと共に過ごすことが大事なのだ。

ソムの語り口の特徴は、彼女がいつも「誰かにいいなりで、自分の意志が通らない時期」と、「自分の意志で行動できる時期」を対比することにある。かつて両親のいいなりで働いた時代、結婚して金には困らなかったが夫や義母との関係に悩んだ時期、親の残した大きな家の留守を任されていた時代の話を、彼女はとても饒舌に話す。「誰に裏切られたか」「誰が助けてくれたか」と登場人物の性格付けはいつもはっきりしている。人の言いなりになり、騙された若い頃の続きに「自分で決め、努力している」今の暮らしがあるのだと話を進める。だから、たとえ今の彼女が大きな借金を抱えて小さなアパートにひとりで住み、子どもたちと週に一度しか会えなくなっても、物語はいつでも「きつとうまくいく」という次の展開 (to be continued) に期待して閉じることができる。

彼女の話に少し多めのページを割いたから、「自分で決めたい」と考える人たちが、自分の夢や自分の都合ばかりを気にしているのだと思われたかもしれない。けれども、ソムにしたって自分の希望ばかりをいつも優先しているわけではなく、義理の母にずっと預けている子どもたちのことが、自分の仕事を選びたい、手に職を付けたいと苦心する動機の一つになっている。自分で決めることはなんでも勝手にすることとは違う。少なくとも本人は同じだと考えてはいないだろう。

海外で働きたいと考える人たちも、自分の希望や都合だけで海外行きを望み、決めてしまうことはできない。ダムさん (D4c) のように、海外で働きたいと思ったとき、多くの人はあるとかして家族を説得して協力を得ようと苦心する。家族を説得するためによく使われる言い分は (おそらく真剣に考えた結果でもあるのだろうが)、子どもが生まれて教育費を貯めなくてはならないから、海外労働を「しなければならぬ、ほかに方法はない」というものだ。

4 章の前半で、子供が生まれて「責任が出来た」ことがサウジアラビアに行こうと思ったきっかけだというボウさん (D18a) の言葉を引用したが、彼の語りには続きがある。

—子供が生まれてから、なにか変わりましたか？

たくさん変わったよ、責任が出来たしね、子供のために金も稼がないといけないし。

ーサウジアラビアに行こうと思ったのとは関係はありますか？

あるよ。とてもある。外国に行ったのだから、それが理由だよ。ここでの仕事は、チャンスがない。未来のために考えてね。運命は自分で決めたいじゃないか。たくさんほしければ、行かないと。サウジなら1万バーツとか稼げた、その時としては、とても多い額だった。

ー未来のためというのは、例えば何？

いろいろ、なんでもだよ。家族、子供、責任を持たないと。

(D18a=ボウ、1955年生まれ男性、2003年12月11日)

「ここでの仕事は、チャンスがない」とは、生まれた子供の将来に必要な貯蓄をし、家族に責任を持てるような収入のチャンスがないということである。間違っても、本当に仕事がなかったなどということではない。彼の語りをきくと、これまでにタイ国内でしてきた仕事の経験を誇りにしているように思える。

ー学校を(ポー4で)卒業して、最初はタムナー？

そう。

ーどんな仕事をしました？

水牛で耕したりしたね(笑い)。

ーじゃあ、大きかったんですか？

そうだね、大きくて強かった。3年生の時からやっていたよ、父母にやらされていた。でも、4年生になったらもっと強くなったし、うまくなったからね。

ーその後は？どこに行ったとか、どんな仕事をしたとか。

今までずっとタムナー、タムライだよ。18か19才くらいのときに建設の仕事を始めた。学校をね。

ー28歳、29歳？(聞き間違えかと思い、確認)

ちがう、18、19。

ーどこですか？

D村の学校を作るのをね。僕らが最初に学校を作ったんだよ。

ーそのあともずっと？ほかにどんなものを？

それから、(空港の前の)職業訓練センターも作ったんだ。

(D18a=ボウ、1955年生まれ男性、2003年12月11日)

この後、しばらく自分がこの近辺のたくさんの建物を造ったことを説明してくれた。1973年にD村小学校が今の場所に改築された時、村でも募集された建設労働者の一人として参加したことが転機となって、その後はずっと、建設作業を生業にしてきた。村やコンケンの近くで作った学校だけではなく、バンコクなどあちこちの土地を転々として、パイプラインや学校の建設に携わった。

ボウは24歳で結婚し、2年後に長男が誕生したので、彼がいうところの「家族、子ども、責任を持たないと」ならなくなった。そういう時期に、サウジアラビアでも建設の仕事ができることを知ったのである。米を作ることのできる土地が11ライあり、村の近くでも建設

労働の需要は多かったので、サウジアラビアに行かなくても、暮らしは成り立っていた。しかし、今の衣食が足りていても、それだけでは「家族や子どもへの責任」を果たすことはできないと考えた。サウジアラビアで得た 1 万バーツの月収は、当時としては破格である。「未来のために考えて」必要な貯蓄をするためには、国外での仕事を探さなくてはならなかった。

海外に行かなくては手に入れることができなかったものとは、自分の望む仕事や高い月給だけではない。妻や子どもたちの未来のことも考え、「今までと同じ」「ここ（村）」の生活から離れる道筋をつけることである。「責任がある」、「運命を自分で決める」とは、家族が暮らしを変えていく可能性を、自分で見つけて手に入れるということだ。

ボウさんの名誉のためというわけではないけれど、もう少し補足しておきたい。私はここで、少しばかり「家族のため」を強調しすぎてしまったかもしれない。というのも、彼自身は、次に実現したいこととして、社会のためになる仕事と言っているからである。ボウは、50 歳近くになってからゴソーノー（学校外教育制度）を利用し、語学や行政の勉強をしている。これは、村の暮らしをもっとよくできるよう、自分の経験と時間を役立てたいと考えているからである。「これからは社会の役に立ちたいんだ」と。

－どうして学校に行こうと思ったんです？

もっと教育を得て、知識を持ったと増やして、リーダーの職になるためには、そういうのが必要だから。

－村のリーダー？

そう、オーボートー（タンボン評議会）とかの。

（中略）

－ゴソーノーに行って、行政に関わりたと思ったのはいつ？

ずっと前から。オーボートーで働いてる友達をたくさん見ていたし、誘われもしたしね。だって、社会に出て行って、人の上に立つ方法だから。リーダーになるためにね。

－村長やガムナンになりたい？

いやいや、オーボートーだよ。（笑い）

（D18a=ボウ、1955 年生まれ男性、2003 年 12 月 11 日）

換金作物栽培や海外労働で財をなした人たちは、40 代になってからゴソーノーに入って学び直すことがある。語学を身につけて別の国で働いてみたいという人もいるが、中にはオーボートーに立候補して「みんなのために」あるいは「村のために」役立ちたいということもある。少額融資制度や養魚場の運営のように、政府や NGO が資金とノウハウを提供して行われるコミュニティ開発の運営に積極的にあたるのも、こういう人たちである。さきほど、いつか村に戻ってきたいとか、米作りをして暮らしたいと希望する人たちが、例外なく村の外で、米作り以外の暮らしを手に入れた人であるとした。同じように、「みんなのため」を考え「村を良くする」ことに気を回すことができる人、底意地の悪い見方をすれば「住民



自身が自ら問題に気づき、自らの手で解決する」最新のマスターナラティブを受け入れて行動できる人も、やはり村の米作り以外で暮らしが成り立っている人が多いのである。

もう一点、ソムとボウ、2人の語りから読み取ることができる。「レオテー・カウ（彼・彼女次第）」は職業選択の自由だけを意味するのではなく、どこに住むか、どんな人と暮らすかという、一人ひとりの人生全般に関わる「望み」なのだという当たり前の事実である。「自分で決める」価値があるのは、単なる仕事の中身ではなく、空間と時間の制約から逃れる方法である。

タムナー、タムライだけの生活を続けるか、あるいは別の職を探すかというのは、収入源の選択肢に関する問題ではない。「引退したら純粋な生活を」とナーへの回帰を望んでいたN村の女性教師は、自分の教え子たちの生活については次のように考えている。

私はポー4しか出ていないけど、18のときに教員学校のテストを受けて教師になった。

—どうしてですか？

田舎に住んでいたから、他の家の子供たちもみんな同じような暮らしをしている。それを見て、彼らを教育して、どんな人生をおくるべきか、どうやって生きていいか、どうしたらいい人になれるか。そういうことを教えて助けたかった。

(N33a、1955年生まれ女性、2005年9月10日)

送るべき生活、いい人になる方法は、学校で教わるものだ。学校を出た後は自分で責任を持って探し、手に入れていかなければならない。さもないと、村での「同じような暮らし」が待っている。

## 5.5. 物語り、文脈、人と場所の役割

### 5.5.1. 今を受け入れる

村の人たちが自分自身の今までとこれからを語る時、生活が変わること、とくに子どもが「高く高く学び、いい仕事につく（リアン・スンスーン、ヘット・ガーン・ディディー）」ことと自分や家族との位置関係が、物語の進み方を決める大事な要素になっていることを見てきた。親たちが今の視点で振り返る時、彼らはもっと高く学ぶことを希望したが断念した、その時にもっと学んでいれば、と表現する。

親世代にとって、自分のチャンスを諦める、納得する理屈はたくさんある。学校で学び続けることができなかった理由は、親にお金がなかった、親に反対された、その時は学校をポー4でやめて農場で働くことが普通だったという。また、「もっと学んでいれば、今頃は」と彼らは言う。今頃、家族の暮らしがもっとよくなることがあればよい。しかし、今の暮らしも、急に変わる可能性は期待できない。「無理、貧しいから」「十分なお金がなかったのだから」。このような理由で、彼らは現状を受け入れていることを表現する。

N村の村長は言う。「この村ほど安全なところはないよ」。たしかにそうかもしれないが、彼

が、このような理由で、村以外の場所で働くことを考えないのだと受け取ってよいものだろうか。60歳を過ぎて、なぜ、村以外の場所で働いてみたいと思わなかったのかという奇妙な質問をされた時に、改めて理由を考えてみて、村と村以外の場所との違いが「安全」にあると思いついたのではないだろうか。4章で議論した「場所」の意味付けは、村の人達の認識に予め刻まれて固定化されているのではなく、私のようなよそ者も含むいろいろな人とのやりとりの中で変わっていくものだろう。

過去の状況ではなく、今となっては無理だという言い方をする人も多い。「自分はもう疲れてしまっている」「年を取り過ぎた。」などと言われる。40代半ばにもなれば、都会で仕事を探しても、外国に派遣してくれる業者に応募しても、よい条件の仕事は見つかりにくいようだ。今となっては難しいというのは確かだろう。だからといって「将来のことは考えない」というのはやや乱暴に感じる。親たちが、自分の暮らし方を変えることを望まない、あるいは望まないわけではないが無理だと納得する理由は、このように様々な表現で表される。

しかし、子供の将来にチャンスを与えることができないと納得することには、もう少し心理的な負担があるようだ。子どもの教育の機会や子どもの仕事の希望の話をしたあとで、でも「うちには土地がないから援助してあげることができない」などと言うことがある。土地があれば商品作物を作ってお金を稼ぐことができるという意味か、土地を担保にしてお金を借りるという意味か、どちらともとれる。土地がない人には子どもに十分な支援を与えることができないという考え方があることは重要だろう。土地がない(少ない)からといって、少人数の家族が工場労働や日雇いと組み合わせて生きていくことができないわけではない。しかし、まだ進路の決まっていない子どもに関して、本人に進学や「いい仕事」の希望や適性があるかもしれないのに、土地がない、少ないという親の事情で進路を限定してしまうことは、すぐに納得できるものではないのかもしれない。理屈の上では、子どもにチャンスを与えることができない理由は、自分が「今となっては」別の暮らし方を考えない理由と同じくらい豊富にあると思えるのだが、自分が現状を受け入れることや将来を考えないことと、自分の現状のせいで子どもの将来を限定してしまうことには、まったく別の心理的な手続きが必要になるのかもしれない。

自分自身、子供の頃に進学することや、青年期に農場以外の仕事をするについて親には賛成してもらえなかった人も、例外なく、自分の子供には彼らの希望が叶えられるよう最大のサポートをしたい、またはそうしたいという。そのためには、農地を広げて作物を変える、家畜を増やす、外国で働くといった、生業の変更が必要になる。コンケンや街道沿いの仕事では、今の暮らしには十分でも子どものチャンスを大きく広げることができない。街道沿い、工場、コンケンへのアクセスは、客観的には変化だが、「今までどおり、みんなと同じ」と理解されているのである。

しかし、自分の暮らしを変える活動や子どもを支援するための活動が、いつも良い結果につながるわけではないことは、よく知られている。家を建てたり土地や車を買ったり、子ども

の学費を貯めたりすることができたとしても、支出は一時的なことであり「お金は使えばなくなってしまう」。村に住んでナーやライでの労働をするか、村から通うことが出来る範囲で建設業などをする限りでは、外国で積んだ経験や外国で働くことで身につけた技術は役に立たない。外国で働いて帰国した人は、何度も外国に行く一部の人や、土地を買って換金作物栽培を拡張する一部の人を除けば、表面的には以前と似たような村での暮らしに戻ることが多い。

外国で働いて貯めたお金や、換金作物栽培で貯めたお金を子どもの教育に使えば、子どもがよい仕事を得る場合があるが、そうはならない場合のほうが多いこともよく知られている。この章の後半で見たとおりである。子どもが希望していた「いい仕事」ではなかったにせよ、就職し比較的よい賃金を得て、親を経済的に助けてくれることはあるかもしれない。しかし、親の家計を助けるほどの賃金を得ている子どもは、ほとんど例外なく村から離れた場所で働いている。親は子どもと一緒に暮らすことができればよいと考えないわけではないが、一緒に住むとしたら、子どもは今まで自分たちがしてきたような暮らしをするチャンスしかない。

事程左様に、子どもが「高く高く学び、よい仕事を得る」ことを支援することがうまくいくには障害が多い。すでに子どもが成人した人たちの多くは、子どもたちが、「いい仕事」ではないタイプの仕事を得るか、親と一緒にナー、ライで働くようになった現状を、それほど悔やんだり嘆いたりして見えないように見える。「いい人になればよい」「いい人生を生きてくれるなら」「自分の誇りだ」。親たちはそう言う。

彼らはどのように、子どもが「いい仕事」を得ていない現状を受け入れているのだろうか。頑張りを支えることができた、いい人生を生きる手助けをすることができた、そのような子どもと自分たちの過去の関係があれば、結果として希望がすべてかなわなかったとしても現在を受け入れる材料になっているのかもしれない。自分には過去にもっと楽な暮らしもできたはず、そのようなチャンスがあってもよかったはずだが、実際には当時の親との関係や家計の事情でかなわなかった。子どもにはもっとチャンスがあるかもしれない。自分に実現できなかったとしても、子どもがそのチャンスを目指す助けをしたい。子どもの希望を叶え、親も望むような「いい仕事」を得ることは、結果的にはできなかったかもしれない。しかし、希望を叶えるために親として出来るだけのことをしてあげた、そのような自負によって、今の自分と子どものあり方に納得する文脈がつながる。

このように、できること、やりたいこと、やってあげたいことを思いつき願うことと、それが実現しなかったことを受け入れ納得することは、どちらも、この論文のテーマである「期待する」という行いにとって欠かせない側面である。

### 5.5.2. 今までと同じ暮らし、違う暮らし、それぞれの不安定

もっとも、どの人も多くの事情があり、なさなくてはならないことは、何も「子どもに高い

教育と良い仕事の機会を与える」ことに限らない。学校、仕事、出産、外国で働くよう知人や業者に誘われる、子どもの進学を考えるなどといったさまざまな転機があり、そこで何を考えて決断するか、そもそも今が転機だと受け止めるかどうか、人によって違いがある。こうしたことは特に強調する必要もないだろう。この論文では、自分の人生を生きること、自分で決めることを最も大事に考えてたぐさんの仕事に挑戦してきた人、一度働いた場所ではもう働きたくない、次々といろいろな国に行ってみたいという人、今までの暮らしを大きく変えるチャンスがあると思われた時に懸命に家族を説得した人などを見てきた。こうした様々な考え方のうち、比較的多くの人に共有されていると思われたものの一つに、ナー（田）の仕事の大変さ、同じことの繰り返しから子供を脱却させたいという希望があった。多くの人は、子どもが良い仕事、人を使役する仕事、座っていることのできる仕事についてもらうことを望んでいる。また、子どもを持ったことで責任を感じた、それが、今までの暮らしを変えることを考え、実行したきっかけになったと語る人が多かった。その際、「ここ（村）」にいて、村と村から通うことが出来る範囲の場所で働く限り、何も変えることはできないと考えられている。

それにしても、なぜ「子供をもって責任が生じる」と生活を変えなくてはならないのか。今まで経験してきた暮らしの不安定が改善されつつあるというのに、なぜ、不確定な要素があることを承知で、暮らしを変えていきたい、そうする他ないと考えるのだろうか。4章から5章にかけて、そもそも、外の人が見る農村生活の安定、すなわち、同じ土地でずっと米作りをして暮らしていくことができることは、地域に暮らしている人にとってもっとも優先すべき価値ではないのかもしれないという観点をとってきた。また、同じ土地で米作りを営むことが次第に困難になっていくことが長期的な不安定要素（ストレス）であると考えのではなく、暮らしを変えるチャンスがなくなってしまうことのほうが、長期的に生活を脅かす（文字通り生存を脅かす、あるいは、選択肢を狭めていく）問題と感じられているのではないかも考えた。このような考え方に正当性があるとすると、例えば土地が細分化されていくことで農業による生存が困難になることよりも、土地を取得して経営を拡大するチャンスがないことが、地域の人々の選択肢を狭めているとも考えられる。自分たちができる範囲の行動で生活を変えるチャンスは、土地を買うことが難しい以上、外国に働きに出る、村の中でビジネスを始める、子供に教育を与えるといったことが優先されるだろう。

しかし、個人的な事情、たとえば子供が生まれたことで「責任ができ、もっと稼がない」と考える人が多い一方で、同じような事情（ポイント）で「でも反対されたからやめた、しかたない」と振り返る人と「どうしても実行しないと」となんども挑戦し、家族を説得して実行してきた人たちがいる。この違いはどのように理解できるだろうか。

世代とジェンダーの違いは、間違いなく作用している。とくに1960年代までに生まれた女性には「自分の選択」がなかった。学校の通い続けることも、都会で働くことも、反対する親を押し切るほど実現性のある、実質的なチャンスではなかった。しかし同年代であっても

男性ならば、外からチャンスが訪れなくても、自ら行動して生活を変えるチャンスを作ってきた人がある。D村の前村長を始めとする7人のグループが、村ではまだ誰も経験したことのない外国での建設現場の仕事に応募したことなどが、この例に当てはまる。女性と比べて、男性が都会や外国で働きたいとか進学したいと言い出した場合に、家族から強い反対を受けることが少ない。一方、女性でも1970年代以降に生まれた人たちでは、「変化」の転機となる進学や就職の機会に、家族に反対されても「自分で決めること」にこだわって実行してきた人たちが増えていく。ソムは極端な例かもしれないが、親世代の締め付け、夫の身勝手と無理解といった周囲の人物が、「自分の人生」「自分で決めること」の障害となった場合に反発したことが語られた。

1980年代後半以降に生まれた若者や子どもたちは、男女問わず、希望する進路について親に反対を受けることはない。親たちは、実現可能性が高いか低いかにかかわらず、子供のしたいことをできるだけ応援する。

特定の世代の女性に「仕方ない」という人が多かったが、後の世代では親の反対を受けても自分の選択を貫こうとする女性が増え、さらに後の世代は男女とも親に反対されなくなる。こうした変化は、女性の教育参加や雇用機会が増えた時期と対応する。客観的データでも確認できる周囲の変化が、親に反対されると諦める女性が減っていった理由だと推測することは、全くの的外れではないだろう。

ただし、今見たようなまとめ方は研究者ならではの視点による整理であり、人々が合理的で一貫した基準で行為を行っているという想定に基づく解釈である。傍目にはよく似たように見える場面（教育を続けるか否かという選択の場面）で異なる判断をしている人たちが、それぞれどのような背景で異なる判断を下しているかを理解しようとすることは、当該地域の社会経済に起きた変化を考える上で重要であろう。判断の背景にあるものを考察するには、多様な判断を下す人たちが、それぞれは合理的で一貫した基準を持っていると一応は想定して見る必要がある。そのような想定のもとに、上のいくつかの段落で書いたような解釈が一応は成り立つ。

しかしこの章の議論で重視したのは、そのような一貫した解釈を提示することではなかった。その代わりに、実現しなかったことをどのように「仕方ない」と受け入れ、「仕方ない」なりの毎日を生きているのか、「仕方ない」という人たちが、親と自分、自分と配偶者、子どもたちとの関係をどのように語るのか、そういった点に注意を払ってきた。過去に転機となる瞬間に、暮らしを変えるような行動を実現できなかったこと、その結果として今経験されている（と、彼ら自身が語る）「今までと変わらない」暮らしから、現在と将来の暮らしに何が期待されているか。何を頼りにして「仕方ない」なりの毎日が生きられており、また「仕方ない」なりにも子どもたち世代の将来の暮らしが変わっていくことが期待されているか。このようなことを、彼らの語る内容から学ぶことができたと思われる。

「今までどおり」の人が頼りにするものとは何か。まず、今まで頼ってきたのと同じ、田畑と周りの自然、しかし人手が少なくなっていることを、誰もが感じている。田畑で働く大変さは改善されているが、不安定さが根本的に解消されているわけではなく、例えば年によって収穫が変わることは今でも経験される。次に、周囲には暮らしを変えるチャンスを手に入れた人が多くいて、彼らとの関係は多かれ少なかれ変わっている。チャンスをものにして豊かになった人は、家を建てるとか田畑の収穫などで村に雇用をもたらしこともあるし、村の親戚にお金を貸して急場を凌ぐ助けとなることもある。けれども、外国で働いて豊かになった人に何かを頼むことはやりにくいかんがえる人もいる。チャンスを手に入れた人の方も、村の「変化」を他人事と見ている。外国で働く人と村の外に出たことがない人との関係に4章で議論したとおりである。

だとすると、結局のところ、「今までと同じ」暮らしは、やはり（詳しく見れば今までとは違うが）不安定な暮らしなのである。不確定要素を承知のうえで「変える」ことで手に入れるものとの間に、どんな違いがあるのだろうか。「今までどおり」の暮らしを続けた場合に経験される不安定さとは、田畑の収穫などが不足する、村から通う範囲の仕事が減るなどの場合である。こうした場合には人に頼ればいい。しかし頼るべき相手とのつながりが変化し、人によっては希薄化しつつあると感じられている。だとすると、リスクが顕在化した場合に頼る場所がなくなっているのだと感じられている可能性がある。

一方、暮らしを「変えること」には、それなりの不安定と、不確定要素がある。外国で働く、事業を起こすといったチャレンジをしても失敗する可能性がある。その場合、またチャレンジするという選択肢を取る（というよりも、しなくてはならないのだと強迫的に考える）人もいれば、失敗したことを受け入れ、「今までと同じ」暮らしと増えた借金に納得して暮らしていく人もいる。

このように整理すると、農村開発で想定されるような形での「村での暮らし」を発展させることは、選択肢ではないのではないかと思えてくる。少なくとも、他の生き方と同列に並べてその中から選ぶ対象ではなく、何か今までの暮らしから脱却する試みが失敗したときに、まだそれでも直ちに困窮せずに済むような安心材料に近い位置づけが考えられているのではないか。

子どもたちになんとしても「今までと同じ」村での暮らしとは違う暮らし（実際は村から通うことのできる町、街道沿い、コンケンでの活動への依存度は深まる）のチャンスを与えたいと思う。多くの人がそのような考えていることは、どう理解すればよいだろうか。単に今、そちらのほうが安全だとか、快適で収入が良いという理由ではないのかもしれない。現時点でどちらを選んでも生きていける。しかし10年、20年先を考えたら、今、違う生き方を手に入れたほうが、可能性が広がっていることが明らかに思える。今のところ、失敗したら村に戻ってくるという安心材料がある。しかし、この方法で（今までと同じ暮らしに戻って）安定して暮らしていく余地（その場合に便りにできるもの）が、次第に少なくなっていると

感じられるのであれば、早いうちに暮らしを変えることができるならそのほうがよいという考えも成り立つだろう。

このような考えはあり得るかもしれないが、やはり観察者の視点で、合理的かつ一貫した判断が行われているという想定に依拠しすぎているように思う。

### 5.5.3. そのたびごとの物語り

このような筋道通った判断基準をその人がもっており、その基準が一貫して人の行動を左右していると考え、分析する方法もあるだろう。しかしこの章では、人々の語り口の揺らぎに注意をはらい、語り手が聞き手（私や私と同行したコンケン大学の学生）に語る瞬間、語る行為を通じて、語り手と周囲の人、語り手の過去、将来と現在を結びつけるその方法から、「変わる」ことの意義が「何であるか」よりも「どのように作られているか」を読み解こうと試みてきた。行動の選択を迫られるたび、あるいは自分の過去や現在、他者との関係を思い描くたびに、「今までと同じ」暮らし、「変わる・自分の人生を生きる」暮らしとの距離を決め直しているのではないか。過去の自分が進学を諦めた経験と、自分の子供達に教育を与えいい仕事のチャンスを与えたいという語りとの結びつけ方（というより、直結せず、比較させていないこと）や、語りを繰り返していくうちに、「変わる」ことに関して話題に載せる事柄が変わっていく人などとの会話を振り返ることで、上のような考えにはそれなりの有効性があることを示すことができたと思う。特に、「今のままで十分」「自分には関係ない」という人が、自分の子供時代とその時の親の言動、自分の子ども世代をどのように位置づけて語るかに注目した。自分にはチャンスがなかったことを説明するための親世代の役割、その親世代とは異なり子供にチャンスを与えた自分の人生への納得の仕方、自分には「可能性がない」ことを受け入れる諦めの作法、これらはどれも、今までと同じ暮らし（傍目にはずいぶんと変わっているのだが）の不安定、大変さの中を生きつづける方法である。

この章の最後に、語り手が物語りの登場人物に与えていた役割を簡単にまとめてみよう。ただし、ここに示すのは私が立ち会った語りの場で、そのたびごとに与えられていた登場人物の役割を、便宜上、聞き取った私が勝手にまとめたものである。これが地域社会の史実であると主張したいわけではない。

「今のままで十分」「考えたことがない」人たちとの語りの場は、以下の様な登場人物が役割を担い、物語りを展開させる。

- 親世代...米作り（タムナー）をしていた。自分たちの生きる村での場所を作り維持するために懸命に働いた。子どもに対しても同じ生き方を要求する。子ども（＝語り手）、特に女の子には締め付けが厳しく、進学や就職を必要ないと考え、「今までと同じ」振り付けをさせた。そのことを、自分（語り手）が今から振り返ると残念だが、当時はそれが普通だった（周りの人もそうしていた）こともあり、特に強く反発するわけでもなかった。

- 自分（語り手）...小学校4年で、親の言いつけにより進学を断念、その後の転機となりうる場面でも親や家族の意見にしたがい「今までと同じ」方法が続けてきた。結果として「チャンスがない」が、それも仕方がないと考える。しかし、自分の子供に対しては、高い教育、いい仕事のチャンスを与えたい、そのために努力してきた。
- 子どもたち...高い教育を得て、いい仕事（田畑以外の仕事）、ナニーを目指す。彼ら自身の努力と適性、それに親（語り手）の献身が、彼らにチャンスを与える。しかし誰もがチャンスをつかむわけではないことも分かっている。「いい人」になり「いい人生」を送ってくれることが、親を満足させる。

子どもが生まれた時、それを転機に「責任がある、やらないと」と考えてこれまでとは違う仕事を始めた人や新しい場所（外国）で働き始めた人と、「責任がある、一生懸命働かなくてはならない」と考えたが、反対されたので「仕方ない」と納得した人がある。その違いは、客観的には世代差とジェンダー差から来るものだろうが、昔語りの上では、選択を迫られた当時、周囲にいた人との関係（物語上の役割）が意味を持っている。

少し後の世代（1970年ころかそれ以降に生まれた人たち）は、自分で選ぶこと、他の人にコントロールされないことに強くこだわる。こうした人たちの昔語りにおける登場人物の役割は、上に書いたものとは明らかに異なる。

- 親世代...米作り（タムナー）をしていた。自分たちの生きる村での場所を作り維持するために懸命に働いた。子どもに対しても同じ生き方を要求する。子ども（＝語り手）、特に女の子には締め付けが厳しく、進学や就職を必要ないとは考えないものの、子ども自身の選択には任せない。そのことに、自分（語り手）は反発したと回顧する。
- 自分（語り手）...親の振り付けがない、あるいは親の振り付けに反して「自分で決める」ことを重視し、子ども（語り手の子ども）が生まれたことなどを契機として「変わらないと」いけないと考える。誰もが成功するわけではなく、村に帰ってきて親の農場を手伝って暮らす人や、村から近い場所の工場で働く人が多い。しかし自分で道を切り開こうと、周りの人たちと時に対立しながらも努力してきたことを語る。子どもに対しては、教育を得ていい仕事を実現できるよう最大の支援をしたいと考える。ただし、2000年初頭の時点で、子どもが小さい場合もあり、現実的にはまだ考えていない人も多い。
- 子ども世代...親である語り手の努力が成功すれば、「高く学ぶ」「いい仕事を得る」チャンスに近づく。ただし、実際に皆が希望を実現するわけではないことも分かっている。

語り手は、「みんなと同じ」暮らしをしていた少年期や、今までと違う責任を果たすために今までとは違う働き方を考え、実現したり諦めたりしたことを物語りとして繰り返しながら、自分の周囲にいた人たちとの関係を描き出していく。自分が現実体験した暮らしや他にありえたかもしれない生き方の可能性を制限したり応援してくれたりする家族との関係、



自分が可能性を与えたいと考える子どもとの関係が、変わること・変わらないことの物語の上での文脈、昔語りを通して見る現在の自分の位置と将来の期待を決めている。

私は、このような解釈の方法が正解で、他の解釈は間違いだと主張しているのではない。私が言いたいのは、当事者の心理や行為の理由を分析することだけでなく、その時にその場で作られる過去と今と将来、周りの人と自分などの関係の作り方、語りの文脈から学ぶことがあるということである。この論文では、人が今までと同じ暮らし方や今までとは異なる暮らし方に期待できる、それらを実現する場所や行為や人との関係を、自分にとって意義あるものと思えることを、どのように理解して行ったらよいかと考えてきた。

過去の出来事を今と将来に結ぶ文脈が語られる。文脈の中で、自分に影響する人々と自分との関係や自分が責任を持つべき相手と自分との関係が配置される。そうして「今のままで十分、仕方ない、自分には無理」、「自分で決める、家族のために責任があるから今までと同じではいけない」といった形に、自分の期待できる現在や将来の姿が思い描き直されていく。たとえ傍目には似たような条件にある人の間でも、または同じ人が違う日に思い描く場合でも、その時、その場で描き直される期待が同じ範囲で限られている（例えば、ある仕事を目指すことを自分には関係ないといつでも思っている）とは限らない。物語りとして聞き手に語りうる限りでは（聞き手が他者であるとは限らない。自分が自分に語ることもある）、その語りの中で形作られるどのような期待も、合理的（Rational）ではないかもしれない筋の通った（Reasonable）ものではあるだろう。

---

<sup>144</sup> 単にストーリーのことを指す場合は「物語」、物語る行為のことを指す場合は「物語り」と表記する。

<sup>145</sup> 野家啓一の定義によると、物語とは出来事、コンテキスト、時間系列という必要条件を備えた言語行為である(野家, 2005, p. 17)。A と B という二つの出来事を一つの物語の枠に入れるためには、両者の関連を示さなくてはならない。典型的なのは、「1945年8月の日本の降伏を経て、9月にGHQが東京に進駐した」というような因果の関連である。もちろん「A と B には直接の関連はない」という語りもありうるが、これとて暗黙に「A と B とに関連がある」という語りを批判することが、語りの存在理由である。たとえばアメリカの歴史博物館が「原子爆弾投下が日本の軍国主義政権にポツダム宣言受諾を決意させた」と解説した時に、広島・長崎の人びとや核兵器に反対する人びとが挙げた強い反発の声を思い起こしてもらいたい。

ここでありがちな勘違いは、「すぎさった A、B という出来事に、特定の因果関係を与えることで物語が完成する」というものである。そうではなく、A、B を結びつけるコンテキストと時間系列を備えた物語行為が、A、B という出来事の実在性（あるいは出来事性）を支える。出来事、コンテキスト、時間系列という物語の必要条件は、物語行為の中で同時に成立する。だから「出来事は語り出された事柄の中にしか存在しない」という一見すると乱暴な言い分は、じつは物語の構造を考えれば全くの必然である。

ただし、だからといって野家が「物語り得ないものについては、沈黙しなければならない」という物語論のテーゼを唱えたことに対しては、歴史家からも社会学者からも多くの批判がある。「沈黙しなければならない」という禁止テーゼは、物語り得ない、声にならないほどの強い感情をともなう経験を「なかったこと」にしかねないからである(岡, 2000; 高橋, 2001)。

<sup>146</sup> だから、物語の「コンテキストと時間系列」は、AとBという2つの出来事があるだけでは足りず、物語る「今」を必要とする。過去の知覚的体験を、今、ここで思い出すことで、その体験と他の体験、そして今という3点をむすぶコンテキストが生じる。「今」を「今」として生きる人、語り手と聞き手が物語りの現場を共有することが、語られる出来事が出来事であるための必要条件である。「語り」は「かたどり」と通じる。話者の一方的な押しつけではなく、聞き手に届き、聞き手と共有できる輪郭を与えることである。たとえば経験談なら「昔、〇〇のころ、私は…」と始まり、「というわけだ」と終わる。伝聞ならば「昔々、あるところに」で始まり「…だったそうなの」と終わる。このように与えられた「かたどり」が、今、その場にいる人を「今ではない時間、ここではない所」に連れ出すと同時に、「今」にも形を与えているのである。

<sup>147</sup> もっとも、物語がこのようなものだと考えると、「この人は過去こういう経験をしたことが理由で、将来をこのように見ているのだ」という分析を、その瞬間の語り口について試みるだけならまだしも、「その人の物語」の読み方として決めることにはどうしても無理というか暴力が入り込んでいることを認めざるを得ない。この点で、先ほどから私が書いていることには少なからず問題がある。スアやクンが私に物語ってくれたことを、さきほどのように再構成したのは、あくまでも私自身が読者の皆さんに物語りたいと思った「今、ここ」の姿との位置関係なのだから、それを「スアの物語」「クンの物語」と書いてしまったのは、完全に勇み足である。

<sup>148</sup> 形容詞を二つ重ねると「とても」という強調表現になる。「スンスン」「ディディー」と表記したのは、単語を二つ重ねるとき、最初の一回は短く、後の一回は長く発音されるからである。「スン」は高い、「ディー」はよいという意味なので、正確には「とても高く学んで」「とてもよい仕事をする」と訳すべきだろう。だが、親たちがどの子にも最高レベルの教育を受けさせたいと思っているわけではなく「できるだけ」というニュアンスで話すので、少し違和感のある日本語だが「高く高く学ぶ」「よい、よい仕事をする」と訳すことにした。

<sup>149</sup> 結果をカウントすると、次のような数になる（複数回答含む）。

学校の宿題 (4) 読書 (3)

居住地区内や校庭での遊び (4: サッカー、バレー、おいかけっこ、タクロウ)

家の手伝い (女兒のみ 4: 洗濯、炊事など)

<sup>150</sup> 詳細は3章。

<sup>151</sup> サンプルは多くないが、数え上げると以下のようなになる。

親: ナーイ、チャオナーイ (7) 教師 (3) 看護婦 (3) 会計士 (3) 警官 (2)

---

兵隊 (1) エンジニア (1) 役人 (1) 医者 (1)

子：医者 (8) 看護婦 (6) 教師 (5) 警官 (3) エンジニア (2) 兵隊 (2)

<sup>152</sup> 田を耕すことと畑を耕すことが、一組の（つまり別の）動作として区別されていることに注意する必要がある。同様に、ティーディンと言えば居住地も含めた土地一般を指すが、ティーナー（米作をする土地）とティーライ（畑作をする土地）はそれぞれ別のものと考えられる。このため、土地保有を聞くときにも、ティーディンではなくティーナーとティーライ、それぞれの保有面積、使用面積を尋ねないと、どちらかを聞き漏らしてしまう。

<sup>153</sup> ラヨン、チョンブリーはどちらも、外国企業の工場が多い地域。

<sup>154</sup> もともとは教員養成が目的で作られた国立の地方総合大学で、全国に 40 校以上ある。90 年代になって大学に格上げされた。総じて最底辺の扱いをされているようで、コンケン大学の教員や学生たちは、これを「ラチャパット・カレッジ」や「ラチャパット・ユニバーシティ」ではなく「ラチャパット・インスティテュート」としか呼ばない。

<sup>155</sup> 職業訓練校から格上げされた大学で、「準学士」コースが多い。

<sup>156</sup> 野津隆志の「国民の形成」では、子どもの将来に対して親が使う「レオテー・カウ（子ども次第）」と「バンカップ・マイダイ（強制できない）」という 2 つの表現に注目している。親が子供に持つ意識が、「親（教師）に従い、素直で、言うことを聞く」ことを評価する規範レベルと、「子供は親と別人格で、拘束力が及ばない存在である」という行為レベルとが大きく異なることを指摘した上で、この矛盾を「子育て意識の二重構造仮説」によって解き明かそうと試みている。野津は、この乖離を、東北タイの基層的価値、つまり開拓者特有の「個人的積極性の態度や特定の土地に固執しない移動性の気質（北原）」と、その上層に後から伝播してきた仏教的価値との二重構造に対応していると見る(野津, 2005)。野津の研究は、農村の日常生活と学校教育で実践される、国民化・国王崇拜・仏教信仰という 3 点の「国民文化」が形成・伝達される様子を綿密に調査した、大変な労作である。しかし、私が調査してきた村では、1970 年ころまでに生まれた女性たちは、ほとんどが親に反対されて進学や町での就職を断念していた。このことを考えると、「個人的積極性」が基層的価値に存在するという議論には、素直にうなづくことはできない。

<sup>157</sup> それでも当時タイ政府と台湾政庁の協定で決められていた 5 万 6 千バーツより高い。

## 6章 コンケン 2016 ポスト小農社会における「期待」

1970年代まで、空間、経済、社会、アイデンティティと広い意味での生計は、互いに重なってマッピングされていた。研究者は、村に「入る」ことができ、そうすることで、村人たちの社会や経済の宇宙に入ることができたのである。(Rigg, Veeravongs, et al., 2009b, p. 139)

ここまで、私がコンケンの村で観察し、聞き取ってきたことを振り返り論文で議論してきた。5章の結末部における私の論述は、農村において農業を中心として暮らすことはもはや現実的ではなく、いずれ消えてしまうものであると予感しているかのようだ。

しかし、この論文で見てきた状況は、私が村を頻繁に訪れていた時点から10年近く経過した現在では、すでに大きく変わっているのではないかと観察された問題の多くも、すでに解決されているのではないかと。このような疑問を持つ方もおられるだろう。タクシン時代以来、困窮する地域の人々のベーシックニーズを改善するとともに、開発政策がもたらすチャンス、市場経済の浸透、都市との交通の改善などのチャンスについて人々が正確な知識を持ち、チャンスを活用することを促す政策が実施されてきた。効果が現れているのであれば—そして、その結果として農村・農業経済が息を吹き返し、農村住民はより強くタクシン系の政党を支持するようになっていくという報道が正しいのであれば—私の予想とは異なり、農村で農業を営むことを中心とした暮らしが再び可能になっているかもしれない。地域の暮らしが完全に解体されて生きる術がなくなってしまう前に、人びとが本来持っている知恵を使って村を自立させ暮らしを支えていく方法も見つかるかもしれない。タイで金融危機以来、度々政府の文書にも登場する「足るを知る」原理は、人々を勇気づけそのような方向に導こうとするものではなかったか。こうした政策が効果を発揮すれば、農村の困窮は緩和され、人々はより多くのことを期待し実現することができるようになっていくのではないかと。

2000年代後半から2010年代前半にかけて、村の姿や村に生きる家族と個人の考え方、選択肢がどのように変化しているか、ここに記しておきたい。この期間、東南アジア農村を対象としたいくつかの研究報告や論文集では、かつてとは異なる、いわば「ポスト小農社会」が出現していることが示されていた。都市と農村との接続はこれまで以上に密接なものとなり、農村住民は大量生産・大量消費社会に巻き込まれ、また、その結果として農村内部における権力や社会関係のあり方にも大きな変化が現れているという(Bunnell et al., 2013; Gough, Agergaard, et al., 2009; Vandergeest et al., 2011; Walker, 2012)。

2016年に3箇所の村を訪問した際に見聞きしたことから、先行研究が明らかにしたこのような状況を大枠で裏付けるものである。しかし村の人たちが10年の間に経験した「変化」は村ごとに、また家族ごとにユニークなものであった。

## 6.1. コンケンと3箇所の村：2016年の観察

### コンケン

コンケン市の中心部では、10年間の変化はそれほど顕著ではない。主要なホテルの幾つかは経営者が代わって綺麗に改装されていたし、今までになかった規模の巨大ショッピングモールが1店舗できていたが、このくらいであれば、10年前にも予想できた範囲の変化といえるだろう。市内にはバンコクと同じようなメータータクシーが溢れており、ショッピングセンターに行く客や外国人の滞在者などを運んでいる。市内は、セダンやSUVが渋滞をなしている。以前、車といえば多くがピックアップトラックだったことを思えば大きな変化であるが、それも市民の所得が向上した結果であろうと納得できる。表面的な変化はたしかに見られるが、10年前に予想できた範囲を超えるものではない。

しかし、街外れを走る東西南北の街道沿いに行くと、町中とは全く異なるスピードで変化が起きていることを実感する。東西と南北に走る街道の両側には、以前からいくつかのショッピングモール、集合住宅や病院があったのだが、2016年にはその数が大幅に増え、コンケンの東西と南北数キロの間は、ほとんど切れ目なく何らかの施設が両側に建っている。自動車販売ディーラーの数も増え、ニーズを反映してコンパクトカーやセダン、SUVを多く展示するようになっている。また、10年前にはなかった高級住宅地やリゾートハウスのモデルハウスが数か所できていて、その一角だけは、コンケンの街とは全く異なる地域に見えるように見える。多くの人が住むことのできる集合住宅も建設が進んでいて、いくつかの高級マンションの他、工場労働者が住むような大型のアパートも以前より多い。

また、街道沿いをコンケン市中心部から10キロ程度外れると、繊維や食料品・衣料品、精密機械などの巨大工場が新たに稼働していることに気がつく。コンケン周辺部には、1990年代から工場の移転が始まっていたが、2000年代後半にはそのスピードが加速したように感じられる。

また、ASEAN経済統合を受け、南北と東西の街道が交差するコンケンは西（ミャンマー）と東（カンボジア、ベトナム）、北（ラオス）と南（タイ、マレーシア）をそれぞれつなぐ物流の拠点となりうる位置にある。すでにコンケン市のすぐ南に位置するタープラの街は、食品や工業製品を運ぶトレーラーが停留し積み荷を移し替える一大拠点としての機能を発揮しつつある。そこで、市の北部からタープラまでをつなぐ高架鉄道を整備しようという計画が持ち上がり、すでに政府の許可を得たそうだ。

こうしたことから、コンケンは、東北部の経済の中心としての地位を固め、地方における工業の中心地として10年間に大きく発展し、また、東北部内外から多くの労働者やビジネスマンを集めて人口も増えているという印象を持つかもしれない。しかし統計を調べると、1990年代後半以来、コンケン県と市（アンパー・ムアン）の人口は微増を続けていて、どこかの時点で爆発的に増えたという事実はない。

また、コンケン県内の工場数が激増したというのも間違いであり、工場の総数は減少している。とくに食品関連の工場数が減っていることは印象的であるが、規模ごとに整理すると、10人以下の零細企業が減り、200人以上を雇用する大規模な工場が増えたことがわかる。

人口が爆発的に増えたとか、工場ばかりになってしまったとか、つまり10年で全く別の街になってしまったというような印象は避けるべきだが、しかしここで書いたことは、3箇所の村に起きた変化を理解する上でも助けになるはずだ。

### 三通りの、あるいは同一の「ポスト小農社会」

村を訪問するチャンスを得た私が、10年ほど前まで何度か訪問調査をしていた日本人であることを覚えている人もいれば、忘れていた人もいた。多くの人が、10年間の間に起きたことを雄弁に語ってくれた。以下、D村、N村、P村それぞれに聞いたことを整理したい。前提として、2016年前半、コンケンには猛暑と深刻な水不足に見舞われており、そのために水田での作業の開始が例年より遅かったことを考慮する必要がある。また、この状況は、村にいる人達に、田畑での耕作に依存する生活が不安定であり困難であることを、例年以上に強く意識させていたであろうことも想像に難くない。

#### D村

もともと多様な換金作物を作ることのできる土地ではなかったが、2016年の時点では、栽培されている作物は、概ねモチ米とトウモロコシ、サトウキビ、数種の野菜と果物に限られていた。90年代後半から2000年代前半にかけて作物の種類を増やそうとした人たちも、今ではそのような試みはやめているようだ。20歳から50歳までの人の大半は、今では近隣の工場その他、コンケン市でビジネスをしていたり、近くの学校や役場などに勤務したりという形で現金所得を得ている。農地に出向いて田畑に手を入れたり動物の世話をしたりするのは、おもに50歳以上の老人たちである。工場や街で働く人たちが、農業との関わりを捨てたわけではない。工場や学校、役場で働く人たちも、出勤時間前の早朝（5時、6時台）や週末に田畑で働く人はおり、また、農作業に大量の人手が必要になる収穫期には、バンコクなど離れた場所で働く家族が手伝いに訪れることもある。

それでも農業に必要な人手が確保できないのではないかという疑問があったので、この点を質問すると、いくつかの解決策がすでに導入されていることがわかった。一つは、10年前にもすでに普及していた雇入れを継続することである。現在、農村においても一人あたりの日給は最低300バーツと定められている。一人あたりのコストは10年前と比べると1.5倍以上になっている。また、トラクターを借りる（＝トラクター1台を借り、操縦できる人一人を雇い入れる）ことも、小規模な田畑であってもごく一般的に行われており、この場合、田畑の面積1ライあたり2000バーツを支払う必要がある。こうした費用は、今では売るほどのコメを作る家族が少なくなっていることを考えると、無視できないものであろう。

もう一つの方法は、刈り分け小作のやり方を復活させるというものだ。刈り分け小作（ハイタムキン）とは、簡単にいえば、ある範囲の土地の耕作作業を任せる代わりに、収穫を耕作者と分け合うことである。見方を変えれば、収穫の半分が地代であるとも言える。2000年代前半にもこの方法が途絶えていたわけではないので、「復活」というと語弊があるが、以前と比較してこの方式を採用する農家が増えたそう。かつての方法との違いは2点ある。かつて、この方法は、30ライ、あるいは50ライといった大規模な農地を持つ地主が、親族や独立前の子どもとの間で行うことの多い習慣であった。つまり、労働力を有効に活用して生産力を高めることが、この方法のメリットだった。また、親子関係の場合は、いずれ独立することを念頭に、それまでの期間に、子どもの財力を支援することにもなるし、また、相続の時期を後回しにすることで、子どもからの労働力面での支援を延長することにもなっている。2016年に私が聞いた刈り分けは、5ライ、6ライという、かつての土地政策では限界農民と呼ばれるグループに入る比較的小規模の農家、それも老人世帯が、収穫の2/3ないし3/4を耕作者に渡して「やってもらう」ものだ。もともと土地が少ない上に収穫の大部分を渡すのでは、地主側が手に入れるコメやトウモロコシはたかが知れている。それでもこの方法をするメリットは、地主にとっては自分の（もはや老いてしまった）体を酷使しなくてもよいということである。現金所得は若い家族（娘、息子など）からの送金と年金（60歳以上で600バーツ/月、70歳以上で700バーツ/月、障害があれば800バーツ/月）で賄うから、作物が大した売り上げにならないことは大きな問題ではない。また、小作側は、今では地主の親族や子どもとは限らない。工場では働けないがまだ元気な40代後半、50代の人や、30代でも工場や街で働く機会を逸した数少ない人（例：離婚して子どもと同居する母親など）が、老いて田畑に出ることが面倒になった人の土地を借りているのである。彼らも家族の一部が工場などで働くこともあるが、彼らにとっては、耕作して生計を維持することのできる収穫（ないしは売上高）を得るに足るものでなくてはならない。結果として「やってもらっている」という地主側の表現が成り立つわけであろう。

最後に、耕作を、できるだけ労力を使わない方法に回帰させるという手段がとられている。これは主にコメの場合に有効な方法なのだが、20世紀終盤以来、コメの収穫を向上させるために、稲を一株ずつ田に植えていく手法が東北タイでもとられていた。しかし2005年ころから、この方法を取りやめ、種を水田に蒔くやり方に戻っているというのである。この方法では、当然ながら労力を大幅に節約することができる。植え付け期には、以前の半分以下の労力、5、6ライの土地であれば10人の人を雇い、1日で作業を終えることすら可能だ。その後も、入念な水位の管理や頻繁な農薬、化学肥料の投入も行わない。結果として、収穫は以前よりも減っているそうだが、そうするに値するほどコスト（金銭面でも、労力の面でも）が下がるのである<sup>158</sup>。

D村に特有の事情として、無農薬栽培（ガセート・プロート・サーンピット）が導入された。2008年、D村を形成する二つのムーバーンのうち片方の村長がリーダーとなり、すでに実施していた他県の農家や研究者を招いて無農薬栽培の勉強会を始めた。その後、D村の農家

は全面的に化学肥料と農薬の使用を廃止している。村は、アンパー（郡）から資金を得て、ある農家が提供した 2 ライの土地を利用して無農薬栽培のラーニングセンターを設置、ここでは 30 人の農家が、外部の研究者とともに栽培方法や品種の検討を行い、また、他地域からも見学者を招いて、ほぼ毎週のように講習会を行っているそうである。当初、村長はじめラーニングセンターに参加する人たちは、無農薬栽培を売りに D 村の作物の付加価値を高め、マーケットを拡大することも考えていたが、村の知名度が上がると、他の村の人達が、D 村産の無農薬野菜であると偽ってコンケン等の市場で売るという行為を行うようになった。そのため現在、ラーニングセンターの土地で作った野菜類は、村内と限られた場所のみで販売することになっているという。また、村は県内唯一の「Sufficiency Economy Model Community for ASEAN」に指定され、見学者の数はいっそう増えたという。無農薬を始めた村長の言葉では、自分たちが必要だと思って始めたことを、国があとから認めてくれたこと、しかもそれが国王の提唱する「Sufficiency Economy（セータキット・ポーピエン）の原則に適っていると評価されたことは、メンバーにとって大いに励みになったというが、モデルビレッジに指定されたために政府から得た支援は、さほど大きなものではないそうだ。

さて、無農薬栽培は、30 人のメンバー以外にも徹底されているわけだが、他の人たちにとっても、この転換は少なくとも大きな負担にはなっていないようである。ごく一部、サトウキビの販売などを主たる収入源としている農家を例外とすると、村で耕作を続ける人にとって、もはや収穫が多いかどうかはさして問題ではなく、労力を節約することが重要であると先に述べた。農薬や化学肥料の頻繁な投入がない無農薬栽培は、この点で老いた農業従事者のニーズに合致している。無農薬栽培でも、本格的に収穫を上げ作物の品質を高めるためには、たとえば食べ物や収穫の残滓（柑橘類、作物の茎や皮などが使われているが詳細は不明）を利用して作る有機肥料や防虫剤を研究し、こまめに投入する必要があるそうだ。しかし収穫にこだわらない人たちは、そのような工程の一部を省くこともある。まとめると、無農薬栽培は、実験と研究に参加する農家にとっては付加価値向上の道筋だが、それ以外の多くの家族にとっては、楽に耕作を続ける方法として歓迎されている。村長は言う。「陛下はお若い頃からずっと、ポーピエン（ちょうどよいこと、満足すること）が大事だと教えてくださっていたが、誰も聞く耳を持たなかった。経済が悪くなって（1997 年、金融危機の後）、私たちが少しずつ陛下のおっしゃることが正しいのだと理解できるようになってきたのだ。」彼の理解が間違っているとまでは思わないが、他の人達の話してくれたことも総合すると、ちょうどよいやり方で維持することが、収穫を高め所得を上げる事よりも現実的なのである。これが、20 代から 40 代までの労働力の大半が賃労働者として活躍し、その収入と送金で村に残る老人と子どもを支える現状での解なのだ。

村は変わったのか、変わらないのか。D 村で出会った大半のインフォーマントは、大きく変わってしまった（プリアン・プリアン・ラーイ）と言う。開発が進んだこと、水不足の年が頻繁になって米作りで行きたくことが困難になったこと、若者の多くが高校（マッタヨム 6）を出た後も技術学校や大学を目指し、工場や街で働くこと。今では村にいるのは老人と児童



だけになっているように見えること。これらが、「変わった、変わった」と言われる事柄である。ただ一人、そうではない、何も変わらなかった、進学する若者も外で働く若者も増えてなどいないとつぶやく人がいた。4章、5章でたびたび登場し、もはや米作りの時代は終わった、若い人は教育を得て別の仕事をするのが普通なんだと私に説いたスアさんその人である。自慢のレストランも店じまいし、子どもたちの送金で暮らすスアさん夫婦は、10年前とは見違えて、すっかり隠居老人の体である。生活の多くは貯蓄と子どもたちからの送金に依存する一方、ごくわずかな時間だけ田畑に行きコメと野菜を作るが、収穫は夫婦で食べるにも充分とはいえない量だから、夫婦はコメも野菜もお金を出して購入する。今になって、村は何も変わっていないとは、何たる天邪鬼か。10年前からもっともっと大きな変化があると予想していた彼にとって、現状のD村は期待はずれの、以前と変わらぬ農村のままに映るのか。あるいは、半分隠居した生活をゆるやかに過ごしている彼にとっては、村の「変化」など、久しぶりに現れた外国人に語るには値しないものなのだろうか。

## N村

N村の場合も、1990年代から工場での賃労働を行う人が多くいた。村の周りには以前から人形工場とビール工場が稼働しており、人形工場には村からも雇われる人がいた。この10年の間には、アグリビジネス最大手であるCP社とセブン-イレブンの合併によるレトルト食品の工場、スポーツウェアの工場、ボトル飲料水の工場が相次いで操業し、以前より遥かに多くの人が工場で働くようになった。インフォーマントによって意見は異なるが、概ね大人の5割から7割、あるいは20代から40代のほとんど全員が、工場労働者となったそうである。工場で働かないのは、村・タンボンの役員、教員、以前からコンケンなどの街でビジネスをしていた人たちだけだとも言われる。工場で働く人たちの所得は10年前より上がっており、最低でも日給300、普通は月収9,000から12,000バーツ(残業代もふくめた場合)に達する。一人の工場労働者の年収で、10から20ライ程度の農地を持つ農家1世帯が、15年前くらいに得ていた農業所得を稼ぐことができってしまう。もっとも、農家の場合は食費が大幅に少なくてすむという条件もあったので、賃金の高騰だけをもって、工場労働者のほうが有利であるということとはできない。しかし家族の誰か(例えば若い夫婦)が工場で働いていて、なおかつ他の誰か(年齢の高い兄弟か親)が耕作を続けていれば、賃金を得つつ食費を抑えることも可能である。

3章で紹介したとおり、N村ではD村やP村と比較して多様な商品作物を栽培することが可能だった。しかし2016年時点で、商品作物の種類は以前より少なくなっている。労働力の重要な部分を工場や都会での賃労働に割いている都合上、多様な商品作物に手を出すよりも、少ない労力で継続可能なコメ作りか、大量に販売可能なサトウキビ、トウモロコシやキャッサバ等に品種を絞り込むやり方が好まれるのは自然なことであろう。

さて、工場労働の機会が増えたことと、ある意味では同等以上にインパクトのある「変化」も起きていた。複数の工場から近い位置にあるこの村には、工場労働者のための寮(という

よりもアパート)が8箇所建っており、合計すると200人以上が居住している。CPなど新しく進出した工場には、もともとコンケンに住んでいた人たちの他に、東北タイの別の県や、ミャンマーとカンボジアから渡ってきた労働者も勤務している。彼らと彼らの家族を収容する寮は、最初は工場経営者が建てたようだが、それを見た村の人達のうちで、居住区域に土地を保有していて建設資金をまかなえる人たちが、我先にと続いた。結果として、村にはもともと住んでいて農業をする人たち、もともと住んでいたが日中は外に働きに出る人たちと、新しく移り住んで来て、やはり日中は村にいない人たちがいる。寮に住む人達のために、CPの工場は毎朝と毎夕送迎のバンを派遣する。

新しい住民はほとんどが日中村を離れているため、古くからの住民のコミュニケーションは希薄である。しかし数少ない機会は、朝、夜と休日の買い物だという。N村では以前よりもずっと多くの雑貨店(食品、飲料、タバコ、文房具や電池などを売る店)が営まれていた。また、N村を構成する三つ(10年前は二つだったが、最近新たに分割された)のムーバーンが開発資金を出しあって建設した、大きな屋根のあるマーケットがある。ここでは、村内や近くの村から農家が訪れ、作物や簡単に調理された食品を販売している。寮に住む工場労働者やその家族も買い物に訪れるので、これが数少ない交流の機会になる。また、工場労働者の家族の一部は、自らも手工芸品などを売りに来ることがあるという。工場労働者が買物をする機会は朝晩と休日に限定されているとはいえ、店や屋台を営む人にとっては、売り上げを向上させる役割を果たしてくれているのである。

また、寮が出来たこと、今後も工場が増えると見込まれていることから、地価の高騰はいつそう進んでいる。工場の設置に便利と思われる街道に近い場所では、1ライあたり100万バーツを超えることも珍しくない。ここに至って、N村周辺地域の土地を、農地として取引する余地はない。

さらに、村には1,000羽以上の規模の養鶏場が4箇所稼働し、CP社に鶏を納入している。食肉用ワニの養殖を試みているところもあるという。これは養鶏場を経営できるほどの大きな土地を持っている人に限られた動きであり、また、養鶏場がまわりの村民に雇用機会を提供する場面も少ない(ワニを捕まえるときくらいだそう)ので、村全体に及ぼす経済効果は少ない。

まとめると、工場が相次いで操業したことで、賃労働の機会が増え給料が高くなったことのほかに、いくつもの経済効果をもたらした。新たに村内で買い物をする人口が増えたこと、寮の経営という地主にとっての新たな収入源が生まれたこと、地価が高騰したことである。

一方、田畑の耕作は、D村と同じように50歳以上の人たちが専ら行うが、これは収入源として大きな役割を担うわけではない。また、工場は多かれ少なかれ工業排水を出しているため、N村に住む人達のなかには、工業排水で農業用水と土壌が汚染されているのではないかと心配して、村の農地で取れた作物を自分で食べることを嫌がる人が少なくない。結果とし

て、N村の人たちは、耕作を維持しているにもかかわらず、その食べ物も自分では消費せず  
に売却し、現金を出して食べ物を購入する機会が増えているのである。また、10年前であ  
れば田畑や川でとったカエル、魚などを食べる人も残っていたが、今ではこうした行為は積  
極的には行われなくなっている。工業排水の懸念と、若者の多くが日中外に出ているために  
狩猟・採取をする人がいないことの二つが理由である。

なお、少ない人手を工夫して耕作を維持する方法は、概ねD村と共通しているが、D村の  
ように、村を挙げて無農薬栽培を導入するということはない。

## P村

工場で働いたり都会で就職したりするチャンスは相変わらず多くない。しかしP村で行わ  
れている経済活動も、10年前とは大幅に異なっていた。2009年ころから、「コンケンサーム  
(3)」という新しい品種のサトウキビ栽培が普及していた。大手製糖業者ミットボン社が新  
たに県内プーウィアン郡に操業した工場との契約栽培である。コンケンサームには、これま  
での品種にはないメリットがある。第一に、高温や水不足に比較的強いため、近年の気候変  
動にもかかわらず比較的安定した収穫が可能である。第二に、サトウキビは一度植えると3  
年程度は植え替えずに収穫を得続けることができるが、コンケンサームの場合、このサイク  
ルを4年に伸ばすことができる上に、2年目以降は1年目よりも高い収穫を得ることができ  
る。第三に、糖度が高いため、ミットボン社はこれまでよりも高い価格で買い取るという。

こうしたメリットは、サトウキビ栽培を魅力的なものとした理由の一つだが、もう一つ、偶  
然の要素もあった。おりからの高温・水不足続きで、本来であれば水を大量に消費するサト  
ウキビ栽培は困難なものとなっていたはずである。しかし、近隣で開発を進めていた採石場  
では、数年前に起きた事故がきっかけで、大量に湧出した地下水の処理に困っていた。そこ  
で事業者とタンボン・ポリブンが共同出資で水路を引き、水不足のポリブン地域に農業用水  
として提供することにしたのである。こうして、コンケンサーム種のサトウキビはわずか数  
年の間に他の作物を置き換えてP村のあるポリブン地域で最も普及した作物となった。

なお、日雇い労働者の最低賃金300バーツは、コンケン県内でも最も貧しいと考えられるこ  
の地域にも適用される。コメ、キャッサバやトウモロコシ等の作物を栽培している農家では、  
賃金の高騰が不都合であることは間違いない。サトウキビ栽培では、刈り取りの時期だけは、  
刈り取った束の数に応じて賃金が支払われる慣例となっている。2000年代前半に聞いてい  
た話では、ベテランで一日400バーツ以上、老人や経験の浅い人が得る額は200バーツに  
満たない額だったそうだが、今ではこの単価も上がっており、ベテランの場合一日800バー  
ツ以上を稼ぐ人もいるという。

90年代後半に多くの人が試みた大豆栽培を、今でも続けている人は皆無である。水田での  
コメ栽培は、やろうと思えば可能ではあるものの、今でも継続している人が少ない。大豆は、  
種子や肥料などのコストがかさむ一方で価格も収穫も不安定であり、多くの住民にとって

は借金を増やした苦い記憶となっている。一方、コメ作りをしない人が増えた理由は、7.5 ライという土地面積の制約による。タイには珍しくこの地域では人口の自然増が続いたが、1985 年の入植時に割り当てられた 7.5 ライの制限は（公式には）変わっていない。タクシン政権からインラック政権に至るまで、コメの買取り価格はほぼ一貫して上昇したのだが、もともと生産性の高い土地ではないから、少ない面積でコメを育てても、自分の家族で消費する分を除けば、大きな販売益を得るほどの量は残らず、これを売っても十分な所得にはならない。サトウキビであっても 7.5 ライであればそれは同様なのだが、サトウキビを集約的に栽培する人に土地を貸し出して、自分たちはどこか別の農場（別の県も含む）や町で働くほうが、7.5 ライを自分の生産手段とするよりも有効であると理解してしまったのである。大豆の試験栽培の際に負った借金がある人たちをふくめて、少なからぬ家族がこのような形態で農地を事実上手放してしまっている。

農地を手放した人は何をして生きているのか、という疑問がわくかもしれない。P 村はもともと開拓が遅れ生産性の低い土地に、移住政策で多くの家族が移ってきた後は農地を一家族あたり 7.5 ライに分割されてしまったため、自分の農地を耕作するだけで家族を維持することはほとんどの家族には困難だった。そこで、5 月から 11 月くらいまでは地域の田畑で働くが、12 月から 4 月までは親族総出でタイ中部プラチンブリーやチョンブリー県でのサトウキビ収穫の仕事をする、あるいは家族の一部がバンコクや南部のリゾート地域で食べ物売りをして送金するというのがごく一般的な生計となっていた。今でもこうした村外活動は継続しているし、村の近隣でサトウキビ農場が増えた今では、村の近くでサトウキビ農場での日雇い仕事（植え付け、追肥、収穫など一年中なんらかの作業は発生する）をするだけで、なんとか食べていけるだけの収入を確保することもできるそう。また、ミットポンなど県内（といっても村からは 1、2 時間離れているのだが）の工場で働き始めた人もいる。通勤時間がかかる割にサトウキビ農場の日雇いと比較して高い収入を得ることができるとは言えないのだが、工場労働はサトウキビ農場ほどの重労働ではないし、病気や怪我の補償があることが大きなメリットだと考えられている。サトウキビ栽培には機械を導入してもっと省力化し、もっと多くの人が工場で働くのが効率的だと、村長補佐の一人は語る。

では、サトウキビへの転換は良いことづくめなのかというと、そうとも言い切れない。サトウキビを栽培する際には、会社に指定された量の肥料や農薬を投入するわけだが、このことは村の中の懸念材料の一つになっているようだ。P 村のあるタンボン・ポリブン地域では田畑や森林で採取する動植物やきのこ類、河川で取れる魚を利用する頻度が高く、このことが、収入の少ないこの地域でも人々がなんとか食べて行くことができていた要因の一つだった。農薬と化学肥料の投入、さらには 4 サイクルの収穫を終えたサトウキビ畑はいったん焼き払わなくてはならないことから、地域の人達の中に、今までと同様に田畑や森林、河川で採取した動植物を食べることが安全ではないのではないかという疑念が生まれている。この方法で食料を得ることを避けるようになったために、現金所得の少ない人たちには、食料費の高騰が家計に大きく響くようになっている。なお、魚の値段は、10 年前とくらべて

倍以上（ひと籠 12 バーツから 25 バーツ程度）に上がっているようだ。

サトウキビ栽培は本当に安定して続けられるのかと心配している人もいる。今回、村長、3 人の村長補佐と村の小学校長に話を聞くことが出来たが、この 5 人のうち 2 人は、農地がどこもかしこもサトウキビ畑に変わっていくことが心配だと語ってくれた。たしかにサトウキビ栽培は収入になる。地下水を用いた水路が引かれたために、水不足も解消された。しかし、4 年のサイクルを 2 度繰り返している中で、いつまでも同じことを続けられるのかという心配も生まれたという。他の作物よりは安定しているとはいえ、サトウキビの買い取り価格は質によって変動する。7.5 ライをフル活用して最もうまく行くケースで年 7 万バーツほどの売り上げ、それが 5 万、4 万と下がってしまったこともある。また、同じ農地でサトウキビを作り続けることがいつまで可能なのか、まだ確かめられていない。このような心配事を次々と思いつくのは、この地域の人達に、未開拓の土地で苦勞した経験や、新種の大豆栽培で借金を増やした経験があるからかもしれない。

### 3 箇所の村に共通すること

ここまで農業の変化を中心に書いてきたが、農業はもはや生活の（少なくとも生産活動の）中心を占めているわけではないということを、強調しなくてはならない。村で見ることが出来たものをもう少し幅広く紹介したい。

まず、以前にはなかった施設が幾つかできていた。一つは日本の商店街にあるようなアーチ（アーケード）で、これは、厳しい日差しやスコールの際にも、村の集まり（集会や葬儀など）、臨時の市場などを開くために使われる。TRT 時代に導入され、その後も何回か実施された農村支援策の一つである SML スキーム（村は、規模に応じて、10 万バーツ、20 万バーツ、30 万バーツのプロジェクトを申請し資金を調達することができるというもの）を利用している。D 村ではこれを二度にわたって獲得し、2 箇所に設置してある。N 村でも一度はこの制度でアーケードを作り、もう一度は集会施設の拡張と村の寺院の塀を修繕するために使った。P 村にはアーケードは作られておらず、集会施設の改築と舗装路の拡張に用いられている。

また、D 村と N 村では、村の居住区の通りに排水溝が掘り進められている。これには、生活や農業に用いる水と生活排水とをきちんと区別して処理するという衛生上の効果がある。また、一部の家にとっては、道が舗装されたためにより頻繁に起きるようになった家への浸水の被害を少なくする効果も期待されている。N 村は村の中心に近い場所に大きな池があるが、ここに生活排水が流れ込まないように、排水処理施設も建設された。

さらに、D 村と N 村では一部の農地にまで電線が開通し、ポンプを稼働させるために使われていた。水不足に見舞われる頻度が高まっている現状では、これは必要な処置ではあるものの、こんどは電気が不安定になる可能性もあると心配されている。ここに紹介したのは、たんにあらたな設備を私の判断で列挙したわけではない。村の人にとって「開発」とは、こ

のような、外部の資金を使って、生活を目に見えて便利にする設備や施設ができることなのである。

もちろん、施設以外でも多くのプロジェクトが実施され、いくつかは村の人達の生活になくてはならないものとして機能している。30 バーツで保健所や病院での通常の診察を受けることを可能にする「バットーング（ゴールドカード）」の制度は中でも広く歓迎されているものだ。何か健康上に問題があれば、まずは近隣の保健所、続いて郡レベルの病院、最後にコンケン市にあるシーナカリン病院のような大きな病院にかかるよう勧められる。糖尿病や心臓病など健康に問題を抱えている人の数は多く、定期的にコンケン市の病院に通わなくてはいけないという人もいるのだが、この仕組みのおかげで、病院に行くことは大きな負担ではない。また、タイの農村にはもともと葬式組合（チャパナキット）という仕組みがあった。これは、メンバーに不幸があったとき、少額（100 バーツ、50 バーツ等）を出し合って葬儀費用（合計 15 万から 20 万バーツ以上が必要とされる）を負担するという相互扶助の仕組みである。これまでも村や母親グループなどの地域のもの、教員など職業組合が運営するものがあつたが、ワクチン時代には各村に老人グループのチャパナキットを設立することが奨励され、さらに、D 村のあるバンファン地域と N 村のあるムアン・コンケンでは、BAAC がメンバー向けにチャパナキットと同等の仕組みに入るよう勧誘している。村の生活で今まで想像されていた、お金が必要になる「もしもの時」とは病気や家族の死亡のことだったが、こうした仕組みがあるのおかげで、ほとんどの家族は備えておく必要を感じなくなっている。

村落基金（100 万バーツ村落・都市コミュニティ基金）も生活に役立ってはいるのだが、その役立てられ方は、やや複雑である。基金はこれまで3 ラウンド実施され、メンバーとなった家族は軒並み 3 回利用することができた。使いみちは、最初の 2 回までは 3 章に書いた時と同じように農耕に必要な道具や牛、豚などの購入、村内で店を開くとか菓子作りを始めるといったビジネスの資金として活用されていたようだ。しかし 3 回めともなると、新しいことを次々と始めるにも限度がある。高齢化が進んでいることもあり、他の借金（例えば大豆栽培のために BAAC に負った負債）の利子を返済するといった目的が容認されるようになった。中には、特に目的はなくただ借りてくれと言われて借りたから何にも使っていない、期限が来ればそのまま返済するという人もいる。以前は上限 2 万バーツ、利子は 4 から 6% で一家族 1 年 1 回までを限度とした融資だったが、各村それぞれに制度に若干の変更があつた。D 村では金額の上限を 1 万バーツに引き下げ、利子をとることをやめた。このため、他の借金の利子を支払うために利用する人が多い。また、3 ラウンド合計で 5 万バーツを借りたがまだ返済できていないという人もいるが、厳しく追求されているわけではない。一方、もう必要がないとか、何種類もの借金を負いたくないという理由でメンバーを抜けた家族もある。N 村では上限 2 万バーツに変更はないものの、2 ラウンドめまでは利率 6%、3 ラウンドめから利子を廃止した。2 万バーツ程度では新しいことを始めるには少なすぎるというのが村の人達の見解で、コメや野菜をつくるため、あるいは日常生活のために出来た少額

の借金を返済するために使ってしまうことも少なくないようだ。P村では利率6%を維持しており、また、返済できなかった人には、他の仕組みへの参加を制限するペナルティが課されているそうである。ここではもともと大豆栽培のためにBAACから借金を負った人が多いため、基金を借りて返さない場合のペナルティがなければ、踏み倒す人が続出するという判断であろう。

村落基金は、最初に実施された2002年から2003年には、牛や豚を買うとか村でできる小さなビジネスをするといった、(収入源に繋がるという意味で)「生産的」な目的に使われることも少なくなかった。しかしその後、村の多くの家族に行き渡ってやるべき投資は一通り試されたこと、村の若者の大半が賃労働に参加するようになり、日中の村には子どもと老人しか残らないようになったことから、2ラウンド、3ラウンドめともなると、もはや「生産的」な使いみちをする理由がない。そもそも今でも田畑での仕事や牛飼いを続けている人たちも、それが一番儲かる仕事だから続けているわけではない。D村では、労力を節約するためにあえて生産性を下げることすら行われているのである。

では、村落基金はもはや役割を終えたのだろうか。そう言い切ることもできない。儲かるわけでもそれだけで食べ物を確保できるわけでもないがまだ続けている人の多い田畑の仕事で、現金の支出が必要になる場面は少なくない。子どもからの送金が遅れ、日常生活に必要な食料費や学校に通う子どもに持たせる食事代などに困る場面もある。そのような場合に昔からとられている方法は、村にいる親戚やきょうだいでどうしてお金を工面し合う、あるいは裕福な隣人から数百パーツ、数千パーツだけを借りて、お金で返す代わりに畑で働くというものだった。今でもそのような調達方法は残っているが、基金からとりあえず1万パーツ借りておけば親族や隣人に頭を下げずともよいという考え方ができるのである。

まとめると、30パーツ医療制度やチャパナキット、村落基金があるおかげで、村にいる人達は、普通考えることができる範囲の「もしものこと」に独力で備える必要が減ったと言える。タクシン以来の農村・貧困層向け「ポピュリズム」政策は、農作物の価格システムを歪めつつも農業所得を向上させたために今でも支持されているのだとしばしば理解される<sup>159</sup>。3箇所の村で私が見聞きしたところでは、村で耕作を続ける人の少なくとも一部は農業所得の向上をもはや目指しておらず、どちらかと言えば、目に見えて村に「開発」をもたらしたSMLなどの開発プロジェクトと、村で暮らすときの「もしも」の心配を減じた新しい制度を評価しているようである。

## 6.2. 論文3章、4章、5章の分析項目に沿った整理

この論文では、2000年代前半の東北タイ農村を舞台に、日常の消費や借金(3章)、生活のための活動を行う場所を知り、自分のものとする方法(4章)、過去と現在を位置づけ将来に向けて行うべきことを構想する方法(5章)という順番で検討してきた。2016年に再訪した3箇所の農村で見聞きした事柄についても、同じ順番で整理し、場合によっては3章か

ら5章の議論に補足ないし修正を施すことが適切だと思われる。

### 衣食住、毎日の消費と非日常の備え（3章）

日常生活に必要なものやサービスは、10年前と比較していっそう市場で手に入れるものに依存するようになった。とくに食べ物や水について、安全上の理由から村でお金を使わずに手に入れるもの（自分で育てたコメや野菜、田畑や森、川で手に入れる動植物、雨水）を利用したくないと考える人も増えている。そのため、農村にいても、食事や水すら購入するという都会と似た消費生活が行われるようになってきている。近くに飲料水メーカーがあるN村では、村の住人と寮に暮らす工場労働者を対象として飲用水の大型ボトル（20リットル）を配送するサービスを利用する人がいる。当然のことながら、食事や水道に使う費用は高くなっている。

いくつかの財やサービスにはこれまでにない意味が加わり、これまでと異なる使われ方がされている。まず、10代後半より上の年齢の人で、スマートフォンを持たない人はほぼいない。タブレットで遊ぶ子どもたちもよく見かけた。2001年から2005年くらいの中に携帯電話が急速に普及した。最初は村に残る老人たちが工場や街で働く家族と話すために、とはいえ半ばステータスとして普及したもので、今でも多くの人達はたんに携帯電話として使うか、せいぜいゲームをする程度のようなのだが、電話以上の機能を持つ端末を使うことが普通になっている。電話にかかる料金は2005年、2006年当時と比べて若干安くなっている。携帯電話はプリペイドで料金（通話時間とデータ通信量）をチャージする仕組みだが、300バーツ程度を毎週チャージする人から、少ない人では2ヶ月に一度くらいという人もいる。

自動車は、2006年ころにはまだいすゞや三菱のピックアップトラックを使う人が多かった。自動車とは作物を工場に納入したり市場に運んで売ったり、店の経営者が市場で仕入れた品物を村に持ち帰ったりするために使うものだった。2016年、D村とN村ではホンダ、トヨタなどのコンパクトカーや4ドアセダンを使う人のほうが多くなっている。工場や街に通勤する、子どもたちを学校に送り迎えする（街の学校に通う子どもも増えている）、街のショッピングセンターで買い物するといったものが主な使いみちである。また、小さな車で用を済ませることができる理由の一つに、以前よりもやや多い頻度（週に1、2回）でコンケン市近くのショッピングセンターに出かける余裕ができたということもあるかもしれない。なお、ガソリン代は2004年ころに一度値上がりしたが、2016年の時点ではやや安くなっている。

2001年から2006年によく見かけた、新しい大きな家は、以前よりその数を増やしている。必ずしも外国で働いた経験のある人が建てた家とは限らない。農地を売った人や、サトウキビの大規模な農場を営んでいる人が、新しい家を作っている。こうした新しい家には、従来の東北タイの高床式住居に見られたような営農に便利な機能が表から隠されていることを3章で見たが、その傾向は同様である。とくに農地を売ってしまって店の経営や学校、会



社の仕事だけで暮らしを立てている人の家は、もはや農家としての機能を持たない、たんなる大きな住居である。

また、先に述べたように、N村には工場労働者の寮ができています。この人達と、農地を売ってしまった人たちは、一部の例外を除いて、村の集会や季節ごとのイベントにも参加しないことが多いようだ。つまりN村には消費者として居住するのみである。N村は消費者として暮らす人たちとの距離を図っている最中にあるように見える。接点がないことを気にしつつも、彼らが村の経済、とくに雑貨店や食べ物を得る人にとっては売り上げの一部を担っていることは理解されている。彼らが利用できることや、外から村を訪れる人もいることを前提として、大きな村のマーケットを作ることが、N村では寺の改修や排水路の建設と並んで開発プロジェクトで優先されたのである。

3章で検討した事柄のうち、借金やもしもの時への備えについては、前節に記載したとおりである。まとめると、消費者として市場に参加する場面がますます増え市場への依存が深まるとともに、必要な物を自分で調達するよりも、外で稼いだお金を支出して購入することを当然のものとした設計の家や車が利用される。また、タクシン時代のものもそれ以前からあったものも含め、様々な制度が日常生活で柔軟に活用されている。制度そのものが所得を高めると言った効果もあるだろうが、それ以上に、制度があることで、市場の機会（とくに雇用機会）を活用する現在の生活を営むにあたり、心配事が減っている。

#### 場所の知り方と作り方（4章）

村以外の場所との接続は、以前よりいっそう強化されたということができよう。N村とD村で、若い人たちの主たる経済活動は都市と工場での賃労働である。P村では、工場に納入するサトウキビの栽培が農業の大きな割合を占めている。外に労働力を提供することや、外に買ってもらうことを最初から目的として作物を作ることは、たんに生き方のオプションが増えたこと、収入源が増えたことを意味するのではない。これらが自分たち家族にとっても村全体にとっても主な収入源であることを、誰もが理解している。それゆえ、仕事や教育の機会がある場所を「知り」「動く」のではない。最初から仕事や教育の機会は「街に」「工場に」ある。

また、無農薬栽培を村のすべての農家が徹底し、ASEAN Sufficiency Economy モデルにも指定されたD村であっても、無農薬のコメや野菜を作る活動だけで食べていくことができるわけではない。生存維持農業（Subsistence Agriculture）が残る余地はない。無農薬栽培は、ラーニングセンターでの実験に関わる人達にとっては、作物の付加価値を向上させ、外のマーケットに（今は中断しているとはいえ）売り込む方法である。この場合、外の知識を得て自分たちのやり方を改良していくこと、同時に、自分たちのやっていることが外部にも注目されるものであるという事実が、運動を継続させる鍵となっている。だから、仮に外への売り上げが一時的に減っているとしても、Sufficiency Economy の名のもとでおこなう有機栽培

は、外のちからを取り入れた農業である。一方、それ以外の人たちにとっては、コストと健康の心配を減らす方法であり、それはそれで概ね好意的に受け止められている。なぜなら、今でも耕作を続ける村の人たちの多くは、若い人手を外で働かせながらできる農業であることが大事なのである。賃労働を求めるとき、「知って動く」以前に労働機会とは工場や街にあるものだという理解が成り立っているのと同様に、コメや野菜をつくる際、外の知識や技術を取り入れ外向けに価値を打ち出せるものであること、あるいは家族を工場や街で働かせている（または自分も働いている）生活と両立可能であることは、もはや前提条件のようなものとなっている。

外国で働く人は減ったようだ。2005年から06年頃の時点でもすでに減少傾向にあったが、2016年、他の国に働きに出ている人がどこにいるか知っているかと質問しても、いるとは思いがわからないという答えが多い。これを、今では賃労働の機会が増えたので、外国で稼がなくても十分収入を得て食べていけるようになったのだと考えたくなる場所である。しかしそもそも、外国に行くのは食べていくためだったのだろうか。4章で、私はそのような議論をしなかった。外国に行くのは、ある人にとってはそうしてお金をためて、他の手段では手に入れることができない変化のきっかけ（家を大きくする、車を買って行商をする、店を始める、土地を買って商品作物を育てる）をつかむためだった。また、そうした形で生計を変え、子供世代の教育費用をまかない、子どもにより多くの可能性を与えたいという願いから、外国行きを考える人もいた。そうすることが、彼らにとって「子どもを持つことの責任」を果たす方法だった。今、外国に行くことが少なくなっているというのは、自分が別の生計を得ること、子どもに別の生き方をさせるための教育を与えることを、外国に行って手に入れる多額の資金なしでも実現できるようになったからかもしれない。たしかに、今、マツタヨム後期（M6）を卒業した子どもたちにはそれなりの行き先がある。D村やN村では職業学校に1、2年通ってから工場で働いたり、技術者や会計になったりする子どもたちも多いという。また、大学に進学する子どもも多いが、学費はさほど高いわけではないので、親世代が夫婦のどちらかが稼ぎの多い賃労働（教員など）をしていれば賄える。農業収入の何年分に当たる貯蓄をしなくても、子どもが高く学び、いい仕事を得る可能性を与えることも、できないわけではないのである。

### 時間の想像：過去の暮らしと今の暮らし、将来の暮らし（5章）

ここまで見たことから、「ではなぜ農業はまだ続いているか」という問いが浮かぶだろう。10年前ですら、田畑で働く以外の選択がある人は別のことをすべきで、チャンスのない人が「そうするほかない」「変わらない」生活を続けていた、それも「ただ、やっている」だけだったのではなかったか。10年経って、人々はもっと年をとり、工場労働の機会は大幅に増えた。みんなが外の工場や都会で働くことが当たり前だと考えた時、なぜ耕作をまだ続ける必要があるのか。生活の大部分は現金で賄われ、現金を賄うために家族の一部ないしは若い家族のすべてが工場や都会で働くことが当たり前になっている。また、今では、土地を

担保に借金をして外国でお金を稼いだりしなくても、子どもにそれなりのチャンスを与えることができる。もう、田畑を持ち続けることにも、田畑で作物を育て続けることにも、大した意味はないのではないだろうか。

なかでも不思議なのは、老人だけが村に残った家族が、子どもたちからの送金があるにも関わらず、今や2ライ、3ライないし5ライ、6ライになってしまった土地で、コメや野菜の栽培を続けていることである。小さな農地でコメだけを作る場合、都会の市場や工場への納入を行うトウモロコシ、サトウキビ、キャッサバを栽培したあまりの土地と時間で少量のコメを作る場合などがある。トウモロコシ、キャッサバなどの他、数種類の果物や野菜は、自家消費を中心に、余れば販売する程度の考え方で育てられているケースもある。どちらにしても、儲かるからそうしているわけではない。販売益は微々たるもので、多くとも年に1万、2万バーツにしかならない。毎年売れるほど余っているわけでもない。また、食料を購入する費用を節約できることは確かだが、もともとさほど高いわけでもないから、節約できる費用も毎月1,000バーツ、2,000バーツがせいぜいである。以前よりは減ったとはいえ、農繁期にはトラクターを雇ったり人を雇ったりしなくてはならないから、年間の費用は6,000バーツ、あるいは1万バーツを超える。どう計算しても、経済的に意味のある行為ではない。5章である女性の言葉として引用した「ただ、土地があるからやっているだけ」という形がいつそうはっきり見えるようになっていく。工場や学校、病院などで働けるのは若い人に限定されているので、50歳以上の人が行うことのできる数少ない活動として継続されているという見方は可能だ。けれども、賃労働できない年齢を迎えたらもう何の活動もしないという選択だってあるはずである。

労力を調達するやり方に注目すると、この疑問は簡単に解ける。若い人たちの多くが賃労働に参加しているとしても、耕作を続ける人手を確保することはそれほど難しくない。まず、作物にもよるのだが、種まき・植え付けの時期や刈り取りの時期を除けば、多くの作業は村に残った老人だけでもできるようになっている。たとえ忙しい時期でも、機械（を使うことのできる人）や日雇いの仕事をしてくれる人にそれなりのお金を払えばいい。また、工場や学校で働く人が、朝や週末だけ農地に出るというケースも多く、普段の田畑や水路の手入れなども一それが必要だとして一若い家族を多少は当てにすることができる。さらに、農繁期になればバンコクや他の県で働いている家族も工場で働く家族も、数日間だけ休暇をもらって家族の農地での作業を手伝うということもできる。農村に住む、あるいは農村の両親と子どもを残して働く人たちにとって、農作業は従事するか従事しないかの二択ではない。一日や一週間のうちの特定の時間、一年のうちの特定の季節にエピソード的に行うものであり、また、賃労働市場から退出したあとに「ユー・バーン（家にいること）」の一部として行われる活動でもある。機械の改善、賃労働には参加できないがまだそれなりに健康を保っている日雇い労働者の存在、D村やN村で行われているような、収穫は下がる代わりに単純で労力を必要としない方法（種まき法）、昔以上に小作側を優遇する刈り分け（ハイタムキン）のアレンジが、「ただやっている」だけの耕作を、生産性の低いままに温存している

のである。

なぜ、儲けにならないのに継続するのか。儲けになるように作物を変えれば良いのではないか、それができないのは制度的な、あるいは労働市場や作物市場の障害があるのではないか。このような考え方もあり得るだろう。しかし、おそらくもっと自然な解釈は、次のような家族のサイクルが念頭に置かれているというものである。若い人たちは賃労働をして現金所得を得る、老人は村で生活費を抑えながら孫を育て小規模の耕作を続ける。老人がさらに老いて田畑にでることも難しくなるころ、賃労働市場から退出した子供世代が村に帰ってきて、一方で孫世代は「別の、いい仕事」を得ているはずなので、役割交代ができる。このように、経済活動と活動する場所を家族の中で多様化する戦術が、サイクルとして計算されることができると考えることができる。まったく儲けにならない耕作を続けておくことも家族内の経済活動を分担するとともに、その分担を用いた助け合いと適材適所の仕組みを維持するために機能を担うと考えられる。本当に子どもが村に帰ってくるなら、その時にはエピソード的に参加した農作業の知識を元に最低限の活動をすればよい。帰ってこない（ということは現金所得を引き続き得ることができている）なら、村の他の人に依頼すれば良い。そのどちらの方法であっても可能性を残しておくことが、分業とサイクルを維持する要なのだろう。

## 小括

ここまですらまとめよう。2006 年頃までの観察をもとに、私は、村にいる人達が外の世界の雇用機会や教育の機会を「知り、アクセスする」ことで、自分や子供世代が別の生き方をする可能性を広げようとしているという理解をしていた。それが間違っているとは思わないものの、少なくとも「そのような変革を村の人達が起こしている」と読まれるようなニュアンスは薄めたほうが良いと考えている。村の世界と外の世界という二つを「アクセスしてつなぐ」というより、もともとどちらも人々の地図に描き込まれており、その中で家族の年齢、季節や時間に応じたできることを割り当てる、そのような時間と空間のマッピングをしながら暮らし続けている。これは新しい現象とか変革であるとは言えない。ただ、誰もが当たり前のようにそうすることのできる環境が、工業とアグリビジネスの発展、進学を容易にする教育の改善、村落基金や 30 パーツ医療制度を利用した「もしもの時への備え」の改善、といった理由で前よりも整ってきたとは言える。

## 6.3. ポスト小農社会／政治的農村社会をめぐる議論

工業化と都市化の進展、教育の改善と賃労働機会の拡大にも関わらず、農業が今でも続いているのはなぜかという疑問は、近年、アジアの「農村社会」をめぐる観察の主要なテーマの一つとなっている。

20 世紀後半、多数の人類学者や社会学者、経済学者がアジア農村を訪問し、社会構造や農業経営のあり方を研究した。彼らの一部は数十年が経過した 21 世紀初頭に再び農村を訪問し、大きく姿を変えた現代「農村」の様相を記している(De Koninck et al., 2011; Vandergeest

et al., 2011)。また、もう少し若い世代の研究者たちも、今世紀に入ってからフィールド調査に基づき、かつて先達が描いた農村社会とは異なる様子、いわば「ポスト小農社会」の分析に力を入れている(Walker, 2012)。網羅的に紹介する必要はないと思われるので、いくつか共通する論点をまとめておきたい。

### ポスト小農社会、周縁的都市化

タイのように経済発展の進んだ国にかぎらず、ほぼすべての国の農村において、農村内や近辺でのビジネス、商工業での賃労働、あるいはアグリビジネスとの契約栽培によって現金所得を手に入れることがもはや普遍的に行われていると報告されている。農村に暮らす人達の日常生活にもバイクや自動車、携帯電話などの耐久消費財が生活に浸透しており、教育や医療、金融など様々なサービスを、都会から入ってきた資本や開発政策によって導入された行政サービスに依存するようになってきている。つまり生産活動、それに関連するモノ、人、金の都市との接続が強化されている。この状況を、近年の研究者たちは、Frontier(Gough, Agergaard, et al., 2009)、周縁的都市化、都市と農村の連続体(Myloott, 2009)、あるいは Desa(村)と Kota(都市) という二つのマレー語を組み合わせて Desakota(Moench et al., 2008)等と呼ぶ。また、こうした現実に暮らす人達を、研究者たちは都市化された農民(Thabchumpon et al., 2011)中間所得の村人(Walker, 2012)といった呼び方をする。もっとも、農村と都市が連続体であるという議論には、農村が都市化の進展に包摂されるという単純な見方を招きかねないリスクも有る。農村と都市との間で活発に行われている経済、社会、政治をめぐる再交渉は、どちらかがどちらかに包摂されるというものではない。また、農村の中や農村に居住する家族の中、農村と都市をまたぐネットワーク的家族の中でも、活発な交渉と闘争が行われている現状を、単純化することは適切ではないという指摘もある(Gough, Agergaard, et al., 2009)。

都市と農村と関係、農村社会の内部における経済や社会の構造の変動など、注目すべき論点はいくつかあるが、しばしば指摘されるのは、生産面における都市との相互依存が進み、また消費社会に巻き込まれているにも関わらず、農業が依然として続けられていることである。経済発展が進み国内経済の主流が2次産業、3次産業にシフトするに従って農業従事者が減っていった韓国や日本と異なり、東南アジアの多くの国では、農業部門のGDP比が10%を切っても労働人口に占める農業従事者の割合が4割、5割を保っている(なお、タイでは、2000年代を通じて30%後半で安定している)。これは、近代化によって前近代的な生産構造を転換させるという古典的な「農業問題」の前提とは異なる事態が発生していることを意味する(De Koninck et al., 2011)。ジョナサン・リッグは言う。「少なくとも一つの意味で、農村は驚くほどレジリエントであると言えるーもし、我々が農家の存続をその証拠とみなすのであれば、だが。(Rigg & Salamanca, 2009, p. 107)」

アグリビジネスの拡張とグローバルな展開、農村周辺地域にまで進展した途上国工業部門の発展、農村の貧困家庭においても中等教育の普及率が100%近くなり、高等教育への進学

も珍しくない状況、また、農村人口が、スマートフォンや自動車などに代表される消費社会に巻き込まれていることなど、レーニンの時代に予想すべくもなかった事態のすべてが、この「まだ村が存在している」という驚くべき現状に関係しているはずである。

地域社会と経済発展のマクロ的な変化から検討することにももちろん意義はあるが、村での聞き取りと観察を専門とする研究者たちは、私がこの章の前半に書いたのと同じ事態を目にしている。どうして、ほとんど儲けにならない農業を維持することが可能であるどころか、当然のように維持されているのか。村にいる人達の、家族として、個人としての活動の組み合わせ方に三つのヒントがある。

ひとつ目のヒントは、世帯がその生計に含める活動内容を多様化させていることにある。タコリらが言うところの、農業生産の多様化、セクターの多様化と活動場所の多様化(C Tacoli, 1998)を同時に進め、世帯構成メンバーの活動を多様に組み合わせることで、天候不順や価格変動、失業、為替変動に伴う様々なリスクに対処することが可能になるとされる。リッグらが「動く生活」と呼ぶ東北タイ農村の人たちの暮らしにおいては、農村ではすでにかつての大家族であることをやめ、登録上も本人たちの認識上も核家族として独立の生計を営んでいるように見える人たちが、実際には複数家族の協力関係の結果として、このような組み合わせを実践していた。農村において農業所得の位置が極端に下がっても、農業が維持されている理由を、農村にいる人から監察した場合に、この点は極めて重要である。ただし、多様な生計の一部に耕作が含まれていることを持って、農業がセーフティネットとして機能していると考え意見には、疑問の余地がある。ハーシュの観察によるとあえて賃労働の世界から村に戻ってきた人たちは、村の行政の役割に立候補するような人も含まれており、必ずしも「失業時の一時的な避難場所」として故郷の農村を捉えているわけではない(Hirsch, 2009)。私も、このような考えで村に帰ってきた人と出会うことが少なくなかった。

ふたつ目のヒントは、一人ひとりが自分のこれからの職業人生の中に、賃労働をする時期と村で耕作をする時期を分けているという考え方である。ここまでの観察で私が紹介したとおり、若い世代が最初に参入すべきセクターは農業ではない。商工業に10代後半から40代まで参加し、そのあとで村に戻ってくるとしても遅くはない。しかし、40代にいたるまで別の仕事をしていた人が、年老いてから農村に戻ってきて、田畑で仕事をするのできるのだろうか。知識や技術は、いまや積極的に学校などで教わらなければ伝わらないと、5章でも議論したとおりである。また、若い人たちが本当に関与しないのであれば、農耕を維持することは困難なのではないか。

みつつ目のヒントは、季節的な、あるいはエピソード的な農業への関与である。親や祖父母が耕作を続けている場合、商工業部門で働く人たちも、植え付け、収穫の時期のようにごく限られた期間、村に戻ってくるのが頻繁に行われる。たとえ学校卒業後すぐに工場に雇われたり、店、学校、病院などで働いたりしても、農業から完全に離れるわけではない場合が多い。そのため、なんとか農耕を維持することはできるし、別の分野で働く人たちにも、最

低限の（というのがどの程度かは考え方によるだろうが）農耕の知識と技術を得る機会があるのである。

### グローバル化による「包摂」論の再考

現代の農村に起きていることは、グローバル化・都市が農村を包摂していくという議論にも疑問を投げかけるものである。農村にいる様々な階層の人達が、アグリビジネス、工場、都市のマーケット、中央政府の開発プロジェクト、外国での労働経験や外国人の持つ富との接触などを、自分の経済的、社会的な位置を守り高めるために利用する。一例として、若者たちは雇用、交通、コミュニケーション、教育など様々なインフラの改善を最大限に利用し、親たちだけでなく叔父叔母からも資金を得て、農業以外の仕事に参入している。これが現代的な階級の再編成である(Kelly, 2009)。また、たとえば外国人と結婚すると、農村出身者の若い女性が外国人と結婚することで、家族とコミュニティに奉仕する「伝統的な」女性像からかけ離れていることを批難されがちである。だが一方で、外国人と結婚した女性が、現金所得を通じて家族の中心的な支えとしての期待を担う側面もある。このため彼女たちは、支配的なジェンダー役割や親子関係等の規範と常に再交渉しつつ、一方では家族や社会の期待にエンパワーされ、一方では制約を受けながら日々を送る(Sirijit, 2013)。都市と農村の接触と相互依存が強化される中で、都市と農村の社会的、経済的、文化的な領域の再編を一方通行のプロセスだと理解するべきではない。村の側からも、さらに村の中の異なる層の人々の異なる欲求や欲望によっても動いていくものである。

ところで、農村と都市との接続が強化されるプロセスでは国家の開発プロジェクトに大きな影響力がある。開発プロジェクトが、例えばアグリビジネスとの契約栽培を大規模化するためのインフラや資金を提供したり、政府の資金援助が、農村に暮らす人が農業の多角化、農業以外のセクターへの参入を行う助けとなったりする例は、枚挙に暇がない。こうして政府との関わりが強くなる条件において、しばしば研究者たちは、政府に対抗する土着住民という構図を描きたがるものであるが、古典的な抵抗（反抗）や、スコットが「弱者の武器」で描いたような様々な抵抗を考えるだけでは充分でない。こうした反抗が行われないうことではないが、国家プロジェクトをうまく利用して身の回りや外から手に入れる資源のフローとストックを変えていくことが、現代的農村における国家の眼差しとのつきあい方であり、生活を営む有力な手段である(Walker, 2012)。国家のプロジェクトを積極的に引き込み、活用できるのは農外活動やプランテーション栽培の拡張に邁進する大地主・資本家だけの話だろうと思われるかもしれない。だが、小規模農業を中心に暮らしていく人や農業労働者として生きる人達であっても、政府のプロジェクトが新たに始まること（村の誰かがそれを実現すること）を望み、その恩恵を自分自身のものとしたいと考える場合は少なくない

160。

それゆえ、農村社会の階層の構造も、再考されなくてはならない。農村における社会構造、権力関係、階層構造は、このような外の力を引き入れ有利に動かす能力と実績で左右される

ものであり、もはや地主＝権力層であると一概には言えない。また、外部のプロジェクトをうまく回すことが出来なければ、社会的な地位は保証されない(Walker, 2012)。

社会的な地位だけでなく、経済的な地位についても再検討が必要である。土地を持たない人＝貧困層であるとも言えない。むしろ、外の経済機会に参加できるチャンスこそが、経済的な地位と困窮度合いに直結する(Kelly, 2009; Wittayapak, 2009)。適切な労働力を欠いていた、離婚、病気といった事情でそうしたチャンスから閉めだされたりする人が、現代農村の貧困層であると考えたほうが適切に思える。

### 農村と都市との「ポジティブな相関」論の再考

この論文の4章では、農村と近郊都市との「ポジティブな相関」が農業部門を発展させ農村住民の生活を向上する可能性に関する議論を、以下のように紹介した。すなわち、農村部では農業資産(土地等)への平等なアクセスが可能である場合、農村の生産者が都市の市場、加工設備にアクセスし付加価値を保持することが可能で、農村の生産者が需要に適合し収入を増加させることが可能になる。それゆえ、農村においても、非農業財とサービスへの需要が幅広く形成されていく。地方都市においては非農業財とサービスの生産・提供が拡大し、地域の生産物に関する市場が拡大する。さらに、農村における生計の多様化が、所得拡大、農業への投資と商品需要の拡大につながる。結果として、地方都市においても(農村においても)農業以外の雇用機会が拡大する。このサイクルがうまく動き続けられれば、地方や国全体に同様のサービスと財の市場と供給能力が形成されていく—このような理解である。

つまり、「農村・農業部門の所得」があがる(食品需要と手工芸品需要の拡大、農村でも収入が向上し消費が拡大...)ことをもって、農村と近郊都市との「ポジティブな相関」が実現しているか否かという判断がなされる。しかし、都市化・周辺都市化が進んだ農村地域で農業が継続されるのは、都市向けに儲かる作物を作っている場合とは限らない。農業部門の所得が大きくない場合でも、農業は規模を削減しつつ継続されることがある。農業を「所得のために」やっているとは言えない場合が少なくない。

「ポジティブな相関」の議論は、農業と工業の、そして農村と都市との Co-situate (併存)状況による発展を描き出す考え方であり、また、そのような関係を実現する条件を抽出し、その条件を実現する政策を提案する。だが、私が村で見た事柄、例えば工場労働者向けの寮と農村が併存する事態や、先行研究が描き出す開発プロジェクト、外国人との結婚、賃労働への参入といった例から鑑みるに、現代農村やその周辺の都市において、活動と地域性とのリンクはもっと複雑なものとして考えなおすべきだろう(Gough & Rigg, 2009; Gough, Agergaard, et al., 2009)。「ポジティブな相関」の議論は、こうした事態の複雑さを捨象しておりやや単純にすぎる。例えば「ポジティブな相関」のもう一つの側面として、農業を維持していることが、いかに農業以外の所得機会を安定させ、向上させ、あるいは多様な人々に提供するか、といった観点を加える事も検討する余地がありそうだ。



## 儲からない農業をなぜ続けるのかという問いは妥当か

最後に、なぜ農業が続くのかという問いはそもそも適切な問いだろうか。リッグとヴァンダーギーストが編纂した論文集において、数人の著者が都市化と脱農化に反するよう見える農業回帰 (Re-agrarianization)、あるいは予想外の農業の維持に関する観察結果を報告した後、編者であるヴァンダーギーストは、農業回帰が促進される条件を以下の様なものとまとめている。1) 農業が賃労働以上に儲かるものであること、2) あらたに商品化された農作物があること、3) 都市の市場が発展し農作物のニーズがあること、4) 村の多くの人が従事してきた資本集約型活動が、生態系の悪化と不安定化を引き起こすものであったこと、5) 政府の農業支援策が有効に働くこと。だとすれば農業回帰は脱農の単純な逆回転とは異なる (Vandergeest, 2009)。

農業への回帰を、家族の一部メンバーが農業に従事するだけでなく家族全体の主たる生業を再び農業とすることだとするならば、この理解は正しいかもしれない。しかし、脱農か農業回帰かという二つの方向にみてしまうことそのものに落とし穴がありそうだ。たとえば私が訪問した村のうち P 村では、1 から 4 の条件は整っているように見えるが、起きていることは農業「回帰」といえるだろうか。多くの家族が 7.5 ライでの耕作を完全に諦めてサトウキビ農場や工場での賃労働に参加する一方で、一部の農家が土地を集めてサトウキビ農場の拡大を進めている。結果的に、「農業だけで」十分な現金収入を得ることの可能な世帯の数は、大規模サトウキビ農家だけでなく、周辺のサトウキビ農場の仕事を日雇いでこなす人たちもふくめて増えていると言える。だが、見方によってはこれこそ古典的な下方分解とも言えるし、また、中等教育を終えた後の若者たちは、これまで以上に高い割合で商工業部門に参入している。一つの地域であってもこのように多面的な変化が同時に起きているのだが、地域差も考えに入れると、もっと複雑になる。儲かる換金作物がある地域とない地域、商工業の労働機会がある地域とない地域など、私が訪問した 3 箇所だけでも多様な条件が関係している。

賃労働と同等に儲かる作物がある地域であっても、儲かる手段があるから続けられるという理解ができるように思える。だが、賃労働を行うことができる人がいる世帯ではすでに生計活動の中心が農業以外のものにシフトしていて、残った人でできる活動の選択肢に、たまたま現金収入を得やすい換金作物栽培が入っただけであるという解釈もできそうだ。農業は、家族の若いメンバーがする農業以外の活動との組み合わせで維持される生計の一部として継続されているのであって、儲かるとか儲からないとかいうことは二の次であるという考え方のほうが、私にとっては腑に落ちやすい。あえて生産性を落とす形でのコメの栽培方法の変更や、「(子どもに農地を譲った後) 休耕するのも他の人に田畑を任せるのも構わないが、売ってはならない」という言いつけが、私なりの考え方の根拠である<sup>161</sup>。

#### 6.4. さらなる議論を要するポイント

以上のように、2016年のコンケンを訪問した私が監察した事柄の多くは、近年の東南アジア農村や農村と都市との関係を検討した研究者たちによる「ポスト小農社会」あるいは「周縁的都市化」の考え方に沿って理解することができる。だが、議論の足りない部分も残る。

##### 就農と農外就労の組み合わせは安定しているか

まず、サトウキビ農場に依存する P 村、無農薬栽培を展開しつつ現金収入を工場と都会の賃労働で得る D 村、周囲が工業地帯化されたことを活用し、ベッドタウン化しつつ小規模な農業も続けている N 村のどの場所にも、「今の方法でずっとやっているととは思わない」と考える人がいる。村全体の環境や経済のことについても懸念材料はそれぞれある。例えば P 村のサトウキビは、現在ほどの収穫量を維持できるのか。D 村や N 村の賃労働は確保できるのか。降水量の不足する年が多くなっているなか、小規模な田畑を続けることも難しくなるのではないか。また、サトウキビ栽培の大規模化や工場の稼働は、他の田畑や水などの環境を悪化させるのではないか。最後に、今は成り立っている「村にいる老人と、工場・都会で働く若者との分担」を、ずっと続けることができるのか。今、工場で働いている若い家族は、それぞれ自分の新しい家族を作っている。彼らが、一年の限られた季節だけ村に来て田畑を手伝うにしても、工場や都会の仕事をやめた後に村に帰ってくるにしても、新しい家族の理解がなくては実現しない。

ここで紹介した「家族内の分業（賃労働者と村で農耕・子育てをする人）／一人ひとりの人生のうちでの働き方の区別（賃労働をする時期と村にいる時期）／一年の中でのエピソード的な農作業への参加」というやり方を実現するために、村の人たちは農業のやり方も、仕事の仕方も工夫している。しかしそれでもなお、このような分業は、現金収入源であるサトウキビ栽培、工場労働等の状況や、気候、市場の価格など、村の人たちのコントロールの及ばない状況に大きく依存している。

無農薬栽培を村全体で展開する D 村の老人たちの間で頻繁に話題に上るテーマの一つに、このやり方を、今は工場や都会で働いている子どもたちが続けてくれるだろうかというものがあるそうだ。たとえ省力化、少コスト化が実現しているとはいえ、今 60 代、70 代の人たちはそう遠くない将来、田畑に出る体力がなくなってしまう。その時、今 40、50 代の人たちが継続してくれるとは限らない。また、50 代になってもまだ都会でやる仕事があるのなら、それは良いことだと考える老人たちは多い。

「自分で田畑をやらなくてもいい、他人に任せてもいいし、何もしなくてもいい。でも土地を手放してはいけない」。子どもに土地を継承する際、親たちはこのように伝えるという。家族内の分業、一人ひとりの人生のうちでの賃労働の時間と村での時間との整理、エピソード的な農作業への参加は、今、たまたま実現している形であり、必ず守り通すことができるような形ではない。村に戻ってきたとしても、必ずしも親から受け継いだ小さな土地で田畑

の仕事をするわけではない。

今の分業形態とサイクルが続くかどうかわからない。たんに子どもに「売るな、いずれ帰って来い」と言いつけることはできるが、子どもの新しい家族の状況や、自然環境や経済の状況がそれを許すとは限らない。そんななかで、今、村で田畑の仕事と孫育てに時間を使う老人たちができることは、たとえ生産性を落としても親が農地に出て働き続ける、あるいはプランテーションによる生産性の工場をあえて拒み、昔ながらの刈りわけ小作を（以前よりも小作側に高いシェアで）復活させる、そういった工夫である。

### 農業はセーフティネットか

この点に関連して、「農業はセーフティネットか」という議論にも再び触れておきたい。セーフティネットとしての農業という議論では、農業は、失業時、短期間だけ（いずれまた都会に行く前提で）村に戻ってきて食いつなぐ期間の活動として、また食料と現金所得の源として機能すると想定される。たしかにそういった考え方で一時的に村にいる人もいて、彼らにとって、村に（家に）いる間（ユー・バーン）は何もしない時間であると認識される。一方で、村に帰る人たちには、村の行政、開発プロジェクトに関わることを目指して帰ってくる人や、家族の中での役割分担の一つとして（賃労働をしない人がやることとして）耕作をしたり村で小さな店を開いたりする人もいる。また、孫育てに時間を費やしてのんびり過ごす人も多い。

農業が失業時のセーフティネットだという議論は、「何があれば村の中や家族の中で地位と安定を得られるか」「村に、農地に関わり続けることで得られる何が大事なのか」という、それぞれに多様な回答のあり得る問いをさておいて「農地は生産手段であり、それゆえ失業時に食いつなぐための保険として機能する」という単純な想定をしているにすぎない。

「農業をやらなくてもいい、土地を手放してはいけない」という言葉は、失業時の保険として生産手段を持つておけという意味以上のものが含まれていると思われる。失業時に帰ってきて田畑の仕事ができること（その前提として、自分の土地で耕作する親が村にいること）だけがセーフティネットなのではない。すでに、農業だけで生活できる可能性はほとんど残っていないのだ。農地そのものではなく、あちこちの都会や工場で働く子どもたちの誰かが村に戻ってきた時、他の誰かはまだ現金所得を得ていること、その人からの仕送りも頼りにしながら村での活動や次の仕事探しをできることが、セーフティネットとして機能する最低限の条件である<sup>162</sup>。

### 農村向けポピュリズム政策の役割

こうした状況で、政策の農村向け政策が担う役割には、どのようなものがあるだろうか。金融危機以後のタイ経済では、農業部門は一時的に非常に激しく落ち込んだ。だがその後、タクシン時代以来は他のセクターを上回るスピードの成長で、2000年代後半には再び産業別

GDP 構成で 10%を超えた。この回復には、一方で農村・貧困層に対する基金や BAAC の支払猶予政策、30 パーツ医療制度等を実施して支えるとともに、アグリビジネスの進出を後押しした政策が大きな役割を果たしたと考えられる。また、村落基金や OTOP、農村地域への工業の進出など、農外所得の向上につながる効果もあったはずである。現代の「ポスト小農」社会において、農業所得を向上させることだけが農村開発の重要な役割であるとは考えられない。生計を多様化させ農外所得を向上させようとする住民たちの戦術を支援し、その機会を拡大することが、農村に暮らす人達の生活を安定させ、ひいては社会や自然環境を安定させるうえでも重要である。

このような議論は正しいと考えるが、農村向けに実施された一連の政策は、もう一つ重要な役割を果たしていた。今、農村に拠点を持つ家族が実施している家族内の分業、一人ひとりの人生のうちでの賃労働の時期と村にいる時期との整理、エピソード的な農作業への参加という組み合わせ方のどこかに不都合があった時にもなんとかできるような環境を整えることである。例えば 30 パーツ医療制度は、村に残る高齢の人たち、とくに慢性的な病気を抱える人たちが、安価に保健所や病院にかかることを可能にした。今では、病気の時に都会にいる子どもから多額の支援を得る必要は薄い。葬式組合の枠組み（これはもともと地域にあった仕組みであるが）が増え、BAAC と結びついて強化されたことで、家族が死んだ時の負担も減った。村落基金が農業所得や農外所得を向上する効果、とくに 2 度め、3 度めの融資が及ぼした効果には疑問がある。しかし、他の借金の利子を払うとか、日常や農作業に必要な費用を賄う際、今まで村で利用されることが多かった手段である豊かな隣人やきょうだいのポケットマネーに追加的に（部分的には置き換えて）役立つようになっている。つまり、比較的小さな「不測の事態」に対処する方法を増やしている。病気や死亡、不作や失業といった、村で暮らしている時にしばしば起こる悪い事態に対する備えは、私が訪問した 3 箇所村では、それほど深刻に考える必要のある問題ではなくなっている。

#### 6.5. 変化を余儀なくされる社会において、避けるべき事態とは何か

このような、通常考えられる「不測の事態」を心配しなくてもよいとして、では本当に困る事態とはなんだろうか。今回、村に残る多くの人たちに、「起きてほしくないこと、避けたいこと」を聞いてみた。村長や村長補佐、校長のような立場の人たちは、村の農業や産業が維持できなくなること、水不足が今よりもっと深刻化することなど、地域全体に関わることを心配する声が聞かれた。そうでない立場の老人たちには、あまり具体的には思いつかない、とにかく悪いことは起きてほしくないと答える人たちが多かった。だが中には明確に「子ども（孫）がやりたいことをできなくなること」「子ども（孫）に十分に教育を与えてあげられないこと」が何より困るという人もいた。

ここまでの議論から、この言い分には単なる親（祖父母）の希望以上のものがあると思う。農業だけで生きていく選択肢はすでにない。別の仕事を家族の誰かが行うことが、村で農業を続ける暮らしを維持するためにも必要である。だから、高い教育を受けて、別の、できる

だけ「よい」仕事を得たいと願うのは、これから労働市場に出ていく若者や、仕事を変えようとしている壮年期の人たち一人ひとりの期待であると同時に、家族の中での役割分担の構想でもある。別の仕事に一年の主要な時間を費やししながら、それぞれの人は限られた時間と季節に農作業を経験する。また、一人ひとりの人生の中で、別の可能性を期待される時期、実際に別の仕事をやってお金を稼ぐ時期、村に戻ってきてお金の面では子どもに支えられる時期があることを（実際にそう希望するかどうか、そのとおりに実現するかどうかは別として）知っている。家族の役割分担、個々人の人生のうちでの働き方の整理、季節的・エピソード的な農作業への参加を支える環境づくりに、労力を節約する農作業の方法や刈り分け慣行の復活、村で実現した様々な開発プロジェクトや金融、医療などの仕組みが役立っている。けれども、今のやりかたがずっと続くものだと想像しない人も多い。

まだできることが限定されていない世代の人、子どもたち、中高生や専門学校生、20代前半の若者たちに親と祖父母が期待することは、別のチャンス、可能性を持っていることであろう。必ずしも、それが家族の生存に必要なだからという安全保障上の理由であるとは限らず、子どもたちには別のチャンス、いくつもの可能性があると思えていることが、なにより、今自分たちがやっていることが間違っていないはずだと思えるために重要なのである。

コメ作りを続けることも、農地を持っていることも、それ自体が何を引き換えにしても守るべき絶対的な価値ではない<sup>163</sup>。農地を使わない生き方があってもいい。人に土地を預けても、全く使わなくても良い。自分が小規模で運営したり、刈り分け小作に出したり、サトウキビ農家に貸し出したりしている農地からあがる収穫が減ることは問題だが、それでも生きていけなくなるほどの事態ではない。けれども、子どもや若い世代の生き方の可能性を減らしてしまうような判断だけは、してはならないのだ。「手放してはならない」とは、そのような意味に私には聞こえた。

---

<sup>158</sup> 具体的な収穫量を調査することはできていない。また、収穫の減少には水不足や有機栽培の導入も少なからず影響しているので、労力の節約だけが原因とはいえない。

<sup>159</sup> この理解が正しいかどうかは、村で行われている農業の形と作物による。政策だけでなくアグリビジネスの拡大が及ぼした影響にも目を向けなくては判断できない。

<sup>160</sup> デーンさんのように、開発政策に批判的ではないにしろ自分に関係ないと考える場合ももちろん少なくはない。

<sup>161</sup> ここで、「農業をやめることは、倫理的に、宗教的に、あるいは感情的に是とされないので続いている」という理由を考えることもできる。一般的に、損失は利得より大きく評価されるのであって、たとえ新たな活動をすることが合理的であっても、今まで（自分だけでなく親もその親も）続けてきた活動をやめることが重大なものと評価されるため、やめるという決断ができないという議論はあり得るだろう。けれども、この論文で議論してきたとおり、農業をすることは「ただやっている」のであって、また、「子どもがやらないのは構わない（むしろ積極的に農業以外の活動を期待し推奨する）」ことと、あたかも

---

「農民は土地、あるいは農耕をするということに絶対的な価値を置く」かのような理解とは、両立することが難しいのではないだろうか。

<sup>162</sup> これでも、その際に村で行う活動、他の家族との情報や労働のやり取り、助けあうというルールを維持する方法など、考えるべき点は多く残る。

また、この論文全体の論調と関連するもっと根本的な問題として、世帯がこのように（かなり合理的な）戦術を採用していると思われる状況で、一人ひとりのメンバー（老人たち、引退を考え始めた壮年期の人々、これから将来を「選択」できると教えられている若い人たちは、自分の望みと期待される役割をどのように思い描き、調和させるのか。

この問題は個人と集団との関係だけにとどまるものではない。収入の一部を村にいる親に仕送りし、農繁期には村に戻ることを前提に賃労働に就いた若者たちも、いずれ新しい家族を持てば、いままでと同じように親の家族に貢献し続けることはできなくなる。新しい家族にはまたそれなりの戦術が生まれ、親の考え方、きょうだいの家族相互の考え方などと調停していかななくてはならない。「セクター・場所を多様化させる戦術」を遂行できるネットワーク家族（または「世帯」）だけが、リスクと利益の判断や意思決定を行うわけではない。メンバーそれぞれの個人的な期待とリスク認知、新しい家族の集団としてのリスク認知などとの関係を、さらに深く検討する必要があると考える。

<sup>163</sup> 親は、子どもに農地を「売るな」と言わなければならない。N村周辺のような工業地帯では、一部の農地はコンケン市内の土地よりも高価に取引される。「売るな」と言わなければ、売ってしまっても良いと考える人が実際に多いからこそ、この地域に進出した企業は工場用地を取得することができているのである。

## 7章 結論 変化への期待、持続への期待

ここまで見てきたのは、開発が農村の環境を変えていく中で、人びとが暮らしに用いるさまざまなものごとの評価、アクセス、利用を再編成していく様子である。農作物の変化や都会や外国で働くチャンスを活かしてこれまでより高い収入を得る人、新しいものを使い始める人、自分の時代にはなかった高等教育や「いい仕事」のチャンスを子どもに与える人がいる。ただし、チャンスは平等ではないし、ここに書いたような変化が、自分や家族に必要な、可能だと思えるかどうか人も人によってさまざまだ。

一方では、スアさん（D3a）やボウさん（D18a）のように、今までと同じ方法では家族への責任が果たせない、変えなくてはならないと考えて、別の生き方にチャレンジする人がいた。しかしチャレンジする人がみな成功するわけではない。ソム（D17a）のように、なんども挑戦と失敗を繰り返し、多額の借金を負ったり家族との関係まで壊したりしながら「自分で決める」ことにこだわり続けて次の希望を抱き、村を離れてしまった人もいた。また一方では、「僕たちにはチャンスがない」（デーヌ＝D47a）、「仕方ない」（クン＝D25a）、「必要ない」（N村のガムナン）と、今の暮らしを変えることを想像しないような形での、開発の受け入れ方（受け流し方）もあった。

2016年、およそ10年が経過した後で再び訪れた3箇所の村では、村の多くの人が携わる活動に大きな変化があった。主流の経済活動だけを見ると、農村工業地域の中心に位置してベッドタウン化が始まっている村や、巨大工場に納入するサトウキビの栽培に依存する村、若者が賃労働を行う傍ら、村では無農薬栽培に全面的な移行を行った村という違いがある。しかし、賃労働への参加、市場と行政サービスを利用した必要な財とサービスの獲得、村以外の場所での経済活動への積極的な参加、そして、それらを効果的に行うための時間の編成という、2000年代前半に私が観察した傾向がいっそう徹底されていたことは共通している。20代から40代くらいまでは賃労働、50歳以上の人は村で田畑の仕事と子どもの世話をするという、家族内での分担、一人ひとりの人生のうちでの賃労働に携わる時期と村にいる時期の整理が行われる。

このような現状について、2016年に会った人の多くは、「良い方に変わっている」と語っている。一つ一つの状況を見れば、水不足の頻度が高まり、農地からの収穫だけで食べていくことはほぼ考えにくくなっていること、田畑や村の周りで手に入れる食べ物や水の安全性に信頼を置けなくなったことなど、悪い変化もある。若く賃労働に参加できる人のいない家族には、支出が増えただけで収入の機会が上がっていない。しかし、それでも村の（主にインフラ面での）開発が進んだこと、仕事の機会が増え賃金も向上したことなどから、前よりは「楽になった」と言われている。2000年代前半に農村に導入された様々な支援策は、すっかり日常生活に定着し、中には何度も繰り返されるうちに役割が変わってしまったものもある。村落基金、30パーツ医療制度や貯金組合、葬式組合などの仕組みは（一部はタクシン政権以前から存在していたものだが）、村の人たちが、天候不順による不作や緊急の

出費がある場合に、何らかの頼る手段があるという安心感のもとになっているようである。

一連の農村向け政策については、農村の収入や支出に及ぼした影響、医療システムの利用状況に及ぼした影響などにもとづき、すでに多くの研究がなされている。個々の政策については、当初の想定とは異なる効果や副作用が検証されているものも少なくないが、1章で見たようにこの時期を境に農業部門は回復傾向に入り、GDPに占める割合を高めるとともに、専業農家の数も増えている。

村で聞かれた「良くなっている」という声や、国レベル、地方レベルで見られる実績を考えたとき、この論文の3章から5章で議論してきたような様々な問題は、すでに解消されたのではないかとも思える。たとえばデーンが融資制度を利用できないことや収入が少ないこと、ソムがなかなか落ち着いた仕事に就くことができないことなどの多くは、雇用状況の改善、失業者への手当やトレーニングのいっそうの充実、農家への金融や作物価格の支持政策によって、すでに過去の問題なのかもしれない。

しかし、この論文で検討してきた人々の「期待する能力」という考え方は、開発政策の「結果」を評価する通常の見点とは異なる意味を持つものである。この論文でいう「期待」とは、それぞれが過去を参照しつつ人や物や資源を独自の地図と物語に配置し、将来に向けナビゲーションを行うことである。「期待」という考え方をを用いることで、例えば政策の効果に関する考え方に新たな視点を取り入れることができる。ここまで検討してきた「農村開発」や「生活の改善」とは異なるコンテキストにおいても、「期待する能力」の見点を用いて、これまでにない分析を行うことができるだろう。

この終章では、「期待する能力」の見点を応用できる可能性のあるトピックを検討する。

- 1) 「期待」の見点は、政策の効果を考える私達の視点をどのように変えるか
- 2) 「よくなる」ことを目指す場合と、「悪いことが起きる」ことに対処しようとする場合で、「期待」にはどのような違いがあり得るか
- 3) 政策決定に関わる行政や専門家の「期待」のあり方をどのように検討できるか
- 4) 政策の対象となる当事者の「期待」の多様性や対立、相乗効果などをどのように扱うか

### 7.1. 「期待」と開発政策の「効果」

すでに紹介したとおり、タクシン時代に導入されたマイクロクレジット（村落基金）やユニバーサル・ヘルスケアなどの効果を検証する政策研究が行われており、その多くは、対象とする貧困層に行き届いたか、地域の経済格差を緩和することができたかといった見点を採用している。期待という考え方を導入することで、タクシン時代以降の農村・貧困層向け政策に対する評価はどのようなものとなるかと考えてみよう。

農村には、米や自分で消費する作物以外のものを栽培したり家畜を育てたり、小さなビジネスをしたり、車を買って行商や運送業をしたりするなど、生計の多様化が進んでいる。小規



模なビジネスや作物の変化に村落基金は役立てられている。タクシン政権が導入した農民・貧困層向け政策の一部は、人々が望む変化に向かうための具体的な道順を描く方法を追加し、物質的な制約を緩和する方法の一つとして機能していた。ただし、100万バーツ村落基金のような政策が単独で大きな変化を生み出せるとは限らない。効果を発揮するには様々な手段と組み合わせ、もしくは使い分けがなされる必要がある。また、村民の委員会による審査を嫌がって応募しない貧困層のように、一部の人の「期待」は制約されている。どのように制度を改善すれば一番困っている人が制度に何かを「期待」する上での制約を取り除くことができるかという議論が必要だろう…。

このようにまとめてみたところで、各政策がターゲットにいかなるインパクトをもたらしたかを測定しようとする先行研究の視点と大きな違いはない。そうすると、上に私が書いたように、よりいっそうの開発が進めば、人々はより正確な知識にもとづき、より充実した制度を適切に利用することができるようになり、問題は解決される。そう予想できる。

だが、この論文の3章から5章で試みたのは、これとは逆向きの考え方であった。さまざまな「期待」を持つ人々が、どのように制度を解釈し、工夫して「期待」の実現に役立てようとしているかという方向である。

従来から村の人達が利用していた制度と新しい制度は、目的、必要な金額や緊急性といった資金ニーズに関する条件と、資金調達のための手続きや返済方法など資金供給側の条件のもとに使い分けられていることを3章で見た。隣人や親戚からの借金や村落基金の場合には、資金供給側との社会関係も重要な条件である。家や車を買う、土地を買う、なんらかの形で生活を変えていくことを期待する時、村の人たちは金貸しやBAACに大きな額を借りようとする。小さな店をもったり家畜を買い足したりという目的で金がほしい時には、村落基金が当てにされている。必要な額に応じて頼りにする資金調達の仕組みが異なるわけだが、利用したい仕組みをいつでも利用できるとは限らない。そこで、担保にできないはずの土地を、名義変更などの工夫で事実上の担保にしてしまうような、制度の抜け道をつく工夫もなされていた。農村の人々は、上から降ってきた政策をありがたく受け入れるのではなく、国の政策とインフォーマルな人間関係を使い分け、なんとか毎日の暮らしを営んでいる。しかし、制度を利用して生計を変えたりなにかを購入したりする「期待」を誰もが抱くわけではない。資金調達の手段を組み合わせ、使い分けて「期待」を実現する方法を手にすることをしない（できない）人たちもいる。ビジネスや換金作物栽培をやめてしまう人、基金で借りても日常の支出に使う人、基金に応募しない人などが少なからずいる。貧困層向け政策を、暮らしを望ましい方向に向かわせるためのナビゲーションに活用できない人たちがいる。

このとき、政策が立案された時に期待された通りに導入された制度を活用して貧困から脱却する人やチャンスを活かして豊かになっていく人は、正しく制度を利用しているというべきだろうか。あるいは、能力が高いというべきだろうか。この点は慎重な検討を要すると思われる。より多くの人々が、正しく政策の意図を汲んで活用することができるよう教育、情

報提供を進めることは、政策実施の正しいあり方であろう。けれどもこれまで議論したように、人々がそれぞれ行う文脈の形成がなされ、それぞれの人の暮らしの地図と物語に位置づけられた時に初めて政策は意味をなす。農村の人々はこれまでもずっと、制度があればただそれを利用するのではなく、クリエイティブな方法で解釈したり使い分けたり、制度の裏をかいで利用する方法を考案したりしてきた。たとえば、本来は担保にできる土地がなければ利用できないはずの資金を利用するために、別の場所で農地を持つ同じ姓の家族に預けるといった方法がこれにあたる。また、政策が導入から時間が経過すると、当初目指していたものとは異なる役割を持つものとして対象とする地域の人々の生活に定着していくこともある。村落基金の場合、2度め、3度めの追加資金が投入され、メンバーへの融資も2順、3順するうちには、とくに使いみちを決めているわけではないが借りる順番が来たから借りるようなものになってしまった。このように惰性で使われているからとって、村落基金が無意味になったわけではない。借りた人は、返済期限までに支出の必要があれば借りたお金から賄うこともできるし、BAACや農協で作った借金の利息を減らすために使うこともできる。こういう資金源があることも、若者は賃労働、50代以上の人は村に残り儲けにはならない田畑を続ける現在の生計のあり方を、村の家族が継続できる条件の一つとして機能している。

N村のある人の言葉を引用すると、「政府だって、国中の農民を助けてくれるわけじゃない」（N31a、1945年生まれ男性）のだ。人々がどのように制度を読み替え、工夫して日々を営むかという方向から眺めたとき、より明瞭に「期待」の格差が視野に入る。農業の時代が終わりつつある時に、次々に導入される「農民・貧困層向け」政策を活用したり目を背けたりしながら暮らしを立てていく人たちの語りは、このようなことを教えてくれるものであった。人に「正しい知識を与え正しい解釈を促す」ことには限度がある。誰もが十分な量の財やサービスを得られるように、不足しているものを補充することや、「本来の」生き方を取り戻して自立できるよう知識や技術の支援をすることは、たしかに必要不可欠で現実的な解決策だ。ただし、その時、その場でそれぞれの人が行う意味付け、文脈作りとそれによって得られる期待、可能性を塗りつぶし、塗り替えながらの「解決」である<sup>164</sup>。もちろん、制度を正しく活用するために知識が必要になる場面は存在する。チャンスをうまく活かす人とそうでない人、それぞれの考え方の違いがあるのだから放っておいていいという議論をしたいわけではない。むしろ、正しい知識を広めると同時に、外部の政策決定者や研究者が期待するような形でチャンスを自分のものと考え期待を広げていくことが難しい人から、その人の、その時、その場の文脈の作り方を学ぶ、双方向の学習をして政策を深めていくチャンスと考えることも出来るのではないか。

## 7.2. 「悪くなる」ことを防ぐ／緩和する政策と「期待」

この論文で紹介した東北タイの3箇所の村では、地域の農業生産や雇用機会、医療や教育、資金などへのアクセスを改善し、人々の困窮を緩和する政策、経済や社会の活動を促進する

政策が投入されていた。しかし、地域に投下される政策はこうした開発政策に限らない。社会のリスクを緩和する政策、環境や社会の持続可能性を強化する政策など、様々な政策が同時に行われている。政策の目的、ターゲット層、規模、時間的スコープ、手段、資金などには様々な種類があり、それによって、政策が投入される地域社会、地域住民との関係も左右される。政策が実施されることによって地域に与えられたり奪われたりもするものを、人々が解釈し自分自身の暮らしの地図と物語に位置づけるあり方、そこから作られる期待にも違いがあると思われる。

たとえば、地球規模や地域レベルの気候変動に対応することが求められる中、農村地域でも、長期的でグローバルな影響を及ぼす環境負荷を抑制するために、水の利用を工夫したり化学肥料や農薬の投入を最小限に抑えたりする農業が推奨されている。また、気候変動に伴い増加する災害リスクを最小化するために、区画整理や集団移転が実施されることもある。自然災害などが起きた場合にも、社会や経済の再建を目指しつつ次の災害によるリスクを少なくする政策が実施されるが、これにより、地域住民は居住地や生計の変更を余儀なくされることがある。

こうした政策が実施される際、当該地域の人々が政策に（というよりも政策が実施されこれから変わっていく社会経済、自然環境や人間関係に）抱く期待のあり方は、開発政策の場合とは異なるのではないだろうか。開発政策の場合、何を変えるとどのような結果になるのか、目指すビジョンを具体化し対象となる人々と共有する方法が豊富である。サリット時代以来のタイでは、デモンストレーションが最大限に活用されてきた。一方、リスクに対処する政策の場合、その効果（リスク対応が採られなかった場合におきる悪いことと比較して、どのようなベネフィットがあるか）を可視化することが困難である。リスクに対処するための政策は、多くの場合、近年発展した科学が明らかにしたリスクや、今後リスクが高まるといふ予想にもとづき設計される。しかし、科学的に分析されるリスク、例えば気候変動やそれに伴い今後予測される気温、降水量等の変化の予測は、地域に暮らす人々が長年の経験で培ってきた、良からぬことが起きる危険についての知識と一致するとは限らない。その上、リスクに対処するために推奨され時に強制的に実施される政策は、人々がこれまでの暮らしで培ってきた良からぬ事態に備える方法と矛盾する形で導入されることすらあるのである。これまでの暮らし方や、これからその人々が目指そうとしていた暮らし方を多かれ少なかれ変えようとするにはコストがかかる。

さらに、自分と家族の消費生活に起きる変化や地域の環境への影響であれば、自分たちの行動によって起きているのだと理解することも比較的容易であろうが、地球規模の変化、例えば気候変動に関する原因と結果は関連が見えにくい。自分たちが温室効果ガスを排出しない農法を採用したとして、そのためにリスクが緩和され安心を得ることができるのは数十年後、まったく別の地域の見も知らぬ人かもしれない。逆に、見たこともない人がこれまでに行ってきた行動が、目の前に今起きている洪水や水不足の原因となっているという場合

もある。目に見えにくい、しかも自分たちの行動の直接の結果ではないかもしれない脅威や、自分たちの行為の結果として別の人が将来経験するかもしれない脅威に対処することを、近年のリスク対応政策は当該地域のコミュニティや住民に要求する。こうした政策が必要とするリスク認識とそのための対処方法を自分たちのコンテキストに取り入れ、それによって可能になる自分の暮らしのあり方を期待することは、例えば「この種と肥料を使えば半年後にこんな収穫が得られる」という単純な所得拡大やベーシックニーズ充足の政策とは異なる困難を伴うのではないだろうか。

政策が何かを与えたり参加を求めたりする対象とされる人たちが、政策のもたらす効果（あるいは政策が実施されない場合に起こりうる良からぬこと）のビジョンを自分自身のコンテキストに位置づけることが難しいような政策は、他にも数多くある。社会保障などは、政策が及ぼす効果が自分とは異なる時間と場所の人々に与えられるという意味で、政策がもたらす効果を当事者が自分の暮らしの中に意味づけることが難しい政策の一つと言えるだろう。公衆衛生、化学薬品や放射性物質による健康被害のリスクに関連する政策も、また別の意味で、政策が実施されることによる効果を、自分自身の期待に反映することが難しい。リスクが顕在化する仕組みや、顕在化した場合に起きうる事象が普通の人が目にする機会が少ないためである。

日本にいる私たちには比較的まだ記憶に新しいケースとして、原発事故の後、放射線の人体へのリスクを緩和するために行われた様々な措置、空間線量や食品の放射線モニタリングとそれに基づく避難指示や居住制限、出荷停止、面的除染活動などを挙げることができる。国や市町村の行政が専門家のアドバイスを得て行った多くの措置について、市民団体や別の専門家からの異論、批判が多く現れた。面的除染活動を行う上では、必要な廃棄物の仮置き場設置などについて対象地域の人と合意を得ることが難航し、スムーズな実施の障害となった。また、避難指示や避難指示の解除、学校給食、学校校庭利用などをめぐっても、国、県と市町村の決定はしばしば批判を浴びた。このように政府が専門家の科学的知見を参考に決定した政策が、地域内外の市民に理解を得ることができず批判を浴びて難航したのは、リスクコミュニケーションに問題があったためだとされる。たしかに、国や県、市町村のコミュニケーションの方法は、しばしば稚拙であった。しかし、「期待」に注目すると、リスクコミュニケーションの技術よりも根源的な問題があったことが明らかになる。コミュニケーション技術に関する問題だという観点では、放射線による健康リスクに対処する方法は、科学者が正しいと考える方法を地域の人が理解し受け入れるか否か、そのために適切なコミュニケーション方法がとられたか否かが焦点となる。しかし、原発事故の後、地域住民は地域内外の専門家の手を借りつつ、自分たちの手で放射線量を測定し、放射線のリスクに関する考え方を様々なソースから学び、自分たちなりに多様な形で解釈して安全を確保しようとしてきた。そのようなことを可能にする技術的な裏付け（あるいは機器や情報のコスト低下）があり、ネット上のコミュニケーションを含む様々なサポートが得られたことが、チェルノブイリ事故と福島事故の大きな違いの一つである。人々が、自分自身で手足を動か

し人と交流して知識を吸収し、事故という状況で起こりうる悪いことやそれを防ぐ方法についての、独自に期待を形成する方法が豊富にあった<sup>165</sup>。住民は、それぞれ多様な形でリスクへの認識を育てていったし、そのため、住民が「そうしたい、しなくてはならない」と思う対処方法にもバラエティがあった。何がリスクであり、どのように対処すべきかという考えが相互に排他的である場合も多くあり、家族のうち子供のいる若い夫婦だけが自主避難するケースなども多くあった。もちろん、行政の考えるリスクの基準や対処方法に住民が納得しないケースも多くあり、そのことが、住民と行政の対立による政策の遅れや、住民の間に混乱を生じる場合もあった。客観的に存在するリスク、専門家が科学によって特定したリスクとそのため科学的対処方法を伝えるコミュニケーション技術だけが問題とは言えない。それ以前に、誰がどのような人や出来事や場所を文脈に置いてリスクを認知し、リスクに対処する方法についての期待を形成し、声を上げるのかという問題が存在するのだ。ここで、「期待する能力」の鍵は声を上げることにあるというアパデュライの指摘を思い出すことは的外れではないと思われる<sup>166</sup>。コミュニケーションを改善する必要はたしかにあり、そして実際、様々な努力によって改善されてきたのだが、それでも「専門家の分析結果と提言を住民に受け入れさせる」方法を改善することは、問題を部分的にしか解消しない。アパデュライに付け加えるならば、声を出しても聞き届けてもらえない経験は、状況を改善するために自分自身で、あるいは人と協力して何か行動を起こそうとする期待の幅を狭めていく。行政と住民、多様な考え方の住民（家族の間ですら、リスクの受け止め方やとるべき対処方法が異なる）が、それぞれの異なる考えを「間違い」と断定せずに、粘り強い話し合い、協力を続け、共有できる文脈としていくことができるか。こうしたことが、目に見えにくいリスクをめぐる政策には求められる。発災後から1、2年の間のコミュニケーションの困難とそれによる政策の遅れに学んだ被災地の自治体の一部では、「説明会」方式への依存をやめて小グループでの話し合いを数百回も積み重ねるといった努力が行われている。役場の決めた方針を説明会で伝え実施する方法に比べるとはるかに遠回りであるが、そうすることが結果的に、リスクとリスクに対処する方法について一致した見解を持つことはできないまでも、行政と多様な意見を持つ住民がそれなりに受け入れてなんとかやっていく方法だと考えられるようになったためであろう。

### 7.3. 政策プロセスにおける様々な関係者の期待

期待と政策との関係について、深める余地のありそうな論点はもうひとつある。専門家や行政の科学的知識や予測が、政策が実施される地域の人々の経験に基づく知識や予測と対立する場合があります、当事者の声に耳を傾け、現場で起きていることを観察していかなくてはならない。今書いた話から、そのような意味に取られるかもしれない。たしかに現場で起きていること、当事者の声に注意を払うことが大事である。だが、専門家が現場（狭い意味での、政策の対象者が生きる場所という意味での現場）から学ぶのは、数多く行われている学習のほんの一部にすぎないことに注意が必要だ。

専門家の知識は、たんに特定の事柄について豊富で詳細であるだけでなく、調査、分析、検証、報告...という求められる一連の手続きを踏まえていることにより、正当性や普遍性を確保している（ことを標榜する）。その正当性・普遍性のために、例えば政策の裏付けとなる知見として採用されたり、政策の意義を対象者に説明する材料として用いられったり、政策の効果を検証する手段として用いられったりする形で、現実の政策に影響を与える。

専門家が政策へのインプットを通じて現実に影響を与える機会は、いわゆる現場（村や都市、森林や工場...）の他にも数多くある。政策の立案に関して専門家が政策決定者に行う助言の他にも、実施段階、効果が発現する場、効果測定などのプロセスで、専門家の知識がインプットされる。たとえば、専門家が議論する委員会、行政が予算を折衝する会議、関係者調整の場、説明会の場、報道の現場、政策の効果を測定、分析する研究室、検証結果を報告する委員会などである。ただし、それらの現場では、その現場に集う政策決定者、科学者、関連する地域住民や行政が、それぞれの知識、立場や経験から形成した文脈、政策への期待がせめぎあう。程度の差はあるものの、誰もが影響を行使する。行政や専門家と、地域住民の現場知との対立は、政策に関する複数の現場で、幾通りもの形態で起こりうる「対立」の一つでしかない。

ここで重要な事は、その場に集う人たち（ここに専門家も含まれる）が政策に関連して形成する文脈や政策に抱く期待は、それぞれ固有の一貫した知識や文脈から作り上げた、固定的なものであるとは限らないということである。この論文では、村の人達がこれからの暮らしに抱く期待が、その時、その場でのやりとりを通じ、自分なりの文脈を作ること、地図と物語に位置づけをすることで形をなすことを学んだ。様々な立場の人たちが特定の政策に関連して抱く期待も、その時、その場で形作られていくことに変わりはないはずである。関係者たちはそれぞれ固有で固定した考え方を持って場に集まり、固定した考えに依拠して対立を演じるのではない。その時その場で結ばれた出来事、場所、時間や人の配置（この論文で言う文脈）に基づき政策に関する期待（期待しないことを含めて）が生まれ、それぞれの現場での対立や協調を動かすのである。

さらに、対立したり協調したりするときには、考えの異なる人々の交流が起きているのであり、交流に基づき、参加している人たちそれぞれの文脈も作りなおされる可能性がある。その結果として、それぞれの人が政策に抱く期待が直ちに変わらないとしても、相互学習はわずかずつであっても発生していると考えべきだろう。

そもそも、専門家にしても政策決定者やその他の関係者にしても、自分の持つ知見をそのまま様々な現場に投入するということとはできない。専門家の知識も、政策立案の現場、関係者との交渉の現場、予算折衝の現場、住民とのコミュニケーションの現場、効果検証の現場などにおいて、それぞれの現場に相応しく整えられた形でインプットされ、その時、その場の知恵として働く。インプットされた時点で、すでにその知見は対立を深める方向や回避する方向に形を整えられている。対立だけではなく、妥協や協調、相互学習は、あらゆる政策の

多様な現場で、つねに初めから行われている。

政策の現場を、多くの立場や考え方を持つ人々が集い相互作用する場面という広い意味で捉えるなら、専門家は、広い意味での現場に集う多くの人たちとの相互作用・学習に参加する人たちの一部である（他の人達より「正当性」なり「権威」を帯びていることが多いのだが）。専門家が現場の知を回収して、専門知識がいつそう改善されるというのは、このような相互作用のほんの一部でしかない。

では、このような考えを取り入れることで、政策の様々な段階の現場における対立、協調や相互学習から、何かこれまでにないことを学ぶことができるだろうか。ミクロとマクロの視点、それらを踏まえた政策評価・政策研究が果たす役割という点で、得るものがあると私は考える。

まず、ひとつひとつの現場において、リスク認識や望ましい状態に対する考え方がぶつかり合う場面を詳細に観察するフィールドワークは、これまで、社会学、政治学などの分野で多くの成果を産んできた。リスクの種類やリスクが及ぶ範囲、これまでとは異なるタイプのリスク対応が行われている現代において、こうした調査分析の役割が減るとは考えられない。政策に関係して様々な考え方を持つ住民と専門家などが集まる場面（仮に「フォーラム」と呼ぶことにしよう）で、それぞれが固有の、安全、危険、望ましい状態などに関する考えを持っていて、それらが戦い、時に一報を沈黙させることが、これからも多く起きるだろう。一方で、この論文で議論してきたように、フォーラムに集う人たちが相互に学習する中で、たとえ結果的には一方の意見が他方を沈黙させることになったとしても、参加者それぞれの文脈が、その場で安全や危険、望ましい状態を配置し直し、期待を形成し直すという側面も必ずある。どうしても一方の考えを採用し他方を否定しなくてはならない時もあるだろう。だが、そのような場合、その決定が妥当であるということが、その場に参加する人たちの文脈に刻まれていく仕組みとはどのようなものかを分析する余地がある。政策に関する場で行われるフォーラムで行われる合意形成のプロセスは、多様な意見を集約し合理的な決定に結びつけるプロセスであるが、同時に、妥協点に妥当性を見出す（妥当な妥協点を見出すのではないことに注意）プロセスとして考えることもできる。だとすると、対立点が解消しないままに過ぎたフォーラムから、納得しなかった側の人たちは何を持ち帰り、次の期待や期待に基づく行動に繋がるのか、そういった観点で分析の視野を展開させることもできるのではないか。

次に、もっと大所高所の視点を取り入れることを考えてみよう。ここでいうフォーラムは、農村や都市で人が毎日食事したり寝たりする場面から、役所で予算折衝をする場面、政治家の執務室でブリーフィングを行う場面、政策の効果測定データを検証する研究室の場面までたくさんある。原則として、すべてのフォーラムに、程度の差はあれ様々な人達が影響するはずである。しかし現実には、遠く離れたフォーラムに参加出来る人、影響を及ぼすことのできる範囲は限られている。それに、フォーラムそれぞれの中で意思疎通ができたとして

も、別のフォーラムとの間で緊密にコミュニケーションできるとも限らない。予算折衝に影響する政策評価の現場と、政策の対象となった農村との距離などを考えれば、そのことは明らかであろう。関連する様々なフォーラムの相互関係、意見や「期待」の交流と分断を俯瞰的に眺める観点で、政策形成、実施、効果発現のプロセスを総合的に理解する観点がありうるかもしれない<sup>167</sup>。

さらには、様々なフォーラムのあいだで言葉が通じない場合が多いことに注目し、様々なフォーラムの橋渡しをすることが、政策評価の役割であると考えられるのではないか。たんなる「効果測定と検証」とは異なるタイプのフィードバックを提供し政策に（または政策に影響を受け、期待を抱く様々な人たちに）貢献する役割が政策研究にはあると思われる。政策評価は、一般的には内部評価と外部（第三者）評価という形で行われる。また、プロセス評価（これは評価というより分析であると受け止められることも多い）と効果の検証といった形がある。どちらにせよ、それなりの中立性、客観的な視点を確保して行うことが重要である。しかし、特に内部評価・プロセス評価に関わる際には、実際に観察される多くの効果（影響）のうち、どの部分をどのような形でプレゼンテーションすることが、政策の継続・維持やより効果的な実施に結びつくかという、およそ中立とは言いがたい悩みを抱えることになる。これは、おそらく多くの専門家が経験していることであろう。そのような役割を、中立性に欠けた評価であるとするのはもちろん可能だが、政策にまつわる複数のフォーラム・ローカルの間で橋渡しをする仲介者の役割であると積極的に捉えることもできるのではないか。

狙った効果が効率的に発現したかどうかを定量的に検証することは、政策評価の重要な役割である。このことはこれからも変わらないだろう。しかし、政策の様々な現場で行われている対立、妥協、協調や相互学習によって、その場に関係する人々が互いに何を学ぶか、どのような要素が、対立、妥協、協調、相互学習を決めているか。また、その政策の裏付けになった知識や、その政策が実施される地域で起こることへの「期待」がどのように影響を受け、関係する人々のつぎの行動に影響していくか。そうした事柄も、政策が及ぼす影響であり、また政策を改善したり廃止したりするための重要なヒントとなりうる。フィールドワーカーが得意とするこのような分析視点での観察を、予算折衝や行政レビューといった別のタイプの現場にも通じる言葉に翻訳し仲介していくことは実際に行われている。これを、「中立」の立場での、定量的な効果測定とは異なる、政策評価・政策研究が果たす積極的な役割だと考えてよいと思われる(Watabe, 2014)。上のパラグラフに書いたように、政策のプロセスを多様なフォーラムのダイナミックな関係から考える俯瞰的観点を構築することにも貢献する。もっとも、このような観点で政策のプロセスを検証していくのは、「政策がターゲット層に行き届き、狙った通りの効果を発揮したか」という通常の効果検証と比較して膨大な労力を要すると思われる。多くの政策評価において、そのような余裕は与えられていない。



様々なローカル・フォーラムの橋渡しをする政策研究の可能性などというところまで話を広げると、もはや期待という言葉を使う必要が薄いように見えるかもしれない。だが、そのたびごとに作られる文脈、それによる多様な関係者（専門家を含む）の期待という基本的なアイディアは意味がある。この研究の出発点である関心とは、いわゆる政府の政策や大企業のビジネスといった特定の「政策」だけでなく、徐々に進行する社会の変化、自然環境や経済の仕組みの変化を自らの生活に取り入れていくということにあった。ショックやストレスへの対応として多くの人が脱農化、生計の多様化を進めているとされる農村地域で、ある（すでに研究者が特定した）ショックやストレスが人々に何を選択させるかではなく、自らショックやストレスを定義し、自分自身の暮らしの文脈に位置づけ、なにかを具体的に変えることを目指す自分や、何も変えることが必要ない（できない）自分なりの期待を抱き直して様子を観察したのである。政策が及ぼす効果は、人の暮らしにまつわる政策である以上、それぞれの人が自らの暮らしの文脈に取り入れる形に関わる。それぞれの人が政策（または政策が実施されること、されないこと）に期待して（または何も期待せず）、暮らしの方法を変えたり変えなかったりする様子を観察することは、別の政策のフォーラムとのブリッジをする役割を政策評価が果たす上でもベースとなる視点・見解を観察者に与える。

#### 7.4. 家族の最適化と個人の期待

本論で議論した内容と、ずいぶんと離れてしまった。この論文のメインテーマに近いが今回は十分に検討できなかった論点をひとつ取り上げるとすれば、家族の最適化戦略と、個人の期待との関連は、今後さらに深く検討することが必要だろう。家族の最適化が行われ、しかもそれが数十年というサイクルで継続されようとしている（とはいえ、ずっと続くものかどうかという点では意見が分かれている）中で、個人の期待はどのように形作られ、家族の期待と対立したり調和されたりするのかという疑問である。

4章では「生きる場所」を作り運用する方法に、6章では「家族の役割分担、一人ひとりの人生のうちでの働き方の整理、エピソード的な農作業への参加」という側面に注目して、いずれも村の中だけで完結しない生活を、家族の協力関係によって維持するものと説明した。つまり、家族のメンバーの労力や時間を使い分けることが家族の生存や生活の向上につながるという、家族としての最適化戦略の話をしてきたわけである。一方、5章では、親の期待と個人の期待が対立していた時代から、親と子どもたちがどちらも村以外での「別の仕事」に期待する時代に移行してきたことを、一人ひとりが過去を振り返り語る言葉の中から読み取ってきた。1970年代から90年代までは親子が対立関係にあることが少なくなかったが、90年代以降、親は子どもの「別の仕事」を応援するようになった。6章で、今ではほとんどの家族が、若い人を賃労働に参加させ、村に残る親たちが孫の世話と田畑の仕事を引き受けるスタイルをとっていることを紹介した。今ではほとんどの家族で、子どもには高い教育を与え、いい仕事（望む仕事）を得るためのサポートをすることが、村の外で賃労働をする親にとっても、村の中で世話をする祖父母にとっても、優先的な課題である。工場の進出

やアグリビジネスの拡張と、農村の生活において不安材料を減らすことにつながった様々な制度が、これを可能にした。

だが、これをもって、家族の最適化戦術と個人の期待が親和的になったのだと考えるのは早計だろう。この傾向が続くかどうか、今後どうなっていくか、本人たちもわかっていない。全く儲けにもならず、食費を節約する上でもさほど大きな効果はない田畑の仕事を親が続けること、続けられなくても人に貸すこと、工場や街で働く若者も農作業に少しでも参加させるとしているのは、そういう手段をすることで、今の分業体制を維持していくことができると考えているためだ。突き詰めれば、村に残る家族が何も手を打たなければ、維持できないと考えられているということだ。親たちは、子どもに土地を継承するにあたり、「人に貸してもいい、米も野菜もなにも作らなくてもいい、けれども売ってはいけない」と伝える事が多い。そう言わなければ、子どもたちには土地を売ってしまう理由が十分にあると知っているからである。

さらに付け加えると、今、家族がやっている方法をずっと続けることができるかどうか、家族の中でも異なる意見が聞かれることがある。水不足や高すぎる気温、高齢化など、人によって理由は様々だが、このままのやり方を「村の多くの家族が」ずっと続けることができるわけではないと考える人は少なくないのだが、それだけでなく、一つの家族の中で意見が異なることだって少なくない。たとえば、まだ20代で結婚もしていない息子や娘が「いまのままでやっていける、自分が仕事をやめたらここで農業をする」と考えていても、親は「そう言っても、結婚して自分の家族を持ったら新しい家族のことをよく考えなくてはならない、今と同じようなことができるわけではない」と付け加える。

学校を卒業して、工場や街で働き始めた時、若者は村にいる親の子どもとしてなすべきこと、つまり送金と農繁期の農作業への参加をする。そのこと自体が個人の期待する生き方に反するものではないとしても、いずれ結婚して子どもが生まれたり、転職したりすると、事情は変わってくるかもしれない。また、村にいる人にとっても、孫が生まれたら子どもの時とは異なる将来を望むかもしれない。もちろん、村の環境も経済も社会も変わっていく。水不足がもっと深刻になるとか、工場やサトウキビ農場の大規模化が影響して、田畑を続けても安心して食べることができる作物は作れなくなるとか、日雇いの人件費がもっと高くなってしまうとか、今よりもっと高齢の人（70代以上）しか村にいなくなるといった事態を予想する人もいる。このような予想が現実のものとなるかどうかはともかく、家族の最適化戦術が動いているさなかであっても、何が続き、何が変わるのか、何を続かせるべきで、しかし何かを変えていかななくてはならないような事情がいつどんなときに現れるか、家族が一致した見解を持つわけではない。何に期待し、何に安心感や不安を見出し、何を無視するのか、異なる見解を持った人は、それぞれ、家族としてまたは個人として、政策や市場のチャンスを活用しようとする。家族の最適化戦術を強調しすぎると、こうした認識や意見の違い、期待のずれ違いや対立が、家族の戦術として調停されていくプロセスを軽視することにな

る。

家族の中での見解の多様性には、家族が意思決定を行う際の権力関係に注意を払うべきという一般的な注意に留まらない含意がある。家族の中で異なる考えがあるだけではない。同じ人であっても、人は、これまでを振り返りこれからを期待するたびごとに、新しく、そのように期待する私の位置と可能性を描き直す。このことは、5章で議論したとおりである。新しい家族ができる、職場の環境や健康に変化があるといった様々な理由で、家族として個人としてこれまで何をする事が出来たかという理解と、これから何をすればいいか、したいのかといった期待は常に描き直されるものだ。その際、人は、自分に関係のある場所と自分には関係のない場所、自分にとって快適だった（あるいは不快だった）これまでの周囲との関係とこれからの生き方などを対比させていく。それゆえ、家族の最適化戦略もまた、こうした対比関係をモチーフに描かれる地図と物語の素材の一つである。2016年の訪問時にはできなかったが、もう一度一人ひとりの物語を聞き、政策、市場、家族の最適化戦略を、自分自身の（個人、あるいは自分の新しい家族の）物語と地図に位置づける方法はどのようなものであるか、何と何が対比されているのかと、考える必要がある。

## 7.5. おわりに

コンケンで私が訪れた3ヶ所の村には、それぞれの経済や社会に特徴があったが、米作りだけで生活していける人はほぼおらず、また、人々の生計が、セクターと場所の両面で多様化しつつあるという点は共通していた。地域全体で、村の近くの場所や村から通えないような遠くの場所で行う活動が重要性を増していることは間違いない。そうした地域社会の変化を客観的に観察し分析することよりも、村で出会った人々が、身の回りの環境をどのように私に語ってくれるかに重点を置いて、この論文を書き進めてきた。人々の語りに注目することで明らかにすることができたポイントはいくつかあるが、最後にもう一度強調したいのは以下の点である。村に暮らす人々はそれぞれが、農業や賃労働、消費行動などに関係する変化を、自分の暮らしにどのような意味を持つものか、どのようなコストを要求し可能性をもたらすものかと考え文脈を作っていく。文脈の中で、今までの暮らしと今までとは違う暮らし方の機会、村にいる時の暮らしと別の場所で行う活動、何もしない、変わらない状況と何かを変えるチャンスを手に入れること、自分で決定することと人の言いなりになることなどが対比される。

ただしそのような文脈は固定的なものではなく、これまでとこれからの暮らしを語る中で、意味と配置が修正され、新たな役割が与えられる。こうした語り直し、文脈の作り直しが、これからの暮らしについて、「今までと同じで良い」「もっと違うことをしたい」「子どもにはもっと明るい未来を」といった期待が、そのたびごとに形成される。

暮らしの問題を解決し、よりよい暮らしを実現することを支える政策が実施される時、あらたな市場のチャンスがあらわれる時、人は自分自身でそれらに意味と位置を与え、暮らしの

ビジョンを描き出していく。自分が過去に経験した出来事、周囲の人との関係との文脈で、新たなチャンスやリスクにも意味が与えられる。人々は、傍目には同じチャンスがある地域でも、異なる期待を抱き別々の暮らしを営んでいく。

今ある財の量や利用できるサービスの種類に注目し、もし格差が開いているならその原因を追求することは重要だ。しかし、そういった分析の視点だけでは、新たなチャンスやリスクを、自分自身の可能性として受け止め、位置づけ、あるいは無視して生きていこうとする人々の日々の小さな声（そしてそのゆらぎ）を聞き逃してしまう。今までと同じ暮らしを続けることが次第に難しくなっていることを、その人たちがそれぞれどのように感じ取り日々の暮らしに反映させているか、そのような小さな工夫に目を向けることが難しくなる。

人がどのように制度や市場のチャンス、周囲の環境の変化を読み替え、工夫して日々の営みに位置づけていくか。人が様々なものごとや過去の出来事、今、目の前にある状況やこれからのチャンスとリスクを解釈したり、それを人に語って見せたりする時、その人なりの意味と位置づけ（文脈）のある地図と物語が垣間見えることがある。これからの暮らしを続ける方法や暮らしがよくなる可能性を見いだせなくなってしまう場合や、自分の現状になんとか折り合いをつけていこうとする考え方に触れることで、私たちは、目に見える財の量やサービスの種類とは異なる「格差」や「危険」に気づく。この論文で見てきたのは、これからの暮らしをナビゲーションする範囲（幅や具体性）に違いがあらわれるその瞬間であった。語りの場面でその時、その場にあらわれる期待の違いは、毎日の、そしてこれからの暮らしの可能性を左右していくのである。

政策が実施される現場や、市場経済に取り込まれ経済や社会の仕組みが変化していく地域、例えば米作りの時代が終わりつつある「農村」で、人々の声（文字通りの語りだけでなく、日々行っていること）の内容や揺らぎに注目する。そのことで、変化していく社会における暮らしのリスクや可能性を、別の観点から考えていくことができる。「米作りの時代は終わり」だが、まだ「みんな、時間があれば田んぼに出ている」村に暮らす人たちが私に教えてくれたのは、このようなことであった。

---

<sup>164</sup> 人々が与えられた環境をもっと「適切に」判断できるよう、知識を普及するという考え方にも、よく似た構造的な問題がある。知識を普及して判断力を高めるという考えには、判断の正確性や妥当性を時間軸上で比較する基準が設定されている。人が想像して判断する、そのことが人の場所や配置を作り直してしまうのに、その判断の正確性や妥当性を時間軸に並べることができるかとする、基準はその人から完全に離れた「客観的な」場所に設定するしかない。「判断力を向上する」とは、「間違った」想像を「間違っていた」過去の想像にすることで、「間違っ」想像する私を「間違っていた」私として切り離すことである。

<sup>165</sup> チェルノブイリ事故のように、情報が独占されていたとしても、やはり人々は独自に自分自身の期待を形成していたはずだ。それゆえここでは、多様な期待が形成されたこと

---

ではなく、多様な手段を用いることができたという話をしている。

<sup>166</sup> 1章でも書いたように、文字通りの意見表明が「声」はであるとは限らない。毎日の活動の中で、何をどんなように使うか、人と顔を合わせた時にどんなことを話題に取り上げ、どんなことを避けるかといったこと、小さな言動の一つ一つに、「声」が込められている。原発事故後の被災地域では、隣人たちの間で放射線の話をする「まだそんなことを気にしているのか」と言われるので口にだすことができないといった人間関係の変化がいたるところで起きていた。説明会に出席して行政に質問したり意義を申し立てたりすることができない人の「声」、隣人や家族との間でさえ、今、心配で仕方がないことを話すことがためらわれてしまう人々の「声」を観察することが重要である。

<sup>167</sup> ここで想定しているのは、ラトゥール「私たちが近代だったことはない」(Latour, 1993)の後半の議論。

## 参考文献

- Abella, Manolo, I. and Atar, Y. (1986). *Middle East Interlogue: Asian Workers Abroad: A Comparative Studies of Four Countries*. Bangkok: UNESCO Regional Office for Education in Asia and the Pacific.
- Aemkulwat, C. (2010). Labor Force Structure Change and Thai Labor Market, 1990-2008. *Second ANDA International Seminar, Phnom Penh*. Phnom Penh, Cambodia. Retrieved from [http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/anda/files/2010/06/14\\_chairat.pdf](http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/anda/files/2010/06/14_chairat.pdf)
- Agergaard, J. (2009). Living from coffee in Vietnam's Central Highlands Susceptible livelihoods and diverse settlement transformations. In J. Agergaard, K. V. Gough, and N. Fold (Eds.), *Rural-Urban Dynamics Livelihoods, mobility and markets in African and Asian frontiers*. Routledge.
- Akrasaneetal, N. (1983). *Rural Off-Farm Employment in Thailand*. Bangkok: The Industrial Management Co.Ltd.
- Al-Ali, N. (2002). Trans- or a-national? Bosnian refugees in the UK and the Netherlands. In N. Al-Ali and K. Koser (Eds.), *New Approaches to Migration? transnational communities and the transformation of home*. London: Routledge.
- Al-Ali, N. and Koser, K. (2002). Transnationalism, international migration and home. *New Approaches to Migration? transnational communities and the transformation of home*. London: Routledge.
- Alicea, M. (1997). "A Chambered Nautilus" The Contradictory Nature of Puerto Rican Women's Role in the Social Construction of a Transnational Community. *Gender & Society*, 11(5).
- Anuchitworawong, C. (2007). Credit Access and Poverty Reduction \*. *Development*, (December), 15-21.
- Appadurai, A. (2004). The Capacity to Aspire: Culture and the Terms of Recognition. *Culture and Public Action*, 59-84. Retrieved from <http://books.google.com/books?id=4kGJ86s8MB4C&pgis=1>
- Bah, M., Cisse, S., Diyamett, B., Diallo, G., Lerise, F., Olaki, D., Okpara, E., Olawoye, J. and Tacoli, C. (2003). Changing rural-urban linkages in Mali, Nigeria and Tanzania. *Environment & Urbanization*, 15(1).
- Biggs, T., Brimble, P., Snodgrass, D. and Murray, M. (1990). *Rural Industry and Employment Study: A Synthesis Report*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.

- Boonperm, Jirawan, Haughton, Jonathan, S. R. K. (2009). *Does the Village Fund Matter in Thailand?* ( No. 5011). Policy research working papers.
- Boonyabancha, S. (2009). *Community Development Fund in Thailand: A Tool for Poverty Reduction and Affordable Housing*. United Nations Human Settlements Programme.
- Brown, A. and Hewison, K. (2005). Economics is the deciding factor Labour politics in Thailand. *Pacific Affairs*, 78(3), 353–375.
- Brown, I. (1988). *The Elite and the Economy in Siam c. 1890-1920*. Oxford University Press.
- Bryceson, D. F. (1996). Deagrarianization and Rural Employment in sub-Saharan Africa: A Sectoral Perspective. *World Development*, 24(1), 97–111.
- Bryceson, D. F. (1999). DE-AGRARIANISATION AND RURAL EMPLOYMENT NETWORK Sub-Saharan Africa Betwixt and Between : Rural Livelihood Practices and Policies. *East*, 43, 1–69.
- Buch-Hansen, M. (2003). The territorialisation of rural Thailand: between localism, nationalism and globalism. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 94(3), 322–334.  
doi:10.1111/1467-9663.00260
- Bunnel, T., Parthasarathy, D. and Thompson, E. C. (2013). Introduction: Place, Society and Politics Across Urban and Rural Asia. In E. C. T. E. Tim Bunnel, D. Parthasarathy (Ed.), *Cleavage, Connection and Conflict in Rural, Urban and Contemporary Asia* (pp. 15–31). Springer. doi:10.1007/978-94-007-5482-9
- Callahan, W. A. (2005). The Discourse of Vote Buying and Political Reform in Thailand. *Pacific Affairs*, 78(1).
- Camruspanth, V., Theerasasawat, S. and Mattariganond, D. (1992). *Summary Report Social-Cultural Change and Political Development in Thailand 1950-1990*. Khon Kaen: Research and Development Institute, Khon Kaen University.
- Chachavalpongpun, P. (2013). *Thailand's Red Networks: From Street Forces to Eminent Civil Society Coalitions*. Southeast Asian Studies at the University of Freiburg (Germany) Occasional Paper Series. Freiburg.
- Chalermopol, C. and Mizuno, K. (2006). Assessment of People ' s Views of Thailand ' s Universal Coverage ( UC ): A Field Sur vey in Thangkwang Subdistrict , Khonkaen. *Southeast Asian Studies*, 44(2), 250–266.

- Chalongphob, S. (1987). *he Thai Labour Market A Study of Seasonality and Segmentation*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Chalongphob, S. and Chalamwong, Y. (1994). *Development Strategies and Their Impacts on Labour Mraket and Migration : Thai Case Study*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Chambers, P. W. (2010). Thailand on the Brink. Resurgent Military, Eroded Democracy. *Asian Survey*, 50(5), 835–858.
- Chambers, R. and Conway, G. (1991). *Sustainable Rural Livelihoods: practical concepts for the 21st century. Ids Discussion Paper* (Vol. 296). doi:ISBN 0 903715 58 9
- Chandoevwit, W. and Ashakul, B. (2008). The Impact of the Village Fund on Rural Households. *TDRI Quarterly Review*, 23(2), 9–16.
- Chantavanich, S. (2001). *Thai Migrant Workers in East and Southeast Asia: The Prospects of Thailand's Migration Policy in the Light of the Regional Economic Recession*. Bangkok: Asian Research Center for Migration, Chulalongkorn University.
- Charoensin-o-larn, C. (2013). Redrawing Thai Political Space: The Red Shirt Movement. In T. Bunnell, D. Parthasarathy, and E. C. Thompson (Eds.), *Cleavage, Connection and Conflict in Rural, Urban and Contemporary Asia*. Springer.
- Chulasai, L., Korsieporn, A. and Phuangsaijai, S. (1982). *Migration and Rural Job Creation Programme A Northern Thailand Study*. Chiang Mai: Faculty of Social Sciences Chiang Mai University.
- Connors, M. K. (2009). Liberalism, authoritarianism and the politics of decisionism in Thailand. *The Pacific Review*, 22(3), 355–373.
- Connors, M. K. (n.d.). Article of Faith: The Failure of Royal Livialism.
- Dayley, R. (2011). Thailand's Agrarian Myth and Its Proponents. *Jouranal of Asian and African Studies*, 46(6), 342–360.
- De Koninck, R., Rigg, J. and Vandergeest, P. (2011). A Half Century of Agrarian Transformation in Southeast Asia, 1960-2010. *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*.
- Diller, A. (1991). What Makes Central Thai a National Language? In C. J. Raynols (Ed.), *National Identity and its Defenders, Thailand 1939-1989* (pp. 87–132). Chiang Mai:



Silkworm Books.

- Dixon, C. and Dixon, P. of I. D. C. (2002). *The Thai Economy*. Routledge. Retrieved from <https://books.google.com/books?id=i9OHAgAAQBAJ&pgis=1>
- Drahmoune, F. (2013). Rural Transitions, Agrarian Resistance, and Peasant Politics in Southeast Asia. *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 32(1), 111–139. Retrieved from <http://journals.sub.uni-hamburg.de/giga/jsaa/article/viewArticle/642>
- Ellis, F. (2001a). *Rural Livelihoods, Diversity and Poverty Reduction Policies: Uganda, Tanzania, Malawi and Kenya* ( No. 1). LADDER Working Paper.
- Ellis, F. (2001b). *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*. Oxford University Press.
- Ellis, F. and Alison, E. (2004). *Livelihood diversification and natural resource access* ( No. 9). LSP Working paper.
- Englehart, N. A. (2003). Democracy and the Thai Middle Class: Globalization, Modernization, and Constitutional Change. *Asian Survey*, 43(2), 253–279.
- Fan, S., Jitsuchon, S. and Methakunnavut, N. (2004). *THE IMPORTANCE OF PUBLIC INVESTMENT FOR REDUCING RURAL POVERTY IN MIDDLE-INCOME COUNTRIES: THE CASE OF THAILAND* Shenggen Fan Somchai Jitsuchon Nuntaporn Methakunnavut. DSGD DISCUSSION PAPER. Retrieved from <http://www.ifpri.org/publication/importance-public-investment-reducing-rural-poverty-middle-income-countries>
- Fitchett, D. (1999). *BANK FOR AGRICULTURE AND AGRICULTURAL COOPERATIVES (BAAC), THAILAND (CASE STUDY) 1999*. Eschborn.
- Forsyth, T. (2010). *Thailand's Red Shirt protests: popular movement or dangerous street theatre?*
- Ganjanapan, A. (1987). Land Tenure in Thailand. *The International Conference, Thai Studies in ASEAN, September 21-23*.
- Glassman, J. (2004). Economic “nationalism” in a post-nationalist era. *Critical Asian Studies*. doi:10.1080/1467271042000184571
- Glassman, J. (2007). Recovering from Crisis: The Case of Thailand’s Spatial Fix. *Economic Geography*, 83(4), 349–370. doi:10.1111/j.1944-8287.2007.tb00378.x

- Goldring, L. (1999). Power and Status. In L. Pries (Ed.), *Transnational Social Spaces Migration and Transnational Social Spaces*. Aldershot: Ashgate Publishing Company.
- Goss, J. and Burch, D. (2001). From agricultural modernisation to agri-food globalisation: The waning of national development in Thailand. *Third World Quarterly*, 22(6), 969–986.
- Gough, K. V., Agergaard, J., Fold, N. and Moller-Jensen, L. (2009). Conceptualising and performing comparison of rural-urban dynamics. In J. Agergaard, K. V. Gough, and N. Fold (Eds.), *Rural-Urban Dynamics Livelihoods, mobility and markets in African and Asian frontiers*. Routledge.
- Gough, K. V. and Rigg, J. (2009). Handicraft and manufacturing frontier Transforming livelihoods, re-shaping settlements. In J. Agergaard, N. Fold, and K. V. Gough (Eds.), *Rural-Urban Dynamics Livelihoods, mobility and markets in African and Asian frontiers*. Oxford and New York: Routledge.
- Grabowsky, V. (1993). *An Early Thai Census: Translation and Analysis*. Bangkok: Chulalongkorn University.
- Guest, P. (1995). *Remittances of Thai Labor in Foreign Countries: Concept, Situation, and Research Issue*. Bangkok: Institute for Population and Social Research, Mahidol University.
- Gullapawit, C. (1991). *Planning for Return Migration: Case Study of Six Villages in Thailand*. Bangkok: NESDB.
- Halfner, J. A. and Chantrasuwan, S. (1985). *Rural-Rural Migration to the Loei Uplands in the Northeast Region of Thailand*. Khon Kaen: Khon Kaen University.
- Hayami, Y. (1997). Internal and external discourse of communality, tradition and environment: Minority claims on forest in the northern hills of Thailand. *Southeast Asian Studies*, 35(3), 558–579.
- Hewison, K. (1999). *Localism in Thailand: a study of globalisation and its discontents*.
- Hewison, K. (2000). Resisting globalization: a study of localism in Thailand. *The Pacific Review*, 13(2), 279–296. doi:10.1080/095127400363596
- Hewison, K. (2004). Crafting Thailand's new social contract. *The Pacific Review*, 17(4), 503–522.
- Hewison, K. (2005). Neo-liberalism and Domestic Capital: The Political Outcomes of the Economic Crisis in Thailand. *Journal of Development Studies*, 41(2), 310–330.

doi:10.1080/0022038042000309269

- Hewison, K. (2010). Thaksin Shinawatra and the reshaping of Thai politics. *Contemporary Politics*, 16(2), 119–133. doi:10.1080/13569771003783810
- Hirsch, P. (1991). What is the Thai Village? In C. J. Raynolds (Ed.), *National Identity and its Defenders, Thailand 1939-1989*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- Hirsch, P. (2009). Nong Nae Revisited: Continuity and Change in a Post-frontier Community. In J. Rigg and P. Vendergeest (Eds.), *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*. Singapore: Nus Press.
- Hirsh, P. (2007). Advocacy, civil society and the state in the Mekong Region. I. In B. Rugendyke (Ed.), *NGOs as Advocates for development in a globalising world* (Routledge ., pp. 185–199). Abington, Oxon, United Kingdom.
- Hunt, D. (1989). *Economic Theories of Development: An Analysis of Competing Paradigms*.
- Hussein, K. and Nelson, J. (1998). Sustainable Livelihoods and Livelihood Diversification. *IDS Working Paper*, 69, 32. Retrieved from <http://opc-prud.uibn.nl:8080/DB=3/LNG=EN/PPN?PPN=236411659/>
- Iinuma, T. (2010). Polarized Utility of Social Capital in Development: Learning from the Case of Thailand. *the Senshu Social Capital Review*, 1.
- JETRO. (2004). *ASEAN各国の発展戦略とビジネス環境の変化*.
- Kaboski, J. P. and Townsend, R. M. (2005). Policies and Impact: An Analysis of Village - Level Microfinance Institutions. *Journal of the European Economic Association*, 3(1), 1–50.
- Kaboski, J. P. and Townsend, R. M. (2009). The Impacts of Credit on Village Economies The Impacts of Credit on Village Economies, 1987(2001). doi:10.1257/app.4.2.98
- Kamproh, I. (1981). *The Importance of Rural Electrification to Village Development: A Case Study of Four Villages in LOEI Province, Northeast Thailand*. Asian Institute of Technology.
- Kelly, P. F. (2009). Class Reproduction in a transitional Agrarian Setting: Youth Trajectories in a Peri-urban Philippine Village. In J. Rigg and P. Vendergeest (Eds.), *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*. Singapore: Nus Press.
- Keyes, C. F. (1967). *Isan: Regionalism in Northeastern Thailand* ( No. 10). , Cornell Thailand Project Interim Reports Series. New York.

- Khandker, S. R. (2009). Does the Village Fund Matter in Thailand ?, (July).
- Kitirianglarp, K. and Hewison, K. (2009). Social movements and political opposition in contemporary Thailand. *The Pacific Review*, 22(4), 451–477.  
doi:10.1080/09512740903127978
- Kitirianglarp, K. and Hewison, K. (2010). Thaksin Shinawatra and the reshaping of Thai politics. *Contemporary Politics*, 16(2), 119–133.
- Krantz, L. (n.d.). The Sustainable Livelihood Approach to Poverty Reduction An Introduction. Retrieved April 29, 2015, from [http://www.sida.se/contentassets/bd474c210163447c9a7963d77c64148a/the-sustainable-livelihood-approach-to-poverty-reduction\\_2656.pdf](http://www.sida.se/contentassets/bd474c210163447c9a7963d77c64148a/the-sustainable-livelihood-approach-to-poverty-reduction_2656.pdf)
- Kuhonta, E. M. (2003). The political economy of equitable development in Thailand. *American Asian Review*, 21(4), 69–108.
- Kunarattanapruk, K., Chokkanapitak, J., Uttanmavatin, P., Muktabhant, B., Lowirakorn, S. and Saowakontha, S. (1998). Yearly household record of food from the forest for home consumption by rural villagers in North-East Thailand. *Food and Nutrition Bulletin*, 19(1), 13–19.
- Laothamatas, A. (1996). A Tale of Two Democracies: Conflicting Perceptions of Elections and Democracy in Thailand. In R. H. Taylor (Ed.), *The Politics of Elections in Southeast Asia*. Cambridge University Press.
- Latour, B. (1993). *We Have Never Been Modern*. Harvard University Press; History.
- Leturque, H. and Wiggins, S. (2011). *Thailand's progress in agriculture: Transition and sustained productivity growth*. Development Progress. London.
- Liese, B., Isvilanonda, S., Nguyen Tri, K., Nguyen Ngoc, L., Pananurak, P., Pech, R., Maung Shwe, T., Sombounkhanh, K., Mollmann, T., et al. (2014). *Economics of Southeast Asian Rice Production*. Food and Agriculture Organization.
- McCargo, D. (2009). Thai politics as reality TV. *Journal of Asian Studies*, 68(1), 7–19.
- McCargo, D. and Pathmanand, U. (2005). *The Thaksinization of Thailand* ( No. 4). NIAS Press.
- McCaskill, D. and Kampe, K. (1997). *Development or domestication?: indigenous peoples of Southeast Asia*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- McGee, T. G. (1991). The Emergence of Desakota Regions in Asia: Expanding a Hypothesis.

- The Extended Metropolis: Settlement Transition In Asia* (pp. 3–25). Honolulu: University of Hawaii Press.
- Mehmet, O. (1999). *Westernizing the Third World: The Eurocentricity of Economic Development Theories*. London: Routledge.
- Meillassoux, C. (1981). *Maidens, Meal, and Money: Capitalism and the Domestic Community*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Menkhoff, L. and Rungruxsirivorn, O. (2009a). Village Funds in the Rural Credit Market of Thailand. *Paper provided by Verein für Socialpolitik, Research Committee Development Economics in its series Proceedings of the German Development Economics Conference, Frankfurt*.
- Menkhoff, L. and Rungruxsirivorn, O. (2009b). *Village Funds and Access to Finance in Rural Thailand* ( No. 417). Discussion papers.
- Moench, M. and Gyawali, D. (2008). Desakota: Reinterpreting the Urban-Rural Continuum, (March).
- Mylott, E. (2009). Urban-Rural connections: a review of literature. *ScholarsArchive at Oregon State University*, 1–40. Retrieved from <http://ir.library.oregonstate.edu/xmlui/bitstream/handle/1957/10574/Urban-RuralConnectionsLitReview.pdf?sequence=1>
- Nartsupha, C. (1984). The Thai village economy in the past (Sethakit mubaan Thai nai odiit).
- Nartsupha, C. (1991). The “Community Culture” School of Thought. *Thai Constructions of Knowledge* (pp. 118–141).
- National Economic and Social Development Board. (1966). *The Second National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (1976). *The Fourth National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (1981). *The Fifth National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (1986). *The Sixth National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (1991). *The Seventh National Economic and*

- Social Development Board*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (1996). *The Eighth National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic and Social Development Board. (2001). *The Ninth National Economic and Social Development Plan*. Bangkok: NESDB.
- National Economic Development Board. (1961). *National Economic Development Plan*. Bangkok: NEDB.
- National Economic Development Board. (1964). *National Economic Development Plan the Second Phase*. Bangkok: NEDB.
- National Statistical Office. (1979a). *Report of the Labor Force Survey 1979 Phase 1*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1979b). *Report of the Labor Force Survey 1979 Phase 2*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1989a). *Report of the Migration Survey*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1989b). *Report of the Labor Force Survey 1989 Phase 1*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1989c). *Report of the Labor Force Survey 1989 Phase 2*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1989d). *Report of the Labor Force Survey 1989 Phase 3*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1992a). *Statistical Reports of Changwat Khon Kaen*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1992b). *Report of the Migration Survey*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1997). *Report of the Migration Survey 1997*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1998). *Report of the Household Socio-Economic Survey 1996*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1999a). *Report of the Labor Force Survey 1999 Phase 1*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (1999b). *Report of the Labor Force Survey 1999 Phase 2*. Bangkok: NSO.

- National Statistical Office. (1999c). *Report of the Labor Force Survey 1999 Phase 3*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (2002a). *Report of the Labor Force Survey 2002 Phase 1*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (2002b). *Report of the Labor Force Survey 2002 Phase 2*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (2002c). *Report of the Labor Force Survey 2002 Phase 3*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (2002d). *Report of the Labor Force Survey 2002 Phase 4*. Bangkok: NSO.
- National Statistical Office. (2003). *Report of the Household Socio Economic Survey 2001*. Bangkok: NSO.
- Natsuda, K., Igusa, K. and Wiboonpongse, A. (2012). One Village One Product–rural development strategy in Asia: the case of OTOP in Thailand. *Canadian Journal of Development Studies/Revue canadienne d'études du développement*, 33(3), 369–385.
- Nelson, M. H. (1998). *Central Authority and Local Democratization in Thailand*. Bangkok: White Lotus.
- Nitungkorn, S. (1985). The Changing Labor Force and Employment Problem in Thailand. *Southeast Asian Studies*, 23(2), 173–192.
- Office of the National Education Commission. (2000). *Education in Thailand 2000/2001*. Bangkok: Office of the National Education Commission.
- Ong, A. (1996). Cultural Citizenship as Subject-Making. *Current Anthropology*, 37(5).
- Painer, M. (2006). Thaksinisation or managerialism? Reforming the Thai bureaucracy. *Journal of Contemporary Asia*, 36(1), 26–47.
- Pakdeewut, J. (2012). The Development of Village Fund into an Integrated Community Financial Institution, 12(2), 7–34.
- Panayotou, T. and Parasuk, C. (1990). Land and Forest: Projecting Demand and Managing Encroachment. *The 1990 Thailand Development Research Institution Year-End Conference Industrializing Thailand and its Impact on the Environment, December 8-9, 1990*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.

- Panpiemras, K. and Krusuansombat, S. (1997). *Seasonal Migration and Employment in Thailand*. Bangkok: NESDB.
- Phipatseritham, K. (1979). *Trends in Land Tenure and Security in Thailand*. Bangkok: Faculty of Economics, Thammasat University.
- Phongpaichit, P. (1999). Developing Social Alternatives: walking backwards into a klong. *Thai Update, Canberra, Australian National University, 21 April 1999*.
- Phongpaichit, P. and Baker, C. (1995). *Thailand: Economy and Politics*. Kuala Lumpur, Singapore, New York: Oxford University Press.
- Phongpaichit, P. and Baker, C. (2008). Thaksin's populism. *Journal of Contemporary Asia*, 38(1), 62–83. doi:10.1080/00472330701651960
- Phongphit, S. and Hewison, K. (2001). *Village Life Culture and Transition in Thailand's Northeast*. Bangkok: White Lotus.
- Poapongsakorn, N. (2006). The decline and recovery of Thai agriculture: causes, responses, prospects and challenges. In FAO (Ed.), *Rapid Growth of Selected Asian Economies, Lessons and Implications for Agriculture and Food Security*. Regional FAO Office for Asia and the Pacific.
- Pongsudhirak, T. (2006). Thaksin's political zenith and nadir. *Southeast Asian Affairs*, 285–302.
- Portes, A. (1976). Modernity and Development: A Critique. *Studies in Comparative International Development*, 12.
- Prapertchob, P., Pakuthai, W. and Shigetomi, S. (1992). *Village Management Systems for Rural Development in Northeast Thailand*. Tokyo.
- Prasertri, R. (1987). Rural Employment Generation Program in Thailand. *International Conference on Thai Studies, 3-6 July, 1987*. Canberra: The Australian National University.
- Prasirtsuk, K. (2010). *Thailand in 2009: colored by turbulence*.
- Promptiam, J. (1996). Thai Male Migrant Workers in Singapore. *Journal of Social Research*, 19(1), 29–35.
- Pye, O. and Schaffar, W. (2008). The 2006 anti-Thaksin movement in Thailand: An analysis. *Journal of Contemporary Asia*, 38(1), 38–61. doi:10.1080/00472330701651945
- Research and Development Institute, K. K. U. (1997). *Human Resources Development as a Base*



- for Industrial Decentralization in the Northeastern Region of Thailand*. Khon Kaen: Research and Development Institute, Khon Kaen University.
- Rigg, J. (1991). Grass-Roots Development in Rural Thailand: A Lost Cause? *World Development*, 19(2), 199–211.
- Rigg, J. and Nattapoolwat, S. (2001). Embracing the Global in Thailand: Activism and Pragmatism in an Era of Deagrarianization. *World Development*, 29(6), 945–960.
- Rigg, J. and Ritchie, M. (2002). Production, Consumption and Imagination in Rural Thailand. *Journal of Rural Studies*, 18(4), 359–371. doi:10.1063/1.2756072
- Rigg, J. and Salamanca, A. (2009). Moving lives in Northeast Thailand: Household Mobility Transformations and the Village, 1982-2009. In J. Rigg and P. Vandergeest (Eds.), *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia* (pp. 88–111). Singapore: Nus Press.
- Rigg, J., Veeravongs, S., Rohitarachoon, P. and Veeravongs, L. (2009a). A revolution in the Thai handicraft industry? Handicrafts, integration and rural development in Northern Thailand. In J. Agergaard, K. V. Gough, and N. Fold (Eds.), *Rural-Urban Dynamics Livelihoods, mobility and markets in African and Asian frontiers*. Routledge.
- Rigg, J., Veeravongs, S., Rohitarachoon, P. and Veeravongs, L. (2009b). From farm to factory Village change in a rice-growing region. In J. Agergaard, K. V. Gough, and N. Fold (Eds.), *Rural-Urban Dynamics Livelihoods, mobility and markets in African and Asian frontiers*. Routledge.
- Ritcher, K., Guest, P., Boonchalaksi, W., Piriathamwong, N. and Ogena, N. B. (1997). *Migration and the Rural Family: Sources of Support and Strain in a Mobile Society Report of the Northeastern Follow-up to the National Migration Survey*. Bangkok: Mahidol University.
- Roongshivin, P., Piyaphand, S. and Piya Suraphanich. (1986). Survey of the situation of Thai returned migrant workers for development of a re-integration policy for the sixth five-year Plan 1987-1991: A case study in Khon Kaen. In UNESCAP (Ed.), *Returning Migrant Workers, Exploratory Studies* (pp. 81–107). UNESCAP.
- Schiller, N. G., Basch, L. and Blanc-Szanton, C. (1992). Transnationalism: A New Analytic Framework for Understanding Migration. *Annals of the New York Academy of Sciences*, 645, 1–24.

- Scoones, I. (n.d.). *Sustainable Rural Livelihoods a Framework for Analysis* ( No. 72). IDS working paper.
- Scott, J. C. (1999). *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. Yale University Press.
- Shultz, T. W. (1961). Investment in Human Capital. *American economic Review*, 51.
- Siamwalla, A., Pinthong, C., Poapongsakorn, N., Satsanguan, P., Nettayarak, P., Mingmaneeakin, W. and Yuavares, T. (1990). The Thai Rural Credit System: Public Subsidies, Private Information, and Segmented Markets. *The World Bank Economic Review*, 4(3), 271–295.
- Sirijit, S. (2013). Gendered Nation and Classed Modernity: The Perceptins of Mia Farang (Foreigners' Wives) in Thai Society. In T. Bunnell, D. Parthasarathy, and E. C. Thompson (Eds.), *Cleavage, Connection and Conflict in Rural, Urban and Contemporary Asia*.
- Sivin, I. (1968). *Attitude Survey of Rural Northeast Thailand*. Research Division, United States Operations Mission (Thailand).
- Sobieszczyk, Teresa, R. (2000). *Pathways Abroad: Gender and International Labor Migration Institutions in Northern Thailand*. Chiang Mai University.
- Social Economic Program Thailand Development Research Insittute. (1995). *Rice Supply and Demand the Future Outlook*. Bangkok: Thailand Deverlopment Research Institute.
- Sopranzetti, C. (2012). *Red Journeys: Inside the Thai Red-Shirt Movement*. Chiangmai: Silkwarm Books.
- Srisawaluck, E. (1988). *Problems of Land Reform Implementation in Thailand: Land Sale to Farmers Under the Land Reform Programme in Private Land*. Bangkok: Asian Institute of Technology.
- Streeten, P. (1981). *First Things First: Meeting Basic Needs in Developing Countries*. New York: Oxford University Press.
- Sub-Committee for Rural Development, Natural Resource and Environmental Conservation, O. of the N. E. and S. D. B. (1996). *Rural Development, Natural Resource and Environmental Conservation During TheEighth Plan (1987-1991)*. Bangkok: NESDB.
- Sussangkarn, C. (1989). Literature Review of Household Consumption and Saving in Thailand. *Seminar on Literature Review: Project "Promotion of Analysis and Consideration of*

- Population Consequences of Development Planning and Policy in Thailand*. Pattaya, Thailand: Thailand Development Research Institute.
- T, I. (1990). Thai farmers and buffaloes: A cultural interpretation. In P. R and K. T. U (Eds.), *Development, Modernization, and Tradition in Southeast Asia: Lessons from Thailand*. Bangkok: Mahidol University.
- Tacoli, C. (1998). Bridging the divide : Rural-urban Interactions and livelihood Strategies. *Gatekeeper Series II EDUCL London Environmental Economics Centre Development United Kingdom*, (77), 20. Retrieved from <http://agris.fao.org/agris-search/search/display.do?f=1999/GB/GB99109.xml;GB1997052725>
- Tacoli, C. (2003). The links between urban and rural development. *Environment and Urbanization*, 15(1), 3–12. doi:10.1630/095624703101286376
- Tantikul, V. (1973). *Land Tenure in Thailand*. California.
- Thabchumpon, N. and McCargo, D. (2011). Urbanized villagers in the 2010 Thai Redshirt protests. *Asian Survey*, 51(6), 993–1018.
- Thailand Development Research Institute. (1990). *Policy on Agricultural Land Reform in Thailand: Final Report*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Thak, C. (2007). *Thailand: The Politics of Despotism*. Bangkok: Silkworm Books.
- The Government Public Relations Department. (2005). Operations of the SML Potential Development Project. *The Government Public Relations Department*. Retrieved September 27, 2014, from [http://thailand.prd.go.th/view\\_news.php?id=7312&a=2](http://thailand.prd.go.th/view_news.php?id=7312&a=2)
- The Government Public Relations Department. (2014). Three-Phase Roadmap Emphasized by the NCPO Head. Retrieved September 27, 2014, from [http://thailand.prd.go.th/ewt\\_news.php?nid=1170&filename=index](http://thailand.prd.go.th/ewt_news.php?nid=1170&filename=index)
- The Secretariat Office of the Prime Minister. (1980). *1980 Rural Job Creation Programme*. Bangkok: The Office of the Prime Minister.
- Tingsabadh, C. (1987). *Maximising Development Benefits from Labour Migration: Thailand Country Study*. Bangkok: Asian Employment Programme, International Labour Organisation.
- Tongroj, O. (1990). *A Land Policy Study*. Bangkok: Thailand Development Research Institute.
- Tongroj, O. and Feder, G. (1985). *Land Tenure Security and Farm Investment in Thailand*.

- Bangkok: Center for Applied Economics Research, Kasetsart University.
- Ungpakorn, G. J. (2006). The impact of the Thai “Sixties” on the Peoples Movement today. *Inter-Asia Cultural Studies*, 7(4), 570–588. doi:10.1080/14649370600982925
- Vandergeest, P. (2009). Deagrarianization and Re-agrarianization: Multiple Pathways of Change on the Sathing Phra Peninsula. In J. Rigg and P. Vandergeest (Eds.), *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*. Singapore: Nus Press.
- Vandergeest, P. and Rigg, J. (2011). Revisiting Rural Places: Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia (Challenges of the Agrarian Transition in Southeast Asia). *Univ of Hawaii Press*. doi:10.1080/03066150.2014.924680
- Walker, A. (2012). *Thailand’s Political Peasants: Power in the Modern Rural Economy*. University of Wisconsin Press.
- Wasi, P. T. (2010). khwamrunraeng apiwat prachathipathai (Removing violence nurturing democracy). Retrieved September 27, 2014, from prachatai.com/journal/2010/04/28910
- Watabe, A. (2014). Measuring security afield: Challenges of monitoring and evaluation of an international cooperation programme. *Journal of Human Security Studies*, 3(2), 153–176.
- Watson, K. (1980). *Educational Development in Thailand*. Hong Kong: Heinemann Educational Books.
- Wiboonchutikula, P. (1990). *The Household Demand for Goods Produced by Rural Industries*.
- Wittayapak, C. (2009). Who are the Farmers? Livelihood Trajectories in a Northern Thai Village. In J. Rigg and P. Vandergeest (Eds.), *Revisiting Rural Places Pathways to Poverty and Prosperity in Southeast Asia*. Singapore: Nus Press.
- Wun’Gaeo, S., Jumnianpol, S., Charoenratana, S. and Nuangjamnong, N. (2014). Social Capital in Thailand: Unraveling the Myths of Rural-Urban Divide. *The Seshu Social Capital Review*, 5.
- Yatsushiro, T. (1967). *Village attitudes and conditions in relation to rural security in Northeast Thailand*. Research Division, United States Operations Mission (Thailand).
- Zimmerman, C. C. (1999). *Siam Rural Economic Survey 1930-31*. Bangkok: White Lotus.
- アドルノテオドール and ホルクハイマーマックス. (2007). 啓蒙の弁証法 哲学的断想. (徳永 恂, Ed.). 岩波書店.

- ウィニッチャクントンチャイ. (2003). 地図がつくったタイ 国民国家誕生の歴史. (米雄石井 and 訳, Eds.). 明石ライブラリー.
- ウォンハンチャオワリン. (1988). タイの経済政策—歴史・現状・展望. (池本幸生, Ed.). アジア経済研究所.
- ゲルナーアーネスト. (2000). 民族とナショナリズム. 東京: 岩波書店.
- ジンマーマンエリック. (1985). 資源サイエンス—人間・自然・文化の複合. (ハンカー and 石光享, Eds.). 三嶺書房.
- セーリーポンピット. (1994). 村は自立できる 東北タイの老農. (野中耕一, Ed.). 燦々社.
- セルトーミシェル・ド. (1987). 日常実践のポイエティック. 国文社.
- センアマルティア. (1999). 不平等の再検討 潜在能力と自由. (池本幸生, 野上裕生, and 佐藤仁 訳, Eds.). 岩波書店.
- センアマルティア. (2000). 自由と経済開発. (石塚雅彦訳, Ed.). 日本経済新聞社.
- センアマルティア and 後藤玲子. (2008). 福祉と正義. 東京大学出版会.
- トゥアンイーフー. (1993). 空間の経験 身体から都市へ. (山本浩, Ed.). 筑摩書房.
- ユッタチャイチャルムチャイ. (2005). 共生の森 ウィブーン村長の挑戦. (野中耕一, Ed.). 燦々社.
- 伊豫谷登士翁. (2001). 経済のグローバリゼーションとジェンダー (現代の経済・社会とジ.). 明石書店.
- 遠城明雄. (1998). 近代的都市空間の形成と「社会的規律」: 1890~1920年代の福岡県門司港を事例として. In 荒山正彦 and 遠城明雄 (Eds.), 空間から場所へ 地理学的想像力の探求. 古今書院.
- 岡真里. (2000). 記憶／物語 思考のフロンティア. 岩波書店.
- 海田能宏. (1986). 東北タイの開拓空間の形成. In 石井米雄 (Ed.), 東南アジア世界の構造と変容. 創文社.
- 絵所秀紀. (1997). 開発の政治経済学. 日本評論社.
- 絵所秀紀 and 山崎幸治. (2004). アマルティア・センの世界 経済学と開発研究の架橋. (絵所秀紀 and 山崎幸治, Eds.). 晃洋書房.
- 柿崎一郎. (2007). 物語タイの歴史—微笑みの国の真実. 中央公論新社.

- 原洋之介. (1994). 東南アジア諸国の経済発展－開発主義的政策体系と社会の反応－. リプロポート.
- 江原裕美. (2001). 開発と教育の歴史と課題 アメリカ『開発教育』の足跡をめぐって. In 江原裕美 (Ed.), 開発と教育 国際協力と子どもたちの未来. 新評論.
- 高橋哲哉. (2001). 歴史／修正主義 思考のフロンティア. 岩波書店.
- 佐藤仁. (1997). 開発援助における生活水準の評価 アマルティア・センの方法とその批判. アジア研究, 43(4).
- 佐藤仁. (2002). 稀少資源のポリティクス: タイ農村に見る開発と環境のはざま. 東京: 東京大学出版会.
- 山本哲士. (2001). 教育開発の新たなビジョンを求めて. In 江原裕美 (Ed.), 開発と教育 国際協力と子どもたちの未来. 新評論.
- 室屋有宏. (2009). 変貌するコメの国際市場－タイの輸出構造との関連を中心に－. 農林金融, (8), 34-48.
- 芝原真紀. (2002). タイ王国東北部農村世帯の生活構造における野生動植物採集の位置づけ. 東南アジア研究, 40(2), 166-189.
- 若林幹夫. (1995). 地図の想像力 (講談社選書メチエ.). 講談社.
- 重富真一. (1996). タイ農村の開発と住民組織. アジア経済研究所.
- 重富真一. (1998). 農村協同組合の存立条件 信用協同組織にみるタイと日本の経験. In 加納啓良 (Ed.), 東南アジア農村発展の主体と組織: 近代日本との比較から. アジア経済研究所.
- 重富真一. (2001). 農村開発政策－変革における制度と個人－. In 末廣昭 and 東茂樹 (Eds.), タイの経済政策－制度・組織・アクター－. アジア経済研究所.
- 重富真一. (2003). 東北タイー農村の10年 高度成長と経済危機で村民の生活はどう変わったか. アジア経済, 44(3), 50-89.
- 重富真一. (2005). 制度変革と社会運動－理論的枠組と途上国研究の課題－.
- 森井淳吉. (1993). 発展途上国の農業問題 現代の東南アジアと日本. ミネルヴァ書房.
- 森田桐郎. (1987). 国際労働力移動. 東京大学出版会.
- 人間の安全保障委員会. (2003). 安全保障の今日的課題: 人間の安全保障委員会報告書. 朝日新聞社.

- 斉藤泰雄. (2001). 基礎教育の開発10年間の成果と課題 ジョムティエンからダカールへ. In 江原裕美 (Ed.), 開発と教育 国際協力と子どもたちの未来. 新評論.
- 浅見靖仁. (2002). タイ 開発と民主化のパラドクス. In 池端雪浦, 石井米雄, 石澤良昭, 加納啓良, 後藤乾一, 斎藤照子, 桜井由躬雄, 末廣昭, and 山本達郎 (Eds.), 岩波講座東南アジア史9「開発」の時代と「模索」の時代. 岩波書店.
- 船津鶴代. (2003). タイの中等教育拡大—その「階層化」された普遍化. In 米村明夫 (Ed.), 世界の教育開発. 明石書店.
- 村田翼男. (2001). 東南アジア諸国の国民統合と教育-多民族社会における葛藤-. 東信堂.
- 大野昭彦 and Patcharin, L. (2009). 東北タイにおける信用組合の展開 (No. 17). Kyoto Working Papers on Area Studies.
- 中島弘二. (1998). 林野における近代空間の生産 入会林野の政治経済学. In 荒山正彦 and 大城直樹 (Eds.), 空間から場所へ 地理学的想像力の探求. 古今書院.
- 潮木守一. (1995). タイにおける中等教育普遍化政策の展開とその背景 (前編). 国際開発研究フォーラム, 1.
- 田坂敏雄. (1991). タイ農民層分解の研究. 御茶の水書房.
- 渡部厚志. (2002). タイ東北部農村からの移動労働—問題として、産業として、生活戦略として. /、*Keio SFC Journal*, 1(1), 106-125.
- 渡部厚志. (2004). 「移動の村」の生活史：「人間の安全」としての移動研究試論 (No. 36). 文部科学省21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策研究拠点：ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」(慶應義塾大学)における総合政策学ワーキングペーパーシリーズ.
- 渡部厚志. (2006). 農村開発下における生活資源獲得・利用の変容～東北タイの事例、慶應義塾大学、2006年11月. *Keio SFC Journal*, 5(1), 94-117.
- 渡部厚志. (2008). 資源はどこにあるのか. In 佐藤仁 (Ed.), 資源を見る眼：現場からの分配論. 東信堂.
- 渡辺真知子. (1988). タイの経済発展と国内人口移動 1970年代の変化を中心として. *アジア経済*, 29(2).
- 藤原帰一. (1998). ナショナリズム・冷戦・開発. In 東京大学社会科学研究所 (Ed.), 20世紀システム (4) 開発主義. 東京大学出版会.

- 藤田渡. (1999). キノコとタケノコ—東北タイ農村での自然資源利用文化. *アジア・アフリカ研究*, 58, 313-742.
- 日本政策投資銀行. (2001). タイの工業化の概要. Retrieved from [http://www.dbj.jp/reportshift/area/singapore/pdf\\_all/S20j.pdf](http://www.dbj.jp/reportshift/area/singapore/pdf_all/S20j.pdf)
- 福井捷郎. (1986). 農村の変容 東北タイの一農村の事例. In 石井米雄 (Ed.), *東南アジア世界の構造と変容 東南アジア世界の構造と変容*. 創文社.
- 保莉実. (2004). *ラディカル・オーラル・ヒストリー オーストラリア先住民アボリジニの歴史実践*. 御茶の水書房.
- 豊田俊雄. (1995). *開発と社会 教育を中心として*. アジア経済研究所.
- 北原淳. (2002). 農業と農村社会 脱農化と共同体. In 石井米雄, 石澤良昭, 加納啓良, 後藤乾一, 斎藤照子, 桜井由躬雄, 末廣昭, and 山本達郎 (Eds.), *岩波講座東南アジア史9 「開発」の時代と「模索」の時代*. 岩波書店.
- 北原淳 and 赤木攻. (1989). *タイ国における都市・農村関係の新展開 出稼ぎ労働を中心として 昭和61~63年度文部省科学研究費 (海外学術研究) 報告書*.
- 末廣昭. (1980). タイの農地改革 1975年農地改革法の背景と概要. In 滝川勉 (Ed.), *東南アジア農村社会構造の変動*. アジア経済研究所.
- 末廣昭. (1998a). 「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」. In 恒川恵市 (Ed.), *開発と政治*. 岩波書店.
- 末廣昭. (1998b). 発展途上国の開発主義. In 東京大学社会科学研究所 (Ed.), *20世紀システム (4) 開発主義*. 東京大学出版会.
- 箕浦康子 and 野津隆志. (1998). タイ東北部における中等教育普及課程と機会拡大中学校 中学進学率急上昇のメカニズムを中心に. *東南アジア研究*, 36(2).
- 野家啓一. (2005). *物語の哲学—柳田國男と歴史の発見*. 岩波文庫.
- 野津隆史. (2005). *国民の形成 タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー*. 明石書店.
- 林行夫. (2000). *ラオ人社会の宗教と文化変容 東北タイの地域・宗教社会誌*. 京都大学学術出版会.
- 鈴村興太郎 and 後藤玲子. (2001). *アマルティア・セン 経済学と倫理学*. 実教出版.



## 謝辞

この論文は、おそらく同じ時期に提出された他の学位論文と比べて非常に長い時間を要して完成されたものだと思う。時間がかかってしまったのは私の個人的な事情と能力の制約によるものである。多くの方々に、膨大なお手間と深いご心労をおかけしながらここまでたどり着くことができた。この場をお借りして心から御礼申し上げたい。

慶應義塾大学政策・メディア研究科の梅垣理郎教授には、筆者が学部生だった20年近く前からご指導を頂いている。タイの農村に行くきっかけを与えていただいたところから始まり、一人の人と何度も時間をかけて話す手法や、個別具体的な事象に注目しながらも、それを大きなコンテキストに位置づけて検討する考え方など、広く深くご示唆をいただいた。

慶應義塾大学の熊坂賢治教授と加藤文俊教授には、フィールド調査によるデータのまとめ方や、いわゆる「コントリビューション」の打ち出し方について、ご示唆と温かいお言葉を頂いた。福島大学名誉教授の鈴木浩先生には、福島第一原発事故後の被災地に貢献するためのプロジェクトでお世話になっており、その際の経験が、「期待」という考え方を、「良くないことへの期待」や「変わらないことへの期待」という方向に拓けることに繋がった。また、この論文にまとめる以前、ほぼ10年近く前の段階で書いていた初期の原稿に対して、慶應義塾大学ティースマイヤ・リン教授、香川敏幸教授、野村亨教授、渡辺靖教授には、厳しいご指摘も含め、大変貴重なご指導を頂くことができた。論文を仕上げるのに時間がかかりすぎたため、すでに退官された先生もいらっしゃるが、ここにお礼申し上げたい。

コンケン大学農学部チャイチャン・ウォンサムン准教授は、私が聞き取り調査を行うことができるよう、同大学を中心に行われていた農村開発プロジェクト等で構築したネットワークを惜しみなく使って下さった。また、同大学人文社会学部の学生だったウィグラン・ナムパートン氏（本文にゲン君という名で登場）は私が最初に3村を訪れた際に通訳として同行し、卒業後、同学部の英語科講師となった後は、優秀な通訳となりうる友人、後輩や学生を紹介してくれた。その中でもエカポン・カチャアート氏は、私がコンケンで暮らす際に生活全般の手助けをしてくれた。この3人の方なしに、コンケンで調査をすることはほとんど不可能だったと思う。

コンケンの3箇所の村で、度々私の訪問を受けても飽きることなく時間を取ってお話をしてくださった皆様がいなければ、この論文はただの1ページも書くことができなかった。東北タイの人々は他の地方の人と比べて開放的だといわれる。これが本当かどうかはわからないが、話下手な私でも、何時間も何日もかけて聞き取り調査をすることができたのは、みなさんが病気のことや借金のことなど、やや話しにくいと思われる話題まで話して下さったおかげである。どんどん変わっていく環境の中で生き方を探しているみなさんのお話は、示唆に富むものばかりで、すぐには意味がわからないこともあった。社会調査のインフォーマントである以上に、何十人もの師匠と出会っていたのではないかと思う。ただ、本文

中に記した理由により、お名前を挙げることは控える。

最後になるが、長い時間を調査と執筆に費やしたため、家族には大変な迷惑をかけている。この間、自分や家族が大きな病気を経験したこともあったが、幸運なことに一人も欠けていないどころか、家族が増えている。この論文の後半の論調、とくに将来への責任と期待に関する議論に、私の経験が影響していないと言ったら嘘になる。

そうはいつでも、この論文におそらく少なからず残っているであろう間違いや問題点は、すべて私一人の責任である。